平　成　22　年　度　一　般　会　計　予　算

(平成22年度一般会計予算参照書添付)

第174回国会(常会)提出

総　目　録

平成22年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
乙号継続費	81
丙号繰越明許費	84
丁号国庫債務負担行為	103

(添付)

財政法の規定により平成22年度に発行を予定する公債及び平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	135
平成22年度一般会計予算参照書	
平成22年度一般会計歳入予算明細書	137
平成22年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	199

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	965
コード番号について	981

平成22年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	23
歳入	23
国会主管	23
裁判所主管	23
会計検査院主管	24
内閣主管	24
内閣府主管	24
総務省主管	25
法務省主管	26
外務省主管	26
財務省主管	27
文部科学省主管	29
厚生労働省主管	30
農林水産省主管	31
経済産業省主管	32
国土交通省主管	32
環境省主管	33
防衛省主管	34
歳出	36
皇室費	36
国会所管	36
裁判所所管	36
会計検査院所管	37
内閣所管	37
内閣府所管	37
総務省所管	42
法務省所管	44
外務省所管	46
財務省所管	47
文部科学省所管	49
厚生労働省所管	53
農林水産省所管	59
経済産業省所管	66
国土交通省所管	69
環境省所管	78
防衛省所管	79

乙号継続費　81

防衛省所管　81

丙号繰越明許費　84

皇室費　84
国会所管　84
裁判所所管　84
会計検査院所管　84
内閣所管　84
内閣府所管　84
総務省所管　86
法務省所管　87
外務省所管　87
財務省所管　88
文部科学省所管　88
厚生労働省所管　90
農林水産省所管　91
経済産業省所管　94
国土交通省所管　96
環境省所管　100
防衛省所管　101

丁号国庫債務負担行為　103

皇室費　103
国会所管　103
裁判所所管　104
会計検査院所管　105
内閣所管　105
内閣府所管　105
総務省所管　109
法務省所管　111
外務省所管　114
財務省所管　116
文部科学省所管　118
厚生労働省所管　119
農林水産省所管　121
経済産業省所管　123
国土交通省所管　123
環境省所管　127
防衛省所管　128

（添　付）

平成22年度一般会計予算参照書目録

	ページ
平成22年度一般会計歳入予算明細書	137
歳入予算部款項目別表	139
国会主管	147
裁判所主管	149
会計検査院主管	151
内閣主管	153
内閣府主管	155
総務省主管	158
法務省主管	160
外務省主管	162
財務省主管	164
文部科学省主管	175
厚生労働省主管	178
農林水産省主管	182
経済産業省主管	186
国土交通省主管	189
環境省主管	193
防衛省主管	195
平成22年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	199
予定経費要求書主要経費別表	201
皇室費	203
甲号予定経費要求書	203
丙号繰越明許費要求書	205
丁号国庫債務負担行為要求書	206
国会所管	207
甲号予定経費要求書	207
衆議院	207
参議院	210
国立国会図書館	212
裁判官訴追委員会	214
裁判官弾劾裁判所	215
丙号繰越明許費要求書	216

丁号国庫債務負担行為要求書 217
予算定員及び俸給額表 220
裁判所所管 227
甲号予定経費要求書 227
裁判所 227
丙号繰越明許費要求書 231
丁号国庫債務負担行為要求書 232
予算定員及び俸給額表 233
会計検査院所管 239
甲号予定経費要求書 239
会計検査院 239
丙号繰越明許費要求書 242
丁号国庫債務負担行為要求書 243
予算定員及び俸給額表 244
内閣所管 247
甲号予定経費要求書 247
内閣官房 247
内閣法制局 250
人事院 251
丙号繰越明許費要求書 253
丁号国庫債務負担行為要求書 254
予算定員及び俸給額表 256
内閣府所管 263
甲号予定経費要求書 263
内閣本府 264
北方対策本部 284
国際平和協力本部 286
日本学術会議 287
民間人材登用・再就職適正化センター 288
沖縄総合事務局 289
宮内庁 295
公正取引委員会 296
警察庁 298
金融庁 304
消費者庁 307
官民人材交流センター 309
丙号繰越明許費要求書 310
丁号国庫債務負担行為要求書 315
予算定員及び俸給額表 324
総務省所管 347
甲号予定経費要求書 347
総務本省 348
管区行政評価局 363

総合通信局 365
公害等調整委員会 367
消防庁 368
丙号繰越明許費要求書 371
丁号国庫債務負担行為要求書 375
予算定員及び俸給額表 382
法務省所管 391
甲号予定経費要求書 391
法務本省 391
法務総合研究所 397
検察庁 399
矯正官署 401
更生保護官署 404
法務局 406
地方入国管理官署 408
公安審査委員会 410
公安調査庁 411
丙号繰越明許費要求書 413
丁号国庫債務負担行為要求書 414
予算定員及び俸給額表 419
外務省所管 439
甲号予定経費要求書 439
外務本省 439
在外公館 450
丙号繰越明許費要求書 455
丁号国庫債務負担行為要求書 456
予算定員及び俸給額表 461
財務省所管 465
甲号予定経費要求書 465
財務本省 466
財務局 477
税関 480
国税庁 482
丙号繰越明許費要求書 485
丁号国庫債務負担行為要求書 487
予算定員及び俸給額表 492
文部科学省所管 505
甲号予定経費要求書 505
文部科学本省 506
文部科学本省所轄機関 532
文化庁 535
丙号繰越明許費要求書 541
丁号国庫債務負担行為要求書 548

予算定員及び俸給額表 552
厚生労働省所管 559
甲号予定経費要求書 559
厚生労働本省 560
検疫所 606
国立ハンセン病療養所 608
厚生労働本省試験研究機関 610
国立更生援護機関 613
地方厚生局 616
都道府県労働局 618
中央労働委員会 621
丙号繰越明許費要求書 622
丁号国庫債務負担行為要求書 626
予算定員及び俸給額表 631
農林水産省所管 647
甲号予定経費要求書 647
農林水産本省 648
農林水産本省検査指導機関 673
農林水産技術会議 675
農林水産行政監察・評価本部 679
地方農政局 680
北海道農政事務所 683
林野庁 684
水産庁 693
丙号繰越明許費要求書 702
丁号国庫債務負担行為要求書 708
予算定員及び俸給額表 715
経済産業省所管 729
甲号予定経費要求書 729
経済産業本省 729
経済産業局 747
資源エネルギー庁 749
原子力安全・保安院 753
中小企業庁 755
丙号繰越明許費要求書 759
丁号国庫債務負担行為要求書 764
予算定員及び俸給額表 765
国土交通省所管 773
甲号予定経費要求書 773
国土交通本省 774
国土技術政策総合研究所 824
国土地理院 826
海難審判所 828

地方整備局 829
北海道開発局 832
地方運輸局 838
地方航空局 841
観光庁 842
気象庁 844
運輸安全委員会 847
海上保安庁 848
丙号繰越明許費要求書 852
丁号国庫債務負担行為要求書 865
予算定員及び俸給額表 875
環境省所管 897
甲号予定経費要求書 897
環境本省 897
地方環境事務所 911
丙号繰越明許費要求書 913
丁号国庫債務負担行為要求書 917
予算定員及び俸給額表 920
防衛省所管 925
甲号予定経費要求書 925
防衛本省 925
地方防衛局 936
乙号継続費要求書 937
丙号繰越明許費要求書 940
丁号国庫債務負担行為要求書 942
予算定員及び俸給額表 952

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引 965
コード番号について 981

平　成　22　年　度　一　般　会　計　予　算

平成22年度一般会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条　平成22年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ92,299,192,619千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条　「財政法」第14条の2の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条　「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条　「財政法」第15条第1項の規定により平成22年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条　「財政法」第28条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第6条　「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成22年度において公債を発行することができる限度額は、6,353,000,000千円とする。

2　「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、37,950,000,000千円とする。

3　第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成21年5月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、地域再生推進費、防災政策費(地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金に限る。)、沖縄政策費(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費

所管	組織	項
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省施設費、地域振興費(過疎地域集落等整備事業費補助金に限る。)、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省施設費、生涯学習振興費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人科学技術振興機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、スポーツ振興施設費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費

所管	組織	項
	文部科学本省所轄機関	文部科学本省所轄研究所施設費
	文化庁	日本芸術院施設費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、独立行政法人国立病院機構施設整備費、独立行政法人国立がん研究センター施設整備費、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物競争力強化対策費(国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、担い手育成・確保対策費(担い手育成・確保対策整備交付金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農業経営支援対策費(農業経営支援対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費、農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給

所管	組織	項
		特別会計へ繰入、農村振興費(農村振興対策整備費補助金に限る。)、農村整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、バイオマス利用等対策費(バイオマス利用対策整備交付金に限る。)、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金に限る。)、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
	林野庁	林野庁施設費、治山事業費、治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費(森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、森林居住環境整備事業費補助、水源林造成等事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興施設整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業調査諸費、森林整備事業調査諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費、山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策施設整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費

所管	組織	項
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費、地域経済活性化対策費(地域企業立地促進等共用施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費、工業用水道事業調査諸費
	資源エネルギー庁	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費
	中小企業庁	経営革新・創業促進費(中小商業活力向上施設整備費補助金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、鉄道駅移動円滑化施設整備事業費、海岸環境整備事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費、総合的物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費、港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、独立行政法人海技教育機構施設整備費、社会資本総合整備事業費、離島振興費(離島振興特別事業費補助金、奄美群島産業振興等補助金及び小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通

所管	組織	項
		安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、水資源開発事業調査諸費、急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費、海岸事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	国営公園事業工事諸費、道路災害復旧事業工事諸費
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費
環境省	環境本省	廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 22 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、1,000,000,000 千円とする。ただし、一般会計及び各特別会計が平成 22 年度において「財政法」第 15 条第 2 項の規定により債務を負担する行為の合計額が 1,000,000,000 千円を上回ることとなるときは、当該限度額の範囲内においても、債務を負担する行為を行わないものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 22 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区　　分	限　　度　　額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	1,696,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	26,400
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 22 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	63,010
「農業改良資金融通法」(仮称)の規定による金額の限度	平成 22 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	992,000
「農業経営基盤強化促進法」の規定による金額の限度	平成 22 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	3,597,744
「漁業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 22 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	48,000
「地域再生法」第 20 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 22 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	168,000

2　「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の 3 の規定により平成 22 年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 56,119,896 千円とする。

3　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により平成 22 年度においてアジア開発銀行に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 1,252,378,043 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アジア開発銀行を設立する協定」第 4 条第 1 項に規定する合衆国ドルに換算した金額とする。

4　「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第 2 条第 3 項の規定により平成 22 年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 5,662,053 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額を「アフリカ開発基金を設立する協定」第 1 条 1 に規定する計算単位に換算した金額とする。

5　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により平成 22 年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 1,257,721 千円とする。

（債務保証契約の限度額）

第11条　次の表の左欄に掲げる法人が平成22年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債務	根拠規定	金額の限度
1　株式会社日本政策金融公庫 イ　次に掲げる社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ⑴　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号イに係る業務に関するもの ⑵　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号ハに係る業務に関するもの ⑶　「株式会社日本政策金融公庫法」第31条第2項第1号ニに係る業務に関するもの ロ　国際協力銀行業務社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」 同　法 同　法 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「株式会社日本政策金融公庫法」	⑴に掲げる社債にあっては額面総額75,000,000千円、⑵に掲げる社債にあっては額面総額170,000,000千円及び⑶に掲げる社債のうち、指定金融機関の危機対応業務における短期社債の取得に係るものにあっては発行限度額500,000,000千円、その他のものにあっては額面総額1,100,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が560,000,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
2　独立行政法人国際協力機構 国際協力機構債券に係る債務	「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項	額面総額95,000,000千円及びその利息に相当する金額
3　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額17,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額12,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
4　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第51条	額面総額及び元本金額の合計額20,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
5　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額490,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
6　株式会社企業再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社企業再生支援機構法」第44条	額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びにその利息に相当する金額
7　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項	元本金額95,992,185千円及びその利息に相当する金額
8　独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第18条	元本金額1,810,000千円及びその利息に相当する金額
9　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第20条	額面総額及び元本金額の合計額62,500,000千円並びにその利息に相当する金額
10　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」	額面総額及び元本金額の合計額1,026,600,000千円並びにその利息に相当する金額
11　独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第9条	元本金額4,000,000千円及びその利息に相当する金額
12　独立行政法人都市再生機構 次に掲げる都市再生債券及び借入金に係る債務		

債務	根拠規定	金額の限度
⑴　都市再生業務に関するもの ⑵　宅地造成等経過業務に関するもの	「独立行政法人都市再生機構法」第35条 「独立行政法人都市再生機構法」附則第12条第9項	⑴に掲げる都市再生債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額110,000,000千円並びに⑵に掲げる都市再生債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額280,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
13　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」	額面総額及び元本金額の合計額2,514,000,000千円並びにその利息に相当する金額
14　「保険業法」第265条の9第2項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第262条第2項第1号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
15　関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項	額面総額18,000,000千円及びその利息に相当する金額
16　日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」第12条	元本金額36,000,000千円及びその利息に相当する金額
17　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「株式会社日本政策投資銀行法」第25条第1項	額面総額1,200,000,000千円及びその利息に相当する金額(ロに係る債務からイに係る債

債務	根拠規定	金額の限度
ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	同　項	務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。) ⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 150,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務 150,000,000 千円については、 150,000,000 千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)
18　株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」第 30 条の 31 の 2	額面総額及び元本金額の合計額 800,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 9 条及び附則第 16 条第 2 項	額面総額及び元本金額の合計額 74,337,000 千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
20 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額46,800,000千円及びその利息に相当する金額
21　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　老人保健関係業務に関するもの ⑵　退職者医療関係業務に関するもの ⑶　介護保険関係業務に関するもの ⑷　高齢者医療制度関係業務(⑸に掲げるものを除く。)に関するもの ⑸　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの ⑹　病床転換助成交付金を交付する業務に関するもの	「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)において、なおその効力を有することとされた「老人保健法」第73条 「国民健康保険法」 「介護保険法」第169条 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同　法 同　法	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額40,000,000千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額40,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額180,000,000千円、⑷に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額330,000,000千円、⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額420,000,000千円並びに⑹に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額45,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
22　地方公共団体金融機構		
イ　地方公共団体金融機構債券(ロに掲げるものを除く。)に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額650,000,000千円及びその利息に相当する金額(ロに係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。)
ロ　地方公共団体金融機構債券のうち次に掲げるものに係る債務		
⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が100,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額(ただし、ロに係る債務100,000,000千円については、100,000,000千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)
⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号、第2号、第10号から第13号までの各号、第15号から第17号までの各号、第19号、第20号若しくは第22号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額を増額することができる。

3　第1項第1号から第4号までの各号、第6号、第9号、第10号、第12号、第13号、第15号、第17号から第22号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	地域再生推進費、災害対策総合推進調整費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部活性化特別振興事業費、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費、沖縄特別振興対策調整費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄振興総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費
財務省	財務本省	公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	科学技術振興調整費、放射能調査研究費、南極地域観測事業費、原子力試験研究費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道特定地域連携事業推進費、北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費
環境省	環境本省	環境研究総合推進費、地球環境保全等試験研究費
防衛省	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
2　農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備・保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備・保全事業工事諸費)
3　国土交通省	イ　国土交通本省(国営公園等事業費)と地方整備局(国営公園事業工事諸費) ロ　国土交通本省(北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入、北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1　内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費の各項の間

所管	組織	移用することができる項
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備・保全事業工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費、山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入の各項の間
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国土交通省	国土交通本省	イ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ロ　海岸環境整備事業費、海岸事業費及び港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入の各項の間 ハ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間
	海上保安庁	航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防衛省	防衛本省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(経済危機対応・地域活性化予備費の使用)

第15条　「甲号歳入歳出予算」に計上した経済危機対応・地域活性化予備費は、次に掲げる経費及び第7条に掲げる経費であって、地域経済の活性化、雇用機会の創出又は国民生活の安定に資するもの以外には使用しないものとする。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	地域活性化政策費、防災政策費、沖縄政策費、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費、沖縄北部活性化特別振興事業費、沖縄特別振興対策事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄農業振興費
	警察庁	生活安全警察費、警察活動基盤整備費
総務省	総務本省	地方行政制度整備費、地域振興費、情報通信技術研究開発推進費、情報通信技術高度利活用推進費、ユビキタスネットワーク整備費
	消防庁	消防防災体制等整備費
法務省	法務本省	日本司法支援センター運営費
財務省	財務本省	政策金融費
文部科学省	文部科学本省	生涯学習振興費、初等中等教育等振興費、高等教育振興費、育英事業費、私立学校振興費、科学技術・学術政策推進費、研究振興費、研究開発推進費、スポーツ振興費
	文化庁	文化振興費、国際文化交流推進費
厚生労働省	厚生労働本省	医療提供体制確保対策費、医療従事者等確保対策費、医療従事者資質向上対策費、医療情報化等推進費、医療安全確保推進費、感染症対策費、特定疾患等対策費、移植医療推進費、原爆被爆者等援護対策費、医薬品承認審査等推進費、医薬品安全対策等推進費、医薬品適正使用推進費、血液製剤対策費、重要医薬品供給確保対策費、医薬品等研究開発推進費、医療提供体制基盤整備費、医療保険給付諸費、医療費適正化推進費、地域保健対策費、健康増進対策費、健康危機管理推進費、食品等安全確保対策費、水道安全対策費、麻薬・覚せい剤等対策費、化学物質安全対策費、生活衛生対策費、労働条件確保・改善対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者等職業能力開発支援費、男女均等雇用対策費、地域子育て支援対策費、保育所運営費、児童虐待等防止対策費、母子保健衛生対策費、母子家庭等対策費、生活保護費、地域福祉推進費、災害救助等諸費、社会福祉諸費、障害保健福祉費、高齢者日常生活支援等推進費、介護保険制度運営推進費
	検疫所	検疫所共通費、検疫業務等実施費、輸入食品検査業務実施費

所管	組織	項
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費、労働条件確保・改善対策費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、高齢者等雇用安定・促進費、男女均等雇用対策費
農林水産省	農林水産本省	食の安全・消費者の信頼確保対策費、食育推進事業費、国産農畜産物競争力強化対策費、環境保全型農業生産対策費、担い手育成・確保対策費、農業・食品産業強化対策費、農業経営支援対策費、農地等整備・保全推進費、農村振興費、株式会社日本政策金融公庫助成費、農山漁村活性化対策費、バイオマス利用等対策費、農林水産物・食品輸出促進対策費、農林水産業研究開発費、戸別所得補償制度実証等実施費、農山漁村6次産業化対策費、風水害等対策費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所
	農林水産技術会議	農林水産業研究開発費
	林野庁	森林整備・保全費、独立行政法人農林漁業信用基金出資、森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入、森林整備事業費、林業・木材産業等振興対策費、森林整備・林業等振興対策費
	水産庁	水産物安定供給対策費、水産業振興費、水産業強化対策費
経済産業省	経済産業本省	産業人材育成費、技術革新促進・環境整備費、情報セキュリティ対策推進費、消費者行政推進費、ものづくり産業振興費、サービス産業強化費、コンテンツ産業強化費、化学物質管理推進費、まちづくり推進費、地域経済活性化対策費、温暖化対策費
	原子力安全・保安院	産業保安費
	中小企業庁	中小企業事業環境整備費、経営革新・創業促進費、経営安定・取引適正化費、まちづくり推進費
国土交通省	国土交通本省	住宅対策諸費、住宅市場整備推進費、総合的バリアフリー推進費、道路環境等対策費、水環境対策費、地球温暖化防止等対策費、公共交通等安全対策費、道路交通安全対策費、総合的物流体系整備推進費、景観形成推進費、都市・地域づくり推進費、鉄道網整備推進費、地域公共交通維持・活性化推進費、道路交通円滑化推進費、不動産市場整備等推進

所管	組織	項
	観光庁	費、建設市場整備推進費、国土調査費、海事産業市場整備等推進費、国土形成推進費、地理空間情報整備・活用推進費、離島振興費、奄美群島園芸振興費、北海道総合開発推進費 観光振興費
環境省	環境本省	地球温暖化対策推進費、廃棄物・リサイクル対策推進費、生物多様性保全等推進費、環境保健対策推進費、環境・経済・社会の統合的向上費、環境政策基盤整備費、環境研究総合推進費
	地方環境事務所	地方環境対策費

(俸給予算等の制限)

第16条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁判所	裁判所	最高裁判所(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人事院	人事院(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	宮内庁	宮内庁(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
総務省	総務本省	総務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省	法務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金日本郵政共済組合負担金に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)、医療保険給付諸費(臨時老人薬剤費特別給付金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入(基礎年金年金特別会計へ繰入に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(基礎年金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,646,194	
		国有財産利用収入		1,601,541	
			国有財産貸付収入	1,597,089	
			国有財産使用収入	4,416	
			利子収入	36	
		諸収入		44,653	
			弁償及返納金	5,325	
			物品売払収入	14,567	
			雑入	24,761	
裁判所	雑収入			25,273,909	
		国有財産利用収入		915,501	
			国有財産貸付収入	906,498	
			国有財産使用収入	9,003	
		納付金		62,160	
			法科大学院設置者納付金	62,160	
		諸収入		24,296,248	
			許可及手数料	1,476,080	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			懲罰及没収金	105,760	
			弁償及返納金	100,807	
			物品売払収入	70,889	
			雑入	22,542,712	
会計検査院	雑収入			24,933	
		国有財産利用収入		21,449	
			国有財産貸付収入	21,395	
			国有財産使用収入	54	
		諸収入		3,484	
			弁償及返納金	1,921	
			物品売払収入	778	
			雑入	785	
内閣	雑収入			1,311,239	
		国有財産利用収入		29,704	
			国有財産貸付収入	28,003	
			国有財産使用収入	1,701	
		諸収入		1,281,535	
			許可及手数料	482	
			弁償及返納金	1,255,235	
			物品売払収入	699	
			雑入	25,119	
内閣府	官業益金及官業収入			46,327	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		官業収入		46,327	
			病院収入	46,327	
	政府資産整理収入			801,050	
		国有財産処分収入		801,050	
			国有財産売払収入	801,050	
	雑収入			17,036,224	
		国有財産利用収入		951,097	
			国有財産貸付収入	922,008	
			国有財産使用収入	28,518	
			利子収入	571	
		納付金		15,575,962	
			雑納付金	15,575,962	
		諸収入		509,165	
			特別会計受入金	131,077	
			許可及手数料	139	
			弁償及返納金	183,910	
			物品売払収入	133,719	
			雑入	60,320	
			計	17,883,601	
総務省	雑収入			78,499,494	
		国有財産利用収入		178,008	
			国有財産貸付収入	177,930	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			利子収入	78	
		納付金		4,220,522	
			雑納付金	4,220,522	
		諸収入		74,100,964	
			許可及手数料	818,750	
			弁償及返納金	922,853	
			物品売払収入	388	
			電波利用料収入	71,185,028	
			雑入	1,173,945	
法務省	雑収入			78,179,784	
		国有財産利用収入		727,287	
			国有財産貸付収入	727,227	
			利子収入	60	
		諸収入		77,452,497	
			特別会計受入金	1,100,000	
			許可及手数料	20,879	
			懲罰及没収金	67,436,301	
			弁償及返納金	1,258,290	
			物品売払収入	120,975	
			矯正官署作業収入	4,613,339	
			雑入	2,902,713	
外務省	雑収入			10,669,552	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産利用収入		776,122	
			国有財産貸付収入	744,065	
			国有財産使用収入	71	
			利子収入	31,986	
		諸収入		9,893,430	
			許可及手数料	4,888,474	
			弁償及返納金	4,881,810	
			物品売払収入	61,743	
			雑入	61,403	
財務省	租税及印紙収入			37,396,000,000	
		租税		36,372,000,000	
			所得税	12,614,000,000	
			法人税	5,953,000,000	
			相続税	1,271,000,000	
			消費税	9,638,000,000	
			酒税	1,383,000,000	
			たばこ税	827,000,000	
			揮発油税	2,576,000,000	
			石油ガス税	12,000,000	
			航空機燃料税	77,000,000	
			石油石炭税	480,000,000	
			電源開発促進税	330,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			自動車重量税	447,000,000	
			関税	756,000,000	
			とん税	8,000,000	
		印紙収入		1,024,000,000	
			印紙収入	1,024,000,000	
	政府資産整理収入			815,061,447	
		国有財産処分収入		127,518,060	
			国有財産売払収入	127,518,060	
		回収金等収入		687,543,387	
			特別会計整理収入	34,032,653	
			貸付金等回収金収入	5,000,000	
			政府出資回収金収入	648,510,734	
	雑収入			8,232,713,207	
		国有財産利用収入		51,836,867	
			国有財産貸付収入	36,894,595	
			利子収入	6,788,883	
			配当金収入	8,153,389	
		納付金		353,104,711	
			日本銀行納付金	328,500,000	
			独立行政法人造幣局納付金	4,207,231	
			雑納付金	20,397,480	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		7,827,771,629	
			特別会計受入金	7,713,205,123	
			許可及手数料	3,611,699	
			受託調査試験及役務収入	9,954,640	
			懲罰及没収金	286,180	
			弁償及返納金	12,634,897	
			物品売払収入	54,025	
			文官恩給費特別会計等負担金	2,797,016	
			貨幣回収準備資金受入	26,645,505	
			雑入	58,582,544	
	公債金			44,303,000,000	
		公債金		44,303,000,000	
			公債金	6,353,000,000	
			特例公債金	37,950,000,000	
			計	90,746,774,654	
文部科学省	雑収入			19,223,051	
		国有財産利用収入		605,627	
			国有財産貸付収入	571,731	
			国有財産使用収入	33,896	
		納付金		7,384,536	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,243,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑納付金	2,141,536	
		諸収入		11,232,888	
			許可及手数料	34,694	
			弁償及返納金	7,234,840	
			物品売払収入	22,741	
			雑入	3,940,613	
厚生労働省	官業益金及官業収入			1,407,364	
		官業収入		1,407,364	
			病院収入	1,397,492	
			診療所収入	9,872	
	政府資産整理収入			2,714,417	
		回収金等収入		2,714,417	
			貸付金等回収金収入	2,714,417	
	雑収入			267,849,112	
		国有財産利用収入		479,996	
			国有財産貸付収入	479,070	
			国有財産使用収入	467	
			利子収入	459	
		納付金		418,310	
			雑納付金	418,310	
		諸収入		266,950,806	
			授業料及入学検定料	145,770	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	33,935	
			受託調査試験及役務収入	222,411	
			弁償及返納金	146,950,532	
			物品売払収入	117,661,814	
			雑入	1,936,344	
			計	271,970,893	
農林水産省	雑収入			753,624,495	
		国有財産利用収入		640,629	
			国有財産貸付収入	640,437	
			国有財産使用収入	192	
		納付金		239,482,396	
			日本中央競馬会納付金	239,365,000	
			雑納付金	117,396	
		諸収入		513,501,470	
			特別会計受入金	70,150,900	
			公共事業費負担金	135,042,550	
			許可及手数料	25,088	
			受託調査試験及役務収入	1,530,386	
			懲罰及没収金	12,302	
			弁償及返納金	304,024,028	
			物品売払収入	195,258	
			雑入	2,520,958	

主管	部	款	項	金額(千円)	
経済産業省	政府資産整理収入			5,517,999	
		回収金等収入		5,517,999	
			特別会計整理収入	357	
			貸付金等回収金収入	5,517,642	
	雑収入			83,537,070	
		国有財産利用収入		127,502	
			国有財産貸付収入	123,723	
			国有財産使用収入	3,779	
		納付金		11,804,603	
			特定アルコール譲渡者納付金	11,381,000	
			雑納付金	423,603	
		諸収入		71,604,965	
			特別会計受入金	50,235,250	
			許可及手数料	15,569	
			弁償及返納金	16,692,815	
			物品売払収入	27,230	
			雑入	4,634,101	
			計	89,055,069	
国土交通省	政府資産整理収入			1,640,127	
		国有財産処分収入		237,636	
			国有財産売払収入	237,636	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		1,402,491	
			貸付金等回収金収入	1,402,491	
	雑収入			151,642,181	
		国有財産利用収入		3,202,242	
			国有財産貸付収入	884,646	
			国有財産使用収入	2,317,560	
			利子収入	36	
		諸収入		148,439,939	
			特別会計受入金	114,867,002	
			公共事業費負担金	14,744,546	
			許可及手数料	40,024	
			受託調査試験及役務収入	74,206	
			懲罰及没収金	23,067	
			弁償及返納金	15,666,765	
			物品売払収入	153,689	
			雑入	2,870,640	
			計	153,282,308	
環境省	雑収入			2,977,059	
		国有財産利用収入		677,534	
			国有財産貸付収入	471,953	
			国有財産使用収入	205,581	
		諸収入		2,299,525	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	86	
			弁償及返納金	2,286,479	
			物品売払収入	1,390	
			雑入	11,570	
防衛省	官業益金及官業収入			14,451,846	
		官業収入		14,451,846	
			病院収入	14,451,846	
	政府資産整理収入			532,246	
		国有財産処分収入		114,503	
			国有財産売払収入	114,503	
		回収金等収入		417,743	
			貸付金等回収金収入	282,449	
			事故補償費返還金	135,294	
	雑収入			33,812,292	
		国有財産利用収入		10,982,826	
			国有財産貸付収入	10,979,034	
			国有財産使用収入	2,820	
			利子収入	972	
		諸収入		22,829,466	
			授業料及入学検定料	6,131	
			許可及手数料	69	
			受託調査試験及役務収入	12,364	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			弁償及返納金	18,316,359	
			物品売払収入	2,015,699	
			雑入	2,478,844	
			計	48,796,384	
歳入総計				92,299,192,619	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	5,867,677
		皇族費	283,396
		計	6,475,073
国会	衆議院	衆議院	66,393,879
		衆議院施設費	12,545,113
		衆議院予備経費	7,000
		計	78,945,992
	参議院	参議院	41,034,987
		参議院施設費	7,651,127
		参議院予備経費	5,000
		計	48,691,114
	国立国会図書館	国立国会図書館	19,718,007
		国立国会図書館施設費	1,412,123
		計	21,130,130
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	127,222
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	112,381
	国会所管合計		149,006,839
裁判所	裁判所	最高裁判所	86,730,172

所管	組織	項	金額(千円)
		下級裁判所	199,995,110
		検察審査費	377,783
		裁判費	21,470,310
		裁判所施設費	14,597,121
		裁判所予備経費	8,000
		計	323,178,496
会計検査院	会計検査院	会計検査院	17,732,626
		会計検査院施設費	86,561
		計	17,819,187
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	22,564,338
		内閣官房施設費	5,814,652
		情報収集衛星業務費	63,029,985
		情報収集衛星施設費	505,548
		安全保障会議	403,040
		計	92,317,563
	内閣法制局	内閣法制局	1,060,021
	人事院	人事院	10,692,051
	内閣所管合計		104,069,635
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	25,751,167
		内閣本府施設費	1,278,391
		市民活動促進費	190,225
		公文書館関連政策費	52,458

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,220,398	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	123,456	
		政府広報費	4,977,628	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	18,361,707	
		経済財政政策費	690,814	
		地域活性化政策費	150,135	
		地域再生推進費	103,389,000	
		科学技術政策費	472,831	
		防災政策費	4,015,383	
		災害対策総合推進調整費	248,000	
		沖縄政策費	5,596,519	
		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	121,390	
		沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500,000	
		大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	350,000	
		沖縄特別振興対策調整費	5,690,000	
		沖縄特別振興対策事業費	2,310,000	
		沖縄振興総合調査費	200,000	
		沖縄教育振興事業費	11,982,222	
		沖縄保健衛生諸費	241,750	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,052,509	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄農業振興費	2,977,816	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	8,166,551	
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	5,142,010	
		沖縄開発事業費	105,546,016	
		沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	3,500,000	
		共生社会政策費	2,872,325	
		栄典行政費	2,825,116	
		男女共同参画社会形成促進費	355,712	
		食品安全政策費	396,848	
		原子力安全確保政策費	753,495	
		公益法人制度改革推進費	128,860	
		経済社会総合研究所	2,763,178	
		迎賓施設運営費	901,213	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	58,439	
		沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	37,000	
		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,466,139	
		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	36,308,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,967,632	
		沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,336,834	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,434,000	
		計	391,903,167	
	北方対策本部	北方対策本部	380,786	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	655,037	
		独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	139,527	
		計	1,175,350	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	730,191	
	日本学術会議	日本学術会議	1,147,195	
	民間人材登用・再就職適正化センター	民間人材登用・再就職適正化センター	567,343	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,533,378	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,700	
		沖縄治水事業工事諸費	1,733,861	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,422,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	915,534	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	137,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	192,376	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	704,006	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,463	
		計	10,646,318	
	宮内庁	宮内庁	10,724,127	
	公正取引委員会	公正取引委員会	8,961,608	
	警察庁	警察庁共通費	92,271,191	
		警察庁施設費	12,890,035	
		生活安全警察費	211,886	
		刑事警察費	489,980	
		組織犯罪対策費	61,289	
		交通警察費	21,016,051	
		警備警察費	12,110,561	
		皇宮警察本部	8,395,855	
		船舶建造費	333,360	
		犯罪被害給付費	2,071,710	
		情報技術犯罪対策費	207,630	
		科学警察研究所	2,112,915	
		警察活動基盤整備費	118,370,804	
		計	270,543,267	
	金融庁	金融庁共通費	19,259,780	
		金融機能安定確保費	840,890	

所管	組織	項	金額(千円)
		投資者等保護費	1,825,000
		金融機能円滑化推進費	10,093
		計	21,935,763
	消費者庁	消費者庁共通費	3,920,719
		消費者政策費	1,832,118
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,201,746
		計	8,954,583
	内閣府所管合計		727,288,912
総務省	総務本省	総務本省共通費	40,071,932
		総務本省施設費	179,389
		人事管理推進費	162,604
		行政管理実施費	162,564
		行政評価等実施費	130,173
		地方行政制度整備費	5,701,812
		地域振興費	1,013,429
		地方財政制度整備費	64,264
		地方交付税交付金	17,094,542,481
		地方特例交付金	383,165,000
		地方税制度整備費	41,383
		選挙制度等整備費	51,069,723
		電子政府・電子自治体推進費	10,580,292

所管	組織	項	金額(千円)	
		情報通信技術研究開発推進費	8,577,308	
		独立行政法人情報通信研究機構運営費	30,899,629	
		独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	60,348	
		情報通信技術高度利活用推進費	14,879,152	
		ユビキタスネットワーク整備費	4,132,278	
		情報通信技術利用環境整備費	1,281,974	
		電波利用料財源電波監視等実施費	57,338,934	
		情報通信国際戦略推進費	3,955,984	
		郵政行政推進費	413,549	
		一般戦災死没者追悼等事業費	713,128	
		独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	354,407	
		恩給費	678,344,418	
		統計調査費	82,844,750	
		独立行政法人統計センター運営費	9,783,781	
		政党助成費	32,102,927	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	
		計	18,546,107,613	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	19,617,889	

所管	組織	項	金額(千円)
		行政評価等実施費	624,137
		計	20,242,026
	総合通信局	総合通信局共通費	8,874,852
		ユビキタスネットワーク整備等推進費	103,400
		電波利用料財源電波監視等実施費	4,847,351
		計	13,825,603
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	559,831
	消防庁	消防庁共通費	2,158,060
		消防防災体制等整備費	10,715,141
		計	12,873,201
	総務省所管合計		18,593,608,274
法務省	法務本省	法務本省共通費	111,209,545
		基本法制整備費	153,683
		司法制度改革推進費	16,072,543
		日本司法支援センター運営費	15,541,552
		検察企画調整費	45,136
		矯正企画調整費	91,457
		更生保護企画調整推進費	241,240
		債権管理回収業審査監督費	10,913
		人権擁護推進費	1,996,992
		訟務費	1,889,507

所管	組織	項	金額(千円)	
		出入国管理企画調整推進費	5,511,135	
		法務省施設費	22,762,496	
		法務行政情報化推進費	1,291,875	
		登記事務費登記特別会計へ繰入	67,696,645	
		計	244,514,719	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,806,737	
		法務調査研究費	40,118	
		国際協力推進費	177,534	
		計	2,024,389	
	検察庁	検察官署共通費	98,266,629	
		検察費	5,735,070	
		検察運営費	3,108,556	
		計	107,110,255	
	矯正官署	矯正官署共通費	161,748,220	
		矯正管理業務費	4,611,898	
		矯正収容費	50,869,290	
		矯正施設民間開放推進費	14,666,946	
		計	231,896,354	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	11,565,197	
		更生保護活動費	11,705,509	
		計	23,270,706	

所管	組織	項	金額(千円)
	法務局	法務局共通費	14,089,004
		国籍等事務処理費	1,146,031
		人権擁護活動費	1,509,984
		計	16,745,019
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	22,902,635
		出入国管理業務費	16,912,250
		計	39,814,885
	公安審査委員会	公安審査委員会	66,661
	公安調査庁	公安調査庁共通費	12,058,195
		破壊的団体等調査費	2,322,901
		計	14,381,096
	法務省所管合計		679,824,084
外務省	外務本省	外務本省共通費	51,123,399
		外務本省施設費	775,971
		地域別外交費	3,556,763
		分野別外交費	11,988,375
		広報文化交流及報道対策費	2,452,353
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,850,693
		領事政策費	12,352,470
		経済協力費	156,158,109
		独立行政法人国際協力機構運営費	147,985,902

所管	組織	項	金額(千円)
		国際分担金其他諸費	136,720,838
		計	535,964,873
	在外公館	在外公館共通費	110,514,116
		在外公館施設費	4,879,675
		地域別外交費	591,692
		分野別外交費	221,309
		広報文化交流及報道対策費	783,507
		領事政策費	3,270,106
		経済協力費	960,263
		計	121,220,668
	外務省所管合計		657,185,541
財務省	財務本省	財務本省共通費	106,640,505
		財務本省施設費	134,708
		財政健全化推進費	8,971,563
		税制企画立案費	179,305
		資産債務管理費	2,879,541
		公務員宿舎施設費	9,607,604
		国債費	20,649,078,305
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	15,115,654
		関税制度等企画立案費	2,509,922
		経済協力費	132,924,341

所管	組織	項	金額(千円)	
		政策金融費	65,688,243	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	71,193,815	
		経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	
		予備費	350,000,000	
		決算調整資金へ繰入	718,175,674	
		計	23,133,099,180	
	財務局	財務局共通費	47,503,861	
		財務局施設費	113,831	
		財務局業務費	15,625,690	
		計	63,243,382	
	税関	税関共通費	65,389,526	
		税関施設費	141,631	
		税関業務費	30,899,957	
		船舶建造費	836,192	
		計	97,267,306	
	国税庁	国税庁共通費	587,465,853	
		国税庁施設費	2,910,040	
		税務業務費	119,868,946	
		国税不服審判所	5,114,253	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,064,139	
		計	716,423,231	

所管	組織	項	金額(千円)
	財務省所管合計		24,010,033,099
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	132,957,079
		文部科学本省施設費	82,302
		生涯学習振興費	26,455,149
		独立行政法人国立科学博物館運営費	3,044,245
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	589,907
		初等中等教育等振興費	497,791,164
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,761,481
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	225,799
		独立行政法人教員研修センター運営費	1,214,914
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	191,892
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,138,263
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	47,508
		義務教育費国庫負担金	1,593,767,000
		高等教育振興費	58,700,061
		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,754,779
		独立行政法人大学入試センター運営費	79,580
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	66,280,755

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	455,447	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,379,255	
		育英事業費	130,899,306	
		私立学校振興費	542,773,584	
		科学技術・学術政策推進費	23,950,715	
		科学技術振興調整費	29,643,000	
		放射能調査研究費	1,155,393	
		原子力安全対策費	389,383	
		研究振興費	284,267,213	
		国立大学法人施設整備費	53,135,923	
		国立大学法人船舶建造費	1,575,820	
		国立大学法人運営費	1,158,514,767	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	28,020,898	
		研究開発推進費	85,921,049	
		独立行政法人科学技術振興機構運営費	102,661,811	
		独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	98,438	
		南極地域観測事業費	3,509,831	
		独立行政法人海洋研究開発機構運営費	36,336,563	
		独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	106,470	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	343,032	
		独立行政法人物質・材料研究機構運営費	14,050,726	
		独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	106,000	
		原子力試験研究費	187,662	
		独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	11,443,596	
		独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	626,584	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	138,900,000	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	63,468,679	
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,947,106	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	130,391,959	
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,328,277	
		独立行政法人理化学研究所運営費	58,311,700	
		独立行政法人理化学研究所施設整備費	2,037,306	
		独立行政法人防災科学技術研究所運営費	7,972,638	
		スポーツ振興費	8,891,333	
		スポーツ振興施設費	1,634,918	
		公立文教施設整備費	103,747,750	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,944,738	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,119,039	
		文化振興費	808,500	
		国際交流・協力推進費	27,416,820	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	17,839,196	
		計	5,485,394,303	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,702,153	
		科学技術政策研究所	883,055	
		日本学士院	609,532	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	5,202,395	
	文化庁	文化庁共通費	2,664,185	
		文化振興費	16,285,677	
		日本芸術院	489,297	
		日本芸術院施設費	42,957	
		独立行政法人国立美術館運営費	5,858,966	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	6,699,018	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,570,054	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	615,191	

所管	組織	項	金額(千円)
		文化財保存事業費	43,144,723
		文化財保存施設整備費	540,913
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,192,326
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	3,992,206
		国際文化交流推進費	2,178,004
		文化振興基盤整備費	750,066
		計	102,023,583
	文部科学省所管合計		5,592,620,281
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	94,248,666
		厚生労働本省施設費	430,333
		医療提供体制確保対策費	2,883,691
		医療従事者等確保対策費	5,876,641
		医療従事者資質向上対策費	19,611,634
		医療情報化等推進費	1,203,959
		医療安全確保推進費	564,562
		独立行政法人国立病院機構運営費	43,681,522
		独立行政法人国立病院機構施設整備費	3,120,686
		独立行政法人国立がん研究センター運営費	8,802,905
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	520,136
		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	5,901,571

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,595,334	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,618,342	
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	8,454,975	
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	742,491	
		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	5,008,265	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,459,433	
		感染症対策費	29,385,173	
		特定疾患等対策費	34,543,548	
		移植医療推進費	2,590,185	
		原爆被爆者等援護対策費	155,424,240	
		医薬品承認審査等推進費	1,581,129	
		医薬品安全対策等推進費	2,806,822	
		医薬品適正使用推進費	180,213	
		血液製剤対策費	1,066,893	
		重要医薬品供給確保対策費	2,073,575	
		医薬品等研究開発推進費	1,946,597	
		医療提供体制基盤整備費	40,758,629	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	442,553	

所管	組織	項	金額(千円)	
		医療保険給付諸費	8,155,946,572	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	15,208,911	
		医療費適正化推進費	29,792,892	
		地域保健対策費	5,023,423	
		保健衛生施設整備費	1,229,000	
		健康増進対策費	17,088,687	
		健康危機管理推進費	217,188	
		食品等安全確保対策費	1,899,722	
		水道安全対策費	100,575	
		水道施設整備費	46,982,180	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,389,692	
		化学物質安全対策費	656,087	
		生活衛生対策費	2,164,566	
		労働条件確保・改善対策費	274,158	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	603,610	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	370,628	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	3,725	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	453,564	
		高齢者等雇用安定・促進費	26,577,344	

所管	組織	項	金額(千円)	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	301,039,500	
		職業能力開発強化費	3,362,831	
		若年者等職業能力開発支援費	2,797,841	
		障害者等職業能力開発支援費	5,787,292	
		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	868,191	
		男女均等雇用対策費	133,099	
		地域子育て支援対策費	36,193,692	
		保育所運営費	353,387,204	
		児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入	1,514,767,026	
		児童虐待等防止対策費	86,011,050	
		母子保健衛生対策費	22,899,395	
		母子家庭等対策費	176,416,739	
		児童福祉施設整備費	5,033,000	
		生活保護費	2,238,819,764	
		地域福祉推進費	24,643,932	
		災害救助等諸費	721,500	
		社会福祉諸費	40,229,756	
		遺族及留守家族等援護費	32,991,682	
		戦没者慰霊事業費	1,402,206	
		中国残留邦人等支援事業費	2,088,384	

所管	組織	項	金額(千円)	
		恩給進達等実施費	364,395	
		障害保健福祉費	1,098,893,914	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	2,263,507	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	291,200	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	8,542,791	
		社会福祉施設整備費	11,139,911	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	4,120,954	
		公的年金制度運営諸費	469,632	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,125,705,496	
		企業年金等普及促進費	1,530,763	
		高齢者日常生活支援等推進費	76,070,921	
		介護保険制度運営推進費	2,116,651,961	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	211,830,635	
		国際機関活動推進費	14,835,397	
		国際協力費	717,161	
		厚生労働科学研究費	47,247,029	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	738,737	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	9,742,034	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	175,000	
		水道施設整備事業調査諸費	2,820	
		計	27,370,435,569	
	検疫所	検疫所共通費	6,865,211	
		検疫業務等実施費	841,090	
		輸入食品検査業務実施費	2,298,613	
		計	10,004,914	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	19,300,567	
		国立ハンセン病療養所施設費	5,237,697	
		国立ハンセン病療養所運営費	11,073,247	
		計	35,611,511	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,720,288	
		厚生労働本省試験研究所施設費	253,222	
		血清等製造及検定費	520,528	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,926,972	
		計	12,421,010	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,477,855	
		国立更生援護機関施設費	754,539	
		国立児童自立支援施設運営費	170,862	

所管	組織	項	金額(千円)
		国立更生援護所運営費	2,152,106
		計	9,555,362
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,494,546
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,917,981
		医師等国家試験実施費	251,128
		麻薬・覚せい剤等対策費	587,325
		医療観察等実施費	137,773
		計	17,388,753
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	86,247,108
		都道府県労働局施設費	590,573
		労働条件確保・改善対策費	946,311
		個別労働紛争対策費	120,359
		職業紹介事業等実施費	189,026
		高齢者等雇用安定・促進費	10,769,794
		男女均等雇用対策費	122,404
		計	98,985,575
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,307,127
		労使関係等安定形成促進費	389,391
		計	1,696,518
	厚生労働省所管合計		27,556,099,212
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	93,881,948

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産本省施設費	871,205	
		食品産業競争力強化対策費	381,336	
		主要食糧需給安定対策費	314,388	
		主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	75,500,000	
		食の安全・消費者の信頼確保対策費	11,965,594	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,969,233	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	102,142	
		食育推進事業費	1,793,777	
		国産農畜産物競争力強化対策費	82,077,865	
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	60,529,720	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,883,154	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,791,833	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	133,983	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,653,621	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	170,497	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,804,840	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	344,638	
		環境保全型農業生産対策費	1,471,161	
		担い手育成・確保対策費	31,471,757	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	63,401,458	
		農業・食品産業強化対策費	15,284,264	
		農業経営支援対策費	180,471,771	
		共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	52,142,528	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,657,006	
		農地等整備・保全推進費	27,385,253	
		海岸事業費	3,297,107	
		農業生産基盤整備・保全事業費	97,813,921	
		農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	15,614,000	
		農村振興費	48,998,606	
		農村整備事業費	6,713,303	
		株式会社日本政策金融公庫助成費	22,393,370	
		農山漁村活性化対策費	27,909,761	
		農山漁村地域整備事業費	117,369,000	
		バイオマス利用等対策費	8,120,313	

所管	組織	項	金額(千円)	
		牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	696,250	
		農業等国際協力推進費	8,581,976	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	389,861	
		農林水産統計調査費	6,440,643	
		農林水産業研究開発費	528,892	
		農林水産政策研究所	1,039,901	
		戸別所得補償制度実証等実施費	561,458,300	
		農山漁村6次産業化対策費	12,193,192	
		風水害等対策費	100,000	
		受託工事費及換地清算金	2,013,018	
		海岸事業調査諸費	4,600	
		農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	1,274,977	
		農業施設災害復旧事業費	7,982,749	
		農業施設災害関連事業費	172,584	
		計	1,675,561,296	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,689,967	
		農林水産本省検査指導所施設費	670,923	
		計	15,360,890	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	1,617,879	
		農林水産技術会議施設費	176,381	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農林水産業研究開発費	21,096,097	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	44,046,940	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	857,664	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,981,708	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	215,743	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	3,065,524	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	126,555	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,713,938	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	60,038	
		計	81,958,467	
	農林水産行政監察・評価本部	農林水産行政監察・評価本部	357,968	
	地方農政局	地方農政局	76,169,847	
		地方農政局施設費	570,003	
		海岸事業工事諸費	347,293	
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	17,437,799	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	6,255	
		計	94,531,197	

所管	組織	項	金額(千円)	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,657,757	
	林野庁	林野庁共通費	5,812,719	
		林野庁施設費	64,975	
		森林整備・保全費	6,232,658	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	1,600,000	
		森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	50,478,037	
		治山事業費	29,408,339	
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	29,564,000	
		森林整備事業費	47,489,810	
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	65,182,000	
		林業・木材産業等振興対策費	8,866,762	
		森林整備・林業等振興対策費	7,084,642	
		独立行政法人森林総合研究所運営費	9,972,930	
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費	257,893	
		治山事業調査諸費	11,661	
		森林整備事業調査諸費	12,190	
		山林施設災害復旧事業費	3,753,718	
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	1,691,282	
		山林施設災害関連事業費	4,496,826	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	
		計	272,012,616	
	水産庁	水産庁共通費	7,498,961	
		水産庁施設費	87,512	
		水産物安定供給対策費	23,894,679	
		船舶建造費	594,250	
		水産業振興費	23,137,377	
		保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,281,084	
		独立行政法人水産大学校運営費	1,866,342	
		独立行政法人水産大学校施設整備費	240,821	
		海岸事業費	848,580	
		水産基盤整備費	34,393,359	
		水産業強化対策費	5,045,377	
		国際漁業協力推進費	818,285	
		独立行政法人水産総合研究センター運営費	16,047,161	
		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	1,256,368	
		独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	1,782,868	
		海岸事業調査諸費	6,420	
		水産基盤整備事業工事諸費	59,641	

所管	組織	項	金額(千円)
		漁港施設災害復旧事業費	1,105,448
		漁港施設災害関連事業費	6,000
		計	133,970,533
	農林水産省所管合計		2,278,410,724
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	47,320,580
		経済産業本省施設費	1,806,531
		産業人材育成費	2,400,000
		技術革新促進・環境整備費	11,631,229
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	61,406,811
		独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	1,321,061
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	19,008
		工業標準・知的基盤整備費	1,679,541
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,155,282
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,529,639
		情報技術利活用促進費	6,093,366
		流通・物流基盤整備費	83,470
		情報セキュリティ対策推進費	1,672,814
		消費者行政推進費	754,836
		経済産業統計調査費	2,747,179
		通商政策推進費	3,334,311

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22,844,747	
		貿易投資促進費	2,856,293	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		経済協力費	14,059,488	
		貿易管理費	554,860	
		ものづくり産業振興費	9,144,030	
		情報産業強化費	2,391,627	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	4,696,956	
		サービス産業強化費	3,015,533	
		コンテンツ産業強化費	1,798,551	
		化学物質管理推進費	1,036,325	
		まちづくり推進費	383,892	
		地域経済活性化対策費	5,936,708	
		工業用水道事業費	2,192,850	
		温暖化対策費	4,821,761	
		資源循環推進費	400,399	
		環境経営・競争力強化費	799,156	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	39,608,141	
		工業用水道事業調査諸費	1,150	
		計	269,098,125	

所管	組織	項	金額(千円)	
	経済産業局	経済産業局共通費	15,074,213	
		経済産業統計調査費	138,737	
		計	15,212,950	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	3,976,706	
		鉱物資源安定供給確保費	2,134,753	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	350,000	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,863,649	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	7,498,000	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	399,700,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	181,500,000	
		計	599,023,108	
	原子力安全・保安院	原子力安全・保安院共通費	3,949,405	
		産業保安費	4,229,655	
		計	8,179,060	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,641,456	
		中小企業事業環境整備費	28,805,852	

所管	組織	項	金額(千円)
		経営革新・創業促進費	44,636,393
		経営安定・取引適正化費	993,008
		まちづくり推進費	3,311,333
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	20,265,324
		計	100,653,366
	経済産業省所管合計		992,166,609
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	123,115,787
		国土交通本省施設費	360,777
		住宅対策諸費	143,906,000
		住宅市場整備推進費	9,600,186
		総合的バリアフリー推進費	4,780,382
		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	720,000
		海洋環境対策費	74,436
		海岸環境整備事業費	93,000
		道路環境等対策費	1,276,167
		水資源対策費	232,412
		水資源開発事業費	11,694,000
		緑地環境対策費	150,000
		国営公園等事業費	21,994,592
		水環境対策費	561,179
		都市水環境整備事業費	5,523,000

所管	組織	項	金額(千円)	
		下水道事業費	43,659,380	
		地球温暖化防止等対策費	36,247,034	
		災害情報整備推進費	11,272	
		住宅・市街地防災対策費	65,100	
		市街地防災事業費	36,000	
		住宅防災事業費	57,471,000	
		都市公園防災事業費	5,505,000	
		下水道防災事業費	2,943,000	
		水害・土砂災害対策費	242,716	
		河川管理施設整備費	113,979	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	483,000	
		災害対策等緊急事業推進費	30,000,000	
		治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	530,672,385	
		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	69,130,000	
		離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	45,000	
		海岸事業費	18,522,247	
		公共交通等安全対策費	1,849,739	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,653,320	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	102,810	

所管	組織	項	金額(千円)	
		鉄道安全対策事業費	1,334,000	
		道路交通安全対策費	686,663	
		総合的物流体系整備推進費	2,395,079	
		港湾事業費	1,380,000	
		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	127,779,522	
		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,270,000	
		離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,008,000	
		景観形成推進費	860,408	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,700,000	
		整備新幹線整備事業費	70,600,000	
		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	33,431,890	
		北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,927,800	
		離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	343,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	64,205,110	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,810,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	129,000	
		都市・地域づくり推進費	1,962,711	
		都市再生・地域再生整備事業費	6,144,000	
		鉄道網整備推進費	2,910,306	
		鉄道網整備事業費	24,492,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	15,714,979	
		都市・地域交通整備事業費	38,000	
		道路交通円滑化推進費	100,116,032	
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,038,541,000	
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	145,149,000	
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,811,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	757,868	
		不動産市場整備等推進費	5,226,832	
		建設市場整備推進費	1,348,386	
		国土交通統計調査費	790,258	
		国土調査費	13,340,575	
		自動車運送業市場環境整備推進費	3,709	
		海事産業市場整備等推進費	563,584	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人航海訓練所運営費	5,950,823	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,508,706	
		独立行政法人海技教育機構施設整備費	112,326	
		国土形成推進費	2,352,001	
		社会資本総合整備事業費	2,033,130,500	
		地理空間情報整備・活用推進費	2,115,063	
		離島振興費	1,968,648	
		奄美群島園芸振興費	100,519	
		離島振興事業費	64,775,000	
		北海道総合開発推進費	469,547	
		北海道開発事業費	168,076,426	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	710,000	
		北海道特定地域連携事業推進費	8,500,000	
		技術研究開発推進費	2,211,084	
		独立行政法人土木研究所運営費	9,124,037	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	497,009	
		独立行政法人建築研究所運営費	1,924,425	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	97,620	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	529,325	
		独立行政法人交通安全環境研究所運営費	747,031	
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	92,000	
		独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,932,720	
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	349,030	
		独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,384,770	
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	132,304	
		独立行政法人電子航法研究所運営費	1,597,527	
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	138,792	
		情報化推進費	2,350,259	
		国際協力費	540,817	
		官庁施設保全等推進費	98,862	
		官庁営繕費	19,027,589	
		水資源開発事業調査諸費	3,950	
		急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	14,850	
		海岸事業調査諸費	76,555	
		都市開発事業調査諸費	32,000	
		住宅建設事業調査諸費	123,000	
		国営公園等事業調査諸費	39,200	

所管	組織	項	金額(千円)	
		下水道事業調査諸費	115,620	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	20,796	
		河川等災害復旧事業費	44,223,508	
		河川等災害関連事業費	8,790,080	
		河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,120,887	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	731,510	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	8,697,677	
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	4,785,000	
		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,345,000	
		離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	264,000	
		計	5,222,534,005	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	2,973,282	
		国土技術政策総合研究所施設費	73,340	
		技術研究開発推進費	692,292	
		計	3,738,914	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,750,140	
		国土地理院施設費	92,007	
		災害情報整備推進費	703,230	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,750,445	
		技術研究開発推進費	154,606	
		計	9,450,428	
	海難審判所	海難審判所共通費	896,518	
		海難審判費	35,230	
		計	931,748	
	地方整備局	地方整備局共通費	30,930,893	
		地方整備推進費	898,461	
		国営公園事業工事諸費	1,925,208	
		道路災害復旧事業工事諸費	17,798	
		計	33,772,360	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	8,988,500	
		北海道開発局施設費	290,545	
		北海道開発行政推進費	232,706	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,213,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	21,372,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	4,615,200	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,919,000	
		北海道国営公園事業工事諸費	98,000	
		北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費	11,120,101	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	28,569	
		計	59,877,621	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	20,944,199	
		地方運輸行政推進費	1,197,972	
		計	22,142,171	
	地方航空局	地方航空局共通費	1,849,913	
		地方航空行政推進費	33,128	
		計	1,883,041	
	観光庁	観光庁共通費	960,938	
		観光振興費	10,593,885	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,905,188	
		計	13,460,011	
	気象庁	気象官署共通費	36,613,208	
		気象官署施設費	305,221	
		観測予報等業務費	22,479,478	
		気象研究所	2,591,488	
		計	61,989,395	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,074,998	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	97,550,219	
		海上保安官署施設費	1,374,275	
		船舶交通安全及海上治安対策費	53,732,875	

所管	組織	項	金額(千円)
		船舶建造費	24,457,682
		航路標識整備事業費	4,372,810
		航路標識整備事業工事諸費	587,190
		計	182,075,051
	国土交通省所管合計		5,613,929,743
環境省	環境本省	環境本省共通費	10,489,864
		地球温暖化対策推進費	3,839,690
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	35,500,000
		地球環境保全費	3,380,610
		大気・水・土壌環境等保全費	4,535,918
		廃棄物・リサイクル対策推進費	7,888,422
		廃棄物処理施設整備費	59,128,368
		生物多様性保全等推進費	6,804,442
		環境保全施設整備費	202,652
		自然公園等事業費	10,223,173
		化学物質対策推進費	2,255,227
		環境保健対策推進費	14,487,558
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	9,624,000
		環境・経済・社会の統合的向上費	1,251,053

所管	組織	項	金額(千円)
		環境政策基盤整備費	9,248,634
		環境調査研修所	1,194,446
		環境調査研修所施設費	639,089
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,989,869
		独立行政法人国立環境研究所運営費	12,127,614
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	291,941
		環境研究総合推進費	5,269,000
		地球環境保全等試験研究費	771,131
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	87,791
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	5,632
		自然公園等事業工事諸費	494,827
		計	201,730,951
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	3,605,544
		地方環境事務所施設費	50,074
		地方環境対策費	1,797,093
		計	5,452,711
	環境省所管合計		207,183,662
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	941,976,039
		自衛官給与費	1,359,450,709
		武器車両等整備費	838,704,094

所管	組織	項	金額(千円)
		航空機整備費	469,020,690
		艦船整備費	92,490,505
		平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	25,344,626
		平成18年度潜水艦建造費	16,020,727
		平成19年度甲型警備艦建造費	36,630,945
		平成19年度潜水艦建造費	13,836,999
		平成20年度甲型警備艦建造費	18,611,375
		平成20年度潜水艦建造費	24,644,718
		平成21年度甲型警備艦建造費	3,859,752
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	336,706
		平成22年度潜水艦建造費	66,161
		施設整備費	126,888,092
		人材確保育成費	90,963,181
		研究開発費	158,814,168
		防衛施設安定運用関連諸費	279,017,739
		在日米軍等駐留関連諸費	271,588,345
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,488,140
		計	4,771,753,711
	地方防衛局	地方防衛局	18,539,537
	防衛省所管合計		4,790,293,248
歳出総計			92,299,192,619

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額 (千円)	年割額 平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	事由
防衛省	防衛本省	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
		既定	97,502,319	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,641	―	
		改定	97,502,304	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,626	―	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成18年度潜水艦建造費								
		既定	56,301,598	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,908	―	
		改定	56,301,417	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,727	―	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成19年度甲型警備艦建造費								
		既定	74,666,179	―	209,572	2,624,913	16,670,936	38,438,088	16,722,670	
		改定	74,582,482	―	209,572	2,624,913	16,670,936	36,630,945	18,446,116	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
		平成19年度潜水艦建造費								
		既定	53,344,702	95,708	3,886,190	20,375,057	15,681,884	13,305,863	―	
		改定	53,375,495	95,708	3,886,190	20,375,057	13,836,999	15,181,541	―	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成20年度甲型警備艦建造費								
		既定	86,710,778	―	252,710	2,317,688	20,629,421	48,913,022	14,597,937	
		改定	86,548,335	―	252,710	2,317,688	18,611,375	50,767,104	14,599,458	平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成20年度潜水艦建造費								
		既定	55,018,204	―	81,519	3,450,606	25,787,782	12,408,023	13,290,274	
		改定	54,977,183	―	81,519	3,450,606	24,644,718	13,509,392	13,290,948	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	事由
		平成21年度甲型警備艦建造費								
		既定	145,557,288	228,956	4,285,442	38,339,119	71,592,738	31,111,033	―	
		改定	145,135,509	228,956	3,859,752	38,459,235	71,476,533	31,111,033	―	平成21年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	120,763,684	―	336,706	2,872,909	29,794,648	54,240,859	33,518,562	甲Ⅲ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		平成22年度潜水艦建造費	53,360,852	―	66,161	2,624,296	24,106,737	12,272,990	14,290,668	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院のうち
		情報処理業務庁費(議員歳費・議員秘書給与システム開発経費に限る。)
		衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。)
		会計検査院施設費
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。)
		施設整備費(内閣本府庁舎等施設整備費、迎賓館施設整備費及び中央防災無線網施設整備費に限る。)
		独立行政法人国立公文書館施設整備費
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		地域再生推進費
		防災政策費のうち
		災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金 被災者生活再建支援金補助金 沖縄政策費のうち 沖縄新産業創出対策事業推進費補助金 沖縄振興特別事業費補助金(地上デジタル放送推進事業に限る。) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部活性化特別振興事業費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費		沖縄総合事務局	食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	警察庁	(項) 警察庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		警察庁施設費
		通信施設整備費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		船舶建造費
		警察活動基盤整備費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
総務省	総務本省	(項) 総務本省共通費のうち
		情報処理業務庁費(行政管理局情報システム管理室及び共同利用センターの移転関係経費に限る。)
		総務本省施設費
		地方行政制度整備費のうち
		市町村合併体制整備費補助金
		地域振興費のうち
		過疎地域集落等整備事業費補助金
		電子政府・電子自治体推進費のうち

所管	組織	事項
		情報処理業務庁費(文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		情報通信技術研究開発推進費　のうち
		情報通信技術研究開発推進委託費
		情報通信技術高度利活用推進費　のうち
		先導的情報通信社会基盤整備委託費
		先進的地域情報通信システム開発委託費
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち
		施設施工旅費
		電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム開発経費に限る。)
		施設施工庁費
		電波利用技術研究開発等委託費
		施設整備費
		無線システム普及支援事業費等補助金
		恩給費のうち
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
	消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち
		消防防災技術研究開発委託費
		緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費　のうち
		更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 外務本省施設費
		地域別外交費のうち

所管	組織	事項
		政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
財務省	財務本省	(項) 財務本省施設費
		財政健全化推進費のうち
		予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。)
		歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)
		公務員宿舎施設費
	財務局	(項) 財務局施設費
	税関	(項) 税関施設費
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		税務業務費のうち

所管	組織	事項
		税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。)
		成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費
		生涯学習振興費のうち
		放送大学学園施設整備費補助金
		初等中等教育等振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費
		高等教育振興費のうち
		研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費
		私立学校振興費のうち
		私立学校施設整備費補助金
		科学技術・学術政策推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		国際研究拠点形成促進事業費補助金 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 科学技術振興調整費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 最先端研究開発戦略的強化費補助金 特定先端大型研究施設整備費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 科学研究費補助金 特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。) 国立大学法人施設整備費 国立大学法人船舶建造費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費			地球観測技術等調査研究委託費 原子力基礎基盤研究委託費 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 独立行政法人科学技術振興機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費 原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費

所管	組織	事項
		独立行政法人理化学研究所施設整備費
		スポーツ振興施設費
		公立文教施設整備費
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費　のうち
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)
	文化庁	(項)　日本芸術院施設費
		独立行政法人国立美術館施設整備費　のうち
		独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費及び京都国立近代美術館施設整備費に限る。)
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場施設整備費に限る。)
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		史跡等購入費補助金
		文化財保存施設整備費
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	(項)　独立行政法人国立病院機構施設整備費
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費
		重要医薬品供給確保対策費　のうち
		ワクチン等購入費
		医薬品買上費
		医療提供体制基盤整備費　のうち
		医療施設等施設整備費補助金
		医療提供体制施設整備交付金
		保健衛生施設整備費
		水道施設整備費
		母子家庭等対策費のうち
		児童扶養手当給付費

所管	組織	事項
		児童福祉施設整備費
		遺族及留守家族等援護費　のうち
		遺族等年金
		中国残留邦人等支援事業費　のうち
		引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)
		障害保健福祉費のうち
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金
		心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金
		特別児童扶養手当給付費
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費
		社会福祉施設整備費
		介護保険制度運営推進費　のうち
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		厚生労働科学研究費のうち
		厚生労働科学研究費補助金
	国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費

所管	組織	事項
農林水産省	厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所施設費
	国立更生援護機関	(項)　国立更生援護機関施設費
	都道府県労働局	(項)　都道府県労働局施設費
	農林水産本省	(項)　農林水産本省施設費
		食の安全・消費者の信頼確保対策費　のうち
		食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費
		国産農畜産物競争力強化対策費　のうち
		国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費のうち
		牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		担い手育成・確保対策費のうち 担い手育成・確保対策整備交付金 農業・食品産業強化対策費のうち 農業・食品産業強化対策整備交付金 農業経営支援対策費のうち 農業経営支援対策整備費補助金 海岸事業費 農業生産基盤整備・保全事業費 農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 農村振興費のうち 農村振興対策整備費補助金 農村整備事業費 農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 バイオマス利用等対策費のうち			成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金 成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金 バイオマス利用対策整備交付金 牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費 農山漁村6次産業化対策費のうち 農山漁村6次産業化対策整備費補助金 風水害等対策費 受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費
				農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
				農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費 農林水産業研究開発費のうち

所管	組織	事項
		試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	(項) 地方農政局施設費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費

所管	組織	事項
	林野庁	(項) 林野庁施設費
		治山事業費
		治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費補助
		森林居住環境整備事業費補助
		水源林造成等事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		林業・木材産業等振興対策費のうち
		林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興施設整備交付金
		独立行政法人森林総合研究所施設整備費
		山林施設災害復旧事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入 山林施設災害関連事業費 山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入			技術革新促進・環境整備費　のうち 産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業、超低電圧デバイス研究開発事業、新材料電力変換半導体研究開発事業及び超軽量・高強度融合材料研究開発事業に限る。) 新規産業創造技術開発費補助金 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 情報技術利活用促進費のうち 情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業に限る。) 情報セキュリティ対策推進費 貿易投資促進費のうち 国際博覧会出展事業委託費(麗水国際博覧会政府出展事業のうち基本設計・実施設計等経費に限る。)
	水産庁	(項)水産庁施設費 船舶建造費 独立行政法人水産大学校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策施設整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費			
経済産業省	経済産業本省	(項)経済産業本省施設費			経済協力費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 産業技術研究開発委託費 産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。) 情報産業強化費 サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費 成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費 化学物質管理推進費のうち 中小企業化学物質調査委託費 地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助 温暖化対策費のうち		資源エネルギー庁	認証排出削減量等取得委託費 (項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託費 地下資源探鉱費等補助金 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費
				原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
				中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助金 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち地域イノベーション創出研究開発事業及び戦略的基盤技術高度化支援事業に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。) 中小商業活力向上施設整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		まちづくり推進費			都市公園防災事業費
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費			下水道防災事業費
		総合的バリアフリー推進費のうち			急傾斜地崩壊対策等事業費
		交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金			災害対策等緊急事業推進費
		鉄道駅移動円滑化施設整備事業費			治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち
		海岸環境整備事業費			治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入
		水資源開発事業費			海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入
		国営公園等事業費			都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入
		都市水環境整備事業費			河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入
		下水道事業費			北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入
		地球温暖化防止等対策費のうち			離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入
		地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。)			海岸事業費
		先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)			独立行政法人航空大学校施設整備費
		住宅・建築物環境対策事業費補助金(環境・リフォーム推進事業に限る。)			鉄道安全対策事業費
		高効率船舶等技術研究開発費補助金			
		住宅防災事業費			

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		総合的物流体系整備推進費のうち 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち 港湾施設長寿命化計画費 特定離島港湾施設整備事業費 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち 海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 景観形成推進費のうち 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金 整備新幹線建設推進高度化等事業費			整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 鉄道網整備推進費のうち 新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。) 鉄道軌道輸送対策事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。) 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち 地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。) 都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 国土調査費のうち			地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 独立行政法人海技教育機構施設整備費 社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。) 北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。) 技術研究開発費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		鉄道技術開発費補助金			離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入
		独立行政法人土木研究所施設整備費		国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
		独立行政法人建築研究所施設整備費		国土地理院	(項) 国土地理院施設費
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費		地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち
		独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費			超過勤務手当
		独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費			日額旅費
		独立行政法人電子航法研究所施設整備費			工事雑費
		官庁営繕費のうち			道路災害復旧事業工事諸費
		施設施工旅費		北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費
		施設施工庁費			北海道治水海岸事業工事諸費のうち
		施設整備費			超過勤務手当
		河川等災害復旧事業費			日額旅費
		河川等災害関連事業費			工事雑費
		北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入			北海道道路整備事業工事諸費のうち
		北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入			超過勤務手当
		離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入			日額旅費
					工事雑費
					北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
					超過勤務手当

所管	組織	事項
		日額旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費
	地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち
		施設整備費
	観光庁	(項) 観光振興費のうち
		観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)

所管	組織	事項
	気象庁	(項) 気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)
		静止気象衛星製作費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち
		通信設備整備費(デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化経費に限る。)
		航空機購入費
		船舶建造費
		航路標識整備事業費
		航路標識整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
環境省	環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち
		環境保全調査等委託費(洋上風力発電実証事業費に限る。)
		認証排出削減量等取得委託費

所管	組織	事項
		地球環境保全費のうち
		不発弾廃棄処理業務庁費
		大気・水・土壌環境等保全費のうち
		土壌汚染対策事業費補助金
		廃棄物・リサイクル対策推進費のうち
		産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)
		災害等廃棄物処理事業費補助金
		廃棄物処理施設整備費
		生物多様性保全等推進費のうち
		環境保全施設整備費補助金
		環境保全施設整備費
		自然公園等事業費
		化学物質対策推進費のうち
		環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)
		環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)
		環境保健対策推進費のうち
		水俣病総合対策施設整備費補助金
		環境・経済・社会の統合的向上費のうち
		環境保全調査費(環境表示検証事業費に限る。)
		環境政策基盤整備費のうち
		公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)
		循環型社会形成推進科学研究費補助金
		環境調査研修所施設費
		独立行政法人国立環境研究所施設整備費
		環境研究総合推進費
		自然公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費
防衛省	防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち
		武器購入費
		通信機器購入費
		車両購入費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		弾薬購入費 諸器材購入費 航空機整備費のうち 航空機購入費 艦船整備費のうち 艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費 施設整備費 研究開発費のうち			試作品費 研究用機械器具費 防衛施設安定運用関連諸費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特別給付金 提供施設整備業務旅費 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		医療機器借入れ	34,542	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国会	衆議院	電子計算機等借入れ	489,164	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		金利の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	2,389,339	平成22年度	平成22年度以降10箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	13,995	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	参議院	電子計算機等借入れ	41,577	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		金利の変動等に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	1,416,748	平成22年度	平成22年度以降10箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		参議院施設整備	420,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	議事堂分館及び参議院別館の施設の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国立国会図書館	電子図書館基盤システム開発	669,381	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	電子図書館基盤システムの開発には、多くの日数を要するため
		国立国会図書館ネットワークシステム運用	928,830	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	国立国会図書館ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	2,709,867	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国立国会図書館施設整備	77,625	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	国際子ども図書館の施設の整備に必要な調査には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	電子計算機等借入れ	9,430	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	9,414	平成22年度	平成22年度以降9箇年度以内	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部(仮称)立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	15,653,647	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	大阪高等・地方裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
会計検査院	会計検査院	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	57,504	平成22年度	平成22年度以降12箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
内閣	内閣官房	事務機器借入れ	71,523	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	2,977,591	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		情報収集衛星システム開発等	46,443,732	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,470,793	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	645,660	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	61,358	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	45,956	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
内閣府	内閣本府	事務機器借入れ等	54,755	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	7,867,550	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		内閣本府施設整備	701,469	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	内閣本府仮設庁舎ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		独立行政法人国立公文書館施設整備費補助	659,640	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	独立行政法人国立公文書館が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成22年度	平成23年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	58,471,450	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		景気ウォッチャー調査事業	104,935	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合防災情報システム保守等	855,458	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特定地域特別振興事業費補助	1,297,720	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	特定地域特別振興事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,976,414	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	5,345,900	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成22年度	平成23年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国際平和協力本部	事務機器借入れ	906	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	207,967	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	13,396	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	2,917	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	35,164	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	事務機器借入れ等	227,768	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公正取引委員会	電子計算機借入れ	58,481	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	警察庁	事務機器借入れ	33,621	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		警察庁施設整備	5,151,347	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	近畿管区警察学校ほか10件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	18,373,929	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		仕様の変更に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	4,490	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入	1,372,852	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	警察用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ	313,415	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		都道府県警察施設整備費補助	1,252,954	平成22年度	平成23年度以降3箇年度以内	都道府県警察施設のうち山梨県警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	金融庁	電子計算機借入れ等	277,223	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	713,820	平成22年度	平成22年度以降12箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総務省	総務本省	事務機器借入れ等	221,679	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	603,522	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン研修用電子計算機等借入れ	26,416	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	オンライン研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		政策評価支援システム用電子計算機等借入れ	1,536	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	政策評価支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	1,079,763	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報セキュリティ研修運営業務	21,832	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	情報セキュリティ研修運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総務省共通基盤支援設備借入れ等	363,564	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	総務省共通基盤支援設備の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		共通情報検索システム運用	597,839	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	共通情報検索システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	358,952	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		文書管理システム運用	697,016	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共同利用システム基盤運用	831,244	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	77,690,864	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		総合無線局監理システム運用	2,202,794	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電波監視用機器借入れ等	249,426	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		外国人恩給	年額 791	平成22年度	平成22年度以降	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成22年3月以降の年金につき年額791千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		債権管理補助システム用電子計算機等借入れ	13,816	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	債権管理補助システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		恩給事務総合システム運用	330,591	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	恩給事務総合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		統計地理情報システム用地図データ借入れ	315,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	統計地理情報システム用の地図データの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		小売物価統計調査システム開発	272,551	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	小売物価統計調査システムの開発には、多くの日数を要するため
		家計消費状況調査事業	1,447,452	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		電子情報処理システム用電子計算機等借入れ	11,533	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子情報処理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	54,120	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	管区行政評価局	車両借入れ	27,605	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁	事務機器借入れ	11,658	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	178,500	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁情報システム開発	748,599	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	消防庁情報システムの開発には、多くの日数を要するため
法務省	法務本省	法務省施設整備	9,735,844	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	甲府法務総合庁舎ほか14件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用法務省施設整備	1,684,361	平成22年度	平成23年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した美祢社会復帰促進センターの整備には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	249,638	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議用機器借入れ	13,338	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	テレビ会議用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検察庁	庁舎機械警備	133,982	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	矯正官署	庁舎機械警備	390	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,742,304	平成22年度	平成22年度以降7箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保安用機器借入れ	1,524,513	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	保安用機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム改修	472,416	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	矯正総合情報通信ネットワークシステムの改修には、多くの日数を要するため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	9,951,778	平成22年度	平成23年度以降14箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	11,082	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事件管理システム改修等	85,097	平成22年度	平成23年度	事件管理システムの改修等には、多くの日数を要するため
	法務局	庁舎機械警備	32,033	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	13,040	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		供託事務処理システム運用管理支援業務	151,200	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	供託事務処理システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		供託事務処理システムオンライン申請機能付加業務	24,434	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	供託事務処理システムオンライン申請機能付加業務の実施には、多くの日数を要するため
	地方入国管理官署	庁舎機械警備	1,128	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス在留手続窓口業務	241,281	平成22年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	437,400	平成22年度	平成23年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		出入国管理システム開発等	3,316,673	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	出入国管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	公安調査庁	庁舎機械警備	6,225	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
外務省	外務本省	事務機器借入れ等	1,773,753	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	15,970	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	174,467	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		日米行政官交流事業	2,506	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	5,760	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	169,340	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	637,292	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	35,774	平成22年度	平成23年度	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
		外務省ホームページ更新管理システム開発等	134,864	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	外務省ホームページ更新管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
		旅券発給管理システム開発	2,714,748	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	旅券発給管理システムの開発には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際開発指導者育成高等教育事業	229,123	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	国際開発指導者育成高等教育事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	58,889,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		環境改善施設建設援助に係る約定の一部変更	―	平成22年度	平成23年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境改善施設建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成22年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成23年度まで1箇年度延長する必要があるため
		橋梁建設援助に係る約定の一部変更	―	平成22年度	平成23年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「橋梁建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成22年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成23年度まで1箇年度延長する必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額　2,221,729	平成22年度	平成22年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	231,585	平成22年度	平成22年度以降15箇年度以内	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在外公館施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		在外公館施設整備	4,787,934	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	94,145	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
財務省	財務本省	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,145	平成22年度	平成22年度以降11箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	1,240,768	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		公務員宿舎建設等	4,247,910	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	442,605	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財務局	事務機器借入れ等	1,132,653	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎機械警備	22,669	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		宿舎維持管理	107,677	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス公認会計士試験事業	446,283	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う公認会計士試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	税関	庁舎機械警備	24,295	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		監視取締用機器借入れ等	4,950,434	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	4,355,373	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		税関監視艇建造	1,164,183	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため
	国税庁	事務機器借入れ等	56,235,885	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		国税庁施設整備	2,776,807	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		庁舎機械警備	291,675	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務所借入れ	548,677	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部科学省	文部科学本省	放送大学学園施設整備費補助	657,818	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	放送大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		義務教育教科書購入	29,462,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	平成23年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成23年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	49,004,602	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設運営等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人施設整備費補助	6,026,265	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地球観測システム研究開発費補助	3,263,638	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	26,196,496	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		南極地域観測事業	2,030,107	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	南極地域観測用航空機及び船舶の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	2,093,882	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	5,362,853	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	13,703,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	23,343	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文化庁	電子計算機等借入れ	211,200	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,168,322	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		医療知識基盤データベース開発等	480,300	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	医療知識基盤データベースの開発等には、多くの日数を要するため
		健康危機管理支援ライブラリーシステム借入れ等	138,380	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	健康危機管理支援ライブラリーシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		長期失業者支援事業	3,350,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	長期失業者支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就職活動困難者支援事業	751,500	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	就職活動困難者支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービス等経営実態調査事業	265,232	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	障害福祉サービス等経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営実態調査事業	304,868	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	介護事業経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		保険医療機関等管理システム運用	153,312	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	保険医療機関等管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	893,229	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	4,134,606	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	国立駿河療養所ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	35,074	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		厚生労働本省試験研究所施設整備支援業務	36,257	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	国立医薬品食品衛生研究所の施設の整備に係る支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立更生援護機関	国立更生援護機関施設整備	11,694,690	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	国立障害者リハビリテーションセンターの耐震改修工事には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	地方厚生局	保険医療機関等管理システム運用	231,108	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	保険医療機関等管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	6,594	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農林水産本省	電子計算機等借入れ	912,609	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理業務	41,679	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		食品表示調査管理システム開発	121,532	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	食品表示調査管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		食品表示調査管理システム保守等	51,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	食品表示調査管理システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	38,994,462	平成22年度	平成23年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成22年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業	3,000,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	鬼怒川南部地区勝瓜頭首工護床工改修建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	518,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	高瀬地区排水トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		生鮮食料品流通情報データ通信システム運用	126,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	生鮮食料品流通情報データ通信システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調査票保管等業務	64,024	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	調査票保管等業務の実施には、複数年度にわたる委託契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	160,388	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		受託工事	691,900	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る鬼怒川南部かんがい排水事業勝瓜頭首工護床工改修建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	84,832	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	2,295	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	農林水産行政監察・評価本部	事務機器借入れ	3,528	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方農政局	電子計算機等借入れ	927,822	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	66,886	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	林野庁	電子計算機等借入れ	130,279	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	水産庁	事務機器等借入れ	15,432	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		車両借入れ	2,685	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		独立行政法人水産大学校施設整備費補助	713,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助	718,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
経済産業省	経済産業本省	事務機器借入れ	2,004	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	335,049	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	159,068	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	経済産業局	事務機器借入れ	11,729	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国土交通省	国土交通本省	基幹的広域防災拠点施設整備	507,820	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	基幹的広域防災拠点施設の整備には、多くの日数を要するため
		国営公園整備	200,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	国営昭和記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営公園維持管理	14,832,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	国営常陸海浜公園ほか9箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	269,100	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営東京臨海広域防災公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸保全施設整備事業	2,675,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	駿河海岸ほか4海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	763,810	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス建設関連業受注等調査業務	11,247	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う建設関連業受注等調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人海技教育機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成22年度	平成23年度まで1箇年度延長	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人海技教育機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成22年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成23年度まで1箇年度延長する必要があるため
		市街地整備総合交付金交付事業	373,000	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	市街地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		水の安全・安心基盤整備総合交付金交付事業	14,901,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	水の安全・安心基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道国営公園維持管理業務	2,091,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道かんがい排水事業	6,970,900	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	道央用水(三期)地区道央注水工馬追調整工の建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道特定漁港漁場整備事業	153,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁営繕	1,999,520	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	国土地理院	事務機器借入れ等	819,210	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海難審判所	事務機器借入れ等	21,608	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地方整備局	庁舎機械警備	26,003	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	890,100	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	1,063,455	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方運輸局	事務機器借入れ等	865,550	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	観光庁	事務機器借入れ等	14,394	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	気象庁	事務機器借入れ等	1,052,963	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		数値解析予報システム借入れ等	3,875,054	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	数値解析予報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地上気象観測装置製作等	1,831,333	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	地上気象観測装置の製作等には、多くの日数を要するため
		民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000	平成22年度	平成27年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	22,500	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	海上保安庁	事務機器借入れ等	495,835	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		分析機器借入れ等	70,075	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	16,115	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	138,508	平成22年度	平成23年度	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
環境省	環境本省	航空機購入	7,144,413	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船代船建造	23,025,570	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
		中型巡視船代船建造	5,617,690	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	350トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	4,314,636	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	30メートル型巡視艇等4隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	26,646	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		不発弾陸上処理	1,065,469	平成22年度	平成24年度及び平成25年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		微小粒子状物質測定機器借入れ等	203,615	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	微小粒子状物質測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国立公園施設維持管理業務	45,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う大山隠岐国立公園の大山寺及び桝水原地区の施設の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	346,986	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う新宿御苑の施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		毒ガス弾等陸上処理	4,643,100	平成22年度	平成23年度	毒ガス弾等の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		電子申請システム開発等	160,276	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	電子申請システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	7,104	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎機械警備	6,995	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
防衛省	防衛本省	事務機器等借入れ	13,389,222	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		武器購入	175,363,456	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成20年度)に係る限度額の増額	57,740	平成22年度	平成23年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成21年度)に係る限度額の増額	7,279	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		通信機器購入	82,787,134	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う通信機器購入に係る限度額の増額	39	平成22年度	平成23年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した航空警戒管制用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		車両購入	14,416,945	平成22年度	平成23年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	131,157,044	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う弾薬購入(平成20年度)に係る限度額の増額	461	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う弾薬購入(平成21年度)に係る限度額の増額	1,534	平成22年度	平成23年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		諸器材購入	63,439,525	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		武器車両等整備	318,009,924	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		補給システム開発	517,941	平成22年度	平成23年度	補給システムの開発には、多くの日数を要するため
		航空機購入	70,901,484	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	哨戒機Ｐ－1等21機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成19年度)に係る限度額の増額	4,259	平成22年度	平成23年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等45機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成20年度)に係る限度額の増額	26,150	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成21年度)に係る限度額の増額	332	平成22年度	平成23年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した輸送ヘリコプターＣＨ－47ＪＡ等19機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		航空機整備	297,878,193	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機整備に係る限度額の増額	3,382	平成22年度	平成23年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船建造	986,964	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	えい船及び油船の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成20年度)に係る限度額の増額	6,582	平成22年度	平成23年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成21年度)に係る限度額の増額	1,276	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等5隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦船整備	60,446,193	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	77,186,650	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	祝園弾薬庫ほか122箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公務員宿舎建設及び改修	9,312,870	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	北町公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の建設及び南目公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材購入等	34,357,879	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒機Ｐ－1搭乗員訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入等に係る限度額の増額	27	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入等」に基づいて実行した哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入等に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		就職援護業務民間開放事業	166,101	平成22年度	平成23年度	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究開発	100,478,125	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策施設整備	2,863,293	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	北海道大演習場ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	7,078,185	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	10,056,104	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	10,437,952	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	6,104,523	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	64,112,929	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	横瀬貯油所ほか16箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	8,790,795	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	相模総合補給廠ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地方防衛局	事務機器等借入れ	187,058	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

（添　付）

財政法の規定により平成２２年度に発行を予定する公債及び平成２２年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 22 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成 22 年度	6,353,000,000	
平成 24 年度		553,000,000
平成 27 年度		700,000,000
平成 32 年度		1,000,000,000
平成 42 年度		1,500,000,000
平成 52 年度		2,200,000,000
平成 61 年度		400,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成 22 年 4 月 1 日から同年 7 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 22 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 24 年度の償還額 553,000,000 千円、平成 27 年度の償還額 700,000,000 千円、平成 32 年度の償還額 1,000,000,000 千円、平成 42 年度の償還額 1,500,000,000 千円、平成 52 年度の償還額 2,200,000,000 千円及び平成 61 年度の償還額 400,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
平成22年度	37,950,000,000	
平成24年度		11,950,000,000
平成27年度		11,700,000,000
平成32年度		9,800,000,000
平成42年度		4,500,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、平成23年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。
3　各年度に償還される公債について、平成22年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成24年度の償還額11,950,000,000千円、平成27年度の償還額11,700,000,000千円、平成32年度の償還額9,800,000,000千円及び平成42年度の償還額4,500,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

平 成 22 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成22年度一般会計歳入予算明細書

平成22年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	37,396,000,000	46,103,000,000	△ 8,707,000,000	1106-01 揮発油税	2,576,000,000	2,628,000,000	△ 52,000,000
1100-00 租税	36,372,000,000	45,118,000,000	△ 8,746,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	12,614,000,000	15,572,000,000	△ 2,958,000,000	1107-01 石油ガス税	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
1101-01 源泉所得税	10,154,000,000	12,661,000,000	△ 2,507,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,460,000,000	2,911,000,000	△451,000,000	1117-01 航空機燃料税	77,000,000	83,000,000	△ 6,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	5,953,000,000	10,544,000,000	△ 4,591,000,000	1154-02 石油石炭税	480,000,000	510,000,000	△ 30,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	1,271,000,000	1,522,000,000	△251,000,000	1123-01 電源開発促進税	330,000,000	351,000,000	△ 21,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	9,638,000,000	10,130,000,000	△492,000,000	1116-01 自動車重量税	447,000,000	646,000,000	△199,000,000
1104-00 酒税				1114-00 関税			
1104-01 酒税	1,383,000,000	1,420,000,000	△ 37,000,000	1114-01 関税	756,000,000	846,000,000	△ 90,000,000
1118-00 たばこ税				1115-00 とん税			
1118-01 たばこ税	827,000,000	843,000,000	△ 16,000,000	1115-01 とん税	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
1106-00 揮発油税				1200-00 印紙収入			

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1201-00 印紙収入	1,024,000,000	985,000,000	39,000,000
1201-01 収入印紙	748,000,000	722,000,000	26,000,000
1201-02 現金収入	276,000,000	263,000,000	13,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	15,905,537	16,064,869	△ 159,332
3201-00 病院収入	15,895,665	16,048,719	△ 153,054
3201-01 宮内庁病院収入	46,327	46,530	△ 203
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,397,492	1,329,109	68,383
3201-02 防衛省病院収入	14,451,846	14,673,080	△ 221,234
3202-00 診療所収入			
3202-01 国立知的障害児施設等診療所収入	9,872	16,150	△ 6,278
4000-00 **政府資産整理収入**	826,267,286	262,976,765	563,290,521
4100-00 国有財産処分収入			
4101-00 国有財産売払収入	128,671,249	191,915,395	△ 63,244,146
4101-01 土地売払代	114,162,538	187,978,413	△ 73,815,875
4101-02 立木竹売払代	7,000	3,000	4,000
4101-03 建物売払代	328,059	421,180	△ 93,121
4101-04 工作物売払代	7,089	7,089	0
4101-05 船舶売払代	163,447	368,979	△ 205,532

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-50 航空機売払代	343,116	161,734	181,382
4101-09 証券売払代	13,660,000	2,975,000	10,685,000
4200-00 回収金等収入	697,596,037	71,061,370	626,534,667
4201-00 特別会計整理収入	34,033,010	37,158,831	△ 3,125,821
4201-06 産業投資特別会計整理収入	34,032,653	37,158,496	△ 3,125,843
4201-03 貿易特別会計整理収入	346	324	22
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	11	11	0
4203-00 貸付金等回収金収入	14,916,999	8,778,047	6,138,952
4203-26 しようちゅう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	0	5,000,000
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	4,800	7,120	△ 2,320
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,712	5,222	△ 2,510
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,183,083	1,388,070	△ 204,987
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,523,822	917,734	606,088
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	5,517,642	4,789,496	728,146
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0
4203-28 日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0

部・款・項・目		平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	282,449	267,914	14,535
4250-00	政府出資回収金収入	648,510,734	24,950,995	623,559,739
4250-18	独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	33,787,959	0	33,787,959
4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	40,344	785,521	△ 745,177
4250-21	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,061,075	1,061,075	0
4250-23	独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	902	902	0
4250-24	独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	3,010,438	10,438	3,000,000
4250-25	独立行政法人国際交流基金出資回収金	34,970,041	29,250	34,940,791
4250-26	独立行政法人造幣局出資回収金	1,880,636	354,613	1,526,023
4250-27	独立行政法人国立印刷局出資回収金	23,694,061	21,563,030	2,131,031
4250-28	独立行政法人国立科学博物館出資回収金	2,680	2,680	0
4250-29	独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	138,688	130,901	7,787
4250-30	独立行政法人種苗管理センター出資回収金	5,203	5,204	△ 1
4250-31	独立行政法人家畜改良センター出資回収金	3,919	1,560	2,359
4250-32	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	13,358	12,895	463
4250-33	独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	5,038	5,038	0
4250-34	独立行政法人森林総合研究所出資回収金	446,138	446,138	0
4250-35	独立行政法人水産大学校出資回収金	84,000	84,000	0
4250-36	独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	24,785	24,785	0
4250-37	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	288,700	288,700	0
4250-38	独立行政法人航海訓練所出資回収金	114,450	114,450	0
4250-39	独立行政法人海技教育機構出資回収金	7,140	7,140	0
4250-40	独立行政法人航空大学校出資回収金	22,675	22,675	0
4250-41	独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	20,000,000	0	20,000,000
4250-42	独立行政法人国立青少年教育振興機構出資回収金	10,000,000	0	10,000,000
4250-43	独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	793	0	793
4250-45	独立行政法人福祉医療機構出資回収金	278,710,000	0	278,710,000

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	1,145,475	0	1,145,475
4250-47 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	230,000,000	0	230,000,000
4250-48 独立行政法人国立環境研究所出資回収金	350	0	350
4250-49 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	9,051,886	0	9,051,886
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	135,294	173,497	△ 38,203
5000-00 **雑収入**	9,758,019,796	11,978,517,920	△ 2,220,498,124
5100-00 国有財産利用収入	73,753,932	70,094,931	3,659,001
5101-00 国有財産貸付収入	56,169,404	55,382,261	787,143
5101-01 土地及水面貸付料	22,295,563	22,188,045	107,518
5101-02 建物及物件貸付料	3,138,694	2,879,468	259,226
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,734,783	30,314,398	420,385
5101-04 機械貸付料	364	350	14
5102-00 国有財産使用収入	2,608,058	2,506,700	101,358
5102-01 版権及特許権等収入	466,410	493,440	△ 27,030
5102-03 入場料等収入	2,114,340	1,985,836	128,504
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	25,514	0
5102-02 寄宿料	132	139	△ 7
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,662	1,771	△ 109
5104-00 利子収入	6,823,081	6,968,199	△ 145,118
5104-01 預託金利子収入	31,990	25,783	6,207
5104-03 延納利子収入	151,752	143,796	7,956
5104-02 指定預金利子収入	6,639,000	6,798,000	△ 159,000
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	339	620	△ 281
5103-00 配当金収入	8,153,389	5,237,771	2,915,618
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	59,923	134,826	△ 74,903
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	240,844	192,675	48,169
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	7,849,872	4,907,520	2,942,352
5200-00 納付金	632,053,200	1,046,335,427	△414,282,227
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,160	62,540	△ 380
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	328,500,000	669,400,000	△340,900,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,207,231	17,429,774	△ 13,222,543

部・款・項・目		平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5204-00	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,243,000	5,025,000	218,000
5202-00	日本中央競馬会納付金			
5202-01	日本中央競馬会納付金	239,365,000	257,809,000	△ 18,444,000
5210-00	特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01	特定アルコール譲渡者納付金	11,381,000	12,609,600	△ 1,228,600
5203-00	雑納付金	43,294,809	83,999,513	△ 40,704,704
5203-04	公認会計士法違反者納付金	22,740	20,940	1,800
5203-05	価格協定等違反者納付金	14,617,777	9,998,451	4,619,326
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	931,400	830,380	101,020
5203-03	株式会社日本政策金融公庫納付金	98,280	0	98,280
5203-09	預金保険機構納付金	16,916,727	27,123,671	△ 10,206,944
5203-17	独立行政法人国立公文書館納付金	4,045	0	4,045
5203-11	独立行政法人情報通信研究機構納付金	4,220,522	522	4,220,000
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	94,101	94,101	0
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	3,288,372	3,288,372	0
5203-40	独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	229,175	236,962	△ 7,787

部・款・項・目		平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-68	独立行政法人科学技術振興機構納付金	3,360	0	3,360
5203-99	国立大学法人納付金	1,909,001	0	1,909,001
5203-48	独立行政法人医薬基盤研究所納付金	418,310	0	418,310
5203-50	独立行政法人家畜改良センター納付金	735	227	508
5203-52	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	15,324	15,263	61
5203-58	独立行政法人森林総合研究所納付金	35,290	35,290	0
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	66,047	0	66,047
5203-18	独立行政法人産業技術総合研究所納付金	423,603	0	423,603
5203-45	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構納付金	0	261,529	△ 261,529
5203-26	独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	646,568	△ 646,568
5203-32	独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	20,624	△ 20,624
5203-38	独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	0	29,924	△ 29,924
5203-53	独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	0	3,996	△ 3,996

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-61 放送大学学園納付金	0	109,951	△ 109,951
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	35,636,556	△ 35,636,556
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	0	5,646,186	△ 5,646,186
5300-00 諸収入	9,052,212,664	10,862,087,562	△ 1,809,874,898
5303-00 特別会計受入金	7,949,689,352	10,063,926,643	△ 2,114,237,291
5303-21 登記特別会計受入金	1,100,000	0	1,100,000
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,850,681,464	2,400,000,000	450,681,464
5303-26 財政投融資特別会計受入金	4,775,187,760	7,335,000,000	△ 2,559,812,240
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	70,179,356	26,351,527	43,827,829
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	89	0	89
5303-20 貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0
5303-22 特許特別会計受入金	1,040,000	820,000	220,000
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	202,174,356	95,390,561	106,783,795
5303-27 自動車安全特別会計受入金	131,077	142,535	△ 11,458
5303-28 年金特別会計受入金	0	157,026,770	△157,026,770
5304-00 公共事業費負担金	149,787,096	191,321,189	△ 41,534,093
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,580,754	11,105,378	△ 5,524,624
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	2,705,165	7,672,131	△ 4,966,966
5304-01 土地改良事業費負担金	129,769,731	158,139,800	△ 28,370,069
5304-02 国営造成施設管理費負担金	253,498	628,646	△ 375,148
5304-13 地すべり対策事業費負担金	185,170	216,379	△ 31,209
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,872,918	6,422,207	△ 2,549,289
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,202,637	5,671,267	531,370
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	35,844	78,418	△ 42,574
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,334	△ 82
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,087	41,625	△ 538
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,400	△ 310
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,098,255	1,302,602	△ 204,347
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,668	△ 70
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,334	△ 237
5305-00 授業料及入学検定料	151,901	146,603	5,298
5305-01 授業料	107,951	103,397	4,554
5305-02 入学及検定料	24,869	24,625	244
5305-03 講習料	19,081	18,581	500
5306-00 許可及手数料	10,965,968	9,965,520	1,000,448
5306-01 手数料	8,372,368	7,129,504	1,242,864
5306-02 許可料	2,593,600	2,836,016	△ 242,416

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5307-00 受託調査試験及役務収入	11,794,007	12,782,349	△ 988,342
5307-01 受託調査及試験収入	172,810	176,468	△ 3,658
5307-03 受託研究員費受入	707	759	△ 52
5307-06 受託工事収入	1,600,019	1,568,981	31,038
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	9,954,640	10,974,640	△ 1,020,000
5307-02 受託造修収入	62,662	58,612	4,050
5307-04 受託測量等収入	1,613	1,333	280
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,556	0
5308-00 懲罰及没収金	67,863,610	70,850,382	△ 2,986,772
5308-02 過料	1,333,227	1,407,800	△ 74,573
5308-03 没収金	1,216,356	1,132,764	83,592
5308-01 罰金及科料	65,027,847	68,073,954	△ 3,046,107
5308-04 国税犯則者納金	286,180	235,864	50,316
5309-00 弁償及返納金	532,416,866	242,812,819	289,604,047
5309-01 弁償及違約金	6,047,415	5,035,191	1,012,224
5309-02 返納金	526,369,451	237,777,628	288,591,823
5311-00 物品売払収入	120,535,604	4,834,537	115,701,067
5311-01 試験場製品等売払代	84,320	87,266	△ 2,946
5311-02 刊行物売払代	14,232	15,865	△ 1,633
5311-04 不用物品売払代	2,712,473	2,235,619	476,854
5311-03 特殊薬品売払代	114,845,110	21,069	114,824,041
5311-07 あへん売払代	2,733,750	2,352,443	381,307
5311-05 返還物品売払代	145,138	121,790	23,348
5311-06 残飯売払代	581	485	96
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	71,185,028	70,372,252	812,776
5310-00 矯正官署作業収入	4,613,339	5,591,711	△ 978,372
5310-01 刑務所作業収入	4,600,876	5,576,488	△ 975,612
5310-02 少年院職業補導収入	12,463	15,223	△ 2,760
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	2,797,016	3,229,797	△ 432,781
5313-00 貨幣回収準備資金受入			
5313-01 貨幣回収準備資金受入	26,645,505	49,528,545	△ 22,883,040
5399-00 雑入	103,767,372	136,725,215	△ 32,957,843
5399-01 労働保険料被保険者負担金	186,496	170,864	15,632
5399-03 小切手支払未済金収入	67,414	39,291	28,123
5399-04 延滞金	222,685	214,786	7,899
5399-05 期満後収入	2,575,072	3,475,575	△ 900,503
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	480,735	0	480,735

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-17 経過利子受入	57,739,490	92,765,078	△ 35,025,588
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	892,940	936,636	△ 43,696
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	338,055	765,315	△ 427,260
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	300,989	302,675	△ 1,686
5399-07 給食費受入	2,303,487	2,011,303	292,184
5399-99 雑収	38,660,009	35,360,605	3,299,404
5399-10 河川管理負担金	0	683,087	△ 683,087

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	44,303,000,000	44,113,000,000	190,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,353,000,000	14,911,000,000	△ 8,558,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	37,950,000,000	29,202,000,000	8,748,000,000
歳入合計	92,299,192,619	102,473,559,554	△ 10,174,366,935

平成22年度国会主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 国会主管歳入予算額	1,646,194	1,681,765	△ 35,571

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,646,194	1,681,765	△ 35,571	
5100-00 国有財産利用収入	1,601,541	1,661,595	△ 60,054	
5101-00 国有財産貸付収入	1,597,089	1,655,605	△ 58,516	
5101-01 土地及水面貸付料	1,020,885	1,079,079	△ 58,194	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	539,394	537,336	2,058	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	36,810	39,190	△ 2,380	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	4,416	5,954	△ 1,538	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	44,653	20,170	24,483	
5309-00 弁償及返納金	5,325	4,510	815	
5309-01 弁償及違約金	13	0	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	5,312	4,510	802	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	14,567	7,399	7,168	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	24,761	8,261	16,500	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,362	1,840	△ 478	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	72	△ 71	同
5399-99 雑収	23,388	6,339	17,049	同

平成22年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	25,273,909	23,371,753	1,902,156	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	25,273,909	23,371,753	1,902,156	
5100-00 国有財産利用収入	915,501	916,279	△ 778	
5101-00 国有財産貸付収入	906,498	906,239	259	
5101-01 土地及水面貸付料	68,649	63,324	5,325	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	76,520	69,106	7,414	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	761,329	773,809	△ 12,480	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	9,003	10,040	△ 1,037	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	62,160	62,540	△ 380	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	24,296,248	22,392,934	1,903,314	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,476,080	1,377,658	98,422	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	105,760	92,767	12,993	
5308-02 過料	27	0	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	105,733	92,767	12,966	同
5309-00 弁償及返納金	100,807	95,567	5,240	
5309-01 弁償及違約金	51,681	58,150	△ 6,469	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	49,126	37,417	11,709	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	70,889	54,797	16,092	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	22,542,712	20,772,145	1,770,567	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,400	10,288	△ 2,888	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	452	1,560	△ 1,108	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	2,442	1,281	1,161	同
5399-05 期満後収入	18,712	34,278	△ 15,566	同
5399-99 雑収	22,513,706	20,724,738	1,788,968	同

平成22年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	24,933	26,071	△ 1,138	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	24,933	26,071	△ 1,138	
5100-00 国有財産利用収入	21,449	23,011	△ 1,562	
5101-00 国有財産貸付収入	21,395	22,966	△ 1,571	
5101-01 土地及水面貸付料	66	66	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	30	30	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	21,299	22,870	△ 1,571	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	54	45	9	会計検査院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,484	3,060	424	
5309-00 弁償及返納金	1,921	1,765	156	
5309-01 弁償及違約金	554	654	△ 100	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,367	1,111	256	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	778	494	284	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	785	801	△ 16	

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	454	532	△ 78	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	23	0	23	同
5399-99 雑収	298	259	39	同

平成22年度内閣主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,311,239	1,202,044	109,195	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,311,239	1,202,044	109,195	
5100-00 国有財産利用収入	29,704	30,534	△ 830	
5101-00 国有財産貸付収入	28,003	28,690	△ 687	
5101-01 土地及水面貸付料	17,506	17,506	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,519	1,660	△ 141	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	8,978	9,524	△ 546	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	1,701	1,844	△ 143	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,281,535	1,171,510	110,025	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	482	191	291	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,255,235	1,145,368	109,867	
5309-01 弁償及違約金	449	448	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,254,786	1,144,920	109,866	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	699	700	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	25,119	25,251	△ 132	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,148	4,358	△ 1,210	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	27	27	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	21,944	20,866	1,078	同

平成22年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	17,883,601	12,998,088	4,885,513	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入				
3201-00　病院収入				
3201-01　宮内庁病院収入	46,327	46,530	△ 203	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	801,050	331,378	469,672	
4101-01　土地売払代	662,538	178,413	484,125	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03　建物売払代	2,059	1,180	879	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04　工作物売払代	89	89	0	警察庁における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05　船舶売払代	5,264	1,512	3,752	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	131,100	150,184	△ 19,084	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
5000-00　**雑収入**	17,036,224	12,620,180	4,416,044	
5100-00　国有財産利用収入	951,097	944,343	6,754	
5101-00　国有財産貸付収入	922,008	917,178	4,830	

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	263,986	262,372	1,614	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	66,181	48,840	17,341	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	591,841	605,966	△ 14,125	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	28,518	25,853	2,665	
5102-01　版権及特許権等収入	3,004	339	2,665	宮内庁に属する版権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05　公益認定等総合情報システム利用料収入	25,514	25,514	0	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	571	1,312	△ 741	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00　納付金				
5203-00　雑納付金	15,575,962	11,111,300	4,464,662	
5203-04　公認会計士法違反者納付金	22,740	20,940	1,800	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05　価格協定等違反者納付金	14,617,777	9,998,451	4,619,326	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06　金融商品取引法違反者納付金	931,400	830,380	101,020	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17　独立行政法人国立公文書館納付金	4,045	0	4,045	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-45　独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構納付金	0	261,529	△ 261,529	前年度限りの収入
5300-00　諸収入	509,165	564,537	△ 55,372	

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	131,077	142,535	△ 11,458	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	139	29	110	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	183,910	236,582	△ 52,672	
5309-01 弁償及違約金	59,753	72,235	△ 12,482	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	124,157	164,347	△ 40,190	同
5311-00 物品売払収入	133,719	93,311	40,408	
5311-01 試験場製品等売払代	5,231	5,067	164	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	128,488	88,244	40,244	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	60,320	92,080	△ 31,760	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,454	10,633	△ 1,179	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,192	10,481	△ 289	同
5399-99 雑収	40,673	70,965	△ 30,292	同
計	17,883,601	12,998,088	4,885,513	

平成22年度総務省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07　総務省主管歳入予算額	78,499,494	72,652,602	5,846,892	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	78,499,494	72,652,602	5,846,892	
5100-00 国有財産利用収入	178,008	183,898	△ 5,890	
5101-00 国有財産貸付収入	177,930	183,701	△ 5,771	
5101-01 土地及水面貸付料	53,675	46,655	7,020	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	83,819	95,243	△ 11,424	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	40,436	41,803	△ 1,367	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	78	197	△ 119	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-11 独立行政法人情報通信研究機構納付金	4,220,522	522	4,220,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	74,100,964	72,468,182	1,632,782	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	818,750	340,379	478,371	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	922,853	816,276	106,577	
5309-01 弁償及違約金	3,309	7,612	△ 4,303	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	919,544	808,664	110,880	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	388	186	202	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	71,185,028	70,372,252	812,776	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,173,945	939,089	234,856	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	33,084	2,521	30,563	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,272	992	1,280	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	480,735	0	480,735	独立行政法人平和祈念事業特別基金の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑収	657,854	935,576	△ 277,722	最近までの収入実績を基礎として算出

平成22年度法務省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08 法務省主管歳入予算額	78,179,784	81,773,121	△ 3,593,337

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	78,179,784	81,773,121	△ 3,593,337	
5100-00 国有財産利用収入	727,287	664,243	63,044	
5101-00 国有財産貸付収入	727,227	664,069	63,158	
5101-01 土地及水面貸付料	168,807	147,424	21,383	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	135,259	80,658	54,601	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	423,161	435,987	△ 12,826	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	60	174	△ 114	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	77,452,497	81,108,878	△ 3,656,381	
5303-00 特別会計受入金				
5303-21 登記特別会計受入金	1,100,000	0	1,100,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により登記特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	20,879	5,522	15,357	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	67,436,301	70,476,636	△ 3,040,335	
5308-02 過料	1,333,200	1,407,800	△ 74,600	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-03 没収金	1,075,254	994,882	80,372	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-01 罰金及科料	65,027,847	68,073,954	△ 3,046,107	同
5309-00 弁償及返納金	1,258,290	1,174,824	83,466	
5309-01 弁償及違約金	650,208	719,654	△ 69,446	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	608,082	455,170	152,912	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	120,975	86,409	34,566	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,613,339	5,591,711	△ 978,372	
5310-01 刑務所作業収入	4,600,876	5,576,488	△ 975,612	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	12,463	15,223	△ 2,760	少年院における原材料費等を基礎として算出
5399-00 雑入	2,902,713	3,773,776	△ 871,063	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,911	12,478	△ 2,567	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	65,692	36,784	28,908	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,530	1,490	40	同
5399-05 期満後収入	2,556,360	3,441,297	△ 884,937	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	269,220	281,727	△ 12,507	最近までの収入実績を基礎として算出

平成22年度外務省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	10,669,552	8,544,142	2,125,410	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	10,669,552	8,544,142	2,125,410	
5100-00 国有財産利用収入	776,122	785,066	△ 8,944	
5101-00 国有財産貸付収入	744,065	759,185	△ 15,120	
5101-01 土地及水面貸付料	2,417	2,591	△ 174	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	69,094	54,537	14,557	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	672,554	702,057	△ 29,503	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	71	100	△ 29	外務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	31,986	25,781	6,205	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	9,893,430	7,759,076	2,134,354	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,888,474	4,283,618	604,856	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	4,881,810	3,346,159	1,535,651	
5309-01 弁償及違約金	882	393	489	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	4,880,928	3,345,766	1,535,162	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	61,743	62,891	△ 1,148	
5311-02 刊行物売払代	4,145	4,251	△ 106	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	57,598	58,640	△ 1,042	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	61,403	66,408	△ 5,005	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,374	1,653	△ 279	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	435	442	△ 7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	28	29	△ 1	同
5399-99 雑収	59,566	64,284	△ 4,718	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成22年度財務省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10　財務省主管歳入予算額	90,746,774,654	101,225,034,702	△　10,478,260,048	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00　**租税及印紙収入**	37,396,000,000	46,103,000,000	△ 8,707,000,000	
1100-00　租税	36,372,000,000	45,118,000,000	△ 8,746,000,000	
1101-00　所得税	12,614,000,000	15,572,000,000	△ 2,958,000,000	
1101-01　源泉所得税	10,154,000,000	12,661,000,000	△ 2,507,000,000	平成21年度の課税見込額を基礎とし、平成22年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02　申告所得税	2,460,000,000	2,911,000,000	△ 451,000,000	平成21年の課税見込額を基礎とし、平成22年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00　法人税				
1102-01　法人税	5,953,000,000	10,544,000,000	△ 4,591,000,000	平成21年度の課税見込額を基礎とし、平成22年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00　相続税				
1103-01　相続税	1,271,000,000	1,522,000,000	△ 251,000,000	平成21年度の課税見込額を基礎とし、平成22年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	9,638,000,000	10,130,000,000	△ 492,000,000	平成21年度の課税見込額を基礎とし、平成22年度における消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,383,000,000	1,420,000,000	△ 37,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	827,000,000	843,000,000	△ 16,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,576,000,000	2,628,000,000	△ 52,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	77,000,000	83,000,000	△ 6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	480,000,000	510,000,000	△ 30,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	330,000,000	351,000,000	△ 21,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1116-01 自動車重量税	447,000,000	646,000,000	△ 199,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した現行法による自動車重量税収入見込額の3分の2に相当する額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	756,000,000	846,000,000	△ 90,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,024,000,000	985,000,000	39,000,000	
1201-01 収入印紙	748,000,000	722,000,000	26,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	276,000,000	263,000,000	13,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	815,061,447	253,324,277	561,737,170	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	127,518,060	191,214,786	△ 63,696,726	
4101-01 土地売払代	113,500,000	187,800,000	△ 74,300,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	7,000	3,000	4,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	326,000	420,000	△ 94,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	7,000	7,000	0	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	18,060	9,786	8,274	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	13,660,000	2,975,000	10,685,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	687,543,387	62,109,491	625,433,896	
4201-00 特別会計整理収入				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-06　産業投資特別会計整理収入	34,032,653	37,158,496	△ 3,125,843	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-26　しようちゆう乙類業対策基金貸付金償還金	5,000,000	0	5,000,000	しようちゆう乙類業対策基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00　政府出資回収金収入	648,510,734	24,950,995	623,559,739	
4250-18　独立行政法人日本貿易振興機構出資回収金	33,787,959	0	33,787,959	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19　独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	40,344	785,521	△ 745,177	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」附則第13条の3第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-21　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	1,061,075	1,061,075	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-23　独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	902	902	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-24　独立行政法人情報通信研究機構出資回収金	3,010,438	10,438	3,000,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報通信研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-25　独立行政法人国際交流基金出資回収金	34,970,041	29,250	34,940,791	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国際交流基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-26　独立行政法人造幣局出資回収金	1,880,636	354,613	1,526,023	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人造幣局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27　独立行政法人国立印刷局出資回収金	23,694,061	21,563,030	2,131,031	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-28　独立行政法人国立科学博物館出資回収金	2,680	2,680	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立科学博物館から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-29　独立行政法人放射線医学総合研究所出資回収金	138,688	130,901	7,787	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-30　独立行政法人種苗管理センター出資回収金	5,203	5,204	△　1	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人種苗管理センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-31　独立行政法人家畜改良センター出資回収金	3,919	1,560	2,359	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32　独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	13,358	12,895	463	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-33　独立行政法人農業生物資源研究所出資回収金	5,038	5,038	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業生物資源研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-34 独立行政法人森林総合研究所出資回収金	446,138	446,138	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-35 独立行政法人水産大学校出資回収金	84,000	84,000	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人水産大学校から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-36 独立行政法人水産総合研究センター出資回収金	24,785	24,785	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人水産総合研究センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-37 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	288,700	288,700	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-38 独立行政法人航海訓練所出資回収金	114,450	114,450	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人航海訓練所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-39 独立行政法人海技教育機構出資回収金	7,140	7,140	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人海技教育機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-40 独立行政法人航空大学校出資回収金	22,675	22,675	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人航空大学校から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-41 独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	20,000,000	0	20,000,000	「独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律」附則第2条第1項の規定により独立行政法人平和祈念事業特別基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-42 独立行政法人国立青少年教育振興機構出資回収金	10,000,000	0	10,000,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立青少年教育振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	793	0	793	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立高等専門学校機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-45 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	278,710,000	0	278,710,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	1,145,475	0	1,145,475	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-47 独立行政法人住宅金融支援機構出資回収金	230,000,000	0	230,000,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-48 独立行政法人国立環境研究所出資回収金	350	0	350	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立環境研究所から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-49 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	9,051,886	0	9,051,886	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報処理推進機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	8,232,713,207	10,755,710,425	△ 2,522,997,218	
5100-00 国有財産利用収入	51,836,867	48,122,144	3,714,723	
5101-00 国有財産貸付収入	36,894,595	35,945,373	949,222	
5101-01 土地及水面貸付料	18,272,293	18,122,810	149,483	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-02 建物及物件貸付料	1,511,518	1,472,965	38,553	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	17,110,784	16,349,598	761,186	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入	6,788,883	6,938,966	△ 150,083	
5104-01 預託金利子収入	4	2	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	149,879	140,964	8,915	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	6,639,000	6,798,000	△ 159,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	8,153,389	5,237,771	2,915,618	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	59,923	134,826	△ 74,903	同
5103-04 東京地下鉄株式会社配当金収入	240,844	192,675	48,169	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	7,849,872	4,907,520	2,942,352	同
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	0	34	△ 34	前年度限りの収入
5200-00 納付金	353,104,711	717,335,918	△ 364,231,207	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	328,500,000	669,400,000	△ 340,900,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	4,207,231	17,429,774	△ 13,222,543	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	20,397,480	30,506,144	△ 10,108,664	
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	98,280	0	98,280	「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	16,916,727	27,123,671	△ 10,206,944	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	94,101	94,101	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	3,288,372	3,288,372	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	7,827,771,629	9,990,252,363	△ 2,162,480,734	
5303-00 特別会計受入金	7,713,205,123	9,827,086,541	△ 2,113,881,418	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,850,681,464	2,400,000,000	450,681,464	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融資特別会計受入金	4,775,187,760	7,335,000,000	△ 2,559,812,240	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)及び「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2,870	8,995	△ 6,125	「特別会計に関する法律」第131条の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	87,333,029	92,077,546	△ 4,744,517	「特別会計に関する法律」に基づき、社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料	3,611,699	3,875,915	△ 264,216	
5306-01 手数料	1,018,099	1,039,899	△ 21,800	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	2,593,600	2,836,016	△ 242,416	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	9,954,640	10,974,640	△ 1,020,000	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	286,180	235,864	50,316	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,634,897	1,691,125	10,943,772	
5309-01 弁償及違約金	1,359,693	1,196,280	163,413	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,275,204	494,845	10,780,359	日本酒造組合中央会の基金の見直しに係る返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	54,025	39,576	14,449	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	2,797,016	3,229,797	△ 432,781	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5313-00 貨幣回収準備資金受入				
5313-01 貨幣回収準備資金受入	26,645,505	49,528,545	△ 22,883,040	「貨幣回収準備資金に関する法律」第12条の規定により貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	58,582,544	93,590,360	△ 35,007,816	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	44,323	50,660	△ 6,337	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	422	5	417	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	148,549	157,997	△ 9,448	同
5399-17 経過利子受入	57,739,490	92,765,078	△ 35,025,588	「財政法」第4条第1項ただし書及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	649,760	616,620	33,140	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	44,303,000,000	44,113,000,000	190,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,353,000,000	14,911,000,000	△ 8,558,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	37,950,000,000	29,202,000,000	8,748,000,000	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
計	90,746,774,654	101,225,034,702	△ 10,478,260,048	

平成22年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　文部科学省主管歳入予算額	19,223,051	15,314,409	3,908,642	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	19,223,051	15,314,409	3,908,642	
5100-00 国有財産利用収入	605,627	606,480	△ 853	
5101-00 国有財産貸付収入	571,731	575,067	△ 3,336	
5101-01 土地及水面貸付料	512,939	512,394	545	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	8,600	7,311	1,289	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	49,828	55,012	△ 5,184	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	364	350	14	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	33,896	31,413	2,483	
5102-01 版権及特許権等収入	26,454	23,889	2,565	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,442	7,524	△ 82	社会教育実践研究センターにおける利用見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金	7,384,536	6,073,025	1,311,511	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,243,000	5,025,000	218,000	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金	2,141,536	1,048,025	1,093,511	
5203-40 独立行政法人放射線医学総合研究所納付金	229,175	236,962	△ 7,787	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人放射線医学総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-68 独立行政法人科学技術振興機構納付金	3,360	0	3,360	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-99 国立大学法人納付金	1,909,001	0	1,909,001	「国立大学法人法」第32条第3項の規定により国立大学法人から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	646,568	△ 646,568	前年度限りの収入
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	20,624	△ 20,624	同
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	0	29,924	△ 29,924	同
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	0	3,996	△ 3,996	同
5203-61 放送大学学園納付金	0	109,951	△ 109,951	同
5300-00 諸収入	11,232,888	8,634,904	2,597,984	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	34,694	15,722	18,972	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,234,840	5,016,271	2,218,569	
5309-01 弁償及違約金	11,967	16,129	△ 4,162	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	7,222,873	5,000,142	2,222,731	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	22,741	12,882	9,859	
5311-02 刊行物売払代	953	709	244	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	21,788	12,173	9,615	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	3,940,613	3,590,029	350,584	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,860	4,694	166	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	47	111	△ 64	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,156	5,152	1,004	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	892,940	936,636	△ 43,696	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	3,036,610	2,643,436	393,174	最近までの収入実績を基礎として算出

平成22年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12　厚生労働省主管歳入予算額	271,970,893	332,776,884	△ 60,805,991

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00　**官業益金及官業収入**				
3200-00　官業収入	1,407,364	1,345,259	62,105	
3201-00　病院収入				
3201-04　国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,397,492	1,329,109	68,383	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3202-00　診療所収入				
3202-01　国立知的障害児施設等診療所収入	9,872	16,150	△ 6,278	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	2,714,417	2,318,146	396,271	
4203-08　消費生活協同組合資金貸付金償還金	4,800	7,120	△ 2,320	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09　公衆衛生修学資金貸付金償還金	2,712	5,222	△ 2,510	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13　災害援護資金貸付金償還金	1,183,083	1,388,070	△ 204,987	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,523,822	917,734	606,088	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	267,849,112	329,113,479	△ 61,264,367	
5100-00 国有財産利用収入	479,996	442,524	37,472	
5101-00 国有財産貸付収入	479,070	441,136	37,934	
5101-01 土地及水面貸付料	319,663	277,326	42,337	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40,817	38,279	2,538	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	118,590	125,531	△ 6,941	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	467	642	△ 175	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入	459	746	△ 287	
5104-03 延納利子収入	120	126	△ 6	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	339	620	△ 281	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-48 独立行政法人医薬基盤研究所納付金	418,310	0	418,310	「独立行政法人医薬基盤研究所法」第19条第3項の規定により独立行政法人医薬基盤研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	266,950,806	328,670,955	△ 61,720,149	
5305-00 授業料及入学検定料	145,770	142,146	3,624	
5305-01 授業料	101,820	98,940	2,880	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	24,869	24,625	244	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	19,081	18,581	500	国立障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	33,935	22,672	11,263	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	222,411	218,073	4,338	
5307-01 受託調査及試験収入	159,749	159,461	288	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	62,662	58,612	4,050	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	146,950,532	166,379,998	△ 19,429,466	
5309-01 弁償及違約金	60,171	63,370	△ 3,199	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	146,890,361	166,316,628	△ 19,426,267	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	117,661,814	2,458,674	115,203,140	
5311-01 試験場製品等売払代	75,615	78,505	△ 2,890	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,339	6,657	682	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	114,845,110	21,069	114,824,041	新型インフルエンザの発生に係る特殊薬品の売払見込数量等を基礎として算出
5311-07 あへん売払代	2,733,750	2,352,443	381,307	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,936,344	2,422,622	△ 486,278	

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	32,823	29,894	2,929	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	17	19	△ 2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	11,627	17,195	△ 5,568	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	338,055	765,315	△ 427,260	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	300,989	302,675	△ 1,686	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,252,833	1,307,524	△ 54,691	最近までの収入実績等を基礎として算出
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	0	157,026,770	△ 157,026,770	前年度限りの収入
計	271,970,893	332,776,884	△ 60,805,991	

平成22年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　農林水産省主管歳入予算額	753,624,495	481,932,540	271,691,955	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	753,624,495	481,932,540	271,691,955	
5100-00　国有財産利用収入	640,629	694,180	△ 53,551	
5101-00　国有財産貸付収入	640,437	694,080	△ 53,643	
5101-01　土地及水面貸付料	29,573	29,782	△ 209	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	45,053	42,622	2,431	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	565,811	621,676	△ 55,865	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	192	100	92	農林水産本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00　納　付　金	239,482,396	257,859,780	△ 18,377,384	
5202-00　日本中央競馬会納付金				
5202-01　日本中央競馬会納付金	239,365,000	257,809,000	△ 18,444,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00　雑　納　付　金	117,396	50,780	66,616	
5203-50　独立行政法人家畜改良センター納付金	735	227	508	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-52 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	15,324	15,263	61	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 独立行政法人森林総合研究所納付金	35,290	35,290	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人森林総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	66,047	0	66,047	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	513,501,470	223,378,580	290,122,890	
5303-00 特別会計受入金	70,150,900	26,303,190	43,847,710	
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	89	0	89	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	70,150,811	26,303,190	43,847,621	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び附則第231条第6項並びに「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	135,042,550	166,660,662	△ 31,618,112	
5304-03 海岸整備事業費負担金	842,265	1,090,851	△ 248,586	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	129,769,731	158,139,800	△ 28,370,069	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	253,498	628,646	△ 375,148	同

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-13 地すべり対策事業費負担金	185,170	216,379	△ 31,209	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,872,918	6,422,207	△ 2,549,289	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	35,844	78,418	△ 42,574	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,334	△ 82	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	41,087	41,625	△ 538	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,400	△ 310	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,668	△ 70	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,334	△ 237	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	25,088	13,303	11,785	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,530,386	1,447,103	83,283	
5307-01 受託調査及試験収入	617	936	△ 319	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	225	225	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,529,544	1,445,942	83,602	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-03 没収金	12,302	18,728	△ 6,426	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	304,024,028	26,251,416	277,772,612	
5309-01 弁償及違約金	171,469	136,435	35,034	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	303,852,559	26,114,981	277,737,578	公益法人等の基金等の見直しに係る返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入	195,258	153,515	41,743	
5311-01 試験場製品等売払代	3,474	3,694	△ 220	農業技術研修館等における農産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	191,784	149,821	41,963	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,520,958	2,530,663	△ 9,705	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,641	6,414	△ 2,773	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	56	116	△ 60	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	460	483	△ 23	同
5399-99 雑収	2,516,801	2,523,650	△ 6,849	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成22年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14　経済産業省主管歳入予算額	89,055,069	109,105,301	△ 20,050,232

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**				
4200-00　回収金等収入	5,517,999	4,789,831	728,168	
4201-00　特別会計整理収入	357	335	22	
4201-03　貿易特別会計整理収入	346	324	22	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	11	11	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入				
4203-25　小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	5,517,642	4,789,496	728,146	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	83,537,070	104,315,470	△ 20,778,400	
5100-00　国有財産利用収入	127,502	155,643	△ 28,141	
5101-00　国有財産貸付収入	123,723	151,497	△ 27,774	
5101-01　土地及水面貸付料	33,129	27,925	5,204	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	41,875	58,301	△ 16,426	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	48,719	65,271	△ 16,552	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	3,779	4,146	△ 367	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	11,804,603	48,246,156	△ 36,441,553	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	11,381,000	12,609,600	△ 1,228,600	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	423,603	35,636,556	△ 35,212,953	
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	423,603	0	423,603	「独立行政法人産業技術総合研究所法」第12条第3項の規定により独立行政法人産業技術総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	35,636,556	△ 35,636,556	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	71,604,965	55,913,671	15,691,294	
5303-00 特別会計受入金	50,235,250	50,015,250	220,000	
5303-20 貿易再保険特別会計受入金	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第47条第1項の規定により貿易再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-22 特許特別会計受入金	1,040,000	820,000	220,000	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により特許特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	15,569	10,055	5,514	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	16,692,815	2,390,938	14,301,877	
5309-01 弁償及違約金	4,467	5,431	△ 964	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	16,688,348	2,385,507	14,302,841	公益法人等の基金の見直しに係る返納金の収入見込額等を計上
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	27,230	27,093	137	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,634,101	3,470,335	1,163,766	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,495	3,423	1,072	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	3,895	1,190	2,705	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,625,711	3,465,722	1,159,989	同
計	89,055,069	109,105,301	△ 20,050,232	

平成22年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　国土交通省主管歳入予算額	153,282,308	49,894,650	103,387,658	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00　**政府資産整理収入**	1,640,127	1,591,142	48,985	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入	237,636	188,651	48,985	
4101-05　船舶売払代	25,620	177,101	△ 151,481	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50　航空機売払代	212,016	11,550	200,466	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00　回収金等収入				
4203-00　貸付金等回収金収入	1,402,491	1,402,491	0	
4203-22　神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-28　日本下水道事業団貸付金償還金	83,965	83,965	0	日本下水道事業団貸付金の償還見込額を計上
4203-29　成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
5000-00　**雑収入**	151,642,181	48,303,508	103,338,673	
5100-00　国有財産利用収入	3,202,242	3,043,571	158,671	
5101-00　国有財産貸付収入	884,646	834,898	49,748	

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01　土地及水面貸付料	250,131	242,734	7,397	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	130,785	59,357	71,428	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	503,730	532,807	△ 29,077	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,317,560	2,208,637	108,923	
5102-01　版権及特許権等収入	415,755	443,033	△ 27,278	海上保安庁等に属する版権の使用見込み及び気象庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	1,901,805	1,765,604	136,201	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	148,439,939	45,259,937	103,180,002	
5303-00　特別会計受入金	114,867,002	3,352,357	111,514,645	
5303-24　食料安定供給特別会計受入金	25,675	39,342	△ 13,667	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25　社会資本整備事業特別会計受入金	114,841,327	3,313,015	111,528,312	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により社会資本整備事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00　公共事業費負担金	14,744,546	24,660,527	△ 9,915,981	
5304-03　海岸整備事業費負担金	4,738,489	10,014,527	△ 5,276,038	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11　国営公園整備事業費等負担金	2,705,165	7,672,131	△ 4,966,966	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07　河川等災害復旧事業費負担金	6,202,637	5,671,267	531,370	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,098,255	1,302,602	△ 204,347	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	40,024	20,350	19,674	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	74,206	126,542	△ 52,336	
5307-01 受託調査及試験収入	80	80	0	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	482	534	△ 52	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	70,475	123,039	△ 52,564	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,613	1,333	280	同
5307-05 測量標移転改埋費受入	1,556	1,556	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	23,067	26,387	△ 3,320	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	15,666,765	13,687,226	1,979,539	
5309-01 弁償及違約金	215,891	172,997	42,894	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,450,874	13,514,229	1,936,645	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	153,689	134,025	19,664	
5311-02 刊行物売払代	9,134	10,905	△ 1,771	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	144,555	123,120	21,435	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,870,640	3,252,523	△ 381,883	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,443	16,400	△ 2,957	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	39	13	26	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,383	2,115	4,268	同
5399-99 雑収	2,850,775	2,550,908	299,867	同
5399-10 河川管理負担金	0	683,087	△ 683,087	前年度限りの収入
計	153,282,308	49,894,650	103,387,658	

平成22年度環境省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
16　環境省主管歳入予算額	2,977,059	7,889,688	△　4,912,629

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,977,059	7,889,688	△　4,912,629	
5100-00 国有財産利用収入	677,534	671,150	6,384	
5101-00 国有財産貸付収入	471,953	458,074	13,879	
5101-01 土地及水面貸付料	417,403	407,104	10,299	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,067	37,151	3,916	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,483	13,819	△　336	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	205,581	213,076	△　7,495	
5102-01 版権及特許権等収入	488	368	120	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	205,093	212,708	△　7,615	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,299,525	1,572,352	727,173	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	86	55	31	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,286,479	1,561,161	725,318	
5309-01 弁償及違約金	1,368	928	440	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,285,111	1,560,233	724,878	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,390	0	1,390	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	11,570	11,136	434	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,020	3,872	148	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,896	2,659	237	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	4,654	4,605	49	最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	0	5,646,186	△ 5,646,186	前年度限りの収入

平成22年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	48,796,384	49,361,794	△ 565,410	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,451,846	14,673,080	△ 221,234	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	532,246	621,991	△ 89,745	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	114,503	180,580	△ 66,077	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	417,743	441,411	△ 23,668	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	282,449	267,914	14,535	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	135,294	173,497	△ 38,203	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	33,812,292	34,066,723	△ 254,431	

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00　国有財産利用収入	10,982,826	11,150,270	△ 167,444	
5101-00　国有財産貸付収入	10,979,034	11,144,503	△ 165,469	
5101-01　土地及水面貸付料	864,441	948,953	△ 84,512	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	347,163	276,072	71,091	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	9,767,430	9,919,478	△ 152,048	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	2,820	4,816	△ 1,996	
5102-01　版権及特許権等収入	1,026	2,906	△ 1,880	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	132	139	△ 7	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04　飛行場及航空保安施設使用料収入	1,662	1,771	△ 109	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利子収入				
5104-03　延納利子収入	972	951	21	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸収入	22,829,466	22,916,453	△ 86,987	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-01　授業料	6,131	4,457	1,674	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00　許可及手数料				
5306-01　手数料	69	51	18	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-01　受託調査及試験収入	12,364	15,991	△ 3,627	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00　弁償及返納金	18,316,359	19,013,633	△ 697,274	
5309-01　弁償及違約金	3,455,540	2,584,475	871,065	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成22年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	14,860,819	16,429,158	△ 1,568,339	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,015,699	1,702,585	313,114	
5311-04 不用物品売払代	1,869,980	1,580,310	289,670	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	145,138	121,790	23,348	同
5311-06 残飯売払代	581	485	96	同
5399-00 雑入	2,478,844	2,179,736	299,108	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,704	11,204	1,500	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	233	220	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	26,204	13,623	12,581	同
5399-07 給食費受入	2,303,487	2,011,303	292,184	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	136,216	143,386	△ 7,170	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	48,796,384	49,361,794	△ 565,410	

平　成　22　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

平成22年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	20,336,299,031	19,600,357,623	735,941,408
03 生活保護費	2,238,819,764	2,162,241,140	76,578,624
04 社会福祉費	3,930,505,963	3,996,966,212	△ 66,460,249
05 保健衛生対策費	426,198,586	1,193,437,806	△ 767,239,220
06 雇用労災対策費	336,743,080	1,273,752,457	△ 937,009,377
計	27,268,566,424	28,226,755,238	△ 958,188,814
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	1,648,250,000	△ 54,483,000
13 科学技術振興費	1,332,138,191	2,014,785,487	△ 682,647,296
14 文教施設費	115,729,972	395,904,912	△ 280,174,940
15 教育振興助成費	2,395,608,245	2,523,165,039	△ 127,556,794
16 育英事業費	148,738,502	160,743,341	△ 12,004,839
計	5,585,981,910	6,742,848,779	△ 1,156,866,869
20 国債費	20,649,078,305	20,320,546,744	328,531,561
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	23,951,286	26,960,474	△ 3,009,188
27 旧軍人遺族等恩給費	653,013,216	718,114,125	△ 65,100,909
28 恩給支給事務費	2,188,416	2,745,535	△ 557,119
29 遺族及び留守家族等援護費	35,212,763	39,395,997	△ 4,183,234
計	714,365,681	787,216,131	△ 72,850,450
31 地方交付税交付金	17,094,542,481	16,111,283,000	983,259,481
32 地方特例交付金	383,165,000	462,011,000	△ 78,846,000
35 防衛関係費	4,790,293,248	4,904,517,162	△ 114,223,914
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	686,862,000	1,237,376,000	△ 550,514,000
42 道路整備事業費	982,179,000	1,940,469,000	△ 958,290,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	380,725,000	778,968,000	△ 398,243,000
44 住宅都市環境整備事業費	504,009,000	3,246,529,000	△ 2,742,520,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	237,129,000	937,336,000	△ 700,207,000
46 農林水産基盤整備事業費	563,363,000	986,073,000	△ 422,710,000
47 社会資本総合整備事業費	2,200,000,000	0	2,200,000,000

事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48 推進費等	146,099,000	217,458,000	△ 71,359,000
小計	5,700,366,000	9,344,209,000	△ 3,643,843,000
49 災害復旧等事業費	72,699,000	72,699,000	0
計	5,773,065,000	9,416,908,000	△ 3,643,843,000
50 経済協力費	582,180,079	682,564,911	△ 100,384,832
60 中小企業対策費	191,074,425	1,820,165,010	△ 1,629,090,585
63 エネルギー対策費	841,983,855	1,013,921,276	△ 171,937,421
65 食料安定供給関係費	1,159,896,319	1,498,849,587	△ 338,953,268

事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95 その他の事項経費	5,196,824,218	9,985,972,716	△ 4,789,148,498
96 経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000
97 経済緊急対応予備費	0	150,000,000	△ 150,000,000
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	91,581,016,945	102,473,559,554	△ 10,892,542,609
99 平成20年度決算不足補てん繰戻	718,175,674	0	718,175,674
総合計	92,299,192,619	102,473,559,554	△ 10,174,366,935

平成22年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 皇室費合計	6,475,073	6,704,502	△ 229,429
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	6,475,073	6,704,502	△ 229,429

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
皇室費	001 内廷費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮廷費	95 宮廷に必要な経費	5,867,677	6,099,597	△ 231,920	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 皇族費	95 皇族に必要な経費	283,396	280,905	2,491	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	6,475,073	6,704,502	△ 229,429	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 内廷費 (95011-2129-‥)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁費	1,824,327	1,885,325	△ 60,998
002 宮廷費	5,867,677	6,099,597	△ 231,920	95011-2123-09 招宴費	62,140	65,619	△ 3,479
95011-2129-06 諸謝金	29,611	29,807	△ 196	95011-2123-09 各所修繕	2,046,063	2,176,189	△ 130,126
95011-2959-07 報償費	221,136	221,153	△ 17	95199-2133-09 自動車重量税	1,468	2,073	△ 605

項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2204-15 施設整備費	1,625,782	1,662,281	△ 36,499	003 皇族費（95011-2129-・・）	283,396	280,905	2,491
95011-2129-17 交際費	57,150	57,150	0	計	6,475,073	6,704,502	△ 229,429

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
皇室費	医療機器借入れ	34,542	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 宮廷費 (目) 庁費	3,838	30,704	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

平成22年度国会所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **国会所管合計**	149,006,839	149,211,027	△ 204,188
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,102,935	1,124,941	△ 22,006
95 その他の事項経費	147,903,904	148,086,086	△ 182,182

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	45,113,411	43,892,653	1,220,758	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,280,468	21,241,258	39,210	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,308,055	2,366,755	△ 1,058,700	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	11,237,058	2,082,813	9,154,245	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	78,945,992	69,590,479	9,355,513	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	衆議院	66,393,879	65,133,911	1,259,968
95012-2111-01	議員歳費	10,288,410	10,719,979	△ 431,569
95012-2111-02	職員基本給	8,458,429	8,469,978	△ 11,549
95012-2111-03	職員諸手当	4,085,416	4,331,815	△ 246,399
95012-2111-04	超過勤務手当	1,408,915	1,430,302	△ 21,387
95012-2111-05	議員秘書手当	12,059,901	12,690,718	△ 630,817
95012-2111-05	非常勤職員手当	178,310	180,284	△ 1,974
95012-2111-05	休職者給与	31,388	24,926	6,462
95012-2111-05	短時間勤務職員給与	76,414	53,197	23,217
95012-2151-05	公務災害補償費	17,229	30,586	△ 13,357
95012-2111-05	退職手当	1,983,809	1,854,582	129,227
95012-2111-05	議員秘書退職手当	416,009	1,554,402	△ 1,138,393
95012-2151-05	弔慰金	62,256	62,448	△ 192
95089-2111-05	児童手当	5,040	29,310	△ 24,270
95089-2111-05	子ども手当	79,430	0	79,430
95012-2129-06	諸謝金	8,297	8,297	0
95012-2122-08	議員旅費	42,688	43,732	△ 1,044
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	5,760,000	5,893,000	△ 133,000
95012-2122-08	議会雑費	26,100	26,100	0
95012-2122-08	職員旅費	30,252	31,348	△ 1,096
95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
95012-2122-08	外国旅費	325,780	357,277	△ 31,497
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	24,868	24,954	△ 86
95012-2122-08	証人等旅費	15,371	10,619	4,752
95012-2123-09	庁費	1,285,284	1,369,468	△ 84,184
95012-2123-09	情報処理業務庁費	2,381,643	2,356,495	25,148
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	3,418,590	2,999,494	419,096
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	817,872	817,872	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	27,287	27,287	0
95012-2123-09	議案類印刷費	762,020	781,036	△ 19,016
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	87,357	87,357	0
95012-2123-09	各所修繕	70,145	79,351	△ 9,206
95012-2123-09	国政調査活動費	445,929	445,154	775
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	4,297,874	1,131,964	3,165,910
95199-2133-09	自動車重量税	2,310	2,684	△ 374
95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,448,170	2,269,449	178,721

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	492,365	452,875	39,490
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	542,235	553,221	△ 10,986
95012-2725-16	列国議会同盟分担金	123,500	125,364	△ 1,864
95012-2129-17	交際費	58,063	58,063	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002	**衆議院施設費**	12,545,113	4,449,568	8,095,545
95012-1202-08	施設施工旅費	1,460	1,949	△ 489
95012-1203-09	施設施工庁費	29,317	57,066	△ 27,749
95012-1204-15	施設整備費	1,267,278	2,297,740	△ 1,030,462
95012-1204-15	不動産購入費	11,247,058	2,092,813	9,154,245
009 (95012-2959-・・)	**衆議院予備経費**	7,000	7,000	0
	計	78,945,992	69,590,479	9,355,513

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	24,711,838	22,016,664	2,695,174	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	16,323,149	16,460,375	△ 137,226	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,578,715	2,988,101	△ 1,409,386	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	6,072,412	679,132	5,393,280	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	48,691,114	42,149,272	6,541,842	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	41,034,987	38,477,039	2,557,948	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	57,533	34,235	23,298
95012-2111-01 議員歳費	5,284,832	5,327,224	△ 42,392	95012-2151-05 公務災害補償費	1,078	938	140
95012-2111-02 職員基本給	6,744,514	6,825,233	△ 80,719	95012-2111-05 退職手当	1,647,001	1,543,753	103,248
95012-2111-03 職員諸手当	3,272,248	3,499,250	△ 227,002	95012-2111-05 議員秘書退職手当	1,033,122	257,732	775,390
95012-2111-04 超過勤務手当	1,111,948	1,130,906	△ 18,958	95012-2151-05 弔慰金	41,504	41,632	△ 128
95012-2111-05 議員秘書手当	6,318,083	6,304,774	13,309	95089-2111-05 児童手当	3,210	18,655	△ 15,445
95012-2111-05 非常勤職員手当	145,314	145,882	△ 568	95089-2111-05 子ども手当	59,280	0	59,280
95012-2111-05 休職者給与	26,632	26,686	△ 54	95012-2129-06 諸謝金	8,411	8,867	△ 456

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	議員旅費	35,231	35,231	0
95012-2122-08	議員文書通信交通滞在費	2,972,000	2,904,000	68,000
95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0
95012-2122-08	職員旅費	20,463	21,119	△ 656
95012-2122-08	赴任旅費	1,288	1,288	0
95012-2122-08	外国旅費	179,005	202,903	△ 23,898
95012-2122-08	議会制度調査等外国旅費	8,456	8,554	△ 98
95012-2122-08	証人等旅費	11,574	13,623	△ 2,049
95012-2123-09	庁費	655,534	769,261	△ 113,727
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,295,054	1,310,185	△ 15,131
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,547,590	2,214,634	332,956
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	448,141	386,209	61,932
95012-2123-09	国会活動啓発費	30,410	30,414	△ 4
95012-2123-09	議案類印刷費	514,498	559,932	△ 45,434
95012-2123-09	建物借料	4,457	4,457	0
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	62,364	62,364	0
95012-2123-09	各所修繕	76,149	84,236	△ 8,087
95012-2123-09	国政調査活動費	290,466	299,266	△ 8,800
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,675,468	91,468	1,584,000
95199-2133-09	自動車重量税	1,475	2,187	△ 712
95012-2123-11	立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,850,646	1,717,868	132,778
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	387,917	357,104	30,813
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	260,034	282,530	△ 22,496
95012-2129-17	交際費	33,297	34,608	△ 1,311
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	1,431	929
012	**参議院施設費**	7,651,127	3,667,233	3,983,894
95012-1202-08	施設施工旅費	3,867	3,987	△ 120
95012-1203-09	施設施工庁費	74,213	135,973	△ 61,760
95012-1204-15	施設整備費	1,500,635	2,848,141	△ 1,347,506
95012-1204-15	不動産購入費	6,072,412	679,132	5,393,280
019 (95012-2959-・・)	**参議院予備経費**	5,000	5,000	0
	計	48,691,114	42,149,272	6,541,842

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,492,949	9,589,590	△ 96,641	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	9,122,123	23,632,592	△14,510,469	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,102,935	1,124,941	△ 22,006	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,412,123	2,875,444	△ 1,463,321	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	21,130,130	37,222,567	△16,092,437	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	19,718,007	34,347,123	△ 14,629,116	95012-2111-05 退職手当	966,772	995,260	△ 28,488
95012-2111-02 職員基本給	4,188,500	4,243,126	△ 54,626	95089-2111-05 児童手当	1,280	6,600	△ 5,320
95012-2111-03 職員諸手当	2,139,710	2,268,054	△ 128,344	95089-2111-05 子ども手当	23,920	0	23,920
95012-2111-04 超過勤務手当	435,620	443,198	△ 7,578	95012-2129-06 諸謝金	20,923	17,159	3,764
95012-2111-05 非常勤職員手当	186,765	185,825	940	95012-2122-08 職員旅費	13,293	13,712	△ 419
95012-2111-05 休職者給与	28,085	28,104	△ 19	95012-2122-08 赴任旅費	12,318	12,318	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,272	6,693	△ 421	95012-2122-08 外国旅費	24,365	17,311	7,054
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	61,015	46,281	14,734	95012-2122-08 議会制度調査等外国旅費	10,196	10,196	0
95012-2151-05 公務災害補償費	3,495	2,335	1,160	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	13,681	13,681	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08	委員等旅費	3,543	3,543	0
95012-2122-08	外国人招へい旅費	8,343	8,513	△ 170
95012-2123-09	庁費	105,256	123,536	△ 18,280
95012-2123-09	国立国会図書館業務庁費	6,041,334	20,344,669	△ 14,303,335
95012-2123-09	図書館資料購入費	942,446	1,015,440	△ 72,994
95012-2123-09	立法資料購入費	61,054	61,054	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,102,935	1,124,941	△ 22,006
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	97,796	97,796	0
95012-2123-09	通信専用料	48,199	52,048	△ 3,849
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,254,100	1,395,720	△ 141,620
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,802	4,802	0
95012-2123-09	各所修繕	84,108	85,679	△ 1,571
95199-2133-09	自動車重量税	120	215	△ 95

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,173,856	1,083,145	90,711
95012-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	238,969	220,935	18,034
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,598	4,577	21
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	19,405	19,724	△ 319
95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	390,249	390,249	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,412,123	2,875,444	△ 1,463,321
95012-1202-08	施設施工旅費	1,975	3,698	△ 1,723
95012-1203-09	施設施工庁費	146,709	160,233	△ 13,524
95012-1204-15	施設整備費	1,263,439	2,711,513	△ 1,448,074
計		21,130,130	37,222,567	△ 16,092,437

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	127,222	130,765	△ 3,543	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	127,222	130,765	△ 3,543
95012-2111-02 職員基本給	71,750	72,535	△ 785
95012-2111-03 職員諸手当	34,016	36,599	△ 2,583
95012-2111-04 超過勤務手当	5,000	5,176	△ 176
95012-2111-05 非常勤職員手当	5,986	5,986	0
95089-2111-05 児童手当	50	425	△ 375
95089-2111-05 子ども手当	650	0	650

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2129-06 諸謝金	15	15	0
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	934	963	△ 29
95012-2122-08 委員旅費	865	892	△ 27
95012-2122-08 証人等旅費	315	325	△ 10
95012-2123-09 庁費	6,741	6,949	△ 208

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	111,957	117,520	△ 5,563	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	424	424	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	112,381	117,944	△ 5,563	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	112,381	117,944	△ 5,563
95012-2111-02 職員基本給	66,595	68,168	△ 1,573
95012-2111-03 職員諸手当	33,793	36,942	△ 3,149
95012-2111-04 超過勤務手当	2,994	3,538	△ 544
95089-2111-05 児童手当	60	750	△ 690
95089-2111-05 子ども手当	650	0	650
95012-2129-06 諸謝金	159	159	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職務雑費	900	900	0
95012-2122-08 職員旅費	388	388	0
95012-2122-08 委員旅費	269	269	0
95012-2122-08 証人等旅費	42	42	0
95012-2123-09 庁費	6,531	6,750	△ 219
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院のうち	
	情報処理業務庁費(議員歳費・議員秘書給与システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
衆議院	電子計算機等借入れ	489,164	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）衆議院 （目）情報処理業務庁費	47,457	441,707	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	金利の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	2,389,339	平成22年度	平成22年度以降10箇年度以内	（項）衆議院 （目）公共施設等維持管理運営費	346,463	2,042,876	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院職員採用試験問題作成等業務	13,995	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）衆議院 （目）庁費	8,663	5,332	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
参議院	電子計算機等借入れ	41,577	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）参議院 （目）議員会館管理等運営庁費	6,565	35,012	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	金利の変動等に伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	1,416,748	平成22年度	平成22年度以降10箇年度以内	（項）参議院 （目）公共施設等維持管理運営費	198,955	1,217,793	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	参議院施設整備	420,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）参議院施設費 （目）施設整備費	117,180	302,820	議事堂分館及び参議院別館の施設の整備には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	電子図書館基盤システム開発	669,381	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）国立国会図書館 （目）国立国会図書館業務庁費	405,742	263,639	電子図書館基盤システムの開発には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館ネットワークシステム運用	928,830	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）国立国会図書館業務庁費	0	928,830	国立国会図書館ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	2,709,867	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国立国会図書館 （目）電子計算機等借料	155,715	2,554,152	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	国立国会図書館施設整備	77,625	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 国立国会図書館施設費 (目) 施設整備費	32,998	44,627	国際子ども図書館の施設の整備に必要な調査には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

平成22年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 15(3箇月) 内 15(9箇月) 3,901												16,236,719
	特別給料表	58												664,960
	指定職給料表	113												1,146,348
	行政職給料表(一)	外 15(3箇月) 内 15(9箇月) 3,003		25	外 3 内 1 134	内 2 211	296	外 1 内 1 518	外 4 内 4 270	外 1 内 1 582	外 6 内 6 569	302	96	11,577,952
	行政職給料表(二)	9							—	—	1	8	—	36,126
	速記職給料表	258						76	71	29	76	6	—	1,046,479
	議院警察職給料表	460						20	28	48	165	119	80	1,764,854

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衆議院														
衆議院														
特別職		外 14(3箇月) 内 14(9箇月) 1,700												6,996,212
	特別給料表	21												228,060
	事務総長	1												
	法制局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	44												416,544
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	13												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	憲法審査会事務局次長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	外 14 内 14 1,231		9	外 2 内 1 55	内 1 93	138	外 1 内 1 184	外 4 内 4 118	外 1 内 1 285	外 6 内 6 245	76	28	4,781,707
	課長	外 2 内 1 53		9	外 2 内 1 38	6								
	課長補佐	外 5 内 5 273					107	外 1 内 1 104	外 4 内 4 62					
	係長	外 7 内 7 303								外 1 内 1 187	外 6 内 6 116			
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13			
	首席調査員	15			15									

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次席調査員	16				16								
	調査員	230				14	22	46	38	26	37	47		
	専門職	内 1 115			2	内 1 56	2	22	13	4	16			
	技術職員	137								58	63	14	2	
	一般職員	41										15	26	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	8							—	—	—	8	—	32,794
	速記職給料表	137						39	36	15	43	4	—	555,680
	速記監督	39						39						
	速記副監督	51							36	15				
	主任速記士	43									43			
	速記士	4										4		
	議院警察職給料表	259						10	16	20	92	69	52	981,427
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	52											52	
参議院														
参議院														
特別職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 1,289												5,583,851
	特別給料表	21												251,128
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												438,816
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	10												
	日本国憲法に関する調査特別委員会及び憲法調査会事務局次長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	外 1 内 1 904		9	外 1 48	内 1 62	87	151	70	199	171	79	28	3,616,349
	課長	外 1 46		9	外 1 33	4								
	課長補佐	200					65	96	39					
	係長	203								130	73			
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	13				13								
	調査員	153				4	12	33	14	18	36	36		
	専門職	内 1 75			3	内 1 39	5	9	12	2	5			
	技術職員	108								41	43	24		
	一般職員	47										19	28	
	行政職給料表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,332
	速記職給料表	121						37	35	14	33	2	—	490,799
	速記監督	37						37						
	速記副監督	49							35	14				
	主任速記士	33									33			
	速記士	2										2		
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	783,427
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		890												3,542,087
	特別給料表	16												185,772
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												256,260
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	4												
	関西館次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	司書監	3												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	849		7	29	55	69	180	80	96	149	144	40	3,100,055
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										
	課長	46		5	29	12								
	室長	4				4								
	課長補佐	104					35	50	19					
	係長	146								83	63			
	主任司書	8				8								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	3				3								
	専門職	336				23	34	130	61	13	75			
	技術職員	14									11	3		
	一般職員	181										141	40	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												59,744
	指定職給料表	2												21,972
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	37,772
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		11												54,825
	指定職給料表													
	事務局長	1												12,756
	行政職給料表(一)	10		—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	42,069
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度裁判所所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	323,178,496	342,360,471	△ 19,181,975	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	323,178,496	342,360,471	△ 19,181,975	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	73,135,931	69,582,041	3,553,890	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	2,000,157	2,764,580	△ 764,423	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	11,594,084	13,031,991	△ 1,437,907	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	189,168,658	191,971,535	△ 2,802,877	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	10,826,452	11,870,271	△ 1,043,819	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	377,783	340,933	36,850	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	21,470,310	21,208,633	261,677	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,819,519	30,804,885	△16,985,366	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	323,178,496	342,360,471	△19,181,975	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	86,730,172	85,378,612	1,351,560	95089-2111-05 児童手当	4,410	25,940	△ 21,530
95014-2111-02 職員基本給	5,187,607	5,130,660	56,947	95089-2111-05 子ども手当	57,733	0	57,733
95014-2111-03 職員諸手当	2,500,543	2,601,686	△ 101,143	95014-2119-06 司法修習生手当	6,904,625	10,894,919	△ 3,990,294
95014-2111-04 超過勤務手当	754,180	769,172	△ 14,992	95014-2129-06 諸謝金	315,663	344,011	△ 28,348
95014-2111-05 委員手当	13,013	13,453	△ 440	95014-2122-08 職員旅費	40,746	41,082	△ 336
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,654	0	95014-2122-08 研修旅費	528,666	586,287	△ 57,621
95014-2111-05 休職者給与	359,484	386,730	△ 27,246	95014-2122-08 赴任旅費	557,208	550,463	6,745
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,303	3,362	△ 59	95014-2122-08 外国旅費	78,013	74,313	3,700
95014-2151-05 公務災害補償費	74,302	81,732	△ 7,430	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	77,675	73,179	4,496
95014-2111-05 退職手当	18,505,131	18,171,245	333,886	95014-2122-08 外国留学旅費	65,476	72,930	△ 7,454

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員等旅費	12,537	12,578	△ 41
95014-2122-08	司法修習生旅費	262,472	268,319	△ 5,847
95014-2122-08	外国人招へい旅費	3,301	2,287	1,014
95014-2122-08	証人等旅費	15	15	0
95014-2123-09	庁費	981,195	1,042,501	△ 61,306
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,381,797	2,054,043	△ 672,246
95014-2123-09	裁判資料整備費	588,755	643,445	△ 54,690
95014-2123-09	研修費	399,626	403,457	△ 3,831
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	44,543	44,543	0
95014-2123-09	裁判官等法服費	14,791	13,597	1,194
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	1,003	1,019	△ 16
95014-2123-09	各所修繕	871,029	866,502	4,527
95199-2133-09	自動車重量税	710	1,123	△ 413
95014-2125-14	司法修習生研修委託費	159,797	163,377	△ 3,580
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	35,870,590	33,370,396	2,500,194
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,151,683	6,394,726	756,957
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	259,916	261,866	△ 1,950
95014-2725-16	国際裁判官連合分担金	281	301	△ 20
95014-2129-17	交際費	2,730	2,730	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	1,969	1,969	0
95014-2959-23	修習資金貸与金	2,685,000	0	2,685,000
002	**下級裁判所**	199,995,110	203,841,806	△ 3,846,696
95014-2111-02	職員基本給	122,964,050	122,327,422	636,628
95014-2111-03	職員諸手当	56,951,376	60,517,492	△ 3,566,116
95014-2111-04	超過勤務手当	3,579,394	3,551,643	27,751
95014-2111-05	委員手当	8,805,100	9,040,196	△ 235,096
95014-2111-05	非常勤職員手当	110,968	110,968	0
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	13,742	14,301	△ 559
95089-2111-05	児童手当	74,170	455,780	△ 381,610
95089-2111-05	子ども手当	970,892	0	970,892
95014-2129-06	諸謝金	61,926	60,637	1,289
95014-2122-08	職員旅費	227,048	253,239	△ 26,191
95014-2122-08	委員等旅費	542,186	543,713	△ 1,527
95014-2123-09	庁費	4,548,595	5,028,936	△ 480,341
95014-2123-09	情報処理業務庁費	312,542	368,947	△ 56,405
95014-2203-09	法廷等器具整備費	432,300	1,140,627	△ 708,327
95014-2123-09	土地建物借料	13,578	13,371	207
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	377,528	396,397	△ 18,869
95199-2133-09	自動車重量税	4,595	13,017	△ 8,422
95014-2129-17	交際費	5,120	5,120	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003 **検察審査費**	377,783	340,933	36,850
95014-2111-05 委員手当	19,339	19,401	△ 62
95014-2122-08 職員旅費	972	972	0
95014-2122-08 委員等旅費	777	777	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	277,043	230,684	46,359
95014-2122-08 証人等旅費	138	138	0
95014-2123-09 庁費	79,514	88,961	△ 9,447
004 **裁判費**	21,470,310	21,208,633	261,677
95014-2129-06 諸謝金	2,207,715	2,536,994	△ 329,279
95014-2122-08 裁判旅費	425,700	491,750	△ 66,050
95014-2122-08 執行官旅費	43,164	46,436	△ 3,272
95014-2122-08 委員等旅費	3,995,362	3,248,132	747,230
95014-2122-08 証人等旅費	159,415	158,698	717
95014-2123-09 裁判庁費	12,644,834	12,878,625	△ 233,791

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 特別送達料	875,038	810,652	64,386
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0
95014-2125-14 少年補導委託費	150,900	169,358	△ 18,458
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	597,914	528,456	69,458
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0
95014-2959-20 刑事補償金	310,709	279,973	30,736
95014-2959-20 少年補償金	7,857	7,857	0
005 **裁判所施設費**	14,597,121	31,582,487	△ 16,985,366
95014-1202-08 施設施工旅費	75,542	134,145	△ 58,603
95014-1203-09 施設施工庁費	601,949	1,417,040	△ 815,091
95014-1204-15 施設整備費	13,142,028	29,253,700	△ 16,111,672
95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
010 **裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	323,178,496	342,360,471	△ 19,181,975

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
裁判所	(項) 裁判所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
裁判所	電子計算機等借入れ	9,430	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）最高裁判所 （目）情報処理業務庁費	2,460	6,970	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業に係る限度額の増額	9,414	平成22年度	平成22年度以降9箇年度以内	（項）下級裁判所 （目）公共施設等維持管理運営費	322	9,092	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部(仮称)立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	裁判所施設整備	15,653,647	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）裁判所施設費	3,357,672	12,295,975	
					（目）施設施工庁費	125,607	86,276	大阪高等・地方裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	3,232,065	12,209,699	

裁　判　所　所　管

平成22年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 20(6箇月) 内 115(6箇月) 25,700												115,262,871
	裁判官	外 20(6箇月) 内 50(6箇月) 3,611												29,528,199
	秘書官	23												142,114
	一般職の俸給表の準用職員	内 65(6箇月) 22,066												85,592,558
	指定職俸給表	43												232,404
	行政職俸給表(一)	内 65(6箇月) 20,840		25	152	252	524	2,497	3,205	4,432	5,375	内 65 2,711	1,667	81,541,263
	行政職俸給表(二)	1,059							56	307	593	103	—	3,340,384
	医療職俸給表(一)	50							—	2	28	20	—	209,074
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,754
	医療職俸給表(三)	71					—	—	—	1	43	27	—	258,679

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
裁判所														
特別職		外 20(6箇月) 内 115(6箇月) 25,700												115,262,871
最高裁判所														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		1,044												4,300,266
	裁判官	15												277,956
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												92,594
	(一般職の俸給表の準用職員)	1,014												3,929,716
	指定職俸給表	(11) 19												81,564
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(54) 886		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	217	182	19	19	3,482,409
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20								
	審査官	16					16							
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11							
	首席書記官	3			3									
	書記官	40				5	5	30						
	調査員	39									39			
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							
	研修所教官	(14) 40			(7) 7	(2) 4	(5) 7	22						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	97					3	91	3					
	係長	200								196	4			
	主任	126									126			
	専門職	148					2	20	111	11	4			
	一般職員	25										10	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	100							10	45	31	14	—	338,151
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				—	—	—	—	1	1	1	—	10,754
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	1	2	3	—	16,838
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		外 20(6箇月) 内 115(6箇月) 24,656												110,962,605
	裁判官	外 20 内 50 3,596												29,250,243
	高等裁判所長官	8												
	判事	内 50 1,782												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	判事補	外 20 1,000												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												49,520
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 65(6箇月) 21,052												81,662,842
	指定職俸給表	(8) 24												150,840
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	内 65 19,954		17	115	210	470	2,312	3,082	4,215	5,193	内 65 2,692	1,648	78,058,854
	事務局長	99		10	40	45	4							
	事務局次長	116				12	98	6						
	課長	714				15	14	625	60					
	課長補佐	309						48	255	6				
	係長	1,441								1,126	315			
	検察審査会事務局長	165					14	88	63					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	主任	2,155									1,804	351		
	裁判所調査官	21			3	6	12							
	首席書記官	179		6	49	73	51							
	次席書記官	145				27	111	7						
	主任書記官	2,244					43	982	1,219					
	書記官	内 65 6,864							603	2,591	2,327	内 65 1,343		
	首席家庭裁判所調査官	43		1	23	16	3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席家庭裁判所調査官	80				16	64							
	主任家庭裁判所調査官	456					52	404						
	家庭裁判所調査官	901						8	335	188	248	122		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	134							13	121				
	技術員	35						9	7	10	9			
	専門職	995					4	27	487	165	312			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,355										738	1,617	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	959							46	262	562	89	—	3,002,233
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							—	2	28	20	—	209,074
	医療職俸給表(三)	65					—	—	—	—	41	24	—	241,841
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）1　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04 **会計検査院所管合計**	17,819,187	17,517,686	301,501	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,819,187	17,517,686	301,501	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,600,404	14,959,042	641,362	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,132,222	2,290,162	△ 157,940	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院施設整備に必要な経費	86,561	268,482	△ 181,921	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	17,819,187	17,517,686	301,501	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **会計検査院**	17,732,626	17,249,204	483,422	95016-2111-02 職員基本給	6,453,087	6,383,762	69,325

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03	職員諸手当	3,207,924	3,368,108	△ 160,184
95016-2111-04	超過勤務手当	1,013,025	1,015,601	△ 2,576
95016-2111-05	委員手当	2,202	2,019	183
95016-2111-05	非常勤職員手当	18,504	17,985	519
95016-2111-05	休職者給与	20,235	22,162	△ 1,927
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	5,335	4,095	1,240
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	98,584	92,179	6,405
95016-2151-05	公務災害補償費	17,190	18,896	△ 1,706
95016-2111-05	退職手当	1,670,446	1,090,435	580,011
95089-2111-05	児童手当	2,825	16,420	△ 13,595
95089-2111-05	子ども手当	55,055	0	55,055
95016-2129-06	諸謝金	15,126	14,669	457
95016-2122-08	職員旅費	2,840	2,928	△ 88
95016-2122-08	検査旅費	531,306	565,820	△ 34,514
95016-2122-08	研修旅費	20,025	21,197	△ 1,172
95016-2122-08	赴任旅費	5,283	4,537	746
95016-2122-08	外国旅費	17,137	17,146	△ 9
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	62,424	51,868	10,556
95016-2122-08	外国留学旅費	7,528	7,352	176
95016-2122-08	委員等旅費	4,690	4,806	△ 116

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	8,422	9,127	△ 705
95016-2123-09	庁費	239,907	252,257	△ 12,350
95016-2123-09	研修所庁費	142,784	144,058	△ 1,274
95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	924,519	1,057,551	△ 133,032
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,658	1,658	0
95016-2123-09	通信専用料	35,759	36,717	△ 958
95016-2123-09	電子計算機等借料	124,519	111,953	12,566
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	987	1,000	△ 13
95016-2123-09	各所修繕	27,433	27,235	198
95016-2123-09	会計検査活動費	255,218	264,621	△ 9,403
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	428,102	432,847	△ 4,745
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	187,425	218,153	△ 30,728
95199-2133-09	自動車重量税	168	372	△ 204
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,729,829	1,608,210	121,619
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	376,907	341,858	35,049
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,865	8,865	0
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	4,330	4,722	△ 392
95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織拠出金	4,230	4,635	△ 405

項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17　交際費	783	1,370	△ 587
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	10	10	0
002　**会計検査院施設費**	86,561	268,482	△ 181,921
95016-1202-08　施設施工旅費	563	513	50
95016-1203-09　施設施工庁費	18,871	36,184	△ 17,313
95016-1204-15　施設整備費	67,127	231,785	△ 164,658
計	17,819,187	17,517,686	301,501

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
会計検査院	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	57,504	平成22年度	平成22年度以降12箇年度以内	（項）会計検査院 （目）公共施設等維持管理運営費	4,792	52,712	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

会　計　検　査　院　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												54,435
一般職		1,276												5,258,077
	指定職俸給表	21												225,480
	行政職俸給表(一)	1,216		10	35	42	83	313	106	124	300	145	58	4,894,230
	行政職俸給表(二)	31							2	5	19	5	—	92,124
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	—	2	—	7,904
	専門スタッフ職俸給表	6									6	—	—	38,339
合計		1,280												5,312,512

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,280												5,312,512
特別職		4												54,435
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,276												5,258,077

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	21												225,480
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	13												
	行政職俸給表(一)	1,216		10	35	42	83	313	106	124	300	145	58	4,894,230
	課長	54		10	35	9								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	799				21	67	286	95	97	233			
	調査官補	83										83		
	係長	59								25	34			
	主任	55									33	22		
	専門職	45				12	9	12	10	2				
	一般職員	98										40	58	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31							2	5	19	5	—	92,124
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,904
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6									6	—	—	38,339

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平　成　22　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内　閣　所　管　合　計**	104,069,635	101,919,853	2,149,782	
〔主要経費別内訳〕 95　その他の事項経費	104,069,635	101,919,853	2,149,782	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	16,792,998	13,778,891	3,014,107	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	5,771,340	6,326,554	△ 555,214	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	5,814,652	4,770,864	1,043,788	総理大臣官邸等の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	63,029,985	63,362,282	△ 332,297	情報収集衛星システムの開発等
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	505,548	860,856	△ 355,308	情報収集衛星施設の整備
	005 **安全保障会議**	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	403,040	379,653	23,387	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の総合調整等事務処理
		内閣官房計	92,317,563	89,479,100	2,838,463	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣官房共通費**	22,564,338	20,105,445	2,458,893
95016-2111-02	職員基本給	4,783,581	3,696,115	1,087,466
95016-2111-03	職員諸手当	2,206,359	1,956,623	249,736
95016-2111-04	超過勤務手当	663,602	614,281	49,321
95016-2111-05	委員手当	25,883	33,473	△ 7,590
95016-2111-05	非常勤職員手当	531,977	256,310	275,667
95016-2111-05	休職者給与	5,834	2,310	3,524
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	46,631	28,017	18,614
95016-2111-05	退職手当	336,796	416,131	△ 79,335
95089-2111-05	児童手当	2,465	15,460	△ 12,995
95089-2111-05	子ども手当	32,266	0	32,266
95016-2129-06	諸謝金	697,792	837,749	△ 139,957
95016-2959-07	報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2122-08	職員旅費	113,140	62,618	50,522
95016-2122-08	赴任旅費	5,396	6,188	△ 792
95016-2122-08	外国旅費	307,245	173,298	133,947
95016-2122-08	委員等旅費	61,026	85,227	△ 24,201
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,873	4,873	0
95016-2123-09	庁費	1,656,342	870,143	786,199
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,891,303	4,695,959	△ 804,656
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	1,840,498	1,832,192	8,306
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	601,750	479,127	122,623
95016-2123-09	移転費	17,634	4,500	13,134
95016-2123-09	電子計算機等借料	130,853	146,491	△ 15,638
95016-2123-09	土地建物借料	434,924	245,583	189,341
95016-2123-09	各所修繕	22,952	22,952	0
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	240,000	0	240,000
95199-2133-09	自動車重量税	945	871	74
95016-2125-14	情報調査委託費	962,627	998,028	△ 35,401
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,239,417	951,237	288,180
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	226,863	196,325	30,538
95016-2129-17	交際費	11,512	11,512	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	5,814,652	4,770,864	1,043,788
95016-1202-08	施設施工旅費	2,239	2,405	△ 166
95016-1203-09	施設施工庁費	13,940	13,771	169
95016-1204-15	施設整備費	5,798,473	4,754,688	1,043,785

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003	**情報収集衛星業務費**	63,029,985	63,362,282	△ 332,297
95016-2129-06	諸謝金	231,104	242,789	△ 11,685
95016-2122-08	情報収集衛星業務旅費	43,888	52,288	△ 8,400
95016-2122-08	情報収集衛星業務外国旅費	37,179	37,504	△ 325
95016-2122-08	委員等旅費	1,257	1,257	0
95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	7,869,512	8,104,500	△ 234,988
95016-2123-09	通信専用料	260,104	259,997	107
95016-2123-09	土地建物借料	41,826	42,750	△ 924
95016-2123-09	各所修繕	14,812	14,689	123
95199-2133-09	自動車重量税	190	127	63
95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	54,530,113	54,606,381	△ 76,268
004	**情報収集衛星施設費**	505,548	860,856	△ 355,308
95016-1202-08	施設施工旅費	1,009	1,192	△ 183
95016-1203-09	施設施工庁費	20,755	35,364	△ 14,609
95016-1204-15	施設整備費	483,784	824,300	△ 340,516
005	**安全保障会議**	403,040	379,653	23,387
95016-2111-02	職員基本給	220,110	200,302	19,808
95016-2111-03	職員諸手当	108,587	105,218	3,369
95016-2111-04	超過勤務手当	32,903	29,872	3,031
95089-2111-05	児童手当	90	600	△ 510
95089-2111-05	子ども手当	1,183	0	1,183
95016-2129-06	諸謝金	5,517	6,393	△ 876
95016-2122-08	職員旅費	917	943	△ 26
95016-2122-08	外国旅費	4,412	5,176	△ 764
95016-2123-09	庁費	25,616	27,387	△ 1,771
95016-2123-09	国防等調査費	3,440	3,491	△ 51
95199-2133-09	自動車重量税	45	51	△ 6
95016-2129-17	交際費	220	220	0
	計	92,317,563	89,479,100	2,838,463

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011 **内閣法制局**	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	978,563	999,493	△ 20,930	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95 法令案の審査等に必要な経費	81,458	97,630	△ 16,172	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,060,021	1,097,123	△ 37,102	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **内閣法制局**	1,060,021	1,097,123	△ 37,102
95016-2111-02 職員基本給	465,415	464,501	914
95016-2111-03 職員諸手当	250,100	267,202	△ 17,102
95016-2111-04 超過勤務手当	66,759	66,261	498
95089-2111-05 児童手当	310	1,005	△ 695
95089-2111-05 子ども手当	4,069	0	4,069
95016-2129-06 諸謝金	4,518	6,052	△ 1,534
95016-2122-08 職員旅費	1,408	1,869	△ 461

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	130,613	142,750	△ 12,137
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	120,606	130,817	△ 10,211
95016-2123-09 通信専用料	8,430	8,669	△ 239
95016-2123-09 各所修繕	5,307	5,309	△ 2
95199-2133-09 自動車重量税	55	227	△ 172
95016-2129-17 交際費	650	680	△ 30

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	8,433,446	8,888,095	△ 454,649	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	2,237,013	2,430,853	△ 193,840	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	21,592	24,682	△ 3,090	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人事院計	10,692,051	11,343,630	△ 651,579	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	10,692,051	11,343,630	△ 651,579	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	41,657	41,144	513
95016-2111-02 職員基本給	3,496,457	3,462,340	34,117	95016-2151-05 公務災害補償費	245	354	△ 109
95016-2111-03 職員諸手当	1,751,623	1,878,994	△ 127,371	95016-2111-05 退職手当	759,202	940,524	△ 181,322
95016-2111-04 超過勤務手当	372,490	372,975	△ 485	95089-2111-05 児童手当	1,640	11,700	△ 10,060
95016-2111-05 委員手当	3,792	4,080	△ 288	95089-2111-05 子ども手当	21,476	0	21,476
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,108	12,921	△ 5,813	95016-2129-06 諸謝金	81,469	83,961	△ 2,492
95016-2111-05 休職者給与	46,171	40,189	5,982	95016-2122-08 職員旅費	62,827	79,680	△ 16,853
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,173	4,214	△ 41	95016-2122-08 研修旅費	69,650	67,597	2,053

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	11,956	11,956	0
95016-2122-08	外国旅費	19,766	20,917	△ 1,151
95016-2122-08	外国留学旅費	139,320	136,034	3,286
95016-2122-08	講師等旅費	7,690	10,078	△ 2,388
95016-2122-08	外国人招へい旅費	1,624	1,624	0
95016-2122-08	証人等旅費	107	136	△ 29
95016-2123-09	庁費	492,753	508,835	△ 16,082
95016-2123-09	研修所庁費	144,628	146,512	△ 1,884
95016-2123-09	任用試験費	334,184	348,037	△ 13,853
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,591,209	1,744,079	△ 152,870
95016-2123-09	通信専用料	26,478	26,957	△ 479
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	339	339	0
95016-2123-09	各所修繕	30,408	29,592	816
95199-2133-09	自動車重量税	235	473	△ 238
95016-2204-15	施設整備費	10,106	280,087	△ 269,981
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	948,915	883,846	65,069
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	200,392	181,209	19,183
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,853	8,853	0
95016-2725-16	国際人事管理機関連合会分担金	47	52	△ 5
95016-2129-17	交際費	1,260	1,540	△ 280
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣官房	(項) 内閣官房施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星業務費のうち	
	情報収集衛星システム開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報収集衛星施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
人事院	(項) 人事院のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	71,523	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費 （目）情報処理業務庁費	23,841	47,682	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	2,977,591	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		353,796	2,623,795	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣官房共通費	171,509	1,538,882	
					（目）情報処理業務庁費	139,035	1,473,904	
					（目）電子計算機等借料	32,474	64,978	
					（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星業務庁費	182,287	1,084,913	
	情報収集衛星システム開発等	46,443,732	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星システム開発等委託費	10,359,294	36,084,438	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
人事院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,470,793	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	262,204	1,208,589	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	645,660	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	591,489	54,171	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機借入れ等	61,358	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）人事院 （目）情報処理業務庁費	11,334	50,024	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	45,956	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）人事院 （目）任用試験費	6,238	39,718	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

内　閣　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		52												489,478
一般職		外 1(5箇月) 1,536												6,831,083
	指定職俸給表	78												819,702
	行政職俸給表(一)	外 1(5箇月) 1,370		44	53	77	79	外 1 283	272	143	326	69	24	5,721,283
	行政職俸給表(二)	78							1	13	30	30	4	231,460
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	12,256
	医療職俸給表(二)	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,516
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,639
	専門スタッフ職俸給表	6									6	—	—	39,227
合計		1,588												7,320,561

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
内閣官房		(80) 844												4,025,070
特別職		45												392,819
一般職		(80) 799												3,632,251
内閣官房共通費		(80) 805												3,846,012
特別職		44												378,335

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	6												
	内閣官房副長官	4												
	国家戦略官	1												
	内閣危機管理監	1												
	内閣官房副長官補	2												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣総理大臣補佐官	10												
	内閣政務参事	3												
	内閣政務調査官	3												
	秘書官	11												
一般職		(80) 761												3,467,677
	指定職俸給表	(30) 52												543,258
	内閣総務官	1												
	内閣審議官	(30) 46												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(50) 655		(25) 29	23	27	34	(25) 126	139	91	148	29	9	2,776,792
	内閣参事官	(25) 60		(25) 29	19	12								
	総理大臣官邸事務所長	1			1									
	主任	4									2	2		
	専門職	(25) 354				7	21	(25) 103	86	48	89			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									
	同課長	6			2	4								
	同主任分析官	5				2	3							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	182					6	23	53	43	57			
	一般職員	36										27	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	52							—	4	15	29	4	134,693
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,934
安全保障会議		39												179,058
特別職	内閣官房副長官補	1												14,484
一般職		38												164,574
	行政職俸給表(一)	36		1	1	3	2	11	15	1	2	—	—	158,016
	内閣参事官	5		1	1	3								
	主任	1									1			
	専門職	30					2	11	15	1	1			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,558
内閣法制局														
内閣法制局		77												379,197
特別職		2												24,515

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		75												354,682
	指定職俸給表	6												62,052
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	64		4	5	15	1	9	6	5	15	4	—	275,023
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	5					1	3	1					
	係長	10								2	8			
	主任	2									1	1		
	専門職	20						6	5	3	6			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	3	—	—	17,607
人事院														
人事院		外 1(5箇月) 667												2,916,294
特別職		5												72,144
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	秘書官	1												
一般職		外 1(5箇月) 662												2,844,150
	指定職俸給表	20												214,392
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 615		10	24	32	42	外 1 137	112	46	161	36	15	2,511,452
	課長	32		8	20	4								
	課長補佐	62					19	34	9					
	係長	82								24	58			
	主任	5									4	1		
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	4			1	3								
	同指導教官	5						2	3					
	同係長	7								2	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方事務局係長	60								18	32	10		
	専門職	外 1 283				24	15	外 1 82	98	2	62			
	一般職員	40										25	15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19							1	6	11	1	—	72,602
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	12,256
	医療職俸給表(二)													
	歯科衛生士	1				—	—	—	—	—	—	1	—	3,516
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,639
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	26,293

（備考）1　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	727,288,912	3,399,120,436	△ 2,671,831,524	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,280,545	1,282,476	△ 1,931	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	18,527,186	20,338,842	△ 1,811,656	
14 文教施設費	11,982,222	12,388,000	△ 405,778	
計	30,509,408	32,726,842	△ 2,217,434	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	7,850,000	15,363,000	△ 7,513,000	
42 道路整備事業費	31,743,000	68,275,000	△ 36,532,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	21,654,000	35,472,000	△ 13,818,000	
44 住宅都市環境整備事業費	6,124,000	18,271,000	△ 12,147,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	21,325,000	41,069,000	△ 19,744,000	
46 農林水産基盤整備事業費	23,510,000	31,137,000	△ 7,627,000	
47 社会資本総合整備事業費	61,061,000	0	61,061,000	
48 推進費等	106,889,000	149,678,000	△ 42,789,000	

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
計	280,156,000	359,265,000	△ 79,109,000
50 経済協力費	119,236	125,949	△ 6,713
65 食料安定供給関係費	2,977,816	4,553,172	△ 1,575,356
95 その他の事項経費	412,245,907	3,001,166,997	△ 2,588,921,090

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	23,308,776	22,273,618	1,035,158	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	36,464	50,158	△ 13,694	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	27,083	40,322	△ 13,239	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	2,378,844	2,375,821	3,023	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	1,278,391	2,106,628	△ 828,237	内閣本府庁舎等の施設整備
	058 **市民活動促進費**	95 市民活動の促進に必要な経費	190,225	293,116	△ 102,891	「特定非営利活動促進法」に基づく認証等業務の実施等
	003 **公文書館関連政策費**	95 公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	52,458	593,629	△ 541,171	公文書等の保存及び利用に関する企画並びに立案

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,220,398	2,074,334	146,064	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	123,456	0	123,456	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の同国立公文書館に対する補助
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	4,977,628	9,506,260	△ 4,528,632	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	18,361,707	13,922,298	4,439,409	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	690,814	953,043	△ 262,229	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析
	009 **地域活性化政策費**	95 地域活性化政策の推進に必要な経費	150,135	147,814	2,321	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」及び「地域再生法」に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」に基づき、事業者等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	011 **地域再生推進費**	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	103,389,000	144,608,000	△41,219,000	「地域再生法」第19条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012 **科学技術政策費**	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	472,831	568,739	△ 95,908	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,015,383	4,420,443	△ 405,060	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施行する地域防災拠点施設整備モデル事業に要する経費の一部補助 4 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 5 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	014 **災害対策総合推進調整費**	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	248,000	248,000	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	5,596,519	8,601,685	△ 3,005,166	1 地方公共団体等が行う新産業創出対策事業等に要する経費の一部補助等 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 不発弾等の処理に要する経費等の地方公共団体に対する交付金等 4 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
	016 **沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	121,390	32,613	88,777	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業等に要する経費の一部補助等
	060 **沖縄北部活性化特別振興事業費**	95 沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	3,500,000	0	3,500,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の更なる活性化のための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **大規模駐留軍用地跡地等利用推進費**	95 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	350,000	260,000	90,000	国、沖縄県及び関係市町村が行う普天間飛行場等大規模駐留軍用地跡地等利用計画の策定に関する調査研究等の総合推進調整
	019 **沖縄特別振興対策調整費**	95 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	5,690,000	2,260,000	3,430,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策の総合調整
	020 **沖縄特別振興対策事業費**	95 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,310,000	2,740,000	△ 430,000	沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開するために実施する特別振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	053 **沖縄振興総合調査費**	95 沖縄振興総合調査に必要な経費	200,000	170,000	30,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	11,982,222	12,388,000	△ 405,778	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1　公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2　公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 **沖縄保健衛生諸費**	05 無医地区医師派遣等に必要な経費	228,036	224,853	3,183	無医地区における診療所勤務医師の給与等の沖縄県に対する一部補助
		95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,714	13,490	224	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	024 **沖縄保健衛生施設整備費**	05 医療施設整備に必要な経費	1,052,509	1,057,623	△ 5,114	医療施設の施設整備費の沖縄県に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **沖縄農業振興費**	65 沖縄農業振興に必要な経費	2,977,816	4,553,172	△ 1,575,356	1 特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の沖縄県に対する補助等 2 糖業者の経営の安定を図るための分みつ糖気象災害等影響緩和対策事業等に要する経費の沖縄県に対する一部補助等
	026 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	8,166,551	5,717,985	2,448,566	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う業務の財源に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027 **独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**	13 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	5,142,010	8,664,495	△ 3,522,485	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	52,300	2,156,100	△ 2,103,800	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための養浜工事等の改良工事に必要な事業費の一部補助等
		41 治山事業に必要な経費	557,000	730,000	△ 173,000	沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	14,560,000	17,115,000	△ 2,555,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,736,624	8,474,569	△ 3,737,945	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	303,000	8,953,000	△ 8,650,000	地方公共団体が施行する流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,533,000	3,058,000	△ 1,525,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	7,917,898	19,691,906	△11,774,008	1 国が施行する （1） 伊江地区及び宮古伊良部地区のかんがい排水事業 （2） 伊是名地区の国営造成施設管理事業 （3） 名蔵川地区ほか2地区の総合農地防災事業 うち事業着手地区　名蔵川地区ほか2地区 2 国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農村整備事業に必要な経費	1,080,657	4,370,352	△ 3,289,695	地方公共団体等が施行する農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,762,000	0	8,762,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	344,000	501,000	△ 157,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,638,537	5,775,250	△ 1,136,713	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	61,061,000	0	61,061,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1 市街地整備事業 2 水の安全・安心基盤整備事業 3 活力創出基盤整備事業 4 地域住宅支援事業

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	55,000	△ 55,000	前年度限りの経費
		44 住宅対策事業に必要な経費	0	4,873,000	△ 4,873,000	前年度限りの経費
		45 工業用水道事業に必要な経費	0	27,000	△ 27,000	前年度限りの経費
		45 都市公園防災事業に必要な経費	0	1,307,000	△ 1,307,000	前年度限りの経費
		45 下水道防災事業に必要な経費	0	1,927,000	△ 1,927,000	前年度限りの経費
	171 **沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	3,500,000	0	3,500,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることにかんがみ、北部地域の更なる活性化のための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,872,325	13,095,029	△10,222,704	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,825,116	2,913,119	△ 88,003	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	355,712	349,879	5,833	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	342,532	322,559	19,973	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託等
		95 食品健康影響評価に関するリスクコミュニケーションの推進に必要な経費	54,316	100,194	△ 45,878	食品健康影響評価に関する意見交換会の開催等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **原子力安全確保政策費**	95 原子力利用の安全確保に必要な経費	753,495	760,460	△ 6,965	原子力の研究、開発及び利用に関する安全確保のための調査等
	040 **公益法人制度改革推進費**	95 公益法人制度改革等の推進に必要な経費	128,860	98,171	30,689	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,753,066	1,822,449	△ 69,383	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	868,782	1,005,314	△ 136,532	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
		13 経済財政政策関係業務システムの最適化実施に必要な経費	141,330	352,695	△ 211,365	成果重視事業として行う経済財政政策関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための経済財政政策関係業務システムの開発等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	901,213	853,411	47,802	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	58,439	63,339	△ 4,900	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	37,000	36,000	1,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	5,466,139	10,647,000	△ 5,180,861	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	051 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	30,321,000	66,790,000	△36,469,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	5,987,000	13,208,000	△ 7,221,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	13,967,632	24,220,126	△10,252,494	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,336,834	7,028,026	△ 2,691,192	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,434,000	3,243,000	△ 809,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成22年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	008 **民間資金活用等経済政策推進費**	95 民間資金活用等経済政策推進に必要な経費	0	350,000	△ 350,000	前年度限りの経費
	010 **地方元気再生推進調査費**	95 地方元気再生推進調査に必要な経費	0	4,750,000	△ 4,750,000	前年度限りの経費
	055 **地域活性化・公共投資推進費**	95 地域活性化・公共投資臨時交付金に必要な経費	0	1,379,000,000	△1,379,000,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	056 **地域活性化・経済危機対策推進費**	95 地域活性化・経済危機対策臨時交付金に必要な経費	0	1,000,000,000	△1,000,000,000	前年度限りの経費
	017 **沖縄北部特別振興対策事業費**	95 沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費	0	5,000,000	△ 5,000,000	前年度限りの経費
	030 **沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	0	5,000,000	△ 5,000,000	前年度限りの経費
	031 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	0	70,000	△ 70,000	前年度限りの経費
	035 **国民生活政策費**	95 国民生活政策の推進に必要な経費	0	11,098,231	△11,098,231	前年度限りの経費
	036 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	0	3,201,746	△ 3,201,746	前年度限りの経費
	043 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,000	△ 10,000	前年度限りの経費
		内閣本府計	391,903,167	2,885,269,064	△2,493,365,897	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**内閣本府共通費**	25,751,167	24,739,919	1,011,248
95016-2111-02	職員基本給	6,233,710	6,038,667	195,043
95016-2111-03	職員諸手当	3,140,776	3,234,699	△ 93,923
95016-2111-04	超過勤務手当	922,229	856,403	65,826
95016-2111-05	委員手当	297,331	295,654	1,677
95016-2111-05	非常勤職員手当	551,337	439,249	112,088
95016-2111-05	休職者給与	108,320	107,433	887
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	29,398	32,876	△ 3,478
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	111,946	68,257	43,689
95016-2151-05	公務災害補償費	63,216	58,140	5,076
95016-2111-05	退職手当	2,470,006	2,645,026	△ 175,020
95089-2111-05	児童手当	3,780	23,860	△ 20,080
95089-2111-05	子ども手当	49,491	0	49,491
95016-2129-06	諸謝金	153,995	128,145	25,850
95016-2959-06	みどりの学術賞賞金	2,000	0	2,000
95016-2959-06	褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06	拉致被害者等給付金及滞在援助金	11,160	11,160	0
95016-2122-08	職員旅費	80,931	79,236	1,695

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	災害検査旅費	480	497	△ 17
95016-2122-08	赴任旅費	44,125	44,213	△ 88
95016-2122-08	外国旅費	135,084	119,505	15,579
95016-2122-08	外国留学旅費	43,066	46,725	△ 3,659
95016-2122-08	委員等旅費	188,038	155,267	32,771
95016-2122-08	外国人招へい旅費	6,622	6,622	0
95016-2123-09	庁費	3,418,237	3,084,298	333,939
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,815	3,815	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,888,129	2,753,249	134,880
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	51,418	0	51,418
95016-2123-09	食品安全関係調査費	157,391	155,326	2,065
95016-2123-09	通信専用料	37,413	38,371	△ 958
95016-2123-09	土地建物借料	555,274	653,091	△ 97,817
95016-2123-09	各所修繕	150,611	78,353	72,258
95199-2133-09	自動車重量税	1,525	1,393	132
95016-2123-09	移転費	0	123,449	△ 123,449
95016-2125-14	拉致被害者等生活相談等事務委託費	25,304	38,998	△ 13,694
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,055,436	2,673,972	381,464

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	679,836	631,507	48,329
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	52,607	85,213	△ 32,606
95016-2129-17	交際費	11,000	11,120	△ 120
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002	**内閣本府施設費**	1,278,391	2,106,628	△ 828,237
95016-1202-08	施設施工旅費	1,108	2,287	△ 1,179
95016-1203-09	施設施工庁費	21,958	28,649	△ 6,691
95016-1204-15	施設整備費	1,255,325	2,075,692	△ 820,367
058	**市民活動促進費**	190,225	293,116	△ 102,891
95016-2129-06	諸謝金	19,934	20,023	△ 89
95016-2122-08	職員旅費	2,535	4,375	△ 1,840
95016-2122-08	委員等旅費	1,335	906	429
95016-2123-09	庁費	29,601	41,874	△ 12,273
95016-2123-09	情報処理業務庁費	111,274	102,955	8,319
95016-2123-09	市民活動促進調査費	17,700	115,137	△ 97,437
95016-2123-09	土地建物借料	7,846	7,846	0
003	**公文書館関連政策費**	52,458	593,629	△ 541,171
95016-2129-06	諸謝金	18,637	56,571	△ 37,934
95016-2122-08	職員旅費	90	90	0
95016-2122-08	外国旅費	1,346	1,346	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	3,038	3,324	△ 286
95016-2123-09	庁費	29,347	29,993	△ 646
95191-2305-16	公文書等情報電子化推進費補助金	0	502,305	△ 502,305
004	**独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,220,398	2,074,334	146,064
059	**独立行政法人国立公文書館施設整備費**			
95191-1305-16	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	123,456	0	123,456
005	**政府広報費**	4,977,628	9,506,260	△ 4,528,632
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,652	0	6,652
95016-2129-06	諸謝金	34,933	35,891	△ 958
95016-2122-08	職員旅費	4,405	7,065	△ 2,660
95016-2122-08	委員等旅費	2,896	3,754	△ 858
95016-2123-09	情報処理業務庁費	130,568	162,182	△ 31,614
95016-2123-09	啓発広報費	4,798,174	9,296,095	△ 4,497,921
95016-2123-09	土地建物借料	0	1,273	△ 1,273
006	**遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	18,361,707	13,922,298	4,439,409
95199-2111-05	非常勤職員手当	74,228	81,441	△ 7,213
95199-2129-06	諸謝金	626	1,229	△ 603
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	2,808	1,468	1,340

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2122-08	遺棄化学兵器廃棄処理業務外国旅費	77,882	80,407	△ 2,525
95199-2122-08	委員等旅費	429	730	△ 301
95199-2123-09	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	294,471	274,404	20,067
95199-2125-14	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	17,911,263	13,482,619	4,428,644
007	**経済財政政策費**	690,814	953,043	△ 262,229
95016-2111-05	非常勤職員手当	6,762	7,927	△ 1,165
95016-2111-05	委員手当	0	27	△ 27
95016-2129-06	諸謝金	33,260	18,844	14,416
95016-2122-08	職員旅費	16,575	9,994	6,581
95016-2122-08	外国旅費	47,837	45,216	2,621
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	615	615	0
95016-2122-08	委員等旅費	17,912	9,801	8,111
95016-2123-09	庁費	78,267	128,162	△ 49,895
95016-2123-09	情報処理業務庁費	77,220	286,865	△ 209,645
95016-2123-09	経済新生政策調査費	116,805	133,566	△ 16,761
95016-2123-09	景気動向調査費	168,195	190,416	△ 22,221
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	47,548	84,032	△ 36,484
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	65,414	22,975	42,439
95016-2125-14	経済調査等委託費	14,404	14,603	△ 199

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
009	**地域活性化政策費**	150,135	147,814	2,321
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,390	10,390	0
95016-2129-06	諸謝金	9,233	8,993	240
95016-2122-08	職員旅費	7,097	8,501	△ 1,404
95016-2122-08	委員等旅費	2,647	1,983	664
95016-2123-09	庁費	38,171	41,507	△ 3,336
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,240	15,540	△ 6,300
95016-2405-16	地域再生支援利子補給金	73,357	60,900	12,457
011	**地域再生推進費**			
48052-1825-00	地域再生基盤強化交付金	103,389,000	144,608,000	△ 41,219,000
012	**科学技術政策費**	472,831	568,739	△ 95,908
95016-2111-05	委員手当	160	230	△ 70
95016-2111-05	非常勤職員手当	33,135	35,344	△ 2,209
95016-2129-06	諸謝金	9,670	12,802	△ 3,132
95016-2122-08	職員旅費	6,774	7,446	△ 672
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	1,639	1,972	△ 333
95016-2122-08	外国旅費	25,958	26,588	△ 630
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	3,822	3,466	356
95016-2122-08	委員等旅費	13,264	14,184	△ 920
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	20,648	23,191	△ 2,543

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	16,386	28,717	△ 12,331
95016-2123-09	庁費	179,244	193,584	△ 14,340
95016-2123-09	情報処理業務庁費	75,355	80,881	△ 5,526
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,490	4,540	△ 1,050
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	83,286	135,794	△ 52,508
013	**防災政策費**	4,015,383	4,420,443	△ 405,060
95016-2122-08	職員旅費	2,898	3,297	△ 399
95016-2122-08	外国旅費	5,898	5,920	△ 22
95016-2123-09	災害関係調査費	1,731,676	1,555,558	176,118
95016-2123-09	中央防災通信維持費	865,936	848,989	16,947
95016-2123-09	各所修繕	7,289	7,289	0
95199-2133-09	自動車重量税	60	151	△ 91
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	224,018	728,201	△ 504,183
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	301,000	392,000	△ 91,000
95053-2405-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	25,380	27,810	△ 2,430
014	**災害対策総合推進調整費** （95053-2129-・・）	248,000	248,000	0
015	**沖縄政策費**	5,596,519	8,601,685	△ 3,005,166

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	144	131	13
95016-2129-06	諸謝金	37,611	1,606	36,005
95016-2122-08	職員旅費	4,132	2,777	1,355
95016-2122-08	委員等旅費	7,567	811	6,756
95016-2122-08	参考人等旅費	16	16	0
95016-2123-09	庁費	79,858	17,546	62,312
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,172	58,654	△ 38,482
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	197,926	195,729	2,197
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	546	559	△ 13
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	6,120	6,294	△ 174
95059-2815-16	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	997,002	1,022,105	△ 25,103
95059-2815-16	沖縄振興特別事業推進費補助金	680,301	385,043	295,258
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	766,913	3,237,037	△ 2,470,124
95086-2815-16	ハブ対策費補助金	45,470	45,744	△ 274
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	690,719	550,090	140,629
95059-2825-16	沖縄振興特別交付金	90,370	90,370	0
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	1,951,000	2,950,000	△ 999,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	20,652	37,173	△ 16,521
016	**沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費**	121,390	32,613	88,777

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費	121	33	88
95059-2123-09	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費	170	46	124
95059-2825-16	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	121,099	32,534	88,565
060	**沖縄北部活性化特別振興事業費**	3,500,000	0	3,500,000
95059-2122-08	沖縄北部活性化特別振興事業業務旅費	3,796	0	3,796
95059-2825-16	沖縄北部活性化特別振興事業費補助金	3,496,204	0	3,496,204
018	**大規模駐留軍用地跡地等利用推進費** （95059-2129-・・）	350,000	260,000	90,000
019	**沖縄特別振興対策調整費** （95059-2129-・・）	5,690,000	2,260,000	3,430,000
020	**沖縄特別振興対策事業費**	2,310,000	2,740,000	△ 430,000
95059-2125-14	沖縄特別振興対策関係調査等委託費	0	12,664	△ 12,664
95059-2865-16	沖縄特別振興対策事業費補助金	2,310,000	2,727,336	△ 417,336
053	**沖縄振興総合調査費** （95059-2129-・・）	200,000	170,000	30,000
022	**沖縄教育振興事業費**	11,982,222	12,388,000	△ 405,778
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	2,330,029	1,746,000	584,029
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	9,652,193	10,642,000	△ 989,807
023	**沖縄保健衛生諸費**	241,750	238,343	3,407
95086-2129-06	諸謝金	5,148	5,193	△ 45
95086-2122-08	職員旅費	152	160	△ 8
95086-2122-08	委員等旅費	8,224	7,937	287
95086-2123-09	庁費	190	200	△ 10
05086-2815-16	無医地区医師派遣費等補助金	228,036	224,853	3,183
024	**沖縄保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	1,052,509	1,057,623	△ 5,114
025	**沖縄農業振興費**	2,977,816	4,553,172	△ 1,575,356
65061-2122-08	職員旅費	358	358	0
65061-2123-09	庁費	0	32	△ 32
65061-2815-16	特殊病害虫特別防除費補助金	1,048,533	1,048,533	0
65061-2855-16	沖縄糖業振興対策費補助金	1,928,925	1,928,893	32
65061-1825-16	沖縄糖業振興事業費補助金	0	1,575,356	△ 1,575,356
026	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金	8,166,551	5,717,985	2,448,566
027	**独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費**			

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1925-16	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	5,142,010	8,664,495	△ 3,522,485
028	**沖縄開発事業費**	105,546,016	79,014,177	26,531,839
45052-1204-00	国営公園整備費	3,117,071	3,261,000	△ 143,929
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,619,553	1,715,569	△ 96,016
46052-1204-00	かんがい排水事業費	2,672,220	3,559,351	△ 887,131
46052-1204-00	国営造成施設管理費	72,158	191,862	△ 119,704
46052-1204-00	総合農地防災事業費	15,550	0	15,550
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,300	8,000	△ 700
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	8,817	39,000	△ 30,183
41051-1825-00	海岸事業費補助	45,000	2,148,100	△ 2,103,100
41051-1825-00	治山事業費補助	557,000	730,000	△ 173,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	14,560,000	17,115,000	△ 2,555,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	303,000	8,953,000	△ 8,650,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	5,149,153	15,901,693	△ 10,752,540
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,080,657	4,370,352	△ 3,289,695
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	344,000	486,000	△ 142,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	4,638,537	5,775,250	△ 1,136,713
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,533,000	3,058,000	△ 1,525,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	8,762,000	0	8,762,000
47052-1825-00	市街地整備総合交付金	4,513,000	0	4,513,000
47052-1825-00	水の安全・安心基盤整備総合交付金	14,599,000	0	14,599,000
47052-1825-00	活力創出基盤整備総合交付金	37,109,000	0	37,109,000
47052-1825-00	地域住宅支援総合交付金	4,840,000	0	4,840,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	0	55,000	△ 55,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	0	27,000	△ 27,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	0	3,498,000	△ 3,498,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	0	1,307,000	△ 1,307,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	0	1,927,000	△ 1,927,000
46052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	0	15,000	△ 15,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	0	4,873,000	△ 4,873,000
171 (48059-1204-・・)	**沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費**	3,500,000	0	3,500,000
032	**共生社会政策費**	2,872,325	13,095,029	△ 10,222,704
95016-2111-05	非常勤職員手当	49,463	9,475	39,988
95016-2129-06	諸謝金	1,431,932	1,586,429	△ 154,497
95016-2122-08	職員旅費	19,116	21,897	△ 2,781
95016-2122-08	外国旅費	25,596	26,348	△ 752
95072-2122-08	青年海外派遣旅費	41,951	41,951	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	25,043	21,324	3,719
95016-2122-08	外国人招へい旅費	231,174	231,174	0
95016-2123-09	庁費	182,363	267,732	△ 85,369
95016-2123-09	情報処理業務庁費	16,213	19,110	△ 2,897
95072-2123-09	青年の船運航費	849,474	869,589	△ 20,115
95016-2865-16	地域自殺対策緊急強化交付金	0	10,000,000	△ 10,000,000
033	**栄典行政費**	2,825,116	2,913,119	△ 88,003
95016-2123-09	情報処理業務庁費	46,939	44,598	2,341
95016-2123-09	電子計算機等借料	9,398	9,398	0
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,768,779	2,859,123	△ 90,344
034	**男女共同参画社会形成促進費**	355,712	349,879	5,833
95016-2111-05	委員手当	1,204	0	1,204
95016-2129-06	諸謝金	197,025	169,271	27,754
95016-2122-08	職員旅費	6,186	2,229	3,957
95016-2122-08	外国旅費	6,949	10,554	△ 3,605
95016-2122-08	委員等旅費	25,578	23,722	1,856
95016-2123-09	庁費	87,944	101,942	△ 13,998
95016-2123-09	情報処理業務庁費	30,826	42,161	△ 11,335
038	**食品安全政策費**	396,848	422,753	△ 25,905
95016-2111-05	委員手当	400	1,662	△ 1,262
95016-2129-06	諸謝金	356	2,750	△ 2,394
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	812	819	△ 7
95016-2122-08	職員旅費	1,681	4,862	△ 3,181
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	546	546	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,353	4,930	△ 3,577
13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	954	974	△ 20
95016-2123-09	庁費	29,251	64,872	△ 35,621
13087-2123-09	食品健康影響評価技術研究業務庁費	220	220	0
95016-2123-09	食品安全関係調査費	21,275	21,118	157
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	340,000	320,000	20,000
039	**原子力安全確保政策費**	753,495	760,460	△ 6,965
95016-2111-05	委員手当	2,409	2,421	△ 12
95016-2111-05	非常勤職員手当	142,332	171,415	△ 29,083
95016-2129-06	諸謝金	4,267	3,812	455
95016-2122-08	原子力安全業務旅費	13,044	11,922	1,122
95016-2122-08	外国旅費	8,314	7,627	687
95016-2122-08	原子力安全業務外国旅費	9,299	10,853	△ 1,554
95016-2122-08	委員等旅費	15,724	14,990	734

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	17,979	17,979	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,952	8,952	0
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	197,593	182,279	15,314
95016-2123-09	土地建物借料	103,169	103,169	0
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	230,413	225,041	5,372
040	**公益法人制度改革推進費**	128,860	98,171	30,689
95016-2122-08	職員旅費	2,132	3,437	△ 1,305
95016-2123-09	庁費	39,902	35,868	4,034
95016-2123-09	情報処理業務庁費	86,826	58,866	27,960
041	**経済社会総合研究所**	2,763,178	3,180,458	△ 417,280
13073-2111-02	職員基本給	717,552	719,051	△ 1,499
13073-2111-03	職員諸手当	357,477	378,132	△ 20,655
13073-2111-04	超過勤務手当	37,602	36,558	1,044
13073-2111-05	非常勤職員手当	13,968	14,039	△ 71
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	32,175	25,109	7,066
13089-2111-05	児童手当	230	1,375	△ 1,145
13089-2111-05	子ども手当	3,016	0	3,016
13073-2129-06	諸謝金	24,009	28,477	△ 4,468
13073-2122-08	職員旅費	2,854	2,235	619
13073-2122-08	外国旅費	9,320	9,875	△ 555
13073-2122-08	在外研究員旅費	5,677	5,638	39
13073-2122-08	委員等旅費	12,840	13,137	△ 297
13073-2122-08	外国人招へい旅費	9,127	8,204	923
13073-2123-09	情報処理業務庁費	231,880	446,401	△ 214,521
13073-2123-09	景気動向調査費	193,817	214,664	△ 20,847
13073-2123-09	試験研究費	434,024	443,730	△ 9,706
13073-2123-09	電子計算機等借料	401,517	455,437	△ 53,920
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,433	1,474	△ 41
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	11,419	12,447	△ 1,028
13073-2125-14	経済調査等委託費	263,241	364,475	△ 101,234
042	**迎賓施設運営費**	901,213	853,411	47,802
95016-2129-06	諸謝金	637	521	116
95016-2122-08	委員等旅費	201	75	126
95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	831,163	803,474	27,689
95016-2123-09	各所修繕	69,212	49,341	19,871
054	**沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	58,439	63,339	△ 4,900
46052-1209-06	諸謝金	1,067	808	259
46052-1202-08	職員旅費	27,565	31,816	△ 4,251
46052-1202-08	委員等旅費	233	226	7
46052-1203-09	庁費	29,574	30,489	△ 915

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
044 **沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	37,000	36,000	1,000
045 **沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
41051-1306-00 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,466,139	10,647,000	△ 5,180,861
051 **沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	36,308,000	79,998,000	△ 43,690,000
42052-1306-00 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	30,321,000	66,790,000	△ 36,469,000
44052-1306-00 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	5,987,000	13,208,000	△ 7,221,000
046 **沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00 港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	13,967,632	24,220,126	△ 10,252,494
047 **沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,336,834	7,028,026	△ 2,691,192
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,434,000	3,243,000	△ 809,000
008 **民間資金活用等経済政策推進費**（95199-2129-・・）	0	350,000	△ 350,000
010 **地方元気再生推進調査費**（95199-2129-・・）	0	4,750,000	△ 4,750,000
055 **地域活性化・公共投資推進費**			
95199-1825-16 地域活性化・公共投資臨時交付金	0	1,379,000,000	△ 1,379,000,000
056 **地域活性化・経済危機対策推進費**			
95199-2815-16 地域活性化・経済危機対策臨時交付金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
017 **沖縄北部特別振興対策事業費**	0	5,000,000	△ 5,000,000
95059-2122-08 沖縄北部特別振興対策事業業務旅費	0	10,402	△ 10,402
95059-2123-09 沖縄北部特別振興対策事業業務庁費	0	9,598	△ 9,598
95059-2825-16 沖縄北部特別振興対策事業費補助金	0	4,980,000	△ 4,980,000
030 **沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	0	5,000,000	△ 5,000,000
031 **沖縄特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	0	70,000	△ 70,000
035 **国民生活政策費**	0	11,098,231	△ 11,098,231
95016-2129-06 諸謝金	0	1,480	△ 1,480

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	0	2,056	△ 2,056
95016-2122-08	委員等旅費	0	75	△ 75
95016-2123-09	庁費	0	2,941	△ 2,941
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	59,046	△ 59,046
95016-2123-09	国民生活充実対策調査費	0	32,633	△ 32,633
95016-2865-16	地方消費者行政活性化交付金	0	11,000,000	△ 11,000,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
036	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	0	3,201,746	△ 3,201,746
043	**沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	0	10,000	△ 10,000
計		391,903,167	2,885,269,064	△ 2,493,365,897

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	136,563	136,612	△ 49	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	244,223	251,611	△ 7,388	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	655,037	648,379	6,658	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付
	063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	139,527	221,953	△ 82,426	独立行政法人北方領土問題対策協会が施行する北方領土啓発施設の整備費の同協会に対する補助
		北方対策本部計	1,175,350	1,258,555	△ 83,205	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	380,786	388,223	△ 7,437
95016-2111-02 職員基本給	69,427	69,277	150
95016-2111-03 職員諸手当	36,385	38,394	△ 2,009
95016-2111-04 超過勤務手当	7,828	8,129	△ 301
95016-2111-05 委員手当	348	350	△ 2
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,118	4,050	68
95016-2129-06 諸謝金	54,864	56,272	△ 1,408
95016-2122-08 職員旅費	6,345	6,239	106
95016-2122-08 委員等旅費	3,397	4,098	△ 701
95016-2123-09 庁費	20,447	20,847	△ 400
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	177,627	180,567	△ 2,940
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	655,037	648,379	6,658
063 **独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費**			

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-1305-16	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	139,527	221,953	△ 82,426	計		1,175,350	1,258,555	△ 83,205

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	255,039	252,861	2,178	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	475,152	559,452	△ 84,300	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	730,191	812,313	△ 82,122	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	730,191	812,313	△ 82,122
95016-2111-02 職員基本給	121,605	117,527	4,078
95016-2111-03 職員諸手当	112,476	102,186	10,290
95016-2111-04 超過勤務手当	13,498	12,898	600
95016-2111-05 非常勤職員手当	36,736	36,682	54
95089-2111-05 児童手当	200	325	△ 125
95089-2111-05 子ども手当	2,626	0	2,626
95016-2129-06 諸謝金	1,183	674	509

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	2,596	2,759	△ 163
95016-2122-08 国際平和協力業務外国旅費	56,916	63,222	△ 6,306
95016-2122-08 委員等旅費	763	763	0
95016-2123-09 庁費	55,273	57,694	△ 2,421
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	326,199	417,387	△ 91,188
95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	546,739	573,953	△ 27,214	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	600,456	655,575	△ 55,119	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,147,195	1,229,528	△ 82,333	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,147,195	1,229,528	△ 82,333
95072-2111-02 職員基本給	263,587	274,181	△ 10,594
95072-2111-03 職員諸手当	132,186	144,214	△ 12,028
95072-2111-04 超過勤務手当	31,817	32,441	△ 624
95072-2111-05 委員手当	95,369	100,464	△ 5,095
95072-2111-05 会員手当	71,084	80,881	△ 9,797
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,707	9,501	△ 1,794
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	4,141	4,104	37
95089-2111-05 児童手当	100	600	△ 500
95089-2111-05 子ども手当	1,313	0	1,313
95072-2129-06 諸謝金	7,532	22,046	△ 14,514
95072-2122-08 職員旅費	3,952	4,767	△ 815
95072-2122-08 外国旅費	50,935	51,220	△ 285

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 委員等旅費	123,396	139,563	△ 16,167
95072-2122-08 外国人招へい旅費	18,628	23,720	△ 5,092
95072-2123-09 庁費	117,498	117,192	306
95072-2123-09 学術文献費	1,305	2,297	△ 992
95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,779	1,779	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	8,597	9,526	△ 929
95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	95,289	97,694	△ 2,405
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,746	2,834	△ 88
95072-2123-09 各所修繕	5,875	5,875	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	102,339	104,571	△ 2,232
95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
民間人材登用・再就職適正化センター	096 **民間人材登用・再就職適正化センター**	95 民間人材登用・再就職適正化センターの運営に必要な経費	474,108	0	474,108	「国家公務員法」に基づく民間人材登用・再就職適正化センター(仮称)の所掌の一般事務処理
		95 民間人材登用等に必要な経費	50,164	0	50,164	「国家公務員法」に基づく民間人材登用等の実施
		95 再就職等監視・適正化に必要な経費	43,071	0	43,071	「国家公務員法」に基づく再就職等の監視及び適正化の実施
		民間人材登用・再就職適正化センター計	567,343	0	567,343	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
096 **民間人材登用・再就職適正化センター**	567,343	0	567,343	95089-2111-05 子ども手当	2,301	0	2,301
95016-2111-02 職員基本給	236,517	0	236,517	95016-2129-06 諸謝金	744	0	744
95016-2111-03 職員諸手当	115,930	0	115,930	95016-2122-08 職員旅費	9,993	0	9,993
95016-2111-04 超過勤務手当	24,431	0	24,431	95016-2122-08 委員等旅費	11,199	0	11,199
95016-2111-05 委員手当	3,036	0	3,036	95016-2123-09 庁費	67,191	0	67,191
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,393	0	16,393	95016-2123-09 情報処理業務庁費	75,654	0	75,654
95089-2111-05 児童手当	175	0	175	95016-2123-09 土地建物借料	3,779	0	3,779

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,533,378	5,685,307	△ 151,929	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,700	3,900	△ 200	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,733,861	1,790,000	△ 56,139	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,422,000	1,485,000	△ 63,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	915,534	980,848	△ 65,314	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	137,000	135,000	2,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	192,376	207,431	△ 15,055	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	704,006	720,403	△ 16,397	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	4,463	4,750	△ 287	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,646,318	11,012,639	△ 366,321	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,533,378	5,685,307	△ 151,929
95016-2111-02 職員基本給	2,640,142	2,673,075	△ 32,933
95016-2111-03 職員諸手当	1,251,440	1,346,850	△ 95,410
95016-2111-04 超過勤務手当	179,069	181,806	△ 2,737
95016-2111-05 委員手当	450	453	△ 3
95016-2111-05 非常勤職員手当	45,838	49,751	△ 3,913
95016-2111-05 統計調査員手当	3,087	3,083	4
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,394	5,760	△ 2,366
95089-2111-05 児童手当	5,340	31,060	△ 25,720
95089-2111-05 子ども手当	69,901	0	69,901
95016-2129-06 諸謝金	16,366	13,630	2,736
95016-2122-08 職員旅費	98,579	94,837	3,742
95016-2122-08 検査旅費	10,034	8,214	1,820
95016-2122-08 研修旅費	7,994	7,349	645
95016-2122-08 委員等旅費	3,244	3,355	△ 111
95016-2122-08 参考人等旅費	226	223	3
95016-2123-09 庁費	547,060	566,304	△ 19,244
95016-2123-09 情報処理業務庁費	414,974	473,729	△ 58,755
95016-2123-09 船員手帳作成費	92	92	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 電子計算機借料	804	804	0
95016-2953-09 合同宿舎管理費	78,511	42,755	35,756
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	9,486	9,486	0
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舎借上費	5,988	6,484	△ 496
95016-2123-09 各所修繕	43,285	65,542	△ 22,257
95199-2133-09 自動車重量税	180	505	△ 325
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	97,329	99,595	△ 2,266
95016-2129-17 交際費	65	65	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
108 **沖縄海岸事業調査諸費**			
41051-1202-08 職員旅費	3,700	3,900	△ 200
102 **沖縄治水事業工事諸費**	1,733,861	1,790,000	△ 56,139
41051-1201-02 職員基本給	335,504	339,039	△ 3,535
41051-1201-03 職員諸手当	162,673	179,015	△ 16,342
41051-1201-04 超過勤務手当	48,229	51,840	△ 3,611
41051-1151-05 公務災害補償費	2,982	2,415	567
41051-1201-05 退職手当	81,576	54,907	26,669
41089-1111-05 児童手当	1,020	5,360	△ 4,340
41089-1111-05 子ども手当	13,351	0	13,351

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1209-06 諸謝金	237	244	△ 7
41051-1202-08 職員旅費	22,317	23,678	△ 1,361
41051-1202-08 日額旅費	2,880	3,065	△ 185
41051-1202-08 赴任旅費	5,021	5,927	△ 906
41051-1202-08 委員等旅費	481	0	481
41051-1203-09 庁費	35,058	23,018	12,040
41051-1203-09 情報処理業務庁費	66,555	18,523	48,032
41051-1203-09 車両費	64,259	97,636	△ 33,377
41051-1203-09 広報費	9,826	12,785	△ 2,959
41051-1203-09 電子計算機借料	17,410	22,629	△ 5,219
41051-1203-09 用地処理事務費	97	191	△ 94
41051-1203-09 工事雑費	118,647	157,320	△ 38,673
41199-1133-09 自動車重量税	477	604	△ 127
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	62,798	66,398	△ 3,600
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	682,453	725,396	△ 42,943
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,422,000	1,485,000	△ 63,000
42052-1201-02 職員基本給	401,884	409,165	△ 7,281
42052-1201-03 職員諸手当	189,523	212,881	△ 23,358
42052-1201-04 超過勤務手当	82,560	85,001	△ 2,441

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-05 退職手当	82,130	55,633	26,497
42089-1111-05 児童手当	980	6,360	△ 5,380
42089-1111-05 子ども手当	12,831	0	12,831
42052-1209-06 諸謝金	1,405	919	486
42052-1202-08 職員旅費	22,425	23,266	△ 841
42052-1202-08 日額旅費	3,829	3,953	△ 124
42052-1202-08 赴任旅費	3,518	3,518	0
42052-1202-08 委員等旅費	41	0	41
42052-1203-09 庁費	85,445	98,466	△ 13,021
42052-1203-09 情報処理業務庁費	106,699	54,585	52,114
42052-1203-09 車両費	35,052	63,120	△ 28,068
42052-1203-09 広報費	45,308	69,110	△ 23,802
42052-1203-09 電子計算機借料	55,283	24,511	30,772
42052-1203-09 用地処理事務費	92	85	7
42052-1203-09 工事雑費	213,374	292,021	△ 78,647
42199-1133-09 自動車重量税	2,296	3,164	△ 868
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	75,126	76,590	△ 1,464
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,462	1,855	△ 393
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	737	797	△ 60
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	915,534	980,848	△ 65,314

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-02	職員基本給	278,675	299,577	△ 20,902
43052-1201-03	職員諸手当	158,558	173,717	△ 15,159
43052-1201-04	超過勤務手当	24,836	27,196	△ 2,360
43052-1201-05	退職手当	26,363	25,969	394
43089-1111-05	児童手当	690	4,485	△ 3,795
43089-1111-05	子ども手当	9,035	0	9,035
43052-1209-06	諸謝金	64	61	3
43052-1202-08	職員旅費	19,976	20,695	△ 719
43052-1202-08	日額旅費	3,086	3,395	△ 309
43052-1202-08	赴任旅費	7,471	7,388	83
43052-1203-09	庁費	70,967	117,718	△ 46,751
43052-1203-09	情報処理業務庁費	67,990	15,719	52,271
43052-1203-09	車両費	42,656	53,304	△ 10,648
43052-1203-09	広報費	15,563	22,435	△ 6,872
43052-1203-09	電子計算機借料	19,212	7,651	11,561
43052-1203-09	用地処理事務費	208	210	△ 2
43052-1203-09	工事雑費	116,571	144,729	△ 28,158
43199-1133-09	自動車重量税	257	272	△ 15
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	51,998	55,007	△ 3,009
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	1,273	1,235	38

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	85	85	0
110	**沖縄道路環境整備事業工事諸費**	137,000	135,000	2,000
44052-1201-02	職員基本給	46,261	44,890	1,371
44052-1201-03	職員諸手当	20,587	22,270	△ 1,683
44052-1201-04	超過勤務手当	8,842	8,926	△ 84
44089-1111-05	児童手当	240	960	△ 720
44089-1111-05	子ども手当	3,146	0	3,146
44052-1209-06	諸謝金	81	84	△ 3
44052-1202-08	職員旅費	102	122	△ 20
44052-1202-08	日額旅費	477	581	△ 104
44052-1202-08	赴任旅費	789	818	△ 29
44052-1203-09	庁費	10,976	13,106	△ 2,130
44052-1203-09	情報処理業務庁費	14,941	2,276	12,665
44052-1203-09	広報費	309	622	△ 313
44052-1203-09	電子計算機借料	1,318	0	1,318
44052-1203-09	用地処理事務費	59	58	1
44052-1203-09	工事雑費	20,504	28,350	△ 7,846
44052-1203-09	車両費	0	3,730	△ 3,730
44052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	8,368	8,207	161
106	**沖縄国営公園事業工事諸費**	192,376	207,431	△ 15,055

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-02 職員基本給	61,967	65,568	△ 3,601
45052-1201-03 職員諸手当	31,915	33,720	△ 1,805
45052-1201-04 超過勤務手当	5,027	5,430	△ 403
45089-1111-05 児童手当	190	1,200	△ 1,010
45089-1111-05 子ども手当	2,496	0	2,496
45052-1209-06 諸謝金	9	8	1
45052-1202-08 職員旅費	1,040	1,082	△ 42
45052-1202-08 日額旅費	441	471	△ 30
45052-1202-08 赴任旅費	1,318	1,428	△ 110
45052-1203-09 庁費	8,514	11,956	△ 3,442
45052-1203-09 情報処理業務庁費	13,813	10,095	3,718
45052-1203-09 車両費	11,251	18,743	△ 7,492
45052-1203-09 広報費	6,255	9,730	△ 3,475
45052-1203-09 電子計算機借料	5,231	1,280	3,951
45052-1203-09 用地処理事務費	15	8	7
45052-1203-09 工事雑費	31,573	34,085	△ 2,512
45199-1133-09 自動車重量税	267	457	△ 190
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,044	12,160	△ 1,116
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
107 **沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	704,006	720,403	△ 16,397

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-02 職員基本給	293,593	295,904	△ 2,311
46052-1201-03 職員諸手当	182,678	193,168	△ 10,490
46052-1201-04 超過勤務手当	24,129	24,330	△ 201
46052-1151-05 公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05 退職手当	682	682	0
46089-1111-05 児童手当	725	4,200	△ 3,475
46089-1111-05 子ども手当	9,490	0	9,490
46052-1209-06 諸謝金	233	270	△ 37
46052-1202-08 職員旅費	21,816	20,084	1,732
46052-1202-08 日額旅費	897	941	△ 44
46052-1202-08 赴任旅費	11,032	13,568	△ 2,536
46052-1203-09 庁費	464	418	46
46052-1203-09 車両費	8,053	6,007	2,046
46052-1203-09 用地処理事務費	13	35	△ 22
46052-1203-09 工事雑費	92,953	101,544	△ 8,591
46199-1133-09 自動車重量税	349	451	△ 102
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	56,221	58,129	△ 1,908
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
46052-1959-18 精算還付金	6	0	6
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	4,463	4,750	△ 287

項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08　職員旅費	2,168	2,383	△　215	**計**	10,646,318	11,012,639	△　366,321
46052-1203-09　庁費	2,295	2,367	△　72				

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	10,724,127	10,980,430	△ 256,303	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111	**宮内庁**	10,724,127	10,980,430	△ 256,303
95016-2111-02	職員基本給	4,724,471	4,763,442	△ 38,971
95016-2111-03	職員諸手当	2,287,667	2,438,283	△ 150,616
95016-2111-04	超過勤務手当	551,228	554,453	△ 3,225
95016-2111-05	非常勤職員手当	127,649	127,664	△ 15
95016-2111-05	休職者給与	24,213	45,328	△ 21,115
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	68,137	63,052	5,085
95016-2151-05	公務災害補償費	24,977	38,058	△ 13,081
95016-2111-05	退職手当	549,275	699,383	△ 150,108
95089-2111-05	児童手当	4,120	24,035	△ 19,915
95089-2111-05	子ども手当	53,937	0	53,937
95016-2129-06	諸謝金	4,942	4,887	55
95016-2122-08	職員旅費	7,921	8,226	△ 305
95016-2122-08	皇室活動随伴等旅費	44,874	46,274	△ 1,400
95016-2122-08	赴任旅費	1,960	1,685	275

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	13,667	14,094	△ 427
95016-2123-09	庁費	216,287	223,085	△ 6,798
95016-2123-09	病院費	31,915	33,774	△ 1,859
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,908	1,908	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	317,562	352,713	△ 35,151
95016-2123-09	通信専用料	16,859	17,338	△ 479
95016-2123-09	各所修繕	36,742	38,773	△ 2,031
95016-2123-09	病院患者食糧費	1,014	1,035	△ 21
95199-2133-09	自動車重量税	997	1,665	△ 668
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,330,546	1,227,458	103,088
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	276,832	248,710	28,122
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,627	3,627	0
95016-2129-17	交際費	500	1,380	△ 880
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	300	100	200

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	8,384,984	7,850,227	534,757	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	297,107	316,033	△ 18,926	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	146,999	148,993	△ 1,994	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	132,518	130,974	1,544	競争政策の普及啓発等
		公正取引委員会計	8,961,608	8,446,227	515,381	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	8,961,608	8,446,227	515,381	95089-2111-05 児童手当	2,810	16,230	△ 13,420
95016-2111-02 職員基本給	3,440,156	3,362,293	77,863	95089-2111-05 子ども手当	36,790	0	36,790
95016-2111-03 職員諸手当	1,654,737	1,700,364	△ 45,627	95016-2129-06 諸謝金	20,427	27,804	△ 7,377
95016-2111-04 超過勤務手当	500,471	491,154	9,317	95016-2959-07 報償費	845	944	△ 99
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,504	27,706	2,798	95016-2122-08 職員旅費	39,964	36,617	3,347
95016-2111-05 休職者給与	28,933	11,451	17,482	95016-2122-08 審査活動旅費	134,973	141,308	△ 6,335
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,979	7,014	8,965	95016-2122-08 赴任旅費	18,950	14,213	4,737
95016-2151-05 公務災害補償費	3,787	3,792	△ 5	95016-2122-08 外国旅費	40,707	40,381	326
95016-2111-05 退職手当	623,675	508,403	115,272	95016-2122-08 外国留学旅費	9,948	8,068	1,880

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	13,446	7,937	5,509
95016-2122-08	参考人等旅費	790	7,948	△ 7,158
95016-2123-09	庁費	717,138	556,426	160,712
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	155,467	159,527	△ 4,060
95016-2123-09	経済実態等調査費	40,225	39,338	887
95016-2123-09	通信専用料	16,859	17,338	△ 479
95016-2123-09	電子計算機等借料	97,206	74,637	22,569
95016-2123-09	各所修繕	6,342	8,110	△ 1,768
95016-2123-09	審査活動費	168,437	170,697	△ 2,260
95199-2133-09	自動車重量税	380	240	140
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	939,794	842,026	97,768
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	196,372	158,697	37,675
95016-2725-16	国際競争組織分担金	295	323	△ 28
95016-2129-17	交際費	420	460	△ 40
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	110,993	99,786	11,207	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	91,158,540	88,519,850	2,638,690	「警察法」に基づく 1　警察庁所掌の一般事務処理 2　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,001,658	979,897	21,761	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	12,451,821	36,251,697	△23,799,876	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	438,214	553,920	△　115,706	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	211,886	1,056,087	△　844,201	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	489,980	16,210,463	△15,720,483	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	61,289	93,041	△　31,752	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	21,016,051	37,552,920	△16,536,869	1　交通警察に関する事務の処理 2　「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	12,110,561	12,497,314	△　386,753	1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2　千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,615,179	7,670,193	△　55,014	皇宮警察本部所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 護衛・警備に必要な経費	780,676	1,225,752	△ 445,076	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	333,360	507,189	△ 173,829	警察用船舶の建造
	140 **犯罪被害給付費**	95 犯罪被害給付に必要な経費	2,071,710	3,161,310	△ 1,089,600	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 **情報技術犯罪対策費**	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	207,630	214,459	△ 6,829	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,255,695	1,285,456	△ 29,761	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	857,220	1,167,889	△ 310,669	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	118,366,825	240,685,454	△ 122,318,629	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための （1） 車両その他警察装備品の整備等 （2） 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等 6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助
		95 オンライン利用促進のための環境整備に必要な経費	3,979	4,262	△ 283	成果重視事業として行うオンライン利用促進のための申請・届出等受付システムの運用
		警察庁計	270,543,267	449,736,939	△ 179,193,672	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131	**警察庁共通費**	92,271,191	89,599,533	2,671,658
95014-2111-02	職員基本給	34,938,201	34,014,779	923,422
95014-2111-03	職員諸手当	17,130,021	17,693,064	△ 563,043
95014-2111-04	超過勤務手当	3,306,807	3,150,864	155,943
95014-2111-05	委員手当	35,442	21,197	14,245
95014-2111-05	非常勤職員手当	600,089	545,083	55,006
95014-2111-05	休職者給与	84,402	94,493	△ 10,091
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	107,057	110,304	△ 3,247
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	82,174	5,448	76,726
95014-2151-05	公務災害補償費	144,121	179,655	△ 35,534
95014-2111-05	退職手当	12,004,218	10,757,769	1,246,449
95089-2111-05	児童手当	31,740	184,515	△ 152,775
95089-2111-05	子ども手当	415,480	0	415,480
95014-2129-06	諸謝金	9,883	8,958	925
95014-2959-07	報償費	144,389	145,052	△ 663
95014-2122-08	職員旅費	237,391	245,990	△ 8,599
95014-2122-08	赴任旅費	251,610	251,610	0
95014-2122-08	外国旅費	60,695	39,979	20,716
95014-2122-08	外国留学旅費	44,942	52,854	△ 7,912
95014-2122-08	委員等旅費	2,329	3,961	△ 1,632
95014-2122-08	外国人招へい旅費	72,063	57,325	14,738
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	12,191	13,187	△ 996
95014-2122-08	参考人等旅費	250	250	0
95014-2123-09	庁費	4,654,420	5,304,850	△ 650,430
95014-2123-09	政府開発援助庁費	12,383	14,204	△ 1,821
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95014-2123-09	警察装備費	9,751	20,497	△ 10,746
95014-2123-09	土地建物借料	80,000	80,000	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	24,727	18,680	6,047
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	2,762	2,517	245
95014-2123-09	各所修繕	411,691	404,694	6,997
95199-2133-09	自動車重量税	5,920	22,156	△ 16,236
95014-2944-15	換地清算金	218	54,443	△ 54,225
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	16,430,043	15,164,944	1,265,099
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	104,641	110,951	△ 6,310
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	808,539	814,659	△ 6,120
95014-2129-17	交際費	3,820	3,820	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
132 **警察庁施設費**	12,890,035	36,805,617	△23,915,582
95014-1202-08 施設施工旅費	29,872	129,336	△ 99,464
95014-1203-09 施設施工庁費	1,228,380	2,482,274	△ 1,253,894
95014-1204-15 警察庁施設費	10,564,695	18,411,011	△ 7,846,316
95014-1204-15 通信施設整備費	628,874	15,229,076	△14,600,202
95014-1204-15 不動産購入費	438,214	553,920	△ 115,706
133 **生活安全警察費**	211,886	1,056,087	△ 844,201
95014-2129-06 諸謝金	4,244	4,018	226
95014-2123-09 警察装備費	207,642	1,052,069	△ 844,427
134 **刑事警察費**	489,980	16,210,463	△15,720,483
95014-2129-06 諸謝金	1,800	285	1,515
95014-2122-08 職員旅費	11,944	13,620	△ 1,676
95014-2122-08 活動旅費	164,388	239,845	△ 75,457
95014-2123-09 警察装備費	311,848	15,956,713	△15,644,865
135 **組織犯罪対策費**	61,289	93,041	△ 31,752
95014-2129-06 諸謝金	154	724	△ 570
95014-2123-09 警察装備費	61,135	92,317	△ 31,182
136 **交通警察費**	21,016,051	37,552,920	△16,536,869
95014-2129-06 諸謝金	1,816	1,816	0
95014-2123-09 警察装備費	1,064,235	15,501,104	△14,436,869
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	19,950,000	22,050,000	△ 2,100,000
137 **警備警察費**	12,110,561	12,497,314	△ 386,753
95014-2129-06 諸謝金	1,759	1,245	514
95014-2122-08 活動旅費	19,969	19,969	0
95014-2123-09 庁費	76,004	81,560	△ 5,556
95014-2123-09 警察装備費	530,174	707,389	△ 177,215
95014-2123-09 警察通信維持費	23,703	23,703	0
95014-2123-09 警察電話専用料	2,809	2,809	0
95014-2123-09 土地建物借料	3,200	3,200	0
95014-2123-09 各所修繕	6,454	8,486	△ 2,032
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	11,446,489	11,648,953	△ 202,464
138 **皇宮警察本部**	8,395,855	8,895,945	△ 500,090
95014-2111-02 職員基本給	4,491,796	4,475,983	15,813
95014-2111-03 職員諸手当	1,856,770	1,995,649	△ 138,879
95014-2111-04 超過勤務手当	1,040,114	1,026,075	14,039
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	23,965	0	23,965
95089-2111-05 児童手当	5,115	29,735	△ 24,620
95089-2111-05 子ども手当	66,963	0	66,963
95014-2129-06 諸謝金	4,374	4,374	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	9,719	9,719	0
95014-2122-08 活動旅費	141,354	157,060	△ 15,706
95014-2122-08 入校生旅費	13,573	13,573	0
95014-2123-09 庁費	103,072	115,367	△ 12,295
95014-2123-09 情報処理業務庁費	51,359	6,197	45,162
95014-2123-09 警察装備費	441,534	924,667	△ 483,133
95014-2123-09 警察官被服費	80,797	74,552	6,245
95014-2123-09 電子計算機等借料	65,230	62,874	2,356
95014-2129-17 交際費	120	120	0
139 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	333,360	507,189	△ 173,829
140 **犯罪被害給付費**	2,071,710	3,161,310	△ 1,089,600
95014-2129-06 諸謝金	1,460	3,899	△ 2,439
95014-2609-06 犯罪被害給付金	2,061,318	3,140,078	△ 1,078,760
95014-2123-09 警察装備費	8,932	17,333	△ 8,401
141 **情報技術犯罪対策費**	207,630	214,459	△ 6,829
95014-2129-06 諸謝金	2,828	2,828	0
95014-2123-09 警察装備費	204,802	211,631	△ 6,829
142 **科学警察研究所**	2,112,915	2,453,345	△ 340,430
13014-2111-02 職員基本給	604,531	616,278	△ 11,747
13014-2111-03 職員諸手当	332,312	348,530	△ 16,218
13014-2111-04 超過勤務手当	17,260	16,533	727
13014-2111-05 委員手当	219	221	△ 2
13089-2111-05 児童手当	550	3,175	△ 2,625
13089-2111-05 子ども手当	7,202	0	7,202
13014-2129-06 諸謝金	2,975	2,451	524
13014-2122-08 職員旅費	1,873	1,891	△ 18
13014-2122-08 試験研究旅費	7,632	8,587	△ 955
13014-2122-08 活動旅費	3,415	3,415	0
13014-2122-08 外国旅費	7,995	5,982	2,013
13014-2122-08 委員等旅費	1,252	920	332
13014-2122-08 入校生旅費	28,376	28,011	365
13014-2122-08 外国人招へい旅費	5,180	1,569	3,611
13014-2123-09 庁費	262,120	269,897	△ 7,777
13014-2123-09 試験研究費	802,175	1,118,219	△ 316,044
13014-2123-09 電子計算機等借料	27,468	27,468	0
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	380	198	182
143 **警察活動基盤整備費**	118,370,804	240,689,716	△ 122,318,912
95014-2129-06 諸謝金	1,826,685	1,939,665	△ 112,980
95014-2122-08 活動旅費	13,997,931	9,400,000	4,597,931

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	入校生旅費	4,110,673	4,158,571	△ 47,898
95014-2123-09	校費	2,354,970	2,825,165	△ 470,195
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,548,673	2,154,115	394,558
95014-2123-09	警察装備費	11,304,618	15,118,264	△ 3,813,646
95014-2203-09	車両購入費	1,266,243	36,299,858	△ 35,033,615
95014-2203-09	警察通信機器整備費	8,368,635	103,935,446	△ 95,566,811
95014-2123-09	警察通信維持費	8,887,150	8,071,975	815,175
95014-2123-09	通信専用料	36,062	37,020	△ 958
95014-2123-09	警察電話専用料	6,588,738	5,108,799	1,479,939
95014-2123-09	警察官被服費	23,577	23,449	128
95014-2123-09	土地建物借料	8,043	8,043	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	12,857,980	12,971,749	△ 113,769
95014-2123-09	船舶借料	4,177	4,177	0
95014-2123-09	捜査費	3,628,658	3,512,000	116,658
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	181,598	200,442	△ 18,844
95014-2204-15	船舶購入費	224,284	167,066	57,218
95014-2204-15	航空機購入費	5,228,832	2,747,073	2,481,759
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	30,640,193	29,579,464	1,060,729
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	4,283,044	2,427,335	1,855,709
95014-2129-17	交際費	40	40	0
計		270,543,267	449,736,939	△ 179,193,672

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
金融庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	18,935,039	18,433,511	501,528	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	277,269	251,577	25,692	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	47,472	54,242	△ 6,770	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 **金融機能安定確保費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	721,654	884,791	△ 163,137	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		50 経済協力に必要な経費	119,236	125,949	△ 6,713	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 **投資者等保護費**	95 投資者等保護に必要な経費	1,825,000	3,901,143	△ 2,076,143	1 投資者等の保護に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
	154 **金融機能円滑化推進費**	95 金融機能円滑化推進に必要な経費	10,093	12,344	△ 2,251	金融機能の円滑化推進に関する企画及び立案等
		金融庁計	21,935,763	23,663,557	△ 1,727,794	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	19,259,780	18,739,330	520,450	95016-2111-05 非常勤職員手当	321,385	321,477	△ 92
95016-2111-02 職員基本給	7,255,805	7,162,011	93,794	95016-2111-05 休職者給与	19,712	19,285	427
95016-2111-03 職員諸手当	3,501,967	3,552,049	△ 50,082	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,543	4,033	9,510
95016-2111-04 超過勤務手当	1,372,021	1,264,121	107,900	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	3,288	0	3,288
95016-2111-05 委員手当	23,136	34,634	△ 11,498	95016-2151-05 公務災害補償費	3,218	3,218	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	428,565	489,076	△ 60,511
95089-2111-05	児童手当	5,030	27,785	△ 22,755
95089-2111-05	子ども手当	89,700	0	89,700
95016-2129-06	諸謝金	138,125	138,958	△ 833
95016-2122-08	職員旅費	15,287	15,760	△ 473
95016-2122-08	研修旅費	2,464	2,464	0
95016-2122-08	赴任旅費	22,377	22,582	△ 205
95016-2122-08	外国旅費	265,293	247,457	17,836
95016-2122-08	外国留学旅費	40,379	44,912	△ 4,533
95016-2122-08	委員等旅費	14,161	14,136	25
95016-2123-09	庁費	1,182,806	1,218,413	△ 35,607
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,599,121	1,492,081	107,040
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	4,063	4,063	0
95016-2123-09	通信専用料	44,870	46,872	△ 2,002
95016-2123-09	電子計算機等借料	70,093	79,448	△ 9,355
95016-2123-09	各所修繕	12,826	12,826	0
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	531,260	475,175	56,085
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	180,084	221,096	△ 41,012
95199-2133-09	自動車重量税	250	625	△ 375
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,686,307	1,470,328	215,979
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	389,106	332,923	56,183
95016-2725-16	証券監督者国際機構等分担金	22,398	19,362	3,036
95016-2129-17	交際費	1,020	2,040	△ 1,020
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0
152	**金融機能安定確保費**	840,890	1,010,740	△ 169,850
95016-2111-05	委員手当	1,866	915	951
95016-2129-06	諸謝金	147,818	156,458	△ 8,640
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	21,779	49,037	△ 27,258
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	259,716	247,317	12,399
95016-2122-08	外国旅費	34,975	35,070	△ 95
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	19,594	19,742	△ 148
95016-2123-09	庁費	8,239	8,239	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	249,446	323,740	△ 74,294
95062-2405-16	資本市場危機対応機構事務費補助金	0	43,310	△ 43,310
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	97,457	76,912	20,545
95062-1959-24	資本市場危機対応機構出資金	0	50,000	△ 50,000
153	**投資者等保護費**	1,825,000	3,901,143	△ 2,076,143
95016-2111-05	委員手当	28,964	25,391	3,573
95016-2129-06	諸謝金	46,503	46,593	△ 90

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-07	褒賞品費	370	370	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	189,735	204,628	△ 14,893
95016-2122-08	外国旅費	37,972	40,803	△ 2,831
95016-2122-08	海外検査等外国旅費	20,274	19,955	319
95016-2122-08	委員等旅費	17,604	17,639	△ 35
95016-2122-08	参考人等旅費	1,232	1,232	0
95016-2123-09	庁費	41,034	41,503	△ 469
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,374,255	3,435,972	△ 2,061,717
95016-2123-09	捜査費	14,431	14,431	0
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	52,626	52,626	0
154	**金融機能円滑化推進費**	10,093	12,344	△ 2,251
95016-2129-06	諸謝金	7,000	8,063	△ 1,063
95016-2122-08	金融機能円滑化業務旅費	3,093	1,519	1,574
95016-2123-09	庁費	0	2,031	△ 2,031
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	731	△ 731
計		21,935,763	23,663,557	△ 1,727,794

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	3,920,719	3,787,515	133,204	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	1,832,118	1,813,841	18,277	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,201,746	0	3,201,746	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	8,954,583	5,601,356	3,353,227	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	3,920,719	3,787,515	133,204	95089-2111-05 子ども手当	12,545	0	12,545
95016-2111-02 職員基本給	1,108,525	988,895	119,630	95016-2129-06 諸謝金	27,702	25,609	2,093
95016-2111-03 職員諸手当	541,626	533,671	7,955	95016-2122-08 職員旅費	971	2,233	△ 1,262
95016-2111-04 超過勤務手当	179,597	156,199	23,398	95016-2122-08 赴任旅費	5,712	0	5,712
95016-2111-05 委員手当	415	32,129	△ 31,714	95016-2122-08 委員等旅費	57	26,474	△ 26,417
95016-2111-05 非常勤職員手当	153,614	184,655	△ 31,041	95016-2122-08 外国旅費	0	8,002	△ 8,002
95016-2111-05 休職者給与	18,122	0	18,122	95016-2123-09 庁費	275,557	204,864	70,693
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,591	0	13,591	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,425	356
95016-2111-05 退職手当	75,586	0	75,586	95016-2123-09 情報処理業務庁費	839,524	764,251	75,273
95089-2111-05 児童手当	750	4,210	△ 3,460	95016-2123-09 通信専用料	18,384	19,567	△ 1,183

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	移転費	75,829	0	75,829
95016-2123-09	土地建物借料	567,831	812,685	△ 244,854
95016-2123-09	消費者政策業務庁費	0	19,444	△ 19,444
95199-2133-09	自動車重量税	0	202	△ 202
95016-2129-17	交際費	1,870	1,870	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162	**消費者政策費**	1,832,118	1,813,841	18,277
95016-2111-05	委員手当	2,451	2,463	△ 12
95016-2111-05	非常勤職員手当	174,758	76,691	98,067
95016-2129-06	諸謝金	43,456	224,886	△ 181,430
95016-2122-08	職員旅費	14,070	14,689	△ 619
95016-2122-08	審査活動旅費	7,179	8,723	△ 1,544
95016-2122-08	消費者政策調査旅費	13,920	13,035	885

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	30,505	25,664	4,841
95016-2122-08	委員等旅費	56,807	79,521	△ 22,714
95016-2122-08	参考人等旅費	5,531	5,649	△ 118
95016-2123-09	情報処理業務庁費	258,602	185,518	73,084
95016-2123-09	消費者政策調査費	960,427	922,375	38,052
95016-2123-09	審査活動費	11,160	10,436	724
95016-2123-09	庁費	0	19,006	△ 19,006
95016-2125-14	消費者政策委託費	227,122	196,227	30,895
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	26,130	28,958	△ 2,828
163	**独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,201,746	0	3,201,746
計		8,954,583	5,601,356	3,353,227

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	0	1,109,828	△ 1,109,828	前年度限りの経費

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	0	1,109,828	△ 1,109,828	95016-2129-06 諸謝金	0	379,115	△ 379,115
95016-2111-02 職員基本給	0	276,234	△ 276,234	95016-2122-08 職員旅費	0	10,051	△ 10,051
95016-2111-03 職員諸手当	0	145,382	△ 145,382	95016-2122-08 委員等旅費	0	3,494	△ 3,494
95016-2111-04 超過勤務手当	0	17,127	△ 17,127	95016-2123-09 庁費	0	62,752	△ 62,752
95016-2111-05 非常勤職員手当	0	64,317	△ 64,317	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	127,883	△ 127,883
95089-2111-05 児童手当	0	800	△ 800	95016-2123-09 土地建物借料	0	22,673	△ 22,673

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
内閣本府	(項) 内閣本府施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費(内閣本府庁舎等施設整備費及び迎賓館施設整備費に限る。) 施設整備費(内閣本府庁舎等施設整備費、迎賓館施設整備費及び中央防災無線網施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち	
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域再生推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防災政策費のうち	

組織	事項	事由
	災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域防災拠点施設整備モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	被災者生活再建支援金補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄政策費のうち	
	沖縄新産業創出対策事業推進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄振興特別事業費補助金(地上デジタル放送推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 沖縄北部活性化特別振興事業費 沖縄特別振興対策事業費のうち 沖縄特別振興対策事業費補助金(特定地域特別振興事業に限る。) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	交通警察費のうち	
	都道府県警察施設整備費補助金	
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	警察活動基盤整備費のうち	
	都道府県警察施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
内閣本府	事務機器借入れ等	54,755	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		16,016	38,739	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	11,887	23,774	
					（項）科学技術政策費			
					（目）庁費	605	3,025	
					（項）原子力安全確保政策費			
					（目）原子力安全業務庁費	983	4,915	
					（項）経済社会総合研究所			
					（目）情報処理業務庁費	2,541	7,025	
	電子計算機借入れ等	7,867,550	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		530,903	7,336,647	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）内閣本府共通費			
					（目）情報処理業務庁費	435,420	6,579,689	
					（項）市民活動促進費			
					（目）情報処理業務庁費	42,091	126,274	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）経済財政政策費			
					（目）情報処理業務庁費	1,002	2,004	
					（項）防災政策費			
					（目）災害関係調査費	52,390	628,680	
	内閣本府施設整備	701,469	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）内閣本府施設費	182,707	518,762	
					（目）施設施工庁費	1,109	4,437	内閣本府仮設庁舎ほか2件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	181,598	514,325	
	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助	659,640	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人国立公文書館施設整備費			
					（目）独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	123,456	536,184	独立行政法人国立公文書館が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	政府広報放送番組制作・放送業務	109,372	平成22年度	平成23年度	（項）政府広報費			
					（目）啓発広報費	0	109,372	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	58,471,450	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）遺棄化学兵器廃棄処理事業費			
					（目）遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	3,049,656	55,421,794	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	景気ウォッチャー調査事業	104,935	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）経済財政政策費 （目）景気動向調査費	99,252	5,683	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	総合防災情報システム保守等	855,458	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）防災政策費 （目）災害関係調査費	439,658	415,800	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定地域特別振興事業費補助	1,297,720	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）沖縄特別振興対策事業費 （目）沖縄特別振興対策事業費補助金	444,088	853,632	特定地域特別振興事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄公立学校施設整備費負担	2,976,414	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）沖縄教育振興事業費 （目）公立学校施設整備費負担金	1,488,207	1,488,207	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助	5,345,900	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費			
					（目）独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	3,207,540	2,138,360	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	叙勲者名簿等作成業務	7,085	平成22年度	平成23年度	（項）栄典行政費			
					（目）情報処理業務庁費	0	7,085	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
国際平和協力本部	事務機器借入れ	906	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）国際平和協力本部			
					（目）庁費	302	604	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	207,967	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		39,772	168,195	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）沖縄総合事務局	15,218	52,420	
					（目）庁費	8,455	42,275	
					（目）情報処理業務庁費	6,763	10,145	
					（項）沖縄治水事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	2,415	12,073	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費	8,415	44,438	
					（目）情報処理業務庁費	2,334	11,446	
					（目）電子計算機借料	6,081	32,992	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	4,965	24,825	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費	1,690	8,854	
					（目）情報処理業務庁費	402	1,973	
					（目）電子計算機借料	1,288	6,881	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費			
					（目）電子計算機借料	2,671	13,357	
					（項）沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費			
					（目）工事雑費	4,398	12,228	
	宿舎維持管理	13,396	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）合同宿舎管理費	2,791	10,605	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	2,917	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局 （目）庁費	547	2,370	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	庁舎機械警備	35,164	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）沖縄治水事業工事諸費 （目）工事雑費	12,575 949	22,589 2,252	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費 （目）工事雑費	4,607	10,261	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費 （目）工事雑費	5,914	7,629	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費 （目）工事雑費	393	936	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費 （目）工事雑費	712	1,511	
宮内庁	事務機器借入れ等	227,768	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）宮内庁 （目）情報処理業務庁費	10,935	216,833	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
公正取引委員会	電子計算機借入れ	58,481	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会			
					（目）電子計算機等借料	11,191	47,290	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
警察庁	事務機器借入れ	33,621	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内		10,667	22,954	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）警察庁共通費			
					（目）庁費	5,890	13,400	
					（項）皇宮警察本部			
					（目）庁費	227	454	
					（項）警察活動基盤整備費	4,550	9,100	
					（目）校費	431	862	
					（目）警察通信維持費	4,119	8,238	
	警察庁施設整備	5,151,347	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）警察庁施設費	1,008,478	4,142,869	
					（目）施設施工庁費	197,162	487,520	近畿管区警察学校ほか10件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）警察庁施設費	811,316	3,655,349	
	電子計算機等借入れ	18,373,929	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		1,036,558	17,337,371	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）皇宮警察本部			
					（目）電子計算機等借料	18,074	289,578	
					（項）警察活動基盤整備費			
					（目）電子計算機等借料	1,018,484	17,047,793	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	4,490	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）警察活動基盤整備費 （目）校費	2,254	2,236	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	航空機購入	1,372,852	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）警察活動基盤整備費 （目）航空機購入費	315,000	1,057,852	警察用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	警察通信機器借入れ	313,415	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）警察通信機器整備費	6,729	306,686	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	都道府県警察施設整備費補助	1,252,954	平成22年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）警察活動基盤整備費 （目）都道府県警察施設整備費補助金	0	1,252,954	都道府県警察施設のうち山梨県警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
金融庁	電子計算機借入れ等	277,223	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 金融庁共通費	37,135	240,088	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	10,389	45,020	
					(目) 情報処理業務庁費	26,746	195,068	
	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	713,820	平成22年度	平成22年度以降12箇年度以内	(項) 金融庁共通費			平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	59,485	654,335	

内　閣　府　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		112												893,132
一般職		外 6(3箇月) 外 19(6箇月) 外 12(9箇月) 内 59(9箇月) 内 1(7箇月) 内 196(6箇月) 14,164												56,831,373
	指定職俸給表	162												1,707,964
	行政職俸給表(一)	外 6(3箇月) 外 12(6箇月) 外 12(9箇月) 内 59(9箇月) 内 109(6箇月) 9,993		45	内 1 148	外 1 内 1 201	外 2 内 3 303	内 7 950	外 1 内 27 1,170	1,587	外 4 内 53 3,820	外 1 内 68 1,419	外 21 内 8 350	37,492,376
	行政職俸給表(二)	345							15	43	166	121	—	1,057,798
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	—	2	2	2	—	25,433
	公安職俸給表(一)	外 7(6箇月) 内 1(7箇月) 内 86(6箇月) 3,383	4	146	417	192	内 1 155	内 27 577	内 5 535	外 3 内 52 734	内 2 307	136	外 4 180	15,352,696
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 181						—	46	27	44	内 1 64	—	739,660
	医療職俸給表(一)	11							—	1	5	5	—	61,448
	医療職俸給表(二)	12				—	—	—	2	—	8	2	—	44,695
	医療職俸給表(三)	34					—	—	—	1	10	23	—	128,197
	専門スタッフ職俸給表	22									21	1	—	122,261
	検察官	15												98,845
合計		14,276												57,724,505

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣本府		外 12(9箇月) 1,290												5,685,054
特別職		46												331,536
一般職		外 12(9箇月) 1,244												5,353,518
内閣本府共通費		外 12(9箇月) 1,155												5,091,624
特別職		46												331,536
	副大臣	5												
	大臣政務官	10												
	総合科学技術会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	5												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	公益認定等委員会委員	4												
	政務調査官	5												
一般職		外 12(9箇月) 1,109												4,760,088
	指定職俸給表	38												414,234
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	官房長、局長	4												
	政策統括官	7												
	総括審議官	1												
	政策評価審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	16												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	審議会等事務局次長	1												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	外 12 984		13	44	57	66	175	196	66	314	25	外 12 28	4,073,232
	課長	62		11	40	11								
	室長	47				32	15							
	課長補佐	241					29	109	103					
	係長	214								40	174			
	主任	3										3		
	専門職	176				1	6	28	41	10	90			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	24			3	10	11							
	同課長補佐	27						16	11					
	同係長	36								8	28			
	同専門職	80					4	16	41	5	14			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1				1								
	同課長	4				2	1	1						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9								2	7			
	同専門職	4						2		1	1			
	一般職員	外 12 50										22	外 12 28	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	82							5	9	43	25	—	245,848
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,735
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,244
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,795
経済社会総合研究所														
一般職		135												593,430
	指定職俸給表	10												108,348
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	96		1	4	1	7	15	25	4	26	11	2	389,865
	部長	5		1	4									
	課長	11				1	7	3						
	課長補佐	17						11	6					
	係長	4									4			
	専門職	53						1	19	4	22	7		
	一般職員	6										4	2	
	研究職俸給表	29						—	10	3	3	13	—	95,217
	部長等研究員	16							10	3	3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	13										13		
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		12												56,195
	指定職俸給表													
	審議官	1												10,080
	行政職俸給表(一)	11		—	—	2	1	1	2	—	4	1	—	46,115
	参事官	1				1								
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	4									4			
	調査官	1				1								
	一般職員	1										1		
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一般職		22												100,111
	指定職俸給表	2												21,972
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		—	1	1	2	3	3	5	4	1	—	78,139
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	6					1	3	2					
	係長	7								3	4			
	調査官	1					1							
	専門職	3							1	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	1										1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		56												217,870
	指定職俸給表	2												21,108
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	52		—	1	4	—	6	1	13	13	12	2	186,476
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7						6	1					
	係長	12								8	4			
	専門職	14								5	9			
	一般職員	14										12	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,377
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,909
民間人材登用・再就職適正化センター														
民間人材登用・再就職適正化センター		36												192,140
特別職	再就職等監視・適正化委員会委員長	1												12,756
一般職		35												179,384
	指定職俸給表	3												31,848
	副センター長	1												
	事務局長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	32		—	—	4	1	13	5	4	5	—	—	147,536
	監察官	1				1								
	課長	2				2								
	管理官	2				1	1							
	課長補佐	18						13	5					
	係長	9								4	5			
沖縄総合事務局														
一般職		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 965												3,784,648
沖縄総合事務局														
一般職		外 3(6箇月) 内 3(6箇月) 619												2,458,527
	指定職俸給表	2												19,464
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 611		1	3	4	16	47	外 1 内 1 112	168	外 2 内 2 196	43	21	2,413,630
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	48					11	32	5					
	課長補佐	内 1 67							内 1 46	21				
	係長	外 2 199								69	外 2 130			
	主任	23									2	21		
	専門職	外 1 165				1	4	13	外 1 47	57	38	5		
	事務所長	9					1	2	6					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所次長	1							1					
	同主任	2										2		
	同首席専門官	5							5					
	同専門職	内 2 60							2	21	内 2 26	11		
	一般職員	25										4	21	
	専門行政職俸給表	6				―	―	―	―	2	2	2	―	25,433
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2								1	1			
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	346		―	―	2	5	15	49	69	154	50	2	1,326,121
	課長補佐	5							2	3				
	係長	24								2	22			
	専門職	16					1	2	5	5	3			
	事務所長	11				2	4	5						
	事務所次長	14						8	6					
	同課長	57							32	25				
	同係長	127									103	24		
	同主任	2										2		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所支所・出張所長	14							3	11				
	同支所・出張所係長	33									16	17		
	同専門職	35							1	23	10	1		
	一般職員	8										6	2	
宮内庁														
宮内庁		1,031												3,946,364
特別職		52												367,753
		5												66,527
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	6												64,381
	侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	6	—	2	3	—	—	190,003
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	東宮侍従	5		1	1	2	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	東宮女官長	1			1									
	東宮女官	4					1	3						
	宮務官	6				1	5							
	侍女長	5								2	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	8							—	3	5	—	—	46,842
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	東宮侍医長	1								1				
	東宮侍医	3									3			
一般職		979												3,578,611
	指定職俸給表	8												91,545
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	716		4	9	11	24	42	44	112	253	136	81	2,608,119
	課長	18		4	8	6								
	室長	2				2								
	課長補佐	40					14	18	8					
	係長	126								68	58			
	主任	29									26	3		
	専門職	87				1	5	12	28	18	23			
	所（場）長	10			1		5	1	3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	67								22	45			
	各種業務職員	226									101	85	40	
	一般職員	89										48	41	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	173							5	17	72	79	—	539,626
	研究職俸給表	48						—	10	10	10	18	—	195,443
	所長	1							1					
	部長等研究員	29							9	10	10			
	研究員	18										18		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							—	1	5	1	—	37,974
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	27,442
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	栄養士	1									1			
	医療職俸給表(三)	21					—	—	—	1	5	15	—	78,462
	看護師長	6								1	5			
	看護師	15										15		
公正取引委員会														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公正取引委員会		内 16(6箇月) 796												2,873,337
特別職		5												76,295
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 16(6箇月) 791												2,797,042
	指定職俸給表	11												117,468
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	内 16 770		6	11	21	20	69	89	71	内 9 230	228	内 7 25	2,624,275
	審判官	4		1	2	1								
	課長	16		5	8	3								
	室長	26				15	11							
	課長補佐	48					2	24	22					
	係長	内 1 101								17	内 1 75	9		
	主任	2										2		
	専門職	内 8 492						30	42	54	内 8 155	211		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	31						13	18					
	同総務管理官	3					3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方事務所審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	9						2	7					
	一般職員	内 7 31										6	内 7 25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	18,015
	検察官	5												37,284
	審判官	2												
	特別専門官	3												
警察庁		外 16(6箇月) 内 1(7箇月) 内 177(6箇月) 8,338												34,024,929
特別職		3												45,512
一般職		外 16(6箇月) 内 1(7箇月) 内 177(6箇月) 8,335												33,979,417
警察庁共通費		外 12(6箇月) 内 1(7箇月) 内 173(6箇月) 7,273												29,807,689
特別職	国家公安委員会委員	3												45,512
一般職		外 12(6箇月) 内 1(7箇月) 内 173(6箇月) 7,270												29,762,177
	指定職俸給表	64												642,793
	長官	1												
	次長	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	部長	2												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	政策評価審議官	1												
	審議官	3												
	技術審議官	1												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	7												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	警視庁及び府警察部長	7												
	行政職俸給表(一)	外 9 内 90 4,618		11	47	40	90	300	内 3 341	884	内 19 1,864	内 68 882	外 9 159	16,942,746
	〔本庁〕	外 9 内 28 1,022		11	27	19	41	76	内 3 83	155	内 19 430	内 6 140	外 9 40	
	課長	39		11	25	3								
	室長	10				10								
	課長補佐	内 2 166					31	62	内 2 73					
	係長	内 19 384								143	内 19 241			
	主任	内 3 130									86	内 3 44		
	工場長	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	17					7	7	3					
	同課長	2					2							
	同助教授	9							3	6				
	センター所長	2			1	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同教授、助教授	内 1 17						7	内 1 4	6				
	技術職員	内 3 196									103	内 3 93		
	一般職員	外 9 43										3	外 9 40	
	〔管区警察局〕	内 62 3,596			20	21	49	224	258	729	1,434	内 62 742	119	
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	46					28	10	8					
	同課長補佐	200							124	76				
	同係長	内 4 524								246	236	内 4 42		
	同主任	92									46	46		
	同技術調査官	29						23	6					
	通信現業所長	108						43	34	31				
	府県情報通信部長	50			14	20	16							
	府県情報通信部課長	153						119	30	4				
	同課長補佐	199							52	147				
	同係長	内 13 941								221	637	内 13 83		
	同主任	132									40	92		
	技術職員	内 45 940									464	内 45 476		
	管区警察学校部長	7					5	2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察学校室長教授	2						2						
	同教授	25						13	2	2	8			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	122										3	119	
	行政職俸給表(二)	75							3	12	45	15	—	221,487
	〔本庁〕													
	技能労務職員	21							2	2	11	6		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	54							1	10	34	9		
	公安職俸給表(一)	外 3 内 84 2,478	4	144	413	185	内 1 142	内 27 542	内 5 495	外 3 内 51 553	—	—	—	11,797,122
	〔本庁〕	外 3 内 77 1,185		8	32	47	内 1 64	内 27 425	内 5 265	外 3 内 44 344				
	室長	38			31	7								
	課長補佐	内 28 490				29	内 1 55	内 27 406						
	係長	外 3 内 49 599							内 5 263	外 3 内 44 336				
	警察大学校部長教授	9		8	1									
	同教授	33				9	8	16						
	同課長	2				2								
	同助教授	10							2	8				
	センター室長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	〔管区警察局〕	内 7 699		17	12	36	78	117	230	内 7 209				
	管区警察局部長	12		12										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区警察局課長	58				24	19	15						
	同課長補佐	206						63	93	50				
	同係長	内 7 80								内 7 80				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	7		4	3									
	管区警察学校部長教授	14			5	9								
	同科長・室長教授	40					6	34						
	同教官	169							105	64				
	〔都道府県警察〕	594	4	119	369	102								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	263	1	32	207	23								
	参事官、課長	139		6	62	71								
	警察学校長	15		1	9	5								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	149		56	90	3								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							—	—	—	3	—	17,739
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	4	2	—	17,253
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5									3	2		
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	4	6	—	37,648
	〔本庁〕	3									1	2		
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	〔管区警察局〕	7									3	4		
	看護師長	3									3			
	看護師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	16									15	1	—	85,389
皇宮警察本部														
一般職		外 4(6箇月) 内 3(6箇月) 942												3,671,969
	指定職俸給表													
	本部長	1												11,028
	行政職俸給表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	126,150
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	—	1	—	3,275
	公安職俸給表(一)	外 4 内 3 900	—	2	4	5	13	32	40	内 1 181	内 2 307	136	外 4 180	3,527,673
	副本部長	1		1										
	部長	2		1	1									
	課長	9			1	2	6							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	37								27	10			
	主任	30									23	7		
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	内 3 108						11	22	内 1 52	内 2 14	9		
	専門職	73							1	36	36			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							
	同課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	23							11	12				
	同係長	77								41	36			
	同主任	230									184	46		
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	10								5	4	1		
	一般職員	外 4 253										73	外 4 180	
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,843
科学警察研究所														
一般職		内 1(6箇月) 123												545,271
	指定職俸給表	2												20,160
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	42,110
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	6,100
	公安職俸給表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	27,901
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	内 1 104						—	26	14	31	内 1 33	—	449,000
	部長等研究員	71							26	14	31			
	研究員	内 1 33										内 1 33		
金融庁														
金融庁共通費		外 5(3箇月) 内 47(9箇月) 1,513												5,961,751
特別職		5												59,280

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外 5(3箇月) 内 47(9箇月) 1,508												5,902,471
	指定職俸給表	14												152,244
	長官	1												
	局長	3												
	総括審議官	2												
	審議官	3												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 47 1,476		8	内 1 18	47	外 2 内 3 61	内 7 248	内 19 240	172	外 2 内 17 654	外 1 18	10	5,657,800
	審判官	3					3							
	参事官	内 1 7		2	内 1 5									
	課長	13		6	7									
	室長	外 2 内 3 50			3	37	外 2 内 3 10							
	課長補佐	内 12 243					18	86	内 12 139					
	係長	外 2 内 13 303								74	外 2 内 13 229			
	主任	12									8	4		
	専門職	内 7 395					18	内 3 84	内 4 38	38	217			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	証券取引等監視委員会等事務局課長	6			3	3								
	同室長	14				7	7							
	同課長補佐	23					1	6	16					
	同係長	内 1 33								9	内 1 24			
	同主任	2									2			
	同専門職	内 10 348					4	内 4 72	内 3 47	51	内 3 174			
	一般職員	外 1 24										外 1 14	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							1	1	4	—	—	20,070
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3									3	—	—	17,168
	検察官	9												55,189
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	2												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	3												
消費者庁														
消費者庁共通費														
一般職		外 1(3箇月) 内 12(9箇月) 217												882,106
	指定職俸給表	4												45,672
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	2												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 1 内 12 212		1	9	外 1 内 1 7	8	15	内 4 57	9	内 6 89	4	内 1 13	830,062
	課長	内 1 11		1	9	内 1 1								
	室長	外 1 9				外 1 6	3							
	課長補佐	内 3 42					3	7	内 3 32					
	係長	内 6 77								9	内 6 68			
	主任	1										1		
	専門職	内 1 56					2	8	内 1 25		21			
	一般職員	内 1 16										3	内 1 13	
	検察官													
	訟務専門官	1												6,372

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度総務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **総務省所管合計**	18,593,608,274	18,131,384,571	462,223,703
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	43,527,568	87,043,613	△ 43,516,045
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	23,142,786	26,169,474	△ 3,026,688
27 旧軍人遺族等恩給費	653,013,216	718,114,125	△ 65,100,909
28 恩給支給事務費	2,188,416	2,745,535	△ 557,119
計	678,344,418	747,029,134	△ 68,684,716
31 地方交付税交付金	17,094,542,481	16,111,283,000	983,259,481
32 地方特例交付金	383,165,000	462,011,000	△ 78,846,000
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	0	8,940,000	△ 8,940,000
95 その他の事項経費	394,028,807	715,077,824	△ 321,049,017

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	37,842,186	37,429,117	413,069	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	1,232,915	1,543,096	△ 310,181	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	328,471	326,346	2,125	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	481,736	371,887	109,849	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	186,624	170,879	15,745	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	179,389	214,083	△ 34,694	総務本省庁舎等の施設整備
	003 **人事管理推進費**	95 人事管理の推進に必要な経費	162,604	265,160	△ 102,556	国家公務員に関する制度の企画及び立案等
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	162,564	137,059	25,505	1 行政機関の機構、定員及び運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	130,173	142,763	△ 12,590	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （２）「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006　**地方行政制度整備費**	95　地方行政制度の整備に必要な経費	5,701,812	9,061,936	△ 3,360,124	1　地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2　合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3　地方公共団体の行政改革の推進 4　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007　**地域振興費**	95　地域振興に必要な経費	1,013,429	55,837,866	△54,824,437	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　過疎地域の振興を図るための （１）　過疎地域集落等再編整備事業に要する経費の市町村等に対する一部補助 （２）　過疎地域等自立活性化推進事業に要する経費の市町村等に対する交付 （３）　過疎地域に係る基礎的な調査等
	008　**地方財政制度整備費**	95　地方財政制度の整備に必要な経費	64,264	69,071	△ 4,807	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	17,094,542,481	16,111,283,000	983,259,481	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ 1　平成22年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額　9,553,020,000千円 2　平成9年度及び平成10年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成22年度における控除額　△ 87,577,519千円

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方団体が行う雇用情勢等を踏まえた当面の地域の活性化に資する施策等の実施に必要な財源を確保するための加算額　1,485,000,000千円 4　平成22年度加算額　6,144,100,000千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費	383,165,000	462,011,000	△78,846,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入れ
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	41,383	47,579	△　6,196	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	2,421,520	5,242,551	△ 2,821,031	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　明るい選挙を推進するための常時啓発事業 3　在外選挙人名簿の調製等 4　国民投票に必要な投票人名簿システムの構築に要する費用に充てるための市町村等に対する交付金の交付等
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	48,648,203	0	48,648,203	1　平成22年度における参議院議員通常選挙の執行 2　平成22年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及び開票速報の実施
		95 衆議院議員総選挙に必要な経費	0	67,707,137	△67,707,137	前年度限りの経費
		95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	0	621,727	△　621,727	前年度限りの経費
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	6,869,444	19,477,557	△12,608,113	1　行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等
		95　文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	817,843	509,202	308,641	成果重視事業として行う文書管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための文書管理システムの開発及び運用
		95　職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	508,811	491,890	16,921	成果重視事業として行う職員等利用者認証業務に係る業務・システムの最適化実施のための職員等利用者認証基盤システムの開発及び運用
		95　共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,338,156	714,455	623,701	成果重視事業として行う共同利用システム基盤業務に係る業務・システムの最適化実施のための共同利用システム基盤の運用等
		95　物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費	1,046,038	817,745	228,293	成果重視事業として行う物品調達業務に係る業務・システムの最適化実施のための電子入札システム及び電子契約システムの開発
	014　**情報通信技術研究開発推進費**	13　情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	3,415,513	4,097,838	△　682,325	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95　ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	5,161,795	14,913,380	△ 9,751,585	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
	015　**独立行政法人情報通信研究機構運営費**	13　独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,899,629	34,200,000	△ 3,300,371	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016　**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**	13　独立行政法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	60,348	38,936,086	△38,875,738	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	14,879,152	40,083,035	△25,203,883	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	018 **ユビキタスネットワーク整備費**	95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	4,132,278	167,904,340	△ 163,772,062	「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	1,281,974	3,842,138	△ 2,560,164	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	48,723,218	79,328,167	△30,604,949	「電波法」の規定による平成22年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 地上デジタル放送推進総合対策事業、携帯電話エリア整備支援事業及び電波遮へい対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 3 特定周波数変更対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により指定された社団法人電波産業会に対する交付金の交付
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	8,615,716	9,230,534	△ 614,818	「電波法」の規定による平成22年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	3,955,984	5,633,139	△ 1,677,155	ユビキタスネット社会実現を図るための国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	413,549	439,176	△ 25,627	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	713,128	380,152	332,976	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	025 **独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**	95 独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金に必要な経費	354,407	698,107	△ 343,700	独立行政法人平和祈念事業特別基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	23,142,786	26,169,474	△ 3,026,688	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	653,013,216	718,114,125	△65,100,909	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	2,019,182	2,294,217	△ 275,035	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
		28 恩給業務・システムの最適化実施に必要な経費	169,234	451,318	△ 282,084	成果重視事業として行う恩給業務に係る業務・システムの最適化実施のための恩給事務総合システムの運用等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	82,070,161	26,659,183	55,410,978	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 「統計法」第5条第2項の規定による平成22年10月1日午前零時における我が国内の人口の状態を把握し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成22年国勢調査の実施等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 5　国連アジア統計研修の実施に対する協力
		95　統計調査等業務の最適化に必要な経費	774,589	775,165	△　576	成果重視事業として行う統計調査等業務の最適化を推進するための政府統計共同利用システムの運用等
	028　**独立行政法人統計センター運営費**	95　独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,783,781	10,350,034	△　566,253	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029　**政党助成費**	95　政党助成に必要な経費	32,102,927	32,102,927	0	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030　**国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95　国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	26,740,000	25,940,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031　**施設等所在市町村調整交付金**	95　施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	6,800,000	6,600,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	019　**情報通信格差是正事業費**	45　情報通信格差是正事業に必要な経費	0	8,940,000	△　8,940,000	前年度限りの経費
		総務本省計	18,546,107,613	18,032,575,641	513,531,972	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**総務本省共通費**	40,071,932	39,841,325	230,607	95016-2111-03　職員諸手当	5,998,342	6,270,606	△　272,264
95016-2111-02　職員基本給	11,883,908	11,828,217	55,691	95016-2111-04　超過勤務手当	1,955,555	1,820,579	134,976

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	101,897	101,036	861
95016-2111-05	非常勤職員手当	554,895	539,968	14,927
95016-2111-05	休職者給与	214,768	183,928	30,840
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	117,895	117,335	560
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	132,439	75,923	56,516
95016-2151-05	公務災害補償費	112,392	82,745	29,647
95016-2111-05	退職手当	4,340,698	5,031,704	△ 691,006
95089-2111-05	児童手当	7,910	43,130	△ 35,220
95089-2111-05	子ども手当	103,545	0	103,545
95016-2129-06	諸謝金	96,688	117,856	△ 21,168
95016-2122-08	職員旅費	80,604	81,833	△ 1,229
95016-2122-08	研修旅費	11,606	9,960	1,646
95016-2122-08	赴任旅費	115,783	115,783	0
95016-2122-08	外国旅費	294,958	293,297	1,661
95016-2122-08	外国留学旅費	92,824	86,565	6,259
95016-2122-08	委員等旅費	39,776	36,308	3,468
95016-2122-08	参考人等旅費	684	1,378	△ 694
95016-2123-09	庁費	3,451,915	3,504,637	△ 52,722
95016-2123-09	校費	407,820	291,567	116,253
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	9,766	9,766	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	594,947	759,522	△ 164,575
95016-2123-09	無線機器型式検定試験費	105,688	105,391	297
95016-2123-09	通信専用料	662	662	0
95016-2123-09	土地建物借料	153,117	158,528	△ 5,411
95016-2123-09	各所修繕	85,756	85,277	479
95199-2133-09	自動車重量税	730	1,085	△ 355
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,282,088	6,522,096	759,992
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,674,418	1,515,267	159,151
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	33,194	34,424	△ 1,230
95016-2725-16	国際行政学会等分担金	9,711	10,398	△ 687
95016-2725-16	アジア地域行政会議等分担金	1,162	715	447
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,326	1,374	△ 48
95016-2129-17	交際費	2,125	2,125	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	340	340	0
002	**総務本省施設費**	179,389	214,083	△ 34,694
95016-1202-08	施設施工旅費	729	906	△ 177
95016-1203-09	施設施工庁費	10,932	12,932	△ 2,000
95016-1204-15	施設整備費	167,728	200,245	△ 32,517
003	**人事管理推進費**	162,604	265,160	△ 102,556
95016-2129-06	諸謝金	61,202	55,783	5,419

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	21,389	24,328	△ 2,939
95016-2122-08	委員等旅費	5,990	5,666	324
95016-2123-09	庁費	73,394	178,620	△ 105,226
95016-2123-09	情報処理業務庁費	629	763	△ 134
004	**行政管理実施費**	162,564	137,059	25,505
95016-2129-06	諸謝金	3,134	3,817	△ 683
95016-2122-08	職員旅費	3,981	5,219	△ 1,238
95016-2122-08	委員等旅費	1,380	1,062	318
95016-2123-09	庁費	100,158	67,144	33,014
95016-2123-09	情報処理業務庁費	53,911	59,817	△ 5,906
005	**行政評価等実施費**	130,173	142,763	△ 12,590
95016-2129-06	諸謝金	35,864	39,831	△ 3,967
95016-2959-07	褒賞品費	1,534	1,534	0
95016-2122-08	職員旅費	13,602	14,083	△ 481
95016-2122-08	委員等旅費	2,001	1,897	104
95016-2123-09	庁費	50,395	53,495	△ 3,100
95016-2123-09	情報処理業務庁費	26,777	31,923	△ 5,146
006	**地方行政制度整備費**	5,701,812	9,061,936	△ 3,360,124
95016-2129-06	諸謝金	8,165	11,034	△ 2,869
95016-2959-07	褒賞品費	294	294	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	11,838	12,358	△ 520
95016-2122-08	市町村合併推進業務旅費	4,354	6,616	△ 2,262
95016-2122-08	委員等旅費	8,573	11,671	△ 3,098
95016-2123-09	庁費	41,645	54,471	△ 12,826
95016-2123-09	市町村合併推進業務庁費	15,131	19,220	△ 4,089
95016-2123-09	地方行革推進業務庁費	1,812	3,508	△ 1,696
95016-2123-09	啓発広報費	0	4,979	△ 4,979
95029-2815-16	市町村合併体制整備費補助金	5,400,000	8,797,785	△ 3,397,785
95016-2815-16	地方分権振興交付金	210,000	140,000	70,000
007	**地域振興費**	1,013,429	55,837,866	△ 54,824,437
95016-2129-06	諸謝金	6,856	9,729	△ 2,873
95016-2122-08	職員旅費	27,017	19,033	7,984
95016-2122-08	委員等旅費	11,411	17,495	△ 6,084
95016-2123-09	庁費	51,241	83,152	△ 31,911
95016-2123-09	地方振興対策調査費	299,786	205,589	94,197
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	823	1,147	△ 324
95016-1825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	296,295	301,199	△ 4,904
95016-1825-16	地域間交流施設整備事業費補助金	0	200,522	△ 200,522
95016-2815-16	過疎地域等自立活性化推進交付金	320,000	0	320,000

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2865-16 定住自立圏等民間投資促進交付金	0	55,000,000	△ 55,000,000
008 **地方財政制度整備費**	64,264	69,071	△ 4,807
95016-2129-06 諸謝金	6,018	6,661	△ 643
95016-2122-08 職員旅費	5,074	6,030	△ 956
95016-2122-08 委員等旅費	4,898	5,995	△ 1,097
95016-2123-09 庁費	48,274	50,385	△ 2,111
009 **地方交付税交付金**			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	17,094,542,481	16,111,283,000	983,259,481
010 **地方特例交付金**			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	383,165,000	462,011,000	△ 78,846,000
011 **地方税制度整備費**	41,383	47,579	△ 6,196
95016-2129-06 諸謝金	15	223	△ 208
95016-2959-07 褒賞品費	804	748	56
95016-2122-08 職員旅費	5,507	5,895	△ 388
95016-2122-08 委員等旅費	27	212	△ 185
95016-2123-09 庁費	35,030	40,501	△ 5,471
012 **選挙制度等整備費**	51,069,723	73,571,415	△ 22,501,692
95013-2111-04 超過勤務手当	15,746	19,578	△ 3,832
95013-2111-05 委員手当	690	693	△ 3

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2129-06 諸謝金	642	3,184	△ 2,542
95013-2959-07 褒賞品費	704	3,597	△ 2,893
95013-2122-08 職員旅費	2,749	3,689	△ 940
95013-2122-08 委員等旅費	2,338	1,316	1,022
95013-2123-09 庁費	174,757	358,492	△ 183,735
95013-2123-09 情報処理業務庁費	445,806	2,858	442,948
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	266,833	158,030	108,803
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	1,314,350	1,803,813	△ 489,463
95013-2123-09 新聞広告費	1,594,863	1,941,663	△ 346,800
95013-2123-09 候補者用自動車使用費	124,309	0	124,309
95013-2123-09 候補者用通常葉書作成費	96,768	0	96,768
95013-2123-09 候補者用ビラ作成費	147,941	0	147,941
95013-2123-09 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	15,536	0	15,536
95013-2123-09 候補者用自動車等立札及看板類作成費	39,142	0	39,142
95013-2123-09 候補者用ポスター作成費	248,930	0	248,930
95013-2123-09 啓発広報費	194,485	383,454	△ 188,969
95013-2123-09 土地建物借料	0	38,282	△ 38,282
95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	212,020	369,563	△ 157,543
95013-2125-14 在外選挙人名簿登録事務委託費	32,009	35,712	△ 3,703

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	43,780,876	0	43,780,876
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	263,821	0	263,821
95013-2125-14	衆議院議員総選挙執行委託費	0	62,438,913	△ 62,438,913
95013-2125-14	衆議院議員総選挙啓発推進委託費	0	764,934	△ 764,934
95013-2125-14	最高裁判所裁判官国民審査委託費	0	621,088	△ 621,088
95013-2125-16	投票人名簿システム構築交付金	2,094,408	4,622,556	△ 2,528,148
013	**電子政府・電子自治体推進費**	10,580,292	22,010,849	△ 11,430,557
95016-2129-06	諸謝金	11,480	18,656	△ 7,176
95016-2122-08	職員旅費	5,666	6,202	△ 536
95016-2122-08	委員等旅費	3,510	7,809	△ 4,299
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,906,482	20,945,149	△ 11,038,667
95016-2123-09	通信専用料	72,649	84,645	△ 11,996
95016-2123-09	電子計算機等借料	580,505	948,388	△ 367,883
014	**情報通信技術研究開発推進費**	8,577,308	19,011,218	△ 10,433,910
95063-2129-06	諸謝金	5,701	8,934	△ 3,233
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	39,344	35,840	3,504
95063-2122-08	職員旅費	2,045	0	2,045
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	2,428	2,265	163
95063-2122-08	委員等旅費	2,143	4,114	△ 1,971
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1,384	1,302	82
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1,585	1,168	417
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	215,717	287,909	△ 72,192
95063-2123-09	通信専用料	241	324	△ 83
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	4,935,948	14,612,099	△ 9,676,151
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	3,370,772	4,057,263	△ 686,491
015	**独立行政法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	30,899,629	34,200,000	△ 3,300,371
016	**独立行政法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	60,348	38,936,086	△ 38,875,738
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	14,879,152	40,083,035	△ 25,203,883
95063-2129-06	諸謝金	16,915	19,512	△ 2,597
95063-2122-08	委員等旅費	3,073	2,407	666
95063-2123-09	情報処理業務庁費	294,529	370,745	△ 76,216
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	3,568,127	8,027,762	△ 4,459,635
95063-2123-09	通信専用料	921	16,072	△ 15,151

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	電子計算機等借料	162,338	195,425	△ 33,087
95063-2125-14	先導的情報通信社会基盤整備委託費	2,269,743	9,144,995	△ 6,875,252
95063-2125-14	先進的地域情報通信システム開発委託費	8,054,600	2,025,963	6,028,637
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	508,906	669,513	△ 160,607
95063-2405-16	情報通信人材研修事業費補助金	0	109,641	△ 109,641
95063-2825-16	地域情報通信技術利活用推進交付金	0	19,501,000	△ 19,501,000
018	**ユビキタスネットワーク整備費**	4,132,278	167,904,340	△ 163,772,062
95063-2129-06	諸謝金	4,847	7,183	△ 2,336
95063-2122-08	委員等旅費	1,027	1,175	△ 148
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	574,774	146,575	428,199
95063-2715-16	衛星放送受信対策事業費補助金	108,003	0	108,003
95063-2405-16	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	36,569	36,824	△ 255
95063-2305-16	情報通信技術開発支援事業費補助金	0	43,381	△ 43,381
95063-2405-16	省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	0	75,000,000	△ 75,000,000
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,407,058	3,506,936	△ 99,878
95063-1825-16	地域情報通信基盤整備推進交付金	0	89,162,266	△ 89,162,266
020	**情報通信技術利用環境整備費**	1,281,974	3,842,138	△ 2,560,164
95063-2129-06	諸謝金	12,018	13,822	△ 1,804
95063-2122-08	委員等旅費	3,920	6,202	△ 2,282
95063-2123-09	庁費	11,159	20,080	△ 8,921
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	1,119,199	3,623,180	△ 2,503,981
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	135,678	178,854	△ 43,176
021	**電波利用料財源電波監視等実施費**	57,338,934	88,558,701	△ 31,219,767
95063-2111-02	職員基本給	131,322	140,459	△ 9,137
95063-2111-03	職員諸手当	61,701	68,867	△ 7,166
95063-2111-04	超過勤務手当	29,405	26,896	2,509
95063-2151-05	公務災害補償費	547	547	0
95063-2111-05	退職手当	161,532	174,302	△ 12,770
95089-2111-05	児童手当	140	680	△ 540
95089-2111-05	子ども手当	1,833	0	1,833
95063-2129-06	諸謝金	13,548	16,204	△ 2,656
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	8,091	8,760	△ 669
95063-2122-08	研修旅費	2,478	2,382	96
95063-2122-08	赴任旅費	4,833	4,882	△ 49

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	外国旅費	20,653	20,605	48
95063-2122-08	委員等旅費	2,259	1,795	464
95063-2202-08	施設施工旅費	2,676	1,314	1,362
95063-2123-09	庁費	191	127	64
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	8,145,097	8,394,774	△ 249,677
95063-2203-09	施設施工庁費	2,676	1,314	1,362
95063-2123-09	通信専用料	123,490	117,000	6,490
95063-2123-09	電子計算機等借料	3,176,316	3,277,714	△ 101,398
95063-2123-09	土地建物借料	188,360	184,290	4,070
13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	8,615,716	9,230,534	△ 614,818
95063-2204-15	施設整備費	2,645,758	2,449,480	196,278
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	32,969,596	51,875,018	△ 18,905,422
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	580,918	544,379	36,539
95063-2925-16	特定周波数対策交付金	449,798	12,016,378	△ 11,566,580
022	**情報通信国際戦略推進費**	3,955,984	5,633,139	△ 1,677,155
95063-2129-06	諸謝金	10,815	11,393	△ 578
95063-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	366	△ 366
95063-2122-08	職員旅費	3,903	1,806	2,097
95063-2122-08	政府開発援助職員旅費	101	224	△ 123

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	外国旅費	25,879	31,403	△ 5,524
95063-2122-08	委員等旅費	52	309	△ 257
95063-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	406	△ 406
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	256,986	2,203,685	△ 1,946,699
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	17,321	18,042	△ 721
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	2,439,586	2,081,773	357,813
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	34,827	33,216	1,611
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	191,420	201,861	△ 10,441
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	714,384	746,856	△ 32,472
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	190,277	208,495	△ 18,218
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	44,465	65,978	△ 21,513
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	25,968	27,326	△ 1,358
023	**郵政行政推進費**	413,549	439,176	△ 25,627
95016-2129-06	諸謝金	5,141	6,508	△ 1,367
95016-2122-08	職員旅費	10,216	9,596	620
95016-2122-08	外国旅費	17,863	17,065	798
95016-2122-08	委員等旅費	278	226	52
95016-2123-09	庁費	158,300	205,002	△ 46,702

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	29,148	30,909	△ 1,761
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	160,356	169,870	△ 9,514
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	32,247	0	32,247
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	713,128	380,152	332,976
95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,650	△ 276
95016-2122-08	職員旅費	3,069	3,543	△ 474
95016-2122-08	委員等旅費	8,558	8,421	137
95016-2123-09	庁費	44,485	9,071	35,414
95016-2123-09	情報処理業務庁費	49,606	13,274	36,332
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,543	8,305	△ 2,762
95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	20,268	30,179	△ 9,911
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	254,416	0	254,416
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	236,806	255,055	△ 18,249
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	89,003	50,654	38,349
025	**独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費**			
95191-2715-16	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	354,407	698,107	△ 343,700
026	**恩給費**	678,344,418	747,029,134	△ 68,684,716

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
28099-2111-02	職員基本給	877,425	917,319	△ 39,894
28099-2111-03	職員諸手当	431,078	468,285	△ 37,207
28099-2111-04	超過勤務手当	59,415	66,610	△ 7,195
28099-2111-05	委員手当	2,210	2,463	△ 253
28099-2111-05	非常勤職員手当	15,185	17,766	△ 2,581
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	142,536	102,767	39,769
28089-2111-05	児童手当	200	1,150	△ 950
28089-2111-05	子ども手当	2,626	0	2,626
28099-2129-06	諸謝金	1,582	1,582	0
28099-2122-08	職員旅費	5,162	5,347	△ 185
28099-2122-08	赴任旅費	153	153	0
28099-2122-08	委員等旅費	40	46	△ 6
28099-2123-09	庁費	93,998	97,543	△ 3,545
28099-2123-09	恩給支給業務庁費	550,421	1,064,415	△ 513,994
28199-2133-09	自動車重量税	30	89	△ 59
28099-2959-18	賠償償還及払戻金	6,355	0	6,355
26091-2609-21	国会議員互助年金	3,438,534	3,774,827	△ 336,293
26091-2609-21	文官等恩給費	19,704,252	22,394,647	△ 2,690,395
27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	653,013,216	718,114,125	△ 65,100,909
027	**統計調査費**	82,844,750	27,434,348	55,410,402

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	22,627	22,960	△ 333
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,169	1,615	△ 446
95016-2122-08	職員旅費	40,171	33,628	6,543
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	552	596	△ 44
95016-2122-08	委員等旅費	25,388	14,274	11,114
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	23	34	△ 11
95199-2123-09	政府開発援助庁費	31,068	33,842	△ 2,774
95016-2123-09	統計調査費	10,804,370	3,578,391	7,225,979
95016-2123-09	電子計算機等借料	19,278	19,278	0
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	13,531	13,531	0
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	67,418	67,418	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	59,898,000	11,797,740	48,100,260
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	74,980	51,587	23,393
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	11,686,435	11,626,202	60,233
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,773	1,648	125
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	157,967	171,566	△ 13,599
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,783,781	10,350,034	△ 566,253
029	**政党助成費**	32,102,927	32,102,927	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	160,928	160,928	0
95199-2715-16	政党交付金	31,941,999	31,941,999	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,740,000	25,940,000	800,000
031	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	6,800,000	6,600,000	200,000
019	**情報通信格差是正事業費**			
45063-1825-00	情報通信格差是正事業費補助	0	8,940,000	△ 8,940,000
計		18,546,107,613	18,032,575,641	513,531,972

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	8,094,799	7,003,643	1,091,156	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	11,523,090	11,017,491	505,599	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	63,947	64,459	△ 512	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	560,190	567,677	△ 7,487	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための （1） 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 （2） 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	20,242,026	18,653,270	1,588,756	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	19,617,889	18,021,134	1,596,755	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,658,793	7,351,110	307,683
95016-2111-02 職員基本給	4,890,840	4,161,082	729,758	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	70,222	21,774	48,448
95016-2111-03 職員諸手当	2,378,965	2,119,726	259,239	95089-2111-05 児童手当	5,085	20,335	△ 15,250
95016-2111-04 超過勤務手当	152,023	142,154	9,869	95089-2111-05 子ども手当	66,573	0	66,573
95016-2111-05 委員手当	857,213	932,856	△ 75,643	95016-2129-06 諸謝金	4,824	5,589	△ 765

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	53,832	69,096	△ 15,264
95016-2122-08	委員等旅費	56,391	71,786	△ 15,395
95016-2122-08	参考人等旅費	8,865	8,865	0
95016-2123-09	庁費	2,922,524	2,670,102	252,422
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,721	6,610	111
95016-2123-09	土地建物借料	462,637	413,484	49,153
95016-2123-09	各所修繕	20,325	23,863	△ 3,538
95199-2133-09	自動車重量税	420	1,100	△ 680
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	456	422	34

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,180	1,180	0
042	**行政評価等実施費**	624,137	632,136	△ 7,999
95016-2129-06	諸謝金	35,538	30,946	4,592
95016-2122-08	職員旅費	88,054	91,355	△ 3,301
95016-2122-08	委員等旅費	6,119	4,211	1,908
95016-2123-09	庁費	132,156	143,981	△ 11,825
95016-2123-09	情報処理業務庁費	62,137	62,068	69
95016-2129-18	行政相談委員実費弁償金	300,133	299,575	558
計		20,242,026	18,653,270	1,588,756

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,874,852	9,202,003	△ 327,151	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **ユビキタスネットワーク整備等推進費**	95 ユビキタスネットワーク整備に必要な経費	81,736	59,173	22,563	ユビキタスネットワーク整備を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	21,664	4,542	17,122	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	0	19,886	△ 19,886	前年度限りの経費
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	4,847,351	5,025,045	△ 177,694	「電波法」の規定による平成22年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	13,825,603	14,310,649	△ 485,046	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	8,874,852	9,202,003	△ 327,151	95089-2111-05 子ども手当	107,016	0	107,016
95063-2111-02 職員基本給	5,163,085	5,216,639	△ 53,554	95063-2129-06 諸謝金	1,340	1,620	△ 280
95063-2111-03 職員諸手当	2,393,365	2,589,626	△ 196,261	95063-2122-08 職員旅費	155,491	203,995	△ 48,504
95063-2111-04 超過勤務手当	285,796	287,927	△ 2,131	95063-2123-09 庁費	608,708	730,676	△ 121,968
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	23,525	29,240	△ 5,715	95063-2123-09 土地建物借料	10,824	11,176	△ 352
95089-2111-05 児童手当	8,175	49,040	△ 40,865	95063-2123-09 各所修繕	33,902	32,400	1,502

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	公共施設等維持管理運営費	76,345	41,915	34,430
95199-2133-09	自動車重量税	290	653	△ 363
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	6,390	6,496	△ 106
95063-2129-17	交際費	600	600	0
052	**ユビキタスネットワーク整備等推進費**	103,400	83,601	19,799
95063-2129-06	諸謝金	13,489	4,854	8,635
95063-2122-08	職員旅費	35,359	12,284	23,075
95063-2123-09	庁費	8,336	15,018	△ 6,682
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	46,216	51,445	△ 5,229
053	**電波利用料財源電波監視等実施費**	4,847,351	5,025,045	△ 177,694
95063-2111-02	職員基本給	1,546,769	1,587,090	△ 40,321
95063-2111-03	職員諸手当	690,742	751,524	△ 60,782
95063-2111-04	超過勤務手当	104,300	103,748	552
95063-2111-05	短時間勤務職員給与	14,255	16,217	△ 1,962

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	児童手当	1,915	11,470	△ 9,555
95089-2111-05	子ども手当	25,077	0	25,077
95063-2129-06	諸謝金	2,987	2,756	231
95063-2122-08	職員旅費	13,307	3,843	9,464
95063-2122-08	電波監視等業務旅費	128,683	133,862	△ 5,179
95063-2123-09	庁費	5,795	5,761	34
95063-2123-09	電波監視等業務庁費	1,756,401	1,877,280	△ 120,879
95063-2123-09	通信専用料	319,054	327,025	△ 7,971
95063-2123-09	土地建物借料	159,331	156,208	3,123
95063-2123-09	各所修繕	57,765	27,140	30,625
95199-2133-09	自動車重量税	1,370	1,521	△ 151
95063-2959-18	賠償償還及払戻金	19,600	19,600	0
計		13,825,603	14,310,649	△ 485,046

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	493,861	505,957	△ 12,096	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	65,970	69,419	△ 3,449	「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	559,831	575,376	△ 15,545	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	559,831	575,376	△ 15,545
95016-2111-02 職員基本給	274,713	276,359	△ 1,646
95016-2111-03 職員諸手当	137,507	146,490	△ 8,983
95016-2111-04 超過勤務手当	24,369	23,192	1,177
95016-2111-05 委員手当	7,175	7,192	△ 17
95089-2111-05 児童手当	60	240	△ 180
95089-2111-05 子ども手当	793	0	793
95016-2129-06 諸謝金	30,315	31,079	△ 764
95016-2122-08 職員旅費	8,084	8,356	△ 272
95016-2122-08 外国旅費	2,323	2,213	110
95016-2122-08 委員等旅費	5,451	5,309	142
95016-2122-08 参考人等旅費	253	410	△ 157
95016-2123-09 庁費	64,299	68,030	△ 3,731
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,472	4,562	△ 1,090
95016-2123-09 各所修繕	867	1,735	△ 868
95199-2133-09 自動車重量税	30	89	△ 59
95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,800,800	1,868,251	△ 67,451	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	357,260	272,547	84,713	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	10,178,779	61,678,101	△51,499,322	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第49条第1項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	536,362	579,155	△ 42,793	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
	073 **消防庁施設費**	95 消防庁施設整備に必要な経費	0	871,581	△ 871,581	前年度限りの経費
		消防庁計	12,873,201	65,269,635	△52,396,434	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,158,060	2,140,798	17,262	95014-2111-05 委員手当	673	568	105
95014-2111-02 職員基本給	851,939	869,541	△ 17,602	95089-2111-05 児童手当	765	4,185	△ 3,420
95014-2111-03 職員諸手当	436,584	464,888	△ 28,304	95089-2111-05 子ども手当	10,023	0	10,023
95014-2111-04 超過勤務手当	105,448	100,650	4,798	95014-2129-06 諸謝金	21,376	21,495	△ 119

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07	報償費	70,000	76,000	△ 6,000
95014-2959-07	褒賞品費	13,210	13,028	182
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	130,712	145,283	△ 14,571
95014-2122-08	職員旅費	9,092	8,069	1,023
95014-2122-08	外国旅費	4,167	5,150	△ 983
95014-2122-08	委員等旅費	1,811	2,321	△ 510
95014-2123-09	庁費	133,314	146,030	△ 12,716
95014-2123-09	校費	331,474	245,685	85,789
95014-2123-09	情報処理業務庁費	9,920	9,847	73
95014-2123-09	通信専用料	41	41	0
95014-2123-09	各所修繕	27,316	27,081	235
95199-2133-09	自動車重量税	195	496	△ 301
95014-2129-17	交際費	0	440	△ 440
072	**消防防災体制等整備費**	10,715,141	62,257,256	△ 51,542,115
95014-2129-06	諸謝金	15,971	15,559	412
13014-2129-06	消防防災技術研究開発謝金	1,541	1,437	104
95014-2959-07	褒賞品費	6,843	3,284	3,559
95014-2122-08	消防防災等業務旅費	32,842	30,452	2,390
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務旅費	12,269	11,667	602
95014-2122-08	外国旅費	3,274	2,909	365

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2122-08	消防防災技術研究開発業務外国旅費	7,998	8,096	△ 98
95014-2122-08	委員等旅費	36,624	41,190	△ 4,566
13014-2122-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	2,046	2,280	△ 234
95014-2123-09	校費	166,154	184,760	△ 18,606
95014-2123-09	情報処理業務庁費	512,584	264,939	247,645
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,370,872	27,489,710	△ 26,118,838
13014-2123-09	消防防災技術研究開発業務庁費	260,915	279,079	△ 18,164
95014-2123-09	消防防災通信維持費	102,296	146,192	△ 43,896
95014-2123-09	通信専用料	17,078	15,519	1,559
95014-2123-09	土地建物借料	2,490	2,490	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	383	0	383
95199-2133-09	自動車重量税	1,430	13,432	△ 12,002
13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	251,593	276,596	△ 25,003
95014-2204-15	航空機購入費	0	1,482,270	△ 1,482,270
95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,750,719	6,407,296	△ 1,656,577
95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	3,065,868	3,161,205	△ 95,337
95014-2715-16	日本消防協会補助金	0	43,676	△ 43,676
95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	83,351	94,055	△ 10,704
95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	25,610	△ 15,610

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2825-16　防災情報通信設備整備事業交付金	0	22,253,553	△ 22,253,553
073　**消防庁施設費**	0	871,581	△ 871,581
95014-1202-08　施設施工旅費	0	392	△ 392
95014-1203-09　施設施工庁費	0	1,107	△ 1,107
95014-1204-15　施設整備費	0	870,082	△ 870,082
計	12,873,201	65,269,635	△ 52,396,434

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総務本省	(項) 総務本省共通費のうち	
	情報処理業務庁費(行政管理局情報システム管理室及び共同利用センターの移転関係経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方行政制度整備費のうち	
	市町村合併体制整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域振興費のうち	
	過疎地域集落等整備事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子政府・電子自治体推進費のうち	

組織	事項	事由
	情報処理業務庁費(文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費、職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費及び物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術研究開発推進費のうち	
	情報通信技術研究開発推進委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報通信技術高度利活用推進費のうち	
	先導的情報通信社会基盤整備委託費 先進的地域情報通信システム開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用料財源電波監視等実施費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波監視等業務庁費(総合無線局監理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設施工庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電波利用技術研究開発等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	無線システム普及支援事業費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費のうち	
	国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち	
	消防防災技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費及び救助消防ヘリコプター付属設備整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防防災施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
総務本省	事務機器借入れ等	221,679	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		41,709	179,970	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）総務本省共通費	20,010	40,020	
					（目）庁費	18,572	37,144	
					（目）校費	1,438	2,876	
					（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	5,208	31,248	
					（項）恩給費			
					（目）恩給支給業務庁費	1,347	2,694	
					（項）統計調査費			
					（目）統計調査費	15,144	106,008	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	603,522	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費			
					（目）校費	201,174	402,348	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	オンライン研修用電子計算機等借入れ	26,416	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）総務本省共通費 （目）校費	6,604	19,812	オンライン研修用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	政策評価支援システム用電子計算機等借入れ	1,536	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）行政評価等実施費 （目）情報処理業務庁費	768	768	政策評価支援システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	1,079,763	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）選挙制度等整備費	97,870	981,893	総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	9,549	19,098	
					（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	88,321	962,795	
	情報セキュリティ研修運営業務	21,832	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費 （目）情報処理業務庁費	2,729	19,103	情報セキュリティ研修運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	総務省共通基盤支援設備借入れ等	363,564	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	30,773	332,791	総務省共通基盤支援設備の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	共通情報検索システム運用	597,839	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費	37,364	560,475	
					（目）情報処理業務庁費	9,103	136,553	共通情報検索システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	28,261	423,922	
	ブリッジ認証局用電子計算機等借入れ	358,952	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	52,347	306,605	ブリッジ認証局用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文書管理システム運用	697,016	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	87,127	609,889	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	共同利用システム基盤運用	831,244	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電子政府・電子自治体推進費			
					（目）情報処理業務庁費	196,234	635,010	共同利用システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	77,690,864	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）無線システム普及支援事業費等補助金	3,486,380	74,204,484	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	総合無線局監理システム運用	2,202,794	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	148,342	2,054,452	
					（目）通信専用料	36,232	260,706	総合無線局監理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	112,110	1,793,746	
	電波監視用機器借入れ等	249,426	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）電波利用料財源電波監視等実施費	43,266	206,160	
					（目）通信専用料	4,986	10,320	電波監視用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	38,280	195,840	
	外国人恩給	年額　791	平成22年度	平成22年度以降	（項）恩給費			
					（目）文官等恩給費	524	年額　791以内	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成22年3月以降の年金につき年額791千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	債権管理補助システム用電子計算機等借入れ	13,816	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）恩給費 （目）恩給支給業務庁費	1,257	12,559	債権管理補助システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	恩給事務総合システム運用	330,591	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）恩給費 （目）恩給支給業務庁費	101,720	228,871	恩給事務総合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統計地理情報システム用地図データ借入れ	315,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	63,000	252,000	統計地理情報システム用の地図データの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	小売物価統計調査システム開発	272,551	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	49,829	222,722	小売物価統計調査システムの開発には、多くの日数を要するため
	家計消費状況調査事業	1,447,452	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	184,931	1,262,521	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	電子情報処理システム用電子計算機等借入れ	11,533	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）統計調査費	241	11,292	電子情報処理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	54,120	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）統計調査費 （目）政府開発援助電子計算機等借料	6,765	47,355	国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
管区行政評価局	車両借入れ	27,605	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）管区行政評価局共通費 （目）庁費	5,521	22,084	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消防庁	事務機器借入れ	11,658	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）庁費	3,886	7,772	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	178,500	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）消防庁共通費 （目）校費	59,000	119,500	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	消防庁情報システム開発	748,599	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）消防防災体制等整備費 （目）情報処理業務庁費	249,956	498,643	消防庁情報システムの開発には、多くの日数を要するため

総　務　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		17												125,782
一般職		外 4(2箇月) 外 37(6箇月) 内 4(10箇月) 内 8(6箇月) 5,386												21,595,810
	指定職俸給表	67												708,193
	行政職俸給表(一)	外 4(2箇月) 外 37(6箇月) 内 8(6箇月) 5,180		26	115	141	227	外 6 内 2 609	外 3 内 3 793	941	外 2 内 3 1,620	外 12 547	外 18 161	20,348,311
	行政職俸給表(二)	84							5	19	59	1	—	272,488
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	136,168
	医療職俸給表(一)	2							—	—	—	2	—	10,448
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,625
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	—	—	6	—	19,804
	専門スタッフ職俸給表	内 4(10箇月) 16									内 4 16	—	—	89,880
	検察官	1												3,893
合計		5,403												21,721,592

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外 4(2箇月) 外 37(6箇月) 内 4(10箇月) 内 8(6箇月) 2,730												10,578,096
特別職		13												72,505
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	地方財政審議会委員	5												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 4(2箇月) 外 37(6箇月) 内 4(10箇月) 内 8(6箇月) 2,717												10,505,591
	指定職俸給表	45												490,416
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	部長、局次長	8												
	政策評価審議官	1												
	審議官	14												
	自治大学校長	1												
	自治大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 41 内 8 2,627		24	88	91	136	外 6 内 2 357	外 3 内 3 297	265	外 2 内 3 967	外 12 290	外 18 112	9,828,972

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審理官	1			1									
	課長	109		22	81	6								
	室長	159			4	81	74							
	課長補佐	外 7 内 3 428					43	外 5 内 1 236	外 2 内 2 149					
	係長	内 3 780								190	内 3 590			
	主任	136									64	72		
	専門職	外 4 内 2 611					9	外 1 内 1 108	外 1 内 1 137	58	外 2 299			
	技術職員	77									1	69	7	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	4					1	1	1	1				
	同部長、課長	3					3							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	2						2						
	同課長補佐	5							5					
	同教官	6						4	2					
	同係長	9								5	4			
	統計研修所長	1		1										
	統計研修所次長	1				1								
	同課長	6					4	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計研修所係長	12								8	4			
	同専門職	12						4	3	2	3			
	一般職員	外 30 254										外 12 149	外 18 105	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19							4	5	10	—	—	59,446
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,448
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,625
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	6					—	—	—	—	—	6	—	19,804
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 4 16									内 4 16	—	—	89,880
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		1,084												4,354,802
	指定職俸給表													
	局長	7												67,776
	行政職俸給表(一)	1,038		—	11	19	43	106	222	225	205	186	21	4,153,180
	支局長	1			1									
	部長	18			5	12	1							
	部次長	15					6	9						
	課長	84					2	75	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	28							15	13				
	係長	33								2	29	2		
	総務管理官	4					4							
	分室長	3						3						
	専門職	422							129	135	93	65		
	行政評価事務所長	39			5	7	27							
	行政評価事務所次長	10					3	7						
	同課長	136						12	71	53				
	同課長補佐	1								1				
	同総務室長	21								21				
	同係長	40									27	13		
	同専門職	162									56	106		
	一般職員	21											21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	39							—	5	33	1	—	133,846
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		1,387												5,863,026
	指定職俸給表													
	局長	7												66,408
	行政職俸給表(一)	1,356		1	6	20	33	123	252	437	400	58	26	5,724,313
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所次長	1				1								
	部長	44			3	19	22							
	部次長	2					1	1						
	課長	149						120	29					
	課長補佐	97							66	31				
	係長	65								43	22			
	主任	78									78			
	専門職	755					10	2	157	363	211	12		
	技術職員	142									89	36	17	
	一般職員	19										10	9	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							1	8	15	—	—	72,305
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		40												225,811
特別職		4												53,277
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		36												172,534
	指定職俸給表	2												20,185
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	32		—	5	3	4	5	3	4	6	2	—	145,220
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	8								4	4			
	主任	2									2			
	専門職	1							1					
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,236
	検察官													
	特別専門官	1												3,893
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		162												699,857
	指定職俸給表	6												63,408
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	127		1	5	8	11	18	19	10	42	11	2	496,626
	課長	5		1	4									
	室長	9				8	1							
	課長補佐	29					7	13	9					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	47								6	41			
	専門職	14					1	3	8	2				
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	13										11	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,655
	研究職俸給表	28						—	8	6	10	4	—	136,168
	部長等研究員	24							8	6	10			
	研究員	4										4		

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度法務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **法務省所管合計**	679,824,084	782,558,782	△ 102,734,698	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	679,824,084	782,558,782	△ 102,734,698	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	111,041,524	103,609,375	7,432,149	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	141,551	119,775	21,776	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	26,470	26,588	△ 118	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	153,683	122,498	31,185	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	15,551,704	15,799,439	△ 247,735	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護人確保業務の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	499,244	471,935	27,309	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	12,736	14,099	△ 1,363	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進等に必要な経費	8,859	15,574	△ 6,715	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施等
		95 裁判員制度の啓発推進に必要な経費	0	279,785	△ 279,785	前年度限りの経費
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	15,541,552	10,406,716	5,134,836	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	45,136	44,133	1,003	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	91,457	58,858	32,599	1　矯正に関する企画及び調整 2　矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	226,506	264,892	△ 38,386	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 犯罪予防活動の企画調整及び推進に必要な経費	13,516	29,493	△ 15,977	犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,218	1,477	△ 259	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,913	9,283	1,630	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,996,992	2,081,017	△ 84,025	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,889,507	1,938,253	△ 48,746	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	011 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	5,471,853	5,492,365	△ 20,512	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 在留外国人の登録及び署名事務処理
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	39,282	39,282	0	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの運用
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	20,664,501	111,442,367	△90,777,866	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,097,995	2,097,995	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	1,291,875	1,398,711	△ 106,836	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
	014 **登記事務費登記特別会計へ繰入**	95 登記事務費の財源の登記特別会計へ繰入れに必要な経費	67,696,645	68,468,129	△ 771,484	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査に関する事務及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
		法務本省計	244,514,719	324,232,039	△79,717,320	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	111,209,545	103,755,738	7,453,807	95014-2111-05 委員手当	31,655	37,285	△ 5,630
95014-2111-02 職員基本給	4,643,639	4,567,330	76,309	95014-2111-05 非常勤職員手当	22,246	22,670	△ 424
95014-2111-03 職員諸手当	2,169,140	2,244,522	△ 75,382	95014-2111-05 休職者給与	466,775	408,875	57,900
95014-2111-04 超過勤務手当	667,555	634,312	33,243	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	153,432	158,154	△ 4,722

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2151-05	公務災害補償費	499,986	564,025	△ 64,039
95014-2111-05	退職手当	32,087,538	31,247,056	840,482
95089-2111-05	児童手当	4,105	25,475	△ 21,370
95089-2111-05	子ども手当	53,742	0	53,742
95014-2129-06	諸謝金	34,624	32,861	1,763
95014-2959-07	報償費	1,689	1,698	△ 9
95014-2122-08	職員旅費	51,790	52,902	△ 1,112
95014-2122-08	研修旅費	55	70	△ 15
95014-2122-08	赴任旅費	11,159	11,159	0
95014-2122-08	外国旅費	131,118	114,035	17,083
95014-2122-08	外国留学旅費	50,929	58,312	△ 7,383
95014-2122-08	委員等旅費	11,482	11,492	△ 10
95014-2122-08	参考人等旅費	59	59	0
95014-2123-09	庁費	1,325,826	1,351,110	△ 25,284
95014-2123-09	情報処理業務庁費	139,841	142,972	△ 3,131
95014-2123-09	通信専用料	81,901	81,901	0
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	3,377	3,377	0
95014-2123-09	各所修繕	1,640,586	1,698,925	△ 58,339
95199-2133-09	自動車重量税	150	1,393	△ 1,243
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	55,241,139	49,841,505	5,399,634
95014-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	11,298,255	10,090,303	1,207,952
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	175,643	138,967	36,676
95014-2725-16	国際私法会議等分担金	54,069	56,953	△ 2,884
95014-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	154,000	154,000	0
002	**基本法制整備費**	153,683	122,498	31,185
95014-2129-06	諸謝金	2,382	7,773	△ 5,391
95014-2122-08	職員旅費	4,933	5,134	△ 201
95014-2122-08	外国旅費	16,961	0	16,961
95014-2122-08	委員等旅費	698	698	0
95014-2123-09	庁費	128,709	108,893	19,816
003	**司法制度改革推進費**	16,072,543	16,580,832	△ 508,289
95014-2111-05	委員手当	37,809	34,925	2,884
95014-2129-06	諸謝金	112,358	104,232	8,126
95014-2122-08	職員旅費	8,625	9,391	△ 766
95014-2122-08	委員等旅費	21,536	30,824	△ 9,288
95014-2122-08	成果重視事業裁判員制度啓発推進職員旅費	0	10,221	△ 10,221
95014-2123-09	庁費	13,440	17,721	△ 4,281
95014-2123-09	情報処理業務庁費	7,754	7,955	△ 201

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	司法試験業務庁費	322,807	300,055	22,752
95014-2123-09	成果重視事業裁判員制度啓発推進庁費	0	269,564	△ 269,564
95014-2125-14	国選弁護人確保業務委託費	15,548,214	15,795,944	△ 247,730
004	**日本司法支援センター運営費**			
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	15,541,552	10,406,716	5,134,836
005	**検察企画調整費**	45,136	44,133	1,003
95014-2129-06	諸謝金	129	129	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08	職員旅費	6,864	6,864	0
95014-2122-08	外国人招へい旅費	3,896	4,212	△ 316
95014-2123-09	庁費	32,101	30,782	1,319
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	570	570	0
95014-2123-09	調査活動費	1,476	1,476	0
006	**矯正企画調整費**	91,457	58,858	32,599
95014-2111-05	委員手当	34,123	34,310	△ 187
95014-2129-06	諸謝金	4,524	429	4,095
95014-2122-08	職員旅費	935	0	935
95014-2122-08	委員等旅費	2,159	4,137	△ 1,978
95014-2122-08	外国人招へい旅費	731	0	731

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	庁費	1,522	0	1,522
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	116	0	116
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	38,767	11,402	27,365
95014-2959-23	貸費生貸与金	8,580	8,580	0
007	**更生保護企画調整推進費**	241,240	295,862	△ 54,622
95014-2129-06	諸謝金	1,215	1,910	△ 695
95014-2959-07	褒賞品費	4,851	4,851	0
95014-2122-08	職員旅費	2,496	1,738	758
95014-2123-09	庁費	10,918	27,003	△ 16,085
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	221,760	260,360	△ 38,600
008	**債権管理回収業審査監督費**	10,913	9,283	1,630
95014-2122-08	職員旅費	614	614	0
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	3,474	2,316	1,158
95014-2123-09	庁費	6,825	6,353	472
009	**人権擁護推進費**	1,996,992	2,081,017	△ 84,025
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	1,954,139	2,038,184	△ 84,045
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,853	42,833	20
010	**訟務費**	1,889,507	1,938,253	△ 48,746
95191-2129-06	諸謝金	203,563	203,562	1
95191-2122-08	訟務旅費	264,479	307,913	△ 43,434

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08	訟務外国旅費	2,740	3,760	△ 1,020
95191-2122-08	委員等旅費	4,267	4,267	0
95191-2123-09	訟務庁費	766,958	803,751	△ 36,793
95191-2123-09	訴訟用印紙類購入費	94,000	94,000	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	53,500	21,000	32,500
95191-2959-19	保証金	500,000	500,000	0
011	**出入国管理企画調整推進費**	5,511,135	5,531,647	△ 20,512
95014-2111-05	委員手当	48,167	17,794	30,373
95014-2129-06	諸謝金	69,297	35,247	34,050
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	240	240	0
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	9,429	9,439	△ 10
95014-2122-08	外国旅費	682	0	682
95014-2122-08	委員等旅費	7,400	4,277	3,123
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	6,348	5,702	646
95014-2122-08	外国人招へい旅費	0	466	△ 466
95014-2123-09	情報処理業務庁費	2,197	2,197	0
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	39,282	39,282	0
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	272,604	195,341	77,263
95014-2123-09	政府開発援助出入国管理業務庁費	4,152	4,152	0
95014-2123-09	電子計算機等借料	25,866	25,866	0
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	1,152	1,152	0
95014-2123-09	調査活動費	1,948	1,948	0
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	0	181	△ 181
95014-2125-14	外国人登録事務委託費	4,975,993	5,139,084	△ 163,091
95014-2715-16	政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	46,378	49,279	△ 2,901
012	**法務省施設費**	22,762,496	113,540,362	△ 90,777,866
95014-1202-08	施設施工旅費	58,075	264,128	△ 206,053
95014-1203-09	施設施工庁費	60,857	327,602	△ 266,745
95014-1204-15	施設整備費	20,500,238	109,729,521	△ 89,229,283
95014-1204-15	不動産購入費	2,143,326	3,219,111	△ 1,075,785
013	**法務行政情報化推進費**	1,291,875	1,398,711	△ 106,836
95014-2129-06	諸謝金	21,600	21,600	0
95014-2122-08	職員旅費	595	0	595
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,231,098	1,337,572	△ 106,474
95014-2123-09	通信専用料	38,582	39,539	△ 957
014	**登記事務費登記特別会計へ繰入**			
95014-2306-22	登記特別会計へ繰入	67,696,645	68,468,129	△ 771,484
	計	244,514,719	324,232,039	△ 79,717,320

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,806,737	1,878,036	△ 71,299	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	40,118	43,209	△ 3,091	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	177,534	183,830	△ 6,296	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,024,389	2,105,075	△ 80,686	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,806,737	1,878,036	△ 71,299
95014-2111-02 職員基本給	537,330	538,813	△ 1,483
95014-2111-03 職員諸手当	245,936	266,271	△ 20,335
95014-2111-04 超過勤務手当	12,336	13,620	△ 1,284
95089-2111-05 児童手当	300	4,130	△ 3,830
95089-2111-05 子ども手当	3,926	0	3,926
95014-2129-06 諸謝金	19,407	20,786	△ 1,379
95014-2122-08 職員旅費	9,805	10,134	△ 329
95014-2122-08 研修旅費	300,555	309,397	△ 8,842
95014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
95014-2123-09 庁費	673,868	711,573	△ 37,705
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,853	1,853	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
022 **法務調査研究費**	40,118	43,209	△ 3,091
95014-2129-06 諸謝金	1,748	1,436	312
95014-2122-08 試験研究旅費	1,197	2,083	△ 886
95014-2122-08 外国旅費	2,962	1,061	1,901
95014-2122-08 委員等旅費	71	71	0
95014-2123-09 試験研究費	34,140	37,477	△ 3,337
95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,081	△ 1,081

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**国際協力推進費**	177,534	183,830	△ 6,296
95014-2129-06	政府開発援助諸謝金	47,040	52,763	△ 5,723
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,691	5,667	24
95014-2122-08	政府開発援助外国旅費	20,887	14,676	6,211
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	6,844	6,943	△ 99
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	18,890	19,078	△ 188
95014-2123-09	政府開発援助庁費	68,510	73,833	△ 5,323
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	1,766	2,893	△ 1,127
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	7,906	7,977	△ 71
計		2,024,389	2,105,075	△ 80,686

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	98,266,629	98,011,805	254,824	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	5,735,070	6,084,859	△ 349,789	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	3,108,556	5,044,746	△ 1,936,190	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	107,110,255	109,141,410	△ 2,031,155	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	98,266,629	98,011,805	254,824
95014-2111-02 職員基本給	61,696,841	60,272,917	1,423,924
95014-2111-03 職員諸手当	28,031,528	29,366,031	△ 1,334,503
95014-2111-04 超過勤務手当	2,184,295	2,197,156	△ 12,861
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,627	13,767	△ 140
95089-2111-05 児童手当	57,860	358,935	△ 301,075
95089-2111-05 子ども手当	757,393	0	757,393
95014-2122-08 研修旅費	4,798	4,830	△ 32
95014-2122-08 赴任旅費	352,310	352,310	0
95014-2123-09 庁費	4,932,953	5,135,696	△ 202,743
95014-2123-09 情報処理業務庁費	64,003	18,595	45,408
95014-2123-09 庁舎等撤去費	36,249	148,422	△ 112,173
95014-2123-09 土地建物借料	20,429	20,687	△ 258
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	27,946	28,625	△ 679
95199-2133-09 自動車重量税	6,248	9,760	△ 3,512
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	76,769	80,694	△ 3,925
95014-2129-17 交際費	3,380	3,380	0
032 **検察費**	5,735,070	6,084,859	△ 349,789
95014-2129-06 諸謝金	826,279	784,462	41,817
95014-2122-08 検察旅費	840,384	844,092	△ 3,708

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　選挙取締旅費	17,889	7,872	10,017
95014-2122-08　検察外国旅費	10,428	10,219	209
95014-2122-08　参考人等旅費	286,154	291,382	△ 5,228
95014-2123-09　検察業務庁費	3,738,756	4,139,858	△ 401,102
95014-2123-09　選挙取締庁費	13,298	5,092	8,206
95014-2959-19　予納金	200	200	0
95014-2959-20　刑事補償金	1,682	1,682	0
033　**検察運営費**	3,108,556	5,044,746	△ 1,936,190
95014-2129-06　諸謝金	6,759	12,787	△ 6,028
95014-2959-07　報償費	10,060	10,060	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　職員旅費	101,818	98,595	3,223
95014-2122-08　研修旅費	34,221	56,556	△ 22,335
95014-2122-08　委員等旅費	2,570	2,570	0
95014-2122-08　司法警察職員修習旅費	8,285	8,315	△ 30
95014-2122-08　司法修習生旅費	15,196	19,007	△ 3,811
95014-2123-09　情報処理業務庁費	2,028,602	3,550,954	△ 1,522,352
95014-2123-09　検察業務庁費	825,927	1,210,784	△ 384,857
95014-2123-09　調査活動費	75,118	75,118	0
計	107,110,255	109,141,410	△ 2,031,155

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,179,571	2,180,262	△ 691	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	773,152	781,405	△ 8,253	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	130,676,016	129,892,698	783,318	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,555,344	18,603,301	△ 47,957	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,546,812	9,700,676	△ 153,864	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	17,325	17,437	△ 112	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	4,611,898	11,272,955	△ 6,661,057	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	50,869,290	61,485,785	△10,616,495	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	14,666,946	14,601,622	65,324	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯正官署計	231,896,354	248,536,141	△16,639,787	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	161,748,220	161,175,779	572,441
95014-2111-02 職員基本給	95,419,640	93,636,153	1,783,487
95014-2111-03 職員諸手当	41,994,460	44,128,810	△ 2,134,350
95014-2111-04 超過勤務手当	18,725,507	18,693,112	32,395
95014-2111-05 非常勤職員手当	671,805	480,596	191,209
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	14,920	15,007	△ 87
95089-2111-05 児童手当	131,580	823,570	△ 691,990
95089-2111-05 子ども手当	1,722,383	0	1,722,383
95014-2129-06 諸謝金	10,140	10,197	△ 57
95014-2959-07 褒賞品費	672	672	0
95014-2122-08 職員旅費	48,100	49,324	△ 1,224
95014-2122-08 研修旅費	227,067	227,067	0
95014-2122-08 赴任旅費	291,450	293,135	△ 1,685
95014-2123-09 庁費	2,247,800	2,515,962	△ 268,162
95014-2123-09 情報処理業務庁費	40,191	40,199	△ 8
95014-2123-09 庁舎等撤去費	27,028	66,918	△ 39,890
95014-2123-09 土地建物借料	117,793	117,444	349
95199-2133-09 自動車重量税	18,742	33,555	△ 14,813
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	38,782	43,898	△ 5,116

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	160	160	0
042 **矯正管理業務費**	4,611,898	11,272,955	△ 6,661,057
95014-2129-06 諸謝金	15,311	11,951	3,360
95014-2122-08 職員旅費	8,968	9,585	△ 617
95014-2122-08 研修旅費	91,049	84,689	6,360
95014-2122-08 赴任旅費	108,804	108,804	0
95014-2122-08 外国旅費	1,960	2,020	△ 60
95014-2122-08 委員等旅費	17,755	17,755	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	3,832,916	10,507,619	△ 6,674,703
95014-2123-09 看守等被服費	534,346	529,743	4,603
95014-2123-09 調査活動費	789	789	0
043 **矯正収容費**	50,869,290	61,485,785	△ 10,616,495
95014-2129-06 諸謝金	799,272	771,242	28,030
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	2,153,752	2,343,251	△ 189,499
95014-2129-06 職業補導賞与金	14,132	13,615	517
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	14,988	15,063	△ 75
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	1,010	1,015	△ 5
95014-2719-06 職業補導死傷手当	50	51	△ 1
95014-2122-08 収容業務旅費	423,654	412,463	11,191

項　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　作業業務旅費	121,905	123,730	△ 1,825
95014-2122-08　護送旅費	754,694	804,296	△ 49,602
95014-2122-08　被収容者旅費	158,548	167,264	△ 8,716
95014-2122-08　帰住旅費	34,161	35,996	△ 1,835
95014-2123-09　収容諸費	21,912,121	26,417,909	△ 4,505,788
95014-2123-09　作業諸費	2,919,916	8,295,798	△ 5,375,882
95014-2123-09　被収容者被服費	1,102,750	1,161,158	△ 58,408
95014-2123-09　作業場等借料	9,833	9,833	0
95014-2123-09　被収容者食糧費	14,084,041	14,791,191	△ 707,150

項　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-10　原材料費	214,550	226,891	△ 12,341
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18　都道府県警察実費弁償金	6,149,813	5,894,919	254,894
044　**矯正施設民間開放推進費**	14,666,946	14,601,622	65,324
95014-2122-08　収容業務旅費	314	0	314
95014-2123-09　矯正管理業務庁費	2,944,436	3,129,389	△ 184,953
95014-2123-09　収容諸費	932,788	998,246	△ 65,458
95014-2123-09　公共施設等維持管理運営費	10,789,408	10,473,987	315,421
計	231,896,354	248,536,141	△ 16,639,787

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,565,197	11,397,823	167,374	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	10,928,788	11,081,126	△ 152,338	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等
		95 犯罪予防活動の促進に必要な経費	538,259	558,136	△ 19,877	犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	238,462	280,650	△ 42,188	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	23,270,706	23,317,735	△ 47,029	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	11,565,197	11,397,823	167,374	95089-2111-05 児童手当	5,860	41,115	△ 35,255
95014-2111-02 職員基本給	7,032,095	6,743,439	288,656	95089-2111-05 子ども手当	76,713	0	76,713
95014-2111-03 職員諸手当	3,444,255	3,564,402	△ 120,147	95014-2129-06 諸謝金	27,000	27,000	0
95014-2111-04 超過勤務手当	272,270	263,122	9,148	95014-2122-08 職員旅費	10,891	12,017	△ 1,126
95014-2111-05 委員手当	18,697	18,779	△ 82	95014-2122-08 研修旅費	3,713	5,543	△ 1,830
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,715	3,738	△ 23	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,619	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	委員旅費	838	838	0
95014-2123-09	庁費	598,463	635,878	△ 37,415
95014-2123-09	情報処理業務庁費	23,033	33,831	△ 10,798
95199-2133-09	自動車重量税	780	1,247	△ 467
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	85	85	0
95014-2129-17	交際費	1,170	1,170	0
052	**更生保護活動費**	11,705,509	11,919,912	△ 214,403
95014-2129-06	諸謝金	85,282	99,549	△ 14,267
95014-2609-06	食事費給与金	2,470	2,465	5
95014-2959-07	褒賞品費	84	84	0
95014-2122-08	更生保護業務旅費	312,640	357,672	△ 45,032
95014-2122-08	研修旅費	6,566	6,234	332
95014-2122-08	研修生旅費	12,569	16,635	△ 4,066
95014-2122-08	参考人等旅費	112	112	0
95014-2122-08	帰住援護旅費	8,683	8,477	206
95014-2123-09	更生保護業務庁費	1,405,263	1,286,285	118,978
95014-2123-09	被保護者被服費	10,268	10,264	4
95014-2123-09	保護観察所入所者食糧費	46,023	35,353	10,670
95014-2125-14	更生保護委託費	4,533,296	4,196,926	336,370
95014-2129-18	保護司実費弁償金	5,282,253	5,899,856	△ 617,603
計		23,270,706	23,317,735	△ 47,029

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	14,089,004	14,414,005	△ 325,001	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,146,031	1,244,685	△ 98,654	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	1,509,984	1,501,238	8,746	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法務局計	16,745,019	17,159,928	△ 414,909	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	14,089,004	14,414,005	△ 325,001	95014-2122-08 職員旅費	14,802	14,843	△ 41
95014-2111-02 職員基本給	8,037,313	8,044,549	△ 7,236	95014-2122-08 研修旅費	23,765	23,365	400
95014-2111-03 職員諸手当	4,078,653	4,349,747	△ 271,094	95014-2122-08 赴任旅費	50,677	50,677	0
95014-2111-04 超過勤務手当	483,490	482,310	1,180	95014-2123-09 庁費	923,015	1,080,746	△ 157,731
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,868	3,476	392	95014-2123-09 情報処理業務庁費	256,216	171,825	84,391
95089-2111-05 児童手当	6,325	46,895	△ 40,570	95014-2123-09 庁舎等撤去費	72,247	84,130	△ 11,883
95089-2111-05 子ども手当	82,797	0	82,797	95014-2123-09 土地建物借料	178	178	0
95014-2129-06 諸謝金	28,932	33,314	△ 4,382	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	5,062	5,208	△ 146
95014-2959-07 褒賞品費	42	42	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,465	2,149	△ 684

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,837	19,231	△ 394
95014-2129-17 交際費	1,320	1,320	0
062 **国籍等事務処理費**	1,146,031	1,244,685	△ 98,654
95014-2122-08 民事業務旅費	51,479	25,250	26,229
95014-2123-09 民事業務庁費	1,014,073	1,070,270	△ 56,197
95014-2919-25 供託金利子	80,479	149,165	△ 68,686

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
063 **人権擁護活動費**	1,509,984	1,501,238	8,746
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	36,919	44,023	△ 7,104
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	449,832	438,110	11,722
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,023,233	1,019,105	4,128
計	16,745,019	17,159,928	△ 414,909

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署共通費**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	22,902,635	22,467,816	434,819	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	6,771,975	7,859,850	△ 1,087,875	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製 6 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	10,140,275	12,707,317	△ 2,567,042	成果重視事業として行う出入国管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための出入国管理システムの開発及び運用
		地方入国管理官署計	39,814,885	43,034,983	△ 3,220,098	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署共通費**	22,902,635	22,467,816	434,819	95014-2959-07 報償費	60	60	0
95014-2111-02 職員基本給	13,405,717	12,860,832	544,885	95014-2122-08 職員旅費	5,561	6,047	△ 486
95014-2111-03 職員諸手当	6,085,962	6,279,210	△ 193,248	95014-2122-08 研修旅費	1,338	1,338	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,558,429	1,455,564	102,865	95014-2122-08 赴任旅費	127,649	108,084	19,565
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	92,184	76,134	16,050	95014-2123-09 庁費	1,370,440	1,563,704	△ 193,264
95089-2111-05 児童手当	14,225	88,210	△ 73,985	95014-2123-09 情報処理業務庁費	8,781	1,509	7,272
95089-2111-05 子ども手当	186,212	0	186,212	95014-2123-09 土地建物借料	41,334	0	41,334

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	3,270	6,044	△ 2,774
95014-2123-09	庁舎等撤去費	0	19,426	△ 19,426
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,313	1,494	△ 181
95014-2129-17	交際費	160	160	0
072	**出入国管理業務費**	16,912,250	20,567,167	△ 3,654,917
95014-2111-05	非常勤職員手当	30,251	30,251	0
95014-2129-06	諸謝金	261,194	293,247	△ 32,053
95014-2122-08	出入国管理業務旅費	323,252	343,322	△ 20,070
95014-2122-08	研修旅費	21,910	21,910	0
95014-2122-08	護送旅費	179,881	179,881	0
95014-2122-08	外国旅費	16,560	40,868	△ 24,308
95014-2122-08	証人等旅費	54	54	0
95014-2122-08	被収容者旅費	54,585	54,585	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	情報処理業務庁費	115,563	71,688	43,875
95014-2123-09	成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	9,701,927	12,249,469	△ 2,547,542
95014-2123-09	出入国管理業務庁費	2,794,684	3,133,267	△ 338,583
95014-2123-09	収容諸費	1,422,934	1,971,055	△ 548,121
95014-2123-09	審査官等被服費	95,745	92,320	3,425
95014-2123-09	被収容者被服費	845	845	0
95014-2123-09	通信専用料	438,348	457,848	△ 19,500
95014-2123-09	電子計算機等借料	166,851	160,601	6,250
95014-2123-09	船舶運航費	5,178	4,805	373
95014-2123-09	土地建物借料	672,647	698,762	△ 26,115
95014-2123-09	調査活動費	4,658	5,014	△ 356
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	605,183	757,375	△ 152,192
計		39,814,885	43,034,983	△ 3,220,098

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	66,661	68,301	△ 1,640	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	66,661	68,301	△ 1,640
95014-2111-02 職員基本給	23,820	23,798	22
95014-2111-03 職員諸手当	13,331	13,875	△ 544
95014-2111-04 超過勤務手当	812	812	0
95014-2111-05 委員手当	16,983	17,049	△ 66
95089-2111-05 児童手当	20	480	△ 460
95089-2111-05 子ども手当	273	0	273

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	164	350	△ 186
95014-2122-08 職員旅費	251	251	0
95014-2122-08 委員旅費	1,426	1,426	0
95014-2123-09 庁費	9,496	10,137	△ 641
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95014-2129-17 交際費	85	85	0

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,031,989	12,257,589	△ 225,600	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	26,206	26,180	26	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,322,901	2,679,401	△ 356,500	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,381,096	14,963,170	△ 582,074	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	12,058,195	12,283,769	△ 225,574	95014-2123-09 情報処理業務庁費	17,400	13,227	4,173
95014-2111-02 職員基本給	7,441,967	7,459,242	△ 17,275	95014-2123-09 土地建物借料	3,337	3,337	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,497,367	3,706,524	△ 209,157	95199-2133-09 自動車重量税	1,812	7,659	△ 5,847
95014-2111-04 超過勤務手当	365,178	367,373	△ 2,195	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	823	823	0
95089-2111-05 児童手当	6,160	37,440	△ 31,280	95014-2129-17 交際費	980	980	0
95089-2111-05 子ども手当	80,639	0	80,639	092 **破壊的団体等調査費**	2,322,901	2,679,401	△ 356,500
95014-2129-06 諸謝金	984	431	553	95014-2129-06 諸謝金	7,770	7,769	1
95014-2122-08 職員旅費	1,863	1,618	245	95014-2122-08 団体等調査旅費	161,620	157,673	3,947
95014-2122-08 研修旅費	23,968	24,842	△ 874	95014-2122-08 外国旅費	5,463	5,456	7
95014-2122-08 赴任旅費	36,272	36,272	0	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2123-09 庁費	579,445	624,001	△ 44,556	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	529,268	719,274	△ 190,006

項　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,618,723	1,789,172	△ 170,449	**計**	14,381,096	14,963,170	△ 582,074

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
法務本省	法務省施設整備	9,735,844	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）施設整備費	2,431,286	7,304,558	甲府法務総合庁舎ほか14件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	民間資金等活用法務省施設整備	1,684,361	平成22年度	平成23年度以降14箇年度以内	（項）法務省施設費 （目）不動産購入費	0	1,684,361	民間資金等を活用した美祢社会復帰促進センターの整備には、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	249,638	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）法務行政情報化推進費 （目）情報処理業務庁費	28,318	221,320	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ会議用機器借入れ	13,338	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）訟務費 （目）訟務庁費	2,501	10,837	テレビ会議用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
検察庁	庁舎機械警備	133,982	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）検察官署共通費 （目）庁費	44,482	89,500	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
矯正官署	庁舎機械警備	390	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）矯正官署共通費 （目）庁費	130	260	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,742,304	平成22年度	平成22年度以降7箇年度以内	（項）矯正収容費 （目）被収容者食糧費	483,179 167,758	9,259,125 4,026,185	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）矯正施設民間開放推進費 （目）公共施設等維持管理運営費	315,421	5,232,940	
	保安用機器借入れ	1,524,513	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	31,113	1,493,400	保安用機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯正総合情報通信ネットワークシステム改修	472,416	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）矯正管理業務費 （目）矯正管理業務庁費	239,447	232,969	矯正総合情報通信ネットワークシステムの改修には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	9,951,778	平成22年度	平成23年度以降14箇年度以内	（項）矯正施設民間開放推進費 （目）公共施設等維持管理運営費	0	9,951,778	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
更生保護官署	庁舎機械警備	11,082	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）更生保護官署共通費 （目）庁費	3,694	7,388	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事件管理システム改修等	85,097	平成22年度	平成23年度	（項）更生保護活動費 （目）更生保護業務庁費	0	85,097	事件管理システムの改修等には、多くの日数を要するため
法務局	庁舎機械警備	32,033	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）法務局共通費 （目）庁費	8,695	23,338	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車両借入れ	13,040	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	2,608	10,432	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
地方入国管理官署	供託事務処理システム運用管理支援業務	151,200	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	30,240	120,960	供託事務処理システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	供託事務処理システムオンライン申請機能付加業務	24,434	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）国籍等事務処理費 （目）民事業務庁費	18,144	6,290	供託事務処理システムオンライン申請機能付加業務の実施には、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	1,128	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）地方入国管理官署共通費 （目）庁費	376	752	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス在留手続窓口業務	241,281	平成22年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）出入国管理業務庁費	0	241,281	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	437,400	平成22年度	平成23年度以降3箇年度以内	（項）出入国管理業務費 （目）出入国管理業務庁費	0	437,400	競争を導入した公共サービスとして行う外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	出入国管理システム開発等	3,316,673	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）出入国管理業務費 （目）成果重視事業出入国管理業務・システム最適化実施庁費	1,400,843	1,915,830	出入国管理システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
公安調査庁	庁舎機械警備	6,225	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費 （目）庁費	1,767	4,458	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

法　務　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		9												50,105
一般職		外 48(6箇月) 外 14(9箇月) 内 1,321(6箇月) 44,075												176,111,124
	指定職俸給表	48												535,644
	行政職俸給表(一)	内 282(6箇月) 6,518		19	81	151	182	685	596	内 17 1,242	内 41 1,871	内 224 1,508	183	25,208,190
	行政職俸給表(二)	374							9	60	281	24	—	1,255,078
	公安職俸給表(一)	外 30(6箇月) 内 632(6箇月) 19,976	2	35	74	123	461	448	551	2,146	内 49 3,900	内 320 8,717	外 30 内 263 3,519	72,172,601
	公安職俸給表(二)	外 18(6箇月) 内 332(6箇月) 13,689		3	47	116	234	830	931	3,343	4,898	内 298 2,646	外 18 内 34 641	55,294,791
	研究職俸給表	17						—	5	2	6	4	—	96,768
	医療職俸給表(一)	335							—	21	108	157	49	1,649,572
	医療職俸給表(二)	内 11(6箇月) 128				—	—	—	20	4	60	内 10 42	内 1 2	426,291
	医療職俸給表(三)	内 19(6箇月) 321					—	—	1	3	42	内 19 275	—	1,119,433
	専門スタッフ職俸給表	2									—	2	—	11,296
	検察官	外 14(9箇月) 内 45(6箇月) 2,667												18,341,460
合計		44,084												176,161,229

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
法務本省														
法務本省共通費		(80) 768												3,811,942
特別職		9												50,105
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		(80) 759												3,761,837
	指定職俸給表	(9) 12												165,000
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	訟務総括審議官	(1) 1												
	部長	(1) 1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(71) 714		(12) 12	(5) 18	(27) 59	(2) 39	(25) 128	80	153	163	62	—	3,479,598
	課長	(40) 55		(9) 9	(5) 18	(26) 28								
	室長	(2) 37				(1) 31	(1) 6							
	課長補佐	120					25	69	26					
	係長	263								135	128			
	主任	49									19	30		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	(3) 3		(3) 3										
	専門職	85					4	25	50	1	5			
	法規専門職	(26) 26					(1) 1	(25) 25						
	技術専門職	44					3	9	4	17	11			
	一般職員	32										32		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26							2	6	14	4	—	87,452
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,931
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	14,560
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									—	2	—	11,296
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(14) 85												450,780
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												11,892
	行政職俸給表(一)	(10) 66		—	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1	338,970
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	教官	(5) 16					(4) 5	5	(1) 6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	24								4	12	8		
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,150
	研究職俸給表	(3) 17						—	(1) 5	2	(2) 6	4	—	96,768
	部長等研究員	(3) 13							(1) 5	2	(2) 6			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外 14(9箇月) 内 288(6箇月) 11,802												54,937,126
	指定職俸給表	4												40,320
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	3												
	行政職俸給表(一)	242		—	—	1	—	—	—	—	—	119	122	646,532
	〔最高検察庁〕	13				1							12	
	秘書官	1				1								
	一般職員	12											12	
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	101										12	89	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	128										107	21	
	行政職俸給表(二)	182							5	23	146	8	―	622,346
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	34							1	8	25			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	141							3	13	117	8		
	公安職俸給表(二)	内 243 8,707		3	14	45	100	473	588	2,297	3,312	内 243 1,552	323	35,286,468
	〔最高検察庁〕	72			1	7	3	6	5	12	21	12	5	
	課長	7			1	6								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	25								12	13			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	381		3	1	4	33	39	29	100	119	38	15	
	事務局長	5		3	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支部課長	6							3	3				
	課長補佐	19							17	2				
	係長	157								82	75			
	主任	47									29	18		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								1	15			
	一般職員	35										20	15	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 243 8,254			12	34	64	428	554	2,185	3,172	内 243 1,502	303	
	事務局長	50			12	28	10							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	176						121	52	3				
	支部課長	36						2	9	25				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	73							16	57				
	係長	543								204	339			
	主任	125									74	51		
	首席捜査官	51				6	25	20						
	次席捜査官	40					8	32						
	統括捜査官	662						162	278	222				
	主任捜査官	内 192 4,087								823	2,102	内 192 1,162		
	検務監理官	50					9	41						
	統括検務官	593						38	183	372				
	検務専門官	内 51 1,375							5	476	657	内 51 237		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	調査官	19						11	8					
	一般職員	355										52	303	
	検察官	外 14 内 45 2,667												18,341,460
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 14 内 45 2,519												
	検事	外 14 内 45 1,620												
	副検事	899												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 48(6箇月) 内 697(6箇月) 23,046												85,721,175
	指定職俸給表	8												75,768
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	行政職俸給表(一)	263		—	2	—	—	7	7	2	102	142	1	913,903

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1		
	課長	2						1	1					
	係長	5								2	3			
	主任	1									1			
	教頭	1			1									
	教官	12						6	6					
	一般職員	1										1		
	〔矯正管区〕	14			1						3	9	1	
	管区長	1			1									
	主任	3									3			
	一般職員	10										9	1	
	〔刑務所〕	199									76	123		
	専門職	122									76	46		
	一般職員	77										77		
	〔少年院〕	20									13	7		
	専門職	18									13	5		
	一般職員	2										2		
	〔少年鑑別所〕	8									6	2		
	専門職	7									6	1		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	75							—	7	65	3	—	261,791
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔刑務所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	47								5	39	3		
	〔少年院〕													
	技能労務職員	21								1	20			
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	6								1	5			
	公安職俸給表(一)	外 30 内 612 18,412	2	35	72	109	448	421	503	1,932	内 45 3,523	内 313 8,293	外 30 内 254 3,074	67,333,783
	〔矯正研修所〕	24				8		7	2	7				
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						7	2	7				
	〔矯正管区〕	166		13	11	13	43	24	24	27		6	5	
	部長	24		13	11									
	課長	48				13	34	1						
	係長	27							9	18				
	調査官	16					9	7						
	矯正専門職	40						16	15	9				
	一般職員	11										6	5	
	〔刑務所〕	外 30 内 612 18,222	2	22	61	88	405	390	477	1,898	内 45 3,523	内 313 8,287	外 30 内 254 3,069	
	所長	73	2	22	36	13								
	部長	190			25	60	105							
	課長	227					82	108	37					
	支所長	111				11	28	37	35					
	支所次長	10					10							
	同課長	32						2	14	16				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							2	26				
	係長	403								315	88			
	調査官	10					10							
	首席矯正処遇官	197				4	151	42						
	次席矯正処遇官	10					10							
	統括矯正処遇官	629					1	114	208	306				
	矯正処遇官	内 332 10,017								898	内 19 3,158	内 313 5,961		
	専門官	内 26 890					8	87	181	337	内 26 277			
	一般職員	外 30 内 254 5,395										2,326	外 30 内 254 3,069	
	公安職俸給表(二)	外 18 内 55 3,517		—	22	43	63	206	196	769	1,202	内 55 840	外 18 176	13,994,820
	〔少年院〕	外 13 内 34 2,349			11	23	31	124	111	570	847	内 34 494	外 13 138	
	院長	47			11	20	16							
	分院長	1					1							
	次長	51				3	11	37						
	課長	51						17	29	5				
	課長補佐	22							1	11	10			
	係長	152									122	30		
	調査官	8						8						
	首席専門官	53					3	48	2					
	統括専門官	137						14	79	44				
	専門官	内 34 1,686								510	715	内 34 461		
	一般職員	外 13 141										3	外 13 138	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔少年鑑別所〕	外 5 内 21 1,166			11	20	31	81	85	199	355	内 21 346	外 5 38	
	所長	51			11	18	22							
	次長	18				2	6	10						
	課長	51						10	18	23				
	課長補佐	3								2	1			
	分所長	1					1							
	分所課長	1								1				
	係長	75									69	6		
	首席専門官	52					2	47	3					
	統括専門官	123						14	62	47				
	専門官	内 21 751							2	126	285	内 21 338		
	一般職員	外 5 40										2	外 5 38	
	〔婦人補導院〕	2					1	1						
	院長	1					1							
	課長	1						1						
	医療職俸給表(一)	332							—	21	107	155	49	1,632,131
	〔刑務所〕	226								17	63	110	36	
	所長	4								4				
	医務部長	22								13	9			
	医務課長	104									54	50		
	支所医務課長	15										14	1	
	医師	81										46	35	
	〔少年院〕	75								4	33	32	6	
	院長	4								4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医務課長	51									33	18		
	医師	20										14	6	
	〔少年鑑別所〕	31									11	13	7	
	医務課長	17									11	6		
	分所医務課長	1										1		
	医師	13										6	7	
	医療職俸給表(二)	内 11 126				—	—	—	20	4	58	内 10 42	内 1 2	418,748
	〔刑務所〕	内 10 118							18	3	54	内 10 42	1	
	薬剤師	内 10 63							18	2	15	内 10 28		
	栄養士	18									12	6		
	診療エックス線技師	21									15	5	1	
	衛生検査技師	16								1	12	3		
	〔少年院〕	内 1 8							2	1	4		内 1 1	
	薬剤師	7							2	1	4			
	栄養士	内 1 1											内 1 1	
	医療職俸給表(三)	内 19 313					—	—	1	3	38	内 19 271	—	1,090,231
	〔刑務所〕	内 17 297							1	3	36	内 17 257		
	総看護師長	2							1	1				
	看護師長	38								2	36			
	看護師	内 17 257										内 17 257		
	〔少年院〕	内 2 14									2	内 2 12		
	看護師長	2									2			
	看護師	内 2 12										内 2 12		
	〔少年鑑別所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	看護師	2										2		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		(2) 内 82(6箇月) 1,610												6,180,718
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	(2) 3												28,152
	行政職俸給表(一)	内 82 1,596		3	19	31	66	153	200	313	内 14 447	内 68 350	14	6,118,742
	〔地方更生保護委員会〕	245		3	11	22	27	32	29	50	49	18	4	
	委員長	5		3	2									
	委員	48			8	15	25							
	事務局長	8			1	6	1							
	事務局次長	1				1								
	課長	9					1	8						
	課長補佐	14							7	7				
	係長	23								7	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	1						1						
	統括審査官	17						15	2					
	更生保護管理官	8						8						
	保護観察官	104							20	36	42	6		
	一般職員	6										2	4	
	〔保護観察所〕	内 82 1,351			8	9	39	121	171	263	内 14 398	内 68 332	10	
	所長	50			8	7	35							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	次長	4				2	2							
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								24	39			
	主任	6									5	1		
	支部長	3					2	1						
	首席保護観察官	8						8						
	統括保護観察官	122						61	55	6				
	保護観察官	内 68 921							114	204	273	内 68 330		
	首席社会復帰調整官	2						1	1					
	統括社会復帰調整官	3								3				
	社会復帰調整官	内 14 107								25	内 14 81	1		
	一般職員	10											10	
	行政職俸給表(二)	11							—	—	11	—	—	33,824
	〔地方更生保護委員会〕													
	技能労務職員	7									7			
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	4									4			
法務局														
法務局共通費														
一般職		内 (20) 13(6箇月) 1,649												7,156,448
	指定職俸給表													
	法務局長	(7) 7												68,352
	行政職俸給表(一)	内 (13) 13 1,568		—	(1) 18	39	(8) 49	310	(4) 191	380	内 13 471	77	33	6,858,695

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	法務局長	(1) 1			(1) 1									
	部長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部次長	1				1								
	課長	71					2	59	10					
	課長補佐	5							2	3				
	地方法務局長	42			7	31	4							
	地方法務局次長	42					34	8						
	同課長	212						155	56	1				
	支局課長	95							79	16				
	支局長補佐	60								58	2			
	係長	内 7 341								148	内 7 192	1		
	主任	63									43	20		
	訟務管理官	8						8						
	上席訟務官	(4) 122						72	(4) 41	9				
	訟務官	内 6 264								135	内 6 129			
	民事行政調査官	8						8						
	人権擁護専門官	11							3	8				
	戸籍国籍相談官	16								2	14			
	供託専門職	144									91	53		
	一般職員	36										3	33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	74							1	22	42	9	—	229,401
地方入国管理官署														
地方入国管理官署共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 207(6箇月) 3,588												11,520,052
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	3												28,848
	行政職俸給表(一)	内 187 2,013		1	11	14	21	77	104	内 17 383	内 14 650	内 156 740	12	6,616,691
	〔地方入国管理局〕	内 187 1,988		1	8	12	20	73	101	内 17 376	内 14 648	内 156 739	10	
	局長	5		1	4									
	次長	9			1	7	1							
	課長	14					5	9						
	室長	6							6					
	支局長	7			3	3	1							
	支局次長	7				2	4	1						
	同課長	7						7						
	課長補佐	29							15	14				
	係長	56								29	27			
	審査監理官	7					7							
	首席審査官	64					2	55	7					
	統括審査官	209						1	73	135				
	入国審査官	内 187 1,558								内 17 198	内 14 621	内 156 739		
	一般職員	10											10	
	〔入国者収容所〕	25			3	2	1	4	3	7	2	1	2	
	所長	3			3									
	次長	3				2	1							
	課長	6						4	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	1							1					
	係長	9								7	2			
	一般職員	3										1	2	
	公安職俸給表(一)	内 20 1,564	—	—	2	14	13	27	48	214	内 4 377	内 7 424	内 9 445	4,838,818
	〔地方入国管理局〕	内 20 1,328			2	11	11	22	38	181	内 4 338	内 7 368	内 9 357	
	警備監理官	4			2	2								
	首席入国警備官	31				9	11	11						
	統括入国警備官	92						11	38	43				
	入国警備専門官	内 11 791								138	内 4 332	内 7 321		
	船員	6									6			
	一般職員	内 9 404										47	内 9 357	
	〔入国者収容所〕	236				3	2	5	10	33	39	56	88	
	首席入国警備官	6				3	2	1						
	統括入国警備官	17						4	10	3				
	入国警備専門官	110								30	39	41		
	一般職員	103										15	88	
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	3							—	—	1	2	—	17,441
	室長	1									1			
	医師	2										2		
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,612
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔入国者収容所〕	4					—	—	—	—	2	2	—	14,642
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	19,357
	事務局長	1				1								
	専門職	2						1	1					
	主任	1									1			
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(15) 内 34(6箇月) 1,532												6,363,631
	指定職俸給表	(5) 10												117,312
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(2) 3												
	公安調査局長	(1) 5												
	行政職俸給表(一)	(6) 52		3	(4) 10	(2) 3	—	—	—	4	23	9	—	215,702
	課長	(4) 12		1	(2) 8	(2) 3								
	係長	9								4	5			
	主任	7									3	4		
	研修所長	(1) 1			(1) 1									
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1									
	公安調査局係長	8									8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公安調査局主任	8									5	3		
	公安調査事務所主任	2									2			
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	—	—	17,114
	公安職俸給表(二)	内 (4) 34 1,465		—	11	(2) 28	(1) 71	(1) 151	147	277	384	254	内 34 142	6,013,503
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					11	10	25	10				
	調査官	191								59	76	31	25	
	専門職	38					14	11	13					
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17								
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	38					16	21	1					
	同統括調査官	146					2	19	54	71				
	同調査官	内 34 547								68	192	170	内 34 117	
	同専門職	70						35	26	9				
	公安調査事務所長	14			4	9	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	54						9	6	39				
	同調査官	183								15	115	53		
	同専門職	23							18	5				

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度外務省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 **外務省所管合計**	657,185,541	723,597,264	△ 66,411,723
〔主要経費別内訳〕			
50 経済協力費	400,715,412	467,330,618	△ 66,615,206
63 エネルギー対策費	7,560,621	7,971,135	△ 410,514
95 その他の事項経費	248,909,508	248,295,511	613,997

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	36,788,352	34,026,282	2,762,070	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	10,688,015	11,450,314	△ 762,299	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	301,713	424,731	△ 123,018	成果重視事業として行う内部管理業務システムの再構築のための開発及び運用
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	289,924	259,667	30,257	成果重視事業として行う在外公館経理業務の効率化・合理化を図るための情報システムの開発及び運用

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	3,055,395	1,961,688	1,093,707	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	775,971	849,975	△ 74,004	外務本省庁舎の施設整備
	003 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,220,197	2,338,868	△ 118,671	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	181,377	174,013	7,364	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	99,957	104,525	△ 4,568	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	853,685	905,567	△ 51,882	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	138,992	151,822	△ 12,830	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	62,555	63,358	△ 803	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,550,853	1,299,476	251,377	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	13,704	14,528	△ 824	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための広報活動等
		95 軍備管理・軍縮・不拡散への取組に必要な経費	278,207	322,743	△ 44,536	軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 原子力の平和的利用及び科学技術分野での国際協力に必要な経費	13,380	24,009	△ 10,629	原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	262,155	510,683	△ 248,528	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 アジア太平洋経済協力閣僚会議等の開催等に必要な経費	9,291,990	0	9,291,990	1 アジア太平洋経済協力閣僚会議、首脳会議及び各種関連会合の開催 2 国際メディアセンターの運営等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	60,202	74,153	△ 13,951	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	517,884	536,488	△ 18,604	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	005 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	969,243	1,249,236	△ 279,993	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策及び国内広報等に必要な経費	1,483,110	1,683,503	△ 200,393	1 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 2 外交政策及び海外事情についての国内広報
	006 **独立行政法人国際交流基金運営費**	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,850,693	12,568,641	282,052	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	007 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	10,271,213	11,233,389	△ 962,176	「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	19,881	36,282	△ 16,401	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	618,490	208,436	410,054	成果重視事業として行う領事業務の効率化・合理化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発等
		95 在外選挙人登録推進に必要な経費	199,409	213,490	△ 14,081	成果重視事業として行う在外選挙人登録についての広報活動の推進等
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	239,713	272,449	△ 32,736	1 海外における邦人の生命及び身体の保護 2 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	1,003,764	1,779,880	△ 776,116	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
	008 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	156,034,981	197,222,223	△41,187,242	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	123,128	149,353	△ 26,225	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009 **独立行政法人国際協力機構運営費**	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	147,985,902	161,651,806	△13,665,904	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	010 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	41,347,962	43,322,995	△ 1,975,033	経済協力に係る国際の平和と安全等のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	7,560,621	7,971,135	△ 410,514	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際協力に必要な国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	32,233,659	30,305,146	1,928,513	国際連合平和維持活動のための国際協力に必要な国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	1,057,163	1,228,054	△ 170,891	成果重視事業として行う国際機関に勤務する邦人職員増強を図るための国際機関職員派遣信託基金に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	12,919,360	13,132,339	△ 212,979	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際協力に必要な国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	839,975	1,056,856	△ 216,881	公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際協力に必要な世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	40,286,653	46,032,178	△ 5,745,525	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際協力に必要な国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	475,445	551,050	△ 75,605	教育、科学及び文化を通じた国際協力に必要な国際連合教育科学文化機関等に対する拠出金
	011 **独立行政法人国際交流基金施設整備費**	95 独立行政法人国際交流基金施設整備に必要な経費	0	199,081	△ 199,081	前年度限りの経費
	012 **独立行政法人国際協力機構施設整備費**	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	0	3,600,858	△ 3,600,858	前年度限りの経費
		外務本省計	535,964,873	591,161,270	△55,196,397	

科　目　別　内　訳

項　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**外務本省共通費**	51,123,399	48,122,682	3,000,717
95015-2111-02　職員基本給	11,594,388	11,153,291	441,097
95015-2111-03　職員諸手当	5,736,210	5,791,659	△ 55,449
95015-2111-04　超過勤務手当	1,844,025	1,704,839	139,186
95015-2111-05　委員手当	3,285	3,295	△ 10
95015-2111-05　待命職員給与	188,512	217,082	△ 28,570
95015-2111-05　非常勤職員手当	61,950	61,155	795
95015-2111-05　休職者給与	158,374	145,159	13,215
95015-2111-05　国際機関等派遣職員給与	117,851	130,650	△ 12,799
95015-2151-05　公務災害補償費	159,867	182,432	△ 22,565
95015-2111-05　退職手当	4,088,174	2,771,811	1,316,363
95089-2111-05　児童手当	6,010	34,920	△ 28,910
95089-2111-05　子ども手当	78,676	0	78,676
95015-2129-06　諸謝金	661,876	766,799	△ 104,923
95015-2129-06　政府開発援助諸謝金	3,670	6,983	△ 3,313
95015-2959-07　報償費	900,000	900,000	0
95015-2122-08　職員旅費	46,719	48,145	△ 1,426
95015-2122-08　政府開発援助職員旅費	3,710	5,858	△ 2,148
95015-2122-08　生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	22,803	0	22,803
95015-2122-08　研修旅費	4,002	7,289	△ 3,287
95015-2122-08　赴任旅費	9,457	9,839	△ 382
95015-2122-08　外国旅費	1,431,628	1,437,267	△ 5,639
95015-2122-08　政府開発援助外国旅費	237,016	235,305	1,711
95015-2122-08　委員等旅費	9,414	6,881	2,533
95015-2122-08　生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	3,314	0	3,314
95015-2122-08　文化人等派遣外国旅費	291,965	379,961	△ 87,996
95015-2122-08　政府開発援助文化人等派遣外国旅費	18,755	16,198	2,557
95015-2123-09　庁費	2,798,418	2,827,755	△ 29,337
95015-2123-09　政府開発援助庁費	46,628	38,113	8,515
95015-2123-09　国会図書館支部庁費	5,829	5,829	0
95015-2123-09　情報処理業務庁費	4,617,101	4,328,104	288,997
95015-2123-09　成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	256,000	213,114	42,886
95015-2123-09　成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	213,149	204,473	8,676
95015-2123-09　在外公館連絡庁費	2,552,149	3,440,105	△ 887,956

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	58,982	54,201	4,781
95015-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	1,119,933	0	1,119,933
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	2,110	20,172	△ 18,062
95015-2123-09	通信専用料	1,654,698	1,639,473	15,225
95015-2123-09	電子計算機等借料	540,099	521,632	18,467
95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	45,713	211,617	△ 165,904
95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	17,793	993	16,800
95015-2123-09	土地建物借料	51,424	51,424	0
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	244,808	253,332	△ 8,524
95015-2123-09	各所修繕	117,060	235,035	△ 117,975
95199-2133-09	自動車重量税	610	1,651	△ 1,041
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,437,414	6,583,343	854,071
95015-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	1,611,871	1,425,122	186,749
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,247	22,245	2
95015-2129-17	交際費	26,712	27,131	△ 419
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
002	**外務本省施設費**	775,971	849,975	△ 74,004
95015-1202-08	施設施工旅費	381	746	△ 365
95015-1203-09	施設施工庁費	35,300	34,219	1,081
95015-1204-15	施設整備費	740,290	815,010	△ 74,720
003	**地域別外交費**	3,556,763	3,738,153	△ 181,390
95015-2111-05	旧外地職員給与費	468	468	0
95015-2129-06	諸謝金	668,595	707,342	△ 38,747
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	366,172	433,040	△ 66,868
95015-2122-08	外国旅費	155,739	146,187	9,552
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	134,696	134,434	262
95015-2122-08	委員等旅費	3,799	3,041	758
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	932	598	334
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	82,150	59,904	22,246
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	59,111	55,195	3,916
95015-2123-09	庁費	76,796	72,677	4,119
95015-2123-09	政府開発援助庁費	51,873	121,834	△ 69,961
95015-2123-09	情報処理業務庁費	9,751	9,759	△ 8
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	435	435	0
95015-2123-09	啓発宣伝費	9,075	11,535	△ 2,460
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,633	2,833	△ 1,200

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	土地建物借料	17,540	17,540	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	150,218	160,464	△ 10,246
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	119,231	102,215	17,016
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,457,625	1,471,946	△ 14,321
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	40,924	76,706	△ 35,782
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
004	**分野別外交費**	11,988,375	2,782,080	9,206,295
95015-2129-06	諸謝金	266,361	315,345	△ 48,984
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	18,174	19,984	△ 1,810
95015-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	200,548	63,542	137,006
95015-2129-06	成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	1,118	1,118	0
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	81,586	23,770	57,816
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	299	299	0
95015-2122-08	外国旅費	182,353	216,902	△ 34,549
95015-2122-08	政府開発援助外国旅費	59,163	37,086	22,077
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催外国旅費	11,820	1,539	10,281
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強外国旅費	3,428	3,057	371

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	委員等旅費	1,536	1,188	348
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	2,605	3,454	△ 849
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	19,228	20,924	△ 1,696
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	10,706	8,250	2,456
95015-2122-08	成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣外国旅費	2,392	2,426	△ 34
95015-2123-09	庁費	67,482	75,678	△ 8,196
95015-2123-09	情報処理業務庁費	395,148	405,023	△ 9,875
95015-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	8,992,281	131,535	8,860,746
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	5,942	6,830	△ 888
95015-2123-09	啓発宣伝費	13,331	15,479	△ 2,148
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	2,562	2,562	0
95015-2123-09	成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	525	798	△ 273
95015-2123-09	文化人等招へい費	54,981	77,806	△ 22,825
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	18,735	19,144	△ 409
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	136,981	146,413	△ 9,432
95015-2125-14	平和構築人材育成事業等委託費	34,186	36,601	△ 2,415

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	619,401	484,308	135,093
95015-2125-14	難民救援業務委託費	150,975	0	150,975
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	212,455	238,939	△ 26,484
95015-2715-16	国際問題調査研究事業費等補助金	418,923	0	418,923
95015-2405-16	国際友好民間団体補助金	0	422,080	△ 422,080
95015-2129-17	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催交際費	3,150	0	3,150
005	**広報文化交流及報道対策費**	2,452,353	2,932,739	△ 480,386
95015-2129-06	諸謝金	268,677	348,372	△ 79,695
95015-2122-08	外国旅費	18,226	19,226	△ 1,000
95015-2122-08	委員等旅費	157	156	1
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	29,843	31,648	△ 1,805
95015-2123-09	庁費	11,328	36,832	△ 25,504
95015-2123-09	情報処理業務庁費	460,914	481,669	△ 20,755
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	488,207	495,120	△ 6,913
95015-2123-09	啓発宣伝費	378,957	488,072	△ 109,115
95015-2123-09	文化人等招へい費	492,749	703,076	△ 210,327
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	303,295	328,568	△ 25,273
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	12,850,693	12,568,641	282,052
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,316,434	6,320,580	△ 4,146
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,534,259	6,248,061	286,198
007	**領事政策費**	12,352,470	13,743,926	△ 1,391,456
95015-2111-05	委員手当	0	2,696	△ 2,696
95015-2129-06	諸謝金	74,340	78,819	△ 4,479
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	2,381	2,381	0
95015-2129-06	成果重視事業在外選挙人登録推進謝金	69,244	69,244	0
95015-2122-08	外国旅費	23,140	21,791	1,349
95015-2122-08	成果重視事業在外選挙人登録推進外国旅費	42,069	41,838	231
95015-2122-08	委員等旅費	445	585	△ 140
95015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	34,285	37,173	△ 2,888
95015-2123-09	庁費	39,538	39,753	△ 215
95015-2123-09	情報処理業務庁費	256,144	310,071	△ 53,927
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	16,421	13,383	3,038
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	17,500	33,901	△ 16,401
95015-2123-09	成果重視事業在外選挙人登録推進庁費	88,096	102,408	△ 14,312
95015-2123-09	成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	618,490	208,436	410,054

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	渡航事務庁費	10,949,024	12,636,795	△ 1,687,771
95015-2123-09	啓発宣伝費	71,474	88,429	△ 16,955
95015-2123-09	通信専用料	44,947	44,947	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	1,904	7,947	△ 6,043
95015-2123-09	送還費	3,028	3,329	△ 301
008	**経済協力費**	156,158,109	197,371,576	△ 41,213,467
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	431,501	456,299	△ 24,798
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	254,582	321,230	△ 66,648
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,203	2,956	247
50015-2122-08	政府開発援助外国旅費	47,618	49,354	△ 1,736
50015-2122-08	政府開発援助経済協力評価等調査外国旅費	53,085	65,879	△ 12,794
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,383	2,363	1,020
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	37,170	37,921	△ 751
50015-2123-09	政府開発援助庁費	106,471	91,847	14,624
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	35,824	40,873	△ 5,049
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	30,629	37,002	△ 6,373
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	369,420	376,536	△ 7,116
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	1,730	2,984	△ 1,254
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	46,192	54,084	△ 7,892
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	555,144	575,067	△ 19,923
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	32,157	33,181	△ 1,024
50062-2405-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門交付金	0	7,000,000	△ 7,000,000
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	154,150,000	188,224,000	△ 34,074,000
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	147,985,902	161,651,806	△ 13,665,904
010	**国際分担金其他諸費**	136,720,838	143,599,753	△ 6,878,915
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	13,636,655	13,257,608	379,047
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	46,693,667	45,336,842	1,356,825
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	6,276,402	6,556,368	△ 279,966
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	1,733,775	1,608,959	124,816
95015-2725-16	国際機関分担金	30,673,788	29,103,874	1,569,914
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	34,343,195	43,864,180	△ 9,520,985
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	937,621	1,256,936	△ 319,315
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,284,219	1,414,767	△ 130,548

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	423,285	559,731	△ 136,446
95015-2725-16	国際機関等拠出金	718,231	640,488	77,743
011	**独立行政法人国際交流基金施設整備費**			
95015-1305-16	独立行政法人国際交流基金施設整備費補助金	0	199,081	△ 199,081
012	**独立行政法人国際協力機構施設整備費**			
50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	0	3,600,858	△ 3,600,858
計		535,964,873	591,161,270	△ 55,196,397

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	57,203,096	60,989,861	△ 3,786,765	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	52,790,059	55,153,919	△ 2,363,860	1　外交運営の充実のための （1）　在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 （2）　在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2　外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3　外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	520,961	525,331	△ 4,370	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,785,887	9,469,655	△ 4,683,768	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	93,788	93,789	△ 1	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	42,534	40,505	2,029	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	49,811	55,622	△ 5,811	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	3,457	2,348	1,109	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	453,882	450,117	3,765	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	16,943	12,324	4,619	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	25,065	32,275	△ 7,210	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	45,542	29,791	15,751	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	158,410	89,957	68,453	1 アジア太平洋経済協力閣僚会議、首脳会議及び各種関連会合の準備のための外国旅費 2 世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	17,357	31,066	△ 13,709	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 海外広報及び文化交流に必要な経費	766,145	961,058	△ 194,913	国際間の相互理解の促進のための 1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等
		95 報道対策等に必要な経費	17,362	20,263	△ 2,901	外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	2,361,317	2,412,627	△ 51,310	海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等
		95 在外投票の実施に必要な経費	383,403	513,492	△ 130,089	「公職選挙法」に基づく在外投票の実施
		95 海外邦人の安全確保に向けた取組に必要な経費	507,003	544,893	△ 37,890	海外における邦人の生命及び身体の保護等
		95 外国人問題への対応に必要な経費	18,383	16,289	2,094	「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	960,263	990,812	△ 30,549	海外における経済協力の実施のための調整等
		在外公館計	121,220,668	132,435,994	△11,215,326	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**在外公館共通費**	110,514,116	116,669,111	△ 6,154,995
95015-2111-02	職員基本給	8,733,641	8,799,350	△ 65,709
95015-2111-02	政府開発援助職員基本給	6,524,935	6,601,723	△ 76,788
95015-2111-03	職員諸手当	19,122,549	20,678,823	△ 1,556,274
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	14,286,524	15,514,338	△ 1,227,814
95015-2111-05	現地補助員給与	10,573,318	10,569,245	4,073
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	7,899,364	7,929,605	△ 30,241
95015-2129-06	諸謝金	5,779,047	6,015,329	△ 236,282
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,317,543	4,513,027	△ 195,484
95015-2959-07	報償費	1,800,000	1,800,000	0
95015-2959-07	褒賞品費	1,322	1,030	292
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	990	774	216
95015-2122-08	在外職員旅費	1,278,892	1,479,594	△ 200,702
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	955,456	1,109,695	△ 154,239
95015-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催在外職員旅費	30,371	0	30,371
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	2,363,807	2,297,251	66,556
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,766,009	1,723,519	42,490
95015-2123-09	庁費	3,225,805	3,726,992	△ 501,187
95015-2123-09	政府開発援助庁費	2,410,002	2,795,031	△ 385,029
95015-2123-09	情報処理業務庁費	217,682	193,032	24,650
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	162,644	144,826	17,818
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,262,126	1,387,886	△ 125,760
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	942,935	1,041,262	△ 98,327
95015-2123-09	在外公館交流諸費	620,512	711,120	△ 90,608
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	463,587	533,528	△ 69,941
95015-2123-09	車両購入費	115,190	212,039	△ 96,849
95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	86,057	159,082	△ 73,025
95015-2123-09	在外公館設備整備費	721,657	1,082,033	△ 360,376
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	539,149	811,749	△ 272,600
95015-2123-09	在外公館等借料	7,606,192	7,923,458	△ 317,266
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,682,612	5,944,595	△ 261,983
95015-2123-09	各所修繕	324,962	268,882	56,080
95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	242,779	201,736	41,043
95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	129,824	124,603	5,221
95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	96,992	92,775	4,217
95015-2129-17	交際費	131,440	160,649	△ 29,209

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-17	政府開発援助交際費	98,201	120,530	△ 22,329
022	**在外公館施設費**	4,879,675	9,563,444	△ 4,683,769
95015-1203-09	施設施工庁費	402,132	545,579	△ 143,447
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	300,435	409,316	△ 108,881
95015-1204-15	施設整備費	2,337,194	4,864,874	△ 2,527,680
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,746,126	3,649,886	△ 1,903,760
95015-1204-15	不動産購入費	53,682	53,805	△ 123
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	40,106	39,984	122
023	**地域別外交費**	591,692	593,191	△ 1,499
95015-2129-06	諸謝金	96,570	75,907	20,663
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	21,986	26,944	△ 4,958
95015-2122-08	在外職員旅費	8,430	8,276	154
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	7,760	8,746	△ 986
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	3,774	3,867	△ 93
95015-2123-09	庁費	21,292	16,258	5,034
95015-2123-09	政府開発援助庁費	20,115	22,460	△ 2,345
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	206	1,005	△ 799
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,303	2,014	△ 711
95015-2123-09	啓発宣伝費	7,994	3,618	4,376
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	402,262	424,096	△ 21,834

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**分野別外交費**	221,309	150,814	70,495
95015-2129-06	諸謝金	69,136	82,541	△ 13,405
95015-2122-08	在外職員旅費	41,931	44,041	△ 2,110
95015-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催在外職員旅費	88,713	17,828	70,885
95015-2123-09	庁費	11,686	5,562	6,124
95015-2123-09	政府開発援助庁費	6,164	0	6,164
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	453	842	△ 389
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	3,226	0	3,226
025	**広報文化交流及報道対策費**	783,507	981,321	△ 197,814
95015-2129-06	諸謝金	330,079	362,123	△ 32,044
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,340	2,564	△ 224
95015-2122-08	在外職員旅費	6,768	7,416	△ 648
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	1,095	1,314	△ 219
95015-2123-09	庁費	808	2,122	△ 1,314
95015-2123-09	政府開発援助庁費	137	150	△ 13
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	285	550	△ 265
95015-2123-09	啓発宣伝費	417,562	525,440	△ 107,878
95015-2123-09	在外公館設備整備費	24,433	79,642	△ 55,209
026	**領事政策費**	3,270,106	3,487,301	△ 217,195

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2129-06	諸謝金	1,484,839	1,535,602	△ 50,763
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	119,828	112,885	6,943
95015-2122-08	在外職員旅費	28,996	32,916	△ 3,920
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	82,695	84,870	△ 2,175
95015-2123-09	庁費	24,733	29,176	△ 4,443
95015-2123-09	情報処理業務庁費	41,916	43,403	△ 1,487
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	94,024	98,397	△ 4,373
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	180,880	315,737	△ 134,857
95015-2123-09	在外公館等借料	1,182,195	1,204,315	△ 22,120
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	30,000	30,000	0
027	**経済協力費**	960,263	990,812	△ 30,549
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	886,772	912,146	△ 25,374
50015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	57,928	65,441	△ 7,513
50015-2123-09	政府開発援助庁費	15,563	13,225	2,338
計		121,220,668	132,435,994	△ 11,215,326

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 外務本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域別外交費のうち	
	政府開発援助諸謝金(化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	1,773,753	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		259,029	1,514,724	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）外務本省共通費	127,068	622,201	
					（目）庁費	32,771	141,516	
					（目）情報処理業務庁費	51,848	125,702	
					（目）電子計算機等借料	25,649	220,583	
					（目）成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	16,800	134,400	
					（項）広報文化交流及報道対策費			
					（目）情報処理業務庁費	8,820	35,280	
					（項）領事政策費	123,141	857,243	
					（目）情報処理業務庁費	2,624	9,236	
					（目）渡航事務庁費	120,517	848,007	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	15,970	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		3,194	12,776	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 外務本省共通費			
					(目) 庁費	2,469	9,876	
					(項) 地域別外交費			
					(目) 庁費	725	2,900	
	外務本省施設整備	174,467	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 外務本省施設費	55,856	118,611	
					(目) 施設施工庁費	1,141	3,424	外務本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 施設整備費	54,715	115,187	
	日米行政官交流事業	2,506	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 地域別外交費			
					(目) 諸謝金	1,705	801	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	5,760	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 地域別外交費			
					(目) 庁費	1,152	4,608	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	外交政策啓発宣伝事業	7,350	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 分野別外交費			
					(目) 啓発宣伝費	1,890	5,460	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
	平和構築人材育成事業	169,340	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 分野別外交費	140,502	28,838	
					(目) 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	112,401	23,071	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 平和構築人材育成事業等委託費	28,101	5,767	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	637,292	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）分野別外交費 （目）包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	212,455	424,837	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文化人等招へい	35,774	平成22年度	平成23年度	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）文化人等招へい費	0	35,774	文化人等招へいについては、その事業を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶことを要するため
	外務省ホームページ更新管理システム開発等	134,864	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）広報文化交流及報道対策費 （目）情報処理業務庁費	91,318	43,546	外務省ホームページ更新管理システムの開発等には、多くの日数を要するため
	旅券発給管理システム開発	2,714,748	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）領事政策費 （目）成果重視事業領事業務・システム再構築庁費	578,243	2,136,505	旅券発給管理システムの開発には、多くの日数を要するため
	国際開発指導者育成高等教育事業	229,123	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	145,649	83,474	国際開発指導者育成高等教育事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	経済開発等援助	58,889,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）経済協力費 （目）政府開発援助経済開発等援助費	7,454,000	51,435,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	環境改善施設建設援助に係る約定の一部変更	—	平成22年度	平成23年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境改善施設建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成22年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成23年度まで1箇年度延長する必要があるため
	橋梁建設援助に係る約定の一部変更	—	平成22年度	平成23年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「橋梁建設援助」に基づいて実行した国庫の負担となる約定の一部を、平成22年度において変更し、当該約定による支出すべき年限を平成23年度まで1箇年度延長する必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,221,729	平成22年度	平成22年度以降所要の年限	（項）在外公館共通費 （目）在外公館等借料 （目）政府開発援助在外公館等借料	1,992,232 1,140,306 851,926	年額 2,094,649 以内 1,198,927 895,722	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	231,585	平成22年度	平成22年度以降15箇年度以内	（項）在外公館共通費	15,439	216,146	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在外公館施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）公共施設等維持管理運営費	8,837	123,718	
					（目）政府開発援助公共施設等維持管理運営費	6,602	92,428	
	在外公館施設整備	4,787,934	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）在外公館施設費	919,277	3,868,657	在イラン大使館事務所及び館長公邸ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設施工庁費	87,058	383,894	
					（目）政府開発援助施設施工庁費	65,041	286,808	
					（目）施設整備費	439,114	1,830,433	
					（目）政府開発援助施設整備費	328,064	1,367,522	
	事務機器借入れ等	94,145	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）領事政策費			事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	3,923	90,222	

外　務　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		153												1,560,308
一般職		外 19(6箇月) 外 6(9箇月) 内 142(3箇月) 5,587												22,797,012
	指定職俸給表	62												636,372
	行政職俸給表(一)	外 19(6箇月) 外 6(9箇月) 内 142(3箇月) 5,324		22	173	外 1 内 2 193	275	外 1 内 42 1,307	内 41 564	外 1 内 34 824	外 3 内 3 781	内 20 846	外 19 339	21,287,575
	行政職俸給表(二)	88							3	12	45	28	—	268,996
	医療職俸給表(一)	102							—	—	6	95	1	564,527
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,437
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	—	7	—	24,638
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,467
合計		5,740												24,357,320

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
外務本省														
外務本省共通費		外 19(6箇月) 内 61(3箇月) 2,186												9,497,599

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		8												16,601
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 19(6箇月) 内 61(3箇月) 2,178												9,480,998
	指定職俸給表	37												400,800
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外 19 内 61 2,041		14	45	72	92	379	内 41 463	86	416	内 20 264	外 19 210	8,753,771
	課長	64		3	42	19								
	室長	111				52	59							
	課長補佐	46					6	29	11					
	係長	154								2	152			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	11		11										
	調査官	2			2									
	外事職員	内 61 1,428					24	348	内 41 452	82	259	内 20 263		
	研修所員	14			1	1	3	2		2	5			
	一般職員	外 19 211										1	外 19 210	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	86							3	12	43	28	—	262,221
	医療職俸給表(一)													
	医師	6							—	—	1	5	—	33,970
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	1	2	—	8,437
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,332
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,467
在外公館														
在外公館共通費		外 6(9箇月) 内 81(3箇月) 3,554												14,859,721
特別職		145												1,543,707
	大使	141												
	公使	4												
一般職		外 6(9箇月) 内 81(3箇月) 3,409												13,316,014

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	25												235,572
	総領事	11												
	参事官	14												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	外 6 内 81 3,283		8	128	外 1 内 2 121	183	外 1 内 42 928	101	外 1 内 34 738	外 3 内 3 365	582	129	12,533,804
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	—	2	—	—	6,775
	医療職俸給表(一)													
	医師	96							—	—	5	90	1	530,557
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	9,306

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10 **財務省所管合計**	24,010,033,099	23,887,408,976	122,624,123
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	60,268,209	53,973,578	6,294,631
04 社会福祉費	116,026	120,139	△ 4,113
計	60,384,235	54,093,717	6,290,518
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,064,139	1,141,569	△ 77,430
20 国債費	20,649,078,305	20,320,546,744	328,531,561
50 経済協力費	132,924,341	153,752,601	△ 20,828,260
60 中小企業対策費	65,605,537	1,213,888,794	△ 1,148,283,257
95 その他の事項経費	1,032,800,868	1,643,985,551	△ 611,184,683
96 経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000
97 経済緊急対応予備費	0	150,000,000	△ 150,000,000
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0
99 平成20年度決算不足補てん繰戻	718,175,674	0	718,175,674

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	53,823,082	51,833,572	1,989,510	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	1,199,815	956,137	243,678	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	50,104,000	47,104,000	3,000,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95 審議会等に必要な経費	43,310	50,786	△ 7,476	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,470,298	1,538,611	△ 68,313	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成 2　財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	134,708	136,417	△ 1,709	財務本省施設の整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,742,458	2,597,850	144,608	1　財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2　予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 予算編成支援システムの最適化実施に必要な経費	35,796	44,316	△ 8,520	成果重視事業として行う予算・決算業務に係る業務・システムの最適化実施のための予算編成支援システムの開発
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	37,075	84,332	△ 47,257	適正な予算執行の確保を図るための調査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 会計センターに必要な経費	6,082,662	7,128,843	△ 1,046,181	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	73,572	271,837	△ 198,265	財務書類の作成・公表の迅速化等を図るための財務書類作成システムの開発等
	004 **税制企画立案費**	95 税制の企画及び立案に必要な経費	179,305	247,271	△ 67,966	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 **資産債務管理費**	95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,657,550	1,092,627	564,923	1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2 国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	888,829	738,968	149,861	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	57,934	58,201	△ 267	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
		95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	275,228	227,095	48,133	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための国庫事務電算化システムの運用
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	7,876,238	10,464,017	△ 2,587,779	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	1,731,366	1,691,085	40,281	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する民間資金等を活用した宿舎施設の整備

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **国債費**	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,013,033,388	8,955,637,035	57,396,353	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成21年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	151,720,986	198,345,413	△46,624,427	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成21年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計受入金等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	90,598,063	86,050,699	4,547,364	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 道路整備に係る公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000,000	100,000,000	0	「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	295,220,383	177,181,863	118,038,520	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	933,030,223	982,873,964	△49,843,741	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,734,967,196	9,469,619,852	265,347,344	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	21,707,805	27,320,788	△ 5,612,983	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	52,026,477	66,743,346	△14,716,869	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	15,104,214	16,299,432	△ 1,195,218	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,440	11,986	△ 546	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	524,636	537,619	△ 12,983	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	1,097,309	137,993	959,316	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 関税等の適正な賦課及び徴収等に必要な経費	31,607	45,588	△ 13,981	関税等の適正な賦課、徴収等を図るための税関情報総合提供システムの運用等
		95 関税中央分析所に必要な経費	322,033	328,409	△ 6,376	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	534,337	542,293	△ 7,956	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	132,924,341	153,752,601	△20,828,260	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資 4 アジア開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	65,605,537	1,213,888,794	△1,148,283,257	1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対する一部補助 2 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 3 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	82,706	198,316,190	△ 198,233,484	1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	10,809,580	11,704,636	△ 895,056	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく (1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 (2) 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	116,026	120,139	△ 4,113	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	60,268,209	53,973,578	6,294,631	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第130号)に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	015 **産業投資支出財政投融資特別会計へ繰入**	95 産業投資支出の財源の財政投融資特別会計投資勘定へ繰入れに必要な経費	0	389,325,127	△ 389,325,127	前年度限りの経費
	006 **公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入**	95 公務員宿舎取得費の財源の特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	3,942,605	△ 3,942,605	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **経済危機対応・地域活性化予備費**	96 経済危機対応・地域活性化予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	地域経済の活性化、雇用機会の創出、国民生活の安定に関わる経費に係る予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	019 **予備費**	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	018 **経済緊急対応予備費**	97 経済緊急対応予備費	0	150,000,000	△ 150,000,000	前年度限りの経費
	020 **決算調整資金へ繰入**	99 平成20年度決算不足の補てんに伴う決算調整資金への繰入れに必要な経費	718,175,674	0	718,175,674	平成20年度決算不足の補てんに伴う「決算調整資金に関する法律」附則第2条第4項の規定による決算調整資金から国債整理基金への繰入れに必要な資金の同条第3項の規定による一般会計から決算調整資金への繰入れ
		財務本省計	23,133,099,180	22,989,739,699	143,359,481	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **財務本省共通費**	106,640,505	101,483,106	5,157,399	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	29,160	23,072	6,088
95016-2111-02 職員基本給	8,464,059	8,435,788	28,271	95016-2151-05 公務災害補償費	146,795	156,278	△ 9,483
95016-2111-03 職員諸手当	4,158,990	4,362,417	△ 203,427	95016-2111-05 退職手当	10,518,929	10,277,062	241,867
95016-2111-04 超過勤務手当	2,290,041	2,241,888	48,153	95089-2111-05 児童手当	6,900	37,560	△ 30,660
95016-2111-05 委員手当	24,468	32,142	△ 7,674	95089-2111-05 子ども手当	90,324	0	90,324
95016-2111-05 常勤職員給与	6,617	6,750	△ 133	95016-2129-06 諸謝金	125,272	122,455	2,817
95016-2111-05 非常勤職員手当	111,660	114,228	△ 2,568	95016-2122-08 職員旅費	41,782	34,245	7,537
95016-2111-05 休職者給与	73,417	75,588	△ 2,171	95016-2122-08 外国為替検査旅費	4,365	4,529	△ 164
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	492,947	488,806	4,141	95016-2122-08 研修旅費	99,632	102,112	△ 2,480

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	372,495	378,996	△ 6,501
95016-2122-08	外国旅費	415,520	439,142	△ 23,622
95016-2122-08	外国留学旅費	115,030	110,167	4,863
95016-2122-08	委員等旅費	28,649	28,767	△ 118
95016-2122-08	外国人招へい旅費	881	874	7
95016-2123-09	庁費	2,305,613	2,157,298	148,315
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,203	2,445	758
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,816,661	2,089,060	△ 272,399
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	736,061	762,495	△ 26,434
95016-2123-09	印紙製造費	990,986	883,565	107,421
95016-2123-09	通信専用料	44,326	50,690	△ 6,364
95016-2123-09	電子計算機等借料	349,605	318,432	31,173
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	942	△ 518
95016-2123-09	各所修繕	208,470	225,550	△ 17,080
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	41,434	41,282	152
95199-2133-09	自動車重量税	470	1,389	△ 919
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,249,857	16,609,898	1,639,959
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	3,886,682	3,462,994	423,688
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	34,945	36,020	△ 1,075
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	243,702	257,434	△ 13,732

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17	交際費	1,500	2,040	△ 540
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2959-18	貨幣交換差減補塡金	50,104,000	47,104,000	3,000,000
95199-2409-20	保険会社損失補償金	633	706	△ 73
002	**財務本省施設費**	134,708	136,417	△ 1,709
95016-1202-08	施設施工旅費	845	856	△ 11
95016-1203-09	施設施工庁費	719	728	△ 9
95016-1204-15	施設整備費	133,144	134,833	△ 1,689
003	**財政健全化推進費**	8,971,563	10,127,178	△ 1,155,615
95016-2111-05	委員手当	402	404	△ 2
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,962	1,884	78
95016-2129-06	諸謝金	8,117	7,424	693
95016-2122-08	職員旅費	23,184	25,878	△ 2,694
95016-2122-08	研修旅費	23,336	27,123	△ 3,787
95016-2122-08	外国旅費	24,242	23,193	1,049
95016-2122-08	委員等旅費	1,355	767	588
95016-2123-09	庁費	106,279	112,811	△ 6,532
95016-2123-09	研修所庁費	37,768	39,185	△ 1,417
95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	1,281,636	1,375,002	△ 93,366
95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	2,349,922	3,389,365	△ 1,039,443

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,904	33,239	△ 3,335
95016-2123-09	通信専用料	246,884	254,224	△ 7,340
95016-2123-09	電子計算機等借料	4,719,351	4,719,351	0
95016-2123-09	土地建物借料	115,895	115,895	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	1,326	1,433	△ 107
004	**税制企画立案費**	179,305	247,271	△ 67,966
95016-2129-06	諸謝金	1,456	1,830	△ 374
95016-2122-08	職員旅費	3,175	3,535	△ 360
95016-2122-08	委員等旅費	1,320	881	439
95016-2123-09	庁費	173,354	241,025	△ 67,671
005	**資産債務管理費**	2,879,541	2,116,891	762,650
95016-2111-05	非常勤職員手当	23,110	29,970	△ 6,860
95016-2129-06	諸謝金	4,438	3,830	608
95016-2122-08	職員旅費	9,248	9,436	△ 188
95016-2122-08	委員等旅費	860	1,197	△ 337
95016-2123-09	庁費	40,954	25,130	15,824
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,233,942	798,541	435,401
95016-2123-09	通信専用料	490	490	0
95016-2123-09	電子計算機等借料	677,670	509,329	168,341
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	888,829	738,968	149,861

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**公務員宿舎施設費**	9,607,604	12,155,102	△ 2,547,498
95016-1932-08	施設施工旅費	12,902	21,940	△ 9,038
95016-1933-09	施設施工庁費	332,972	444,845	△ 111,873
95016-1934-15	施設整備費	3,178,289	5,470,812	△ 2,292,523
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	4,350,772	4,525,439	△ 174,667
95016-1204-15	不動産購入費	1,732,669	1,692,066	40,603
008	**国債費**	20,649,078,305	20,320,546,744	328,531,561
20100-1306-22	出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	142,048,771	151,980,730	△ 9,931,959
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	20,507,029,534	20,168,566,014	338,463,520
009	**貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	15,115,654	16,311,418	△ 1,195,764
95016-2129-06	諸謝金	837	988	△ 151
95016-2122-08	職員旅費	3,799	2,497	1,302
95016-2122-08	委員等旅費	297	141	156
95016-2123-09	庁費	18,985	20,687	△ 1,702
95016-2123-09	情報処理業務庁費	9,212	0	9,212
95018-2123-09	貨幣製造費	15,082,524	16,287,105	△ 1,204,581
010	**関税制度等企画立案費**	2,509,922	1,591,902	918,020
95016-2111-05	委員手当	423	424	△ 1

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	5,028	4,911	117
95016-2129-06	諸謝金	85,976	98,649	△ 12,673
95016-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	34,173	21,182	12,991
95016-2122-08	職員旅費	24,591	24,377	214
95016-2122-08	研修旅費	138,582	145,063	△ 6,481
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	27,195	7,922	19,273
95016-2122-08	委員等旅費	3,596	3,734	△ 138
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	868	1,152	△ 284
95016-2123-09	庁費	176,258	187,937	△ 11,679
95016-2123-09	研修所庁費	334,157	332,078	2,079
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	974,838	43,844	930,994
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,433	26,560	△ 12,127
95016-2123-09	輸出入貨物分析機器整備費	253,034	259,836	△ 6,802
95016-2123-09	貿易調査統計費	223,498	218,880	4,618
95016-2123-09	電子計算機等借料	212,222	215,353	△ 3,131
95016-2129-17	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催交際費	1,050	0	1,050
011	**経済協力費**	132,924,341	153,752,601	△ 20,828,260

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	32,050	35,211	△ 3,161
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,702	3,401	△ 699
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	107,574	107,574	0
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	14,923	16,297	△ 1,374
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	62,763	65,538	△ 2,775
50015-2123-09	政府開発援助庁費	300,545	328,285	△ 27,740
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	6,253	6,253	0
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	78,789	87,769	△ 8,980
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	36,877	56,390	△ 19,513
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	23,877,434	25,745,883	△ 1,868,449
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	104,400,000	127,300,000	△ 22,900,000
50199-1959-24	政府開発援助アジア開発銀行出資金	4,004,431	0	4,004,431
012	**政策金融費**	65,688,243	1,412,204,984	△ 1,346,516,741
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	382,537	368,794	13,743
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	81,506	82,990	△ 1,484
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,523,000	2,620,000	903,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	1,200	0
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	61,700,000	1,210,900,000	△ 1,149,200,000
95062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	0	198,232,000	△198,232,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	71,193,815	65,798,353	5,395,462
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	3,848,948	4,694,970	△ 846,022
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	116,026	120,139	△ 4,113
95081-2305-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	107,190	112,597	△ 5,407
95081-2305-16	基礎年金国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	2,896,268	2,555,832	340,436
02081-2305-16	日本郵政共済組合等負担金	2,649,520	2,803,777	△ 154,257
02081-2305-16	基礎年金日本郵政共済組合負担金	57,618,689	51,169,801	6,448,888
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	3,908,342	4,282,427	△ 374,085
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	48,832	58,810	△ 9,978
015	**産業投資支出財政投融資特別会計へ繰入**			
95062-1956-22	産業投資支出財源財政投融資特別会計投資勘定へ繰入	0	389,325,127	△389,325,127
006	**公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入**			
95191-2306-22	公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	3,942,605	△ 3,942,605
017 (96108-2959-・・)	**経済危機対応・地域活性化予備費**	1,000,000,000	0	1,000,000,000
019 (98110-2959-・・)	**予備費**	350,000,000	350,000,000	0
018 (97109-2959-・・)	**経済緊急対応予備費**	0	150,000,000	△150,000,000
020	**決算調整資金へ繰入**			
99199-2956-22	決算調整資金へ繰入	718,175,674	0	718,175,674
	計	23,133,099,180	22,989,739,699	143,359,481

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	47,503,861	47,498,432	5,429	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	113,831	248,184	△ 134,353	財務局施設の整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	205,058	210,991	△ 5,933	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,128,767	10,297,186	△ 1,168,419	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	5,067,638	5,260,502	△ 192,864	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	466,363	476,987	△ 10,624	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	757,864	732,488	25,376	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等
		財務局計	63,243,382	64,724,770	△ 1,481,388	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	47,503,861	47,498,432	5,429	95016-2111-03 職員諸手当	9,336,643	9,899,659	△ 563,016
95016-2111-02 職員基本給	20,001,486	19,722,883	278,603	95016-2111-04 超過勤務手当	1,015,891	1,031,452	△ 15,561

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	非常勤職員手当	486,422	458,651	27,771
95016-2111-05	休職者給与	42,971	42,236	735
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	77,215	43,244	33,971
95089-2111-05	児童手当	19,290	112,200	△ 92,910
95089-2111-05	子ども手当	252,512	0	252,512
95016-2129-06	諸謝金	20,672	23,371	△ 2,699
95016-2122-08	職員旅費	120,610	118,466	2,144
95016-2122-08	外国為替検査旅費	9,505	9,816	△ 311
95016-2122-08	委員等旅費	1,609	2,148	△ 539
95016-2123-09	庁費	3,466,777	3,444,603	22,174
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,417,769	2,449,907	△ 32,138
95016-2123-09	通信専用料	240,024	300,129	△ 60,105
95016-2123-09	土地建物借料	20,011	51,511	△ 31,500
95016-2123-09	各所修繕	126,929	137,419	△ 10,490
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	45,299	0	45,299
95199-2133-09	自動車重量税	1,523	4,173	△ 2,650
95016-2944-15	換地清算金	1,000	1,000	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	8,698,263	8,544,124	154,139
95016-2129-17	交際費	1,440	1,440	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,100,000	1,100,000	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**財務局施設費**	113,831	248,184	△ 134,353
95016-1202-08	施設施工旅費	92	454	△ 362
95016-1203-09	施設施工庁費	3,537	21,136	△ 17,599
95016-1204-15	施設整備費	110,202	226,594	△ 116,392
023	**財務局業務費**	15,625,690	16,978,154	△ 1,352,464
95016-2111-05	委員手当	3,349	3,367	△ 18
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,894,271	1,780,717	113,554
95016-2129-06	諸謝金	18,766	20,178	△ 1,412
95016-2122-08	職員旅費	167,321	176,035	△ 8,714
95016-2122-08	立会検査旅費	107,800	107,800	0
95016-2122-08	金融機関等検査旅費	534,124	531,196	2,928
95016-2122-08	国有財産管理処分旅費	121,522	126,037	△ 4,515
95016-2122-08	委員等旅費	3,523	3,435	88
95016-2123-09	庁費	339,677	320,789	18,888
95016-2123-09	国有財産管理処分庁費	6,075,626	7,464,281	△ 1,388,655
95016-2123-09	情報処理業務庁費	67,018	88,835	△ 21,817
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	1,028,309	1,030,317	△ 2,008
95016-2953-09	合同宿舎管理費	2,084,012	2,164,196	△ 80,184
95016-2123-09	土地建物借料	543,214	546,235	△ 3,021
95016-2123-09	各所修繕	2,320,649	2,404,062	△ 83,413

項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　普通財産維持費	310,197	202,845	107,352	95016-2959-20　離作等補償金	3,060	2,295	765
95016-2123-09　捜　査　費	3,252	5,534	△　2,282	**計**	63,243,382	64,724,770	△　1,481,388

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	65,389,526	64,788,226	601,300	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	141,631	425,500	△ 283,869	税関施設の整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	22,318,335	29,484,318	△ 7,165,983	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		95 次期税関システム開発等に必要な経費	8,581,622	8,012,729	568,893	成果重視事業として行う税関業務に係る業務・システムの最適化実施のための次期税関システムの開発等
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	836,192	524,314	311,878	税関監視艇の建造
		税関計	97,267,306	103,235,087	△ 5,967,781	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	65,389,526	64,788,226	601,300	95017-2111-05 休職者給与	92,943	110,840	△ 17,897
95017-2111-02 職員基本給	37,397,904	36,266,291	1,131,613	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	515,993	527,619	△ 11,626
95017-2111-03 職員諸手当	17,477,210	18,133,538	△ 656,328	95089-2111-05 児童手当	44,685	258,390	△ 213,705
95017-2111-04 超過勤務手当	5,516,711	5,520,863	△ 4,152	95089-2111-05 子ども手当	584,935	0	584,935
95017-2111-05 常勤職員給与	23,699	24,619	△ 920	95017-2129-06 諸謝金	13,563	14,416	△ 853
95017-2111-05 非常勤職員手当	291,859	291,859	0	95017-2122-08 職員旅費	72,991	71,068	1,923

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	委員等旅費	803	815	△ 12
95017-2123-09	庁費	2,738,751	2,778,844	△ 40,093
95017-2123-09	情報処理業務庁費	52,969	124,835	△ 71,866
95017-2123-09	被服費	253,158	231,740	21,418
95017-2123-09	電子計算機等借料	59,920	164,536	△ 104,616
95017-2123-09	土地建物借料	23,548	36,052	△ 12,504
95017-2123-09	各所修繕	166,901	172,566	△ 5,665
95199-2133-09	自動車重量税	570	543	27
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	56,593	55,272	1,321
95017-2129-17	交際費	520	520	0
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	3,300	3,000	300
032	**税関施設費**	141,631	425,500	△ 283,869
95017-1202-08	施設施工旅費	864	1,660	△ 796
95017-1203-09	施設施工庁費	14,296	27,576	△ 13,280
95017-1204-15	施設整備費	126,471	396,264	△ 269,793
033	**税関業務費**	30,899,957	37,497,047	△ 6,597,090
95017-2111-05	委員手当	1,039	1,043	△ 4
95017-2129-06	諸謝金	10,015	12,101	△ 2,086
95017-2959-07	褒賞品費	3,857	3,857	0
95017-2122-08	輸出入調査旅費	312,328	314,650	△ 2,322

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08	監視取締旅費	302,531	302,531	0
95017-2122-08	監視取締調査等外国旅費	64,733	64,801	△ 68
95017-2122-08	委員等旅費	3,839	944	2,895
95017-2122-08	航海日当食卓料	31,406	31,678	△ 272
95017-2122-08	参考人旅費	124	124	0
95017-2123-09	税関業務特別庁費	20,726,418	26,308,075	△ 5,581,657
95017-2123-09	船舶運航費	1,098,839	1,098,839	0
95017-2123-09	通信専用料	940,985	892,759	48,226
95017-2123-09	通関電子情報処理組織使用料	4,731,044	5,384,953	△ 653,909
95017-2123-09	電子計算機等借料	168,369	511,447	△ 343,078
95017-2123-09	土地建物借料	2,426,370	2,440,892	△ 14,522
95017-2123-09	各所修繕	23,966	30,957	△ 6,991
95017-2123-09	捜査費	32,000	66,396	△ 34,396
95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,970	10,588	△ 618
95199-2133-09	自動車重量税	12,124	20,412	△ 8,288
034	**船舶建造費**	836,192	524,314	311,878
95017-1202-08	船舶建造旅費	667	862	△ 195
95017-1203-09	船舶建造庁費	12,130	7,988	4,142
95017-1204-15	船舶建造費	823,395	515,464	307,931
	計	97,267,306	103,235,087	△ 5,967,781

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	587,321,675	591,522,375	△ 4,200,700	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	144,178	128,756	15,422	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,910,040	7,831,673	△ 4,921,633	国税庁施設の整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	105,396,619	107,610,731	△ 2,214,112	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等
		95 税務大学校に必要な経費	2,568,705	2,602,405	△ 33,700	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	11,537,464	13,552,834	△ 2,015,370	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	366,158	80,214	285,944	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 単式蒸留しようちゅう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,948,031	5,061,040	△ 113,009	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	166,222	177,823	△ 11,601	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,064,139	1,141,569	△ 77,430	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
		国税庁計	716,423,231	729,709,420	△13,286,189	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041	**国税庁共通費**	587,465,853	591,651,131	△ 4,185,278
95017-2111-02	職員基本給	278,517,250	279,239,422	△ 722,172
95017-2111-03	職員諸手当	127,769,094	137,536,249	△ 9,767,155
95017-2111-04	超過勤務手当	20,408,965	20,263,918	145,047
95017-2111-05	委員手当	5,878	5,924	△ 46
95017-2111-05	常勤職員給与	5,006	5,211	△ 205
95017-2111-05	非常勤職員手当	660,646	601,849	58,797
95017-2111-05	休職者給与	298,892	307,147	△ 8,255
95017-2111-05	短時間勤務職員給与	2,317,959	1,780,530	537,429
95017-2151-05	公務災害補償費	251,866	249,171	2,695
95017-2111-05	退職手当	49,089,413	52,960,495	△ 3,871,082
95089-2111-05	児童手当	220,990	1,397,130	△ 1,176,140
95089-2111-05	子ども手当	2,892,760	0	2,892,760
95017-2129-06	諸謝金	234,606	232,272	2,334
95017-2959-07	報償費	400	400	0
95017-2122-08	職員旅費	406,757	418,490	△ 11,733
95017-2122-08	赴任旅費	1,078,224	1,085,589	△ 7,365
95017-2122-08	委員等旅費	2,728	2,723	5
95017-2122-08	外国人招へい旅費	1,521	1,810	△ 289
95017-2123-09	庁費	8,752,810	9,007,931	△ 255,121
95017-2123-09	通信専用料	85,089	34,230	50,859
95017-2123-09	招へい外国人滞在費	692	692	0
95017-2123-09	各所修繕	1,924,028	1,840,194	83,834
95199-2133-09	自動車重量税	60	240	△ 180
95017-2944-15	換地清算金	640	0	640
95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	75,736,971	69,470,157	6,266,814
95017-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	16,476,387	14,873,673	1,602,714
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	261,818	263,281	△ 1,463
95017-2129-17	交際費	3,620	11,620	△ 8,000
95017-2959-18	賠償償還及払戻金	60,600	60,600	0
95017-2959-19	保証金	143	143	0
95017-2959-20	国有特許発明補償費	40	40	0
042	**国税庁施設費**	2,910,040	7,831,673	△ 4,921,633
95017-1202-08	施設施工旅費	10,152	9,254	898
95017-1203-09	施設施工庁費	309,060	605,516	△ 296,456
95017-1204-15	施設整備費	2,583,698	7,056,282	△ 4,472,584
95017-1944-15	不動産購入費	7,130	160,621	△ 153,491

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
043	**税務業務費**	119,868,946	123,846,184	△ 3,977,238
95017-2111-05	非常勤職員手当	61,753	64,642	△ 2,889
95017-2129-06	諸謝金	215,820	225,027	△ 9,207
95017-2129-06	政府開発援助諸謝金	518	518	0
95017-2959-07	褒賞品費	67,109	60,633	6,476
95017-2122-08	職員旅費	10,419	12,111	△ 1,692
95017-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,081	1,081	0
95017-2122-08	税務調査旅費	6,504,005	6,739,989	△ 235,984
95017-2122-08	滞納処分旅費	542,412	599,952	△ 57,540
95017-2122-08	研修旅費	1,070,963	1,097,780	△ 26,817
95017-2122-08	外国税務調査旅費	252,605	260,353	△ 7,748
95017-2122-08	委員等旅費	41,529	47,311	△ 5,782
95017-2123-09	政府開発援助庁費	7,579	8,924	△ 1,345
95017-2123-09	校費	1,320,543	1,318,031	2,512
95017-2123-09	税務特別庁費	68,613,590	71,212,713	△ 2,599,123
95017-2123-09	証紙製造費	424	424	0
95017-2123-09	通信専用料	754,357	690,047	64,310
95017-2123-09	電子計算機等借料	27,168,776	26,707,885	460,891
95017-2123-09	成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	11,537,464	13,552,834	△ 2,015,370
95017-2123-09	土地建物借料	843,405	670,336	173,069
95017-2123-09	捜査費	500,772	503,251	△ 2,479
95199-2133-09	自動車重量税	59,814	72,342	△ 12,528
95017-2405-16	単式蒸留しょうちゅう製造業近代化事業費等補助金	294,008	0	294,008
044	**国税不服審判所**	5,114,253	5,238,863	△ 124,610
95017-2111-02	職員基本給	3,021,203	3,015,296	5,907
95017-2111-03	職員諸手当	1,535,577	1,652,546	△ 116,969
95017-2111-04	超過勤務手当	137,292	138,397	△ 1,105
95089-2111-05	児童手当	1,030	5,395	△ 4,365
95089-2111-05	子ども手当	13,494	0	13,494
95017-2122-08	職員旅費	3,182	3,146	36
95017-2122-08	不服審査旅費	63,634	76,253	△ 12,619
95017-2122-08	委員等旅費	286	286	0
95017-2123-09	庁費	235,763	245,597	△ 9,834
95017-2123-09	情報処理業務庁費	102,302	101,284	1,018
95199-2133-09	自動車重量税	130	303	△ 173
95017-2129-17	交際費	360	360	0
045	**独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	1,064,139	1,141,569	△ 77,430
	計	716,423,231	729,709,420	△ 13,286,189

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 予算編成事務等機械化庁費(財務書類作成システム開発経費に限る。) 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
財務局	(項) 財務局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
税関	(項) 税関施設費 船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国税庁	(項) 国税庁施設費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 税務業務費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費及び国税総合管理システムオープンシステム化開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
財務本省	仕様の変更に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,145	平成22年度	平成22年度以降11箇年度以内	（項）財務本省共通費 （目）公共施設等維持管理運営費	195	1,950	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	1,240,768	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		146,143	1,094,625	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務本省共通費	44,986	443,777	
					（目）情報処理業務庁費	22,212	318,660	
					（目）通信専用料	3,966	59,497	
					（目）電子計算機等借料	18,808	65,620	
					（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	48,048	91,728	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）資産債務管理費	13,055	339,282	
					（目）情報処理業務庁費	4,442	138,140	
					（目）電子計算機等借料	8,613	201,142	
					（項）関税制度等企画立案費	40,054	219,838	
					（目）研修所庁費	5,161	25,803	
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	31,428	190,570	
					（目）貿易調査統計費	3,465	3,465	
	公務員宿舎建設等	4,247,910	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）公務員宿舎施設費	1,602,282	2,645,628	
					（目）施設施工庁費	10,369	58,765	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	1,591,913	2,586,863	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	442,605	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）関税制度等企画立案費	88,521	354,084	
					（目）庁費	20,746	82,984	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）研修所庁費	67,775	271,100	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
財務局	事務機器借入れ等	1,132,653	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		95,719	1,036,934	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）財務局共通費	80,971	978,080	
					（目）庁費	17,390	69,560	
					（目）情報処理業務庁費	25,511	32,909	
					（目）通信専用料	38,070	875,611	
					（項）財務局業務費			
					（目）国有財産管理処分庁費	14,748	58,854	
	庁舎機械警備	22,669	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）財務局共通費			
					（目）庁費	6,711	15,958	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	宿舎維持管理	107,677	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）財務局業務費			
					（目）合同宿舎管理費	69,355	38,322	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス公認会計士試験事業	446,283	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）財務局業務費			
					（目）庁費	0	446,283	競争を導入した公共サービスとして行う公認会計士試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
税関	庁舎機械警備	24,295	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）税関共通費	4,859	19,436	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	977	3,908	
					（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	3,882	15,528	
	監視取締用機器借入れ等	4,950,434	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費	142,883	4,807,551	
					（目）税関業務特別庁費	139,897	4,664,251	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	2,986	143,300	
	事務機器借入れ等	4,355,373	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）税関業務費			
					（目）税関業務特別庁費	292,132	4,063,241	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	税関監視艇建造	1,164,183	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）船舶建造費	580,716	583,467	
					（目）船舶建造庁費	2,166	4,917	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）船舶建造費	578,550	578,550	
国税庁	事務機器借入れ等	56,235,885	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国税庁共通費	5,513,627	50,722,258	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	33,855	116,073	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）税務業務費	5,471,080	50,271,113	
					（目）校費	1,154	5,132	
					（目）税務特別庁費	3,363,675	12,218,555	
					（目）通信専用料	196,992	3,353,968	
					（目）電子計算機等借料	1,035,372	16,132,946	
					（目）成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	873,887	18,560,512	
					（項）国税不服審判所	8,692	335,072	
					（目）庁費	2,076	17,500	
					（目）情報処理業務庁費	6,616	317,572	
	国税庁施設整備	2,776,807	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）国税庁施設費	799,450	1,977,357	
					（目）施設施工庁費	27,081	67,484	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	772,369	1,909,873	
	庁舎機械警備	291,675	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）税務業務費			
					（目）税務特別庁費	32,595	259,080	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	事務所借入れ	548,677	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）税務業務費	97,265	451,412	
					（目）税務特別庁費	0	284,672	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）土地建物借料	97,265	166,740	

財　務　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												15,866
一般職		外 784(9箇月) 内 4(9箇月) 内 1,422(6箇月) 71,160												304,282,620
	指定職俸給表	81												791,280
	行政職俸給表(一)	外 105(9箇月) 内 4(9箇月) 内 343(6箇月) 15,148		27	124	206	431	2,060	内 1 2,033	2,326	内 3 3,832	2,170	外 105 内 343 1,939	56,292,727
	行政職俸給表(二)	1,181							22	129	749	281	—	3,174,206
	税務職俸給表	外 679(9箇月) 内 1,079(6箇月) 54,478		3	118	578	1,687	11,848	12,633	11,307	6,627	5,930	外 679 内 1,079 3,747	243,003,245
	海事職俸給表(一)	29					—	—	—	9	10	8	2	117,572
	海事職俸給表(二)	115						3	89	23	—	—	—	429,747
	医療職俸給表(一)	27							—	—	7	20	—	131,142
	医療職俸給表(二)	30				—	—	—	1	2	22	5	—	99,847
	医療職俸給表(三)	58					—	—	—	—	11	47	—	158,993
	専門スタッフ職俸給表	13									13	—	—	83,861
合計		71,167												304,298,486

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
財務本省														
財務本省共通費		外 56(9箇月) 内 4(9箇月) 1,680												6,938,578
特別職		7												15,866
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 56(9箇月) 内 4(9箇月) 1,673												6,922,712
	指定職俸給表	32												320,880
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	6												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 56 内 4 1,546		14	50	90	112	257	内 1 132	158	内 3 467	233	外 56 33	6,254,474

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	54		14	39	1								
	課長補佐	317					85	166	66					
	係長	内 3 418								120	内 3 298			
	主任	162									84	78		
	専門職	内 1 286			6	83	19	51	内 1 55	25	47			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	15						14	1					
	同係長	14								3	11			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					3	5	6	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	10					1	3	1	1	4			
	分析所長	1			1									
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1					1							
	同課長	12						11	1					
	同係長	8								2	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所主任	5									4	1		
	一般職員	外 56 187										154	外 56 33	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	79							6	19	32	22	—	256,521
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	10,042
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,596
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	6,272
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11									11	—	—	70,927
財務局														
財務局共通費														
一般職		外 22(9箇月) 内 88(6箇月) 4,432												17,460,238
	指定職俸給表	13												123,384
	局長、支局長	10												
	取引所監理官	1												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	外 22 内 88 4,360		2	31	52	117	731	794	779	862	632	外 22 内 88 360	17,139,530
	部長	29		2	23	3	1							
	部次長	26				18	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	検査監理官、金融監督官	21				14	7							
	課長	171					38	132	1					
	課長補佐	49							44	5				
	係長	132								83	49			
	主任	79									12	67		
	財務事務所長	40			7	12	21							
	財務事務所次長	7				2	5							
	同課長	127						89	38					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	97								34	63			
	同主任	123									12	111		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	20									20			
	同主任	27									4	23		
	取引所監理官	7				1	3	3						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	14			1	2	8	3						
	専門官	1,222					15	265	324	253	235	130		
	専門職	1,537						214	381	403	467	72		
	一般職員	外 22 内 88 589										229	外 22 内 88 360	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59							3	10	46	—	—	197,324
税関														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
税関共通費														
一般職		外 27(9箇月) 内 255(6箇月) 8,794												32,267,105
	指定職俸給表													
	税関長	8												76,464
	行政職俸給表(一)	外 27 内 255 8,532		3	29	49	178	1,028	1,084	1,366	2,461	1,291	外 27 内 255 1,043	31,261,951
	部長	32		2	26	4								
	部次長	46				25	21							
	課長	104					25	78	1					
	課長補佐	161							105	56				
	係長	208								120	88			
	主任	109									52	57		
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				2	1							
	同課長	9					1	7	1					
	同課長補佐	9							8	1				
	同係長	16								4	12			
	同主任	3									1	2		
	支署長	69			3	8	27	26	5					
	支署次長	39				2	18	19						
	同課長	48						45	2	1				
	同係長	82								9	73			
	同主任	15									3	12		
	出張所長	115				7	13	34	44	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	出張所次長	23					15	8						
	同課長	28						25	3					
	同係長	58									58			
	同主任	7									3	4		
	監視署長	10									10			
	税関情報監理官、総括専門官	8				1	7							
	税関考査官、税関監察官	34					12	22						
	特別専門官	163					36	127						
	統括専門官	1,068					2	619	415	32				
	専門官	4,222							494	1,114	2,151	463		
	専門職	46						18	6	12	10			
	一般職員	外 27 内 255 1,796										753	外 27 内 255 1,043	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	101							6	7	73	15	—	361,423
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	29					—	—	—	9	10	8	2	117,572
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	115						3	89	23	—	—	—	429,747
	医療職俸給表(三)													
	看護師	9					—	—	—	—	—	9	—	19,948
国税庁														
一般職		外 679(9箇月) 内 1,079(6箇月) 56,261												247,632,565
国税庁共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 679(9箇月) 内 1,079(6箇月) 55,784												245,067,194
	指定職俸給表	20												193,836
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	696		6	11	14	23	43	23	23	39	12	502	1,555,029
	課長	17		5	11	1								
	課長補佐	80					21	36	23					
	係長	54								21	33			
	主任	5										5		
	専門職	20				13	1	6						
	国税事務所長	1		1										
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	508										6	502	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	929							7	89	589	244	—	2,315,517

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務職俸給表	外 679 内 1,079 54,036		3	114	531	1,518	11,704	12,592	11,296	6,611	5,928	外 679 内 1,079 3,739	240,639,754
	監察官	144		1		48	56	37	2					
	主任	3										3		
	専門職	135			1	12	24	77	6	15				
	実査官、調査官、査察官	227						155	14	34	24			
	国税局部長	59		2	45	12								
	同部次長	62				62								
	同課長	570					291	279						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	19				7	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	118				4	114							
	同課長補佐	407							403	4				
	同係長	356								262	94			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	1,600					168	1,286	88	29	29			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,142						1,747	2,467	2,393	535			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	14					4	9	1					
	同税務相談室長	1					1							
	同課長補佐	9							9					
	同係長	10								1	9			
	同専門職	18					1	14	2	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	国税事務所実査官、調査官、徴収官、査察官	84						21	26	20	17			
	税務署長	524			65	342	95	22						
	税務署副署長	554					496	58						
	同課長	524						524						
	同課長補佐	281							276	5				
	同係長	880									880			
	同主任	577									6	571		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,834					184	1,648	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059						5,004	55					
	同専門職	805						720	85					
	同調査官、徴収官	26,676							9,141	8,521	4,992	4,022		
	税務大学校地方研修所長	8				8								
	税務大学校教頭、幹事	15				3	8	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	181				14	63	90	11	3				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	26								8	15	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	外 679 内 1,079 5,029										1,290	外 679 内 1,079 3,739	
	医療職俸給表(一)	25							—	—	6	19	—	121,100
	診療所長	11									6	5		
	医師	14										14		
	医療職俸給表(二)	29				—	—	—	1	2	21	5	—	96,251

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	11								1	9	1		
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	47					—	—	—	—	10	37	—	132,773
	看護師長	10									10			
	看護師	36										36		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,934
国税不服審判所														
一般職		477												2,565,371
	指定職俸給表	8												76,716
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		2	3	1	1	1	—	—	3	2	1	81,743
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1					1							
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	一般職員	2										1	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	4	9	—	—	43,421
	税務職俸給表	442		—	4	47	169	144	41	11	16	2	8	2,363,491
	次席審判官	3			3									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	82					65	17						
	審査官	171						125	38	5	3			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	19								6	13			
	主任	1										1		
	一般職員	9										1	8	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度文部科学省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **文部科学省所管合計**	5,592,620,281	6,596,518,020	△ 1,003,897,739	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	1,648,250,000	△ 54,483,000	
13 科学技術振興費	857,153,741	1,345,147,656	△ 487,993,915	
14 文教施設費	103,747,750	383,516,912	△ 279,769,162	
15 教育振興助成費	2,395,608,245	2,523,165,039	△ 127,556,794	
16 育英事業費	148,738,502	160,743,341	△ 12,004,839	
計	5,099,015,238	6,060,822,948	△ 961,807,710	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	808,500	791,000	17,500	
50 経済協力費	24,919,273	31,411,584	△ 6,492,311	
63 エネルギー対策費	217,723,234	227,349,934	△ 9,626,700	
95 その他の事項経費	250,154,036	276,142,554	△ 25,988,518	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	132,187,112	113,189,645	18,997,467	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	494,211	525,142	△ 30,931	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	275,756	83,199	192,557	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	82,302	83,190	△ 888	文部科学本省施設の整備
	003 **生涯学習振興費**	15 教育改革の推進等に必要な経費	329,430	267,568	61,862	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,782,453	13,210,464	△ 3,428,011	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 生涯学習施策に関する調査研究の民間団体への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の同学園に対する一部補助等
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	15,996,890	18,253,258	△ 2,256,368	1 学校支援地域本部事業の地方公共団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	130,981	598,176	△ 467,195	子どもの生活習慣づくり支援事業の実施等
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	215,395	201,429,763	△ 201,214,368	情報通信技術を活用した生涯学習支援事業の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	3,044,245	3,120,450	△ 76,205	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	589,907	629,835	△ 39,928	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育等振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	46,790,858	54,374,163	△ 7,583,305	1 全国的な学力調査の実施等 2 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 3 退職教員等人材活用事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	1,474,360	4,378,938	△ 2,904,578	道徳教育総合支援事業の地方公共団体等への委託等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	375,802	557,667	△ 181,865	青少年を取り巻く有害環境対策推進事業の民間団体への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,524,486	3,728,343	△ 203,857	1 学校保健推進事業の都道府県等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	310,597	662,613	△ 352,016	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等
		15 教員の養成・確保に必要な経費	480,659	1,271,985	△ 791,326	1 「教育職員免許法」に基づく教員資格認定試験の大学への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	304,753	335,200	△ 30,447	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	416,166,205	72,661,169	343,505,036	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」(仮称)に基づく (1) 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 (2) 私立高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金(仮称)の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	20,526,100	27,349,364	△ 6,823,264	1 幼児期からの人間力向上総合推進プランの市町村への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	7,837,344	7,925,692	△ 88,348	1 特別支援教育総合推進事業の都道府県等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	9,761,481	10,137,978	△ 376,497	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	225,799	7,449,158	△ 7,223,359	独立行政法人国立青少年教育振興機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **独立行政法人教員研修センター運営費**	95 独立行政法人教員研修センター運営費交付金に必要な経費	1,214,914	1,381,470	△ 166,556	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010 **独立行政法人教員研修センター施設整備費**	95 独立行政法人教員研修センター施設整備に必要な経費	191,892	191,892	0	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,138,263	1,260,463	△ 122,200	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	47,508	47,508	0	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,593,767,000	1,648,250,000	△54,483,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	30,243,149	72,386,232	△42,143,083	1 世界最高水準の大学を育成し、我が国の科学技術の水準向上を図るための研究拠点形成費の大学に対する補助等 2 大学院の人材養成機能の強化を図るための若手研究者養成費の大学に対する補助等 3 産学が連携した人材育成の推進を図るための産学連携高度人材育成事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	28,456,912	114,311,886	△85,854,974	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,754,779	1,857,591	△ 102,812	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人大学入試センター運営費**	15 独立行政法人大学入試センター運営費交付金に必要な経費	79,580	254,048	△ 174,468	独立行政法人大学入試センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	66,280,755	66,982,390	△ 701,635	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**	15 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費交付金に必要な経費	455,447	481,969	△ 26,522	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,379,255	2,193,370	△ 814,115	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	130,899,306	134,571,237	△ 3,671,931	1　経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する （1）　無利子貸与資金の貸付 （2）　有利子貸与資金に係る利子補給 （3）　有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2　高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	542,773,584	570,273,334	△27,499,750	1 「私立学校教職員共済法」、「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)及び「私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第131号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等 4 都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等
	023 **科学技術・学術政策推進費**	13 科学技術関係人材の育成等に必要な経費	1,645,014	23,022,314	△21,377,300	1 科学技術関係人材多様化促進事業の大学等への委託等 2 「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13 生命倫理等に関する諸課題への取組に必要な経費	21,910	23,485	△ 1,575	生命倫理及び安全対策に係る諸課題に対する調査等
		13 地域における科学技術の振興に必要な経費	12,064,550	13,554,442	△ 1,489,892	地域科学技術振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等
		13 科学技術システム改革に必要な経費	7,961,810	9,820,954	△ 1,859,144	1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術国際活動に必要な経費	2,257,431	2,882,857	△ 625,426	1 国際科学技術交流推進事業の実施等 2 国際共同研究推進事業の民間団体への委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金等
	024 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	29,643,000	36,340,000	△ 6,697,000	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整
	025 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,155,393	1,220,958	△ 65,565	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	026 **原子力安全対策費**	63 原子力利用の安全対策等に必要な経費	389,383	394,456	△ 5,073	1 「原子力災害対策特別措置法」に基づく原子力安全・防災対策の実施 2 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等
	027 **研究振興費**	13 学術研究の振興に必要な経費	240,786,015	497,865,326	△ 257,079,311	1　人文・社会科学研究推進事業の大学等への委託等 2　科学研究費等の研究者に対する補助等 3　研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助
		13 産学官連携による新産業創出に必要な経費	2,782,692	3,059,473	△ 276,781	産学官連携自立化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	40,698,506	37,085,798	3,612,708	1　先端研究施設共用イノベーション創出事業の大学等への委託等 2　研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等 3 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定放射光施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	028 **国立大学法人施設整備費**	15 国立大学法人施設整備に必要な経費	53,135,923	170,692,606	△ 117,556,683	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 **国立大学法人船舶建造費**	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	1,575,820	1,561,374	14,446	国立大学法人が行う実習船の建造費の同法人に対する補助
	030 **国立大学法人運営費**	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,158,514,767	1,169,519,950	△11,005,183	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 **独立行政法人日本学術振興会運営費**	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	28,020,898	29,167,295	△ 1,146,397	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 **研究開発推進費**	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進に必要な経費	17,269,645	25,491,617	△ 8,221,972	ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	1,271,143	1,649,736	△ 378,593	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境・海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	13,495,651	3,568,104	9,927,547	環境・海洋分野の研究開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	825,640	1,938,172	△ 1,112,532	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 原子力関係者の資質向上等に必要な経費	270,251	276,395	△ 6,144	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 経済協力開発機構に対する分担金及び拠出金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	11,018,066	14,033,741	△ 3,015,675	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等 4 国際核融合エネルギー機構に対する分担金
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	36,231,909	51,183,926	△14,952,017	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,934,683	1,930,038	4,645	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	3,604,061	5,395,383	△ 1,791,322	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	033 **独立行政法人科学技術振興機構運営費**	13 独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	102,661,811	108,328,000	△ 5,666,189	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064 **独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**	13 独立行政法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	98,438	72,500,000	△72,401,562	独立行政法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設等の整備費の同機構に対する補助
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	3,509,831	5,736,000	△ 2,226,169	南極地域における観測事業の実施
	036 **独立行政法人海洋研究開発機構運営費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,336,563	38,560,498	△ 2,223,935	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037 **独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	106,470	679,502	△ 573,032	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	038 **独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	343,032	4,220,000	△ 3,876,968	独立行政法人海洋研究開発機構が行う海洋研究船の建造費の同機構に対する補助
	039 **独立行政法人物質・材料研究機構運営費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,050,726	15,048,647	△ 997,921	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	040 **独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	106,000	7,861,841	△ 7,755,841	独立行政法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	041 **原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	187,662	330,000	△ 142,338	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	042 **独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	11,443,596	11,711,697	△ 268,101	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043 **独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備に必要な経費	626,584	1,163,899	△ 537,315	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	138,900,000	144,500,000	△ 5,600,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成22年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	045 **独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63,468,679	61,258,500	2,210,179	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 **独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	3,947,106	7,163,237	△ 3,216,131	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	047 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	130,391,959	143,414,343	△13,022,384	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,328,277	8,230,788	△ 1,902,511	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	049 **独立行政法人理化学研究所運営費**	13 独立行政法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	58,311,700	59,189,500	△ 877,800	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人理化学研究所施設整備費**	13 独立行政法人理化学研究所施設整備に必要な経費	2,037,306	15,192,728	△13,155,422	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	051 **独立行政法人防災科学技術研究所運営費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,972,638	8,229,612	△ 256,974	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	053 **スポーツ振興費**	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,195,181	1,719,413	△ 524,232	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	565,562	752,886	△ 187,324	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	7,130,590	6,298,259	832,331	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2 国民体育大会の開催事業に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	061 **スポーツ振興施設費**	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	1,634,918	1,704,343	△ 69,425	ナショナルトレーニングセンターの施設整備
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	103,747,750	383,516,912	△ 279,769,162	1 平成22年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく （1） 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 （2） 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	055 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	5,944,738	6,026,285	△ 81,547	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	056 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	2,119,039	3,235,315	△ 1,116,276	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ施設の整備費の同センターに対する補助
	057 **文化振興費**	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	808,500	791,000	17,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	1,145,729	5,979,474	△ 4,833,745	1 学者・専門家の国際交流事業の実施等 2 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体に対する補助 3 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	24,919,273	31,411,584	△ 6,492,311	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	1,351,818	1,504,622	△ 152,804	1 国際協力推進事業の民間団体への委託等 2 ユネスコに対する拠出金等
	059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	17,839,196	26,172,104	△ 8,332,908	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	062 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	4,619,703	△ 4,619,703	前年度限りの経費
	060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	1,861,415	△ 1,861,415	前年度限りの経費
	035 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	0	9,954,000	△ 9,954,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	721,000	△ 721,000	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,485,394,303	6,457,931,857	△ 972,537,554	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	132,957,079	113,797,986	19,159,093
95016-2111-02 職員基本給	8,495,242	8,429,255	65,987
95016-2111-03 職員諸手当	4,324,893	4,500,894	△ 176,001
95016-2111-04 超過勤務手当	1,395,884	1,319,788	76,096
95016-2111-05 委員手当	188,643	197,106	△ 8,463
95016-2111-05 非常勤職員手当	49,105	54,747	△ 5,642
95016-2111-05 休職者給与	43,590	30,946	12,644
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	156,793	181,397	△ 24,604
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	35,755	19,846	15,909
95016-2151-05 公務災害補償費	1,031,680	1,112,752	△ 81,072
95016-2111-05 退職手当	2,446,754	2,786,582	△ 339,828
95089-2111-05 児童手当	6,790	39,560	△ 32,770
95089-2111-05 子ども手当	88,894	0	88,894
95016-2129-06 諸謝金	25,127	24,057	1,070

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-07 褒賞品費	3,796	2,746	1,050
95016-2122-08 職員旅費	55,057	54,152	905
95016-2122-08 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	3,541	0	3,541
95016-2122-08 赴任旅費	32,562	32,562	0
95016-2122-08 外国旅費	94,474	92,235	2,239
95016-2122-08 外国留学旅費	37,366	36,198	1,168
95016-2122-08 委員等旅費	134,901	144,424	△ 9,523
95016-2122-08 生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	552	0	552
95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	3,832	3,342	490
95016-2123-09 庁費	2,175,436	2,216,082	△ 40,646
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,906	5,906	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,078,707	1,112,224	△ 33,517

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	170,121	0	170,121
95016-2123-09	通信専用料	35,331	37,953	△ 2,622
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,063,775	1,067,367	△ 3,592
95016-2123-09	土地建物借料	21,912	24,301	△ 2,389
95016-2123-09	各所修繕	211,828	449,265	△ 237,437
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	642,834	633,774	9,060
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	261,777	316,903	△ 55,126
95199-2133-09	自動車重量税	680	706	△ 26
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	29,157	30,900	△ 1,743
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	68,049,304	52,685,772	15,363,532
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	40,357,433	35,967,200	4,390,233
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	137,490	138,154	△ 664
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	11,267	0	11,267
95016-2129-17	交際費	2,160	2,160	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	46,730	46,730	0
002	**文部科学本省施設費**	82,302	83,190	△ 888
95016-1202-08	施設施工旅費	115	261	△ 146
95016-1203-09	施設施工庁費	7,548	6,429	1,119
95016-1204-15	施設整備費	74,639	31,500	43,139
95016-1944-15	不動産購入費	0	45,000	△ 45,000
003	**生涯学習振興費**	26,455,149	233,759,229	△207,304,080
15072-2129-06	諸謝金	97,572	110,122	△ 12,550
15072-2122-08	職員旅費	17,845	19,562	△ 1,717
15072-2122-08	外国旅費	4,962	2,910	2,052
15072-2122-08	委員等旅費	65,885	78,313	△ 12,428
15072-2122-08	学芸員等外国研修旅費	6,473	9,755	△ 3,282
15072-2122-08	外国人招へい旅費	0	1,760	△ 1,760
15072-2123-09	庁費	326,748	318,894	7,854
15072-2123-09	情報処理業務庁費	7,401	11,181	△ 3,780
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	159,276	158,864	412
15072-2123-09	生涯学習フェスティバル運営費	88,005	99,552	△ 11,547
15072-2123-09	教職員研修費	0	15,343	△ 15,343
15072-2123-09	招へい外国人滞在費	0	336	△ 336
15072-2125-14	教育改革推進委託費	13,879	13,879	0
15072-2125-14	教育統計調査委託費	122,941	114,901	8,040
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	3,406,437	7,576,057	△ 4,169,620
15071-2715-16	放送大学学園補助金	8,647,383	8,910,981	△ 263,598
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	397,815	2,035,562	△ 1,637,747

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	13,092,527	14,260,610	△ 1,168,083
15072-2305-16	地域学習拠点形成費補助金	0	397,814	△ 397,814
15072-2825-16	学校情報通信技術環境整備事業費補助金	0	199,622,833	△199,622,833
004	**独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	3,044,245	3,120,450	△ 76,205
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	589,907	629,835	△ 39,928
006	**初等中等教育等振興費**	497,791,164	173,245,134	324,546,030
15071-2111-05	非常勤職員手当	10,098	11,815	△ 1,717
15071-2129-06	諸謝金	307,298	1,107,701	△ 800,403
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,343,469	10,576,665	△ 233,196
15071-2122-08	職員旅費	51,173	53,430	△ 2,257
15071-2122-08	外国旅費	13,129	11,986	1,143
15071-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	7,699	6,304	1,395
15071-2122-08	在外研究員等旅費	2,392	2,987	△ 595
15071-2122-08	委員等旅費	292,120	610,314	△ 318,194
15072-2122-08	外国人招へい旅費	1,629	1,963	△ 334
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,696,229	1,706,874	△ 10,645

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2123-09	庁費	203,305	172,262	31,043
15071-2123-09	情報処理業務庁費	64,227	64,419	△ 192
15071-2123-09	教職員研修費	1,157,503	1,884,698	△ 727,195
15071-2143-09	教科書購入費	39,533,000	39,429,000	104,000
15071-2123-09	電子計算機等借料	0	2,653	△ 2,653
15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	5,731,024	11,312,983	△ 5,581,959
15071-2125-14	補助教材作成等委託費	662,378	1,310,666	△ 648,288
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	8,765,398	9,327,024	△ 561,626
15071-2815-16	退職教員等人材活用事業費補助金	2,760,000	5,795,067	△ 3,035,067
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	995,639	1,020,523	△ 24,884
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	704,426	728,110	△ 23,684
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	147,608	180,197	△ 32,589
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	58,324	60,643	△ 2,319
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	20,417,000	20,397,000	20,000
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	2,320,318	2,219,325	100,993
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	160,471	182,644	△ 22,173
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	226,991	1,000,000	△ 773,009
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	50,124	52,126	△ 2,002
15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,562,305	2,563,288	△ 983

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2815-16	小学校中核教員外国語活動実践研修事業費補助金	0	1,000,449	△ 1,000,449
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	4,686,325	4,427,205	259,120
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	158,451	169,426	△ 10,975
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	238,677,009	0	238,677,009
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	154,186,064	0	154,186,064
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	373,384	0	373,384
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	464,654	460,387	4,267
15071-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	6,825,000	△ 6,825,000
15071-2865-16	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	0	48,570,000	△ 48,570,000
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,761,481	10,137,978	△ 376,497
008	**独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	225,799	7,449,158	△ 7,223,359
009	**独立行政法人教員研修センター運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	1,214,914	1,381,470	△ 166,556
010	**独立行政法人教員研修センター施設整備費**			
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	191,892	191,892	0
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,138,263	1,260,463	△ 122,200
012	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	47,508	47,508	0
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,593,767,000	1,648,250,000	△ 54,483,000
014	**高等教育振興費**	58,700,061	186,698,118	△ 127,998,057
15071-2129-06	諸謝金	23,293	23,690	△ 397
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	2,988	2,423	565
15071-2122-08	職員旅費	22,573	22,711	△ 138
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	784	497	287
15071-2122-08	外国旅費	13,880	12,985	895
15071-2122-08	委員等旅費	25,473	24,262	1,211

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	2,740	2,535	205
15071-2122-08	外国人招へい旅費	11,861	0	11,861
15071-2122-08	教員等派遣旅費	1,988	1,988	0
15071-2123-09	庁費	77,352	92,396	△ 15,044
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	11,660	21,327	△ 9,667
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	3,250	0	3,250
15071-2125-14	大学改革推進委託費	636,371	2,043,973	△ 1,407,602
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	3,766,971	4,081,331	△ 314,360
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	30,224,977	72,359,450	△ 42,134,473
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	23,873,900	31,232,450	△ 7,358,550
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	4,986,834	△ 4,986,834
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	71,789,266	△ 71,789,266
015	**独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,754,779	1,857,591	△ 102,812
016	**独立行政法人大学入試センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学入試センター運営費交付金	79,580	254,048	△ 174,468
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	66,280,755	66,982,390	△ 701,635
019	**独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	455,447	481,969	△ 26,522
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,379,255	2,193,370	△ 814,115
021	**育英事業費**	130,899,306	134,571,237	△ 3,671,931
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	4,056,784	3,741,393	315,391
16071-2715-16	奨学金業務システム開発費等補助金	0	1,235,453	△ 1,235,453
16071-2715-16	高等学校等奨学金事業交付金	27,044,217	28,091,578	△ 1,047,361
16071-2715-16	育英資金利子補給金	29,484,176	28,712,454	771,722
16071-1959-23	育英資金貸付金	70,314,129	72,790,359	△ 2,476,230
022	**私立学校振興費**	542,773,584	570,273,334	△ 27,499,750
15071-2111-05	委員手当	1,958	1,969	△ 11
15071-2129-06	諸謝金	7,047	9,701	△ 2,654
15071-2122-08	職員旅費	4,840	5,032	△ 192
15071-2122-08	外国旅費	780	800	△ 20

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	委員等旅費	6,469	7,079	△ 610
15071-2123-09	庁費	2,331	2,938	△ 607
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	2,927,261	2,585,206	342,055
15081-2305-16	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	100,753,233	90,642,493	10,110,740
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	5,004,033	10,781,121	△ 5,777,088
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	324,797,000	324,233,000	564,000
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	97,235,000	101,399,000	△ 4,164,000
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	34,864	53,209	△ 18,345
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	10,240,768	28,274,488	△ 18,033,720
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,758,000	1,277,298	480,702
15071-1959-24	日本私立学校振興・共済事業団出資金	0	11,000,000	△ 11,000,000
023	**科学技術・学術政策推進費**	23,950,715	49,304,052	△ 25,353,337
13073-2111-05	非常勤職員手当	93,792	95,565	△ 1,773
13073-2129-06	諸謝金	17,623	17,136	487
13073-2959-07	褒賞品費	9,069	9,657	△ 588
13073-2122-08	職員旅費	18,863	27,111	△ 8,248
13073-2122-08	外国旅費	52,791	56,104	△ 3,313
13073-2122-08	在外研究員等旅費	76,516	75,513	1,003
13073-2122-08	委員等旅費	25,462	33,781	△ 8,319
13073-2122-08	外国人招へい旅費	20,391	20,339	52
13073-2123-09	庁費	119,599	160,606	△ 41,007
13073-2123-09	情報処理業務庁費	287,963	287,963	0
13073-2123-09	電子計算機等借料	213,986	213,986	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	8,519	8,647	△ 128
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	80,476	106,223	△ 25,747
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	449,684	439,960	9,724
13073-2125-14	地域科学技術振興事業委託費	56,000	13,486,000	△ 13,430,000
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	13,904	27,409	△ 13,505
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	24,609	45,450	△ 20,841
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	161,019	1,023,534	△ 862,515
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,100,000	22,003,077	△ 20,903,077
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,200,000	9,000,000	△ 1,800,000
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	11,942,000	0	11,942,000
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	15,254	16,279	△ 1,025
13073-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,848,582	2,025,574	△ 176,992

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	63,911	70,030	△ 6,119
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	50,702	54,108	△ 3,406
024 **科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）		29,643,000	36,340,000	△ 6,697,000
025 **放射能調査研究費**		1,155,393	1,220,958	△ 65,565
13073-2111-05	非常勤職員手当	16,791	11,345	5,446
13073-2129-06	諸謝金	737	638	99
13073-2122-08	職員旅費	11,443	10,410	1,033
13073-2122-08	外国旅費	1,305	1,188	117
13073-2122-08	委員等旅費	10,240	8,657	1,583
13073-2123-09	放射能測定費	657,208	641,174	16,034
13199-2133-09	自動車重量税	0	51	△ 51
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	457,669	547,495	△ 89,826
026 **原子力安全対策費**		389,383	394,456	△ 5,073
63073-2111-05	非常勤職員手当	3,567	4,089	△ 522
63073-2129-06	諸謝金	2,346	2,666	△ 320
63073-2122-08	職員旅費	5,008	6,138	△ 1,130
63073-2122-08	検査旅費	7,679	7,679	0
63073-2122-08	外国旅費	8,968	5,403	3,565
63073-2122-08	委員等旅費	2,422	3,152	△ 730
63073-2123-09	庁費	153,641	124,506	29,135

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2123-09	情報処理業務庁費	48,540	34,037	14,503
63199-2133-09	自動車重量税	210	89	121
63073-2125-14	原子力利用安全対策等委託費	157,002	206,697	△ 49,695
027 **研究振興費**		284,267,213	538,010,597	△253,743,384
13073-2111-05	非常勤職員手当	36,181	36,094	87
13073-2129-06	諸謝金	26,413	26,682	△ 269
13073-2122-08	職員旅費	12,733	14,140	△ 1,407
13073-2122-08	外国旅費	5,099	4,580	519
13073-2122-08	委員等旅費	49,854	41,902	7,952
13073-2123-09	庁費	116,096	117,832	△ 1,736
13073-2123-09	情報処理業務庁費	12,679	16,814	△ 4,135
13073-2203-09	設備整備費	10,000	10,000	0
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	1,379,041	4,254,250	△ 2,875,209
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	2,497,065	2,907,367	△ 410,302
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	0	9,500	△ 9,500
13073-2305-16	最先端研究開発戦略的強化費補助金	40,000,000	0	40,000,000
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	2,688,087	3,044,891	△ 356,804
13073-2305-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	2,634,772	0	2,634,772

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1925-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	3,786,362	10,529,170	△ 6,742,808
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	286,791	0	286,791
13073-2305-16	科学研究費補助金	200,000,000	196,998,000	3,002,000
13073-2405-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	29,689,427	18,867,753	10,821,674
13073-2305-16	先端研究助成基金補助金	0	270,000,000	△270,000,000
13073-2305-16	研究者海外派遣基金補助金	0	30,000,000	△ 30,000,000
13073-2405-16	特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	1,036,613	1,131,622	△ 95,009
028	**国立大学法人施設整備費**			
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	53,135,923	170,692,606	△117,556,683
029	**国立大学法人船舶建造費**			
15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	1,575,820	1,561,374	14,446
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,158,514,767	1,169,519,950	△ 11,005,183
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	28,020,898	29,167,295	△ 1,146,397
032	**研究開発推進費**	85,921,049	105,467,112	△ 19,546,063
13073-2111-05	委員手当	16,899	17,013	△ 114

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2111-05	非常勤職員手当	88,166	88,198	△ 32
63073-2111-05	保障措置業務非常勤職員手当	21,805	17,052	4,753
13073-2129-06	諸謝金	20,369	17,116	3,253
63073-2129-06	保障措置業務謝金	311	540	△ 229
13073-2122-08	職員旅費	29,987	25,707	4,280
13073-2122-08	検査旅費	5,697	5,697	0
63073-2122-08	保障措置業務旅費	12,037	17,102	△ 5,065
13073-2122-08	地震調査研究推進業務旅費	2,591	4,059	△ 1,468
13073-2122-08	外国旅費	78,899	73,738	5,161
63073-2122-08	保障措置業務外国旅費	11,825	11,825	0
13073-2122-08	在外研究員等旅費	70,010	84,768	△ 14,758
13073-2122-08	委員等旅費	47,055	48,323	△ 1,268
13073-2122-08	地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	3,108	2,835	273
13073-2122-08	外国人招へい旅費	750	750	0
13073-2123-09	庁費	141,482	149,415	△ 7,933
63073-2123-09	保障措置業務庁費	25,939	127,087	△ 101,148
13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	136,743	385,877	△ 249,134
13073-2123-09	情報処理業務庁費	67,217	69,489	△ 2,272
13073-2123-09	電子計算機等借料	842	857	△ 15
13073-2913-09	土地借料	585	558	27

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2123-09	保障措置業務土地建物借料	345,462	362,098	△ 16,636
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	743	743	0
13199-2133-09	自動車重量税	120	0	120
63073-2203-09	設備整備費	0	148,169	△ 148,169
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	25,752,812	35,594,873	△ 9,842,061
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	79,348	79,348	0
63073-2125-14	保障措置業務委託費	403,844	423,172	△ 19,328
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	896,352	1,025,771	△ 129,419
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	2,136,685	3,798,118	△ 1,661,433
63073-2125-14	原子力基礎基盤研究委託費	996,754	810,085	186,669
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	0	4,197	△ 4,197
63073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,151,243	8,669,370	△ 3,518,127
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	9,433,881	0	9,433,881
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	35,657,000	35,700,000	△ 43,000
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	356,000	0	356,000
13073-2305-16	地球観測衛星開発費補助金	0	14,004,869	△ 14,004,869
63073-2405-16	保障措置業務交付金	2,295,527	2,126,471	169,056
13073-2725-16	国際深海掘削計画分担金	94,000	103,000	△ 9,000
63073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	1,397,319	1,320,770	76,549
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	94,250	100,580	△ 6,330
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	2,436	0	2,436
13073-2725-16	地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	9,400	10,300	△ 900
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	35,556	37,172	△ 1,616
033	**独立行政法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	102,661,811	108,328,000	△ 5,666,189
064	**独立行政法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	98,438	72,500,000	△ 72,401,562
034	**南極地域観測事業費**	3,509,831	5,736,000	△ 2,226,169
13073-2111-03	職員諸手当	107,416	105,485	1,931
13073-2129-06	諸謝金	21,362	21,362	0
13073-2122-08	職員旅費	838	934	△ 96
13073-2122-08	外国旅費	5,125	4,836	289
13073-2122-08	委員等旅費	1,957	2,235	△ 278
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	45,872	48,203	△ 2,331

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	183,030	180,914	2,116
13073-2113-09	糧食費	81,687	82,732	△ 1,045
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	3,015,812	2,520,001	495,811
13073-2125-14	南極地域観測委託費	45,461	48,008	△ 2,547
13073-2124-15	航空機購入費	0	2,720,040	△ 2,720,040
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	1,271	1,250	21
036	**独立行政法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	36,336,563	38,560,498	△ 2,223,935
037	**独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	106,470	679,502	△ 573,032
038	**独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1925-16	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	343,032	4,220,000	△ 3,876,968
039	**独立行政法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,050,726	15,048,647	△ 997,921
040	**独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	106,000	7,861,841	△ 7,755,841
041	**原子力試験研究費**	187,662	330,000	△ 142,338
13073-2129-06	諸謝金	0	514	△ 514
13073-2122-08	職員旅費	23	476	△ 453
13073-2123-09	試験研究費	13,912	38,680	△ 24,768
13073-2125-14	原子力試験研究委託費	173,727	290,330	△ 116,603
042	**独立行政法人放射線医学総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	11,443,596	11,711,697	△ 268,101
043	**独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	626,584	1,163,899	△ 537,315
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	138,900,000	144,500,000	△ 5,600,000
045	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63073-2305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	63,468,679	61,258,500	2,210,179
046	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63073-1305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,947,106	7,163,237	△ 3,216,131
047	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	130,391,959	143,414,343	△ 13,022,384
048	**独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,328,277	8,230,788	△ 1,902,511
049	**独立行政法人理化学研究所運営費**			
13073-2405-16	独立行政法人理化学研究所運営費交付金	58,311,700	59,189,500	△ 877,800
050	**独立行政法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1925-16	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	2,037,306	15,192,728	△ 13,155,422
051	**独立行政法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,972,638	8,229,612	△ 256,974
053	**スポーツ振興費**	8,891,333	8,770,558	120,775
15072-2129-06	諸謝金	17,512	32,267	△ 14,755
15072-2122-08	職員旅費	7,864	8,376	△ 512
15072-2122-08	外国旅費	13,183	13,379	△ 196
15072-2122-08	委員等旅費	12,883	22,018	△ 9,135
15072-2123-09	庁費	65,310	119,101	△ 53,791
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	4,885,680	3,819,919	1,065,761
15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	601,691	599,989	1,702
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	7,745	△ 1,839
15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	3,126,515	3,278,685	△ 152,170
15072-2405-16	競技力向上支援事業費補助金	0	652,455	△ 652,455
15072-2715-16	国民健康体力増強費補助金	0	47,415	△ 47,415
15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	154,789	169,209	△ 14,420
061	**スポーツ振興施設費**	1,634,918	1,704,343	△ 69,425
13073-1202-08	施設施工旅費	1,230	1,230	0
13073-1203-09	施設施工庁費	33,688	103,113	△ 69,425
13073-1204-15	施設整備費	1,600,000	1,600,000	0
054	**公立文教施設整備費**	103,747,750	383,516,912	△279,769,162
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	45,250	45,250	0
14071-1825-16	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	80,000	△ 80,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	548,500	548,500	0
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	24,800,000	55,707,000	△ 30,907,000
14071-1825-16	安全・安心な学校づくり交付金	78,354,000	327,136,162	△248,782,162
055	**独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,944,738	6,026,285	△ 81,547
056	**独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**			
15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	2,119,039	3,235,315	△ 1,116,276
057	**文化振興費**			
26072-2719-21	文化功労者年金	808,500	791,000	17,500
058	**国際交流・協力推進費**	27,416,820	38,895,680	△ 11,478,860
95016-2111-05	委員手当	5,362	5,793	△ 431
95016-2111-05	非常勤職員手当	4,536	4,579	△ 43
95016-2129-06	諸謝金	39,979	35,060	4,919
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,399	3,218	△ 819
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	73,554	75,050	△ 1,496
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	19,275,395	19,610,731	△ 335,336
95016-2122-08	職員旅費	3,929	3,723	206
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,188	1,791	△ 603
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	1,256	1,256	0
95016-2122-08	外国旅費	18,209	13,445	4,764
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	4,915	5,870	△ 955
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務外国旅費	10,447	10,476	△ 29
95016-2122-08	在外研究員等旅費	8,536	8,094	442
95016-2122-08	委員等旅費	15,396	14,719	677
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	505	1,476	△ 971
95016-2122-08	外国人招へい旅費	14,322	14,265	57
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	3,107	4,987	△ 1,880
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,159,337	1,179,990	△ 20,653
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	234	234	0
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	55,923	57,387	△ 1,464
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	31,832	30,017	1,815
50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	0	5,084	△ 5,084
95016-2123-09	庁費	37,885	36,218	1,667
95016-2123-09	政府開発援助庁費	6,118	7,643	△ 1,525
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	27,087	26,651	436
95016-2123-09	教職員研修費	102,983	102,983	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	9,005	11,936	△ 2,931
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,210,065	1,227,625	△ 17,560
95016-2125-14	政府開発援助国際協力推進事業委託費	99,453	161,466	△ 62,013
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	185,199	173,667	11,532
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	45,502	0	45,502
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	67,111	1,132,002	△ 1,064,891
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	5,295	49,013	△ 43,718
50072-2715-16	文化交流団体補助金	674,340	691,907	△ 17,567
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	2,399,681	5,358,080	△ 2,958,399
95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	112,508	115,988	△ 3,480
50072-2715-16	政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	0	3,138,342	△ 3,138,342
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	399,696	411,946	△ 12,250
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0
95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	265,000	295,000	△ 30,000
95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	1,037,156	1,139,839	△ 102,683
95072-2725-16	定住外国人教育支援事業拠出金	0	3,725,754	△ 3,725,754
059	**独立行政法人日本学生支援機構運営費**	17,839,196	26,172,104	△ 8,332,908
16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	9,348,359	17,298,205	△ 7,949,846
16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	8,490,837	8,873,899	△ 383,062
062	**独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	4,619,703	△ 4,619,703
060	**独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	1,861,415	△ 1,861,415
035	**南極地域観測船建造費**	0	9,954,000	△ 9,954,000
13073-2202-08	船舶建造旅費	0	44,148	△ 44,148
13073-2204-15	船舶建造費	0	9,909,852	△ 9,909,852
052	**独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	721,000	△ 721,000
計		5,485,394,303	6,457,931,857	△972,537,554

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,697,931	1,788,406	△ 90,475	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	2,004,222	2,228,273	△ 224,051	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	072 **科学技術政策研究所**	13 科学技術政策研究所に必要な経費	547,048	565,129	△ 18,081	科学技術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	336,007	361,565	△ 25,558	科学技術に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	162,911	166,391	△ 3,480	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	446,621	449,131	△ 2,510	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 **文部科学本省所轄研究所施設費**	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	5,202,395	5,566,550	△ 364,155	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	3,702,153	4,016,679	△ 314,526	13073-2111-05 委員手当	487	490	△ 3
13073-2111-02 職員基本給	884,183	916,930	△ 32,747	13073-2111-05 非常勤職員手当	68,943	69,966	△ 1,023
13073-2111-03 職員諸手当	482,802	527,866	△ 45,064	13089-2111-05 児童手当	480	2,690	△ 2,210
13073-2111-04 超過勤務手当	36,114	36,988	△ 874	13089-2111-05 子ども手当	6,292	0	6,292

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2129-06	諸謝金	192,075	207,083	△ 15,008
13073-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,500	2,579	△ 79
13073-2122-08	職員旅費	773	773	0
13073-2122-08	試験研究旅費	24,206	21,377	2,829
13073-2122-08	外国旅費	9,193	6,034	3,159
13073-2122-08	政府開発援助外国旅費	982	889	93
13073-2122-08	委員等旅費	179,034	159,801	19,233
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,780	2,570	210
13073-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	124	△ 124
13073-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	0	4,153	△ 4,153
13073-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	0	369	△ 369
13073-2123-09	庁費	174,907	180,566	△ 5,659
13073-2123-09	政府開発援助庁費	3,729	4,738	△ 1,009
13073-2123-09	情報処理業務庁費	300	300	0
13073-2123-09	試験研究費	1,514,601	1,740,498	△ 225,897
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,326	1,275	51
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	74,132	77,337	△ 3,205
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	42,314	49,281	△ 6,967
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	0	1,964	△ 1,964

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
072	**科学技術政策研究所**	883,055	926,694	△ 43,639
13073-2111-02	職員基本給	280,107	287,908	△ 7,801
13073-2111-03	職員諸手当	137,789	145,620	△ 7,831
13073-2111-04	超過勤務手当	14,798	15,657	△ 859
13073-2111-05	非常勤職員手当	64,324	64,324	0
13089-2111-05	児童手当	100	630	△ 530
13089-2111-05	子ども手当	1,313	0	1,313
13073-2129-06	諸謝金	13,289	23,762	△ 10,473
13073-2122-08	職員旅費	1,082	1,202	△ 120
13073-2122-08	試験研究旅費	5,766	6,451	△ 685
13073-2122-08	委員等旅費	10,711	13,367	△ 2,656
13073-2122-08	外国人招へい旅費	4,872	5,402	△ 530
13073-2123-09	庁費	12,247	12,253	△ 6
13073-2123-09	情報処理業務庁費	44,453	41,596	2,857
13073-2123-09	試験研究費	251,757	268,857	△ 17,100
13073-2123-09	電子計算機等借料	21,682	19,223	2,459
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,490	1,612	△ 122
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	9,740	9,817	△ 77
13073-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	7,535	9,013	△ 1,478

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
073 **日本学士院**	609,532	615,522	△ 5,990
95072-2111-02 職員基本給	47,427	48,299	△ 872
95072-2111-03 職員諸手当	21,338	22,995	△ 1,657
95072-2111-04 超過勤務手当	2,341	2,356	△ 15
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	375,700	0
95089-2111-05 児童手当	60	360	△ 300
95089-2111-05 子ども手当	793	0	793
95072-2129-06 諸謝金	121	1,495	△ 1,374
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07 褒賞品費	3,065	3,065	0
95072-2122-08 職員旅費	749	657	92
95072-2122-08 外国旅費	4,688	4,688	0
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	18,199	20,442	△ 2,243
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,892	3,191	701
95072-2123-09 庁費	49,555	48,369	1,186
95072-2123-09 電子計算機等借料	1,031	0	1,031
95072-2913-09 土地借料	68,752	68,752	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,385	2,385	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	0	3,304	△ 3,304
95072-2725-16 国際学士院連合分担金	416	444	△ 28
95072-2129-17 交際費	20	20	0
074 **文部科学本省所轄研究所施設費**			
13073-1204-15 不動産購入費	7,655	7,655	0
計	5,202,395	5,566,550	△ 364,155

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,600,620	2,579,662	20,958	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	63,565	74,127	△ 10,562	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	16,285,677	21,278,551	△ 4,992,874	芸術文化の振興を図るための 1 優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業の実施等 2 子どものための優れた舞台芸術体験事業の民間団体への委託等 3 優れた芸術活動への重点的支援事業に要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	145,869	147,048	△ 1,179	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	343,428	340,258	3,170	「文部科学省設置法」第 32 条第 4 項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	095 **日本芸術院施設費**	95 日本芸術院施設整備に必要な経費	42,957	0	42,957	日本芸術院の施設整備
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	5,858,966	5,773,106	85,860	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	6,699,018	22,624,503	△15,925,485	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,570,054	10,984,875	△ 414,821	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	615,191	6,561,059	△ 5,945,868	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,144,723	43,413,606	△ 268,883	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 地域伝統文化総合活性化事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	540,913	1,114,645	△ 573,732	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	8,192,326	8,367,412	△ 175,086	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	3,992,206	5,775,603	△ 1,783,397	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備費の同機構に対する補助
	092 **国際文化交流推進費**	95 国際文化交流の推進に必要な経費	2,178,004	2,707,794	△ 529,790	1 芸術による国際交流活動への支援事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	750,066	767,763	△ 17,697	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
	094 **独立行政法人国立国語研究所運営費**	13 独立行政法人国立国語研究所運営費交付金に必要な経費	0	509,601	△ 509,601	前年度限りの経費
		文化庁計	102,023,583	133,019,613	△30,996,030	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081	**文化庁共通費**	2,664,185	2,653,789	10,396
95072-2111-02	職員基本給	1,218,986	1,190,287	28,699
95072-2111-03	職員諸手当	620,916	642,421	△ 21,505
95072-2111-04	超過勤務手当	168,581	155,616	12,965
95072-2111-05	委員手当	33,843	38,579	△ 4,736
95089-2111-05	児童手当	840	4,740	△ 3,900
95089-2111-05	子ども手当	10,998	0	10,998
95072-2129-06	諸謝金	1,043	1,409	△ 366
95072-2122-08	職員旅費	2,459	4,951	△ 2,492
95072-2122-08	委員等旅費	17,032	20,131	△ 3,099
95072-2123-09	庁費	412,484	408,300	4,184
95072-2123-09	情報処理業務庁費	48,581	55,094	△ 6,513
95072-2123-09	公共施設等維持管理運営費	96,011	95,645	366
95072-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	24,415	30,182	△ 5,767
95199-2133-09	自動車重量税	70	38	32
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,486	5,956	1,530
95072-2129-17	交際費	440	440	0
082	**文化振興費**	16,285,677	21,278,551	△ 4,992,874
95072-2129-06	諸謝金	47,242	204,847	△ 157,605
95072-2959-06	芸能賞金	38,700	38,100	600
95072-2122-08	職員旅費	4,107	3,952	155
95072-2122-08	外国旅費	6,570	4,534	2,036
95072-2122-08	委員等旅費	12,792	74,564	△ 61,772
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	555,835	649,914	△ 94,079
95072-2123-09	庁費	36,927	29,345	7,582
95072-2123-09	芸術祭等運営費	3,960,979	8,062,357	△ 4,101,378
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	6,864,060	5,982,964	881,096
95072-2305-16	文化芸術振興費補助金	4,758,465	5,177,974	△ 419,509
95072-2305-16	文化芸術情報電子化推進費補助金	0	1,050,000	△ 1,050,000
083	**日本芸術院**	489,297	487,306	1,991
95072-2111-02	職員基本給	27,862	27,825	37
95072-2111-03	職員諸手当	13,252	14,404	△ 1,152
95072-2111-04	超過勤務手当	1,344	1,350	△ 6
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	303,000	0
95089-2111-05	児童手当	50	710	△ 660
95089-2111-05	子ども手当	663	0	663

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-06 諸謝金	3,947	3,459	488
95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 職員旅費	686	686	0
95072-2122-08 外国旅費	834	0	834
95072-2122-08 委員等旅費	2,697	2,764	△ 67
95072-2123-09 庁費	45,309	43,417	1,892
95072-2913-09 土地借料	74,633	74,633	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95072-2129-17 交際費	20	20	0
095 **日本芸術院施設費**	42,957	0	42,957
95072-1203-09 施設施工庁費	8,727	0	8,727
95072-1204-15 施設整備費	34,230	0	34,230
084 **独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	5,858,966	5,773,106	85,860
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	6,699,018	22,624,503	△ 15,925,485
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2405-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,570,054	10,984,875	△ 414,821

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1925-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	615,191	6,561,059	△ 5,945,868
088 **文化財保存事業費**	43,144,723	43,413,606	△ 268,883
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,296	0
95072-2129-06 諸謝金	23,659	32,025	△ 8,366
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	900	1,000	△ 100
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	10,750	10,750	0
95072-2122-08 職員旅費	34,880	33,179	1,701
95072-2122-08 外国旅費	11,797	11,829	△ 32
95072-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	4,800	4,800	0
95072-2122-08 委員等旅費	47,473	52,894	△ 5,421
95072-2122-08 外国人招へい旅費	4,128	0	4,128
95072-2123-09 庁費	616,687	623,615	△ 6,928
95072-2123-09 情報処理業務庁費	51,269	69,084	△ 17,815
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	35,000	45,438	△ 10,438
95072-2123-09 芸術祭等運営費	300,444	0	300,444
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,640,576	1,640,576	0
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	3,577,139	2,863,857	713,282

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	273,416	293,389	△ 19,973
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	21,560,260	21,252,840	307,420
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	208,411	210,374	△ 1,963
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	14,509,338	15,334,440	△ 825,102
95072-2305-16	文化芸術情報電子化推進費補助金	0	699,720	△ 699,720
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	540,913	1,114,645	△ 573,732
95072-1202-08	施設施工旅費	838	2,699	△ 1,861
95072-1203-09	施設施工庁費	16,754	65,832	△ 49,078
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	124,922	648,114	△ 523,192
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	398,399	398,000	399
090	**独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,192,326	8,367,412	△ 175,086
091	**独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	3,992,206	5,775,603	△ 1,783,397
092	**国際文化交流推進費**	2,178,004	2,707,794	△ 529,790
95072-2129-06	諸謝金	48,236	51,970	△ 3,734
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	6,560	6,560	0
95072-2122-08	職員旅費	2,055	1,120	935
95072-2122-08	外国旅費	6,854	5,772	1,082
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	13,722	13,603	119
95072-2122-08	委員等旅費	4,512	5,079	△ 567
95072-2122-08	外国人招へい旅費	12,981	24,744	△ 11,763
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	76,987	80,262	△ 3,275
95072-2122-08	芸術家外国研修旅費	1,937	2,764	△ 827
95072-2123-09	庁費	17,285	18,291	△ 1,006
95072-2123-09	政府開発援助庁費	54,917	54,917	0
95072-2123-09	芸術祭等運営費	1,123,958	1,565,756	△ 441,798
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	8,245	9,088	△ 843
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	708,543	770,531	△ 61,988
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	20,555	21,935	△ 1,380
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	61,664	65,805	△ 4,141
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,993	9,597	△ 604
093	**文化振興基盤整備費**	750,066	767,763	△ 17,697
95072-2111-05	委員手当	191	191	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-06	諸謝金	21,599	30,347	△ 8,748
95072-2122-08	職員旅費	9,425	11,382	△ 1,957
95072-2122-08	外国旅費	12,232	12,234	△ 2
95072-2122-08	海外文化財調査等外国旅費	1,372	1,204	168
95072-2122-08	著作権制度調査外国旅費	1,363	1,253	110
95072-2122-08	委員等旅費	11,839	23,717	△ 11,878
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,965	1,632	333
95072-2123-09	庁費	66,190	74,127	△ 7,937
95072-2123-09	情報処理業務庁費	139,757	131,797	7,960
95072-2123-09	芸術祭等運営費	35,513	34,440	1,073
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	754	754	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	337,281	340,751	△ 3,470
95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	32,360	22,153	10,207
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	8,002	8,366	△ 364
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	18,671	19,520	△ 849
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	51,552	53,895	△ 2,343
094	**独立行政法人国立国語研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立国語研究所運営費交付金	0	509,601	△ 509,601
計		102,023,583	133,019,613	△ 30,996,030

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省施設費 生涯学習振興費のうち 放送大学学園施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	初等中等教育等振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等教育振興費のうち	
	研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学技術振興調整費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち	
	放射能測定調査委託費 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	最先端研究開発戦略的強化費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立大学法人船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発推進費のうち	
	科学技術試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	地球観測技術等調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力基礎基盤研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 地球観測システム研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力試験研究費のうち 試験研究費 原子力試験研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 独立行政法人理化学研究所施設整備費 スポーツ振興施設費 公立文教施設整備費 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費のうち 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金(スポーツ施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
文化庁	(項) 日本芸術院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立美術館施設整備費のうち	
	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費及び京都国立近代美術館施設整備費に限る。)	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費のうち	
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金(国立劇場施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち	
	国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	史跡等購入費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	独立行政法人国立文化財機構 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
文部科学本省	放送大学学園施設整備費補助	657,818	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）生涯学習振興費 （目）放送大学学園施設整備費補助金	263,127	394,691	放送大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	義務教育教科書購入	29,462,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）初等中等教育等振興費 （目）教科書購入費	20,022,000	9,440,000	平成23年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成23年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	特定先端大型研究施設運営費等補助	49,004,602	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）研究振興費 （目）特定先端大型研究施設運営費等補助金	16,500,177	32,504,425	独立行政法人理化学研究所が行う特定先端大型研究施設運営等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	国立大学法人施設整備費補助	6,026,265	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）国立大学法人施設整備費 （目）国立大学法人施設整備費補助金	1,896,995	4,129,270	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	地球観測システム研究開発費補助	3,263,638	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）地球観測システム研究開発費補助金	355,697	2,907,941	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う地球観測システム研究開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	26,196,496	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）研究開発推進費 （目）国際宇宙ステーション開発費補助金	1,968,324	24,228,172	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測事業	2,030,107	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	（項）南極地域観測事業費 （目）航空機及船舶運航費	0	2,030,107	南極地域観測用航空機及び船舶の整備用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	2,093,882	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	192,161	1,901,721	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	5,362,853	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 （目）独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,613,761	3,749,092	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	13,703,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費負担金	5,481,000	8,222,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	電子計算機等借入れ	23,343	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）科学技術政策研究所	3,464	19,879	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	2,433	17,817	
					（項）日本学士院			
					（目）電子計算機等借料	1,031	2,062	
文化庁	電子計算機等借入れ	211,200	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）文化振興基盤整備費			
					（目）情報処理業務庁費	52,800	158,400	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

文　部　科　学　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		10												51,133
一般職		外 30(6箇月) 内 48(6箇月) 2,192												8,905,005
	指定職俸給表	35												382,764
	行政職俸給表(一)	外 30(6箇月) 内 46(6箇月) 1,972		16	70	93	160	357	内 17 249	214	内 21 553	242	外 30 内 8 18	7,678,146
	行政職俸給表(二)	26							2	6	18	—	—	93,346
	研究職俸給表	内 2(6箇月) 149						—	62	35	内 2 38	14	—	690,412
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	3,624
	専門スタッフ職俸給表	9									9	—	—	56,713
合計		2,202												8,956,138

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 30(6箇月) 内 41(6箇月) 1,747												6,949,880
特別職		10												51,133
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	宇宙開発委員会委員長	1												
	宇宙開発委員会委員	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 30(6箇月) 内 41(6箇月) 1,737												6,898,747
	指定職俸給表	26												287,712
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	8												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	部長、局次長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	外 30 内 41 1,679		15	62	81	126	282	内 16 216	178	内 18 477	225	外 30 内 7 17	6,477,055
	課長	62		15	45	2								
	室長	111			1	73	37							
	課長補佐	内 16 516					53	249	内 16 214					
	係長	内 18 719								178	内 18 405	136		
	主任	105									72	33		
	所長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	92			16	6	35	33	2					
	一般職員	外 30 内 7 73										56	外 30 内 7 17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	23							2	5	16	—	—	79,804
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,624
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8									8	—	—	50,552
文部科学本省所轄機関														
一般職		218												982,249
国立教育政策研究所														
一般職		155												713,011
	指定職俸給表	2												20,412
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	89		—	—	2	17	35	7	10	17	1	—	374,987
	部長	2				2								
	課長	8						8						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	25								9	16			
	主任	1									1			
	専門職	49					17	27	5					
	一般職員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究職俸給表	64						—	30	16	15	3	—	317,612
	部長等研究員	61							30	16	15			
	研究員	3										3		
科学技術政策研究所														
一般職		52												230,244
	指定職俸給表													
	所長	1												11,028
	行政職俸給表(一)	36		—	1	2	3	11	7	8	3	1	—	154,708
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	3								1	2			
	主任	1									1			
	専門職	26				1	1	11	6	7				
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	15						—	2	5	4	4	—	64,508
	部長等研究員	11							2	5	4			
	研究員	4										4		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	1	—	—	2	4	4	—	38,994
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	3										3		
文化庁														
一般職		内 7(6箇月) 237												1,024,009
文化庁共通費														
一般職		内 7(6箇月) 230												1,001,163
	指定職俸給表	6												63,612
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	審議官	1												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 5 151		1	7	8	12	29	内 1 19	15	内 3 51	8	内 1 1	612,990
	課長	10		1	7	2								
	室長	9				6	3							
	課長補佐	26					6	13	7					
	係長	内 3 62								15	内 3 47			
	主任	4									4			
	専門職	内 1 35					3	16	内 1 12			4		
	一般職員	内 1 5										4	内 1 1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	10,108
	研究職俸給表	内 2 70						—	30	14	内 2 19	7	—	308,292
	部長等研究員	内 2 63							30	14	内 2 19			
	研究員	7										7		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	—	—	6,161
日本芸術院														
一般職		7												22,846
	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	1	—	—	1	1	3	—	19,412
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,434

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12 **厚生労働省所管合計**	27,556,099,212	28,571,959,314	△ 1,015,860,102
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	20,274,779,012	19,545,112,967	729,666,045
03 生活保護費	2,238,819,764	2,162,241,140	76,578,624
04 社会福祉費	3,804,447,158	3,871,459,268	△ 67,012,110
05 保健衛生対策費	424,918,041	1,192,155,330	△ 767,237,289
06 雇用労災対策費	336,317,001	1,273,100,927	△ 936,783,926
計	27,079,280,976	28,044,069,632	△ 964,788,656
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	112,510,542	117,397,097	△ 4,886,555
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	35,073,127	39,247,805	△ 4,174,678
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	46,985,000	72,844,000	△ 25,859,000
50 経済協力費	8,624,044	9,766,316	△ 1,142,272
60 中小企業対策費	0	3,269,842	△ 3,269,842
95 その他の事項経費	273,625,523	285,364,622	△ 11,739,099

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,350,998	84,400,107	3,950,891	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	450,608	258,905	191,703	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	420,101	397,602	22,499	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	4,111,084	3,902,016	209,068	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	357,643	355,474	2,169	成果重視事業として行う厚生労働省ネットワークの最適化計画に基づく統合回線の運用等
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	558,232	852,215	△ 293,983	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府職員(国有林野事業特別会計及び特定独立行政法人に係るものを除く。)等の失業中の退職手当の支給
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	430,333	829,532	△ 399,199	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	2,537,879	126,334,500	△ 123,796,621	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	345,812	116,642	229,170	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	95 医療従事者等の確保対策に必要な経費	5,876,641	6,310,461	△ 433,820	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 看護師養成所運営費等の都道府県に対する一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	19,611,634	20,089,355	△ 477,721	1　医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2　保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	95 医療情報化等の推進に必要な経費	1,203,959	3,168,915	△ 1,964,956	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	05 医療安全確保対策に必要な経費	386,359	466,768	△ 80,409	医療事故情報収集等事業費等の財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	178,203	142,599	35,604	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010 **独立行政法人国立病院機構運営費**	05 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	43,681,522	45,972,086	△ 2,290,564	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011 **独立行政法人国立病院機構施設整備費**	05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	3,120,686	3,217,203	△ 96,517	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する一部補助
	171 **独立行政法人国立がん研究センター運営費**	05 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	8,802,905	0	8,802,905	独立行政法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	172 **独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	520,136	0	520,136	独立行政法人国立がん研究センターが施行する研修施設等の整備費の同センターに対する補助
	173 **独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**	05 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	5,901,571	0	5,901,571	独立行政法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	174 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,595,334	0	4,595,334	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	175 **独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	1,618,342	0	1,618,342	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	176 **独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	8,454,975	0	8,454,975	独立行政法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177 **独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**	05 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	742,491	0	742,491	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する研修施設等の整備費の同センターに対する補助
	178 **独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	5,008,265	0	5,008,265	独立行政法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	179 **独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,459,433	0	3,459,433	独立行政法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012 **感染症対策費**	05 感染症予防事業等に必要な経費	28,430,000	23,584,309	4,845,691	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザの予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	473,380	481,478	△ 8,098	結核に関する試験研究費の財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	481,793	847,600	△ 365,807	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	013 **特定疾患等対策費**	05 特定疾患等対策に必要な経費	5,700,804	5,859,842	△ 159,038	1 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体への委託 6 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	27,544,204	26,063,307	1,480,897	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	1,298,540	1,409,673	△ 111,133	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
	014 **移植医療推進費**	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,541,231	2,274,771	266,460	心臓、肝臓、腎臓等の臓器移植並びに骨髄及び臍帯血の造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	48,954	25,438	23,516	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	04 原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	1,586,616	1,886,616	△ 300,000	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助
		05 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	150,715,903	148,893,481	1,822,422	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく （1） 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給 （2） 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 「原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律」第3条の規定による原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための支援を行う事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 5 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	2,155,970	2,209,858	△ 53,888	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	965,751	1,011,018	△ 45,267	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,581,129	4,887,080	△ 3,305,951	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の承認審査 （2） 医薬品及び医療機器の再審査及び再評価 3 一般社団法人未承認薬等開発支援センターの基金の造成に要する経費の同センターに対する未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金の交付
	017 **医薬品安全対策等推進費**	04 重症スモン患者介護事業に必要な経費	102,646	109,516	△ 6,870	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	2,704,176	3,100,310	△ 396,134	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく （1） 医薬品及び医療機器の国家検定 （2） 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うために要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	180,213	248,840	△ 68,627	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 薬剤師の研修事業に要する経費の社団法人日本病院薬剤師会等に対する補助
	019 **血液製剤対策費**	05 血液製剤対策に必要な経費	987,750	1,135,590	△ 147,840	1 日本赤十字社に対する （1） 献血者健康増進事業 （2） 献血推進基盤整備事業 等に要する経費の一部補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する （1） 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 （2） エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する経費の一部補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	79,143	101,973	△ 22,830	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	020 **重要医薬品供給確保対策費**	05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	2,073,575	135,317,318	△ 133,243,743	新型インフルエンザの予防に資する新型インフルエンザワクチン等及びガス壊疽等の血清の買上げ等
	021 **医薬品等研究開発推進費**	05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	1,197,744	88,659,397	△87,461,653	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設の運営費及び設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	748,853	702,346	46,507	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	40,758,629	357,516,585	△ 316,757,956	医療提供体制の基盤整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	442,553	569,739	△ 127,186	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	02 医療保険給付に必要な経費	8,072,045,895	7,718,461,882	353,584,013	1 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	81,691,967	115,012,549	△33,320,582	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等に要する経費の後期高齢者医療広域連合等に対する一部補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,208,710	2,702,504	△ 493,794	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	04 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	15,208,911	17,857,346	△ 2,648,435	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	04 医療費適正化の推進に必要な経費	29,792,892	49,669,836	△19,876,944	1 「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付等
	029 **地域保健対策費**	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	4,943,812	2,085,591	2,858,221	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　地域における保健医療体制の確保に必要な経費	79,611	90,025	△　10,414	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030　**保健衛生施設整備費**	05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,229,000	735,000	494,000	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031　**健康増進対策費**	05　健康増進対策に必要な経費	15,822,331	35,350,835	△19,528,504	1　生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2　「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95　健康増進に必要な経費	1,266,356	4,140,971	△ 2,874,615	1　健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032　**健康危機管理推進費**	05　保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	159,805	198,299	△　38,494	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　健康危機管理の推進に必要な経費	57,383	73,680	△　16,297	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033　**食品等安全確保対策費**	95　食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,899,722	2,042,926	△　143,204	1　食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034　**水道安全対策費**	95　水道の安全確保に必要な経費	100,575	100,813	△　238	1　水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2　「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	46,982,180	72,841,000	△25,858,820	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	036 **麻薬・覚せい剤等対策費**	05 あへんの供給確保等に必要な経費	1,097,574	930,510	167,064	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	292,118	336,208	△ 44,090	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	656,087	526,042	130,045	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,229,016	1,193,399	35,617	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	935,550	1,025,246	△ 89,696	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生営業指導費等の都道府県等に対する一部補助等 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	274,158	682,384	△ 408,226	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	040 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	603,610	798,708	△ 195,098	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	06 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	370,628	401,069	△ 30,441	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,725	1,908	1,817	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	453,564	463,335	△ 9,771	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	25,720,120	322,319,467	△ 296,599,347	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託 6 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	857,224	760,922	96,302	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	049 **失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	301,039,500	239,513,500	61,526,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,472	703,350,969	△ 700,002,497	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	14,359	14,714	△ 355	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,768,720	3,783,067	△ 1,014,347	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	29,121	34,086	△ 4,965	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	3,065,836	3,304,083	△ 238,247	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,721,456	2,775,862	△ 54,406	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等
	055 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	868,191	872,768	△ 4,577	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	133,099	231,030	△ 97,931	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	057 **地域子育て支援対策費**	04 地域子育て支援対策に必要な経費	36,100,000	164,243,397	△ 128,143,397	次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		95 地域子育て支援の推進に必要な経費	93,692	133,436	△ 39,744	地域子育て支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 **保育所運営費**	04 保育所運営に必要な経費	353,361,619	340,101,596	13,260,023	「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	25,585	26,100	△ 515	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	059 **児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入**	04 児童手当及び子ども手当の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定へ繰入れに必要な経費	1,514,767,026	252,300,130	1,262,466,896	1 「児童手当法」に基づく児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定(仮称)への繰入れ 2 「児童手当法」及び「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当(仮称)の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定(仮称)への繰入れ 3 児童手当及び子ども手当(仮称)に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定(仮称)への繰入れ
	060 **児童虐待等防止対策費**	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	85,933,671	84,390,184	1,543,487	1 「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2 「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　一時保護所における保護費等の一部負担 3　児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95　児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	77,379	77,609	△　230	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061　**母子保健衛生対策費**	04　母子保健衛生対策に必要な経費	11,470,599	10,565,071	905,528	1　「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2　「児童福祉法」第53条の規定による地方公共団体が支弁する結核児童に対する療育の給付費の一部負担 3　母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		13　小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	11,409,568	10,933,128	476,440	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95　母子保健衛生対策の推進に必要な経費	19,228	51,486	△　32,258	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062　**母子家庭等対策費**	04　母子家庭等の自立支援に必要な経費	176,413,246	170,001,240	6,412,006	1　「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭、寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2　「児童扶養手当法」に基づく （１）　生別母子世帯等に対して支給する手当等 （２）　地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4　養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95　母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	3,493	4,148	△　655	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063　**児童福祉施設整備費**	04　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	5,033,000	5,033,000	0	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064　**生活保護費**	03　生活保護に必要な経費	2,238,819,764	2,162,241,140	76,578,624	1　「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2　「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条の規定により、地方公共団体が支弁する生活支援給付金等の各給付金の一部負担 3　「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
	065　**地域福祉推進費**	04　地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	24,000,000	132,353,880	△　108,353,880	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	643,932	734,769	△　90,837	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	066　**災害救助等諸費**	95　災害救助等に必要な経費	721,500	721,500	0	1　「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2　「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1）　都道府県が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等の一部負担 （2）　地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担
	067 **社会福祉諸費**	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	39,653,980	41,972,277	△ 2,318,297	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する （1） 社会福祉振興助成事業を行うために要する経費の補助 （2） 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の一部補助 （3） 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	575,776	1,468,294	△ 892,518	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068 **遺族及留守家族等援護費**	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	32,991,682	37,292,538	△ 4,300,856	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	95 戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費	1,402,206	1,039,483	362,723	1 戦没者の遺骨収集の実施等 2 戦没者追悼式の実施等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	2,081,445	1,955,267	126,178	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
		95 北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	6,939	10,231	△ 3,292	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に要する経費の日本赤十字社に対する補助
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	364,395	290,201	74,194	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 **障害保健福祉費**	04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,064,663,904	1,096,503,681	△31,839,777	1 「障害者自立支援法」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく （1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		05 精神保健事業に必要な経費	33,584,544	30,383,967	3,200,577	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	645,466	616,241	29,225	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	2,263,507	2,382,156	△ 118,649	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	291,200	0	291,200	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の同のぞみの園に対する補助
	075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計福祉年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,542,791	9,958,786	△ 1,415,995	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ
	076 **社会福祉施設整備費**	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	11,139,911	12,955,774	△ 1,815,863	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	4,120,954	4,137,523	△ 16,569	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 **公的年金制度運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	469,632	211,400	258,232	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,122,388,548	9,854,458,860	267,929,688	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		04 福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,316,948	4,810,605	△ 1,493,657	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 **企業年金等普及促進費**	04 国民年金基金等助成に必要な経費	1,505,821	2,579,054	△ 1,073,233	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等が支給する給付費の一部負担 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定による厚生年金基金及び企業年金連合会に対する未納掛金等の額に相当する額の交付 3 国民年金基金連合会及び企業年金連合会が行う業務に要する費用の両連合会に対する一部補助
		95 企業年金等普及促進に必要な経費	24,942	30,874	△ 5,932	企業年金等の普及促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	75,792,560	74,308,316	1,484,244	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	278,361	245,042	33,319	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 **介護保険制度運営推進費**	02 介護保険給付に必要な経費	2,080,344,569	1,969,942,225	110,402,344	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	36,307,392	776,234,182	△ 739,926,790	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助 2 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	211,830,635	230,446,927	△18,616,292	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	8,624,044	9,766,316	△ 1,142,272	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,211,353	6,545,792	△ 334,439	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	717,161	929,390	△ 212,229	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働科学研究費**	13 厚生労働科学研究に必要な経費	47,247,029	48,398,979	△ 1,151,950	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 **独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	738,737	788,990	△ 50,253	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	089 **独立行政法人医薬基盤研究所運営費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	9,742,034	11,152,191	△ 1,410,157	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	090 **独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**	13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	175,000	261,858	△ 86,858	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	091 **水道施設整備事業調査諸費**	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,820	3,000	△ 180	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	008 **経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**	05 経営費等の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	0	71,177,352	△71,177,352	前年度限りの経費
	009 **施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**	05 施設費の財源の国立高度専門医療センター特別会計へ繰入れに必要な経費	0	10,650,712	△10,650,712	前年度限りの経費
	093 **独立行政法人国立病院機構出資**	05 独立行政法人国立病院機構出資に必要な経費	0	51,850,000	△51,850,000	前年度限りの経費
	028 **疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入**	02 疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,250,000	△ 2,250,000	前年度限りの経費
		04 特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	25,258	△ 25,258	前年度限りの経費
	042 **職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	9,543	△ 9,543	前年度限りの経費
	043 **仕事生活調和推進費**	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	0	859,538	△ 859,538	前年度限りの経費
	044 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	60 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	0	3,269,842	△ 3,269,842	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	046 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	0	75,005	△ 75,005	前年度限りの経費
	050 **失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入**	06 失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	417,321	△ 417,321	前年度限りの経費
	051 **業務取扱費船員保険特別会計へ繰入**	04 業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	564,892	△ 564,892	前年度限りの経費
	094 **子ども・子育て支援対策費**	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	143,175,000	△ 143,175,000	前年度限りの経費
	095 **社会福祉施設基盤強化推進費**	04 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	0	117,493,816	△ 117,493,816	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	27,370,435,569	28,376,203,512	△ 1,005,767,943	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	94,248,666	90,166,319	4,082,347	95016-2111-05 常勤職員給与	10,647	10,672	△ 25
95016-2111-02 職員基本給	14,865,416	14,575,618	289,798	95016-2111-05 非常勤職員手当	138,999	113,786	25,213
95016-2111-03 職員諸手当	7,501,771	7,879,358	△ 377,587	95016-2111-05 休職者給与	574,435	391,916	182,519
95016-2111-04 超過勤務手当	2,671,784	2,551,715	120,069	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	150,362	153,241	△ 2,879
95016-2111-05 委員手当	251,830	225,798	26,032	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	2,625	2,642	△ 17

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2151-05	公務災害補償費	217,908	214,287	3,621
95016-2111-05	退職手当	16,809,772	20,254,005	△ 3,444,233
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	558,232	852,215	△ 293,983
95089-2111-05	児童手当	13,815	73,660	△ 59,845
95089-2111-05	子ども手当	180,830	0	180,830
95016-2129-06	諸謝金	60,987	61,408	△ 421
95016-2959-07	報償費	180	180	0
95016-2122-08	職員旅費	97,058	74,092	22,966
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	3,541	0	3,541
95083-2122-08	検定検査旅費	7,975	8,287	△ 312
95016-2122-08	監査旅費	16,522	26,711	△ 10,189
95016-2122-08	研修旅費	19,505	19,932	△ 427
95016-2122-08	赴任旅費	341,580	344,821	△ 3,241
95016-2122-08	外国旅費	190,001	181,357	8,644
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	11,336	11,912	△ 576
95083-2122-08	検定検査外国旅費	1,040	1,220	△ 180
95016-2122-08	外国留学旅費	38,973	45,529	△ 6,556
95016-2122-08	委員等旅費	100,327	102,013	△ 1,686
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	552	0	552

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,292	0	2,292
95016-2122-08	参考人等旅費	1,114	1,178	△ 64
95016-2123-09	庁費	3,143,046	3,105,224	37,822
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,985	2,985	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,043,808	1,029,076	14,732
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	170,121	0	170,121
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	752,860	662,651	90,209
95083-2123-09	検定検査費	1,941	3,389	△ 1,448
95016-2123-09	通信専用料	35,601	37,567	△ 1,966
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,620,668	1,561,779	58,889
95016-2123-09	各所修繕	163,972	155,248	8,724
95199-2133-09	自動車重量税	765	1,476	△ 711
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	37,329	42,005	△ 4,676
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,273,678	2,142,221	131,457
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	924,139	920,231	3,908
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	19,545	19,532	13
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	34,678	35,186	△ 508
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	3,910	4,344	△ 434
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	31,070,829	26,731,645	4,339,184

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	7,523,165	5,272,908	2,250,257
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	62,490	29,959	32,531
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	11,267	0	11,267
95016-2129-17	交際費	0	2,040	△ 2,040
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510,460	229,300	281,160
002	**厚生労働本省施設費**	430,333	829,532	△ 399,199
95016-1204-15	施設整備費	430,333	100,232	330,101
95016-1204-15	不動産購入費	0	729,300	△ 729,300
003	**医療提供体制確保対策費**	2,883,691	126,451,142	△123,567,451
95016-2129-06	諸謝金	14,596	13,100	1,496
95016-2122-08	職員旅費	5,399	5,970	△ 571
95016-2122-08	委員等旅費	5,872	7,608	△ 1,736
95016-2123-09	庁費	38,079	27,919	10,160
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	49,811	29,807	20,004
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	232,055	17,488	214,567
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	14,750	△ 14,750
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	2,523,109	4,105,901	△ 1,582,792
05086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,770	18,490	△ 3,720
05086-1825-16	医療施設耐震化臨時特例交付金	0	122,210,109	△122,210,109
004	**医療従事者等確保対策費**	5,876,641	6,310,461	△ 433,820

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	73,923	73,194	729
95016-2129-06	諸謝金	2,275	2,235	40
95016-2122-08	職員旅費	3,220	3,588	△ 368
95016-2122-08	委員等旅費	59,780	64,443	△ 4,663
95016-2123-09	庁費	8,460	8,908	△ 448
95016-2123-09	医師等国家試験費	441,482	419,476	22,006
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	60,413	△ 60,413
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	168,382	167,719	663
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	348,139	△ 348,139
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	4,933,792	4,947,000	△ 13,208
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	185,327	215,346	△ 30,019
005	**医療従事者資質向上対策費**	19,611,634	20,089,355	△ 477,721
95016-2111-05	委員手当	0	112	△ 112
95016-2129-06	諸謝金	18,935	36,340	△ 17,405
95016-2122-08	職員旅費	3,562	3,796	△ 234
95016-2122-08	委員等旅費	11,590	10,764	826
95016-2123-09	庁費	20,511	45,423	△ 24,912
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	47,391	41,827	5,564
95016-2123-09	土地建物借料	0	56,714	△ 56,714

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	各所修繕	0	9,506	△ 9,506
95199-2133-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	282,135	415,628	△ 133,493
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	87,326	177,025	△ 89,699
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	78,710	105,301	△ 26,591
95016-2405-16	臨床研修費等補助金	19,061,474	19,186,881	△ 125,407
006	**医療情報化等推進費**	1,203,959	3,168,915	△ 1,964,956
95016-2129-06	諸謝金	7,245	13,442	△ 6,197
95016-2122-08	職員旅費	889	1,878	△ 989
95016-2122-08	委員等旅費	5,549	9,696	△ 4,147
95016-2122-08	外国旅費	0	1,906	△ 1,906
95016-2123-09	庁費	7,077	15,514	△ 8,437
95016-2123-09	情報処理業務庁費	95,235	2,472,922	△ 2,377,687
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	2,592	2,882	△ 290
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	493,509	517,008	△ 23,499
95016-2815-16	地域診療情報連携推進費補助金	591,863	133,667	458,196
007	**医療安全確保推進費**	564,562	609,367	△ 44,805
95016-2129-06	諸謝金	2,538	2,861	△ 323
95016-2122-08	職員旅費	1,090	5,690	△ 4,600

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	2,237	3,377	△ 1,140
95016-2123-09	庁費	4,404	4,404	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	38,977	52,785	△ 13,808
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	16,334	14,772	1,562
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	112,623	58,710	53,913
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	361,305	433,112	△ 71,807
05086-2715-16	病院機能評価支援事業費補助金	25,054	33,656	△ 8,602
010	**独立行政法人国立病院機構運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立病院機構運営費交付金	43,681,522	45,972,086	△ 2,290,564
011	**独立行政法人国立病院機構施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	3,120,686	3,217,203	△ 96,517
171	**独立行政法人国立がん研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	8,802,905	0	8,802,905
172	**独立行政法人国立がん研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	520,136	0	520,136
173	**独立行政法人国立循環器病研究センター運営費**			

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2405-16	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金	5,901,571	0	5,901,571
174	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,595,334	0	4,595,334
175	**独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,618,342	0	1,618,342
176	**独立行政法人国立国際医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	8,454,975	0	8,454,975
177	**独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費**			
05086-1925-16	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	742,491	0	742,491
178	**独立行政法人国立成育医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費交付金	5,008,265	0	5,008,265
179	**独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費**			
05086-2405-16	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,459,433	0	3,459,433
012	**感染症対策費**	29,385,173	24,913,387	4,471,786
95016-2129-06	諸謝金	5,765	9,032	△ 3,267
05086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	32,740	0	32,740
95016-2122-08	職員旅費	13,746	11,848	1,898
95016-2122-08	外国旅費	2,610	2,753	△ 143
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	1,117	1,195	△ 78
95016-2122-08	委員等旅費	9,928	15,262	△ 5,334
95016-2123-09	庁費	30,561	31,294	△ 733
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	22,397	173,675	△ 151,278
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	342,110	539,769	△ 197,659
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	41,878	40,433	1,445
05086-2123-09	医薬品等保管料	106,268	160,034	△ 53,766
05086-2123-09	医薬品買上費	44,016	0	44,016
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	11,681	22,339	△ 10,658
05086-2845-16	結核医療費補助金	289,642	336,888	△ 47,246
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	703,738	668,717	35,021

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2715-16	結核研究所補助金	456,884	461,555	△ 4,671
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	16,496	19,923	△ 3,427
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	21,448,398	16,410,958	5,037,440
05086-2715-16	予防接種対策費補助金	40,350	74,559	△ 34,209
05086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
05086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,015,682	1,015,682	0
05086-2845-16	結核医療費負担金	3,246,920	3,466,929	△ 220,009
05086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	1,501,824	1,450,120	51,704
013	**特定疾患等対策費**	34,543,548	33,332,822	1,210,726
95016-2129-06	諸謝金	4,180	4,714	△ 534
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	74	81	△ 7
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	3,063,634	3,077,414	△ 13,780
95016-2122-08	職員旅費	3,499	2,123	1,376
95016-2122-08	外国旅費	1,061	1,167	△ 106
95016-2122-08	委員等旅費	3,868	4,540	△ 672
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	835	101	734
95016-2123-09	庁費	17,121	17,850	△ 729
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	120,679	29,850	90,829
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	46,931	45,452	1,479
05086-2123-09	各所修繕	0	8,000	△ 8,000
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	46,004	46,003	1
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	4,132	5,429	△ 1,297
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	346,667	424,416	△ 77,749
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	544,066	519,310	24,756
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	238,912	240,219	△ 1,307
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	27,544,204	26,063,307	1,480,897
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	45,928	54,541	△ 8,613
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	1,367,753	1,444,305	△ 76,552
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	560,000	760,000	△ 200,000
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	584,000	584,000	0
014	**移植医療推進費**	2,590,185	2,300,209	289,976
95016-2129-06	諸謝金	4,920	2,103	2,817
95016-2122-08	職員旅費	1,087	1,140	△ 53
95016-2122-08	委員等旅費	5,323	1,898	3,425
95016-2123-09	庁費	5,689	3,502	2,187
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	31,935	16,795	15,140
05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,541,231	2,274,771	266,460
015	**原爆被爆者等援護対策費**	155,424,240	154,000,973	1,423,267

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	2,426	2,535	△ 109
95016-2122-08	職員旅費	13,329	15,069	△ 1,740
95016-2122-08	外国旅費	957	990	△ 33
95016-2122-08	委員等旅費	1,644	1,956	△ 312
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	3,708	3,708	0
95016-2123-09	庁費	17,143	17,871	△ 728
05086-2913-09	土地借料	27,588	31,314	△ 3,726
05086-2843-09	原爆被爆者医療費	38,259,581	38,292,164	△ 32,583
05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,081,888	2,042,488	39,400
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	926,544	968,889	△ 42,345
05086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	514,973	537,918	△ 22,945
05086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	4,293,276	4,141,167	152,109
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,155,970	2,209,858	△ 53,888
05086-2955-16	原爆症認定集団訴訟原告支援事業費補助金	297,012	0	297,012
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	1,586,616	1,886,616	△ 300,000
05086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,217,972	1,266,247	△ 48,275
05086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,841,679	2,901,607	△ 59,928
05086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	99,128,373	97,634,292	1,494,081
05086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,053,561	2,046,284	7,277

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016	**医薬品承認審査等推進費**	1,581,129	4,887,080	△ 3,305,951
95016-2129-06	諸謝金	6,284	7,690	△ 1,406
95016-2122-08	職員旅費	1,108	1,177	△ 69
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	793	894	△ 101
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	12,957	13,897	△ 940
95016-2122-08	委員等旅費	6,876	8,088	△ 1,212
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	4,053	4,892	△ 839
95016-2123-09	庁費	5,645	6,519	△ 874
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	512,235	572,436	△ 60,201
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	72,441	72,441	0
95016-2715-16	未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	958,737	4,199,046	△ 3,240,309
017	**医薬品安全対策等推進費**	2,806,822	3,209,826	△ 403,004
95016-2129-06	諸謝金	11,737	12,271	△ 534
95016-2122-08	職員旅費	15,650	15,478	172
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	1,604	1,932	△ 328
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	6,635	7,850	△ 1,215
95016-2122-08	委員等旅費	7,543	7,278	265
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	1,945	1,455	490
95016-2123-09	庁費	13,855	19,294	△ 5,439

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	239,058	301,149	△ 62,091
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	47,064	50,422	△ 3,358
04083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	102,646	109,516	△ 6,870
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	95,590	94,216	1,374
95016-2715-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	781,464	587,561	193,903
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,482,031	2,001,404	△ 519,373
018	**医薬品適正使用推進費**	180,213	248,840	△ 68,627
95016-2129-06	諸謝金	1,403	1,582	△ 179
95016-2122-08	職員旅費	800	1,607	△ 807
95016-2122-08	委員等旅費	1,058	1,194	△ 136
95016-2123-09	庁費	7,847	10,407	△ 2,560
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	18,784	16,029	2,755
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	112,657	170,765	△ 58,108
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	37,664	47,256	△ 9,592
019	**血液製剤対策費**	1,066,893	1,237,563	△ 170,670
95016-2129-06	諸謝金	456	502	△ 46
05086-2129-06	献血者健康被害調査謝金	344	380	△ 36
95016-2122-08	職員旅費	1,385	1,260	125
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	569	611	△ 42

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	996	1,002	△ 6
05086-2122-08	献血者健康被害調査委員等旅費	613	692	△ 79
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	569	611	△ 42
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	61,964	83,451	△ 21,487
05086-2123-09	献血者健康被害調査費	1,262	1,263	△ 1
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	13,204	14,536	△ 1,332
05086-2715-16	血液確保事業等補助金	985,531	1,133,255	△ 147,724
020	**重要医薬品供給確保対策費**	2,073,575	135,317,318	△133,243,743
05086-2129-06	諸謝金	640	706	△ 66
05086-2122-08	職員旅費	778	872	△ 94
05086-2122-08	外国旅費	431	447	△ 16
05086-2122-08	委員等旅費	805	909	△ 104
05086-2123-09	庁費	25,746	25,820	△ 74
05086-2123-09	医薬品審査等業務庁費	18,046	13,726	4,320
05086-2123-09	ワクチン等購入費	723,052	723,052	0
05086-2123-09	医薬品保管料	255,240	0	255,240
05086-2123-09	医薬品買上費	1,048,837	6,687,653	△ 5,638,816
05086-2715-16	新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金	0	127,864,133	△127,864,133

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**医薬品等研究開発推進費**	1,946,597	89,361,743	△ 87,415,146
95016-2129-06	諸謝金	13,050	13,548	△ 498
95016-2122-08	職員旅費	2,737	3,199	△ 462
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	5,302	6,146	△ 844
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	2,594	2,674	△ 80
95016-2122-08	委員等旅費	6,404	6,931	△ 527
95016-2123-09	庁費	9,512	8,052	1,460
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	252,514	270,970	△ 18,456
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	81,553	0	81,553
95016-2123-09	電子計算機等借料	378	378	0
95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	41,273	41,273	0
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	199,142	185,980	13,162
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	134,394	163,195	△ 28,801
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	1,197,744	1,338,285	△ 140,541
05086-2715-16	先端医療開発特区設備整備費補助金	0	12,000,000	△ 12,000,000
05086-2715-16	未承認薬等開発支援臨時特例交付金	0	75,321,112	△ 75,321,112
022	**医療提供体制基盤整備費**	40,758,629	357,516,585	△316,757,956
05086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	30,602,739	35,785,118	△ 5,182,379
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	830,504	1,369,927	△ 539,423
05086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	451,386	501,540	△ 50,154
05086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	8,874,000	9,860,000	△ 986,000
05086-2865-16	地域医療再生臨時特例交付金	0	310,000,000	△310,000,000
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	442,553	569,739	△ 127,186
024	**医療保険給付諸費**	8,155,946,572	7,836,176,935	319,769,637
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,111	2,121	△ 10
95016-2129-06	諸謝金	7,708	7,133	575
04081-2609-06	臨時老人薬剤費特別給付金	137	137	0
95016-2122-08	職員旅費	6,464	8,233	△ 1,769
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	18,662	18,672	△ 10
95016-2122-08	委員等旅費	6,668	3,400	3,268
95016-2123-09	庁費	60,208	62,797	△ 2,589
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	1,215,826	1,812,083	△ 596,257
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	34,595	20,181	14,414
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	856,468	767,884	88,584
04081-2125-14	臨時老人薬剤費特別給付金支給事務委託費	0	6	△ 6
04081-2815-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,961,701	5,220,791	740,910

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,718,028	1,737,116	△ 19,088
04081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	32,948,669	22,327,600	10,621,069
02081-2815-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	831,156,034	679,075,551	152,080,483
02081-2815-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	201,224,678	267,282,091	△ 66,057,413
04081-2305-16	健康保険組合給付費等臨時補助金	2,440,831	2,840,820	△ 399,989
02081-2305-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	218,480,061	218,158,106	321,955
02081-2305-16	国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	603,832	2,867,798	△ 2,263,966
02081-2305-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	62,930,868	71,095,522	△ 8,164,654
04081-2305-16	国民健康保険出産育児一時金補助金	3,830,380	1,608,783	2,221,597
04081-2305-16	国民健康保険組合特別対策費等補助金	8,688,423	7,966,322	722,101
04081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	6,896,230	12,273,555	△ 5,377,325
04081-2715-16	医療施設等設備整備費補助金	0	28,973,630	△ 28,973,630
04081-2715-16	レセプトオンライン代行請求業務費等補助金	0	170,004	△ 170,004
02081-2815-16	後期高齢者医療給付費等負担金	2,810,266,116	2,737,227,953	73,038,163
04081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	12,304,629	12,211,282	93,347
04081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	4,005,768	3,962,924	42,844
02081-2305-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,897,826,257	1,676,697,871	221,128,386
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	5,502,784	42,232,885	△ 36,730,101
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	467,588,668	503,363,436	△ 35,774,768
04081-2305-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,897,171	2,644,176	252,995
02081-2815-16	後期高齢者医療財政調整交付金	923,775,940	900,846,358	22,929,582
02081-2305-16	国民健康保険財政調整交付金	527,460,567	475,191,757	52,268,810
02081-2305-16	国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	1,456,619	11,179,292	△ 9,722,673
02081-2305-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	123,773,471	133,243,262	△ 9,469,791
04081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	13,075,403	△ 13,075,403
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	15,208,911	17,857,346	△ 2,648,435
026	**医療費適正化推進費**	29,792,892	49,669,836	△ 19,876,944
04081-2815-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,202,792	8,184,435	△ 4,981,643

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04081-2815-16	全国健康保険協会病床転換支援金補助金	27,738	214,676	△ 186,938
04081-2815-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	5,212,999	5,308,219	△ 95,220
04081-2815-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	1,552,220	1,597,233	△ 45,013
04081-2815-16	国民健康保険組合病床転換支援金補助金	6,769	58,932	△ 52,163
04081-2715-16	介護老人福祉施設等整備転換事業費補助金	0	888,000	△ 888,000
04081-2815-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	19,336,837	29,718,321	△ 10,381,484
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金負担金	33,985	325,080	△ 291,095
04081-2815-16	病床転換助成事業交付金	410,556	3,288,889	△ 2,878,333
04081-2815-16	国民健康保険病床転換支援金財政調整交付金	8,996	86,051	△ 77,055
029	**地域保健対策費**	5,023,423	2,175,616	2,847,807
95016-2129-06	諸謝金	2,594	2,854	△ 260
95016-2122-08	職員旅費	2,130	2,076	54
95016-2122-08	委員等旅費	2,084	2,319	△ 235
95016-2123-09	庁費	20,846	20,870	△ 24
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	15,347	7,002	8,345
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	36,610	54,904	△ 18,294

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	4,598,497	1,700,000	2,898,497
05086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	181,128	245,122	△ 63,994
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	164,187	140,469	23,718
030	**保健衛生施設整備費**			
05086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	1,229,000	735,000	494,000
031	**健康増進対策費**	17,088,687	39,491,806	△ 22,403,119
95016-2111-05	委員手当	5,563	5,592	△ 29
95016-2129-06	諸謝金	19,023	29,562	△ 10,539
95016-2122-08	職員旅費	3,965	7,002	△ 3,037
95016-2122-08	外国旅費	2,049	2,515	△ 466
95016-2122-08	委員等旅費	18,906	21,332	△ 2,426
95016-2123-09	庁費	2,328	2,473	△ 145
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	353,588	2,217,257	△ 1,863,669
95016-2123-09	医師等国家試験費	38,196	38,149	47
05086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	124,936	125,625	△ 689
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	529,297	358,369	170,928
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,621	25,660	△ 10,039
95016-2125-14	健康増進事業地方公共団体委託費	277,820	1,433,060	△ 1,155,240

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2715-16	国民健康づくり運動推進事業費補助金	99,588	224,399	△ 124,811
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	15,597,807	35,000,811	△ 19,403,004
032	**健康危機管理推進費**	217,188	271,979	△ 54,791
95016-2129-06	諸謝金	433	817	△ 384
95016-2122-08	職員旅費	1,376	1,547	△ 171
95016-2122-08	外国旅費	3,843	3,542	301
95016-2122-08	委員等旅費	2,461	3,328	△ 867
95016-2123-09	庁費	6,697	10,639	△ 3,942
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	34,595	43,286	△ 8,691
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	7,978	10,521	△ 2,543
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	159,805	198,299	△ 38,494
033	**食品等安全確保対策費**	1,899,722	2,042,926	△ 143,204
95016-2129-06	諸謝金	3,886	4,685	△ 799
95016-2122-08	職員旅費	8,101	8,640	△ 539
95016-2122-08	外国旅費	3,265	5,579	△ 2,314
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	26,477	24,695	1,782
95016-2122-08	委員等旅費	6,345	9,553	△ 3,208
95016-2123-09	庁費	17,926	19,128	△ 1,202
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	73,518	42,521	30,997
95016-2123-09	食品等試験検査費	1,729,192	1,848,495	△ 119,303

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	油症患者健康実態調査費	0	33,121	△ 33,121
95016-2125-14	油症健康実態調査地方公共団体委託費	31,012	0	31,012
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	0	11,828	△ 11,828
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	0	34,681	△ 34,681
034	**水道安全対策費**	100,575	100,813	△ 238
95016-2129-06	諸謝金	1,322	2,118	△ 796
95016-2122-08	職員旅費	4,391	4,903	△ 512
95016-2122-08	外国旅費	1,751	1,475	276
95016-2122-08	委員等旅費	2,376	2,968	△ 592
95016-2123-09	庁費	4,732	5,236	△ 504
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,033	11,363	△ 3,330
95016-2123-09	食品等試験検査費	74,559	69,192	5,367
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,822	2,822	0
95016-2815-16	水道事業認可等事務取扱交付金	589	736	△ 147
035	**水道施設整備費**	46,982,180	72,841,000	△ 25,858,820
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	34,000	35,000	△ 1,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	46,948,180	72,806,000	△ 25,857,820
036	**麻薬・覚せい剤等対策費**	1,389,692	1,266,718	122,974
95016-2129-06	諸謝金	1,329	1,468	△ 139
95016-2959-07	報償費	8,540	8,540	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,942	2,260	△ 318
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	918	953	△ 35
95086-2122-08	麻薬取締旅費	1,655	1,533	122
05086-2122-08	外国旅費	1,155	1,054	101
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	1,174	1,175	△ 1
95016-2122-08	委員等旅費	4,080	4,501	△ 421
95016-2123-09	庁費	38,451	41,810	△ 3,359
05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	22,000	24,701	△ 2,701
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	135,837	180,367	△ 44,530
05086-2123-09	あへん購入費	1,072,597	902,898	169,699
05086-2123-09	各所修繕	236	236	0
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	4,398	8,381	△ 3,983
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	94,576	86,037	8,539
05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
037	**化学物質安全対策費**	656,087	526,042	130,045
95016-2129-06	諸謝金	3,809	4,085	△ 276
95016-2122-08	職員旅費	658	780	△ 122
95016-2122-08	医薬品輸入調査等外国旅費	4,396	4,605	△ 209
95016-2122-08	委員等旅費	2,409	2,756	△ 347
95016-2122-08	医薬品等安全性調査委員等外国旅費	1,446	1,630	△ 184
95016-2123-09	庁費	1,135	1,581	△ 446
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	90,118	107,581	△ 17,463
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	5,997	5,997	0
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	517,464	362,686	154,778
95016-2123-09	食品等試験検査費	5,917	5,918	△ 1
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	22,738	28,423	△ 5,685
038	**生活衛生対策費**	2,164,566	2,218,645	△ 54,079
95016-2129-06	諸謝金	1,442	1,501	△ 59
95016-2122-08	職員旅費	1,665	1,937	△ 272
95016-2122-08	外国旅費	405	421	△ 16
95016-2122-08	委員等旅費	1,193	1,361	△ 168
95016-2123-09	庁費	517	541	△ 24
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	28,499	28,533	△ 34
95016-2123-09	医師等国家試験費	421	523	△ 102
95016-2815-16	生活衛生営業指導費補助金	492,062	577,640	△ 85,578
95016-2715-16	生活衛生振興助成費等補助金	409,346	412,789	△ 3,443

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	1,229,016	1,030,399	198,617
05086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	163,000	△ 163,000
039	**労働条件確保・改善対策費**	274,158	682,384	△ 408,226
95016-2129-06	諸謝金	2,730	2,227	503
95016-2122-08	職員旅費	2,092	1,197	895
95016-2122-08	委員等旅費	351	355	△ 4
95016-2122-08	参考人等旅費	613	0	613
95016-2123-09	庁費	47,677	46,980	697
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	220,695	631,625	△ 410,930
040	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	603,610	798,708	△ 195,098
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	370,628	401,069	△ 30,441
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	年金特別会計へ繰入	3,725	1,908	1,817
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	453,564	463,335	△ 9,771
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	26,577,344	323,080,389	△296,503,045
95016-2129-06	諸謝金	3,285	3,452	△ 167
06085-2609-06	就職促進手当	328,892	402,152	△ 73,260
06085-2609-06	職業転換特別給付金	82,839	85,097	△ 2,258
06085-2609-06	試行雇用奨励給付金	8,781,314	5,114,511	3,666,803
95016-2122-08	職員旅費	2,592	2,710	△ 118
95016-2122-08	高齢者等雇用安定促進業務旅費	6,881	4,185	2,696
95016-2122-08	外国旅費	5,591	5,580	11
95016-2122-08	委員等旅費	495	3,042	△ 2,547
95016-2123-09	庁費	123,128	133,754	△ 10,626
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	421,295	105,538	315,757
06085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	3,272,351	1,247,998	2,024,353
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	244,357	467,931	△ 223,574
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	49,600	34,730	14,870
06085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	12,896,781	14,967,549	△ 2,070,768
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	357,943	502,160	△ 144,217
06085-2865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	300,000,000	△300,000,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	301,039,500	239,513,500	61,526,000
052	**職業能力開発強化費**	3,362,831	703,365,683	△700,002,852
95016-2129-06	諸謝金	0	321	△ 321
95016-2122-08	職員旅費	732	834	△ 102
95083-2122-08	検定検査旅費	268	303	△ 35
95016-2123-09	庁費	8,485	8,361	124
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	4,874	4,895	△ 21
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	49,812	52,309	△ 2,497
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
06085-2955-16	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	0	700,000,000	△700,000,000
053	**若年者等職業能力開発支援費**	2,797,841	3,817,153	△ 1,019,312
95016-2959-07	褒賞品費	87	87	0
95016-2122-08	職員旅費	2,681	3,028	△ 347
95016-2123-09	庁費	184	473	△ 289
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	2,768,720	3,783,067	△ 1,014,347
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	26,169	30,498	△ 4,329
054	**障害者等職業能力開発支援費**	5,787,292	6,079,945	△ 292,653
95016-2129-06	諸謝金	117	187	△ 70
95016-2122-08	職員旅費	447	458	△ 11
95016-2122-08	委員等旅費	359	457	△ 98
95016-2123-09	庁費	939	1,020	△ 81
06085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,237,929	1,475,886	△ 237,957
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,719,594	2,773,740	△ 54,146
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,827,907	1,828,197	△ 290
055	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			
95089-2715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	868,191	872,768	△ 4,577
056	**男女均等雇用対策費**	133,099	231,030	△ 97,931
95016-2129-06	諸謝金	17,975	18,858	△ 883
95016-2122-08	職員旅費	1,871	2,019	△ 148
95016-2122-08	委員等旅費	2,898	3,417	△ 519
95016-2123-09	庁費	64,558	60,785	3,773
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	45,797	145,951	△ 100,154
057	**地域子育て支援対策費**	36,193,692	164,376,833	△128,183,141
95016-2129-06	諸謝金	108	108	0
95016-2122-08	委員等旅費	240	311	△ 71
95016-2123-09	庁費	9,632	11,329	△ 1,697
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	83,712	121,688	△ 37,976

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2815-16	次世代育成支援対策交付金	36,100,000	38,800,000	△ 2,700,000
04083-2835-16	子育て応援特別手当交付金	0	118,800,000	△118,800,000
04083-2815-16	子育て応援特別手当事務取扱交付金	0	6,643,397	△ 6,643,397
058	**保育所運営費**	353,387,204	340,127,696	13,259,508
95016-2129-06	諸謝金	3,501	3,501	0
95016-2122-08	職員旅費	1,261	1,450	△ 189
95016-2122-08	委員等旅費	1,355	1,441	△ 86
95016-2123-09	庁費	19,468	19,708	△ 240
04083-2815-16	児童保護費等負担金	353,361,619	340,101,596	13,260,023
059	**児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入**			
04089-2306-22	年金特別会計へ繰入	1,514,767,026	252,300,130	1,262,466,896
060	**児童虐待等防止対策費**	86,011,050	84,467,793	1,543,257
95016-2129-06	諸謝金	1,294	1,260	34
95016-2122-08	職員旅費	1,668	1,624	44
95016-2122-08	委員等旅費	1,183	1,233	△ 50
95016-2123-09	庁費	36,146	35,012	1,134
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	37,088	38,480	△ 1,392
04083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	2,507,705	2,473,404	34,301
04083-2815-16	婦人保護事業費補助金	1,250,924	1,260,803	△ 9,879

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	9,264	9,611	△ 347
04083-2815-16	児童保護費等負担金	81,271,770	79,747,625	1,524,145
04083-2815-16	婦人保護事業費負担金	875,237	878,605	△ 3,368
04083-2815-16	婦人相談所運営費負担金	18,771	20,136	△ 1,365
061	**母子保健衛生対策費**	22,899,395	21,549,685	1,349,710
95016-2111-05	委員手当	976	979	△ 3
95016-2129-06	諸謝金	2,717	3,115	△ 398
95016-2122-08	職員旅費	344	691	△ 347
95016-2122-08	委員等旅費	2,448	2,405	43
95016-2123-09	庁費	12,743	23,778	△ 11,035
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	0	20,518	△ 20,518
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	11,409,568	10,933,128	476,440
04083-2815-16	母子保健衛生費補助金	8,092,738	7,057,628	1,035,110
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	54,285	54,285	0
04083-2845-16	母子保健衛生費負担金	3,322,217	3,451,799	△ 129,582
04083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,359	1,359	0
062	**母子家庭等対策費**	176,416,739	170,005,388	6,411,351
95016-2129-06	諸謝金	678	714	△ 36
95016-2122-08	職員旅費	403	433	△ 30
95016-2122-08	委員等旅費	457	539	△ 82

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,955	2,462	△ 507
04083-2203-09	児童扶養手当支給業務庁費	2,749	3,216	△ 467
04083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	61,938	67,540	△ 5,602
04083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	3,474,220	3,431,222	42,998
04083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	167,655,324	161,241,058	6,414,266
04083-2609-21	児童扶養手当給付費	179,015	218,204	△ 39,189
04083-1959-23	母子寡婦福祉貸付金	5,040,000	5,040,000	0
063	**児童福祉施設整備費**			
04083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	5,033,000	5,033,000	0
064	**生活保護費**	2,238,819,764	2,162,241,140	76,578,624
03082-2125-14	生活保護指導監査委託費	2,098,516	2,142,537	△ 44,021
03082-2845-16	生活保護費等負担金	2,236,721,248	2,160,098,603	76,622,645
065	**地域福祉推進費**	24,643,932	133,088,649	△108,444,717
95016-2129-06	諸謝金	5,158	5,418	△ 260
95016-2959-07	報償費	600	600	0
95016-2959-07	褒賞品費	5,053	4,554	499
95016-2122-08	職員旅費	12,450	12,675	△ 225
95016-2122-08	監査旅費	13,481	14,361	△ 880
95016-2122-08	委員等旅費	6,085	6,196	△ 111
95016-2123-09	庁費	50,750	53,214	△ 2,464
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	211,486	273,104	△ 61,618
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	221,580	186,477	35,103
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	22,058	22,067	△ 9
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	95,231	156,103	△ 60,872
04083-2815-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	24,000,000	132,353,880	△108,353,880
066	**災害救助等諸費**	721,500	721,500	0
95088-2865-16	災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	380,000	380,000	0
067	**社会福祉諸費**	40,229,756	43,440,571	△ 3,210,815
04083-2959-07	褒賞品費	43,948	3,284	40,664
95016-1202-08	施設施工旅費	0	5,434	△ 5,434
04083-2123-09	民生委員手帳等作成費	7,509	4,454	3,055
95016-2123-09	各所修繕	6,127	6,127	0
95016-1203-09	施設施工庁費	0	70,933	△ 70,933
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	109,404	23,566	85,838
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	460,245	505,779	△ 45,534
95016-1204-15	社会事業学校施設整備費	0	856,455	△ 856,455
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	303,688	376,334	△ 72,646

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2815-16	地方改善事業費補助金	5,034,435	5,285,308	△ 250,873
04083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,617,137	25,922,887	△ 305,750
04083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	3,047,263	0	3,047,263
04083-2715-16	社会福祉推進費補助金	0	500,000	△ 500,000
04083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,600,000	9,880,010	△ 4,280,010
068	**遺族及留守家族等援護費**	32,991,682	37,292,538	△ 4,300,856
29099-2111-05	委員手当	1,083	1,110	△ 27
29099-2129-06	諸謝金	1,355	1,499	△ 144
29099-2609-06	留守家族等援護費	49,557	47,766	1,791
29099-2609-06	戦傷病者特別援護費	607,888	747,543	△ 139,655
29099-2609-06	未帰還者特別措置費	380	300	80
29099-2122-08	職員旅費	2,692	3,133	△ 441
29099-2122-08	委員等旅費	853	1,001	△ 148
29099-2122-08	参考人等旅費	74	80	△ 6
29099-2123-09	庁費	2,996	3,215	△ 219
29099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	74,748	116,008	△ 41,260
29099-2123-09	電子計算機等借料	26,910	15,440	11,470
29099-2123-09	各所修繕	6,910	8,000	△ 1,090
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,079,432	1,320,873	△ 241,441
29099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0
29099-2609-21	遺族等年金	31,131,940	35,021,706	△ 3,889,766
069	**戦没者慰霊事業費**	1,402,206	1,039,483	362,723
95016-2129-06	諸謝金	3,132	3,140	△ 8
95016-2122-08	職員旅費	3,522	3,790	△ 268
95016-2122-08	遺骨収集等外国旅費	48,945	43,944	5,001
95016-2122-08	委員等旅費	1,731	1,754	△ 23
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	97,910	88,597	9,313
95016-2123-09	庁費	37,140	36,254	886
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	616,675	346,616	270,059
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	319,634	197,734	121,900
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	6,230	6,144	86
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	52,762	59,923	△ 7,161
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	214,525	251,587	△ 37,062
070	**中国残留邦人等支援事業費**	2,088,384	1,965,498	122,886
29099-2129-06	諸謝金	342	351	△ 9
29099-2609-06	引揚者給与費	437,172	221,968	215,204
29099-2122-08	職員旅費	2,532	2,598	△ 66

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2122-08	孤児等調査外国旅費	4,614	6,215	△ 1,601
29099-2122-08	委員等旅費	732	718	14
29099-2123-09	庁費	23,770	26,146	△ 2,376
29099-2123-09	各所修繕	2,440	2,440	0
29099-2603-09	引揚者援護費	132,432	140,205	△ 7,773
29099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,477,411	1,554,626	△ 77,215
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	6,939	10,231	△ 3,292
071	**恩給進達等実施費**	364,395	290,201	74,194
95016-2129-06	諸謝金	5	5	0
95016-2122-08	職員旅費	1,374	985	389
95016-2122-08	旧軍関係調査等外国旅費	2,186	2,916	△ 730
95016-2122-08	参考人等旅費	77	87	△ 10
95016-2123-09	庁費	18,824	20,543	△ 1,719
95016-2123-09	旧軍関係調査等業務庁費	277,577	184,955	92,622
95016-2123-09	電子計算機等借料	19,450	35,640	△ 16,190
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	44,902	45,070	△ 168
072	**障害保健福祉費**	1,098,893,914	1,127,503,889	△ 28,609,975
95016-2111-05	非常勤職員手当	402	404	△ 2
95016-2129-06	諸謝金	17,924	16,923	1,001

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	13,180	13,959	△ 779
95016-2122-08	監査旅費	5,727	6,761	△ 1,034
95016-2122-08	外国旅費	20,739	22,949	△ 2,210
95016-2122-08	委員等旅費	19,659	20,035	△ 376
95016-2123-09	庁費	57,244	67,597	△ 10,353
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	60,656	59,806	850
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	14,981	16,138	△ 1,157
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	121,956	128,117	△ 6,161
04083-2913-09	土地借料	81,758	86,061	△ 4,303
04083-2123-09	各所修繕	19,436	27,846	△ 8,410
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	14,197,498	14,043,159	154,339
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	2,435	2,056	379
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	263,222	279,690	△ 16,468
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	422,628	531,684	△ 109,056
04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	253,030	303,631	△ 50,601
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	64,757	0	64,757
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	65,553	77,562	△ 12,009
04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	44,000,000	44,000,000	0

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	56,256	37,580	18,676
04083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	276,259	340,827	△ 64,568
04083-2815-16	児童保護費等補助金	8,305,817	8,330,971	△ 25,154
04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	261,709	1,640,597	△ 1,378,888
04083-2815-16	精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	9,123,790	9,605,786	△ 481,996
05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	656,181	688,512	△ 32,331
04083-2815-16	障害程度区分認定等事業費補助金	8,479,619	10,941,471	△ 2,461,852
05086-2845-16	精神保健対策費補助金	5,073,840	4,971,615	102,225
05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	1,146,742	1,200,000	△ 53,258
04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	37,027,017	36,138,586	888,431
04083-2815-16	児童保護費等負担金	71,024,942	61,695,539	9,329,403
04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,497,439	1,508,656	△ 11,217
04083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	588,706,340	527,083,711	61,622,629
05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,400,045	4,143,486	256,559
05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	114,284	130,204	△ 15,920
04083-2845-16	障害者医療費負担金	195,411,850	144,669,637	50,742,213
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	2,306,846	1,453,027	853,819
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	246,419	194,724	51,695
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	5,374,701	3,479,622	1,895,079
04083-2815-16	事務取扱交付金	1,001,874	976,744	25,130
04083-2865-16	障害者自立支援対策臨時特例交付金	0	152,285,808	△152,285,808
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	98,699,159	96,282,408	2,416,751
073	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	2,263,507	2,382,156	△ 118,649
074	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
04083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	291,200	0	291,200
075	**特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	8,542,791	9,958,786	△ 1,415,995

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
076	**社会福祉施設整備費**	11,139,911	12,955,774	△ 1,815,863
04083-1202-08	施設施工旅費	188	8,767	△ 8,579
04083-1203-09	施設施工庁費	6,145	117,292	△ 111,147
04083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	29,578	1,381,715	△ 1,352,137
04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	1,104,000	1,428,000	△ 324,000
04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	10,000,000	10,020,000	△ 20,000
077	**独立行政法人福祉医療機構運営費**	4,120,954	4,137,523	△ 16,569
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	3,450,418	3,391,761	58,657
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	552,612	614,479	△ 61,867
04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	117,924	131,283	△ 13,359
078	**公的年金制度運営諸費**	469,632	211,400	258,232
95016-2129-06	諸謝金	2,439	571	1,868
95016-2122-08	職員旅費	1,752	883	869
95016-2122-08	外国旅費	17,232	14,687	2,545
95016-2122-08	委員等旅費	784	82	702
95016-2123-09	庁費	29,178	31,357	△ 2,179
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	264,234	163,820	100,414
95016-2123-09	年金制度改革実態調査費	87,280	0	87,280
95016-2815-16	国民年金等事務取扱交付金	66,733	0	66,733
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	10,125,705,496	9,859,269,465	266,436,031
02081-2306-22	年金特別会計へ繰入	575,880,933	559,323,776	16,557,157
04081-2306-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	3,316,948	4,810,605	△ 1,493,657
02081-2306-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	9,546,507,615	9,295,135,084	251,372,531
080	**企業年金等普及促進費**	1,530,763	2,609,928	△ 1,079,165
95016-2129-06	諸謝金	778	798	△ 20
95016-2122-08	職員旅費	622	380	242
95016-2122-08	委員等旅費	198	154	44
95016-2123-09	庁費	1,166	1,470	△ 304
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	22,178	28,072	△ 5,894
04081-2715-16	企業年金連合会事務費補助金	177,842	461,236	△ 283,394
04081-2715-16	国民年金基金連合会事務費補助金	205,504	1,150,284	△ 944,780
04081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	1,116,841	962,363	154,478
04081-2715-16	厚生年金基金等未納掛金等交付金	5,634	5,171	463
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	76,070,921	74,553,358	1,517,563
95016-2129-06	諸謝金	697	824	△ 127

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2959-07	褒賞品費	186,747	138,301	48,446
95016-2122-08	職員旅費	5,807	5,978	△ 171
95016-2122-08	監査旅費	144	144	0
95016-2122-08	委員等旅費	294	584	△ 290
95016-2123-09	庁費	84,672	99,211	△ 14,539
04083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,650,000	2,700,000	△ 50,000
04083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,760,000	3,093,874	△ 333,874
04083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	87,523	70,000	17,523
04083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	40,666	80,797	△ 40,131
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	462,368	508,967	△ 46,599
04081-2815-16	地域支援事業交付金	69,792,003	67,854,678	1,937,325
082	**介護保険制度運営推進費**	2,116,651,961	2,746,176,407	△629,524,446
04081-2129-06	諸謝金	8,316	8,854	△ 538
04081-2122-08	職員旅費	15,192	15,738	△ 546
04081-2122-08	監査旅費	7,763	6,290	1,473
04081-2122-08	委員等旅費	6,999	5,358	1,641
04081-2123-09	庁費	147,713	147,802	△ 89
04081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	78,048	204,904	△ 126,856
04081-2125-14	要介護認定調査委託費	509,089	468,667	40,422
04081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	99,899	0	99,899
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	6,901,845	7,634,634	△ 732,789
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,528	232,809	△ 281
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	113,928,947	101,883,653	12,045,294
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	30,351,811	27,457,895	2,893,916
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,300,810,018	1,238,968,507	61,841,511
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	213,513,189	200,567,948	12,945,241
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	365,222,407	347,972,706	17,249,701
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	56,518,197	53,091,516	3,426,681
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	2,000,000	2,000,000	0
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	26,300,000	38,700,000	△ 12,400,000
04081-2865-16	介護職員処遇改善等臨時特例交付金	0	477,338,166	△477,338,166
04083-1825-16	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	0	249,470,960	△249,470,960
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	211,830,635	230,446,927	△ 18,616,292
085	**国際機関活動推進費**	14,835,397	16,312,108	△ 1,476,711

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	850,854	900,168	△ 49,314
95016-2725-16	国際労働機関分担金	4,821,505	5,100,952	△ 279,447
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	5,515,993	5,566,962	△ 50,969
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,741,893	2,385,841	△ 643,948
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	298,350	300,542	△ 2,192
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	32,277	32,969	△ 692
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	157,483	156,515	968
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,366,158	1,269,458	96,700
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	50,884	54,646	△ 3,762
50086-2725-16	世界保健機関等拠出金	0	544,055	△ 544,055
086	**国際協力費**	717,161	929,390	△ 212,229
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	712	508	204
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	486	511	△ 25
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,912	6,941	△ 29
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	927	954	△ 27
95016-2123-09	政府開発援助庁費	3,326	3,477	△ 151
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	52,142	63,693	△ 11,551
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	16,515	17,134	△ 619
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	276,084	330,736	△ 54,652
95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	262,019	329,339	△ 67,320
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	98,038	176,097	△ 78,059
087	**厚生労働科学研究費**	47,247,029	48,398,979	△ 1,151,950
13087-2129-06	諸謝金	2,559	2,975	△ 416
13087-2122-08	職員旅費	2,052	2,345	△ 293
13087-2122-08	委員等旅費	1,156	1,263	△ 107
13087-2123-09	庁費	39,126	39,679	△ 553
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	47,202,136	48,352,717	△ 1,150,581
088	**独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	738,737	788,990	△ 50,253
089	**独立行政法人医薬基盤研究所運営費**			
13087-2405-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	9,742,034	11,152,191	△ 1,410,157
090	**独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費**			
13087-1925-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	175,000	261,858	△ 86,858

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **水道施設整備事業調査諸費**	2,820	3,000	△ 180
45086-1209-06 諸謝金	348	419	△ 71
45086-1202-08 職員旅費	919	958	△ 39
45086-1202-08 委員等旅費	1,044	1,095	△ 51
45086-1203-09 庁費	509	528	△ 19
008 **経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**			
05086-2406-22 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	0	71,177,352	△ 71,177,352
009 **施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入**			
05086-1926-22 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	0	10,650,712	△ 10,650,712
093 **独立行政法人国立病院機構出資**			
05086-1959-24 独立行政法人国立病院機構出資金	0	51,850,000	△ 51,850,000
028 **疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入**	0	2,275,258	△ 2,275,258
02081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	0	2,250,000	△ 2,250,000
04081-2306-22 特定健康診査費等船員保険特別会計へ繰入	0	25,258	△ 25,258
042 **職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入**			
06081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	0	9,543	△ 9,543

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
043 **仕事生活調和推進費**	0	859,538	△ 859,538
95016-2129-06 諸謝金	0	1,766	△ 1,766
95016-2122-08 職員旅費	0	452	△ 452
95016-2122-08 委員等旅費	0	1,024	△ 1,024
95016-2123-09 庁費	0	7,074	△ 7,074
95016-2125-14 仕事生活調和推進事業委託費	0	849,222	△ 849,222
044 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	0	3,269,842	△ 3,269,842
60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構一般中小企業退職金共済事業等勘定運営費交付金	0	2,533,146	△ 2,533,146
60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業等勘定運営費交付金	0	490,543	△ 490,543
60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構清酒製造業退職金共済事業等勘定運営費交付金	0	108,951	△ 108,951
60062-2405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構林業退職金共済事業等勘定運営費交付金	0	137,202	△ 137,202
046 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-1305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	0	75,005	△ 75,005
050	**失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入**			
06085-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	0	417,321	△ 417,321
051	**業務取扱費船員保険特別会計へ繰入**			
04081-2306-22	船員保険特別会計へ繰入	0	564,892	△ 564,892
094	**子ども・子育て支援対策費**			
04083-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	0	143,175,000	△143,175,000
095	**社会福祉施設基盤強化推進費**	0	117,493,816	△117,493,816
04083-2715-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	0	11,256,856	△ 11,256,856
04083-1825-16	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	0	106,236,960	△106,236,960
計		27,370,435,569	28,376,203,512	△ 1,005,767,943

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	05 検疫所に必要な経費	6,865,211	8,161,243	△ 1,296,032	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 **検疫業務等実施費**	05 検疫業務等に必要な経費	841,090	686,644	154,446	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	05 輸入食品の検査に必要な経費	2,298,613	2,593,827	△ 295,214	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	10,004,914	11,441,714	△ 1,436,800	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	6,865,211	8,161,243	△ 1,296,032	05086-2123-09 庁費	946,794	690,777	256,017
05086-2111-02 職員基本給	3,546,735	3,472,578	74,157	05086-2123-09 情報処理業務庁費	52,129	35,439	16,690
05086-2111-03 職員諸手当	1,871,452	1,918,287	△ 46,835	05086-2123-09 通信専用料	25,553	25,553	0
05086-2111-04 超過勤務手当	262,051	253,374	8,677	05086-2123-09 各所修繕	34,133	30,407	3,726
05086-2111-05 非常勤職員手当	5,884	6,242	△ 358	05199-2133-09 自動車重量税	90	114	△ 24
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	65,227	104,208	△ 38,981	05086-1203-09 施設施工庁費	0	106,191	△ 106,191
05089-2111-05 児童手当	3,125	18,150	△ 15,025	05086-1204-15 施設整備費	0	1,487,586	△ 1,487,586
05089-2111-05 子ども手当	40,911	0	40,911	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,972	2,161	△ 189
05086-2122-08 職員旅費	3,502	3,719	△ 217	103 **検疫業務等実施費**	841,090	686,644	154,446
05086-2122-08 研修旅費	5,653	5,653	0	05086-2129-06 諸謝金	4,690	1,269	3,421
05086-1202-08 施設施工旅費	0	804	△ 804	05086-2122-08 職員旅費	1,672	1,672	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2122-08 研修旅費	463	0	463
05086-2122-08 検疫旅費	31,324	31,311	13
05086-2122-08 航海日当食卓料	86	86	0
05086-2122-08 委員等旅費	480	261	219
05086-2123-09 検疫庁費	521,045	438,002	83,043
05086-2123-09 情報処理業務庁費	112,399	46,833	65,566
05086-2123-09 船舶運航費	17,286	19,207	△ 1,921
05086-2123-09 通信専用料	11,328	11,328	0
05086-2123-09 電子計算機等借料	14,826	17,719	△ 2,893
05086-2123-09 土地建物借料	123,918	117,537	6,381
05086-2123-09 停留者食糧費	600	99	501
05199-2133-09 自動車重量税	973	1,320	△ 347

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
104 **輸入食品検査業務実施費**	2,298,613	2,593,827	△ 295,214
05086-2129-06 諸謝金	268	294	△ 26
05086-2122-08 職員旅費	505	1,045	△ 540
05086-2122-08 検疫旅費	17,955	16,676	1,279
05086-2122-08 委員等旅費	17	17	0
05086-2123-09 検疫庁費	516,796	737,022	△ 220,226
05086-2123-09 情報処理業務庁費	107,615	17,936	89,679
05086-2123-09 食品試験検査費	1,601,732	1,493,114	108,618
05086-2123-09 通信専用料	20,200	104,933	△ 84,733
05086-2123-09 電子計算機等借料	32,935	222,044	△ 189,109
05199-2133-09 自動車重量税	590	746	△ 156
計	10,004,914	11,441,714	△ 1,436,800

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	19,300,567	19,956,984	△ 656,417	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	5,237,697	5,634,478	△ 396,781	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	11,073,247	11,334,639	△ 261,392	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	35,611,511	36,926,101	△ 1,314,590	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	19,300,567	19,956,984	△ 656,417	05086-2123-09 情報処理業務庁費	37,742	37,742	0
05086-2111-02 職員基本給	11,624,696	11,832,006	△ 207,310	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2111-03 職員諸手当	5,689,742	6,112,776	△ 423,034	05086-2123-09 各所修繕	113,714	175,945	△ 62,231
05086-2111-04 超過勤務手当	1,287,943	1,328,913	△ 40,970	05199-2133-09 自動車重量税	3,602	4,041	△ 439
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	65,270	0	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	250	250	0
05089-2111-05 児童手当	9,650	56,085	△ 46,435	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	5,237,697	5,634,478	△ 396,781
05089-2111-05 子ども手当	126,321	0	126,321	05086-1202-08 施設施工旅費	7,553	8,375	△ 822
05086-2122-08 職員旅費	9,012	10,780	△ 1,768	05086-1203-09 施設施工庁費	513,875	405,267	108,608
05086-2122-08 外国旅費	384	396	△ 12	05086-1204-15 施設整備費	4,716,269	5,220,836	△ 504,567
05086-2123-09 庁費	306,537	307,076	△ 539	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	11,073,247	11,334,639	△ 261,392

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2129-06	諸謝金	100,098	99,349	749
05086-2129-06	入所者作業謝金	37,849	40,312	△ 2,463
05086-2609-06	入所者給与金	348,715	368,104	△ 19,389
05086-2122-08	職員旅費	811	770	41
05086-2122-08	研修旅費	8,025	7,847	178
05086-2122-08	委員等旅費	4,770	5,528	△ 758
05086-2122-08	生徒旅費	258	258	0
05086-2122-08	入所者転送等旅費	1,089	1,997	△ 908

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2123-09	庁費	12,453	12,389	64
05086-2123-09	入所者療養諸費	7,458,932	7,527,668	△ 68,736
05086-2203-09	医療機器整備費	544,542	544,542	0
05086-2123-09	船舶運航費	17,962	19,382	△ 1,420
05086-2123-09	医薬品等購入費	1,720,282	1,836,032	△ 115,750
05086-2123-09	土地建物借料	1,977	1,973	4
05086-2123-09	入所者食糧費	815,484	868,488	△ 53,004
計		35,611,511	36,926,101	△ 1,314,590

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,147,465	2,208,652	△ 61,187	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,295,142	1,327,175	△ 32,033	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	752,870	769,470	△ 16,600	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,524,811	3,746,751	△ 221,940	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	253,222	3,562,324	△ 3,309,102	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	13,310	16,505	△ 3,195	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	507,218	530,141	△ 22,923	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,010,663	1,029,006	△ 18,343	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	490,146	576,926	△ 86,780	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	166,177	157,716	8,461	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	2,259,986	2,383,934	△ 123,948	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		厚生労働本省試験研究機関計	12,421,010	16,308,600	△ 3,887,590	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	7,720,288	8,052,048	△ 331,760	13087-2123-09 電子計算機等借料	222,575	242,232	△ 19,657
13087-2111-02 職員基本給	4,161,778	4,195,220	△ 33,442	13087-2123-09 土地建物借料	236,851	236,851	0
13087-2111-03 職員諸手当	2,247,630	2,537,516	△ 289,886	13087-2123-09 各所修繕	44,008	40,309	3,699
13087-2111-04 超過勤務手当	80,923	88,285	△ 7,362	13199-2133-09 自動車重量税	130	216	△ 86
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	92,605	62,151	30,454	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,508	1,508	0
13089-2111-05 児童手当	2,370	13,710	△ 11,340	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	253,222	3,562,324	△ 3,309,102
13089-2111-05 子ども手当	31,031	0	31,031	13087-1202-08 施設施工旅費	2,930	4,258	△ 1,328
13087-2129-06 諸謝金	310	0	310	13087-1203-09 施設施工庁費	57,725	154,991	△ 97,266
13087-2122-08 職員旅費	1,180	1,258	△ 78	13087-1204-15 施設整備費	192,567	3,403,075	△ 3,210,508
13087-2122-08 委員等旅費	70	0	70	123 **血清等製造及検定費**	520,528	546,646	△ 26,118
13087-2123-09 庁費	501,744	536,144	△ 34,400	13086-2122-08 職員旅費	112	168	△ 56
13087-2123-09 情報処理業務庁費	87,711	88,784	△ 1,073	13086-2122-08 試験研究旅費	84	96	△ 12
13087-2123-09 通信専用料	7,864	7,864	0	13086-2123-09 庁費	25,745	31,795	△ 6,050

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13086-2123-09	菌株維持費	991	991	0
13086-2123-09	電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13086-2123-09	試験製造費	2,171	2,171	0
13086-2123-09	検定検査材料費	456,184	476,184	△ 20,000
124	**厚生労働本省試験研究所試験研究費**	3,926,972	4,147,582	△ 220,610
13087-2129-06	諸謝金	28,949	35,251	△ 6,302
13087-2129-06	政府開発援助諸謝金	170	499	△ 329
13087-2122-08	職員旅費	72	70	2
13087-2122-08	政府開発援助職員旅費	127	286	△ 159
13087-2122-08	試験研究旅費	11,189	13,504	△ 2,315
13087-2122-08	受託研究旅費	5,604	8,955	△ 3,351
13087-2122-08	外国旅費	7,232	7,322	△ 90
13087-2122-08	政府開発援助外国旅費	942	1,148	△ 206
13087-2122-08	委員等旅費	9,799	13,359	△ 3,560
13087-2122-08	外国人招へい旅費	3,084	3,658	△ 574
13087-2122-08	外来研究員等旅費	2,640	1,371	1,269
13087-2123-09	庁費	230,057	249,664	△ 19,607
13087-2123-09	政府開発援助庁費	10,859	12,577	△ 1,718
13087-2123-09	試験研究費	3,230,654	3,335,538	△ 104,884
13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	74,608	91,353	△ 16,745
13087-2123-09	受託研究費	150,898	150,506	392
13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	23,613	27,666	△ 4,053
13087-2123-09	電子計算機等借料	133,978	174,903	△ 40,925
13087-2123-09	招へい外国人滞在費	2,380	19,469	△ 17,089
13087-2959-20	国有特許発明補償費	117	483	△ 366
計		12,421,010	16,308,600	△ 3,887,590

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	131 **国立更生援護機関共通費**	04 国立児童自立支援施設に必要な経費	668,165	679,728	△ 11,563	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,809,690	3,070,107	2,739,583	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
		04 国立光明寮に必要な経費	0	1,432,792	△ 1,432,792	前年度限りの経費
		04 国立保養所に必要な経費	0	795,119	△ 795,119	前年度限りの経費
		04 国立知的障害児施設に必要な経費	0	678,765	△ 678,765	前年度限りの経費
	132 **国立更生援護機関施設費**	04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	754,539	1,374,835	△ 620,296	国立更生援護機関の施設整備
	133 **国立児童自立支援施設運営費**	04 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	170,862	170,507	355	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営
	134 **国立更生援護所運営費**	04 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	2,152,106	1,614,317	537,789	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		04 国立光明寮の運営に必要な経費	0	304,401	△ 304,401	前年度限りの経費
		04 国立保養所の運営に必要な経費	0	193,322	△ 193,322	前年度限りの経費
		04 国立知的障害児施設の運営に必要な経費	0	72,767	△ 72,767	前年度限りの経費
		国立更生援護機関計	9,555,362	10,386,660	△ 831,298	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立更生援護機関共通費**	6,477,855	6,656,511	△ 178,656
04083-2111-02 職員基本給	3,311,071	3,390,762	△ 79,691
04083-2111-03 職員諸手当	1,554,098	1,652,918	△ 98,820
04083-2111-04 超過勤務手当	323,516	325,107	△ 1,591
04083-2111-05 短時間勤務職員給与	16,234	0	16,234
04089-2111-05 児童手当	3,210	18,145	△ 14,935
04089-2111-05 子ども手当	42,029	0	42,029
04083-2122-08 職員旅費	3,654	3,949	△ 295
04083-2123-09 庁費	1,059,245	1,089,142	△ 29,897
04083-2123-09 情報処理業務庁費	27,569	27,569	0
04083-2123-09 通信専用料	19,660	19,660	0
04083-2913-09 土地借料	53,615	56,707	△ 3,092
04083-2123-09 各所修繕	54,897	63,185	△ 8,288
04199-2133-09 自動車重量税	1,009	1,333	△ 324
04029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,048	8,034	14
132 **国立更生援護機関施設費**	754,539	1,374,835	△ 620,296
04083-1202-08 施設施工旅費	1,517	5,336	△ 3,819
04083-1203-09 施設施工庁費	82,215	465,745	△ 383,530
04083-1204-15 施設整備費	670,807	903,754	△ 232,947

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
133 **国立児童自立支援施設運営費**	170,862	170,507	355
04083-2129-06 諸謝金	17,074	17,974	△ 900
04083-2122-08 保護指導等旅費	4,100	4,100	0
04083-2122-08 委員等旅費	2,484	2,665	△ 181
04083-2122-08 入所者見学等旅費	1,912	1,912	0
04083-2123-09 更生援護庁費	95,450	94,014	1,436
04083-2123-09 入所者食糧費	49,842	49,842	0
134 **国立更生援護所運営費**	2,152,106	2,184,807	△ 32,701
04083-2111-05 非常勤職員手当	70,210	70,455	△ 245
04083-2129-06 諸謝金	190,443	202,780	△ 12,337
04083-2122-08 職員旅費	22,873	19,904	2,969
04083-2122-08 保護指導等旅費	1,063	1,251	△ 188
04083-2122-08 外国旅費	953	0	953
04083-2122-08 委員等旅費	11,093	11,339	△ 246
04083-2122-08 入所者見学等旅費	1,893	2,290	△ 397
04083-2123-09 政府開発援助庁費	13,493	13,594	△ 101
04083-2123-09 更生援護庁費	1,203,059	1,149,766	53,293
04083-2203-09 医療機器整備費	54,097	57,918	△ 3,821
04083-2203-09 入所施設器材整備費	150,798	150,798	0

項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04083-2123-09　医薬品等購入費	186,933	240,202	△　53,269	04083-2123-10　義肢製作原材料費	38,680	38,680	0
04083-2123-09　患者食糧費	40,638	40,638	0	04083-2959-20　国有特許発明補償費	213	512	△　299
04083-2123-09　入所者食糧費	165,667	184,680	△　19,013	**計**	9,555,362	10,386,660	△　831,298

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,494,546	14,229,956	264,590	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	0	224,564	△ 224,564	前年度限りの経費
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,917,981	1,130,697	787,284	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 **医師等国家試験実施費**	95 医師等国家試験実施に必要な経費	251,128	250,550	578	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 **麻薬・覚せい剤等対策費**	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	587,325	568,070	19,255	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	137,773	146,733	△ 8,960	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	17,388,753	16,550,570	838,183	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,494,546	14,454,520	40,026	95089-2129-06 諸謝金	12,601	29,987	△ 17,386
95089-2111-02 職員基本給	7,561,730	7,309,733	251,997	95089-2122-08 職員旅費	61,727	66,074	△ 4,347
95089-2111-03 職員諸手当	3,632,572	3,591,683	40,889	95089-2122-08 監査旅費	74,570	73,884	686
95089-2111-04 超過勤務手当	532,116	506,437	25,679	95089-2122-08 委員等旅費	5,958	9,956	△ 3,998
95089-2111-05 児童手当	9,370	45,055	△ 35,685	95089-2123-09 庁費	517,826	528,145	△ 10,319
95089-2111-05 子ども手当	122,655	0	122,655	95089-2123-09 情報処理業務庁費	1,022,899	1,101,547	△ 78,648

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2123-09	土地建物借料	920,515	946,058	△ 25,543
95089-2123-09	各所修繕	1,476	1,476	0
95089-2123-09	公共施設等維持管理運営費	17,175	17,175	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,356	2,426	△ 1,070
95089-2123-09	移転費	0	224,564	△ 224,564
95089-2129-17	交際費	0	320	△ 320
142	**保険医療機関等指導監督等実施費**	1,917,981	1,130,697	787,284
95089-2129-06	諸謝金	1,134,406	506,607	627,799
95089-2122-08	職員旅費	4,676	4,630	46
95089-2122-08	医療給付等調査旅費	94,699	93,423	1,276
95089-2122-08	委員等旅費	30,029	31,612	△ 1,583
95089-2123-09	医療給付適正化業務庁費	654,171	494,425	159,746
143	**医師等国家試験実施費**	251,128	250,550	578
95089-2129-06	諸謝金	18,726	18,579	147
95089-2122-08	職員旅費	2,543	2,533	10
95089-2123-09	医師等国家試験費	229,859	229,438	421

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
144	**麻薬・覚せい剤等対策費**	587,325	568,070	19,255
95089-2129-06	諸謝金	2,138	2,352	△ 214
95089-2122-08	麻薬取締旅費	61,789	61,009	780
95089-2122-08	麻薬取締調査外国旅費	6,569	6,903	△ 334
95089-2122-08	参考人等旅費	0	69	△ 69
95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	427,963	410,546	17,417
95089-2123-09	麻薬取締活動費	88,866	87,191	1,675
145	**医療観察等実施費**	137,773	146,733	△ 8,960
95089-2111-05	非常勤職員手当	566	465	101
95089-2122-08	職員旅費	6,828	5,669	1,159
95089-2122-08	監査旅費	1,575	1,098	477
95089-2122-08	心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	11,599	11,349	250
95089-2122-08	委員等旅費	781	640	141
95089-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	116,424	127,512	△ 11,088
計		17,388,753	16,550,570	838,183

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	86,089,084	88,813,126	△ 2,724,042	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	44,352	55,974	△ 11,622	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	113,672	113,670	2	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	590,573	688,624	△ 98,051	都道府県労働局の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	946,311	588,310	358,001	1　労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	120,359	178,880	△ 58,521	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	189,026	212,083	△ 23,057	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	10,769,794	11,567,143	△ 797,349	1　「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2　職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	122,404	127,940	△ 5,536	1　男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2　「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	154 **仕事生活調和推進費**	95 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	0	58,519	△ 58,519	前年度限りの経費
		都道府県労働局計	98,985,575	102,404,269	△ 3,418,694	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	86,247,108	88,982,770	△ 2,735,662
95083-2111-02 職員基本給	53,870,106	54,980,946	△ 1,110,840
95083-2111-03 職員諸手当	25,597,355	27,828,096	△ 2,230,741
95083-2111-04 超過勤務手当	3,671,777	3,613,497	58,280
95083-2111-05 委員手当	42,075	54,032	△ 11,957
95083-2111-05 統計調査員手当	99,450	99,450	0
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	327,628	274,296	53,332
95089-2111-05 児童手当	59,650	346,790	△ 287,140
95089-2111-05 子ども手当	780,819	0	780,819
95083-2129-06 諸謝金	15,430	38,093	△ 22,663
95083-2122-08 職員旅費	87,563	106,027	△ 18,464
95083-2122-08 検定検査旅費	17,137	23,375	△ 6,238
95083-2122-08 研修旅費	25,069	25,836	△ 767
95083-2122-08 委員等旅費	4,139	4,795	△ 656
95083-2122-08 参考人等旅費	281	281	0
95083-2123-09 庁費	1,154,695	1,240,889	△ 86,194
95083-2123-09 情報処理業務庁費	170,466	0	170,466
95083-2123-09 厚生労働統計調査費	10,359	10,359	0
95083-2123-09 検定検査費	44,037	42,728	1,309
95083-2123-09 土地建物借料	108,066	104,753	3,313
95083-2123-09 各所修繕	93,033	116,152	△ 23,119
95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	55,045	55,045	0
95199-2133-09 自動車重量税	2,341	4,501	△ 2,160
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,587	10,371	216
95083-2129-17 交際費	0	2,458	△ 2,458
152 **都道府県労働局施設費**	590,573	688,624	△ 98,051
95083-1202-08 施設施工旅費	1,803	2,319	△ 516
95083-1203-09 施設施工庁費	29,165	31,092	△ 1,927

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-1204-15 施設整備費	559,605	655,213	△ 95,608
153 **労働条件確保・改善対策費**	946,311	588,310	358,001
95083-2111-05 委員手当	234,659	235,943	△ 1,284
95083-2129-06 諸謝金	397,001	64,692	332,309
95083-2122-08 職員旅費	24,162	37,083	△ 12,921
95083-2122-08 監督旅費	129,008	133,709	△ 4,701
95083-2122-08 委員等旅費	14,619	11,492	3,127
95083-2122-08 参考人等旅費	6,352	2,315	4,037
95083-2123-09 庁費	140,510	103,076	37,434
155 **個別労働紛争対策費**	120,359	178,880	△ 58,521
95083-2111-05 委員手当	107,757	85,341	22,416
95083-2129-06 諸謝金	772	73,599	△ 72,827
95083-2122-08 職員旅費	3,113	4,086	△ 973
95083-2122-08 委員等旅費	5,532	10,359	△ 4,827
95083-2123-09 庁費	3,185	5,495	△ 2,310
156 **職業紹介事業等実施費**	189,026	212,083	△ 23,057
95083-2129-06 諸謝金	117,996	118,295	△ 299
95083-2122-08 職員旅費	42,623	41,644	979
95083-2122-08 委員等旅費	48	48	0
95083-2123-09 庁費	28,359	52,096	△ 23,737

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	10,769,794	11,567,143	△ 797,349
95083-2129-06 諸謝金	8,259,919	8,479,766	△ 219,847
95083-2122-08 職員旅費	35,332	21,554	13,778
95083-2122-08 高齢者等雇用安定促進業務旅費	79,331	78,105	1,226
95083-2122-08 委員等旅費	156,301	113,661	42,640
95083-2123-09 庁費	123,476	95,146	28,330
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,043,192	2,526,542	△ 483,350
95083-2123-09 土地建物借料	72,243	252,369	△ 180,126
158 **男女均等雇用対策費**	122,404	127,940	△ 5,536
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	72,922	72,922	0
95083-2129-06 諸謝金	456	480	△ 24
95083-2122-08 職員旅費	20,732	21,980	△ 1,248
95083-2122-08 委員等旅費	1,480	1,756	△ 276
95083-2123-09 庁費	26,814	30,802	△ 3,988
154 **仕事生活調和推進費**	0	58,519	△ 58,519
95083-2129-06 諸謝金	0	9,936	△ 9,936
95083-2122-08 職員旅費	0	2,826	△ 2,826
95083-2122-08 委員等旅費	0	1,935	△ 1,935
95083-2123-09 庁費	0	43,822	△ 43,822
計	98,985,575	102,404,269	△ 3,418,694

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,307,127	1,338,632	△ 31,505	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	389,391	399,256	△ 9,865	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,696,518	1,737,888	△ 41,370	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,307,127	1,338,632	△ 31,505	95016-2959-07 報償費	30	30	0
95016-2111-02 職員基本給	713,485	711,537	1,948	95016-2122-08 職員旅費	8,848	8,242	606
95016-2111-03 職員諸手当	370,701	393,981	△ 23,280	95016-2122-08 外国旅費	1,397	1,151	246
95016-2111-04 超過勤務手当	83,226	83,850	△ 624	95016-2122-08 委員等旅費	18,278	15,892	2,386
95089-2111-05 児童手当	380	1,145	△ 765	95016-2122-08 証人等旅費	1,709	2,178	△ 469
95089-2111-05 子ども手当	4,979	0	4,979	95016-2123-09 庁費	83,295	88,971	△ 5,676
95016-2123-09 庁費	114,088	118,722	△ 4,634	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	14,718	15,133	△ 415
95016-2123-09 各所修繕	20,268	29,397	△ 9,129	95199-2133-09 自動車重量税	30	76	△ 46
162 **労使関係等安定形成促進費**	389,391	399,256	△ 9,865	95016-2129-17 交際費	0	440	△ 440
95016-2111-05 委員手当	259,297	265,260	△ 5,963	95016-2959-19 予納金	124	134	△ 10
95016-2129-06 諸謝金	1,665	1,749	△ 84	**計**	1,696,518	1,737,888	△ 41,370

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生労働本省	(項) 独立行政法人国立病院機構施設整備費 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 重要医薬品供給確保対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ワクチン等購入費 医薬品買上費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	母子家庭等対策費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	児童福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中国残留邦人等支援事業費のうち	
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、申請の遅延、申請書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	障害保健福祉費のうち	
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	厚生労働科学研究費のうち 厚生労働科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立ハンセン病療養所	(項)　国立ハンセン病療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
厚生労働本省試験研究機関	(項)　厚生労働本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項)　国立更生援護機関施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
都道府県労働局	(項) 都道府県労働局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	1,168,322	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		296,537	871,785	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）厚生労働本省共通費	90,685	63,836	
					（目）庁費	2,571	5,142	
					（目）情報処理業務庁費	88,114	58,694	
					（項）感染症対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	76,621	76,621	
					（項）特定疾患等対策費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	20,000	192,000	
					（項）医薬品承認審査等推進費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	68,432	342,160	
					（項）化学物質安全対策費			
					（目）医薬品審査等業務庁費	477	5,251	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）遺族及留守家族等援護費	21,048	59,636	
					（目）遺族年金等支給業務庁費	5,292	14,994	
					（目）電子計算機等借料	15,756	44,642	
					（項）恩給進達等実施費			
					（目）電子計算機等借料	988	47,424	
					（項）公的年金制度運営諸費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	18,286	84,857	
	医療知識基盤データベース開発等	480,300	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）医療情報化等推進費			
					（目）医療情報システム開発普及等委託費	160,100	320,200	医療知識基盤データベースの開発等には、多くの日数を要するため
	健康危機管理支援ライブラリーシステム借入れ等	138,380	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）健康危機管理推進費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	0	138,380	健康危機管理支援ライブラリーシステムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	長期失業者支援事業	3,350,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）高齢者等雇用安定・促進費 （目）高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,875,000	1,475,000	長期失業者支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	就職活動困難者支援事業	751,500	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）高齢者等雇用安定・促進費 （目）高齢者等雇用安定促進事業委託費	387,500	364,000	就職活動困難者支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害福祉サービス等経営実態調査事業	265,232	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）障害保健福祉費 （目）保健福祉調査委託費	24,071	241,161	障害福祉サービス等経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	介護事業経営実態調査事業	304,868	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）介護保険制度運営推進費 （目）要介護認定調査委託費	41,274	263,594	介護事業経営実態調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保険医療機関等管理システム運用	153,312	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）医療保険給付諸費 （目）医療給付適正化業務庁費	51,104	102,208	保険医療機関等管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
検疫所	事務機器借入れ等	893,229	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）検疫所共通費	240,299	652,930	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）庁費	2,744	10,976	
					（項）検疫業務等実施費			
					（目）検疫庁費	474	1,896	
					（項）輸入食品検査業務実施費	237,081	640,058	
					（目）検疫庁費	154,133	308,266	
					（目）食品試験検査費	82,948	331,792	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	4,134,606	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）国立ハンセン病療養所施設費			
					（目）施設整備費	1,406,653	2,727,953	国立駿河療養所ほか5件の施設の整備には、多くの日数を要するため
厚生労働本省試験研究機関	事務機器借入れ	35,074	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所試験研究費			
					（目）試験研究費	8,434	26,640	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	厚生労働本省試験研究所施設整備支援業務	36,257	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）厚生労働本省試験研究所施設費			
					（目）施設施工庁費	7,600	28,657	国立医薬品食品衛生研究所の施設の整備に係る支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
国立更生援護機関	国立更生援護機関施設整備	11,694,690	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国立更生援護機関施設費 （目）施設整備費	441,000	11,253,690	国立障害者リハビリテーションセンターの耐震改修工事には、多くの日数を要するため
地方厚生局	保険医療機関等管理システム運用	231,108	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）保険医療機関等指導監督等実施費 （目）医療給付適正化業務庁費	77,036	154,072	保険医療機関等管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中央労働委員会	事務機器借入れ	6,594	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）労使関係等安定形成促進費 （目）庁費	2,198	4,396	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

厚　生　労　働　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		22												177,949
一般職		外 1(3箇月) 内 6(9箇月) 内 348(6箇月) 22,314												88,298,001
	指定職俸給表	72												762,603
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 6(9箇月) 内 285(6箇月) 17,346		30	122	200	内 1 401	内 1 2,022	内 21 3,283	内 13 3,674	外 1 内 27 4,752	内 228 2,476	386	68,702,902
	行政職俸給表(二)	1,153							9	71	421	652	—	3,899,075
	専門行政職俸給表	470				—	—	3	14	36	128	78	211	1,538,644
	海事職俸給表(二)	9						—	9	—	—	—	—	30,577
	教育職俸給表(二)	109									1	108	—	482,993
	研究職俸給表	内 17(6箇月) 658						—	215	143	内 8 208	内 9 92	—	2,985,147
	医療職俸給表(一)	内 1(6箇月) 388							—	50	161	136	内 1 41	2,351,822
	医療職俸給表(二)	内 14(6箇月) 322				—	4	4	32	48	82	内 14 142	10	1,157,349
	医療職俸給表(三)	内 26(6箇月) 1,504					—	5	14	47	144	内 26 1,139	155	5,264,813
	福祉職俸給表	内 4(6箇月) 263						1	34	71	27	内 3 90	内 1 40	1,004,041
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 18									14	2	内 1 2	107,727
	検察官	2												10,308
合計		22,336												88,475,950

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外 1(3箇月) 内 6(9箇月) 内 28(6箇月) 2,874												12,183,992
特別職		20												152,437
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 1(3箇月) 内 6(9箇月) 内 28(6箇月) 2,854												12,031,555
	指定職俸給表	38												407,395
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	官房長、局長	12												
	政策統括官	2												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												
	政策評価審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 33 2,745		27	75	132	内 1 175	内 1 516	内 19 371	302	外 1 内 12 1,000	120	27	11,337,473
	課長	100		27	70	3								
	室長	112			4	100	8							
	課長補佐	内 9 701					129	326	内 9 246					
	係長	内 12 1,133								186	内 12 947			
	主任	11									1	10		
	専門職	外 1 内 12 551			1	29	内 1 38	内 1 190	内 10 125	116	外 1 52			
	一般職員	137										110	27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44							5	8	27	4	—	158,023
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	20,352
	医療職俸給表(二)	6				—	—	—	—	—	1	5	—	15,243
	歯科衛生士	5									1	4		
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師長	3					—	—	—	—	3	—	—	11,294
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 14									10	2	内 1 2	81,775
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		896												3,093,083

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	所長	1												9,384
	行政職俸給表(一)	300		—	—	6	11	5	31	53	84	70	40	1,101,326
	次長	13				6	7							
	課長、室長	13					4	5	4					
	課長補佐	13							9	4				
	支所課長	14							12	2				
	係長	92								38	54			
	主任	44									30	14		
	専門職	15							6	9				
	一般職員	96										56	40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	—	6	—	—	18,971
	専門行政職俸給表	424				—	—	3	14	26	92	78	211	1,360,817
	企画調整官	2						1	1					
	センター長	2						2						
	課長、室長	60							13	26	21			
	支所課長	19									19			
	専門職	341									52	78	211	
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	9						—	9	—	—	—	—	30,577
	医療職俸給表(一)	80							—	11	25	30	14	372,302
	所長	12								11	1			
	企画調整官	2									2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	13									11	2		
	支所長	14									11	3		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	検疫医官	27										13	14	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	4				—	—	—	—	—	4	—	—	16,121
	医療職俸給表(三)	72					—	—	—	1	17	54	—	183,585
	看護師長	14									14			
	専門職	4								1	3			
	看護師	54										54		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		内 36(6箇月) 2,950												11,009,085
	指定職俸給表													
	所長	5												55,930
	行政職俸給表(一)	180		—	—	2	5	18	11	34	94	11	5	896,419
	事務部長	7				2	5							
	課長	27						18	9					
	課長補佐	19							2	17				
	係長	77								17	54	6		
	主任	37									34	3		
	技術職員	6									6			
	一般職員	7										2	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1,066							4	52	362	648	—	3,592,035
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	10									—	10	—	50,655
	医療職俸給表(一)	139							—	24	55	37	23	851,084
	所長	8								8				
	副所長	13								11	2			
	医長	65								5	51	9		
	医師	53									2	28	23	
	医療職俸給表(二)	内 11 222				—	4	3	26	36	48	内 11 95	10	826,058
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	24							11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	内 11 168							8	28	34	内 11 89	9	
	医療職俸給表(三)	内 25 1,308					—	4	13	44	109	内 25 983	155	4,660,464
	総看護師長	13						4	9					
	副総看護師長	13							4	9				
	看護師長	144								35	109			
	看護師	内 25 1,138										内 25 983	155	
	福祉職俸給表	20						—	—	—	—	20	—	76,440
	専門職	13										13		
	技術職員	7										7		
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 15(6箇月) 770												3,437,542
	指定職俸給表	7												79,798
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	〔国立感染症研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 127		—	3	—	4	8	11	29	内 1 48	24	—	455,696
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	29			1		1	2	2	7	10	6		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	3							2	1				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	6										6		
	〔国立保健医療科学院〕	31			1		1	2	3	9	14	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	5							2	3				
	係長	15								6	9			
	主任	5									5			
	専門職	1							1					
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10					1		1	1	4	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4								1	3			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	内 1 57			1		1	4	5	12	内 1 20	14		
	部長	1			1									
	課長	5					1	4						
	課長補佐	6							3	3				
	係長	内 1 21								9	内 1 12			
	主任	12									8	4		
	専門職	2							2					
	一般職員	10										10		
	行政職俸給表(二)	5							—	4	1	—	—	13,670
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕													
	技能労務職員	1									1			
	〔国立保健医療科学院〕													
	技能労務職員	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立感染症研究所〕													
	技能労務職員	3								3				
	研究職俸給表	内 14 631						—	209	137	内 5 199	内 9 86	—	2,888,378
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 6 184							73	45	44	内 6 22		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	161							72	45	44			
	研究員	内 6 22										内 6 22		
	〔国立保健医療科学院〕	82							32	18	30	2		
	部長等研究員	80							32	18	30			
	研究員	2										2		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	42							11	11	18	2		
	部長等研究員	40							11	11	18			
	研究員	2										2		
	〔国立感染症研究所〕	内 8 323							93	63	内 5 107	内 3 60		
	センター長	4							4					
	部長等研究員	内 5 259							89	63	内 5 107			
	研究員	内 3 60										内 3 60		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一般職		内 12(6箇月) 763												2,973,568
	指定職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												21,108
	総長	1												
	局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	122		―	4	7	6	14	9	37	33	10	2	509,239
	〔国立児童自立支援施設〕	15			2	1		2	1	1	6	2		
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	6								1	5			
	主任	2									1	1		
	一般職員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	107			2	6	6	12	8	36	27	8	2	
	部長	5			1	2	2							
	国立光明寮長	4				2	2							
	国立保養所長	2				1	1							
	国立知的障害児施設園長	1			1									
	国立知的障害児施設次長	1				1								
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	11							5	6				
	係長	45								21	24			
	主任	2										2		
	主幹	1						1						
	専門職	9						1	1	7				
	教官	9						1	1	2	3	2		
	一般職員	6										4	2	
	行政職俸給表(二)	28							―	4	24	―	―	102,895

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔国立児童自立支援施設〕													
	技能労務職員	4									4			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	24								4	20			
	教育職俸給表(二)													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	99									1	98	—	432,338
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		
	教官	94										94		
	研究職俸給表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 27						—	6	6	内 3 9	6	—	96,769
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	内 3 20							5	6	内 3 9			
	研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)	内 1 31							—	2	9	17	内 1 3	174,221
	〔国立児童自立支援施設〕													
	課長	2									1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 29								2	8	16	内 1 3	
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	5									5			
	課長	3									3			
	医長	15										15		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医師	内 1 4										1	内 1 3	
	医療職俸給表(二)	内 3 90				—	—	1	6	12	29	内 3 42	—	299,927
	〔国立児童自立支援施設〕													
	医療技術職員	4									2	2		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 86						1	6	12	27	内 3 40		
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	2								1	1			
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	内 3 81							6	10	25	内 3 40		
	医療職俸給表(三)	内 1 121					—	1	1	2	15	内 1 102	—	409,470
	〔国立児童自立支援施設〕													
	看護師	3										3		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 118						1	1	2	15	内 1 99		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	17								2	15			
	看護師	98										98		
	保健師	内 1 1										内 1 1		
	福祉職俸給表	内 4 243						1	34	71	27	内 3 70	内 1 40	927,601
	〔国立児童自立支援施設〕	内 1 53						1	13	11	5	内 1 22	1	
	課長	5						1	2	2				
	専門職	内 1 48							11	9	5	内 1 22	1	
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	内 3 190							21	60	22	内 2 48	内 1 39	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	12							11	1				
	専門職	内 3 178							10	59	22	内 2 48	内 1 39	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		内 8(6箇月) 1,670												6,544,120
	指定職俸給表													
	局長	7												70,560
	行政職俸給表(一)	内 8 1,482		1	13	16	31	247	内 2 346	内 6 271	415	17	125	5,358,239
	支局長	1			1									
	部長	15		1	9	3	2							
	管理官	19			3	13	3							
	支所長	2					2							
	課長	110					24	82	4					
	課長補佐	42							36	6				
	係長	160								15	145			
	主任	1									1			
	社会保険審査官	102						67	35					
	情報官	10						5	5					
	鑑定官	13						4	3	6				
	麻薬取締官	198								33	83	2	80	
	分室長	39						39						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				
	同係長	86									86			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	内 8 540						46	内 2 187	内 6 207	100			
	一般職員	60										15	45	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,631
	専門行政職俸給表	46				—	—	—	—	10	36	—	—	177,827
	課長	7								7				
	専門職	39								3	36			
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	933,863
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 249(6箇月) 12,298												48,641,859
	指定職俸給表													
	局長	9												87,936
	行政職俸給表(一)	内 249 12,287		2	25	28	154	1,175	2,497	内 7 2,929	内 14 3,066	内 228 2,224	187	48,547,629
	局長	38		2	23	10	3							
	部長	97			2	11	25	59						
	雇用均等室長	47				3	9	29	6					
	総務調整官	1					1							
	課長	266						211	50	5				
	課長補佐	292							274	18				
	雇用均等室長補佐	47							14	19	14			
	係長	550								218	332			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	専門職	内 7 1,310						172	435	内 7 363	340			
	労働基準監督官	105						13	65	25	1	1		
	労働基準監督署長	321				3	55	250	13					
	労働基準監督署次長	140						65	70	5				
	同課長	536							129	390	17			
	同係長	39									39			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						1	3					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 14 461									内 14 461			
	同労働基準監督官	内 89 1,274							410	88	54	内 89 569	153	
	公共職業安定所長	437				1	61	330	45					
	公共職業安定所次長	255						45	195	15				
	同課長	450							207	243				
	同係長	470									449	21		
	同主任	190									55	135		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	内 139 4,784							490	1,532	1,302	内 139 1,460		
	一般職員	72										38	34	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	6,294
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		115												592,701

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職	中央労働委員会委員	2												25,512
一般職		113												567,189
	指定職俸給表	3												30,492
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	103		—	2	9	15	39	7	19	12	—	—	496,881
	課長	7			2	5								
	室長	5				4	1							
	課長補佐	5					2	2	1					
	係長	8								4	4			
	専門職	71					5	37	6	15	8			
	地方事務所長	7					7							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,556
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	—	—	25,952
	検察官													
	特別専門官	2												10,308

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **農林水産省所管合計**	2,278,410,724	3,295,595,659	△ 1,017,184,935	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	1,251,810	1,271,078	△ 19,268	
04 社会福祉費	125,942,779	125,386,805	555,974	
計	127,194,589	126,657,883	536,706	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	112,844,480	131,196,060	△ 18,351,580	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	63,488,000	118,109,000	△ 54,621,000	
46 農林水産基盤整備事業費	403,360,000	721,507,000	△ 318,147,000	
小計	466,848,000	839,616,000	△ 372,768,000	
49 災害復旧等事業費	19,247,036	19,247,036	0	
計	486,095,036	858,863,036	△ 372,768,000	
50 経済協力費	818,285	912,154	△ 93,869	
65 食料安定供給関係費	1,156,817,984	1,494,211,195	△ 337,393,211	
95 その他の事項経費	394,640,350	683,755,331	△ 289,114,981	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	91,870,786	84,229,943	7,640,843	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	59,402	81,049	△ 21,647	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	1,507,807	2,131,763	△ 623,956	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備・保全事業等指導監督に必要な経費	169,249	188,246	△ 18,997	海岸、農業生産基盤整備・保全、農村整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	274,704	273,498	1,206	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	871,205	1,208,790	△ 337,585	農林水産本省施設の整備
	003 **食品産業競争力強化対策費**	65 食品産業競争力強化対策に必要な経費	381,336	5,939,026	△ 5,557,690	1 食品産業の競争力の強化のための調査等 2 食品製造業の経営基盤の強化のための大豆備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助
	004 **主要食糧需給安定対策費**	65 主要食糧需給安定対策に必要な経費	314,388	176,617	137,771	米の需給の安定の確保を図るための米穀需給安定確保対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	005 **主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	75,500,000	114,000,000	△38,500,000	「特別会計に関する法律」第129条の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **食の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	11,965,594	12,199,781	△ 234,187	1 食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全確保対策 2 家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 3 植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 4 遺伝子組換え農作物の適切な管理体制を確立するための遺伝子組換え農作物環境リスク管理対策 5 食品の不適正表示の改善等のための消費者の信頼確保対策 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
	007 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,969,233	7,543,799	△ 574,566	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	008 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	102,142	134,002	△ 31,860	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	009 **食育推進事業費**	65 食育推進事業に必要な経費	1,793,777	4,468,208	△ 2,674,431	1 食事バランスガイドを活用した日本型食生活の実践及び教育ファームの取組を推進する食育実践活動推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 独立行政法人農畜産業振興機構の行う学校給食用牛乳供給事業に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付
	010 **国産農畜産物競争力強化対策費**	65 国産農畜産物の競争力強化対策に必要な経費	82,077,865	458,695,563	△ 376,617,698	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　産地収益力向上支援事業、農畜産業機械等リース支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助 2　「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付 3　水田等の有効活用による食料供給力向上対策に要する経費に充てるための都道府県協議会等に対する水田農業構造改革交付金の交付 4　独立行政法人農畜産業振興機構の行う （1）甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 （2）野菜生産出荷安定資金造成事業に要する経費の同機構に対する補助 （3）資源循環型酪農推進事業及び加工原料乳生産者経営安定対策事業に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 （4）「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 5　果樹対策事業、飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会等に対する補助等
	011 **牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策に必要な経費	60,529,720	77,338,149	△16,808,429	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成22年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、 1　肉用牛生産の合理化等に資するための国産粗飼料増産対策事業等に要する経費の生産者団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付
	012 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,883,154	2,221,543	△ 338,389	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	013 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,791,833	1,841,739	△ 49,906	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	014 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	133,983	144,068	△ 10,085	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	015 **独立行政法人種苗管理センター運営費**	65 独立行政法人種苗管理センター運営費交付金に必要な経費	2,653,621	2,939,444	△ 285,823	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	016 **独立行政法人種苗管理センター施設整備費**	65 独立行政法人種苗管理センター施設整備に必要な経費	170,497	1,183,331	△ 1,012,834	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整備費の同センターに対する補助
	017 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,804,840	8,160,368	△ 355,528	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	018 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	344,638	344,638	0	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **環境保全型農業生産対策費**	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	1,471,161	2,370,673	△ 899,512	環境と調和のとれた持続的な農業生産体制への転換を図るための生産環境総合対策事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	020 **担い手育成・確保対策費**	65 担い手育成・確保対策に必要な経費	29,580,257	352,014,356	△ 322,434,099	1　意欲と能力のある担い手の育成・確保を図るための担い手経営革新促進事業に要する経費に充てるための都道府県担い手育成総合支援協議会に対する交付金の交付 2　担い手への農地利用集積の促進を図るための （1）　農地利用調整等円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 （2）　農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 （3）「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3　農業に携わる幅広い人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性・高齢者活動等支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 4　多様な農業経営体の育成支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 5　担い手育成・確保対策事業を実施するための事務処理
		95 担い手確保農業者年金の実施に必要な経費	1,891,500	1,884,864	6,636	「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく担い手確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
	021 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計調整勘定へ繰入れに必要な経費	63,401,458	93,380,343	△29,978,885	「特別会計に関する法律」第129条の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計調整勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	15,284,264	36,488,267	△21,204,003	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	023 **農業経営支援対策費**	65 農業経営支援対策に必要な経費	55,045,278	61,412,144	△ 6,366,866	1　被災農家の経営の安定等を図るための農業共済事業の実施等に要する経費の農業共済団体等に対する事務費負担金等 2 「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助 3　農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 4　独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務及び融資保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 5 「農業近代化資金融通法」に基づき、農業者等に対し農業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 6　農業経営支援対策事業を実施するための事務処理等
		04 農業者年金等の実施に必要な経費	124,174,683	123,558,014	616,669	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための （1）　農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 （2）　農地等売渡業務等の円滑な運営に資するための補給金 （3）　農業者年金等の業務指導等 2　農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	1,251,810	1,271,078	△ 19,268	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助
	024 **共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定等へ繰入れに必要な経費	52,142,528	54,368,350	△ 2,225,822	1 「農業災害補償法」に基づく水稲、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源の農業共済再保険特別会計業務勘定への繰入れ
	025 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	95 独立行政法人農業者年金基金担い手確保運営費交付金に必要な経費	1,888,910	1,962,184	△ 73,274	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,768,096	1,828,791	△ 60,695	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	026 **農地等整備・保全推進費**	95 農地等整備・保全推進に必要な経費	27,385,253	94,466,806	△67,081,553	1 優良農地の確保・保全を図るための有明海漁業振興技術開発事業に要する経費の地方公共団体に対する補助 2 農地の整備による生産性の向上と農地の利用集積及び面的集積の促進を図るための農地利用集積等支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 3 農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保を図るための土地改良施設等活用支援事業に要する経費の民間団体に対する補助 4 農業農村整備等の電子情報化を図るためのシステムの開発及び運用等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　農地等整備・保全推進事業を実施するための事務処理等
	027　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	3,297,107	6,279,758	△ 2,982,651	1　国が施行する有明海東部海岸ほか2海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2　国が実施する海岸事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防の改良工事に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	028　**農業生産基盤整備・保全事業費**	46　農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	97,813,921	291,436,551	△ 193,622,630	1　国が施行する （1）　最上川下流沿岸地区ほか38地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　南貞山堀沿岸地区ほか2地区 事業着手地区　赤川二期地区ほか2地区 （2）　白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 （3）　亀岡地区ほか2地区の農用地再編整備事業 （4）　高知三波川帯地区ほか2地区の地すべり対策事業 うち事業着手地区　庄内あさひ地区 （5）　渡良瀬川中央(一期)地区ほか5地区の総合農地防災事業 2　国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （2）　ため池等整備事業 （3）　地すべり対策事業

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（４）　公害防除特別土地改良事業及び総合農地防災事業の農村環境保全対策事業 （５）　畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 （６）　諸土地改良事業 （７）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業 （８）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	030　**農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46　農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	15,614,000	43,070,000	△27,456,000	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	031　**農村振興費**	95　農村振興対策に必要な経費	48,998,606	56,186,784	△　7,188,178	1　都市と農村の交流の促進を図るための都市農村交流事業に要する経費の民間団体に対する補助 2　中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付等 3　農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農村振興対策事業を実施するための事務処理等
	032 **農村整備事業費**	46 農村整備事業に必要な経費	6,713,303	63,311,648	△56,598,345	1　地方公共団体が施行する中山間総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　市町村等が施行する農村振興整備事業に必要な事業費について補助する都府県に対する一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033 **株式会社日本政策金融公庫助成費**	65 株式会社日本政策金融公庫に対する補給金等に必要な経費	22,393,370	35,966,657	△13,573,287	1　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 2　株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金 3　株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	034 **農山漁村活性化対策費**	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	27,909,761	46,347,896	△18,438,135	1　定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2　鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	048 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	117,369,000	0	117,369,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	035 **バイオマス利用等対策費**	95 バイオマス利用等対策に必要な経費	4,210,510	32,091,934	△27,881,424	1　バイオマス資源を循環利用する総合的利用体系を構築するための地域の主体的な取組を支援する地域バイオマス利用事業等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国産バイオ燃料の大幅な生産拡大を図るための地域における輸送用バイオ燃料製造等施設の設置及び改修等の取組を支援するバイオ燃料地域利用モデル事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95　バイオ燃料技術実証事業に必要な経費	2,746,091	1,853,609	892,482	成果重視事業として行うバイオ燃料技術実証事業に要する経費の民間団体に対する補助
		95　ソフトセルロース活用技術確立事業に必要な経費	1,163,712	964,183	199,529	成果重視事業として行うソフトセルロース活用技術確立事業に要する経費の民間団体等に対する補助
	036　**牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**	95　牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策に必要な経費	696,250	1,661,851	△　965,601	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成22年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するためのたい肥化施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	037　**農業等国際協力推進費**	65　農業等国際協力推進に必要な経費	8,581,976	9,931,252	△　1,349,276	我が国の食料安全保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための 1　各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 2　海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　緊急食糧支援事業に要する経費の社団法人国際農林業協働協会に対する補助等
	038　**農林水産物・食品輸出促進対策費**	65　農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	389,861	2,582,047	△　2,192,186	農林水産物及び食品の海外販路創出、拡大等を図るための農林水産物等輸出促進対策事業の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	039 **農林水産統計調査費**	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	6,440,643	11,882,324	△ 5,441,681	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査 7 戸別所得補償制度を実施するための統計調査
	049 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	528,892	0	528,892	1 政策課題対応型研究開発等を推進するための新農業展開ゲノムプロジェクト事業等を実施するための事務処理 2 競争的資金の活用による新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業を実施するための事務処理
	040 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	822,049	807,583	14,466	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	217,852	198,014	19,838	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	050 **戸別所得補償制度実証等実施費**	65 戸別所得補償制度の実証等の実施に必要な経費	561,458,300	0	561,458,300	戸別所得補償制度の本格実施への円滑な移行に資するための米戸別所得補償モデル事業及び水田利活用自給力向上事業に係る交付金の販売農家等に対する交付等
	151 **農山漁村6次産業化対策費**	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	12,193,192	0	12,193,192	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	041 **風水害等対策費**	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	100,000	100,000	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	042 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	2,013,018	1,929,416	83,602	1　地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2　「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	046 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,600	4,900	△ 300	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	047 **農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	46 農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	1,274,977	1,356,359	△ 81,382	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	043 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,982,749	7,693,224	289,525	平成21年以前及び平成22年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　地すべり防止施設災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業 （3）　海岸保全施設又は地すべり防止施設災害復旧事業
	044 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	172,584	461,584	△ 289,000	1　国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2　地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		農林水産本省計	1,675,561,296	2,226,567,009	△ 551,005,713	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**農林水産本省共通費**	93,881,948	86,904,499	6,977,449
95016-2111-02	職員基本給	16,784,369	16,234,740	549,629
95016-2111-03	職員諸手当	8,369,680	8,487,753	△ 118,073
95016-2111-04	超過勤務手当	3,176,489	2,907,251	269,238
95016-2111-05	委員手当	39,110	45,001	△ 5,891
95016-2111-05	非常勤職員手当	133,212	102,068	31,144
95016-2111-05	休職者給与	407,005	417,259	△ 10,254
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	671,863	683,732	△ 11,869
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	50,747	45,567	5,180
95016-2151-05	公務災害補償費	390,007	343,081	46,926
95016-2111-05	退職手当	15,122,423	17,691,703	△ 2,569,280
95089-2111-05	児童手当	14,980	89,880	△ 74,900
95089-2111-05	子ども手当	200,915	0	200,915
95016-2129-06	諸謝金	56,719	56,008	711
95016-2959-07	褒賞品費	8,761	8,761	0
95016-2122-08	職員旅費	472,148	521,423	△ 49,275
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	14,165	0	14,165
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	5,594	0	5,594
95016-2122-08	農業協同組合等検査旅費	46,843	31,169	15,674
95059-2122-08	災害検査旅費	56,484	59,585	△ 3,101
95016-2122-08	研修旅費	107,907	153,901	△ 45,994
95016-2122-08	赴任旅費	462,039	460,984	1,055
95016-2122-08	外国旅費	640,020	589,838	50,182
95016-2122-08	外国留学旅費	79,665	76,746	2,919
95016-2122-08	委員等旅費	45,278	53,600	△ 8,322
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	2,209	0	2,209
95016-2123-09	庁費	4,541,002	2,839,367	1,701,635
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	12,677	7,599	5,078
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,166,347	1,792,223	374,124
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	680,484	0	680,484
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	215,369	0	215,369
95016-2123-09	農林水産政策調査費	184,495	183,497	998
95016-2123-09	通信専用料	89,868	91,783	△ 1,915
95016-2123-09	土地建物借料	28,818	26,434	2,384
95016-2123-09	各所修繕	269,014	237,630	31,384

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	1,484	1,181	303
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	1,203,656	1,907,256	△ 703,600
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	116,632	36,632	80,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,139,317	24,471,133	5,668,184
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	6,735,349	6,154,206	581,143
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	54,494	55,634	△ 1,140
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	45,068	0	45,068
95016-2129-17	交際費	1,408	2,040	△ 632
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	37,834	37,834	0
002	**農林水産本省施設費**	871,205	1,208,790	△ 337,585
95016-1202-08	施設施工旅費	5,237	5,857	△ 620
95016-1203-09	施設施工庁費	48,737	59,648	△ 10,911
95016-1204-15	施設整備費	817,231	1,143,285	△ 326,054
003	**食品産業競争力強化対策費**	381,336	5,939,026	△ 5,557,690
65061-2129-06	諸謝金	563	565	△ 2
65061-2122-08	職員旅費	31,243	29,353	1,890
65061-2122-08	外国旅費	9,439	8,358	1,081
65061-2122-08	委員等旅費	131	131	0
65061-2123-09	庁費	48,878	48,290	588
65061-2125-14	食品産業競争力強化対策調査等委託費	0	27,000	△ 27,000
65061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	291,082	291,082	0
65061-2405-16	食品産業競争力強化対策事業費補助金	0	4,054,247	△ 4,054,247
65061-1925-16	食品産業競争力強化対策整備費補助金	0	1,480,000	△ 1,480,000
004	**主要食糧需給安定対策費**	314,388	176,617	137,771
65061-2129-06	諸謝金	5,632	19,548	△ 13,916
65061-2122-08	職員旅費	186,088	45,396	140,692
65061-2122-08	外国旅費	4,729	0	4,729
65061-2122-08	委員等旅費	4,644	1,203	3,441
65061-2123-09	庁費	61,479	28,967	32,512
65061-2123-09	電子計算機等借料	9,954	9,954	0
65061-2125-14	主要食糧需給安定対策調査等委託費	0	15,156	△ 15,156
65061-2405-16	主要食糧需給安定対策事業費補助金	41,862	56,393	△ 14,531
005	**主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	75,500,000	114,000,000	△ 38,500,000
006	**食の安全・消費者の信頼確保対策費**	11,965,594	12,199,781	△ 234,187
65061-2129-06	諸謝金	17,665	18,424	△ 759

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	職員旅費	270,751	269,806	945
65061-2122-08	研修旅費	9,340	9,340	0
65061-2122-08	外国旅費	73,653	76,576	△ 2,923
65061-2122-08	委員等旅費	14,224	14,412	△ 188
65061-2122-08	外国人招へい旅費	3,043	3,046	△ 3
65061-2123-09	庁費	584,009	620,883	△ 36,874
65061-2123-09	情報処理業務庁費	47,097	21,443	25,654
65061-2123-09	通信専用料	3,310	4,268	△ 958
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	893	1,173	△ 280
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	5,290	5,290	0
65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,519,630	1,667,990	△ 148,360
65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,822,127	3,162,654	△ 340,527
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,525,883	2,525,883	0
65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	2,589,913	2,306,446	283,467
65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	96,027	109,408	△ 13,381
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	318,621	318,621	0
65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	1,064,118	1,064,118	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,969,233	7,543,799	△ 574,566
008	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	102,142	134,002	△ 31,860
009	**食育推進事業費**	1,793,777	4,468,208	△ 2,674,431
65061-2129-06	諸謝金	7,977	9,720	△ 1,743
65061-2122-08	職員旅費	12,683	13,459	△ 776
65061-2122-08	委員等旅費	3,180	3,712	△ 532
65061-2123-09	庁費	36,364	39,590	△ 3,226
65061-2125-14	食育推進事業委託費	84,579	989,000	△ 904,421
65061-2405-16	食育推進事業費補助金	268,354	1,612,727	△ 1,344,373
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	1,380,640	1,800,000	△ 419,360
010	**国産農畜産物競争力強化対策費**	82,077,865	458,695,563	△376,617,698
65061-2111-05	非常勤職員手当	97	97	0
65061-2129-06	諸謝金	18,494	21,559	△ 3,065
65061-2122-08	職員旅費	96,398	96,151	247
65061-2122-08	研修旅費	3,017	3,094	△ 77

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	外国旅費	2,019	10,251	△ 8,232
65061-2122-08	委員等旅費	12,629	17,698	△ 5,069
65061-2122-08	生産振興調査旅費	0	2,425	△ 2,425
65061-2122-08	出願品種審査等業務旅費	0	15,670	△ 15,670
65061-2123-09	庁費	201,253	223,570	△ 22,317
65061-2123-09	情報処理業務庁費	28,462	24,686	3,776
65061-2123-09	生産振興調査費	6,610	21,919	△ 15,309
65061-2125-14	農業生産振興調査等委託費	27,999	143,930	△ 115,931
65061-2125-14	農業生産振興調査等地方公共団体委託費	0	3,191	△ 3,191
65061-2405-16	国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	23,237,999	69,973,958	△ 46,735,959
65061-1925-16	国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金	2,204,649	16,329,490	△ 14,124,841
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,615	37,615	0
65061-2405-16	国内産糖・いもでん粉産地緊急構造改革支援事業費補助金	1,090,000	1,097,344	△ 7,344
65061-2405-16	野菜価格安定対策費補助金	9,060,316	9,362,705	△ 302,389
65061-2405-16	飼料穀物備蓄対策費補助金	1,508,230	3,016,460	△ 1,508,230
65061-2715-16	鶏卵価格安定対策費補助金	1,353,846	1,248,634	105,212

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16	水田農業構造改革交付金	14,592,157	299,152,041	△ 284,559,884
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	3,597,308	3,597,308	0
65065-2405-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	7,953,000	7,030,000	923,000
65065-2405-16	農畜産業振興対策交付金	17,045,767	46,065,767	△ 29,020,000
65061-1825-16	国産農畜産物競争力強化対策整備交付金	0	1,200,000	△ 1,200,000
011	**牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費**	60,529,720	77,338,149	△ 16,808,429
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費補助金	1,521,529	2,055,984	△ 534,455
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	7,160,001	16,991,298	△ 9,831,297
65061-2825-16	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金	1,285,323	1,728,000	△ 442,677
65065-2405-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	50,562,867	56,562,867	△ 6,000,000
012	**独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	1,883,154	2,221,543	△ 338,389
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,011,005	1,181,724	△ 170,719
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	366,771	452,816	△ 86,045

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	356,098	435,707	△ 79,609
65065-2405-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	149,280	151,296	△ 2,016
013	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,791,833	1,841,739	△ 49,906
014	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	133,983	144,068	△ 10,085
015	**独立行政法人種苗管理センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人種苗管理センター運営費交付金	2,653,621	2,939,444	△ 285,823
016	**独立行政法人種苗管理センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	170,497	1,183,331	△ 1,012,834
017	**独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,804,840	8,160,368	△ 355,528
018	**独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	344,638	344,638	0
019	**環境保全型農業生産対策費**	1,471,161	2,370,673	△ 899,512
65061-2129-06	諸謝金	1,359	1,439	△ 80
65061-2122-08	職員旅費	10,009	11,199	△ 1,190
65061-2122-08	外国旅費	871	875	△ 4
65061-2122-08	委員等旅費	2,412	2,591	△ 179
65061-2123-09	庁費	7,074	7,387	△ 313
65061-2125-14	環境保全型農業生産対策調査等委託費	11,332	0	11,332
65061-2405-16	環境保全型農業生産対策事業費補助金	1,438,104	1,888,791	△ 450,687
65061-1925-16	環境保全型農業生産対策整備費補助金	0	458,391	△ 458,391
020	**担い手育成・確保対策費**	31,471,757	353,899,220	△322,427,463
65061-2129-06	諸謝金	4,147	4,501	△ 354
65061-2122-08	職員旅費	38,908	41,408	△ 2,500
65061-2122-08	外国旅費	1,007	1,121	△ 114
65061-2122-08	委員等旅費	5,987	5,987	0
65061-2123-09	庁費	80,231	85,309	△ 5,078

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	情報処理業務庁費	19,948	3,474	16,474
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等委託費	0	56,474	△ 56,474
65061-2125-14	担い手育成・確保対策調査等地方公共団体委託費	0	18,436	△ 18,436
65061-2405-16	担い手育成・確保対策事業費補助金	2,778,099	314,116,680	△311,338,581
95061-2305-16	特例付加年金助成補助金	1,891,500	1,884,864	6,636
65061-2815-16	農業委員会費補助金	5,259,180	60,387	5,198,793
65061-1925-16	担い手育成・確保対策整備費補助金	0	17,396,318	△ 17,396,318
65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	553,132	572,186	△ 19,054
65061-2405-16	担い手経営革新促進交付金	7,800,000	14,780,000	△ 6,980,000
65061-2815-16	農地調整費交付金	118,127	95,896	22,231
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,776,179	4,776,179	0
65061-2815-16	担い手育成・確保対策推進交付金	486,312	0	486,312
65061-1825-16	担い手育成・確保対策整備交付金	7,659,000	0	7,659,000
021	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	63,401,458	93,380,343	△ 29,978,885
022	**農業・食品産業強化対策費**	15,284,264	36,488,267	△ 21,204,003
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	15,220,264	35,980,105	△ 20,759,841
65061-2815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	64,000	508,162	△ 444,162
023	**農業経営支援対策費**	180,471,771	186,241,236	△ 5,769,465
65061-2129-06	諸謝金	19	19	0
04061-2129-06	農業者年金等実施謝金	166	168	△ 2
65061-2122-08	職員旅費	8,558	9,074	△ 516
04061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,569	2,228	△ 659
65061-2122-08	委員等旅費	41	41	0
65061-2123-09	庁費	24,792	28,653	△ 3,861
04061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	3,843	4,919	△ 1,076
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	9,852	11,208	△ 1,356
65061-2125-14	農業経営支援対策調査等地方公共団体委託費	26,500	27,968	△ 1,468
65061-2855-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	93,259	102,935	△ 9,676
65061-2405-16	農業経営支援対策事業費補助金	8,434	8,694	△ 260
65061-1925-16	農業経営支援対策整備費補助金	343,184	367,830	△ 24,646
02081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	1,251,810	1,271,078	△ 19,268
04081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	301,054	303,826	△ 2,772

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2955-16	農業経営金融支援対策費補助金	11,431,433	14,150,000	△ 2,718,567
65061-2405-16	農業共済事業運営基盤強化対策費補助金	251,284	251,284	0
65061-2405-16	農業共済事業特別事務費補助金	101,693	101,693	0
04061-2305-16	農業者年金給付費等負担金	123,804,777	123,162,288	642,489
65061-2405-16	農業共済事業事務費負担金	41,885,149	45,585,149	△ 3,700,000
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	859,455	770,455	89,000
04061-2715-16	農地売渡業務等円滑化対策補給金	53,422	73,377	△ 19,955
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	11,477	8,349	3,128
024	**共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	52,142,528	54,368,350	△ 2,225,822
025	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	3,657,006	3,790,975	△ 133,969
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,356,024	1,407,388	△ 51,364
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	532,886	554,796	△ 21,910
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,688,325	1,719,760	△ 31,435
04061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	79,771	109,031	△ 29,260

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
026	**農地等整備・保全推進費**	27,385,253	94,466,806	△ 67,081,553
95061-2129-06	諸謝金	3,754	1,154	2,600
95061-2122-08	職員旅費	5,896	5,570	326
95061-2122-08	土地利用調整等調査旅費	18,974	2,571	16,403
95061-2122-08	研修旅費	882	523	359
95061-2122-08	外国旅費	1,235	1,250	△ 15
95061-2122-08	委員等旅費	2,606	1,009	1,597
95061-2123-09	庁費	18,820	14,961	3,859
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	16,438	22,035	△ 5,597
95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,313,441	1,495,070	△ 181,629
95061-2123-09	農地等整備・保全推進環境調査費	500,000	300,000	200,000
95061-2125-14	農地等整備・保全推進調査等委託費	27,200	28,098	△ 898
95061-2125-14	農地等整備・保全推進調査等地方公共団体委託費	300,000	312,435	△ 12,435
95061-2405-16	農地等整備・保全推進事業費補助金	24,776,007	56,232,130	△ 31,456,123
95061-2815-16	農地等整備・保全推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	0	35,650,000	△ 35,650,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
027	**海岸事業費**	3,297,107	6,279,758	△ 2,982,651
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,916,907	3,357,058	△ 440,151
41051-1204-00	海岸事業調査費	8,000	9,000	△ 1,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	120,000	2,257,700	△ 2,137,700
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	252,200	315,000	△ 62,800
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	0	151,000	△ 151,000
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	190,000	△ 190,000
028	**農業生産基盤整備・保全事業費**	97,813,921	291,436,551	△193,622,630
46052-1204-00	かんがい排水事業費	30,295,758	68,392,911	△ 38,097,153
46052-1204-00	国営造成施設管理費	3,744,545	4,702,751	△ 958,206
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	3,728,628	3,445,445	283,183
46052-1204-00	地すべり対策事業費	937,255	1,010,824	△ 73,569
46052-1204-00	総合農地防災事業費	6,619,307	13,734,756	△ 7,115,449
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	710,733	724,000	△ 13,267
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	9,369,401	52,258,000	△ 42,888,599
46052-1825-00	ため池等整備事業費補助	1,525,000	30,628,706	△ 29,103,706
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	1,260,608	6,318,500	△ 5,057,892
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	1,132,496	6,600,000	△ 5,467,504
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	4,558,404	16,952,493	△ 12,394,089
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	4,035,978	10,422,304	△ 6,386,326
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,228,166	8,155,602	72,564
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	6,789,642	27,215,526	△ 20,425,884
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	6,218,000	9,186,000	△ 2,968,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	8,660,000	11,179,000	△ 2,519,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	0	20,509,733	△ 20,509,733
030	**農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	15,614,000	43,070,000	△ 27,456,000
031	**農村振興費**	48,998,606	56,186,784	△ 7,188,178
95061-2129-06	諸謝金	2,457	1,999	458
95061-2122-08	職員旅費	18,675	20,782	△ 2,107
95061-2122-08	農村地域調査旅費	1,157	1,352	△ 195
95061-2122-08	外国旅費	1,475	1,518	△ 43
95061-2122-08	委員等旅費	3,214	1,346	1,868
95061-2123-09	庁費	83,079	88,700	△ 5,621
95061-2123-09	農村地域調査費	8,990	9,002	△ 12
95061-2125-14	農村振興対策調査等委託費	83,623	99,104	△ 15,481
95061-2405-16	農村振興対策事業費補助金	1,799,393	3,892,171	△ 2,092,778

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2815-16	農村振興対策地方公共団体事業費補助金	303,000	450,000	△ 147,000
95061-1925-16	農村振興対策整備費補助金	334,629	470,000	△ 135,371
95061-2865-16	中山間地域等直接支払交付金	26,473,590	23,446,375	3,027,215
95061-2405-16	農地・水・環境保全向上対策交付金	19,885,324	27,704,435	△ 7,819,111
032	**農村整備事業費**	6,713,303	63,311,648	△ 56,598,345
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	2,958,000	23,522,354	△ 20,564,354
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	2,491,303	25,400,898	△ 22,909,595
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,264,000	1,480,000	△ 216,000
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	0	1,631,000	△ 1,631,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	0	11,277,396	△ 11,277,396
033	**株式会社日本政策金融公庫助成費**	22,393,370	35,966,657	△ 13,573,287
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	54,338	55,325	△ 987
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	22,203,032	35,110,332	△ 12,907,300
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	136,000	801,000	△ 665,000
034	**農山漁村活性化対策費**	27,909,761	46,347,896	△ 18,438,135
95061-1825-16	農山漁村活性化対策整備交付金	26,023,998	44,110,653	△ 18,086,655
95061-2405-16	農山漁村活性化対策推進交付金	1,885,763	2,237,243	△ 351,480

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
048	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	117,369,000	0	117,369,000
035	**バイオマス利用等対策費**	8,120,313	34,909,726	△ 26,789,413
95061-2125-14	バイオマス利用対策調査等委託費	15,000	51,400	△ 36,400
95061-2405-16	バイオマス利用等対策事業費補助金	280,014	19,975,787	△ 19,695,773
95061-2405-16	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	2,746,091	1,853,609	892,482
95061-2405-16	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	1,163,712	964,183	199,529
95061-2815-16	バイオマス利用対策推進交付金	407,496	478,063	△ 70,567
95061-1825-16	バイオマス利用対策整備交付金	3,508,000	11,586,684	△ 8,078,684
036	**牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費**			
95061-2825-16	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策整備交付金	696,250	1,661,851	△ 965,601
037	**農業等国際協力推進費**	8,581,976	9,931,252	△ 1,349,276
65061-2129-06	諸謝金	173	196	△ 23
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	203	262	△ 59
65061-2122-08	職員旅費	5,621	6,119	△ 498
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	522	550	△ 28

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	外国旅費	12,462	12,912	△ 450
65061-2122-08	政府開発援助外国旅費	11,327	11,522	△ 195
65061-2122-08	委員等旅費	170	244	△ 74
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	178	223	△ 45
65061-2123-09	庁費	32,823	34,595	△ 1,772
65061-2123-09	政府開発援助庁費	34,483	36,549	△ 2,066
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,356	1,580	△ 224
65061-2125-14	国際協力推進調査等委託費	86,513	77,627	8,886
65061-2125-14	政府開発援助国際協力推進調査等委託費	157,740	176,574	△ 18,834
65061-2405-16	国際協力事業費補助金	230,203	228,904	1,299
65061-2405-16	政府開発援助国際協力事業費補助金	638,775	658,328	△ 19,553
65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	4,665,970	5,908,168	△ 1,242,198
65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	562,442	488,717	73,725
65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	128,759	137,152	△ 8,393
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	2,012,256	2,151,030	△ 138,774
038	**農林水産物・食品輸出促進対策費**	389,861	2,582,047	△ 2,192,186
65061-2129-06	諸謝金	1,369	1,453	△ 84
65061-2122-08	職員旅費	3,259	3,243	16
65061-2122-08	外国旅費	4,211	4,211	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,556	1,556	0
65061-2123-09	庁費	4,995	4,995	0
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	374,471	949,833	△ 575,362
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策費補助金	0	1,616,756	△ 1,616,756
039	**農林水産統計調査費**	6,440,643	11,882,324	△ 5,441,681
95061-2111-05	統計調査員手当	565,401	602,196	△ 36,795
95061-2129-06	諸謝金	588,505	422,070	166,435
95061-2122-08	職員旅費	63,033	73,709	△ 10,676
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	148,897	166,119	△ 17,222
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	16,892	26,384	△ 9,492
95061-2122-08	研修旅費	4,070	5,343	△ 1,273
95061-2122-08	外国旅費	1,405	1,405	0
95061-2122-08	委員等旅費	45,037	45,864	△ 827
95061-2123-09	庁費	599,512	655,958	△ 56,446
95061-2123-09	情報処理業務庁費	998,831	1,982,460	△ 983,629
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	263,533	739,011	△ 475,478
95061-2123-09	農林水産統計調査費	922,371	857,396	64,975
95061-2123-09	電子計算機等借料	541,713	567,693	△ 25,980
95199-2133-09	自動車重量税	7,300	9,313	△ 2,013

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	718,059	674,729	43,330
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	956,084	5,052,674	△ 4,096,590
049	**農林水産業研究開発費**	528,892	0	528,892
13061-2129-06	諸謝金	4,955	0	4,955
13061-2122-08	職員旅費	12,084	0	12,084
13061-2122-08	外国旅費	8,390	0	8,390
13061-2122-08	委員等旅費	9,469	0	9,469
13061-2123-09	庁費	20,827	0	20,827
13061-2123-09	試験研究費	442,822	0	442,822
13061-2123-09	電子計算機等借料	30,345	0	30,345
040	**農林水産政策研究所**	1,039,901	1,005,597	34,304
13061-2111-02	職員基本給	464,872	443,580	21,292
13061-2111-03	職員諸手当	242,374	247,731	△ 5,357
13061-2111-04	超過勤務手当	11,670	11,891	△ 221
13089-2111-05	児童手当	440	2,640	△ 2,200
13089-2111-05	子ども手当	5,759	0	5,759
13061-2129-06	諸謝金	1,609	2,248	△ 639
13061-2122-08	職員旅費	643	643	0
13061-2122-08	試験研究旅費	13,294	11,694	1,600
13061-2122-08	受託研究等旅費	617	617	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08	外国旅費	5,919	5,554	365
13061-2122-08	委員等旅費	3,320	3,778	△ 458
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,630	2,309	321
13061-2123-09	庁費	84,405	89,046	△ 4,641
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0
13061-2123-09	試験研究費	68,228	70,345	△ 2,117
13061-2123-09	受託研究等調査費	225	225	0
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,334	1,334	0
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	120,912	100,312	20,600
050	**戸別所得補償制度実証等実施費**	561,458,300	0	561,458,300
65061-2122-08	職員旅費	58,112	0	58,112
65061-2123-09	庁費	1,842,606	0	1,842,606
65061-2405-16	戸別所得補償制度実証等事業費補助金	7,244,182	0	7,244,182
65061-2405-16	戸別所得補償制度実証事業交付金	552,313,400	0	552,313,400
151	**農山漁村6次産業化対策費**	12,193,192	0	12,193,192
65061-2129-06	諸謝金	2,281	0	2,281
65061-2122-08	職員旅費	2,806	0	2,806
65061-2122-08	農山漁村6次産業化対策調査旅費	2,038	0	2,038
65061-2122-08	出願品種審査等業務旅費	15,513	0	15,513

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	外国旅費	8,207	0	8,207
65061-2122-08	委員等旅費	4,841	0	4,841
65061-2123-09	庁費	12,442	0	12,442
65061-2123-09	情報処理業務庁費	25,483	0	25,483
65061-2123-09	農山漁村6次産業化対策調査費	16,137	0	16,137
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等委託費	561,857	0	561,857
65061-2125-14	農山漁村6次産業化対策調査等地方公共団体委託費	3,191	0	3,191
65061-2405-16	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	3,348,308	0	3,348,308
65061-1925-16	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	8,190,088	0	8,190,088
041	**風水害等対策費**			
95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	100,000	100,000	0
042	**受託工事費及換地清算金**	2,013,018	1,929,416	83,602
95061-2944-15	換地清算金	480,974	480,974	0
95061-2954-15	受託工事費	1,529,544	1,445,942	83,602
95061-2959-18	精算還付金	2,500	2,500	0
046	**海岸事業調査諸費**	4,600	4,900	△ 300
41051-1202-08	職員旅費	2,344	2,500	△ 156
41051-1203-09	庁費	2,256	2,400	△ 144
047	**農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	1,274,977	1,356,359	△ 81,382
46052-1209-06	諸謝金	15,555	16,549	△ 994
46052-1202-08	職員旅費	486,409	517,228	△ 30,819
46052-1202-08	委員等旅費	8,609	9,386	△ 777
46052-1203-09	庁費	764,404	813,196	△ 48,792
043	**農業施設災害復旧事業費**	7,982,749	7,693,224	289,525
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	1,456,995	361,470	1,095,525
49053-1204-00	地すべり防止施設災害復旧費	12,754	12,754	0
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	5,280,000	6,186,000	△ 906,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,192,000	1,100,000	92,000
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	41,000	33,000	8,000
044	**農業施設災害関連事業費**	172,584	461,584	△ 289,000
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	148,000	433,000	△ 285,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,000	7,000	△ 4,000
計		1,675,561,296	2,226,567,009	△551,005,713

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,000,908	7,898,063	102,845	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,188,355	3,063,752	124,603	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	691,071	687,875	3,196	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全及び消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,809,633	3,146,077	△ 336,444	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	670,923	1,240,167	△ 569,244	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,360,890	16,035,934	△ 675,044	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	14,689,967	14,795,767	△ 105,800	65061-2111-04 超過勤務手当	545,158	534,068	11,090
65061-2111-02 職員基本給	6,489,876	6,370,041	119,835	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,045,371	3,208,385	△ 163,014	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	93,868	77,574	16,294

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65089-2111-05 児童手当	6,525	37,200	△ 30,675	65061-2123-09 土地建物借料	324,769	268,614	56,155
65089-2111-05 子ども手当	85,423	0	85,423	65061-2123-09 各所修繕	51,046	67,784	△ 16,738
65061-2129-06 諸謝金	4,718	5,133	△ 415	65199-2133-09 自動車重量税	1,985	2,363	△ 378
65061-2122-08 職員旅費	34,369	8,227	26,142	65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,593	2,638	△ 1,045
65061-2122-08 検査検疫旅費	212,091	243,793	△ 31,702	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	670,923	1,240,167	△ 569,244
65061-2122-08 委員等旅費	3,398	2,968	430	65061-1202-08 施設施工旅費	2,662	5,433	△ 2,771
65061-2123-09 庁費	1,226,558	1,073,050	153,508	65061-1203-09 施設施工庁費	54,282	86,007	△ 31,725
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,488,215	2,731,706	△ 243,491	65061-1204-15 施設整備費	613,979	1,148,727	△ 534,748
65061-2123-09 通信専用料	16,898	104,117	△ 87,219	**計**	15,360,890	16,035,934	△ 675,044

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,617,879	2,876,523	△ 1,258,644	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	176,381	265,294	△ 88,913	農林水産技術会議施設の整備
	063 **農林水産業研究開発費**	13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	21,096,097	22,367,213	△ 1,271,116	1 政策課題対応型研究開発等を推進するための新農業展開ゲノムプロジェクト事業等の民間団体等への委託等 2 競争的資金の活用による新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の民間団体等への委託等
	064 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	44,046,940	46,305,990	△ 2,259,050	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065 **独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	857,664	3,199,643	△ 2,341,979	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066 **独立行政法人農業生物資源研究所運営費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金に必要な経費	6,981,708	7,209,873	△ 228,165	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067 **独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業生物資源研究所施設整備に必要な経費	215,743	4,197,595	△ 3,981,852	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	068 **独立行政法人農業環境技術研究所運営費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金に必要な経費	3,065,524	3,154,751	△ 89,227	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	069 **独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備に必要な経費	126,555	79,679	46,876	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	070 **独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,713,938	3,755,819	△ 41,881	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071 **独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	60,038	84,351	△ 24,313	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
		農林水産技術会議計	81,958,467	93,496,731	△11,538,264	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	1,617,879	2,876,523	△ 1,258,644	13061-2129-06 諸謝金	226	815	△ 589
13061-2111-02 職員基本給	569,807	1,134,469	△ 564,662	13061-2122-08 職員旅費	2,532	6,924	△ 4,392
13061-2111-03 職員諸手当	276,082	610,049	△ 333,967	13061-2122-08 外国旅費	1,301	1,734	△ 433
13061-2111-04 超過勤務手当	96,528	183,399	△ 86,871	13061-2122-08 委員等旅費	433	999	△ 566
13061-2111-05 委員手当	5,617	11,354	△ 5,737	13061-2123-09 庁費	460,649	666,153	△ 205,504
13061-2111-05 非常勤職員手当	8,635	17,270	△ 8,635	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	18,341	23,419	△ 5,078
13089-2111-05 児童手当	1,210	6,360	△ 5,150	13061-2123-09 土地建物借料	35,513	40,844	△ 5,331
13089-2111-05 子ども手当	7,930	0	7,930	13061-2123-09 各所修繕	95,337	134,538	△ 39,201

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09	自動車重量税	15	257	△ 242
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	37,503	37,499	4
13061-2129-17	交際費	220	440	△ 220
062	**農林水産技術会議施設費**	176,381	265,294	△ 88,913
13061-1202-08	施設施工旅費	264	1,490	△ 1,226
13061-1203-09	施設施工庁費	4,073	14,488	△ 10,415
13061-1204-15	施設整備費	172,044	249,316	△ 77,272
063	**農林水産業研究開発費**	21,096,097	22,367,213	△ 1,271,116
13061-2129-06	諸謝金	2,864	7,033	△ 4,169
13061-2122-08	職員旅費	10,536	22,167	△ 11,631
13061-2122-08	外国旅費	7,203	15,272	△ 8,069
13061-2122-08	委員等旅費	7,077	12,727	△ 5,650
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	1,109	942	167
13061-2123-09	庁費	18,376	50,636	△ 32,260
13061-2123-09	試験研究費	1,008,278	1,487,206	△ 478,928
13061-2123-09	通信専用料	344,605	344,605	0
13061-2123-09	電子計算機等借料	525,376	538,593	△ 13,217
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	166	166	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	19,019,477	19,403,673	△ 384,196
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	103,089	436,252	△ 333,163
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	47,941	47,941	0
064	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	44,046,940	46,305,990	△ 2,259,050
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	37,704,612	39,166,179	△ 1,461,567
13061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	6,342,328	7,139,811	△ 797,483
065	**独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	857,664	3,199,643	△ 2,341,979
066	**独立行政法人農業生物資源研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人農業生物資源研究所運営費交付金	6,981,708	7,209,873	△ 228,165
067	**独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	215,743	4,197,595	△ 3,981,852
068	**独立行政法人農業環境技術研究所運営費**			

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2305-16	独立行政法人農業環境技術研究所運営費交付金	3,065,524	3,154,751	△ 89,227
069	**独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	126,555	79,679	46,876
070	**独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,713,938	3,755,819	△ 41,881
071	**独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	60,038	84,351	△ 24,313
計		81,958,467	93,496,731	△ 11,538,264

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産行政監察・評価本部	161 **農林水産行政監察・評価本部**	95 農林水産行政監察・評価本部の運営に必要な経費	357,968	0	357,968	「農林水産省設置法」の規定による農林水産行政監察・評価本部(仮称)所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
161 **農林水産行政監察・評価本部**	357,968	0	357,968
95016-2111-02 職員基本給	192,797	0	192,797
95016-2111-03 職員諸手当	104,901	0	104,901
95016-2111-04 超過勤務手当	28,944	0	28,944
95089-2111-05 子ども手当	3,094	0	3,094

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-2129-06 諸謝金	731	0	731
95016-2122-08 職員旅費	10,876	0	10,876
95016-2122-08 委員等旅費	892	0	892
95016-2123-09 庁費	15,733	0	15,733

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	76,169,847	78,923,428	△ 2,753,581	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	570,003	786,466	△ 216,463	地方農政局施設の整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	347,293	345,342	1,951	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 **農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に必要な経費	17,437,799	17,656,442	△ 218,643	地方農政局が施行する農業生産基盤整備・保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	6,255	6,780	△ 525	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	94,531,197	97,718,458	△ 3,187,261	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	76,169,847	78,923,428	△ 2,753,581	95089-2111-05 子ども手当	880,828	0	880,828
95061-2111-02 職員基本給	45,685,194	46,730,044	△ 1,044,850	95061-2129-06 諸謝金	16,111	16,324	△ 213
95061-2111-03 職員諸手当	20,638,876	22,987,780	△ 2,348,904	95061-2122-08 職員旅費	121,191	124,778	△ 3,587
95061-2111-04 超過勤務手当	2,569,350	2,706,457	△ 137,107	95061-2122-08 研修旅費	4,658	4,658	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,148	16,148	0	95061-2122-08 委員等旅費	8,382	8,382	0
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	66,385	59,397	6,988	95061-2123-09 庁費	4,420,605	4,381,468	39,137
95089-2111-05 児童手当	67,290	397,520	△ 330,230	95061-2123-09 情報処理業務庁費	1,027,142	983,286	43,856

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 土地建物借料	194,605	187,039	7,566
95061-2123-09 各所修繕	276,848	293,009	△ 16,161
95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	148,749	0	148,749
95199-2133-09 自動車重量税	8,981	7,052	1,929
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	17,974	18,146	△ 172
95061-2129-17 交際費	530	1,940	△ 1,410
082 **地方農政局施設費**	570,003	786,466	△ 216,463
95061-1202-08 施設施工旅費	2,536	4,464	△ 1,928
95061-1203-09 施設施工庁費	40,462	62,950	△ 22,488
95061-1204-15 施設整備費	527,005	719,052	△ 192,047
083 **海岸事業工事諸費**	347,293	345,342	1,951
41051-1201-02 職員基本給	141,790	142,284	△ 494
41051-1201-03 職員諸手当	67,316	75,650	△ 8,334
41051-1201-04 超過勤務手当	13,763	13,902	△ 139
41089-1111-05 児童手当	460	2,670	△ 2,210
41089-1111-05 子ども手当	6,032	0	6,032
41051-1209-06 諸謝金	64	61	3
41051-1202-08 職員旅費	3,112	3,250	△ 138
41051-1202-08 日額旅費	1,748	2,039	△ 291
41051-1202-08 赴任旅費	1,356	1,590	△ 234
41051-1203-09 庁費	337	300	37
41051-1203-09 車両費	2,605	2,980	△ 375
41051-1203-09 用地処理事務費	20	20	0
41051-1203-09 工事雑費	52,177	48,792	3,385
41199-1133-09 自動車重量税	170	240	△ 70
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	56,305	51,526	4,779
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	38	38	0
084 **農業生産基盤整備・保全事業工事諸費**	17,437,799	17,656,442	△ 218,643
46052-1201-02 職員基本給	7,550,201	7,628,380	△ 78,179
46052-1201-03 職員諸手当	3,822,927	4,047,207	△ 224,280
46052-1201-04 超過勤務手当	676,807	681,590	△ 4,783
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	28,488	17,405	11,083
46089-1111-05 児童手当	12,185	70,820	△ 58,635
46089-1111-05 子ども手当	159,510	0	159,510
46052-1209-06 諸謝金	4,962	5,923	△ 961
46052-1202-08 職員旅費	151,848	161,540	△ 9,692
46052-1202-08 日額旅費	63,726	70,776	△ 7,050
46052-1202-08 赴任旅費	93,468	103,723	△ 10,255
46052-1203-09 庁費	18,995	19,657	△ 662
46052-1203-09 車両費	196,024	179,488	16,536

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09　用地処理事務費	4,576	5,130	△ 554
46052-1203-09　工事雑費	1,732,716	1,942,580	△ 209,864
46199-1133-09　自動車重量税	7,134	9,245	△ 2,111
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	2,904,156	2,696,722	207,434
46029-1135-16　国有資産所在市町村交付金	8,708	8,644	64
46052-1959-18　精算還付金	1,368	7,612	△ 6,244

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
085　**農業施設災害復旧事業等工事諸費**	6,255	6,780	△ 525
49053-1201-04　超過勤務手当	2,219	2,396	△ 177
49053-1202-08　日額旅費	375	408	△ 33
49053-1203-09　工事雑費	3,661	3,976	△ 315
計	94,531,197	97,718,458	△ 3,187,261

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,657,757	3,710,302	947,455	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,657,757	3,710,302	947,455
95061-2111-02 職員基本給	2,793,565	2,149,824	643,741
95061-2111-03 職員諸手当	1,341,345	1,101,924	239,421
95061-2111-04 超過勤務手当	121,075	114,876	6,199
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	18,379	12,164	6,215
95089-2111-05 児童手当	3,225	19,625	△ 16,400
95089-2111-05 子ども手当	42,224	0	42,224
95061-2129-06 諸謝金	569	462	107
95061-2122-08 職員旅費	2,251	2,304	△ 53
95061-2122-08 研修旅費	2,223	0	2,223
95061-2202-08 施設施工旅費	54	156	△ 102

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2122-08 委員等旅費	752	663	89
95061-2123-09 庁費	258,116	233,773	24,343
95061-2123-09 情報処理業務庁費	38,144	29,970	8,174
95061-2203-09 施設施工庁費	51	1,496	△ 1,445
95061-2123-09 土地建物借料	3,534	2,726	808
95061-2123-09 各所修繕	16,805	14,570	2,235
95199-2133-09 自動車重量税	548	461	87
95061-2204-15 施設整備費	12,388	22,337	△ 9,949
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,479	2,931	△ 452
95061-2129-17 交際費	30	40	△ 10

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	5,681,821	5,341,754	340,067	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	5,097	5,097	0	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	32,912	33,951	△ 1,039	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	92,889	93,505	△ 616	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	64,975	65,427	△ 452	林野庁施設の整備
	103 **森林整備・保全費**	95 森林整備・保全に必要な経費	6,232,658	25,292,124	△19,059,466	1　森林整備を計画的に推進するための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給 （2）　森林情報整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3　「森林法」に基づく （1）　保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等 （2）　保安林指定に伴う損失補償 4　「森林病害虫等防除法」に基づく （1）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 （2）　森林所有者等に対する損失補償

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　国民参加の森林づくりと森林の多様な利用を推進するための森林づくり国民運動推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 6　山村地域の活性化を図るための山村再生総合対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	104 **独立行政法人農林漁業信用基金出資**	95 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費	1,600,000	6,016,745	△ 4,416,745	独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資
	105 **森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**	95 森林保全管理等の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	50,478,037	52,118,601	△ 1,640,564	1　「特別会計に関する法律」第164条の規定による保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	106 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	29,408,339	57,485,594	△28,077,255	1　国が実施する治山事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 （1）　治山事業 （2）　地すべり防止事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	107 **治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	29,564,000	45,972,000	△16,408,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	108 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	47,489,810	134,494,030	△87,004,220	1　国が実施する森林整備事業に関する調査

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　森林環境保全整備事業 （2）　森林居住環境整備事業 3　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成等事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 6　独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 7　独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	110　**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	46　森林整備事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	65,182,000	94,947,000	△29,765,000	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	111　**林業・木材産業等振興対策費**	95　林業・木材産業等振興対策に必要な経費	8,866,762	21,581,067	△12,714,305	1　林業の持続的かつ健全な発展を図るための木材供給構造改革総合対策事業、緑の雇用担い手対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための （1）　独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　木材安定供給体制整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 ３　「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等
	112 **森林整備・林業等振興対策費**	95 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	7,084,642	137,066,227	△ 129,981,585	森林の多面的機能の発揮及び林業・木材産業の持続的かつ健全な発展を図るための １　森林整備推進対策 ２　林業構造確立対策 ３　木材利用及び木材産業構造改革推進対策等 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113 **独立行政法人森林総合研究所運営費**	13 独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費	9,972,930	10,124,137	△ 151,207	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114 **独立行政法人森林総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費	257,893	3,693,518	△ 3,435,625	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	119 **治山事業調査諸費**	41 治山事業調査諸費に必要な経費	11,661	12,406	△ 745	国が実施する治山事業に関する調査に直接必要な事務費
	120 **森林整備事業調査諸費**	46 森林整備事業調査諸費に必要な経費	12,190	12,970	△ 780	国が実施する森林整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	115 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,753,718	3,550,718	203,000	平成21年以前及び平成22年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため １　国が施行する治山施設災害復旧事業 ２　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　林道施設災害復旧事業 （２）　治山施設災害復旧事業
	116　**山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49　山林施設災害復旧事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,691,282	1,691,282	0	国が施行する 1　林道施設災害復旧事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山施設災害復旧事業に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	117　**山林施設災害関連事業費**	49　山林施設災害関連事業に必要な経費	4,496,826	4,699,826	△　203,000	1　国が施行する （１）　治山等災害関連緊急事業 （２）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　森林災害復旧造林事業 （２）　災害関連緊急治山等事業 （３）　治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （４）　林地崩壊対策事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	118　**山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	49　山林施設災害関連事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	32,174	32,174	0	国が施行する 1　森林災害復旧造林事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ 2　治山等災害関連緊急事業等に要する事務費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		林　野　庁　計	272,012,616	604,330,153	△　332,317,537	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101	**林野庁共通費**	5,812,719	5,474,307	338,412
95061-2111-02	職員基本給	2,232,105	2,222,676	9,429
95061-2111-03	職員諸手当	1,118,629	1,162,784	△ 44,155
95061-2111-04	超過勤務手当	379,038	363,352	15,686
95061-2111-05	委員手当	3,821	3,821	0
95061-2111-05	非常勤職員手当	2,672	2,808	△ 136
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	7,967	7,956	11
95089-2111-05	児童手当	2,185	13,085	△ 10,900
95089-2111-05	子ども手当	28,613	0	28,613
95061-2129-06	諸謝金	8,697	9,442	△ 745
95061-2122-08	職員旅費	24,520	25,178	△ 658
95059-2122-08	災害検査旅費	15,778	16,276	△ 498
95061-2122-08	外国旅費	9,886	9,944	△ 58
95061-2122-08	委員等旅費	9,588	9,687	△ 99
95061-2123-09	庁費	206,948	204,998	1,950
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,310	2,310	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	32,741	93,048	△ 60,307
95061-2123-09	土地建物借料	27,662	29,855	△ 2,193
95061-2123-09	各所修繕	28,418	29,518	△ 1,100
95199-2133-09	自動車重量税	251	351	△ 100
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,138,241	932,426	205,815
95061-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	529,511	331,287	198,224
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,066	3,065	1
95061-2129-17	交際費	72	440	△ 368
102	**林野庁施設費**	64,975	65,427	△ 452
95061-1202-08	施設施工旅費	369	396	△ 27
95061-1203-09	施設施工庁費	4,951	4,984	△ 33
95061-1204-15	施設整備費	59,655	60,047	△ 392
103	**森林整備・保全費**	6,232,658	25,292,124	△ 19,059,466
95061-2129-06	諸謝金	1,965	2,149	△ 184
95061-2129-06	政府開発援助諸謝金	6,101	6,101	0
95061-2122-08	職員旅費	17,509	18,130	△ 621
95061-2122-08	政府開発援助職員旅費	389	389	0
95061-2122-08	政府開発援助外国旅費	2,174	2,174	0
95061-2122-08	委員等旅費	2,393	2,418	△ 25
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	196	196	0
95061-2123-09	庁費	42,062	48,785	△ 6,723

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09	情報処理業務庁費	85,000	76,412	8,588
95061-2123-09	政府開発援助庁費	7,257	7,257	0
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	94,088	94,110	△ 22
95061-2125-14	森林計画推進委託費	874,606	591,461	283,145
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	93,424	117,424	△ 24,000
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	70,000	70,000	0
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	324,310	324,310	0
95061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	185,999	185,999	0
95061-2125-14	森林病害虫等防除調査等委託費	10,000	10,000	0
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	1,658,102	12,681,387	△ 11,023,285
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	374,572	374,572	0
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	196,323	216,728	△ 20,405
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	308,306	8,306	300,000
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	48,942	48,942	0
95061-2855-16	森林病害虫等防除事業費補助金	743,769	743,769	0
95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	706,000	706,000	0
95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	0	8,561,654	△ 8,561,654
95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	186,929	201,209	△ 14,280
95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	179,988	179,988	0
95061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	2,564	2,564	0
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
104	**独立行政法人農林漁業信用基金出資**			
95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	1,600,000	6,016,745	△ 4,416,745
105	**森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入**			
95061-2406-22	国有林野事業特別会計へ繰入	50,478,037	52,118,601	△ 1,640,564
106	**治山事業費**	29,408,339	57,485,594	△ 28,077,255
41051-1204-00	治山事業調査費	94,000	104,000	△ 10,000
41051-1825-00	治山事業費補助	22,020,339	48,652,594	△ 26,632,255
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	4,071,000	5,029,000	△ 958,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,223,000	3,700,000	△ 477,000
107	**治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	29,564,000	45,972,000	△ 16,408,000
108	**森林整備事業費**	47,489,810	134,494,030	△ 87,004,220
46052-1204-00	森林整備事業調査費	63,000	67,000	△ 4,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	13,287,810	51,749,150	△ 38,461,340
46052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	7,004,000	31,266,880	△ 24,262,880

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1925-00	水源林造成等事業費補助	14,111,000	29,084,000	△ 14,973,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,629,000	1,680,000	△ 51,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	556,000	7,231,000	△ 6,675,000
46051-2405-00	水源林造成事業補給金	55,000	98,000	△ 43,000
46051-1959-00	独立行政法人森林総合研究所出資金	10,784,000	13,318,000	△ 2,534,000
110	**森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
46052-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	65,182,000	94,947,000	△ 29,765,000
111	**林業・木材産業等振興対策費**	8,866,762	21,581,067	△ 12,714,305
95061-2129-06	諸謝金	1,559	1,697	△ 138
95061-2122-08	職員旅費	12,475	12,918	△ 443
95061-2122-08	委員等旅費	1,716	1,716	0
95061-2123-09	庁費	34,894	38,931	△ 4,037
95061-2125-14	林業・木材産業等振興調査等委託費	531,726	860,952	△ 329,226
95061-2405-16	林業・木材産業等振興事業費補助金	7,291,647	16,791,435	△ 9,499,788
95061-2865-16	林業・木材産業改善資金造成費補助金	40,000	71,000	△ 31,000
95061-2865-16	林業就業促進資金造成費補助金	5,000	5,000	0
95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	428,156	3,277,829	△ 2,849,673
95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	519,589	519,589	0
112	**森林整備・林業等振興対策費**	7,084,642	137,066,227	△ 129,981,585
95061-2865-16	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	0	123,844,105	△ 123,844,105
95061-1825-16	森林整備・林業等振興施設整備交付金	6,846,947	13,014,427	△ 6,167,480
95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	237,695	207,695	30,000
113	**独立行政法人森林総合研究所運営費**			
13061-2305-16	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	9,972,930	10,124,137	△ 151,207
114	**独立行政法人森林総合研究所施設整備費**			
13061-1305-16	独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	257,893	3,693,518	△ 3,435,625
119	**治山事業調査諸費**	11,661	12,406	△ 745
41051-1202-08	職員旅費	4,009	4,265	△ 256
41051-1203-09	庁費	7,652	8,141	△ 489
120	**森林整備事業調査諸費**	12,190	12,970	△ 780
46052-1202-08	職員旅費	6,580	7,001	△ 421
46052-1203-09	庁費	5,610	5,969	△ 359
115	**山林施設災害復旧事業費**	3,753,718	3,550,718	203,000
49053-1204-00	治山施設災害復旧費	937,718	937,718	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	2,038,000	1,920,000	118,000
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	778,000	693,000	85,000
116	**山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,691,282	1,691,282	0
117	**山林施設災害関連事業費**	4,496,826	4,699,826	△ 203,000
49053-1204-00	治山等災害関連緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0
49053-1204-00	国有林野内治山施設等災害関連事業費	5,923	5,923	0
49053-1825-00	森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
49053-1825-00	治山施設等災害関連事業費補助	20,000	22,000	△ 2,000
49053-1825-00	林地崩壊対策事業費補助	82,000	23,000	59,000
49053-1825-00	災害関連緊急治山等事業費補助	1,859,000	1,859,000	0
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	155,000	415,000	△ 260,000
118	**山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
49053-1926-00	国有林野事業特別会計へ繰入	32,174	32,174	0
計		272,012,616	604,330,153	△332,317,537

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,457,448	7,530,659	△ 73,211	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	26,764	27,483	△ 719	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	14,749	15,861	△ 1,112	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	122 **水産庁施設費**	95 水産庁施設整備に必要な経費	87,512	66,944	20,568	水産庁施設の整備
	123 **水産物安定供給対策費**	65 水産物安定供給対策に必要な経費	23,894,679	24,408,989	△ 514,310	1　水産資源の回復・管理を推進する資源回復計画等の着実な実施を図るための （1）　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 （2）　水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 （3）「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　国際機関による管理対象魚種及び漁業協定数の維持・増大を図るための （1）　水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等 （2）　我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量を確保するための水産動植物の増養殖の推進、生育環境の保全及び改善に要する経費の民間団体等に対する補助等 4　消費地と産地の価格差の縮減を図るための水産物産地販売力強化事業等に要する経費の民間団体に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **船舶建造費**	95 船舶改装に必要な経費	594,250	456,381	137,869	漁業取締船等の改装
	125 **水産業振興費**	65 水産業振興対策に必要な経費	20,877,688	81,255,216	△60,377,528	1　新規就業者数の確保を図るための （1）漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 （2）「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3）水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2　漁業経営改善計画の認定者数の確保を図るための （1）「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 （2）独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 （3）「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 （4）「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 （5）水産業体質強化総合対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等 3　漁協の組織基盤の強化を図るための漁協経営基盤強化推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁村振興対策に必要な経費	2,259,689	2,808,939	△ 549,250	1 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 沿岸域の環境・生態系を守るための漁業者を中心とする環境・生態系保全活動に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等
	126 **保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**	65 保険料国庫負担金等の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等へ繰入れに必要な経費	15,281,084	15,534,774	△ 253,690	1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の漁船再保険及び漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
	127 **独立行政法人水産大学校運営費**	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	1,866,342	2,042,138	△ 175,796	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	128 **独立行政法人水産大学校施設整備費**	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	240,821	327,092	△ 86,271	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	129 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	848,580	8,002,160	△ 7,153,580	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	130 **水産基盤整備費**	46 水産基盤整備に必要な経費	34,393,359	75,158,552	△40,765,193	1 国が施行する日本海西部地区及び五島西方沖地区の特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1） 水産物供給基盤整備事業 （2） 水産資源環境整備事業 （3） 漁村総合整備事業 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成21年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	132 **水産業強化対策費**	65 水産業強化対策に必要な経費	5,045,377	11,131,917	△ 6,086,540	水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を図るための 1 水産資源管理対策 2 水産資源増養殖対策 3 水産業経営構造改善対策 4 漁港機能高度化対策 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	133 **国際漁業協力推進費**	50 国際漁業協力推進に必要な経費	818,285	912,154	△ 93,869	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	134 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	16,047,161	16,655,005	△ 607,844	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	135 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	1,256,368	4,438,204	△ 3,181,836	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	136 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**	13 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造に必要な経費	1,782,868	1,782,868	0	独立行政法人水産総合研究センターが施行する漁業調査船の建造費の同センターに対する補助
	142 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	6,420	6,840	△ 420	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	137 **水産基盤整備事業工事諸費**	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	59,641	63,448	△ 3,807	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	138 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,105,448	1,108,448	△ 3,000	平成21年以前及び平成22年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する漁港災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	139 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	6,000	3,000	3,000	1　地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
		水産庁計	133,970,533	253,737,072	△ 119,766,539	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁共通費**	7,498,961	7,574,003	△ 75,042
95061-2111-02 職員基本給	4,283,650	4,295,837	△ 12,187
95061-2111-03 職員諸手当	2,069,845	2,192,018	△ 122,173
95061-2111-04 超過勤務手当	702,595	670,436	32,159
95061-2111-05 委員手当	11,764	11,826	△ 62
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,206	8,164	2,042
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,822	4,910	△ 88
95089-2111-05 児童手当	3,870	23,340	△ 19,470
95089-2111-05 子ども手当	50,661	0	50,661
95061-2129-06 諸謝金	14,043	14,097	△ 54
95061-2122-08 職員旅費	33,587	34,626	△ 1,039
95059-2122-08 災害検査旅費	8,301	8,557	△ 256
95061-2122-08 外国旅費	55,809	58,904	△ 3,095
95061-2122-08 委員等旅費	19,014	21,603	△ 2,589
95061-2123-09 庁費	180,046	182,543	△ 2,497
95061-2123-09 情報処理業務庁費	22,300	24,003	△ 1,703
95061-2123-09 土地建物借料	15,014	8,484	6,530
95061-2123-09 各所修繕	7,234	7,500	△ 266
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,133	6,715	△ 582
95061-2129-17 交際費	67	440	△ 373
122 **水産庁施設費**	87,512	66,944	20,568
95061-1202-08 施設施工旅費	1,168	1,923	△ 755
95061-1203-09 施設施工庁費	11,524	6,072	5,452
95061-1204-15 施設整備費	74,820	58,949	15,871
123 **水産物安定供給対策費**	23,894,679	24,408,989	△ 514,310
65061-2111-05 非常勤職員手当	116,377	116,377	0
65061-2129-06 諸謝金	1,316	1,349	△ 33
65061-2122-08 職員旅費	77,912	80,326	△ 2,414
65061-2122-08 乗船監督旅費	127,963	107,371	20,592
65061-2122-08 研修旅費	1,255	1,255	0
65061-2122-08 外国旅費	42,402	42,140	262
65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,290	13,536	2,754
65061-2122-08 航海日当食卓料	173,723	173,723	0
65061-2122-08 委員等旅費	5,221	5,584	△ 363
65061-2122-08 外国人招へい旅費	1,089	1,089	0
65061-2123-09 庁費	285,656	286,078	△ 422
65061-2123-09 情報処理業務庁費	11,375	19,154	△ 7,779
65061-2123-09 船舶運航費	3,253,188	3,193,990	59,198

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	船舶借料	7,060,250	7,060,250	0
65061-2123-09	航空機借料	594,732	590,399	4,333
65061-2123-09	土地建物借料	17,581	33,156	△ 15,575
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,118	1,118	0
65199-2133-09	自動車重量税	23	115	△ 92
65061-2125-14	水産物安定供給対策事業委託費	1,197,741	1,250,552	△ 52,811
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,176,906	3,222,544	△ 45,638
65061-2405-16	水産物安定供給対策事業費補助金	4,466,030	3,070,703	1,395,327
65061-2715-16	水産物流通対策事業費補助金	1,350,000	3,485,846	△ 2,135,846
65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	1,592,390	1,327,390	265,000
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	55,000	47,000	8,000
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	76,697	85,500	△ 8,803
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	192,444	192,444	0
124	**船舶建造費**	594,250	456,381	137,869
95061-1202-08	船舶建造旅費	879	879	0
95061-1203-09	船舶建造庁費	624	646	△ 22
95061-1204-15	船舶建造費	592,747	454,856	137,891
125	**水産業振興費**	23,137,377	84,064,155	△ 60,926,778
65061-2129-06	諸謝金	1,302	411	891

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	職員旅費	5,189	5,350	△ 161
65061-2122-08	漁船認定旅費	2,950	2,956	△ 6
65061-2122-08	漁船依頼検査旅費	6,400	6,869	△ 469
65061-2122-08	委員等旅費	4,601	1,673	2,928
65061-2123-09	庁費	19,542	19,006	536
65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	338	△ 2
65061-2125-14	水産業振興事業委託費	270,363	123,464	146,899
95061-2125-14	漁村振興対策事業委託費	54,568	97,600	△ 43,032
95061-2125-14	漁村振興対策事業地方公共団体委託費	0	45,000	△ 45,000
65061-2405-16	水産業振興事業費補助金	18,474,814	73,869,683	△ 55,394,869
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	761,073	83,215	677,858
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	218,956	0	218,956
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	374,400	374,400	0
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	121,737	157,952	△ 36,215
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	10,000	10,000	0
95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	125,378	156,000	△ 30,622
65061-1925-16	水産業振興事業施設整備費補助金	0	330,395	△ 330,395
95061-2865-16	離島漁業再生支援交付金	1,378,335	1,280,339	97,996

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2405-16	環境・生態系保全活動支援交付金	701,408	1,230,000	△ 528,592
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	466,838	6,104,982	△ 5,638,144
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	43,518	68,853	△ 25,335
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	91,124	91,124	0
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	4,545	4,545	0
126	**保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	15,281,084	15,534,774	△ 253,690
127	**独立行政法人水産大学校運営費**			
95061-2305-16	独立行政法人水産大学校運営費交付金	1,866,342	2,042,138	△ 175,796
128	**独立行政法人水産大学校施設整備費**			
95061-1305-16	独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	240,821	327,092	△ 86,271
129	**海岸事業費**	848,580	8,002,160	△ 7,153,580
41051-1204-00	海岸事業調査費	14,000	15,000	△ 1,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	614,580	5,886,000	△ 5,271,420
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	220,000	315,000	△ 95,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	0	546,160	△ 546,160
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	1,240,000	△ 1,240,000
130	**水産基盤整備費**	34,393,359	75,158,552	△ 40,765,193
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	1,289,444	1,090,702	198,742
46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	439,000	△ 20,000
46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	23,633,915	45,135,000	△ 21,501,085
46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	2,146,000	12,208,000	△ 10,062,000
46052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	2,793,000	12,192,000	△ 9,399,000
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	94,000	59,850	34,150
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	4,018,000	4,034,000	△ 16,000
132	**水産業強化対策費**	5,045,377	11,131,917	△ 6,086,540
65061-1825-16	水産業強化対策施設整備交付金	4,605,709	10,592,249	△ 5,986,540
65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	439,668	539,668	△ 100,000
133	**国際漁業協力推進費**	818,285	912,154	△ 93,869
50061-2122-08	政府開発援助職員旅費	150	150	0
50061-2122-08	政府開発援助外国旅費	9,876	9,876	0
50061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,250	0
50061-2125-14	政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費	19,460	25,711	△ 6,251
50061-2405-16	政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金	787,549	875,167	△ 87,618

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
134 **独立行政法人水産総合研究センター運営費**	16,047,161	16,655,005	△ 607,844
13061-2305-16 独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	13,420,373	13,929,903	△ 509,530
13061-2305-16 独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,626,788	2,725,102	△ 98,314
135 **独立行政法人水産総合研究センター施設整備費**			
13061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	1,256,368	4,438,204	△ 3,181,836
136 **独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費**			
13061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費補助金	1,782,868	1,782,868	0
142 **海岸事業調査諸費**	6,420	6,840	△ 420
41051-1202-08 職員旅費	2,322	2,470	△ 148
41051-1203-09 庁費	4,098	4,370	△ 272
137 **水産基盤整備事業工事諸費**	59,641	63,448	△ 3,807
46052-1202-08 職員旅費	40,514	43,100	△ 2,586
46052-1203-09 庁費	19,127	20,348	△ 1,221
138 **漁港施設災害復旧事業費**	1,105,448	1,108,448	△ 3,000
49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,025,000	1,028,000	△ 3,000
139 **漁港施設災害関連事業費**	6,000	3,000	3,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	5,000	2,000	3,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
計	133,970,533	253,737,072	△119,766,539

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費 食の安全・消費者の信頼確保対策費のうち 食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 国産農畜産物競争力強化対策費のうち 国産農畜産物競争力強化対策整備費補助金 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費のうち 牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費交付金 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人種苗管理センター施設整備費 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 担い手育成・確保対策費のうち 担い手育成・確保対策整備交付金 農業・食品産業強化対策費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	農業・食品産業強化対策整備交付金	
	農業経営支援対策費のうち	
	農業経営支援対策整備費補助金	
	海岸事業費	
	農業生産基盤整備・保全事業費	
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	
	農村振興費のうち	
	農村振興対策整備費補助金	
	農村整備事業費	
	農山漁村活性化対策費のうち	
	農山漁村活性化対策整備交付金	
	農山漁村地域整備事業費	
	バイオマス利用等対策費のうち	
	成果重視事業バイオ燃料技術実証事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業ソフトセルロース活用技術確立事業費補助金	
	バイオマス利用対策整備交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	
	農山漁村6次産業化対策費のうち	

組織	事項	事由
	農山漁村6次産業化対策整備費補助金	
	風水害等対策費	
	受託工事費及換地清算金のうち	
	受託工事費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業研究開発費のうち	
	試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費 独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費 独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 地方農政局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	農業生産基盤整備・保全事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
林野庁	(項) 林野庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	治山事業費 治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 森林整備事業費のうち 森林環境保全整備事業費補助 森林居住環境整備事業費補助 水源林造成等事業費補助 美しい森林づくり基盤整備交付金 森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	林業・木材産業等振興対策費のうち 林業・木材産業等振興調査等委託費(森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	森林整備・林業等振興対策費のうち 森林整備・林業等振興施設整備交付金 独立行政法人森林総合研究所施設整備費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入 山林施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	
水産庁	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産大学校施設整備費 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策施設整備交付金 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
農林水産本省	電子計算機等借入れ	912,609	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		101,630	810,979	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）農林水産本省共通費	31,095	157,934	
					（目）庁費	15,127	30,254	
					（目）情報処理業務庁費	15,968	127,680	
					（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	2,869	6,120	
					（項）国産農畜産物競争力強化対策費			
					（目）庁費	1,624	3,248	
					（項）農地等整備・保全推進費			
					（目）農業農村整備等情報化推進調査費	7,086	305,405	
					（項）農業等国際協力推進費	344	808	
					（目）庁費	164	328	
					（目）政府開発援助庁費	180	480	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）農林水産統計調査費			
					（目）庁費	19,903	65,496	
					（項）農林水産業研究開発費			
					（目）電子計算機等借料	30,345	242,760	
					（項）農林水産政策研究所	2,124	4,248	
					（目）庁費	1,647	3,294	
					（目）試験研究費	477	954	
					（項）農業生産基盤整備・保全事業調査諸費			
					（目）庁費	6,240	24,960	
	競争導入公共サービス施設管理業務	41,679	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	13,893	27,786	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	食品表示調査管理システム開発	121,532	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）情報処理業務庁費	31,800	89,732	食品表示調査管理システムの開発には、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	食品表示調査管理システム保守等	51,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）食の安全・消費者の信頼確保対策費 （目）情報処理業務庁費	3,000	48,000	食品表示調査管理システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	38,994,462	平成22年度	平成23年度	（項）国産農畜産物競争力強化対策費 （目）野菜価格安定対策費補助金	0	38,994,462	独立行政法人農畜産業振興機構が平成22年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	かんがい排水事業	3,000,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）農業生産基盤整備・保全事業費 （目）かんがい排水事業費	291,000	2,709,000	鬼怒川南部地区勝瓜頭首工護床工改修建設工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地すべり対策事業	518,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）農業生産基盤整備・保全事業費 （目）地すべり対策事業費	34,000	484,000	高瀬地区排水トンネルの建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	生鮮食料品流通情報データ通信システム運用	126,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）情報処理業務庁費	25,200	100,800	生鮮食料品流通情報データ通信システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	調査票保管等業務	64,024	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林漁業センサス実施庁費	10,122	53,902	調査票保管等業務の実施には、複数年度にわたる委託契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	160,388	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）農林水産統計調査費 （目）農林水産統計調査等委託費	25,309	135,079	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	受託工事	691,900	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）受託工事費及換地清算金 （目）受託工事費	230,500	461,400	地方公共団体からの委託に係る鬼怒川南部かんがい排水事業勝瓜頭首工護床工改修建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
農林水産本省検査指導機関	電子計算機等借入れ	84,832	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	13,334	71,498	
					（目）庁費	1,727	6,908	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）検査検疫庁費	11,607	64,590	
農林水産技術会議	事務機器借入れ	2,295	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）農林水産業研究開発費			
					（目）試験研究費	765	1,530	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
農林水産行政監察・評価本部	事務機器借入れ	3,528	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）農林水産行政監察・評価本部			
					（目）庁費	504	3,024	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
地方農政局	電子計算機等借入れ	927,822	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		157,547	770,275	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方農政局	115,710	600,618	
					（目）庁費	32,592	93,277	
					（目）情報処理業務庁費	83,118	507,341	
					（項）海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,694	5,962	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）農業生産基盤整備・保全事業工事諸費			
					（目）工事雑費	40,143	163,695	
北海道農政事務所	電子計算機等借入れ	66,886	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）北海道農政事務所	8,958	57,928	
					（目）庁費	813	2,919	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	8,145	55,009	
林野庁	電子計算機等借入れ	130,279	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		14,801	115,478	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）林野庁共通費			
					（目）庁費	12,881	25,762	
					（項）森林整備・保全費			
					（目）情報処理業務庁費	1,920	89,716	
水産庁	事務機器等借入れ	15,432	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		4,704	10,728	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）水産庁共通費	2,162	5,644	
					（目）庁費	1,650	3,300	
					（目）情報処理業務庁費	512	2,344	
					（項）水産物安定供給対策費			
					（目）庁費	2,542	5,084	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	2,685	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）水産物安定供給対策費 （目）庁費	537	2,148	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	独立行政法人水産大学校施設整備費補助	713,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）独立行政法人水産大学校施設整備費 （目）独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	240,821	472,179	独立行政法人水産大学校が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助	718,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）水産基盤整備費 （目）水産物供給基盤整備事業費補助	359,000	359,000	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												16,226
一般職		外 6,733(6箇月) 内 7,308(6箇月) 18,936												76,754,594
	指定職俸給表	外 4(6箇月) 内 4(6箇月) 52												550,050
	行政職俸給表(一)	外 6,719(6箇月) 内 7,266(6箇月) 17,098		22	外 10 内 9 137	外 23 内 23 222	外 77 内 79 351	外 517 内 532 2,042	外 1,159 内 1,293 2,491	外 2,181 内 2,407 4,855	外 2,675 内 2,853 5,997	外 72 内 68 656	外 5 内 2 325	69,484,999
	行政職俸給表(二)	外 6(6箇月) 内 6(6箇月) 191							14	外 5 内 5 52	外 1 内 1 97	28	—	637,855
	専門行政職俸給表	外 2(6箇月) 内 30(6箇月) 1,255				1	2	13	内 2 24	外 2 内 7 143	内 12 501	330	内 9 241	4,550,000
	海事職俸給表(一)	91					2	15	14	20	30	10	—	419,994
	海事職俸給表(二)	138						5	19	25	26	53	10	512,012
	研究職俸給表	71						—	26	20	17	8	—	363,709
	医療職俸給表(一)	1							—	—	—	1	—	5,929
	医療職俸給表(三)	外 2(6箇月) 内 2(6箇月) 8					—	—	—	—	1	外 2 内 2 7	—	31,714
	専門スタッフ職俸給表	31									31	—	—	198,332
合計		18,943												76,770,820

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
農林水産本省		外 43(6箇月) 内 261(6箇月) 3,580												14,062,940
特別職		7												16,226
一般職		外 43(6箇月) 内 261(6箇月) 3,573												14,046,714
農林水産本省共通費		外 43(6箇月) 内 261(6箇月) 3,502												13,685,810
特別職		7												16,226
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 43(6箇月) 内 261(6箇月) 3,495												13,669,584
	指定職俸給表	外 1 内 1 29												310,038
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	9												
	政策評価審議官	外 1												
	審議官	内 1 7												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 42 内 252 3,345		16	外 1 内 1 58	外 1 内 10 117	内 14 162	外 20 内 39 645	外 7 内 28 333	外 3 内 62 699	外 10 内 89 1,071	内 7 179	内 2 65	12,908,450
	課長	外 1 内 1 73		15	外 1 内 1 57	1								
	室長	外 1 内 12 153			1	外 1 内 9 114	内 3 38							
	課長補佐	外 27 内 66 1,086					内 10 123	外 20 内 34 636	外 7 内 22 327					
	係長	外 13 内 149 1,768								外 3 内 61 698	外 10 内 88 1,070			
	主任	内 1 1									内 1 1			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	事務所長	内 1 1				内 1 1								
	事務所次長	内 1 1					内 1 1							
	同課長	内 5 5						内 5 5						
	同課長補佐	内 7 7							内 6 6	内 1 1				
	一般職員	内 9 244										内 7 179	内 2 65	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 6 92							6	内 5 24	内 1 38	24	—	283,554
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,929
	医療職俸給表(三)	内 2 6					—	—	—	—	1	内 2 5	—	20,390
	看護師長	1									1			
	看護師	内 2 5										内 2 5		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	22									22	—	—	141,223
農林水産政策研究所														
一般職		78												377,130
	指定職俸給表	2												21,108
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	26		—	—	1	—	5	5	7	4	4	—	105,389
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	10								6	4			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	50						—	17	11	14	8	—	250,633
	部長等研究員	42							17	11	14			
	研究員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 2(6箇月) 内 36(6箇月) 1,497												5,643,489
	行政職俸給表(一)	内 6 197		—	1	2	4	13	内 1 31	内 1 46	内 4 70	14	16	898,192
	〔植物防疫所〕	内 3 107				1	2	5	内 1 14	24	内 2 41	6	14	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							6	1				
	係長	内 2 62								22	内 2 40			
	主任	5									1	4		
	支所課長	内 1 6							内 1 6					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	2							2					
	一般職員	16										2	14	
	〔動物検疫所〕	内 3 44				1	1	1	8	内 1 15	内 2 12	4	2	
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	2							2					
	支所課長	内 1 7							5	内 1 2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	内 2 22								12	内 2 10			
	主任	3									2	1		
	一般職員	5										3	2	
	〔動物医薬品検査所〕	46			1		1	7	9	7	17	4		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	16								4	12			
	動物医薬品専門官	6						2	4					
	検査員	15							4	3	5	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	24							2	11	11	—	—	82,221
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	10								4	6			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	12							2	5	5			
	専門行政職俸給表	外 2 内 30 1,255				1	2	13	内 2 24	外 2 内 7 143	内 12 501	330	内 9 241	4,550,000
	〔植物防疫所〕	外 1 内 13 886					2	6	内 1 17	外 1 内 3 92	内 8 434	206	内 1 129	
	所長	5					2	2	1					
	部長	3						3						
	防疫専門官	6								6				
	支所長	内 1 16						1	内 1 8	7				
	支所次長	内 1 7								内 1 7				
	植物防疫官	外 1 内 11 849							8	外 1 内 2 72	内 8 434	206	内 1 129	
	〔動物検疫所〕	外 1 内 17 369				1		7	内 1 7	外 1 内 4 51	内 4 67	124	内 8 112	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	9								9				
	支所長	内 1 7						5	内 1 2					
	支所次長	内 1 6							4	内 1 2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支所課長	内 1 11								内 1 10	1			
	出張所長	外 1 16								外 1 13	3			
	検疫専門官	内 2 17								内 2 17				
	検疫員	内 12 299									内 4 63	124	内 8 112	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	113,076
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														
一般職		外 221(6箇月)												470,840
	指定職俸給表	外 3												16,026
	事務局長	外 1												
	研究総務官	外 2												
	行政職俸給表(一)	外 210		—	外 8	外 10	外 12	外 36	外 16	外 55	外 65	外 6	外 2	439,747
	課長	外 8			外 8									
	室長	外 3				外 3								
	課長補佐	外 28					外 7	外 15	外 6					
	係長	外 95								外 39	外 56			
	主任	外 1									外 1			
	研究調整官	外 5				外 5								
	管理官	外 1				外 1								
	専門職	外 47					外 4	外 16	外 4	外 15	外 8			
	事務所長	外 1				外 1								
	事務所次長	外 1					外 1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所課長	外 5						外 5						
	同課長補佐	外 7							外 6	外 1				
	一般職員	外 8										外 6	外 2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 6							—	外 5	外 1	—	—	11,266
	医療職俸給表(三)													
	看護師	外 2					—	—	—	—	—	外 2	—	3,801
農林水産行政監察・評価本部														
農林水産行政監察・評価本部														
一般職		内 61(6箇月) 61												153,631
	指定職俸給表	内 3 3												16,026
	本部長	内 1 1												
	副本部長	内 2 2												
	行政職俸給表(一)	内 58 58		—	内 8 8	内 1 1	—	内 22 22	内 11 11	内 3 3	内 13 13	—	—	137,605
	課長	内 8 8			内 8 8									
	室長	内 1 1				内 1 1								
	課長補佐	内 33 33						内 22 22	内 11 11					
	係長	内 16 16								内 3 3	内 13 13			
地方農政局														
一般職		外 6,104(6箇月) 内 6,499(6箇月) 11,819												48,440,581
地方農政局														
一般職		外 6,089(6箇月) 内 6,484(6箇月) 9,784												41,368,441
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	局長	7												70,116
	行政職俸給表(一)	外 6,089 内 6,484 9,713		4	40	外 12 内 12 55	外 65 内 59 115	外 439 内 431 790	外 1,069 内 1,197 1,751	外 2,023 内 2,224 3,439	外 2,430 内 2,510 3,287	外 51 内 51 212	20	41,075,321
	次長	14		4	10									
	部長	49			30	18	1							
	部次長	内 11 50				内 11 36	14							
	課長	外 15 内 7 266					41	外 15 内 7 218	7					
	課長補佐	外 89 内 35 558							外 71 内 25 392	外 18 内 10 166				
	係長	外 21 内 104 1,617								外 21 内 66 874	内 38 633	110		
	主任	18									1	17		
	専門職	外 175 内 622 1,382						内 7 155	外 39 内 199 379	外 132 内 226 477	外 4 内 190 371			
	地域センター長	内 59 59				内 1 1	内 58 58							
	地域センター次長	内 59 59					内 1 1	内 58 58						
	同専門職	内 5,587 5,587						内 359 359	内 973 973	内 1,922 1,922	内 2,282 2,282	内 51 51		
	地方農政事務所長	外 38				外 11	外 27							
	地方農政事務所次長	外 38				外 1	外 37							
	同部長	外 114					外 1	外 113						
	同課長	外 496						外 213	外 277	外 6				
	同課長補佐	外 802							外 297	外 505				
	同係長	外 1,102								外 412	外 690			
	同専門職	外 1,793							外 106	外 455	外 1,232			
	統計・情報センター長	外 157						外 98	外 59					
	統計・情報センター次長	外 155							外 153	外 2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	統計・情報センター専門職	外 1,094							外 67	外 472	外 504	外 51		
	一般職員	54										34	20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62							5	11	42	4	—	215,481
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,523
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	38		—	—	—	—	2	4	6	14	10	2	132,895
	事業所長	2						2						
	事業所課長	5							4	1				
	同専門職	4								4				
	同支所長	1								1				
	工区長、係長	14									14			
	一般職員	12										10	2	
農業生産基盤整備・保全事業工事諸費														
一般職		外 15(6箇月) 内 15(6箇月) 1,997												6,939,245
	行政職俸給表(一)	外 15 内 15 1,989		—	5	12	23	内 2 269	154	内 3 245	839	外 15 内 10 227	215	6,912,000
	係長	26								10	16			
	事業所長	内 2 58			5	12	23	内 2 18						
	事業所次長	64						64						
	同課長	内 3 279						157	82	内 3 40				
	同課長補佐	8								8				
	同専門職	243						16	61	166				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所支所長	25						14	11					
	工区長、係長	内 10 964								21	822	内 10 121		
	主任	3									1	2		
	一般職員	外 15 319										外 15 104	215	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							—	3	5	—	—	27,245
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	外 351(6箇月) 内 446(6箇月) 677		—	1	1	内 6 9	外 20 内 38 58	外 64 内 54 99	外 100 内 114 165	外 167 内 234 343	1	—	2,609,490
	所長	1			1									
	次長	1				1								
	部長	4					3	1						
	課長	外 10 内 2 22						外 7 内 2 21	外 3 1					
	課長補佐	外 34 内 2 32							外 34 内 2 24	8				
	係長	外 9 内 28 96								内 5 26	外 9 内 23 70			
	統計・情報センター長	外 19						外 13	外 6					
	統計・情報センター次長	外 19							外 14	外 5				
	専門職	外 260 内 30 136							外 7 内 11 33	外 95 内 1 23	外 158 内 18 80			
	地域センター長	内 6 6					内 6 6							
	地域センター次長	内 6 6						内 6 6						
	同専門職	内 372 372						内 30 30	内 41 41	内 108 108	内 193 193			
	一般職員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
林野庁														
林野庁共通費														
一般職		外 7(6箇月) 内 2(6箇月) 438												1,826,934
	指定職俸給表	4												43,944
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 2 424		1	9	15	17	外 1 110	外 2 内 1 34	110	外 1 内 1 125	3	外 3 —	1,733,365
	課長	9		1	8									
	室長	16				15	1							
	課長補佐	外 3 内 1 153					16	外 1 105	外 2 内 1 32					
	係長	外 1 内 1 233								109	外 1 内 1 124			
	主任	2									1	1		
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	2						2						
	機械化センター所長	1						1						
	森林センター所長	3						2	1					
	森林センター所長補佐	2							1	1				
	一般職員	外 3 2										2	外 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	3	1	—	—	18,088
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門職	5									5	—	—	31,537
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		外 5(6箇月) 内 3(6箇月) 871												3,562,915
	指定職俸給表	7												72,792
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 3 631		1	外 1 15	18	21	外 1 128	外 1 内 1 69	135	外 2 内 2 231	6	7	2,532,545
	課長	外 1 16		1	外 1 14	1								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	外 2 内 1 181					17	外 1 111	外 1 内 1 53					
	係長	外 2 内 2 243								56	外 2 内 2 187			
	事務所長	6			1	3	1	1						
	事務所次長	2					2							
	同課長	18						8	2	8				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	46								2	44			
	同専門職	90						8	13	69				
	一般職員	13										6	7	
	海事職俸給表(一)	91					2	15	14	20	30	10	—	419,994

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶（一種）船員	30					2	5	7	4	10	2		
	大型船舶（二種）船員	28						4	6	6	8	4		
	大型船舶（三種）船員	27						6	1	8	9	3		
	中型船舶（二種）船員	6								2	3	1		
	海事職俸給表(二)	138						5	19	25	26	53	10	512,012
	大型船舶船員	130						5	19	22	24	50	10	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4									4	―	―	25,572

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **経済産業省所管合計**	992,166,609	2,355,354,940	△ 1,363,188,331	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	131,059,198	253,262,994	△ 122,203,796	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,194,000	3,259,000	△ 1,065,000	
50 経済協力費	14,059,488	19,265,689	△ 5,206,201	
60 中小企業対策費	125,468,888	603,006,374	△ 477,537,486	
63 エネルギー対策費	581,200,000	706,159,207	△ 124,959,207	
95 その他の事項経費	138,185,035	770,401,676	△ 632,216,641	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,531,830	40,101,899	1,429,931	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議に必要な経費	4,780,066	1,609,865	3,170,201	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	533,817	519,025	14,792	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	73,222	77,361	△ 4,139	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	401,645	379,287	22,358	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	1,806,531	1,996,571	△ 190,040	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **産業人材育成費**	60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	2,400,000	3,400,000	△ 1,000,000	中小企業産業人材を育成するための産学連携人材育成事業等の民間団体等への委託等
	004 **技術革新促進・環境整備費**	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	11,631,229	39,176,612	△27,545,383	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための人材育成事業の民間団体等への委託等
	005 **独立行政法人産業技術総合研究所運営費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61,406,811	67,392,703	△ 5,985,892	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	006 **独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	1,321,061	39,594,806	△38,273,745	独立行政法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	19,008	18,846	162	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	009 **工業標準・知的基盤整備費**	13 基準認証政策の推進に必要な経費	1,307,746	2,152,096	△ 844,350	基準認証に関する総合的な政策及び計画を推進するための 1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業等の民間団体等への委託等
		95 基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費	371,795	398,588	△ 26,793	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,155,282	7,392,044	△ 236,762	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	012 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,529,639	1,576,948	△ 47,309	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	1,158,343	1,420,573	△ 262,230	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	3,881,919	3,882,032	△ 113	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	933,140	1,171,217	△ 238,077	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		60 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	119,964	1,039,575	△ 919,611	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 情報技術の利活用に関する研究開発の促進に必要な経費	0	3,075,083	△ 3,075,083	前年度限りの経費
	014 **流通・物流基盤整備費**	60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	83,470	140,606	△ 57,136	流通・物流システムの情報化等を推進するための商品データの共有化等に係るシステム開発等の民間団体等への委託
	015 **情報セキュリティ対策推進費**	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,672,814	2,271,018	△ 598,204	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るためのコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業等の民間団体等への委託
	016 **消費者行政推進費**	95 消費者行政の推進に必要な経費	754,836	915,367	△ 160,531	消費者の安全・安心の確保を図るための 1　商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託等 2　証券監督者国際機構に対する分担金
	017 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	473,947	421,583	52,364	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,273,232	2,377,913	△ 104,681	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	018 **通商政策推進費**	95 通商政策に必要な経費	2,589,544	2,084,674	504,870	1　対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究の民間団体等への委託等 2　東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	744,767	2,125,148	△ 1,380,381	1　経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2　アジアの持続的成長を図るためのアジア産業基盤整備推進調査事業の民間団体等への委託
	019 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22,844,747	23,318,898	△ 474,151	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	020 **貿易投資促進費**	60 対内投資促進に必要な経費	559,410	750,475	△ 191,065	対内直接投資を促進するための外国企業との資本提携拡大事業等の民間団体等への委託
		95 貿易投資促進に必要な経費	2,296,883	2,284,156	12,727	1 2010年上海国際博覧会に参加するための政府出展の事業 2 平成24年に開催される2012年麗水国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 3 博覧会国際事務局に対する分担金等
	021 **再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	2,400,000	△ 800,000	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ
	022 **経済協力費**	50 技術協力等の推進に必要な経費	14,059,488	19,265,689	△ 5,206,201	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金
	023 **貿易管理費**	95 貿易管理に必要な経費	241,427	235,990	5,437	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	313,433	226,555	86,878	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	024 **ものづくり産業振興費**	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	6,773,717	7,612,919	△ 839,202	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,195,087	2,201,383	△ 6,296	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査等の民間団体等への委託等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　べっ甲産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3　皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4　伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助
		95　ものづくり産業振興に必要な経費	175,226	223,634	△　48,408	ものづくり産業振興の推進を図るための 1　生産動態統計等の作成及び公表の実施 2　バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3　国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	025　**情報産業強化費**	13　情報産業強化のための研究開発に必要な経費	2,391,627	8,978,884	△　6,587,257	情報産業技術の競争力強化の推進を図るための研究開発の民間団体等への委託等
	026　**独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13　独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	4,696,956	4,842,223	△　145,267	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	027　**サービス産業強化費**	13　サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	50,012	52,440	△　2,428	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための医療機器開発ガイドライン策定事業の民間団体等への委託
		60　サービス産業強化に必要な経費	2,665,521	2,602,317	63,204	サービス産業強化を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		60　健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	300,000	360,000	△　60,000	成果重視事業として行う個人が健康情報を電子的に収集・管理・活用ができるシステムの構築に向けた標準化及び実証事業の民間団体等への委託
	028　**コンテンツ産業強化費**	60　コンテンツ産業強化に必要な経費	1,798,551	2,812,992	△　1,014,441	コンテンツ産業強化を図るための情報発信事業等の民間団体等への委託

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	029 **化学物質管理推進費**	60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	319,830	1,153,151	△ 833,321	中小企業における化学物質の安全性確保のための各種調査の民間団体等への委託
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	716,495	768,071	△ 51,576	化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託 3 経済協力開発機構等に対する拠出金等
	031 **まちづくり推進費**	60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	383,892	402,278	△ 18,386	中心市街地の商業活性化等を図るための地域の特性に応じた調査事業等の民間団体等への委託等
	032 **地域経済活性化対策費**	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	5,918,372	11,462,019	△ 5,543,647	1 地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等 2 地域経済の活性化を図るための地域新成長産業創出促進事業等の民間団体等への委託等 3 地域における産業集積の形成及び活性化を図るために行う地域企業立地促進等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	6,103	15,186	△ 9,083	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
		13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	12,233	1,336,502	△ 1,324,269	地域経済活性化研究開発の実績評価等のための事務処理
	033 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	2,192,850	3,257,774	△ 1,064,924	1 国が実施する工業用水道事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						新規着工愛知用水工業用水道第３・４期改築事業
	034 **温暖化対策費**	60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	1,470,929	1,007,458	463,471	中小企業等の温暖化対策を支援するための国内排出削減量認証制度基盤整備事業等の民間団体への委託
		95 温暖化対策に必要な経費	3,350,832	473,374,002	△ 470,023,170	1　株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業促進円滑化業務(仮称)に要する資金に充てるための同公庫に対する出資等 2　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 3　国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 **資源循環推進費**	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	400,399	351,357	49,042	中小企業等の省資源・再資源化調査事業等の民間団体等への委託等
		95 資源循環の推進に必要な経費	0	715,684	△ 715,684	前年度限りの経費
	036 **環境経営・競争力強化費**	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	777,182	1,025,768	△ 248,586	1　中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査 2　中小企業等の環境経営・競争力強化を推進するための環境配慮活動活性化促進事業の民間団体等への委託
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	21,974	145,258	△ 123,284	資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	037 **独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	39,608,141	76,422,440	△36,814,299	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	039 **工業用水道事業調査諸費**	45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	1,150	1,226	△ 76	国が実施する工業用水道事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	007 **知的財産保護費**	60 中小企業知的財産保護に必要な経費	0	372,357	△ 372,357	前年度限りの経費
	038 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	497,982	△ 497,982	前年度限りの経費
	011 **新事業創出促進対策費**	60 新事業創出促進対策に必要な経費	0	72,920	△ 72,920	前年度限りの経費
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	0	115,200,000	△ 115,200,000	前年度限りの経費
	040 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**	95 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	25,000,000	△25,000,000	前年度限りの経費
		経済産業本省計	269,098,125	1,017,461,428	△ 748,363,303	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	47,320,580	42,687,437	4,633,143	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	148,261	141,368	6,893
95016-2111-02 職員基本給	11,570,021	11,168,451	401,570	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	76,180	70,642	5,538
95016-2111-03 職員諸手当	5,908,136	5,912,909	△ 4,773	95016-2151-05 公務災害補償費	134,160	129,104	5,056
95016-2111-04 超過勤務手当	2,014,542	1,918,444	96,098	95016-2111-05 退職手当	5,696,032	5,955,202	△ 259,170
95016-2111-05 委員手当	57,739	61,321	△ 3,582	95089-2111-05 児童手当	7,170	39,895	△ 32,725
95016-2111-05 非常勤職員手当	261,732	261,751	△ 19	95089-2111-05 子ども手当	93,860	0	93,860
95016-2111-05 休職者給与	191,780	190,493	1,287	95016-2129-06 諸謝金	120,171	146,445	△ 26,274

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	92,151	56,482	35,669
95016-2122-08	職員旅費	169,832	175,727	△ 5,895
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	3,541	0	3,541
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	78,877	21,128	57,749
95016-2122-08	赴任旅費	51,382	57,091	△ 5,709
95016-2122-08	外国旅費	1,331,788	1,296,083	35,705
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催外国旅費	11,819	1,616	10,203
95016-2122-08	外国留学旅費	135,541	140,650	△ 5,109
95016-2122-08	在外研究員旅費	117,522	114,400	3,122
95016-2122-08	委員等旅費	32,983	35,965	△ 2,982
95016-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	3,022	3,070	△ 48
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	552	0	552
95016-2122-08	委員等外国旅費	37,496	39,098	△ 1,602
95016-2123-09	庁費	3,338,800	3,333,421	5,379
95016-2123-09	情報処理業務庁費	44,324	28,198	16,126
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,501	7,501	0
95016-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	2,982,841	116,919	2,865,922
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	170,121	0	170,121
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	26,985	27,027	△ 42
95016-2123-09	市場競争環境評価調査費	11,694	12,043	△ 349
95016-2123-09	資格検定国家試験費	532	536	△ 4
95016-2123-09	各所修繕	85,403	83,255	2,148
95199-2133-09	自動車重量税	485	1,437	△ 952
95016-2123-09	研究施設等撤去費	0	75,002	△ 75,002
95016-2125-14	産業経済研究委託費	470,804	485,365	△ 14,561
95016-2125-14	政策評価調査委託費	25,485	30,725	△ 5,240
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,073,150	8,086,225	986,925
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,677,557	2,416,372	261,185
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	41,512	43,047	△ 1,535
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	11,267	0	11,267
95016-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95016-2129-17	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催交際費	2,800	0	2,800
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
002	**経済産業本省施設費**	1,806,531	1,996,571	△ 190,040

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08	施設施工旅費	0	1,049	△ 1,049
95016-1203-09	施設施工庁費	87,099	62,813	24,286
95016-1204-15	施設整備費	1,719,432	1,932,709	△ 213,277
003	**産業人材育成費**	2,400,000	3,400,000	△ 1,000,000
60062-2125-14	中小企業産学連携人材育成事業委託費	1,900,000	3,400,000	△ 1,500,000
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	500,000	0	500,000
004	**技術革新促進・環境整備費**	11,631,229	39,176,612	△ 27,545,383
13062-2111-05	非常勤職員手当	2,495	2,470	25
13062-2129-06	諸謝金	5,513	5,604	△ 91
13062-2122-08	職員旅費	16,439	17,079	△ 640
13062-2122-08	委員等旅費	2,156	1,729	427
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	3,081	3,081	0
13062-2123-09	庁費	97,236	118,869	△ 21,633
13062-2123-09	国有特許外国出願費	2,567	2,567	0
13062-2125-14	産業技術調査等委託費	253,600	348,062	△ 94,462
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	7,145,679	13,441,208	△ 6,295,529
13062-2125-14	産業技術人材育成支援事業委託費	1,429,998	2,130,000	△ 700,002
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	200,000	6,212,416	△ 6,012,416
13062-2405-16	産学連携人材育成支援事業費補助金	371,520	622,864	△ 251,344
13062-2405-16	新規産業創造技術開発費補助金	899,912	0	899,912
13062-2405-16	大学等技術移転促進費補助金	274,475	0	274,475
13062-1925-16	産業技術研究開発施設整備費補助金	0	15,072,000	△ 15,072,000
13062-2725-16	生体機能国際協力基礎研究拠出金	926,558	1,192,943	△ 266,385
13062-2725-16	経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	0	5,720	△ 5,720
005	**独立行政法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,406,811	67,392,703	△ 5,985,892
006	**独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,321,061	39,594,806	△ 38,273,745
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2306-22	特許特別会計へ繰入	19,008	18,846	162
009	**工業標準・知的基盤整備費**	1,679,541	2,550,684	△ 871,143
13062-2111-05	委員手当	15,330	16,658	△ 1,328
13062-2111-05	非常勤職員手当	19,958	19,757	201
13062-2129-06	諸謝金	998	579	419

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08	職員旅費	2,008	2,099	△ 91
13062-2122-08	工業標準審査検査等旅費	21,434	21,488	△ 54
13062-2122-08	委員等旅費	4,341	1,520	2,821
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	11,021	7,745	3,276
13062-2123-09	庁費	75,706	112,146	△ 36,440
13062-2123-09	計量士国家試験費	23,862	23,951	△ 89
13062-2125-14	基準認証研究開発委託費	85,500	939,153	△ 853,653
13062-2125-14	工業標準化推進事業委託費	1,008,949	936,768	72,181
13062-2125-14	計量行政調査等委託費	38,639	38,639	0
13062-2405-16	基準認証研究開発事業費補助金	0	31,593	△ 31,593
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	366,738	398,588	△ 31,850
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	5,057	0	5,057
010	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,155,282	7,392,044	△ 236,762
012	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,529,639	1,576,948	△ 47,309
013	**情報技術利活用促進費**	6,093,366	10,588,480	△ 4,495,114
60062-2129-06	情報業務諸謝金	3,996	2,784	1,212
60062-2122-08	情報業務職員旅費	17,520	18,201	△ 681
60062-2122-08	情報業務委員等旅費	1,760	2,089	△ 329
60062-2122-08	情報業務委員等外国旅費	1,174	1,174	0
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,881,919	3,882,032	△ 113
60062-2123-09	情報業務庁費	60,105	64,680	△ 4,575
60062-2123-09	情報処理業務庁費	119,964	1,039,575	△ 919,611
60062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業中小商工業等統計調査費	87,290	143,706	△ 56,416
60062-2205-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	845,850	1,027,511	△ 181,661
60062-2205-14	中小企業戦略的情報化等委託費	1,073,788	1,280,895	△ 207,107
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	0	104,807	△ 104,807
13062-2125-14	情報技術利活用促進基盤整備委託費	0	2,970,276	△ 2,970,276
60062-2405-16	情報技術利活用地域中小企業活性化事業費補助金	0	50,750	△ 50,750
014	**流通・物流基盤整備費**			
60062-2125-14	流通・物流システム等基盤整備委託費	83,470	140,606	△ 57,136
015	**情報セキュリティ対策推進費**			
13062-2125-14	情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,672,814	2,271,018	△ 598,204

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016	**消費者行政推進費**	754,836	915,367	△ 160,531
95062-2123-09	庁費	1,900	3,223	△ 1,323
95062-2123-09	情報処理業務庁費	7,543	6,040	1,503
95062-2125-14	消費者行政推進調査等委託費	744,039	904,467	△ 160,428
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	1,354	1,637	△ 283
017	**経済産業統計調査費**	2,747,179	2,799,496	△ 52,317
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	1,272	1,550	△ 278
95062-2129-06	商工鉱業統計調査諸謝金	2,371	2,086	285
95062-2122-08	商工鉱業統計調査旅費	4,471	3,717	754
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	9,515	7,766	1,749
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	166,829	162,383	4,446
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	711,527	793,917	△ 82,390
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	74,998	0	74,998
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,550,918	1,574,680	△ 23,762
95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	225,278	253,397	△ 28,119
018	**通商政策推進費**	3,334,311	4,209,822	△ 875,511
95062-2129-06	諸謝金	250,214	253,828	△ 3,614
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	175	175	0
95062-2122-08	職員旅費	295	295	0
95062-2122-08	委員等旅費	282	288	△ 6
95062-2123-09	庁費	152,758	163,281	△ 10,523
95062-2123-09	政府開発援助庁費	10,126	10,126	0
95062-2125-14	海外産業事情等調査委託費	459,659	135,900	323,759
60062-2125-14	海外産業発展推進調査委託費	348,400	1,300,000	△ 951,600
95062-2125-14	政府開発援助海外経済制度等調査委託費	0	87,452	△ 87,452
60062-2125-14	政府開発援助経済連携促進等事業委託費	0	420,000	△ 420,000
60062-2405-16	政府開発援助経済連携促進等事業費補助金	324,118	405,148	△ 81,030
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	104,478	106,610	△ 2,132
95062-2405-16	政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	57,788	58,800	△ 1,012
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	346,886	260,245	86,641
60062-2405-16	海外経済情報提供等事業費補助金	72,249	0	72,249
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	860,000	140,000
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	46,775	40,884	5,891
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	50,000	0	50,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	110,108	106,790	3,318
019	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	22,844,747	23,318,898	△ 474,151

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,083,976	7,409,676	△ 325,700
95062-2405-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,760,771	15,909,222	△ 148,451
020	**貿易投資促進費**	2,856,293	3,034,631	△ 178,338
95062-2129-06	諸謝金	1,241	887	354
95062-2122-08	職員旅費	1,068	993	75
95062-2122-08	委員等旅費	37	71	△ 34
95062-2123-09	庁費	10,881	15,892	△ 5,011
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	8,620	6,877	1,743
60062-2125-14	対内投資促進地域支援等事業委託費	559,410	380,000	179,410
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	2,271,201	2,200,343	70,858
60062-2125-14	対内投資情報発信等事業委託費	0	370,475	△ 370,475
95062-2405-16	貿易円滑化事業費補助金	0	55,000	△ 55,000
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,835	4,093	△ 258
021	**再保険費貿易再保険特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	2,400,000	△ 800,000
022	**経済協力費**	14,059,488	19,265,689	△ 5,206,201
50062-2129-06	諸謝金	728	744	△ 16
50062-2122-08	職員旅費	526	543	△ 17
50062-2123-09	庁費	8,194	8,448	△ 254
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	4,967,838	5,806,996	△ 839,158
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	4,126,176	4,493,923	△ 367,747
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	138,700	146,000	△ 7,300
50062-2125-14	政府開発援助総合開発計画調査委託費	0	247,448	△ 247,448
50062-2305-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	600,000	872,015	△ 272,015
50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	3,641,150	7,082,982	△ 3,441,832
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	576,176	606,590	△ 30,414
023	**貿易管理費**	554,860	462,545	92,315
95062-2111-05	非常勤職員手当	56,380	50,560	5,820
95062-2129-06	諸謝金	27,022	23,658	3,364
95062-2122-08	職員旅費	13,217	10,243	2,974
95062-2122-08	委員等旅費	2,062	892	1,170
95062-2123-09	庁費	142,746	150,637	△ 7,891
60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	244,148	144,955	99,193
60062-2125-14	特殊関税等調査事業委託費	69,285	81,600	△ 12,315

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
024	**ものづくり産業振興費**	9,144,030	10,037,936	△ 893,906
60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	2,005	2,071	△ 66
60062-2122-08	ものづくり産業等業務職員旅費	30,162	31,051	△ 889
95062-2122-08	立入検査旅費	22,967	23,212	△ 245
60062-2122-08	ものづくり産業等業務委員等旅費	3,837	4,020	△ 183
60062-2122-08	ものづくり産業等業務委員等外国旅費	747	773	△ 26
60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	98,871	95,945	2,926
95062-2123-09	商工鉱業統計調査費	24,638	25,338	△ 700
95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	14,605	14,956	△ 351
60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	39,722	40,199	△ 477
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	3,203,619	3,216,401	△ 12,782
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	538,758	467,157	71,601
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	89,486	121,857	△ 32,371
13062-2125-14	防衛産業調査研究委託費	39,478	43,793	△ 4,315
60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	72,102	71,262	840
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	3,530,620	4,352,725	△ 822,105
60062-2405-16	べっ甲産業等救済対策事業費補助金	87,176	95,967	△ 8,791
60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	282,413	0
60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	22,345	0
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,016,949	1,088,180	△ 71,231
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	23,530	25,981	△ 2,451
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	0	12,290	△ 12,290
025	**情報産業強化費**	2,391,627	8,978,884	△ 6,587,257
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	2,251,627	8,978,884	△ 6,727,257
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	140,000	0	140,000
026	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2405-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	4,696,956	4,842,223	△ 145,267
027	**サービス産業強化費**	3,015,533	3,014,757	776
60062-2129-06	諸謝金	1,993	1,501	492
60062-2122-08	職員旅費	6,445	5,781	664
60062-2122-08	委員等旅費	991	991	0
60062-2123-09	庁費	18,449	19,114	△ 665
60062-2123-09	余暇活用推進対策調査費	7,643	7,687	△ 44
60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	2,630,000	0	2,630,000
13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	50,012	52,440	△ 2,428

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	300,000	360,000	△ 60,000
60062-2125-14	サービス産業生産性向上支援調査委託費	0	2,247,243	△ 2,247,243
60062-2125-14	広域・総合観光集客サービス支援事業委託費	0	92,000	△ 92,000
60062-2405-16	広域・総合観光集客サービス支援事業費補助金	0	228,000	△ 228,000
028	**コンテンツ産業強化費**			
60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	1,798,551	2,812,992	△ 1,014,441
029	**化学物質管理推進費**	1,036,325	1,921,222	△ 884,897
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	189,994	241,148	△ 51,154
95062-2125-14	環境対応技術開発等委託費	468,246	463,244	5,002
60062-2125-14	中小企業化学物質調査委託費	319,830	1,153,151	△ 833,321
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	34,680	38,521	△ 3,841
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	23,575	25,158	△ 1,583
031	**まちづくり推進費**	383,892	402,278	△ 18,386
60062-2122-08	職員旅費	2,412	2,566	△ 154
60062-2123-09	庁費	4,648	4,663	△ 15
60062-2125-14	中心市街地商業等活性化支援業務委託費	376,832	385,000	△ 8,168
60062-2125-14	大規模小売店舗周辺生活環境影響調査委託費	0	10,049	△ 10,049

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032	**地域経済活性化対策費**	5,936,708	12,813,707	△ 6,876,999
60062-2129-06	諸謝金	1,876	2,091	△ 215
60062-2129-06	地域産業活性化計画調査諸謝金	2,281	2,281	0
13062-2129-06	地域経済活性化研究開発等推進業務諸謝金	878	878	0
60062-2122-08	職員旅費	15,820	16,949	△ 1,129
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査旅費	50,572	52,367	△ 1,795
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務旅費	9,279	19,301	△ 10,022
60062-2122-08	委員等旅費	1,080	1,086	△ 6
60062-2122-08	地域産業活性化計画調査委員等旅費	1,844	1,854	△ 10
13062-2122-08	地域経済活性化研究開発等推進業務委員等旅費	646	1,411	△ 765
60062-2123-09	庁費	63,070	76,055	△ 12,985
13062-2123-09	地域経済活性化研究開発等推進業務庁費	1,430	4,801	△ 3,371
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	57,579	37,695	19,884
60062-2125-14	地域経済産業活性化対策調査委託費	280,000	130,777	149,223
60062-2125-14	地域企業立地促進等委託費	206,382	257,977	△ 51,595
60062-2125-14	地域新成長産業創出促進事業委託費	1,389,868	0	1,389,868

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	地域新事業創出発展基盤促進事業委託費	0	118,664	△ 118,664
60062-2125-14	広域的新事業支援連携等促進委託費	0	61,610	△ 61,610
60062-2405-16	地域企業立地促進等事業費補助金	2,188,080	2,217,090	△ 29,010
60062-2405-16	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	284,000	420,000	△ 136,000
60062-1925-16	地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	1,375,920	1,911,000	△ 535,080
60062-2405-16	先進的植物工場推進事業費補助金	0	300,000	△ 300,000
60062-1925-16	先進的植物工場施設整備費補助金	0	4,720,000	△ 4,720,000
60062-2405-16	広域的新事業支援連携等補助金	0	1,134,523	△ 1,134,523
13062-2405-16	地域イノベーション協創プログラム補助金	0	1,310,111	△ 1,310,111
95062-2405-16	工業再配置等補給金	6,103	15,186	△ 9,083
033	**工業用水道事業費**	2,192,850	3,257,774	△ 1,064,924
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	24,850	34,000	△ 9,150
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,168,000	3,223,774	△ 1,055,774
034	**温暖化対策費**	4,821,761	474,381,460	△469,559,699
95062-2123-09	地球環境行動会議等開催庁費	17,886	19,076	△ 1,190
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	605,597	340,438	265,159

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	2,355,328	2,382,732	△ 27,404
60062-2125-14	中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	1,470,929	1,007,458	463,471
95062-2125-14	技術基準等調査委託費	97,381	101,436	△ 4,055
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	53,841	0	53,841
95062-2405-16	低炭素発電産業国際展開調査事業費補助金	0	1,999,000	△ 1,999,000
95062-2405-16	地域地球温暖化防止支援事業費補助金	0	1,406,910	△ 1,406,910
95062-2405-16	環境対応車普及促進対策費補助金	0	357,215,524	△357,215,524
95062-2405-16	グリーン家電普及促進対策費補助金	0	109,813,386	△109,813,386
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	100,799	95,500	5,299
95062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	120,000	0	120,000
035	**資源循環推進費**	400,399	1,067,041	△ 666,642
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	52,829	53,457	△ 628
60062-2125-14	中小企業等資源循環推進調査等委託費	347,570	297,900	49,670
95062-2125-14	資源循環推進調査委託費	0	715,684	△ 715,684
036	**環境経営・競争力強化費**	799,156	1,171,026	△ 371,870

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	中小企業等産業公害防止対策調査費	171,823	173,588	△ 1,765
60062-2125-14	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業委託費	605,359	696,858	△ 91,499
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	0	122,793	△ 122,793
60062-2125-14	中小企業等環境負荷物質対策調査等委託費	0	61,137	△ 61,137
60062-2405-16	中小企業等環境配慮活動活性化促進事業費補助金	0	94,185	△ 94,185
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	21,974	22,465	△ 491
037	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	39,608,141	76,422,440	△ 36,814,299
039	**工業用水道事業調査諸費**	1,150	1,226	△ 76
45052-1202-08	職員旅費	857	912	△ 55
45052-1203-09	庁費	293	314	△ 21
007	**知的財産保護費**			
60062-2125-14	政府開発援助中小企業支援調査委託費	0	372,357	△ 372,357
038	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	497,982	△ 497,982
011	**新事業創出促進対策費**	0	115,272,920	△115,272,920
60062-2129-06	中小企業支援調査謝金	0	1,047	△ 1,047
60062-2122-08	中小企業支援調査旅費	0	4,899	△ 4,899
60062-2122-08	中小企業支援調査委員等旅費	0	641	△ 641
60062-2123-09	中小企業支援調査費	0	26,532	△ 26,532
60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	0	39,801	△ 39,801
95062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	115,200,000	△115,200,000
040	**独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**			
95062-1959-24	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	25,000,000	△ 25,000,000
計		269,098,125	1,017,461,428	△748,363,303

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	041 **経済産業局共通費**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,074,213	15,389,964	△ 315,751	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	043 **経済産業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	138,737	116,702	22,035	鉱工業の生産動態統計等の作成
	042 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	0	198,243	△ 198,243	前年度限りの経費
	044 **地域経済活性化対策費**	60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	0	194,766	△ 194,766	前年度限りの経費
		経済産業局計	15,212,950	15,899,675	△ 686,725	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **経済産業局共通費**	15,074,213	15,389,964	△ 315,751	95062-2122-08 委員等旅費	10,864	12,144	△ 1,280
95062-2111-02 職員基本給	8,476,414	8,543,652	△ 67,238	95062-2122-08 参考人旅費	19	19	0
95062-2111-03 職員諸手当	3,879,060	4,177,129	△ 298,069	95062-2123-09 庁費	1,313,014	1,369,268	△ 56,254
95062-2111-04 超過勤務手当	587,939	593,377	△ 5,438	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	22,787	23,986	△ 1,199
95062-2111-05 非常勤職員手当	296,364	266,278	30,086	95062-2123-09 工業用水調査費	2,330	2,330	0
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	70,001	54,440	15,561	95062-2123-09 宿舎等撤去費	13,570	2,500	11,070
95089-2111-05 児童手当	8,515	49,500	△ 40,985	95062-2123-09 各所修繕	24,624	27,633	△ 3,009
95089-2111-05 子ども手当	111,462	0	111,462	95199-2133-09 自動車重量税	403	605	△ 202
95062-2129-06 諸謝金	14,047	14,196	△ 149	95062-2123-09 土地建物借料	0	2,205	△ 2,205
95062-2122-08 職員旅費	231,105	238,383	△ 7,278	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,215	11,839	△ 624

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2129-17　交際費	480	480	0
043　**経済産業統計調査費**	138,737	116,702	22,035
95062-2111-05　統計調査員手当	17,544	56,712	△ 39,168
95062-2129-06　商工鉱業統計調査諸謝金	746	1,064	△ 318
95062-2122-08　商工鉱業統計調査旅費	11,549	11,983	△ 434
95062-2122-08　委員等旅費	320	465	△ 145
95062-2123-09　商工鉱業統計調査費	108,578	46,478	62,100
042　**経済産業局施設費**	0	198,243	△ 198,243
95062-1202-08　施設施工旅費	0	698	△ 698
95062-1203-09　施設施工庁費	0	7,248	△ 7,248
95062-1204-15　施設整備費	0	190,297	△ 190,297
044　**地域経済活性化対策費**	0	194,766	△ 194,766
60062-2122-08　地域中小企業活性化政策調査旅費	0	21,152	△ 21,152
60062-2123-09　地域中小企業活性化政策調査費	0	13,776	△ 13,776
60062-2125-14　地域中小企業活性化政策委託費	0	159,838	△ 159,838
計	15,212,950	15,899,675	△ 686,725

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	051 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,655,936	3,670,271	△ 14,335	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	47,788	48,276	△ 488	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	272,982	74,817	198,165	アジア太平洋経済協力エネルギー大臣会合等の開催
	052 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	2,134,753	1,792,284	342,469	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 3 海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	060 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	350,000	0	350,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う金属鉱物の採掘等に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資
	053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,863,649	3,984,150	△ 120,501	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	7,498,000	29,495,000	△21,997,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が施行する海洋資源調査試験船の建造費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	399,700,000	468,000,000	△68,300,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成22年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	055 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	181,500,000	192,280,000	△10,780,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成22年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	057 **燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	37,679,208	△37,679,208	前年度限りの経費
	058 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	8,199,999	△ 8,199,999	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	599,023,108	745,224,005	△ 146,200,897	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **資源エネルギー庁共通費**	3,976,706	3,793,364	183,342
95062-2111-02 職員基本給	1,947,988	1,962,576	△ 14,588
95062-2111-03 職員諸手当	987,900	1,057,155	△ 69,255
95062-2111-04 超過勤務手当	357,803	321,053	36,750
95062-2111-05 委員手当	27,998	27,885	113
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	16,644	11,161	5,483
95089-2111-05 児童手当	2,030	8,945	△ 6,915
95089-2111-05 子ども手当	26,585	0	26,585
95062-2129-06 諸謝金	4,523	4,525	△ 2
95062-2122-08 職員旅費	17,112	16,854	258
95062-2122-08 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	22,904	0	22,904
95062-2122-08 委員等旅費	10,688	10,983	△ 295
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0
95062-2122-08 外国旅費	0	34,196	△ 34,196
95062-2123-09 庁費	321,809	335,098	△ 13,289
95062-2123-09 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	230,813	0	230,813
95062-2123-09 土地建物借料	1,339	2,394	△ 1,055
95199-2133-09 自動車重量税	120	89	31
95062-2129-17 交際費	440	440	0
052 **鉱物資源安定供給確保費**	2,134,753	1,792,284	342,469
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	1,344,937	997,983	346,954
95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	627,108	629,942	△ 2,834
95062-2405-16 地下資源探鉱費等補助金	151,336	151,336	0
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	11,372	13,023	△ 1,651
060 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
95062-1959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	350,000	0	350,000
053 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	3,863,649	3,984,150	△ 120,501
95062-2305-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定運営費交付金	80,292	83,782	△ 3,490
95062-2305-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,783,357	3,900,368	△ 117,011
056 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**			

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-1305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	7,498,000	29,495,000	△ 21,997,000
054	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	399,700,000	468,000,000	△ 68,300,000
055	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	181,500,000	192,280,000	△ 10,780,000
057	**燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	0	37,679,208	△ 37,679,208
058	**電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	0	8,199,999	△ 8,199,999
計		599,023,108	745,224,005	△146,200,897

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
原子力安全・保安院	061 **原子力安全・保安院共通費**	95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	3,949,405	4,019,402	△ 69,997	「経済産業省設置法」に基づく原子力安全・保安院所掌の一般事務処理
	062 **産業保安費**	95 産業保安に必要な経費	4,042,804	6,059,616	△ 2,016,812	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	186,851	355,268	△ 168,417	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託 2 坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
		原子力安全・保安院計	8,179,060	10,434,286	△ 2,255,226	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **原子力安全・保安院共通費**	3,949,405	4,019,402	△ 69,997	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	14,693	12,992	1,701
95062-2111-02 職員基本給	2,227,190	2,242,400	△ 15,210	95089-2111-05 児童手当	1,790	10,020	△ 8,230
95062-2111-03 職員諸手当	1,055,594	1,133,587	△ 77,993	95089-2111-05 子ども手当	23,439	0	23,439
95062-2111-04 超過勤務手当	228,952	215,095	13,857	95062-2129-06 諸謝金	4,351	4,323	28
95062-2111-05 委員手当	3,438	3,454	△ 16	95062-2122-08 職員旅費	42,047	43,081	△ 1,034
95062-2111-05 非常勤職員手当	268	259	9	95062-2122-08 委員等旅費	8,042	8,947	△ 905

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08　参考人旅費	268	268	0
95062-2123-09　庁費	338,835	344,518	△ 5,683
95199-2133-09　自動車重量税	238	198	40
95062-2129-17　交際費	260	260	0
062　**産業保安費**	4,229,655	6,414,884	△ 2,185,229
95062-2122-08　検査旅費	39,426	39,961	△ 535
95062-2122-08　鉱山保安監督旅費	64,997	67,002	△ 2,005
95062-2123-09　産業公害防止対策調査費	23,300	23,300	0
95062-2123-09　資格検定国家試験費	2,844	2,844	0
13062-2125-14　高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	99,995	71,998	27,997
95062-2125-14　休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	47,557	32,288	15,269
13062-2125-14　先進型坑廃水処理技術開発委託費	86,856	283,270	△ 196,414
95062-2825-16　休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,099,975	2,800,000	△ 700,025
95062-2959-18　賠償償還及払戻金	1,764,705	3,094,221	△ 1,329,516
計	8,179,060	10,434,286	△ 2,255,226

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	071 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,276,280	2,359,048	△ 82,768	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	12,904	14,189	△ 1,285	中小企業政策審議会の運営
		60 国際会議に必要な経費	352,272	0	352,272	アジア太平洋経済協力中小企業大臣会合等の開催
	073 **中小企業事業環境整備費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	28,805,852	411,522,303	△ 382,716,451	1 中小企業の事業環境の整備を図るための （1） 独立行政法人日本貿易振興機構等の行う中小企業国際化対策事業に要する経費の同機構等に対する一部補助等 （2） 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4 株式会社日本政策金融公庫の行う証券化支援業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	074 **経営革新・創業促進費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	44,636,393	123,309,171	△78,672,778	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資の円滑な実施に資するための補給金

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 5　中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携及び地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 6　地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るための戦略的技術支援事業等の民間団体等への委託等 7　商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助
	075 **経営安定・取引適正化費**	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	993,008	1,150,165	△ 157,157	中小企業の経営安定を図るための下請取引対策等の民間団体等への委託等
	076 **まちづくり推進費**	60 まちづくりの推進に必要な経費	3,311,333	5,864,977	△ 2,553,644	中小小売商業者の組合等が行う特定民間中心市街地活性化事業に要する経費の一部補助
	077 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	20,265,324	21,303,112	△ 1,037,788	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	072 **情報技術利活用促進費**	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	812,581	△ 812,581	前年度限りの経費
		中小企業庁計	100,653,366	566,335,546	△ 465,682,180	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **中小企業庁共通費**	2,641,456	2,373,237	268,219	60062-2111-02 職員基本給	944,736	956,689	△ 11,953

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2111-03	職員諸手当	489,345	514,428	△ 25,083
60062-2111-04	超過勤務手当	171,855	160,741	11,114
60062-2111-05	委員手当	9,399	10,567	△ 1,168
60062-2111-05	非常勤職員手当	25,200	24,948	252
60062-2111-05	短時間勤務職員給与	20,301	14,205	6,096
60089-2111-05	児童手当	675	3,900	△ 3,225
60089-2111-05	子ども手当	8,840	0	8,840
60062-2129-06	諸謝金	31,200	38,846	△ 7,646
60062-2129-06	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金	400	0	400
60062-2122-08	職員旅費	102,067	111,882	△ 9,815
60062-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費	20,045	0	20,045
60062-2122-08	委員等旅費	13,590	17,074	△ 3,484
60062-2122-08	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費	7,813	0	7,813
60062-2122-08	参考人旅費	350	350	0
60062-2123-09	庁費	463,604	500,783	△ 37,179
60062-2123-09	アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費	324,014	0	324,014
60062-2123-09	研究開発設備撤去費	7,572	18,308	△ 10,736
60199-2133-09	自動車重量税	30	76	△ 46

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2129-17	交際費	420	440	△ 20
073	**中小企業事業環境整備費**	28,805,852	411,522,303	△382,716,451
60062-2123-09	情報処理業務庁費	11,573	11,664	△ 91
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	1,878,819	647,577	1,231,242
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	883,417	361,120	522,297
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,303,652	3,253,779	△ 950,127
60062-2955-16	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	8,100,000	75,600,000	△ 67,500,000
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	81,506	82,990	△ 1,484
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,675,885	14,023,173	652,712
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	871,000	167,542,000	△166,671,000
60062-1959-24	株式会社商工組合中央金庫出資金	0	150,000,000	△150,000,000
074	**経営革新・創業促進費**	44,636,393	123,309,171	△ 78,672,778
60062-2129-06	諸謝金	28,747	0	28,747
60062-2122-08	中小企業経営支援等対策業務旅費	24,920	0	24,920
60062-2122-08	委員等旅費	934	0	934
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	58,679	11,591	47,088

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	27,787,972	42,435,591	△ 14,647,619
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	11,937,641	75,199,214	△ 63,261,573
60062-1925-16	中小商業活力向上施設整備費補助金	1,197,500	2,062,775	△ 865,275
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,600,000	3,600,000	0
075	**経営安定・取引適正化費**	993,008	1,150,165	△ 157,157
60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	27,941	27,941	0
60062-2125-14	経営安定等対策委託費	813,569	978,661	△ 165,092
60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	93,961	93,961	0
60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	57,537	49,602	7,935
076	**まちづくり推進費**	3,311,333	5,864,977	△ 2,553,644
60062-2125-14	中心市街地活性化支援委託費	0	69,977	△ 69,977
60062-2405-16	まちづくり推進対策費補助金	3,311,333	5,795,000	△ 2,483,667
077	**独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	20,265,324	21,303,112	△ 1,037,788
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	14,210,020	15,243,144	△ 1,033,124
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	4,445,034	4,448,258	△ 3,224
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,610,270	1,611,710	△ 1,440
072	**情報技術利活用促進費**	0	812,581	△ 812,581
60062-2125-14	中小企業経営革新基盤整備委託費	0	612,581	△ 612,581
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	0	200,000	△ 200,000
計		100,653,366	566,335,546	△465,682,180

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術革新促進・環境整備費のうち	
	産業技術研究開発委託費(日米エネルギー環境技術研究・標準化協力事業、超低電圧デバイス研究開発事業、新材料電力変換半導体研究開発事業及び超軽量・高強度融合材料研究開発事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	新規産業創造技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報技術利活用促進費のうち	

組織	事項	事由
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 中小企業戦略的情報化等委託費(次世代半導体回路構成実用化支援事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報セキュリティ対策推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	貿易投資促進費のうち	
	国際博覧会出展事業委託費(麗水国際博覧会政府出展事業のうち基本設計・実施設計等経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	政府開発援助海外開発計画調査委託費(地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費、海外開発計画調査委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	ものづくり産業振興費のうち	
	産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	産業技術実用化開発事業費補助金(環境適応型高性能小型航空機研究開発経費に限る。) 情報産業強化費 サービス産業強化費のうち 産業技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質管理推進費のうち 中小企業化学物質調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域経済活性化対策費のうち 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 工業用水道事業費のうち 工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策費のうち 認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
資源エネルギー庁	(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち	
	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
原子力安全・保安院	(項) 産業保安費のうち	
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業庁	(項) 中小企業事業環境整備費のうち	
	中小企業海外展開等支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経営革新・創業促進費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	中小企業経営支援等対策委託費(地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費のうち地域イノベーション創出研究開発事業及び戦略的基盤技術高度化支援事業に限る。) 中小企業経営支援等対策費補助金(中小商業活性化支援補助金のうち施設整備事業費に限る。) 中小商業活力向上施設整備費補助金 ま ち づ く り 推 進 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	2,004	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	486	1,518	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	335,049	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）経済産業本省共通費 （目）庁費	111,683	223,366	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	159,068	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）情報技術利活用促進費 （目）成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	35,202	123,866	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
経済産業局	事務機器借入れ	11,729	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）経済産業局共通費 （目）庁費	3,003	8,726	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

経　済　産　業　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												15,865
一般職		外 79(6箇月) 5,272												21,182,627
	指定職俸給表	58												602,448
	行政職俸給表(一)	外 79(6箇月) 5,102		13	122	142	215	906	1,010	898	1,227	403	外 79 166	20,084,890
	行政職俸給表(二)	56							4	19	14	19	—	172,652
	医療職俸給表(一)	2							—	—	1	1	—	8,568
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,436
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	20,352
	専門スタッフ職俸給表	45									45	—	—	288,281
合計		5,279												21,198,492

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														
経済産業本省共通費		外 65(6箇月) 2,392												9,493,057
特別職		7												15,865
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 65(6箇月) 2,385												9,477,192
	指定職俸給表	39												404,904
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	部長	3												
	政策評価審議官	1												
	審議官	19												
	参事官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 65 2,254		11	66	93	119	436	376	254	594	203	外 65 102	8,659,822
	課長	82		11	66	5								
	課長補佐	544					50	303	191					
	係長	806								230	576			
	専門職	652				88	66	127	179	23	16	153		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	4							4					
	同係長	2								1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研修所専門職	10					3	4	2		1			
	一般職員	外 65 152										50	外 65 102	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	41							3	10	9	19	—	122,052
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	1	1	—	8,568
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	5,436
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	7					—	—	—	—	1	6	—	20,352
	看護師長	1									1			
	看護師	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	40									40	—	—	256,058
経済産業局														
経済産業局共通費														
一般職		外 14(6箇月) 1,824												7,414,211
	指定職俸給表													
	局長	8												79,944
	行政職俸給表(一)	外 14 1,809		—	26	14	44	254	400	515	377	139	外 14 40	7,312,382
	支局長	1			1									
	部長	34			25	7	2							
	部次長	15				5	10							
	課長	232					22	194	16					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	284							186	98				
	係長	557								171	310	76		
	専門職	612				2	10	57	192	238	57	56		
	通商事務所長	3						3						
	通商事務所課長	6							5	1				
	同課長補佐	6							1	5				
	同係長	7									7			
	同専門職	1									1			
	アルコール事務所長	2								2				
	アルコール事務所専門職	2									2			
	一般職員	外 14 47										7	外 14 40	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7							—	6	1	—	—	21,885
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		401												1,594,990
	指定職俸給表	5												53,328
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	390		1	14	16	21	78	87	18	122	23	10	1,512,445
	課長	15		1	14									
	課長補佐	122					6	54	62					
	係長	137								16	121			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	105				16	15	24	25	2	1	22		
	一般職員	11										1	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	1	2	—	—	16,343
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,874
原子力安全・保安院														
原子力安全・保安院共通費														
一般職		460												1,922,724
	指定職俸給表													
	〔原子力安全・保安院〕	2												21,972
	院長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	457		—	9	8	18	100	109	106	76	21	10	1,894,285
	〔原子力安全・保安院〕	121			4	3	7	25	32	6	33	8	3	
	課長	6			4	2								
	課長補佐	38					2	19	17					
	係長	37								5	32			
	専門職	37				1	5	6	15	1	1	8		
	一般職員	3											3	
	〔産業保安監督官署〕	336			5	5	11	75	77	100	43	13	7	
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	28							8	20				
	係長	17								8	9			
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	224				2	6	36	67	71	32	10		
	一般職員	10										3	7	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔原子力安全・保安院〕													
	専門職	1									1	—	—	6,467
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		202												773,510
	指定職俸給表	4												42,300
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	192		1	7	11	13	38	38	5	58	17	4	705,956
	課長	10		1	7	2								
	課長補佐	49					6	29	14					
	係長	56								4	52			
	専門職	71				9	7	9	24	1	6	15		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	6										2	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	2	2	—	—	12,372
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2									2	—	—	12,882

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **国土交通省所管合計**	5,613,929,743	8,804,519,678	△ 3,190,589,935	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	426,079	651,530	△ 225,451	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	30,119,935	34,945,681	△ 4,825,746	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	139,636	148,192	△ 8,556	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	615,524,000	1,103,904,000	△ 488,380,000	
42 道路整備事業費	950,436,000	1,872,194,000	△ 921,758,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	359,071,000	743,496,000	△ 384,425,000	
44 住宅都市環境整備事業費	497,885,000	3,228,258,000	△ 2,730,373,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	96,773,000	719,451,000	△ 622,678,000	
46 農林水産基盤整備事業費	136,493,000	233,429,000	△ 96,936,000	
47 社会資本総合整備事業費	2,138,939,000	0	2,138,939,000	

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
48 推進費等	39,210,000	67,780,000	△ 28,570,000	
小計	4,834,331,000	7,968,512,000	△ 3,134,181,000	
49 災害復旧等事業費	53,451,964	53,451,964	0	
計	4,887,782,964	8,021,963,964	△ 3,134,181,000	
65 食料安定供給関係費	100,519	85,220	15,299	
95 その他の事項経費	695,360,610	746,725,091	△ 51,364,481	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	120,142,256	123,040,811	△ 2,898,555	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	295,237	292,318	2,919	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	734,997	816,613	△ 81,616	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,601,940	1,737,177	△ 135,237	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	201,721	205,739	△ 4,018	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	139,636	148,192	△ 8,556	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	360,777	1,944,613	△ 1,583,836	国土交通本省宿舎等の施設整備
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	143,906,000	802,083,000	△ 658,177,000	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 地方公共団体が行う阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するための災害公営住宅等に係る特別の家賃低減に必要な経費の一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 4 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 5 「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条の規定により、特別損失を埋めるための独立行政法人住宅金融支援機構に対する交付金 6 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 7 独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金 8 独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅融資保険事業及び証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	9,600,186	7,977,946	1,622,240	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 独立行政法人住宅金融支援機構の行う証券化支援業務に要する経費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　住宅市場整備推進事業及び木造住宅生産の近代化・活性化等事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	4,780,382	25,713,359	△20,932,977	1　総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等 2　交通施設のバリアフリー化設備等の整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助 3　公共交通の移動円滑化設備の整備に要する経費の旅客自動車運送事業者等に対する一部補助
	007 **鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**	43 鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	720,000	1,200,000	△　480,000	民間事業者が施行する鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な事業費の一部補助
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	74,436	97,477	△　23,041	1　海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2　海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	009 **海岸環境整備事業費**	41 海岸環境整備事業に必要な経費	93,000	1,141,000	△ 1,048,000	1　地方公共団体が施行する海岸の環境整備を図るための護岸の改良工事に必要な事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	1,237,501	17,503,639	△16,266,138	1　道路環境等対策のための調査等 2　自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
		13 道路環境等対策の技術開発に必要な経費	38,666	1,096,196	△ 1,057,530	道路環境等対策として行う低炭素実用車両の開発等
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	232,412	401,209	△　168,797	水資源確保等を推進するための調査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	62,000	85,000	△ 23,000	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,621,000	6,321,000	△ 700,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	217,000	241,000	△ 24,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	5,794,000	10,646,000	△ 4,852,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	150,000	128,306	21,694	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	21,994,592	61,776,768	△39,782,176	1 国が施行する国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか14箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 5 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、地方公共団体が行う土地の買入れに要する費用の一部補助 6 「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」に基づき、平成20年度において明日香村が施行した特定事業に対する補助率差額の補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	561,179	1,452,821	△ 891,642	1 良好な水環境の形成等を推進するための調査等 2 「日本下水道事業団法」第37条の規定による業務運営費の日本下水道事業団に対する一部補助 3 下水道水環境保全効果向上に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業等に必要な経費	5,523,000	51,360,000	△45,837,000	1 地方公共団体が施行する都市公園の整備に必要な事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する下水道事業に関連した治水ダム及び多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	43,659,380	429,433,700	△ 385,774,320	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき、平成21年度において特定都道府県が施行した公共下水道幹線管渠等整備事業に対する補助率差額の補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	35,429,982	4,001,376	31,428,606	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	817,052	1,346,571	△ 529,519	1 地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等 2 二酸化炭素排出量削減のための高効率船舶等の技術研究開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	11,272	7,968	3,304	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	65,100	57,354	7,746	住宅・市街地の防災性を向上するための調査等
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	36,000	4,164,000	△ 4,128,000	独立行政法人都市再生機構が施行する都市防災推進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	57,471,000	135,442,186	△77,971,186	1 独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	5,505,000	33,190,000	△27,685,000	独立行政法人都市再生機構等が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	2,943,000	141,780,000	△ 138,837,000	1 地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助 2 「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき、平成21年度において特定都道府県が施行した公共下水道幹線管渠等整備事業に対する補助率差額の補助
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	242,716	356,339	△ 113,623	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	113,979	321,885	△ 207,906	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	027 **急傾斜地崩壊対策等事業費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	483,000	28,016,000	△27,533,000	1　国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	028 **災害対策等緊急事業推進費**	48 災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	30,000,000	15,000,000	15,000,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	029 **治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	23,418,000	26,865,000	△ 3,447,000	独立行政法人水資源機構が建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	479,785,200	804,882,210	△ 325,097,010	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,640,698	1,606,000	34,698	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	25,448,000	36,099,000	△10,651,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	380,487	353,373	27,114	河川等災害復旧事業等に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	030 **北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	68,531,000	132,186,000	△63,655,000	治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	599,000	1,761,000	△ 1,162,000	都市水環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	031 **離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	45,000	5,094,000	△ 5,049,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する治水事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	34,000	△ 34,000	前年度限りの経費
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	18,522,247	64,877,692	△46,355,445	1 国が施行する津松阪港海岸ほか21海岸の海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,709,619	1,808,650	△ 99,031	1　公共交通等安全対策のための調査等 2　「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	140,120	157,177	△ 17,057	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,653,320	2,660,248	△ 6,928	独立行政法人航空大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	102,810	213,154	△ 110,344	独立行政法人航空大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	1,334,000	3,063,000	△ 1,729,000	1　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2　地方公共団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	686,663	357,272	329,391	道路交通安全対策のための調査等
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,395,079	14,532,877	△12,137,798	1　総合的物流体系整備を推進するための調査等 2　港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　物流連携効率化推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	040　**港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	1,380,000	4,622,000	△ 3,242,000	1　国が実施する港湾施設の長寿命化計画の策定 2　「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」(仮称)の規定により、国が施行する南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事等 3　民間事業者等が施行する港湾における拠点施設整備に必要な事業について支援する「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する一部補助
	041　**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	41　海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	923,000	945,100	△ 22,100	海岸事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		43　港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	126,845,000	323,783,940	△ 196,938,940	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
		49　港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	11,522	12,903	△ 1,381	港湾災害復旧事業に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	042　**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43　港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	12,270,000	24,572,500	△12,302,500	港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	6,008,000	17,043,560	△11,035,560	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する港湾整備事業等に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定への繰入れ
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	860,408	1,228,342	△ 367,934	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 景観形成総合支援事業及び歴史的環境形成総合支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,700,000	5,000,000	△ 2,300,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	70,600,000	143,933,000	△73,333,000	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	050 **空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	33,431,890	84,593,314	△51,161,424	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 **北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,927,800	5,280,000	△ 2,352,200	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 **離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	343,000	784,000	△ 441,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	64,205,110	69,372,686	△ 5,167,576	「特別会計に関する法律」の規定により、平成22年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,810,000	4,686,000	124,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成22年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	129,000	737,000	△ 608,000	「特別会計に関する法律」の規定により、平成22年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,962,711	2,779,768	△ 817,057	1　都市・地域づくりを推進するための調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において行う安全安心な雪国創造事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助 4　集落活性化推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　まちづくり計画担い手支援事業及び都市環境改善支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 6　長期優良住宅等推進環境整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7　独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備業務のための借入金等に係る利子の一部の同機構に対する補給
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	6,144,000	334,203,000	△ 328,059,000	1　国が実施する都市開発事業に関する調査 2　独立行政法人都市再生機構等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 3　「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助等
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	2,910,306	3,405,959	△ 495,653	1　鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2　「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成21年度及び平成22年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助 3　新線調査等に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助 4　「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定により鉄道事業者等が作成する鉄道事業再構築実施計画に基づく設備の整備等に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助 5　高機能路面電車システムの整備に要する経費の鉄道軌道事業者に対する一部補助等 6　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	24,492,000	41,943,000	△17,451,000	1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 民間事業者等が施行する （1） 幹線鉄道等活性化事業 （2） 都市鉄道の利便増進事業 （3） 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	15,714,979	28,175,046	△12,460,067	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等 3 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定による協議会が行う地域公共交通総合連携計画策定事業及び同連携計画に定められた事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4 地方バス路線の運行を維持するために要する経費の旅客自動車運送事業者に対する一部補助
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	38,000	2,452,000	△ 2,414,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	100,116,032	15,630,527	84,485,505	1 高速道路の無料化に関する社会実験等 2 公共交通利用促進支援事業に要する経費の軌道経営者に対する一部補助
	127 **道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	801,247,000	1,638,099,000	△ 836,852,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	237,294,000	454,236,000	△ 216,942,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	128 **北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	126,006,000	190,539,000	△64,533,000	道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	19,143,000	34,338,000	△15,195,000	道路環境整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
	129 **離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,811,000	21,544,000	△19,733,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する道路整備事業に要する経費の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	166,000	△ 166,000	前年度限りの経費
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	757,868	851,914	△ 94,046	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,226,832	6,069,781	△ 842,949	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築に必要な経費	0	9,066	△ 9,066	前年度限りの経費
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1,348,386	10,957,616	△ 9,609,230	1 建設市場の環境整備を推進するための調査等 2 下請建設企業等が保有する債権の保証に要する経費の民間団体に対する一部補助
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	790,258	442,845	347,413	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	13,340,575	16,147,384	△ 2,806,809	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,709	17,623	△ 13,914	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	137,505	459,784	△ 322,279	1 海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等 2 開発途上国船員養成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	426,079	651,530	△ 225,451	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	072 **独立行政法人航海訓練所運営費**	95 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,950,823	6,283,401	△ 332,578	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,508,706	2,752,809	△ 244,103	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	112,326	71,089	41,237	独立行政法人海技教育機構が施行する教育施設の整備費の同機構に対する補助
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,352,001	2,917,052	△ 565,051	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	2,033,130,500	0	2,033,130,500	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1　市街地整備事業 2　水の安全・安心基盤整備事業 3　活力創出基盤整備事業 4　地域住宅支援事業
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,115,063	2,374,859	△ 259,796	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	237,598	1,728,187	△ 1,490,589	1　離島振興のための調査等 2　「離島振興法」第7条第4項の規定による離島体験滞在交流促進事業に要する経費の一部を交付する地方公共団体に対する補助
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	332,582	386,937	△ 54,355	1　奄美群島の振興開発のための調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による （1）　奄美群島振興開発調査等に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２）　産業振興事業に要する経費の一部を交付する鹿児島県に対する補助
		95　小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,398,468	1,496,183	△　97,715	1　小笠原諸島の振興開発のための調査 2　「小笠原諸島振興開発特別措置法」第６条第１項及び第７条の規定による （１）　道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 （２）　病害虫防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	082　**奄美群島園芸振興費**	65　奄美群島園芸振興に必要な経費	100,519	85,220	15,299	「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による農業創出支援事業に要する経費の鹿児島県に対する一部補助等
	083　**離島振興事業費**	41　海岸事業に必要な経費	379,500	3,033,000	△ 2,653,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		41　奄美群島海岸事業に必要な経費	14,000	480,000	△　466,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		41　治山事業に必要な経費	738,000	1,359,000	△　621,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1　治山事業 2　地すべり防止事業
		41　奄美群島治山事業に必要な経費	80,000	460,000	△　380,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		45　水道施設整備に必要な経費	1,671,000	1,944,000	△　273,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	729,000	734,000	△ 5,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,261,000	2,765,000	△ 504,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	96,000	90,000	6,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	573,000	1,770,000	△ 1,197,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	2,948,000	7,911,000	△ 4,963,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する徳之島用水(二期)地区及び沖永良部地区のかんがい排水事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農村整備事業に必要な経費	92,000	941,000	△ 849,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、市町村等が施行する農村整備事業に必要な事業費について補助する鹿児島県に対する一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	6,719,000	0	6,719,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,857,000	0	1,857,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	464,000	1,568,000	△ 1,104,000	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「離島振興法」に基づき指定された離島において、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第5条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	297,000	539,000	△ 242,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	17,649,000	29,707,000	△12,058,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	692,000	1,069,000	△ 377,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,003,500	0	19,003,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1 市街地整備事業 2 水の安全・安心基盤整備事業 3 活力創出基盤整備事業

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,512,000	0	8,512,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1　市街地整備事業 2　水の安全・安心基盤整備事業 3　活力創出基盤整備事業
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	0	86,000	△ 86,000	前年度限りの経費
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための奄美群島都市公園事業に必要な経費	0	60,000	△ 60,000	前年度限りの経費
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	1,943,000	△ 1,943,000	前年度限りの経費
		45 適正な汚水処理の確保等のための奄美群島下水道事業に必要な経費	0	734,000	△ 734,000	前年度限りの経費
		45 下水道防災事業に必要な経費	0	57,000	△ 57,000	前年度限りの経費
		46 農村整備事業に必要な経費	0	924,000	△ 924,000	前年度限りの経費
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	469,547	738,359	△ 268,812	1　北海道総合開発を推進するための調査等 2　アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	998,000	5,768,000	△ 4,770,000	1 国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための離岸堤等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		41 治山事業に必要な経費	3,388,000	5,860,000	△ 2,472,000	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 1 治山事業 2 地すべり防止事業
		41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	66,000	1,198,000	△ 1,132,000	北海道が施行する急傾斜地崩壊対策事業に必要な事業費の一部補助
		44 都市水環境整備事業等に必要な経費	47,000	120,000	△ 73,000	地方公共団体が施行する都市公園の整備及び緑地保全等に必要な事業費の一部補助等
		44 住宅防災事業に必要な経費	162,000	1,930,814	△ 1,768,814	地方公共団体が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	4,094,000	5,101,000	△ 1,007,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,597,000	5,832,000	△ 4,235,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 3 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 都市公園防災事業に必要な経費	121,000	1,125,000	△ 1,004,000	地方公共団体が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	2,157,000	18,118,300	△15,961,300	地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	446,000	4,090,000	△ 3,644,000	地方公共団体が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,483,000	1,523,000	△ 40,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	31,952,426	92,535,092	△60,582,666	1　国が施行する （1）　道央用水(三期)地区ほか25地区のかんがい排水事業 うち事業着手地区　北海(一期)地区 （2）　大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 （3）　由仁地区ほか5地区の農用地再編整備事業 （4）　とうま地区ほか8地区の総合農地防災事業 2　国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査 3　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業 （2）　地すべり対策事業 （3）　公害防除特別土地改良事業 （4）　畑地帯総合整備事業及び草地畜産基盤整備事業の畑地帯総合農地整備事業 （5）　諸土地改良事業 （6）　国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（７）　揚水機場工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 4　独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助
		46　農村整備事業に必要な経費	204,000	3,166,000	△ 2,962,000	1　北海道が施行する中山間総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　市町村等が施行する農村振興整備事業に必要な事業費について補助する北海道に対する一部補助等
		46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	15,293,000	0	15,293,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46　森林整備事業に必要な経費	4,408,000	8,673,000	△ 4,265,000	1　北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （１）　森林環境保全整備事業 （２）　森林居住環境整備事業 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第５条第２項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46　水産基盤整備に必要な経費	23,367,000	39,933,000	△16,566,000	1　国が施行する苫前漁港ほか33漁港の特定漁港漁場整備事業 2　国が行う作業船の整備 3　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47　社会資本総合整備事業に必要な経費	78,293,000	0	78,293,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための次の事業に対する交付金 1　市街地整備事業 2　水の安全・安心基盤整備事業 3　活力創出基盤整備事業 4　地域住宅支援事業

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 住宅対策事業に必要な経費	0	17,092,000	△17,092,000	前年度限りの経費
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	710,000	2,580,000	△ 1,870,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	090 **北海道特定地域連携事業推進費**	48 北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	8,500,000	10,000,000	△ 1,500,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の地域連携事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,211,084	2,836,331	△ 625,247	1 重要な建設技術及び運輸技術である準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3 財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	092 **独立行政法人土木研究所運営費**	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,124,037	9,329,836	△ 205,799	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	497,009	564,542	△ 67,533	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	094 **独立行政法人建築研究所運営費**	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,924,425	2,010,811	△ 86,386	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	97,620	505,463	△ 407,843	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	529,325	609,882	△ 80,557	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	097 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	747,031	899,946	△ 152,915	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	92,000	100,000	△ 8,000	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099 **独立行政法人海上技術安全研究所運営費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,932,720	2,946,847	△ 14,127	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100 **独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**	13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	349,030	1,036,144	△ 687,114	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	101 **独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,384,770	1,337,224	47,546	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102 **独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**	13 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	132,304	723,558	△ 591,254	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	103 **独立行政法人電子航法研究所運営費**	13 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,597,527	1,618,083	△ 20,556	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	104 **独立行政法人電子航法研究所施設整備費**	13 独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	138,792	125,274	13,518	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	2,350,259	2,739,546	△ 389,287	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	540,817	643,213	△ 102,396	1　建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等 2　技術協力の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	98,862	126,875	△ 28,013	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	14,967,947	38,866,077	△23,898,130	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	272 **水資源開発事業調査諸費**	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	3,950	6,000	△ 2,050	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	41 急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費に必要な経費	14,850	15,790	△ 940	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査に直接必要な事務費
	274 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	76,555	82,208	△ 5,653	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	32,000	38,000	△ 6,000	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	123,000	131,000	△ 8,000	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	39,200	49,000	△ 9,800	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 **下水道事業調査諸費**	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	115,620	123,000	△ 7,380	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279 **北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	46 北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	20,796	22,124	△ 1,328	国が実施する農業生産基盤整備・保全事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	44,223,508	43,483,258	740,250	平成21年以前及び平成22年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1　国が施行する （1）　河川等災害復旧事業 （2）　道路災害復旧事業 （3）　港湾災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	8,790,080	9,556,666	△ 766,586	1　国が施行する河川等大規模災害関連事業 2　国が施行する河川等災害関連緊急事業 3　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 （2）　災害関連緊急砂防等事業 （3）　港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成21年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	95 河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	1,120,887	1,139,342	△ 18,455	一級河川の管理に要する人件費及び事務費の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	731,510	850,400	△ 118,890	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 **北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	8,697,677	15,677,348	△ 6,979,671	国が施行するかんがい排水事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	4,785,000	7,893,000	△ 3,108,000	国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	115 **離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業生産基盤整備・保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	4,345,000	6,944,000	△ 2,599,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**	41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	264,000	382,000	△ 118,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	0	180,595,000	△ 180,595,000	前年度限りの経費
	039 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	0	25,000,000	△25,000,000	前年度限りの経費
	125 **都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**	44 都市開発資金貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	0	200,000,000	△ 200,000,000	前年度限りの経費
	126 **地域活力基盤整備事業費**	44 地域活力基盤整備事業に必要な経費	0	940,000,000	△ 940,000,000	前年度限りの経費
	073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**	95 独立行政法人航海訓練所施設整備に必要な経費	0	157,500	△ 157,500	前年度限りの経費
	077 **広域ブロック自立施策等推進調査費**	95 広域ブロック自立施策等推進調査に必要な経費	0	580,000	△ 580,000	前年度限りの経費
	078 **地域自立・活性化事業費**	44 地域自立・活性化事業に必要な経費	0	30,000,000	△30,000,000	前年度限りの経費
	271 **国土・景観形成事業推進調整費**	48 国土・景観形成に係る事業の推進調整に必要な経費	0	40,000,000	△40,000,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	088 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	0	200,000	△ 200,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,222,534,005	8,372,449,636	△ 3,149,915,631	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	123,115,787	126,240,850	△ 3,125,063	95016-2129-06 諸謝金	57,685	67,772	△ 10,087
95016-2111-02 職員基本給	19,938,428	19,590,974	347,454	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2111-03 職員諸手当	10,298,357	10,726,055	△ 427,698	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,326	1,326	0
95016-2111-04 超過勤務手当	3,182,196	2,958,055	224,141	95016-2122-08 職員旅費	462,806	486,312	△ 23,506
95016-2111-05 委員手当	131,660	135,854	△ 4,194	95059-2122-08 災害検査旅費	105,312	114,318	△ 9,006
95016-2111-05 非常勤職員手当	92,054	92,054	0	95016-2122-08 研修旅費	3,539	3,888	△ 349
95016-2111-05 休職者給与	386,863	395,620	△ 8,757	95059-2122-08 日額旅費	65,281	75,318	△ 10,037
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	414,057	434,133	△ 20,076	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	3,763	5,237	△ 1,474
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,486	26,337	149	95016-2122-08 赴任旅費	447,982	447,982	0
95016-2151-05 公務災害補償費	305,286	288,753	16,533	95016-2122-08 外国旅費	279,994	275,786	4,208
95016-2111-05 退職手当	26,807,920	34,144,185	△ 7,336,265	95016-2122-08 外国留学旅費	129,762	125,855	3,907
95089-2111-05 児童手当	16,350	103,160	△ 86,810	95016-2122-08 委員等旅費	61,124	54,446	6,678
95089-2111-05 子ども手当	214,032	0	214,032	95016-2122-08 参考人等旅費	302	352	△ 50
95016-2111-05 常勤職員給与	0	4,871	△ 4,871	95016-2123-09 庁費	4,054,192	4,111,817	△ 57,625

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	52,290	51,871	419
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	19,321	27,661	△ 8,340
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,039	5,039	0
95016-2123-09	通信専用料	5,500	5,620	△ 120
95016-2123-09	電子計算機借料	164	918	△ 754
95016-2123-09	各所修繕	80,969	80,750	219
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,601,940	1,737,177	△ 135,237
95199-2133-09	自動車重量税	1,150	2,088	△ 938
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	44,382,999	41,101,460	3,281,539
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	9,161,348	8,226,863	934,485
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	139,636	148,192	△ 8,556
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	39,875	41,958	△ 2,083
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	24,955	25,167	△ 212
95016-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	110,000	110,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	1,616	3,398	△ 1,782
002	**国土交通本省施設費**	360,777	1,944,613	△ 1,583,836
95016-1202-08	施設施工旅費	290	414	△ 124
95016-1203-09	施設施工庁費	187	417	△ 230
95016-1204-15	施設整備費	360,300	1,943,782	△ 1,583,482

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
004	**住宅対策諸費**	143,906,000	802,083,000	△ 658,177,000
44084-1204-00	住宅建設事業調査費	186,000	199,000	△ 13,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	56,000	109,000	△ 53,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	100,000	250,000	△ 150,000
44084-2305-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	15,024,000	15,024,000	0
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策交付金	20,000,000	20,000,000	0
44084-2405-00	既往債権管理業務円滑化対策補給金	82,000,000	111,400,000	△ 29,400,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	185,000	383,000	△ 198,000
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	26,355,000	495,600,000	△ 469,245,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等交付金	0	30,118,000	△ 30,118,000
44084-2405-00	居住環境整備事業等補給金	0	500,000	△ 500,000
44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	0	128,500,000	△ 128,500,000
005	**住宅市場整備推進費**	9,600,186	7,977,946	1,622,240
95016-2111-05	委員手当	597	559	38
95016-2122-08	職員旅費	466	637	△ 171
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	8,581	9,093	△ 512

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,237	4,838	△ 601
95016-2122-08	委員等旅費	416	459	△ 43
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	10,907	18,047	△ 7,140
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	24,595	26,455	△ 1,860
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	154,311	200,730	△ 46,419
95016-2123-09	資格検定国家試験費	11,518	9,375	2,143
95016-2125-14	住宅市場整備推進調査委託費	8,080	8,080	0
95016-2405-16	証券化支援業務補助金	2,914,000	0	2,914,000
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	6,450,000	7,686,000	△ 1,236,000
95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	12,478	13,673	△ 1,195
006	**総合的バリアフリー推進費**	4,780,382	25,713,359	△ 20,932,977
95016-2129-06	諸謝金	2,862	2,270	592
95016-2122-08	職員旅費	907	711	196
95016-2122-08	委員等旅費	1,672	1,653	19
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	65,791	75,202	△ 9,411
95063-2405-16	交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金	3,940,000	24,350,000	△ 20,410,000
95063-2405-16	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	769,150	1,283,523	△ 514,373
007	**鉄道駅移動円滑化施設整備事業費**			
43052-1925-00	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	720,000	1,200,000	△ 480,000
008	**海洋環境対策費**	74,436	97,477	△ 23,041
95016-2129-06	諸謝金	1,002	1,471	△ 469
95016-2122-08	職員旅費	626	1,742	△ 1,116
95016-2122-08	外国旅費	1,642	1,777	△ 135
95016-2122-08	委員等旅費	821	1,346	△ 525
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	29,495	47,280	△ 17,785
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	25,850	28,861	△ 3,011
009	**海岸環境整備事業費**	93,000	1,141,000	△ 1,048,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	35,000	1,062,000	△ 1,027,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	58,000	79,000	△ 21,000
010	**道路環境等対策費**	1,276,167	18,599,835	△ 17,323,668
95016-2129-06	諸謝金	119	262	△ 143
13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,176	571	605
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	126	0	126
95016-2122-08	委員等旅費	95	126	△ 31
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	475	125	350
95016-2122-08	職員旅費	0	25	△ 25

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	197,421	138,676	58,745
13054-2123-09	技術研究開発調査費	18,414	10,535	7,879
13054-2125-14	技術研究開発委託費	18,475	1,084,965	△ 1,066,490
95063-2405-16	低公害車普及促進対策費補助金	1,039,866	17,364,550	△ 16,324,684
011	**水資源対策費**	232,412	401,209	△ 168,797
95016-2129-06	諸謝金	2,577	2,484	93
95016-2122-08	職員旅費	6,177	6,845	△ 668
95016-2122-08	外国旅費	8,317	7,131	1,186
95016-2122-08	委員等旅費	3,441	3,269	172
95016-2123-09	水資源対策調査費	184,397	345,106	△ 160,709
95016-2123-09	庁費	0	5,840	△ 5,840
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	27,503	30,534	△ 3,031
012	**水資源開発事業費**	11,694,000	17,293,000	△ 5,599,000
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	62,000	85,000	△ 23,000
45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	5,621,000	6,321,000	△ 700,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	217,000	241,000	△ 24,000
46052-1925-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	5,794,000	10,646,000	△ 4,852,000
013	**緑地環境対策費**	150,000	128,306	21,694
95016-2123-09	緑地環境対策調査費	0	18,306	△ 18,306
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150,000	110,000	40,000
014	**国営公園等事業費**	21,994,592	61,776,768	△ 39,782,176
45052-1204-00	国営公園整備費	10,872,514	15,321,218	△ 4,448,704
45052-1204-00	国営公園維持管理費	8,612,078	8,955,550	△ 343,472
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	90,000	280,000	△ 190,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	1,959,000	32,905,000	△ 30,946,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	456,000	4,314,000	△ 3,858,000
45052-1825-00	明日香村事業補助率差額	5,000	1,000	4,000
015	**水環境対策費**	561,179	1,452,821	△ 891,642
95016-2129-06	諸謝金	1,784	1,549	235
95016-2122-08	職員旅費	1,320	991	329
95016-2122-08	委員等旅費	2,180	1,035	1,145
95016-2123-09	水環境対策調査費	125,389	942,768	△ 817,379
95016-2815-16	日本下水道事業団補助金	345,506	406,478	△ 60,972
95016-2825-16	下水道水環境保全効果向上推進費補助金	85,000	100,000	△ 15,000
016	**都市水環境整備事業費**	5,523,000	51,360,000	△ 45,837,000
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	590,000	5,713,000	△ 5,123,000
44052-1825-00	都市水環境整備事業費補助	4,596,000	45,341,000	△ 40,745,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	337,000	306,000	31,000
017	**下水道事業費**	43,659,380	429,433,700	△385,774,320
45052-1204-00	下水道事業調査費	409,000	437,000	△ 28,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	43,146,380	428,795,700	△385,649,320
45052-1825-00	過疎地域事業補助率差額	104,000	201,000	△ 97,000
018	**地球温暖化防止等対策費**	36,247,034	5,347,947	30,899,087
95016-2129-06	諸謝金	1,072	3,594	△ 2,522
13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,373	3,342	△ 1,969
95016-2122-08	職員旅費	2,266	1,741	525
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	3,541	0	3,541
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	690	761	△ 71
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	2,108	0	2,108
13054-2122-08	技術研究開発調査外国旅費	4,600	4,122	478
95016-2122-08	委員等旅費	1,448	2,912	△ 1,464
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	552	0	552
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,327	1,735	△ 408
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	170,121	0	170,121
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	2,748	0	2,748
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	488,257	2,937,426	△ 2,449,169
13054-2123-09	技術研究開発調査費	6,737	17,937	△ 11,200
13054-2125-14	技術研究開発委託費	82,325	98,574	△ 16,249
95016-2405-16	先導的都市環境形成促進事業費補助金	292,000	350,000	△ 58,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	34,430,000	680,000	33,750,000
13054-2405-16	高効率船舶等技術研究開発費補助金	720,000	1,220,100	△ 500,100
95016-2725-16	生物多様性条約事務局拠出金	11,267	0	11,267
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	24,602	25,703	△ 1,101
019	**災害情報整備推進費**	11,272	7,968	3,304
95016-2129-06	諸謝金	178	0	178
95016-2122-08	委員等旅費	93	0	93
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	11,001	7,968	3,033
020	**住宅・市街地防災対策費**	65,100	57,354	7,746
95016-2129-06	諸謝金	280	1,162	△ 882
95016-2122-08	職員旅費	699	834	△ 135
95016-2122-08	委員等旅費	613	902	△ 289
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	63,508	54,456	9,052
021	**市街地防災事業費**			
44052-1825-00	都市防災推進事業費補助	36,000	4,164,000	△ 4,128,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022	**住宅防災事業費**	57,471,000	135,442,186	△ 77,971,186
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	57,236,000	135,137,186	△ 77,901,186
44084-1865-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	235,000	305,000	△ 70,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	5,505,000	33,190,000	△ 27,685,000
024	**下水道防災事業費**	2,943,000	141,780,000	△138,837,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	2,938,000	141,775,000	△138,837,000
45052-1825-00	過疎地域事業補助率差額	5,000	5,000	0
025	**水害・土砂災害対策費**	242,716	356,339	△ 113,623
95016-2129-06	諸謝金	1,733	2,262	△ 529
95016-2122-08	職員旅費	380	2,359	△ 1,979
95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,711	6,839	△ 128
95016-2122-08	河川管理旅費	19,322	19,556	△ 234
95016-2122-08	委員等旅費	1,749	1,588	161
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	152,297	248,522	△ 96,225
95016-2123-09	河川管理費	48,678	62,550	△ 13,872
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	11,846	12,663	△ 817
026	**河川管理施設整備費**	113,979	321,885	△ 207,906
95059-1204-15	観測所施設費	8,024	193,867	△ 185,843
95059-1204-15	観測所災害復旧費	955	955	0
95059-1204-15	洪水予報施設費	105,000	127,063	△ 22,063
027	**急傾斜地崩壊対策等事業費**	483,000	28,016,000	△ 27,533,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	342,000	19,164,000	△ 18,822,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	125,000	232,000	△ 107,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	0	8,604,000	△ 8,604,000
028 (48059-1204-・・)	**災害対策等緊急事業推進費**	30,000,000	15,000,000	15,000,000
029	**治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	530,672,385	869,805,583	△339,133,198
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	503,203,200	831,747,210	△328,544,010
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,640,698	1,606,000	34,698
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	25,448,000	36,099,000	△ 10,651,000
49053-1306-00	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	380,487	353,373	27,114
030	**北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	69,130,000	133,947,000	△ 64,817,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	68,531,000	132,186,000	△ 63,655,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	599,000	1,761,000	△ 1,162,000
031	**離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	45,000	5,128,000	△ 5,083,000
41051-1306-00	治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	45,000	5,094,000	△ 5,049,000
44051-1306-00	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	34,000	△ 34,000
032	**海岸事業費**	18,522,247	64,877,692	△ 46,355,445
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	15,483,871	37,797,049	△ 22,313,178
41051-1204-00	海岸維持管理費	236,376	233,170	3,206
41051-1204-00	海岸事業調査費	85,000	99,000	△ 14,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	1,602,200	22,579,416	△ 20,977,216
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,114,800	1,218,000	△ 103,200
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	2,951,057	△ 2,951,057
033	**公共交通等安全対策費**	1,849,739	1,965,827	△ 116,088
95016-2129-06	諸謝金	9,455	8,522	933
13054-2129-06	技術研究開発謝金	722	1,123	△ 401
95016-2122-08	職員旅費	7,636	9,651	△ 2,015
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	302	345	△ 43
95016-2122-08	研修旅費	2,326	2,478	△ 152
95016-2122-08	公共交通等安全対策旅費	54,569	56,923	△ 2,354
95016-2122-08	外国旅費	60,365	59,324	1,041
95016-2122-08	委員等旅費	3,100	3,142	△ 42
95016-2123-09	情報処理業務庁費	45,542	66,135	△ 20,593
95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	296,958	311,675	△ 14,717
13054-2123-09	技術研究開発調査費	139,096	149,125	△ 10,029
95016-2123-09	電子計算機借料	95,719	95,946	△ 227
95016-2123-09	土地建物借料	7,133	3,121	4,012
13054-2125-14	技術研究開発委託費	0	6,584	△ 6,584
95063-2405-16	踏切保安設備整備費補助金	152,000	160,222	△ 8,222
95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	949,824	976,526	△ 26,702
95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	24,992	54,985	△ 29,993
034	**独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,653,320	2,660,248	△ 6,928
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	102,810	213,154	△ 110,344

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
036	**鉄道安全対策事業費**	1,334,000	3,063,000	△ 1,729,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	411,000	1,324,000	△ 913,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	923,000	1,739,000	△ 816,000
037	**道路交通安全対策費**	686,663	357,272	329,391
95016-2129-06	諸謝金	7,814	499	7,315
95016-2122-08	橋梁調査旅費	37,800	0	37,800
95016-2122-08	委員等旅費	1,056	183	873
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	639,993	356,590	283,403
038	**総合的物流体系整備推進費**	2,395,079	14,532,877	△ 12,137,798
95016-2129-06	諸謝金	3,381	6,740	△ 3,359
95016-2122-08	職員旅費	32,647	38,090	△ 5,443
95016-2122-08	外国旅費	16,320	15,150	1,170
95016-2122-08	委員等旅費	4,366	2,885	1,481
95199-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	0	1,371	△ 1,371
95016-2123-09	情報処理業務庁費	10,876	0	10,876
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	1,865,232	2,563,138	△ 697,906
95199-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	0	6,673,377	△ 6,673,377
95063-1925-16	港湾機能高度化施設整備費補助金	370,000	5,129,784	△ 4,759,784
95016-2405-16	物流連携効率化推進事業費補助金	90,000	100,000	△ 10,000
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,257	2,342	△ 85
040	**港湾事業費**	1,380,000	4,622,000	△ 3,242,000
43052-1204-00	港湾施設長寿命化計画費	496,000	1,750,000	△ 1,254,000
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	700,000	0	700,000
43052-1825-00	港湾民間拠点施設整備事業費補助	184,000	252,000	△ 68,000
43052-1825-00	みなと振興交付金	0	2,620,000	△ 2,620,000
041	**港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入**	127,779,522	324,741,943	△196,962,421
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	923,000	945,100	△ 22,100
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	126,845,000	323,783,940	△196,938,940
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	11,522	12,903	△ 1,381
042	**北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	12,270,000	24,572,500	△ 12,302,500
043	**離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	6,008,000	17,043,560	△ 11,035,560
046	**景観形成推進費**	860,408	1,228,342	△ 367,934
95016-2122-08	職員旅費	315	254	61
95016-2123-09	景観形成推進調査費	10,093	228,088	△ 217,995
95016-2405-16	景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	850,000	1,000,000	△ 150,000
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,700,000	5,000,000	△ 2,300,000
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	70,600,000	143,933,000	△ 73,333,000
050	**空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	33,431,890	84,593,314	△ 51,161,424
051	**北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,927,800	5,280,000	△ 2,352,200
052	**離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-1306-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	343,000	784,000	△ 441,000
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	64,205,110	69,372,686	△ 5,167,576
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	4,810,000	4,686,000	124,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の社会資本整備事業特別会計へ繰入	129,000	737,000	△ 608,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,962,711	2,779,768	△ 817,057
95016-2129-06	諸謝金	1,382	5,188	△ 3,806
95016-2122-08	職員旅費	4,117	10,604	△ 6,487
95016-2122-08	外国旅費	2,707	2,919	△ 212
95016-2122-08	委員等旅費	390	4,654	△ 4,264
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	471,788	1,267,482	△ 795,694
95016-2123-09	資格検定国家試験費	2,458	2,092	366

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	43,838	43,838	0
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	77,065	124,338	△ 47,273
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	460,000	460,000	0
95016-2405-16	民間都市再生推進事業費補助金	253,000	320,000	△ 67,000
95016-2405-16	長期優良住宅等推進環境整備事業費補助金	600,000	500,000	100,000
95016-2405-16	地方都市開発整備業務補給金	4,840	9,064	△ 4,224
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	41,126	29,589	11,537
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	6,144,000	334,203,000	△328,059,000
44052-1204-00	都市開発事業調査費	226,000	260,000	△ 34,000
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	4,215,000	58,975,000	△ 54,760,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	1,703,000	15,269,000	△ 13,566,000
44052-1825-00	まちづくり交付金	0	236,040,000	△236,040,000
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	0	59,000	△ 59,000
44052-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	0	23,600,000	△ 23,600,000
058	**鉄道網整備推進費**	2,910,306	3,405,959	△ 495,653
95016-2122-08	職員旅費	82	91	△ 9
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	135,000	255,074	△ 120,074
95063-2405-16	新線調査費等補助金	218,434	328,642	△ 110,208
95063-2405-16	鉄道軌道輸送対策事業費等補助金	2,228,790	2,494,152	△ 265,362
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	328,000	328,000	0
059	**鉄道網整備事業費**	24,492,000	41,943,000	△ 17,451,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	782,000	2,591,000	△ 1,809,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	2,100,000	5,331,000	△ 3,231,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	21,120,000	32,870,000	△ 11,750,000
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	490,000	1,151,000	△ 661,000
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	15,714,979	28,175,046	△ 12,460,067
95016-2129-06	諸謝金	1,789	264	1,525
95016-2122-08	職員旅費	1,392	438	954
95016-2122-08	研修旅費	583	579	4
95016-2122-08	委員等旅費	2,732	284	2,448
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	162,892	4,402,400	△ 4,239,508
95016-2715-16	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	3,965,000	6,924,099	△ 2,959,099
95063-2405-16	バス運行対策費補助金	6,809,640	8,045,777	△ 1,236,137
95063-2405-16	離島航路補助金	4,770,951	8,801,205	△ 4,030,254
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	38,000	2,452,000	△ 2,414,000
062	**道路交通円滑化推進費**	100,116,032	15,630,527	84,485,505
95016-2129-06	諸謝金	0	232	△ 232

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	0	71	△ 71
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	100,081,032	15,595,224	84,485,808
95016-2405-16	公共交通利用促進支援事業費補助金	35,000	35,000	0
127	**道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,038,541,000	2,092,335,000	△ 1,053,794,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	801,247,000	1,638,099,000	△836,852,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	237,294,000	454,236,000	△216,942,000
128	**北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	145,149,000	224,877,000	△ 79,728,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	126,006,000	190,539,000	△ 64,533,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	19,143,000	34,338,000	△ 15,195,000
129	**離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入**	1,811,000	21,710,000	△ 19,899,000
42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,811,000	21,544,000	△ 19,733,000
44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	166,000	△ 166,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	757,868	851,914	△ 94,046
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95016-2129-06	諸謝金	33,966	40,797	△ 6,831
95016-2122-08	職員旅費	10,809	8,794	2,015
95016-2122-08	研修旅費	111,478	119,589	△ 8,111
95016-2122-08	委員等旅費	12,532	12,173	359
95016-2123-09	庁費	16,731	12,861	3,870
95016-2123-09	校費	184,644	192,423	△ 7,779
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	224,381	302,644	△ 78,263
95016-2123-09	庁舎管理改善設備整備費	67,755	64,447	3,308
95016-2123-09	各所修繕	13,061	12,436	625
95199-2133-09	自動車重量税	70	114	△ 44
95016-2125-14	施設管理業務委託費	71,925	75,120	△ 3,195
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
067	**不動産市場整備等推進費**	5,226,832	6,078,847	△ 852,015
95016-2111-05	委員手当	10,036	10,085	△ 49
95016-2129-06	諸謝金	946	5,564	△ 4,618
95016-2122-08	職員旅費	17,632	16,878	754
95016-2122-08	外国旅費	1,523	1,957	△ 434
95016-2122-08	委員等旅費	731	2,727	△ 1,996
95016-2122-08	参考人等旅費	47	186	△ 139

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,611	8,611	0
95016-2123-09	不動産市場整備等推進調査費	5,162,206	6,008,929	△ 846,723
95016-2123-09	資格検定国家試験費	25,100	23,910	1,190
068	**建設市場整備推進費**	1,348,386	10,957,616	△ 9,609,230
95016-2129-06	諸謝金	6,323	6,311	12
95016-2122-08	職員旅費	6,542	7,604	△ 1,062
95016-2122-08	市場開放問題調査等外国旅費	40,831	40,220	611
95016-2122-08	委員等旅費	5,245	4,673	572
95016-2123-09	情報処理業務庁費	53,065	76,506	△ 23,441
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	418,072	1,221,222	△ 803,150
95016-2123-09	資格検定国家試験費	1,354	1,080	274
95016-2123-09	電子計算機借料	6,954	0	6,954
95016-2955-16	下請建設企業支援対策費補助金	810,000	0	810,000
95016-2955-16	建設業振興費補助金	0	9,600,000	△ 9,600,000
069	**国土交通統計調査費**	790,258	442,845	347,413
95016-2129-06	諸謝金	280	0	280
95016-2122-08	職員旅費	3,846	3,480	366
95016-2122-08	委員等旅費	103	0	103
95016-2123-09	情報処理業務庁費	14,679	16,801	△ 2,122
95016-2123-09	統計調査費	543,130	194,344	348,786
95059-2125-14	統計情報調査委託費	202,562	202,562	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	25,658	25,658	0
070	**国土調査費**	13,340,575	16,147,384	△ 2,806,809
95016-2129-06	諸謝金	1,006	1,032	△ 26
95016-2122-08	職員旅費	6,844	7,251	△ 407
95016-2122-08	測量旅費	19,211	28,827	△ 9,616
95016-2122-08	委員等旅費	339	390	△ 51
95016-2123-09	測量庁費	1,588,871	1,212,833	376,038
95199-2133-09	自動車重量税	114	161	△ 47
95016-2123-09	都市再生街区基本調査費	0	2,700,000	△ 2,700,000
95059-2125-14	地籍調査等委託費	24,190	24,190	0
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	400,000	0	400,000
95059-2815-16	地籍調査費負担金	11,300,000	12,172,700	△ 872,700
130	**自動車運送業市場環境整備推進費**	3,709	17,623	△ 13,914
95016-2129-06	諸謝金	2,184	695	1,489
95016-2122-08	職員旅費	974	231	743
95016-2122-08	委員等旅費	350	225	125
95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	201	16,472	△ 16,271
071	**海事産業市場整備等推進費**	563,584	1,111,314	△ 547,730

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	3,627	12,835	△ 9,208
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	328,696	304,065	24,631
95016-2122-08	職員旅費	7,223	8,304	△ 1,081
95016-2122-08	外国旅費	8,054	7,832	222
95016-2122-08	委員等旅費	2,249	3,235	△ 986
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	30,970	347,883	△ 316,913
95016-2123-09	船員手帳作成費	4,675	4,675	0
95016-2123-09	電子計算機借料	9,478	8,624	854
95016-2125-14	海事産業人材育成支援事業委託費	0	10,658	△ 10,658
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	97,383	347,465	△ 250,082
95016-2405-16	政府開発援助経済協力事業費補助金	35,046	39,328	△ 4,282
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	16,315	16,410	△ 95
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	19,868	0	19,868
072	**独立行政法人航海訓練所運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,950,823	6,283,401	△ 332,578
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,508,706	2,752,809	△ 244,103
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	112,326	71,089	41,237
076	**国土形成推進費**	2,352,001	2,917,052	△ 565,051
95016-2129-06	諸謝金	13,410	14,031	△ 621
95016-2122-08	職員旅費	28,543	26,323	2,220
95016-2122-08	外国旅費	17,008	14,955	2,053
95016-2122-08	委員等旅費	10,368	10,794	△ 426
95016-2123-09	情報処理業務庁費	18,828	7,845	10,983
95016-2123-09	国土形成推進調査費	2,057,419	2,246,142	△ 188,723
95016-2123-09	電子計算機借料	77,305	111,222	△ 33,917
95016-2125-14	国土形成推進委託費	105,000	460,000	△ 355,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	24,120	25,740	△ 1,620
280	**社会資本総合整備事業費**	2,033,130,500	0	2,033,130,500
47052-1825-00	市街地整備総合交付金	295,339,000	0	295,339,000
47052-1825-00	水の安全・安心基盤整備総合交付金	589,945,500	0	589,945,500
47052-1825-00	活力創出基盤整備総合交付金	869,689,000	0	869,689,000
47052-1825-00	地域住宅支援総合交付金	278,157,000	0	278,157,000
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	2,115,063	2,374,859	△ 259,796
95016-2122-08	職員旅費	1,035	2,134	△ 1,099
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	2,114,028	2,344,406	△ 230,378

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機借料	0	28,319	△ 28,319
081	**離島振興費**	1,968,648	3,611,307	△ 1,642,659
95016-2129-06	諸謝金	523	593	△ 70
95016-2122-08	職員旅費	5,071	4,465	606
95016-2122-08	委員等旅費	348	372	△ 24
95016-2123-09	離島振興調査費	102,847	112,500	△ 9,653
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	184,029	1,674,029	△ 1,490,000
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	66,712	66,269	443
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	117,310	90,391	26,919
95059-1825-16	奄美群島産業振興等補助金	239,177	291,919	△ 52,742
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	1,252,631	1,370,769	△ 118,138
082	**奄美群島園芸振興費**			
65061-2825-16	奄美農業創出支援事業費補助金	100,519	85,220	15,299
083	**離島振興事業費**	64,775,000	58,174,000	6,601,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	718,859	3,306,000	△ 2,587,141
41051-1825-00	海岸事業費補助	393,500	3,513,000	△ 3,119,500
41051-1825-00	治山事業費補助	781,000	1,787,000	△ 1,006,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	37,000	32,000	5,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,400,000	2,678,000	△ 278,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備・保全事業費補助	2,802,141	6,375,000	△ 3,572,859
46052-1825-00	農村整備事業費補助	92,000	1,865,000	△ 1,773,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	759,000	1,474,030	△ 715,030
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	18,341,000	30,776,000	△ 12,435,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	2,357,000	2,855,000	△ 498,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	8,576,000	0	8,576,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	2,000	2,000	0
47052-1825-00	市街地整備総合交付金	161,000	0	161,000
47052-1825-00	水の安全・安心基盤整備総合交付金	6,349,500	0	6,349,500
47052-1825-00	活力創出基盤整備総合交付金	21,005,000	0	21,005,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	0	146,000	△ 146,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	0	2,677,000	△ 2,677,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	0	57,000	△ 57,000
46052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	0	630,970	△ 630,970
085	**北海道総合開発推進費**	469,547	738,359	△ 268,812
95016-2129-06	諸謝金	945	940	5
95016-2122-08	職員旅費	15,010	16,223	△ 1,213
95016-2122-08	外国旅費	1,519	1,874	△ 355
95016-2122-08	委員等旅費	1,854	1,888	△ 34

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	234,494	501,581	△ 267,087
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	115,725	115,853	△ 128
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100,000	100,000	0
086	**北海道開発事業費**	168,076,426	212,065,206	△ 43,988,780
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	522,400	1,643,483	△ 1,121,083
45052-1204-00	国営公園整備費	398,359	1,483,794	△ 1,085,435
45052-1204-00	国営公園維持管理費	845,641	767,206	78,435
46052-1204-00	かんがい排水事業費	12,573,595	31,926,914	△ 19,353,319
46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,073,183	1,250,636	△ 177,453
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	5,451,128	12,889,400	△ 7,438,272
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,135,559	7,879,020	△ 4,743,461
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,261,000	21,797,000	△ 8,536,000
46052-1204-00	作業船整備費	20,000	20,000	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	2,600	3,000	△ 400
46052-1204-00	農業生産基盤整備・保全事業調査費	55,950	62,000	△ 6,050
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	473,000	3,396,517	△ 2,923,517
41051-1825-00	治山事業費補助	3,296,000	5,711,000	△ 2,415,000
41051-1825-00	地すべり防止事業費補助	92,000	149,000	△ 57,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対策事業費補助	66,000	803,000	△ 737,000

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	緑地環境整備総合支援事業費補助	47,000	120,000	△ 73,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	162,000	1,930,814	△ 1,768,814
45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,094,000	5,101,000	△ 1,007,000
45052-1825-00	都市公園事業費補助	353,000	3,490,000	△ 3,137,000
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	121,000	1,125,000	△ 1,004,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	2,157,000	18,118,300	△ 15,961,300
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	446,000	4,090,000	△ 3,644,000
46052-1825-00	経営体育成基盤整備事業費補助	2,389,000	15,421,000	△ 13,032,000
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	201,000	2,529,000	△ 2,328,000
46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	76,000	261,000	△ 185,000
46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	29,000	75,000	△ 46,000
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	5,329,529	16,175,484	△ 10,845,955
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	257,700	718,638	△ 460,938
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	699,782	768,000	△ 68,218
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	508,000	2,229,000	△ 1,721,000
46052-1825-00	農村振興整備事業費補助	3,000	199,000	△ 196,000
46052-1925-00	特定中山間保全等整備事業費補助	374,000	256,000	118,000
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	3,974,000	6,786,850	△ 2,812,850
46052-1825-00	森林居住環境整備事業費補助	366,000	1,790,150	△ 1,424,150

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	10,086,000	18,116,000	△ 8,030,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,483,000	1,523,000	△ 40,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	15,293,000	0	15,293,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	68,000	96,000	△ 28,000
47052-1825-00	市街地整備総合交付金	3,509,000	0	3,509,000
47052-1825-00	水の安全・安心基盤整備総合交付金	35,702,000	0	35,702,000
47052-1825-00	活力創出基盤整備総合交付金	20,656,000	0	20,656,000
47052-1825-00	地域住宅支援総合交付金	18,426,000	0	18,426,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	0	190,000	△ 190,000
41051-1825-00	津波・高潮危機管理対策緊急事業費統合補助	0	535,000	△ 535,000
41051-1825-00	総合流域防災事業費補助	0	395,000	△ 395,000
45052-1825-00	緑地保全事業費補助	0	91,000	△ 91,000
46052-1825-00	農道整備事業費補助	0	2,215,000	△ 2,215,000
46052-1825-00	農地防災事業費補助	0	408,000	△ 408,000
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	0	294,000	△ 294,000
46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	0	144,000	△ 144,000
44084-1865-00	地域住宅交付金	0	17,092,000	△ 17,092,000
089 **北海道特定特別総合開発事業推進費** (48059-1204-・・)		710,000	2,580,000	△ 1,870,000
090 **北海道特定地域連携事業推進費** (48059-1204-・・)		8,500,000	10,000,000	△ 1,500,000
091 **技術研究開発推進費**		2,211,084	2,836,331	△ 625,247
13054-2129-06	技術研究開発謝金	5,336	3,018	2,318
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	16,247	15,106	1,141
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	3,201	1,737	1,464
13054-2123-09	技術研究開発調査費	570,804	681,469	△ 110,665
13054-2125-14	技術研究開発委託費	408,898	413,978	△ 5,080
13054-2405-16	技術研究開発費補助金	250,000	500,000	△ 250,000
13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	956,598	1,221,023	△ 264,425
092 **独立行政法人土木研究所運営費**				
13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	9,124,037	9,329,836	△ 205,799
093 **独立行政法人土木研究所施設整備費**				
13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	497,009	564,542	△ 67,533
094 **独立行政法人建築研究所運営費**				
13054-2305-16	独立行政法人建築研究所運営費交付金	1,924,425	2,010,811	△ 86,386
095 **独立行政法人建築研究所施設整備費**				
13054-1305-16	独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	97,620	505,463	△ 407,843

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	529,325	609,882	△ 80,557
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	9,289	10,001	△ 712
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定運営費交付金	272,662	340,828	△ 68,166
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	247,374	259,053	△ 11,679
097	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	747,031	899,946	△ 152,915
098	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	92,000	100,000	△ 8,000
099	**独立行政法人海上技術安全研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,932,720	2,946,847	△ 14,127
100	**独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	349,030	1,036,144	△ 687,114
101	**独立行政法人港湾空港技術研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,384,770	1,337,224	47,546
102	**独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	132,304	723,558	△ 591,254
103	**独立行政法人電子航法研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,597,527	1,618,083	△ 20,556
104	**独立行政法人電子航法研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	138,792	125,274	13,518
105	**情報化推進費**	2,350,259	2,739,546	△ 389,287
95016-2129-06	諸謝金	2,333	3,767	△ 1,434
95016-2122-08	職員旅費	2,701	3,321	△ 620
95016-2122-08	外国旅費	0	2,016	△ 2,016
95016-2122-08	委員等旅費	0	95	△ 95
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,628,250	2,013,087	△ 384,837
95016-2123-09	通信専用料	238,918	241,153	△ 2,235

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 電子計算機借料	478,057	476,107	1,950
106 **国際協力費**	540,817	643,213	△ 102,396
95016-2129-06 諸謝金	34	1,070	△ 1,036
95016-2122-08 職員旅費	1,918	1,325	593
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	533	704	△ 171
95016-2122-08 外国旅費	16,945	9,369	7,576
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	11,920	13,668	△ 1,748
95016-2122-08 委員等旅費	5,149	9,173	△ 4,024
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	7,380	6,359	1,021
95016-2123-09 庁費	74,963	72,262	2,701
95016-2123-09 政府開発援助庁費	176,013	384,358	△ 208,345
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	27,522	82,114	△ 54,592
95016-2125-14 経済協力調査委託費	179,427	13,463	165,964
95016-2405-16 政府開発援助経済協力事業費補助金	33,653	49,348	△ 15,695
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	5,360	0	5,360
107 **官庁施設保全等推進費**	98,862	126,875	△ 28,013
95016-2129-06 諸謝金	961	2,045	△ 1,084
95016-2122-08 職員旅費	6,644	6,323	321
95016-2122-08 委員等旅費	342	567	△ 225
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	90,915	117,940	△ 27,025
108 **官庁営繕費**	19,027,589	42,925,719	△ 23,898,130
95016-1202-08 施設施工旅費	83,199	183,445	△ 100,246
95016-1203-09 施設施工庁費	1,277,587	3,383,583	△ 2,105,996
95016-1204-15 施設整備費	13,607,161	35,299,049	△ 21,691,888
95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
272 **水資源開発事業調査諸費**	3,950	6,000	△ 2,050
41051-1202-08 職員旅費	2,628	2,700	△ 72
41051-1203-09 庁費	1,322	3,300	△ 1,978
273 **急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費**	14,850	15,790	△ 940
41051-1209-06 諸謝金	200	190	10
41051-1202-08 職員旅費	4,200	4,370	△ 170
41051-1203-09 庁費	10,450	11,230	△ 780
274 **海岸事業調査諸費**	76,555	82,208	△ 5,653
41051-1209-06 諸謝金	2,978	3,173	△ 195
41051-1202-08 職員旅費	50,938	52,630	△ 1,692
41051-1203-09 庁費	22,639	26,405	△ 3,766
275 **都市開発事業調査諸費**	32,000	38,000	△ 6,000
44052-1202-08 職員旅費	7,636	9,069	△ 1,433
44052-1203-09 庁費	24,364	28,931	△ 4,567

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
276 **住宅建設事業調査諸費**	123,000	131,000	△ 8,000
44084-1202-08 職員旅費	36,655	39,000	△ 2,345
44084-1203-09 庁費	86,345	92,000	△ 5,655
277 **国営公園等事業調査諸費**	39,200	49,000	△ 9,800
45052-1209-06 諸謝金	758	760	△ 2
45052-1202-08 職員旅費	25,093	26,202	△ 1,109
45052-1203-09 庁費	13,349	22,038	△ 8,689
278 **下水道事業調査諸費**	115,620	123,000	△ 7,380
45052-1209-06 諸謝金	1,100	298	802
45052-1202-08 職員旅費	33,760	35,120	△ 1,360
45052-1202-08 委員等旅費	400	106	294
45052-1203-09 庁費	80,360	87,476	△ 7,116
279 **北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費**	20,796	22,124	△ 1,328
46052-1209-06 諸謝金	699	479	220
46052-1202-08 職員旅費	9,533	9,366	167
46052-1202-08 委員等旅費	570	1,647	△ 1,077
46052-1203-09 庁費	9,994	10,632	△ 638
109 **河川等災害復旧事業費**	44,223,508	43,483,258	740,250
49053-1204-00 河川等災害復旧費	17,250,075	15,305,603	1,944,472
49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0
49053-1204-00 港湾災害復旧費	702,446	742,668	△ 40,222
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	288,000	288,000	0
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	24,420,000	25,626,000	△ 1,206,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	526,000	484,000	42,000
110 **河川等災害関連事業費**	8,790,080	9,556,666	△ 766,586
49053-1204-00 河川等大規模災害関連事業費	735,800	1,275,386	△ 539,586
49053-1204-00 河川等災害関連緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	1,283,000	573,000	710,000
49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助	1,004,000	375,000	629,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	9,000	10,000	△ 1,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	166,000	1,731,000	△ 1,565,000
111 **河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
95059-2306-22 河川管理費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	1,120,887	1,139,342	△ 18,455
112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	731,510	850,400	△ 118,890

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
113 **北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	8,697,677	15,677,348	△ 6,979,671
114 **北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	4,785,000	7,893,000	△ 3,108,000
115 **離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	4,345,000	6,944,000	△ 2,599,000
116 **離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入**			
41051-1926-00 国有林野事業特別会計へ繰入	264,000	382,000	△ 118,000
003 **住宅対策事業費**	0	180,595,000	△180,595,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	0	560,000	△ 560,000
44084-1865-00 地域住宅交付金	0	180,035,000	△180,035,000
039 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資**			
95063-1959-24 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	0	25,000,000	△ 25,000,000

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
125 **都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
44084-1306-00 都市開発資金貸付財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	200,000,000	△200,000,000
126 **地域活力基盤整備事業費**			
44052-1825-00 地域活力基盤創造交付金	0	940,000,000	△940,000,000
073 **独立行政法人航海訓練所施設整備費**			
95063-1305-16 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	0	157,500	△ 157,500
077 **広域ブロック自立施策等推進調査費**（95059-2129-・・）	0	580,000	△ 580,000
078 **地域自立・活性化事業費**			
44052-1825-00 地域自立・活性化交付金	0	30,000,000	△ 30,000,000
271 **国土・景観形成事業推進調整費**（48059-1204-・・）	0	40,000,000	△ 40,000,000
088 **北海道特定開発事業推進調査費**（48059-1204-・・）	0	200,000	△ 200,000
計	5,222,534,005	8,372,449,636	△ 3,149,915,631

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	2,973,282	2,960,242	13,040	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	73,340	165,740	△ 92,400	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	692,292	750,144	△ 57,852	土木、建築、都市計画及び航路に関する調査及び試験研究開発
		国土技術政策総合研究所計	3,738,914	3,876,126	△ 137,212	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	2,973,282	2,960,242	13,040	13054-2122-08 受託研究旅費	91	91	0
13054-2111-02 職員基本給	1,522,147	1,480,540	41,607	13054-2122-08 研修旅費	86	86	0
13054-2111-03 職員諸手当	808,901	845,282	△ 36,381	13054-2122-08 委員等旅費	325	207	118
13054-2111-04 超過勤務手当	32,155	31,107	1,048	13054-2122-08 講師旅費	208	188	20
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,461	3,455	△ 994	13054-2123-09 庁費	397,777	401,487	△ 3,710
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,750	1,785	△ 35	13054-2123-09 情報処理業務庁費	47,508	50,695	△ 3,187
13089-2111-05 児童手当	1,405	7,745	△ 6,340	13054-2123-09 国会図書館支部庁費	275	275	0
13089-2111-05 子ども手当	18,395	0	18,395	13054-2123-09 試験研究費	53,429	51,641	1,788
13054-2129-06 諸謝金	2,822	2,716	106	13054-2123-09 受託研究費	117	117	0
13054-2122-08 職員旅費	3,089	3,120	△ 31	13054-2123-09 電子計算機借料	33,379	33,893	△ 514

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　土地建物借料	221	246	△ 25
13054-2123-09　各所修繕	46,185	43,731	2,454
13199-2133-09　自動車重量税	90	246	△ 156
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	466	1,589	△ 1,123
132　**国土技術政策総合研究所施設費**	73,340	165,740	△ 92,400
13054-1202-08　施設施工旅費	76	76	0
13054-1203-09　施設施工庁費	47	47	0
13054-1204-15　施設整備費	73,217	165,617	△ 92,400
133　**技術研究開発推進費**	692,292	750,144	△ 57,852
13054-2129-06　諸謝金	2,002	2,051	△ 49
13054-2122-08　試験研究旅費	23,530	27,879	△ 4,349
13054-2122-08　外国旅費	6,378	7,089	△ 711
13054-2122-08　委員等旅費	1,209	1,308	△ 99
13054-2123-09　試験研究費	655,682	708,326	△ 52,644
13054-2123-09　通信専用料	3,491	3,491	0
計	3,738,914	3,876,126	△ 137,212

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,750,140	5,860,694	△ 110,554	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	92,007	245,076	△ 153,069	国土地理院の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	703,230	860,288	△ 157,058	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,750,445	6,734,567	△ 3,984,122	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査及び日本国勢地図等作成業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	154,606	160,199	△ 5,593	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,450,428	13,860,824	△ 4,410,396	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,750,140	5,860,694	△ 110,554	95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	4,512	0
95016-2111-02 職員基本給	3,434,692	3,447,568	△ 12,876	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	52,398	37,224	15,174
95016-2111-03 職員諸手当	1,518,653	1,643,650	△ 124,997	95089-2111-05 児童手当	3,050	19,980	△ 16,930
95016-2111-04 超過勤務手当	260,448	265,768	△ 5,320	95089-2111-05 子ども手当	39,936	0	39,936

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	3,985	4,495	△ 510
95016-2122-08 職員旅費	4,993	4,993	0
95016-2122-08 受託測量旅費	1,236	1,236	0
95016-2122-08 委員等旅費	550	0	550
95016-2123-09 庁費	392,766	397,888	△ 5,122
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	161	161	0
95016-2123-09 受託測量庁費	320	320	0
95016-2123-09 各所修繕	31,918	32,040	△ 122
95199-2133-09 自動車重量税	522	859	△ 337
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	92,007	245,076	△ 153,069
143 **災害情報整備推進費**	703,230	860,288	△ 157,058
95016-2129-06 諸謝金	1,865	1,480	385
95016-2122-08 職員旅費	325	313	12
95016-2122-08 測量旅費	37,128	36,207	921
95016-2122-08 委員等旅費	1,547	1,623	△ 76
95016-2123-09 庁費	92	92	0
95016-2123-09 測量庁費	621,909	490,070	131,839
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	40,099	18,050	22,049
95016-2123-09 土地建物借料	265	265	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15 航空機購入費	0	312,188	△ 312,188
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	2,750,445	6,734,567	△ 3,984,122
95016-2129-06 諸謝金	1,697	1,443	254
95016-2122-08 職員旅費	723	723	0
95016-2122-08 測量旅費	130,598	139,206	△ 8,608
95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	201	201	0
95016-2123-09 庁費	3,866	3,795	71
95016-2123-09 測量庁費	2,443,902	6,386,925	△ 3,943,023
95016-2123-09 情報処理業務庁費	83,710	16,693	67,017
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	15,204	15,374	△ 170
95016-2123-09 電子計算機借料	62,592	162,255	△ 99,663
95016-2123-09 土地建物借料	5,686	5,686	0
95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2959-20 支障物件補償金	84	84	0
145 **技術研究開発推進費**	154,606	160,199	△ 5,593
13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	437	357	80
13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	6,960	6,882	78
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	518	749	△ 231
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	146,691	152,211	△ 5,520
計	9,450,428	13,860,824	△ 4,410,396

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	896,518	918,885	△ 22,367	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	35,230	42,074	△ 6,844	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
		海難審判所計	931,748	960,959	△ 29,211	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	896,518	918,885	△ 22,367
95014-2111-02 職員基本給	500,365	509,924	△ 9,559
95014-2111-03 職員諸手当	311,733	326,630	△ 14,897
95014-2111-04 超過勤務手当	15,051	14,728	323
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	8,579	9,292	△ 713
95089-2111-05 児童手当	190	1,430	△ 1,240
95089-2111-05 子ども手当	2,496	0	2,496
95014-2129-06 諸謝金	49	54	△ 5
95014-2122-08 職員旅費	482	516	△ 34
95014-2123-09 庁費	50,726	51,729	△ 1,003
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,367	2,552	1,815
95014-2123-09 電子計算機借料	325	0	325
95014-2123-09 各所修繕	2,100	2,030	70

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	30	0	30
95014-2129-17 交際費	25	0	25
152 **海難審判費**	35,230	42,074	△ 6,844
95014-2111-05 非常勤職員手当	0	1,082	△ 1,082
95014-2129-06 諸謝金	442	927	△ 485
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	9,010	9,021	△ 11
95014-2122-08 研修旅費	694	427	267
95014-2122-08 証人等旅費	810	810	0
95014-2122-08 委員等旅費	0	156	△ 156
95014-2123-09 審判庁費	23,967	29,344	△ 5,377
95014-2123-09 土地建物借料	307	307	0
計	931,748	960,959	△ 29,211

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	30,930,893	31,027,951	△ 97,058	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	34,356	39,197	△ 4,841	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	42,215	44,460	△ 2,245	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	378,688	406,914	△ 28,226	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	443,202	177,983	265,219	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	164 **国営公園事業工事諸費**	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,925,208	2,192,232	△ 267,024	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	17,798	17,798	0	地方整備局が施行する道路災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	33,772,360	33,906,535	△ 134,175	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	30,930,893	31,027,951	△ 97,058	95059-2111-05 常勤職員給与	10,341	20,738	△ 10,397
95059-2111-02 職員基本給	18,175,152	17,848,525	326,627	95059-2111-05 非常勤職員手当	16,278	13,250	3,028
95059-2111-03 職員諸手当	8,629,339	9,030,582	△ 401,243	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	7,693	7,774	△ 81
95059-2111-04 超過勤務手当	1,215,437	1,212,508	2,929	95089-2111-05 児童手当	24,340	136,960	△ 112,620

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05	子ども手当	318,617	0	318,617
95059-2129-06	諸謝金	9,415	12,394	△ 2,979
95059-2122-08	職員旅費	30,399	32,097	△ 1,698
95059-2122-08	研修旅費	13,163	13,305	△ 142
95059-2122-08	委員等旅費	852	852	0
95059-2123-09	庁費	2,029,551	2,181,522	△ 151,971
95059-2123-09	情報処理業務庁費	3,632	3,132	500
95059-2123-09	土地建物借料	357,168	416,318	△ 59,150
95059-2123-09	各所修繕	47,906	57,442	△ 9,536
95059-2123-09	公共施設等維持管理運営費	5,070	1,129	3,941
95199-2133-09	自動車重量税	1,730	2,475	△ 745
95059-2204-15	施設整備費	11,899	12,636	△ 737
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	22,487	23,832	△ 1,345
95059-2129-17	交際費	424	480	△ 56
163	**地方整備推進費**	898,461	668,554	229,907
95059-2129-06	諸謝金	45,318	50,907	△ 5,589
95059-2122-08	職員旅費	32,408	32,143	265
95059-2122-08	建設産業監督旅費	9,555	7,395	2,160
95059-2122-08	委員等旅費	9,013	8,365	648
95059-2123-09	庁費	21,136	18,907	2,229
95059-2123-09	情報処理業務庁費	459,051	353,198	105,853
95059-2123-09	建設市場整備推進調査費	19,540	25,058	△ 5,518
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	17,181	20,269	△ 3,088
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	26,159	30,831	△ 4,672
95059-2123-09	資格検定国家試験費	55,004	46,558	8,446
95059-2123-09	電子計算機借料	204,096	74,923	129,173
164	**国営公園事業工事諸費**	1,925,208	2,192,232	△ 267,024
45052-1201-02	職員基本給	630,481	680,974	△ 50,493
45052-1201-03	職員諸手当	322,157	360,401	△ 38,244
45052-1201-04	超過勤務手当	45,920	49,864	△ 3,944
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	9,560	4,363	5,197
45052-1151-05	公務災害補償費	283	283	0
45052-1201-05	退職手当	80,814	210,317	△ 129,503
45089-1111-05	児童手当	1,200	6,555	△ 5,355
45089-1111-05	子ども手当	15,717	0	15,717
45052-1209-06	諸謝金	2,913	1,612	1,301
45052-1202-08	職員旅費	4,368	5,360	△ 992
45052-1202-08	日額旅費	7,215	8,092	△ 877
45052-1202-08	赴任旅費	5,149	3,685	1,464
45052-1202-08	委員等旅費	214	0	214

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1203-09 庁費	30,137	33,263	△ 3,126
45052-1203-09 情報処理業務庁費	76,412	54,986	21,426
45052-1203-09 車両費	80,627	85,550	△ 4,923
45052-1203-09 広報費	61,360	77,755	△ 16,395
45052-1203-09 電子計算機借料	38,451	39,883	△ 1,432
45052-1203-09 用地処理事務費	167	98	69
45052-1203-09 工事雑費	289,306	355,264	△ 65,958
45199-1133-09 自動車重量税	1,933	2,878	△ 945

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	220,814	211,039	9,775
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **道路災害復旧事業工事諸費**	17,798	17,798	0
49053-1201-04 超過勤務手当	6,290	6,290	0
49053-1202-08 日額旅費	1,070	1,070	0
49053-1203-09 工事雑費	10,438	10,438	0
計	33,772,360	33,906,535	△ 134,175

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	8,988,500	9,079,220	△ 90,720	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	290,545	322,828	△ 32,283	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	16,066	23,840	△ 7,774	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	216,640	204,575	12,065	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	11,213,000	11,669,000	△ 456,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	21,372,000	22,012,000	△ 640,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	4,615,200	4,811,000	△ 195,800	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,919,000	2,013,000	△ 94,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 **北海道国営公園事業工事諸費**	45 北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	98,000	142,000	△ 44,000	北海道開発局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 **北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費**	46 北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費に必要な経費	11,120,101	11,403,436	△ 283,335	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備・保全事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	28,569	27,966	603	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	59,877,621	61,708,865	△ 1,831,244	

科　目　別　内　訳

項　目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171　**北海道開発局共通費**	8,988,500	9,079,220	△ 90,720
95059-2111-02　職員基本給	5,269,995	5,250,257	19,738
95059-2111-03　職員諸手当	2,737,910	2,906,358	△ 168,448
95059-2111-04　超過勤務手当	420,310	424,293	△ 3,983
95059-2111-05　非常勤職員手当	61,510	61,417	93
95059-2111-05　短時間勤務職員給与	1,679	1,678	1
95089-2111-05　児童手当	6,670	34,560	△ 27,890
95089-2111-05　子ども手当	87,321	0	87,321
95059-2129-06　諸謝金	3,726	3,451	275
95059-2122-08　職員旅費	11,962	11,912	50
95059-2122-08　研修旅費	15,011	15,035	△ 24
95059-2122-08　委員等旅費	448	245	203
95059-2123-09　庁費	332,757	329,778	2,979
95059-2123-09　国会図書館支部庁費	476	476	0
95059-2123-09　各所修繕	34,002	34,539	△ 537
95199-2133-09　自動車重量税	450	948	△ 498
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,213	4,213	0
95059-2129-17　交際費	60	60	0
172　**北海道開発局施設費**			
95059-1204-15　施設整備費	290,545	322,828	△ 32,283
173　**北海道開発行政推進費**	232,706	228,415	4,291
95059-2129-06　諸謝金	6,420	8,020	△ 1,600
95059-2122-08　職員旅費	1,052	1,350	△ 298
95059-2122-08　建設産業監督旅費	1,016	847	169
95059-2122-08　委員等旅費	2,847	1,856	991
95059-2123-09　庁費	491	506	△ 15
95059-2123-09　情報処理業務庁費	183,011	181,193	1,818
95059-2123-09　通信専用料	4,499	11,433	△ 6,934
95059-2123-09　電子計算機借料	33,370	23,210	10,160
174　**北海道治水海岸事業工事諸費**	11,213,000	11,669,000	△ 456,000
41051-1201-02　職員基本給	3,265,647	3,275,769	△ 10,122
41051-1201-03　職員諸手当	1,622,172	1,734,792	△ 112,620
41051-1201-04　超過勤務手当	438,919	457,582	△ 18,663
41051-1201-05　常勤職員給与	10,728	16,014	△ 5,286
41051-1201-05　休職者給与	18,884	19,384	△ 500
41051-1201-05　短時間勤務職員給与	46,690	33,871	12,819
41051-1151-05　公務災害補償費	11,695	15,016	△ 3,321
41051-1201-05　退職手当	596,520	548,197	48,323

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41089-1111-05	児童手当	5,590	34,720	△ 29,130
41089-1111-05	子ども手当	73,177	0	73,177
41051-1209-06	諸謝金	11,610	14,928	△ 3,318
41051-1202-08	職員旅費	95,589	95,151	438
41051-1202-08	日額旅費	131,547	134,816	△ 3,269
41051-1202-08	赴任旅費	30,636	30,636	0
41051-1202-08	委員等旅費	7,380	3,422	3,958
41051-1203-09	庁費	47,328	47,870	△ 542
41051-1203-09	情報処理業務庁費	332,523	210,541	121,982
41051-1203-09	車両費	427,347	648,554	△ 221,207
41051-1203-09	広報費	230,570	343,556	△ 112,986
41051-1203-09	電子計算機借料	393,849	388,477	5,372
41051-1203-09	用地処理事務費	283	310	△ 27
41051-1203-09	工事雑費	1,749,243	2,035,478	△ 286,235
41199-1133-09	自動車重量税	5,716	8,984	△ 3,268
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,357,173	1,265,252	91,921
41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	197,740	202,761	△ 5,021
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18	精算還付金	101,525	100,000	1,525
183	**北海道道路整備事業工事諸費**	21,372,000	22,012,000	△ 640,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-02	職員基本給	6,567,869	6,651,328	△ 83,459
42052-1201-03	職員諸手当	3,192,195	3,437,333	△ 245,138
42052-1201-04	超過勤務手当	1,370,028	1,410,330	△ 40,302
42052-1201-05	常勤職員給与	20,730	20,227	503
42052-1201-05	休職者給与	50,380	53,570	△ 3,190
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	45,610	54,027	△ 8,417
42052-1151-05	公務災害補償費	68,255	71,329	△ 3,074
42052-1201-05	退職手当	1,001,857	853,343	148,514
42089-1111-05	児童手当	11,990	69,310	△ 57,320
42089-1111-05	子ども手当	156,949	0	156,949
42052-1209-06	諸謝金	3,462	2,347	1,115
42052-1202-08	職員旅費	114,271	117,892	△ 3,621
42052-1202-08	日額旅費	234,550	317,816	△ 83,266
42052-1202-08	赴任旅費	53,817	53,817	0
42052-1202-08	委員等旅費	938	0	938
42052-1203-09	庁費	316,521	325,195	△ 8,674
42052-1203-09	情報処理業務庁費	589,520	329,954	259,566
42052-1203-09	車両費	771,889	1,156,444	△ 384,555
42052-1203-09	広報費	77,220	129,222	△ 52,002
42052-1203-09	電子計算機借料	372,681	241,449	131,232

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09	用地処理事務費	544	606	△ 62
42052-1203-09	工事雑費	3,151,047	3,709,409	△ 558,362
42199-1133-09	自動車重量税	85,660	110,779	△ 25,119
42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	3,015,875	2,798,738	217,137
42029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	65,411	64,804	607
42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176	**北海道港湾空港整備事業工事諸費**	4,615,200	4,811,000	△ 195,800
43052-1201-02	職員基本給	1,500,577	1,590,293	△ 89,716
43052-1201-03	職員諸手当	751,696	831,952	△ 80,256
43052-1201-04	超過勤務手当	228,741	234,311	△ 5,570
43052-1201-05	休職者給与	13,576	13,849	△ 273
43052-1201-05	短時間勤務職員給与	7,570	5,380	2,190
43052-1151-05	公務災害補償費	29,887	29,778	109
43052-1201-05	退職手当	205,408	181,588	23,820
43089-1111-05	児童手当	1,770	11,790	△ 10,020
43089-1111-05	子ども手当	23,179	0	23,179
43052-1209-06	諸謝金	467	491	△ 24
43052-1202-08	職員旅費	24,051	24,984	△ 933
43052-1202-08	日額旅費	51,284	60,177	△ 8,893
43052-1202-08	赴任旅費	19,043	19,043	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1203-09	庁費	112,281	118,015	△ 5,734
43052-1203-09	情報処理業務庁費	114,888	118,022	△ 3,134
43052-1203-09	車両費	192,393	270,090	△ 77,697
43052-1203-09	広報費	33,838	53,503	△ 19,665
43052-1203-09	電子計算機借料	64,647	7,911	56,736
43052-1203-09	用地処理事務費	13	13	0
43052-1203-09	工事雑費	487,770	525,993	△ 38,223
43199-1133-09	自動車重量税	855	1,450	△ 595
43052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	730,032	691,146	38,886
43029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	17,545	17,532	13
43052-1959-18	賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177	**北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,919,000	2,013,000	△ 94,000
44052-1201-02	職員基本給	601,272	601,389	△ 117
44052-1201-03	職員諸手当	279,079	296,444	△ 17,365
44052-1201-04	超過勤務手当	89,805	90,748	△ 943
44052-1201-05	休職者給与	2,876	4,355	△ 1,479
44052-1201-05	短時間勤務職員給与	8,073	8,155	△ 82
44052-1151-05	公務災害補償費	5,151	5,146	5
44052-1201-05	退職手当	79,729	79,764	△ 35
44089-1111-05	児童手当	1,050	5,600	△ 4,550

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44089-1111-05 子ども手当	13,754	0	13,754
44052-1209-06 諸謝金	633	749	△ 116
44052-1202-08 職員旅費	1,525	2,084	△ 559
44052-1202-08 日額旅費	15,936	24,062	△ 8,126
44052-1202-08 赴任旅費	4,486	4,486	0
44052-1203-09 庁費	25,084	25,680	△ 596
44052-1203-09 情報処理業務庁費	48,236	39,470	8,766
44052-1203-09 車両費	124,470	182,582	△ 58,112
44052-1203-09 広報費	7,470	9,790	△ 2,320
44052-1203-09 電子計算機借料	30,469	32,940	△ 2,471
44052-1203-09 用地処理事務費	81	81	0
44052-1203-09 工事雑費	313,316	354,005	△ 40,689
44199-1133-09 自動車重量税	610	152	458
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	261,818	241,201	20,617
44029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,622	2,662	△ 40
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179 **北海道国営公園事業工事諸費**	98,000	142,000	△ 44,000
45052-1201-02 職員基本給	28,245	52,917	△ 24,672
45052-1201-03 職員諸手当	15,556	28,207	△ 12,651
45052-1201-04 超過勤務手当	1,555	4,619	△ 3,064

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45089-1111-05 児童手当	120	490	△ 370
45089-1111-05 子ども手当	1,573	0	1,573
45052-1202-08 職員旅費	348	469	△ 121
45052-1202-08 日額旅費	333	348	△ 15
45052-1202-08 赴任旅費	362	362	0
45052-1203-09 庁費	50	109	△ 59
45052-1203-09 情報処理業務庁費	5,170	5,444	△ 274
45052-1203-09 車両費	7,035	12,071	△ 5,036
45052-1203-09 広報費	1,140	1,400	△ 260
45052-1203-09 電子計算機借料	2,514	0	2,514
45052-1203-09 工事雑費	15,991	16,941	△ 950
45199-1133-09 自動車重量税	120	303	△ 183
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	17,878	18,310	△ 432
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
180 **北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費**	11,120,101	11,403,436	△ 283,335
46052-1201-02 職員基本給	3,650,948	3,666,300	△ 15,352
46052-1201-03 職員諸手当	1,791,883	1,895,011	△ 103,128
46052-1201-04 超過勤務手当	489,822	509,456	△ 19,634
46052-1201-05 常勤職員給与	5,493	5,139	354
46052-1201-05 休職者給与	34,387	34,499	△ 112

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1201-05	短時間勤務職員給与	40,084	45,993	△ 5,909
46052-1151-05	公務災害補償費	11,390	12,729	△ 1,339
46052-1201-05	退職手当	508,115	537,296	△ 29,181
46089-1111-05	児童手当	6,130	37,440	△ 31,310
46089-1111-05	子ども手当	80,249	0	80,249
46052-1209-06	諸謝金	4,238	5,988	△ 1,750
46052-1202-08	職員旅費	178,087	183,881	△ 5,794
46052-1202-08	日額旅費	160,807	204,576	△ 43,769
46052-1202-08	赴任旅費	40,871	40,871	0
46052-1202-08	委員等旅費	1,587	590	997
46052-1203-09	庁費	261,203	269,180	△ 7,977
46052-1203-09	情報処理業務庁費	273,971	240,237	33,734
46052-1203-09	車両費	602,918	720,902	△ 117,984
46052-1203-09	電子計算機借料	154,706	115,777	38,929
46052-1203-09	用地処理事務費	342	394	△ 52
46052-1203-09	工事雑費	1,256,548	1,419,294	△ 162,746
46199-1133-09	自動車重量税	2,400	4,562	△ 2,162
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,537,731	1,426,806	110,925
46029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	24,594	24,918	△ 324
46052-1959-18	賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
182	**北海道災害復旧事業等工事諸費**	28,569	27,966	603
49053-1201-04	超過勤務手当	9,641	9,437	204
49053-1202-08	日額旅費	3,811	3,731	80
49053-1203-09	工事雑費	15,117	14,798	319
計		59,877,621	61,708,865	△ 1,831,244

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,944,199	21,416,832	△ 472,633	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	28,939	32,349	△ 3,410	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,880	7,490	390	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,238	20,400	△ 4,162	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	481,400	494,837	△ 13,437	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	26,413	46,795	△ 20,382	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	52,525	43,567	8,958	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	5,493	6,471	△ 978	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	37,485	302,196	△ 264,711	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	106,871	212,802	△ 105,931	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	9,236	50,306	△ 41,070	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	71,150	77,361	△ 6,211	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	354,342	357,797	△ 3,455	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	22,142,171	23,069,203	△ 927,032	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	20,944,199	21,416,832	△ 472,633	95063-2122-08 航海日当食卓料	628	631	△ 3
95063-2111-02 職員基本給	12,433,835	12,470,095	△ 36,260	95063-2122-08 委員等旅費	8,641	7,563	1,078
95063-2111-03 職員諸手当	6,252,313	6,666,629	△ 414,316	95063-2122-08 参考人等旅費	110	130	△ 20
95063-2111-04 超過勤務手当	488,634	488,356	278	95063-2123-09 庁費	1,128,416	1,300,012	△ 171,596
95063-2111-05 委員手当	49,793	62,142	△ 12,349	95063-2123-09 情報処理業務庁費	9,767	10,526	△ 759
95063-2111-05 非常勤職員手当	6,614	5,668	946	95063-2123-09 船舶運航費	16,517	12,131	4,386
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	184,874	128,033	56,841	95063-2123-09 電子計算機借料	4,377	4,804	△ 427
95089-2111-05 児童手当	13,230	73,540	△ 60,310	95063-2123-09 土地建物借料	5,692	5,130	562
95089-2111-05 子ども手当	173,186	0	173,186	95063-2123-09 各所修繕	34,677	34,823	△ 146
95063-2129-06 諸謝金	14,372	12,299	2,073	95199-2133-09 自動車重量税	1,382	2,118	△ 736
95063-2122-08 職員旅費	63,638	60,291	3,347	95063-2204-15 施設整備費	48,319	66,607	△ 18,288
95063-2122-08 研修旅費	702	717	△ 15	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,138	3,987	151

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-17	交際費	344	600	△ 256
192	**地方運輸行政推進費**	1,197,972	1,652,371	△ 454,399
95063-2111-05	統計調査員手当	90,685	181,896	△ 91,211
95063-2129-06	諸謝金	28,352	35,069	△ 6,717
95063-2122-08	職員旅費	106,860	103,321	3,539
95063-2122-08	研修旅費	230	234	△ 4
95063-2122-08	公共交通等安全対策旅費	259,740	260,743	△ 1,003
95063-2122-08	海洋環境対策旅費	2,248	2,130	118
95063-2122-08	外国旅費	23,830	23,707	123
95063-2122-08	委員等旅費	14,878	12,200	2,678
95063-2122-08	参考人等旅費	231	231	0
95063-2123-09	情報処理業務庁費	221,043	193,894	27,149
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	17,668	279,465	△ 261,797
95063-2123-09	観光振興調査費	25,551	25,747	△ 196
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	11,448	14,657	△ 3,209
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	18,763	19,850	△ 1,087
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	14,179	32,075	△ 17,896
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	3,672	4,381	△ 709
95063-2123-09	統計調査費	12,986	27,130	△ 14,144
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	151,545	162,009	△ 10,464
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	3,041	43,157	△ 40,116
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	47,158	56,440	△ 9,282
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	3,767	3,609	158
95063-2123-09	電子計算機借料	140,097	170,426	△ 30,329
計		22,142,171	23,069,203	△ 927,032

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,849,913	1,844,860	5,053	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	33,128	31,163	1,965	公共交通等安全対策のための調査等
		地方航空局計	1,883,041	1,876,023	7,018	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201 **地方航空局共通費**	1,849,913	1,844,860	5,053
95063-2111-02 職員基本給	1,106,770	1,082,924	23,846
95063-2111-03 職員諸手当	584,734	605,187	△ 20,453
95063-2111-04 超過勤務手当	95,906	94,760	1,146
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,825	1,847	△ 22
95089-2111-05 児童手当	1,190	5,640	△ 4,450
95089-2111-05 子ども手当	15,587	0	15,587
95063-2129-06 諸謝金	843	820	23
95063-2122-08 職員旅費	126	157	△ 31
95063-2122-08 委員等旅費	64	64	0
95063-2123-09 庁費	35,032	42,168	△ 7,136
95063-2123-09 電子計算機借料	7,692	11,096	△ 3,404
95199-2133-09 自動車重量税	24	77	△ 53
95063-2129-17 交際費	120	120	0
202 **地方航空行政推進費**	33,128	31,163	1,965
95063-2129-06 諸謝金	162	178	△ 16
95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費	26,633	25,770	863
95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,333	5,215	1,118
計	1,883,041	1,876,023	7,018

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	960,938	1,080,389	△ 119,451	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	10,593,885	6,039,502	4,554,383	1　観光振興のための調査等 2　「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,905,188	1,998,869	△ 93,681	独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
		観光庁計	13,460,011	9,118,760	4,341,251	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	960,938	1,080,389	△ 119,451	95016-2122-08 研修旅費	401	430	△ 29
95016-2111-02 職員基本給	508,935	592,230	△ 83,295	95016-2123-09 庁費	79,517	84,828	△ 5,311
95016-2111-03 職員諸手当	271,005	313,163	△ 42,158	95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,260	0	3,260
95016-2111-04 超過勤務手当	79,147	74,572	4,575	95016-2123-09 電子計算機借料	1,538	0	1,538
95016-2111-05 非常勤職員手当	11,844	9,949	1,895	95199-2133-09 自動車重量税	0	76	△ 76
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,897	1,906	△ 9	95016-2129-17 交際費	60	60	0
95089-2111-05 児童手当	210	2,760	△ 2,550	222 **観光振興費**	10,593,885	6,039,502	4,554,383
95089-2111-05 子ども手当	2,756	0	2,756	95016-2129-06 諸謝金	4,752	4,436	316
95016-2122-08 職員旅費	368	415	△ 47	95016-2122-08 職員旅費	13,244	7,744	5,500

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国旅費	25,628	3,466	22,162
95016-2122-08	委員等旅費	10,564	9,832	732
95016-2123-09	外国人旅行者訪日促進対策庁費	7,905,409	4,573,907	3,331,502
95016-2123-09	観光振興調査費	1,936,588	757,054	1,179,534
95063-2405-16	観光圏整備事業費補助金	542,000	527,000	15,000
95016-2725-16	世界観光機関分担金	42,611	45,654	△ 3,043
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	87,776	87,776	0
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	25,313	22,633	2,680
223	**独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2405-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,905,188	1,998,869	△ 93,681
計		13,460,011	9,118,760	4,341,251

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	36,476,756	37,094,086	△ 617,330	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	136,452	137,569	△ 1,117	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	305,221	5,111,285	△ 4,806,064	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	21,068,738	23,339,393	△ 2,270,655	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,740	1,410,898	△ 158	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,760,771	1,500,885	259,886	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	830,717	561,112	269,605	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
	235 **独立行政法人気象研究所運営費**	13 独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費	0	802,458	△ 802,458	前年度限りの経費
		気象庁計	61,989,395	69,957,686	△ 7,968,291	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	36,613,208	37,231,655	△ 618,447	95191-2111-02 職員基本給	20,701,578	20,811,823	△ 110,245

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2111-03	職員諸手当	10,011,062	10,710,604	△ 699,542
95191-2111-04	超過勤務手当	3,648,394	3,699,643	△ 51,249
95191-2111-05	非常勤職員手当	21,496	21,496	0
95191-2111-05	休職者給与	79,876	74,513	5,363
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	41,587	41,315	272
95191-2111-05	短時間勤務職員給与	50,246	50,402	△ 156
95089-2111-05	児童手当	20,960	133,500	△ 112,540
95089-2111-05	子ども手当	274,378	0	274,378
95191-2129-06	諸謝金	15,966	17,289	△ 1,323
95191-2122-08	職員旅費	18,195	18,195	0
95191-2122-08	研修旅費	43,589	43,896	△ 307
95191-2122-08	赴任旅費	215,479	192,096	23,383
95191-2122-08	委員等旅費	438	438	0
95191-2123-09	庁費	1,196,104	1,153,537	42,567
95191-2123-09	校費	81,264	81,359	△ 95
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95191-2123-09	通信専用料	2,041	2,041	0
95191-2123-09	電子計算機借料	6,521	0	6,521
95191-2123-09	土地建物借料	12,593	12,593	0
95191-2123-09	各所修繕	117,308	123,358	△ 6,050
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,620	0	12,620
95199-2133-09	自動車重量税	2,043	2,455	△ 412
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	36,409	37,901	△ 1,492
95191-2129-17	交際費	280	420	△ 140
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232	**気象官署施設費**	305,221	5,111,285	△ 4,806,064
95191-1202-08	施設施工旅費	1,583	28,976	△ 27,393
95191-1203-09	施設施工庁費	27,087	20,104	6,983
95191-1204-15	施設整備費	276,551	5,062,205	△ 4,785,654
233	**観測予報等業務費**	22,479,478	24,750,291	△ 2,270,813
95191-2111-05	非常勤職員手当	15,329	8,942	6,387
95191-2129-06	諸謝金	25,090	24,925	165
13191-2129-06	静止気象衛星業務謝金	113	125	△ 12
95191-2122-08	職員旅費	184,564	200,905	△ 16,341
13191-2122-08	静止気象衛星業務旅費	2,878	2,878	0
95191-2122-08	気候変動業務旅費	40,909	32,430	8,479
13191-2122-08	静止気象衛星業務外国旅費	6,522	6,410	112
95191-2122-08	静止気象衛星製作監督等外国旅費	3,148	1,520	1,628
95191-2122-08	気候変動業務外国旅費	24,164	24,831	△ 667
95191-2122-08	航海日当食卓料	56,237	83,868	△ 27,631

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2122-08	委員等旅費	4,125	3,675	450
95191-2123-09	観測予報庁費	9,096,716	10,939,181	△ 1,842,465
13191-2123-09	静止気象衛星業務庁費	779,359	779,617	△ 258
95191-2123-09	船舶運航費	523,234	570,510	△ 47,276
95191-2123-09	通信専用料	1,693,813	1,718,010	△ 24,197
13191-2123-09	静止気象衛星業務通信専用料	20,114	20,114	0
95191-2123-09	船舶気象通報料	10,800	10,800	0
95191-2123-09	電子計算機等借料	882,086	932,073	△ 49,987
13191-2123-09	静止気象衛星業務電子計算機等借料	601,733	601,733	0
95191-2123-09	土地建物借料	32,795	32,454	341
13191-2123-09	静止気象衛星業務土地建物借料	21	21	0
95191-2203-09	静止気象衛星製作費	7,542,726	7,730,580	△ 187,854
95191-2725-16	世界気象機関等分担金	868,002	908,026	△ 40,024
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関分担金	35,942	37,575	△ 1,633
95191-2725-16	世界気象機関拠出金	29,058	60,754	△ 31,696
95191-2725-16	政府開発援助世界気象機関拠出金	0	18,334	△ 18,334
234	**気象研究所**	2,591,488	2,061,997	529,491
13073-2111-02	職員基本給	970,159	727,158	243,001
13073-2111-03	職員諸手当	516,248	518,050	△ 1,802
13073-2111-04	超過勤務手当	23,430	17,661	5,769
13073-2111-05	短時間勤務職員給与	1,780	1,454	326
13089-2111-05	児童手当	1,250	5,640	△ 4,390
13089-2111-05	子ども手当	16,367	0	16,367
13073-2129-06	諸謝金	648	758	△ 110
13073-2122-08	職員旅費	501	363	138
13073-2122-08	試験研究旅費	7,042	5,722	1,320
13073-2122-08	委員等旅費	367	367	0
13073-2123-09	庁費	228,416	228,566	△ 150
13073-2123-09	試験研究費	461,212	433,172	28,040
13073-2123-09	通信専用料	2,590	1,942	648
13073-2123-09	電子計算機等借料	361,411	121,065	240,346
13073-2123-09	土地建物借料	37	28	9
13199-2133-09	自動車重量税	30	51	△ 21
235	**独立行政法人気象研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人気象研究所運営費交付金	0	802,458	△ 802,458
	計	61,989,395	69,957,686	△ 7,968,291

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,897,235	2,004,192	△ 106,957	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	177,763	186,199	△ 8,436	公共交通等安全対策のための調査等
		運輸安全委員会計	2,074,998	2,190,391	△ 115,393	

科目別内訳

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241	**運輸安全委員会**	2,074,998	2,190,391	△ 115,393	95016-2122-08	研修旅費	1,508	1,879	△ 371
95016-2111-02	職員基本給	1,111,609	1,159,088	△ 47,479	95016-2122-08	外国旅費	4,754	4,232	522
95016-2111-03	職員諸手当	577,690	635,794	△ 58,104	95016-2122-08	委員等旅費	1,661	1,768	△ 107
95016-2111-04	超過勤務手当	103,300	109,634	△ 6,334	95016-2122-08	参考人等旅費	691	709	△ 18
95016-2111-05	委員手当	5,721	5,742	△ 21	95016-2123-09	庁費	76,869	80,296	△ 3,427
95016-2111-05	短時間勤務職員給与	9,547	9,132	415	95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,588	2,551	2,037
95089-2111-05	児童手当	730	4,180	△ 3,450	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	126,575	142,615	△ 16,040
95089-2111-05	子ども手当	9,555	0	9,555	95016-2123-09	電子計算機借料	2,620	2,275	345
95016-2129-06	諸謝金	1,738	1,829	△ 91	95016-2123-09	各所修繕	1,347	1,661	△ 314
95016-2122-08	職員旅費	901	942	△ 41	95199-2133-09	自動車重量税	120	189	△ 69
95016-2122-08	公共交通等安全対策旅費	33,294	25,650	7,644	95016-2129-17	交際費	180	225	△ 45

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	97,136,352	98,821,932	△ 1,685,580	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	413,867	416,321	△ 2,454	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,374,275	2,770,807	△ 1,396,532	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	53,732,875	62,122,260	△ 8,389,385	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	24,457,682	34,342,350	△ 9,884,668	海上保安庁の巡視船艇の建造
	255 **航路標識整備事業費**	43 航路標識整備事業に必要な経費	4,372,810	12,486,348	△ 8,113,538	国が施行する第二海堡灯台等の灯台、電波標識等の改良工事
	256 **航路標識整備事業工事諸費**	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	587,190	584,652	2,538	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費
		海上保安庁計	182,075,051	211,544,670	△29,469,619	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **海上保安官署共通費**	97,550,219	99,238,253	△ 1,688,034	95014-2111-04 超過勤務手当	9,424,387	9,512,066	△ 87,679
95014-2111-02 職員基本給	57,039,428	57,353,922	△ 314,494	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0
95014-2111-03 職員諸手当	27,187,651	29,052,092	△ 1,864,441	95014-2111-05 休職者給与	135,027	138,691	△ 3,664

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05	国際機関等派遣職員給与	74,925	75,049	△ 124
95014-2111-05	短時間勤務職員給与	520,813	391,806	129,007
95014-2151-05	公務災害補償費	378,453	398,745	△ 20,292
95089-2111-05	児童手当	69,210	432,970	△ 363,760
95089-2111-05	子ども手当	905,970	0	905,970
95014-2111-05	常勤職員給与	0	6,097	△ 6,097
95014-2129-06	諸謝金	10,857	10,901	△ 44
95014-2719-06	教育訓練履修給付金	1,416	1,416	0
95014-2122-08	職員旅費	19,551	15,126	4,425
95014-2122-08	研修旅費	69,781	71,057	△ 1,276
95014-2122-08	赴任旅費	623,660	623,660	0
95014-2122-08	外国旅費	1,083	1,083	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	8,949	8,949	0
95014-2122-08	委員等旅費	91	77	14
95014-2123-09	庁費	639,277	709,027	△ 69,750
95014-2123-09	校費	298,829	301,057	△ 2,228
95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,842	2,842	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	48,509	40,644	7,865
95014-2123-09	通信業務庁費	3,697	1,586	2,111
95014-2123-09	通信専用料	136	136	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	被服費	1,335	1,211	124
95014-2123-09	土地建物借料	2,750	2,750	0
95014-2123-09	各所修繕	5,264	5,276	△ 12
95199-2133-09	自動車重量税	5,002	9,791	△ 4,789
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	64,270	63,170	1,100
95014-2129-17	交際費	2,070	2,070	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
252	**海上保安官署施設費**	1,374,275	2,770,807	△ 1,396,532
95014-1202-08	施設施工旅費	6,286	13,053	△ 6,767
95014-1203-09	施設施工庁費	104,102	196,154	△ 92,052
95014-1204-15	施設整備費	1,263,887	2,509,310	△ 1,245,423
95014-1204-15	不動産購入費	0	52,290	△ 52,290
253	**船舶交通安全及海上治安対策費**	53,732,875	62,122,260	△ 8,389,385
95014-2111-05	非常勤職員手当	72,355	72,355	0
95014-2129-06	諸謝金	13,671	11,988	1,683
95014-2959-06	協力援助者災害給付金	9,414	9,414	0
95014-2959-07	報償費	21,123	17,883	3,240
95014-2122-08	職員旅費	251,886	272,986	△ 21,100
95014-2122-08	活動旅費	247,208	240,906	6,302
95014-2122-08	研修旅費	25,622	24,014	1,608

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08	測地観測旅費	10,506	11,032	△ 526
95014-2122-08	外国旅費	19,780	17,408	2,372
95014-2122-08	海上警備対策外国旅費	47,155	48,602	△ 1,447
95014-2122-08	外地抑留者引取旅費	418	418	0
95014-2122-08	航海日当食卓料	2,599,206	2,638,715	△ 39,509
95014-2122-08	委員等旅費	1,586	1,417	169
95014-2122-08	証人等旅費	114	114	0
95014-2122-08	帰住旅費	37	37	0
95014-2123-09	庁費	1,814,821	1,887,410	△ 72,589
95014-2123-09	情報処理業務庁費	280,403	357,396	△ 76,993
95014-2123-09	通信業務庁費	676,010	677,948	△ 1,938
95014-2123-09	水路業務庁費	1,554,399	1,546,601	7,798
95014-2123-09	航路標識庁費	1,710,229	1,855,165	△ 144,936
95014-2123-09	航空従事者研修費	102,787	108,497	△ 5,710
95014-2123-09	航空機及船舶運航費	29,780,189	28,799,933	980,256
95014-2123-09	装備費	576,554	1,857,008	△ 1,280,454
95014-2123-09	通信専用料	1,225,638	1,259,637	△ 33,999
95014-2123-09	電子計算機借料	1,253,504	1,262,334	△ 8,830
95014-2123-09	被服費	227,388	220,067	7,321
95014-2123-09	弾薬費	260,046	253,556	6,490

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09	土地建物借料	549,734	537,471	12,263
95014-2123-09	各所修繕	233,611	217,162	16,449
95014-2123-09	捜査費	165,318	140,000	25,318
95014-2123-09	被収容者等食糧費	736	736	0
95014-2204-15	通信設備整備費	379,450	2,298,219	△ 1,918,769
95014-2204-15	船舶購入費	41,399	140,473	△ 99,074
95014-2204-15	航空機購入費	9,555,322	15,309,034	△ 5,753,712
95014-2725-16	国際水路機関等分担金	15,496	16,564	△ 1,068
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254	**船舶建造費**	24,457,682	34,342,350	△ 9,884,668
95014-1202-08	船舶建造旅費	55,237	73,573	△ 18,336
95014-1203-09	船舶建造庁費	30,617	43,249	△ 12,632
95014-1204-15	船舶建造費	24,371,828	34,225,528	△ 9,853,700
255	**航路標識整備事業費**			
43014-1204-00	航路標識整備事業費	4,372,810	12,486,348	△ 8,113,538
256	**航路標識整備事業工事諸費**	587,190	584,652	2,538
43014-1201-02	職員基本給	244,427	240,523	3,904
43014-1201-03	職員諸手当	104,954	110,566	△ 5,612
43014-1201-04	超過勤務手当	31,177	31,334	△ 157
43014-1151-05	公務災害補償費	172	172	0

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43089-1111-05 児童手当	880	4,830	△ 3,950
43089-1111-05 子ども手当	11,518	0	11,518
43014-1202-08 職員旅費	1,552	1,730	△ 178
43014-1202-08 工事施行旅費	44,849	49,387	△ 4,538
43014-1202-08 赴任旅費	4,000	4,257	△ 257
43014-1203-09 庁費	5,827	6,243	△ 416
43014-1203-09 工事雑費	47,800	50,906	△ 3,106
43199-1133-09 自動車重量税	73	84	△ 11
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	89,861	84,520	5,341
43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
計	182,075,051	211,544,670	△ 29,469,619

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	総合的バリアフリー推進費のうち	
	交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金 鉄道駅移動円滑化施設整備事業費 海岸環境整備事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球温暖化防止等対策費のうち	
	地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(社会実験・実証実験等実施経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	住宅・建築物環境対策事業費補助金(環境・リフォーム推進事業に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高効率船舶等技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入　のうち 治水事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市水環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	河川等災害復旧事業等工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 海岸事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人航空大学校施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 港湾機能高度化施設整備費補助金 港湾事業費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾施設長寿命化計画費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特定離島港湾施設整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 景　観　形　成　推　進　費のうち 景観・歴史的環境形成総合支援事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	整備新幹線整備事業費 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 豪雪地帯対策特別事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 民間都市再生推進事業費補助金(社会実験・実証事業等支援経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市再生・地域再生整備事業費のうち	

組織	事項	事由
	市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道網整備推進費のうち	
	新線調査費等補助金(新線等調査費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道軌道輸送対策事業費等補助金(災害復旧事業費補助に限る。) 鉄道網整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地域公共交通維持・活性化推進費のうち	
	地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金(待合施設整備費及び新地域旅客運送事業の導入に係る施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市・地域交通整備事業費 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国土調査費のうち	

組織	事項	事由
	地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会資本総合整備事業費 離島振興費のうち 離島振興特別事業費補助金 奄美群島産業振興等補助金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道開発事業費 北海道特定特別総合開発事業推進費 北海道特定地域連携事業推進費 技術研究開発推進費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	技術研究開発調査費(準天頂衛星測位・通信システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人土木研究所施設整備費 独立行政法人建築研究所施設整備費 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費のうち	

組織	事項	事由
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 河川等災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入 離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方整備局	(項) 国営公園事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道道路整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道国営公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業等工事諸費	北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
観光庁	(項) 観光振興費のうち	

組織	事項	事由
	観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観測予報等業務費のうち	
	観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	静止気象衛星製作費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち	
	通信設備整備費(デジタル化による指揮命令機能及び情報管理の強化経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
国土交通本省	基幹的広域防災拠点施設整備	507,820	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）国土交通本省施設費 （目）施設整備費	319,820	188,000	基幹的広域防災拠点施設の整備には、多くの日数を要するため
	国営公園整備	200,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園整備費	60,000	140,000	国営昭和記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国営公園維持管理	14,832,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園維持管理費	4,944,000	9,888,000	国営常陸海浜公園ほか9箇所の維持管理には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	269,100	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）国営公園等事業費 （目）国営公園維持管理費	88,500	180,600	競争を導入した公共サービスとして行う国営東京臨海広域防災公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	海岸保全施設整備事業	2,675,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	544,200	2,130,800	駿河海岸ほか4海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	763,810	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		119,591	644,219	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）建設市場整備推進費	8,256	33,024	
					（目）情報処理業務庁費	1,302	5,208	
					（目）電子計算機借料	6,954	27,816	
					（項）海事産業市場整備等推進費			
					（目）電子計算機借料	234	936	
					（項）情報化推進費	111,101	610,259	
					（目）情報処理業務庁費	75,733	287,687	
					（目）電子計算機借料	35,368	322,572	
	競争導入公共サービス建設関連業受注等調査業務	11,247	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）国土交通統計調査費			
					（目）統計調査費	3,749	7,498	競争を導入した公共サービスとして行う建設関連業受注等調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成22年度	平成23年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人海技教育機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成22年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成23年度まで1箇年度延長する必要があるため
	市街地整備総合交付金交付事業	373,000	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	（項）社会資本総合整備事業費 （目）市街地整備総合交付金	0	373,000	市街地整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水の安全・安心基盤整備総合交付金交付事業	14,901,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）社会資本総合整備事業費 （目）水の安全・安心基盤整備総合交付金	1,635,500	13,265,500	水の安全・安心基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	競争導入公共サービス北海道国営公園維持管理業務	2,091,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）国営公園維持管理費	697,000	1,394,000	競争を導入した公共サービスとして行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業	6,970,900	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）北海道開発事業費			
					（目）かんがい排水事業費	1,634,000	5,336,900	道央用水(三期)地区道央注水工馬追調整工の建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道特定漁港漁場整備事業	153,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）北海道開発事業費			
					（目）特定漁港漁場整備費	92,000	61,000	函館漁港の特定漁港漁場整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁営繕	1,999,520	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）官庁営繕費	1,301,709	697,811	
					（目）施設施工庁費	55,190	56,849	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）施設整備費	1,246,519	640,962	
国土地理院	事務機器借入れ等	819,210	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）地理空間情報整備・活用等推進費	51,428	767,782	
					（目）情報処理業務庁費	26,747	277,966	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	24,681	489,816	
海難審判所	事務機器借入れ等	21,608	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）海難審判所共通費	451	21,157	
					（目）情報処理業務庁費	126	5,902	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	325	15,255	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
地方整備局	庁舎機械警備	26,003	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		2,272	23,731	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方整備局共通費			
					（目）庁費	661	14,087	
					（項）国営公園事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,611	9,644	
	事務機器借入れ等	890,100	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		64,654	825,446	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方整備推進費	52,605	752,184	
					（目）情報処理業務庁費	27,699	348,138	
					（目）電子計算機借料	24,906	404,046	
					（項）国営公園事業工事諸費	12,049	73,262	
					（目）情報処理業務庁費	4,097	38,144	
					（目）電子計算機借料	7,952	35,118	
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,063,455	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		176,176	887,279	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）北海道開発行政推進費	15,740	90,319	
					（目）情報処理業務庁費	6,416	39,184	
					（目）電子計算機借料	9,324	51,135	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	21,628	112,643	
					（目）情報処理業務庁費	11,118	49,083	
					（目）電子計算機借料	10,510	63,560	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	83,613	411,644	
					（目）情報処理業務庁費	52,066	233,660	
					（目）電子計算機借料	31,547	177,984	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	23,565	110,808	
					（目）情報処理業務庁費	16,270	67,657	
					（目）電子計算機借料	7,295	43,151	
					（項）北海道都市環境整備事業工事諸費	5,711	23,554	
					（目）情報処理業務庁費	4,744	18,469	
					（目）電子計算機借料	967	5,085	
					（項）北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費	25,919	138,311	
					（目）情報処理業務庁費	16,097	76,531	
					（目）電子計算機借料	9,822	61,780	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
地方運輸局	事務機器借入れ等	865,550	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		20,067	845,483	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）地方運輸局共通費			
					（目）電子計算機借料	2,168	4,336	
					（項）地方運輸行政推進費	17,899	841,147	
					（目）情報処理業務庁費	4,745	222,968	
					（目）電子計算機借料	13,154	618,179	
観光庁	事務機器借入れ等	14,394	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）観光庁共通費	4,798	9,596	
					（目）情報処理業務庁費	3,260	6,520	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機借料	1,538	3,076	
気象庁	事務機器借入れ等	1,052,963	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		34,453	1,018,510	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）気象官署共通費	7,419	74,821	
					（目）校費	898	42,218	
					（目）電子計算機借料	6,521	32,603	
					（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	27,034	943,689	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	数値解析予報システム借入れ等	3,875,054	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）観測予報等業務費	49,095	3,825,959	
					（目）観測予報庁費	18,442	73,331	数値解析予報システムの借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）静止気象衛星業務庁費	0	51,828	
					（目）電子計算機等借料	30,653	2,191,570	
					（目）静止気象衛星業務電子計算機等借料	0	1,509,230	
	地上気象観測装置製作等	1,831,333	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）観測予報等業務費			
					（目）観測予報庁費	700,700	1,130,633	地上気象観測装置の製作等には、多くの日数を要するため
	民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	37,666,000	平成22年度	平成27年度以降15箇年度以内	（項）観測予報等業務費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	37,666,000	民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
運輸安全委員会	事務機器借入れ等	22,500	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）運輸安全委員会	469	22,031	
					（目）情報処理業務庁費	124	5,808	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	345	16,223	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
海上保安庁	事務機器借入れ等	495,835	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費	42,359	453,476	
					（目）水路業務庁費	34,966	354,908	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機借料	7,393	98,568	
	分析機器借入れ等	70,075	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）装備費	14,015	56,060	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	16,115	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）装備費	3,223	12,892	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾薬購入	138,508	平成22年度	平成23年度	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）弾薬費	0	138,508	弾薬のうち40ミリ砲弾、35ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	7,144,413	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）船舶交通安全及海上治安対策費			
					（目）航空機購入費	1,442,936	5,701,477	警備救難用ヘリコプター3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	大型巡視船代船建造	23,025,570	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	5,139,947	17,885,623	ヘリコプター搭載型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	中型巡視船代船建造	5,617,690	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	1,478,084	4,139,606	350トン型巡視船2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造	4,314,636	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）船舶建造費 （目）船舶建造費	2,425,769	1,888,867	30メートル型巡視艇等4隻の代船建造には、多くの日数を要するため

国　土　交　通　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
特別職		20												155,579
一般職		外 163(6箇月) 外 3(9箇月) 内 50(9箇月) 内 292(6箇月) 内 25(3箇月) 34,802												140,552,036
	指定職俸給表	155												1,517,784
	行政職俸給表(一)	外 159(6箇月) 内 203(6箇月) 22,663		51	292	537	外 2 内 2 693	外 1 内 1 3,255	外 8 内 37 2,324	外 6 内 27 4,789	外 4 内 58 7,113	内 40 2,666	外 138 内 38 943	89,399,806
	行政職俸給表(二)	319							36	106	162	15	—	1,170,491
	専門行政職俸給表	内 8(6箇月) 539				—	7	25	45	内 1 164	内 1 186	67	内 6 45	2,074,036
	公安職俸給表(二)	外 4(6箇月) 外 3(9箇月) 内 50(9箇月) 内 81(6箇月) 内 25(3箇月) 10,515		—	33	189	438	内 3 729	内 40 705	内 5 1,521	内 52 3,291	外 5 内 36 2,283	外 2 内 20 1,326	43,453,363
	海事職俸給表(一)	36					—	6	10	13	7	—	—	185,026
	海事職俸給表(二)	68						—	14	18	16	20	—	260,042
	教育職俸給表(一)	91							1	32	31	17	10	480,883
	研究職俸給表	389						—	145	99	79	61	5	1,868,203
	医療職俸給表(一)	4							—	—	—	4	—	21,115
	医療職俸給表(三)	10					—	—	—	—	—	10	—	38,027
	専門スタッフ職俸給表	13									12	1	—	83,260
合計		34,822												140,707,615

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外 109(6箇月) 内 68(6箇月) 3,874												16,242,189
特別職		12												51,515
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	4												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 109(6箇月) 内 68(6箇月) 3,862												16,190,674
	指定職俸給表	74												743,760
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	16												
	政策評価審議官	1												
	審議官	22												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術審議官	4												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 109 内 67 3,633		31	127	256	219	731	内 27 313	482	内 32 1,066	370	外 109 内 8 38	14,803,606
	課長	152		30	118	4								
	課長補佐	内 16 583					65	393	内 16 125					
	係長	内 32 1,409								429	内 32 980			
	主任	106									55	51		
	専門職	内 11 921			7	245	150	309	内 11 174	33	3			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3									3			
	同専門職	12				2		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	20					2	17	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	17								3	14			
	同主任	9									8	1		
	同教授	3			1	2								
	同教官	24						5	8	9	2			
	同専門職	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 109 内 8 356										318	外 109 内 8 38	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	80							9	21	47	3	—	302,178
	専門行政職俸給表	内 1 60				—	—	6	1	23	内 1 13	17	—	249,523
	船舶検査官	3						1		2				
	海技試験官	7						2	1	4				
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 1 17						2		6	内 1 9			
	専門職	25								6	4	15		
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	10,188
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,729
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	12									12	—	—	77,690
国土技術政策総合研究所														
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		内 1(6箇月) 269												1,287,337

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	指定職俸給表	3												28,152
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	内 1 80		—	2	1	1	11	11	内 1 30	23	—	1	353,597
	部長	3			2	1								
	課長	13					1	11	1					
	課長補佐	8							7	1				
	係長	46								25	21			
	主任	2									2			
	専門職	内 1 7							3	内 1 4				
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							1	—	—	—	—	4,781
	研究職俸給表	185						—	68	57	41	14	5	900,807
	部長等研究員	166							68	57	41			
	研究員	14										14		
	研究補助員	5											5	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		727												2,949,141
	指定職俸給表	2												19,740
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	703		—	4	5	18	57	97	219	202	101	—	2,836,260

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	7			4	3								
	課長	40					11	29						
	課長補佐	65							35	30				
	係長	178								89	89			
	主任	59									20	39		
	観測所長	1							1					
	地方測量部長	10				1	6	3						
	地方測量部次長	9						9						
	同課長	19						2	17					
	同係長	51								8	43			
	専門職	202				1	1	14	44	92	50			
	一般職員	62										62		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							1	3	—	—	—	11,375
	研究職俸給表	17						—	5	4	5	3	—	77,892
	部長等研究員	14							5	4	5			
	研究員	3										3		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,874
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		88												429,353
	指定職俸給表													
	所長	1												11,028

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(一)	87		1	9	9	21	18	3	4	14	6	2	418,325
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	4								2	2			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	19								2	12	5		
	一般職員	3										1	2	
地方整備局														
一般職		外 14(6箇月) 内 52(6箇月) 4,045												16,347,685
地方整備局共通費														
一般職		外 14(6箇月) 内 52(6箇月) 3,907												15,786,777
	指定職俸給表	21												198,456
	局長	8												
	副局長	13												
	行政職俸給表(一)	外 14 内 52 3,848		3	46	52	117	663	468	内 8 969	内 14 933	323	外 14 内 30 274	15,420,233
	次長	3		3										
	部長	62			46	15	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長	351					3	302	46					
	課長補佐	487							347	140				
	係長	内 14 1,252								616	内 14 636			
	主任	162									76	86		
	事務所長	13				1	2	10						
	事務所課長	27						5	18	4				
	同係長	40								3	36	1		
	同主任	18									10	8		
	専門職	内 8 943				36	111	346	57	内 8 206	172	15		
	技術職員	3									3			
	一般職員	外 14 内 30 487										213	外 14 内 30 274	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							4	14	16	—	—	152,334
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	10,184
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									—	1	—	5,570
国営公園事業工事諸費														
一般職		138												560,908
	行政職俸給表(一)	136		—	—	—	1	15	31	20	60	9	—	554,331
	事務所長	9					1	8						
	事務所副所長	6						3	3					
	同課長	34						4	25	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所係長	59									58	1		
	同専門職	17							3	14				
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	1	—	—	6,577
北海道開発局														
一般職		内 3(6箇月) 5,260												19,709,210
北海道開発局共通費														
一般職		内 1(6箇月) 1,198												4,877,081
	指定職俸給表	6												55,260
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 1 1,174		1	18	35	70	206	128	225	内 1 306	91	94	4,765,564
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	45				34	8	3						
	課長補佐	85						71	8	6				
	係長	257								101	156			
	主任	71									62	9		
	開発建設部長	10			10									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	開発建設部次長	32				1	30	1						
	同調査官	22					12	10						
	同課長	143						86	57					
	同課長補佐	34							27	7				
	同係長	53								33	20			
	同主任	3									1	2		
	専門職	内 1 241					20	35	36	78	内 1 67	5		
	一般職員	169										75	94	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18							2	12	4	—	—	56,257
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園事業工事諸費 北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費														
一般職		内 2(6箇月) 4,062												14,832,129
	行政職俸給表(一)	内 2 3,934		—	—	2	13	166	255	653	内 2 2,340	505	—	14,384,753
	係長	1									1			
	開発建設部課長補佐	136							43	93				
	同係長	380								59	288	33		
	同主任	359									343	16		
	事務所長	72				2	13	57						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事務所副所長	66						40	26					
	同課長	255						26	102	127				
	同係長	613								2	582	29		
	専門職	内 2 1,703						43	84	372	内 2 1,126	78		
	一般職員	349										349		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	128							16	42	62	8	—	447,376
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		外 15(6箇月) 内 36(6箇月) 2,704												10,921,236
	指定職俸給表													
	局長	9												85,848
	行政職俸給表(一)	外 15 内 32 2,370		3	14	42	71	397	323	内 5 630	内 2 482	内 25 341	外 15 67	9,696,351
	運輸監理部長	1		1										
	次長	9		2	7									
	部長	67			7	39	21							
	部次長	93					24	69						
	課長	247						200	47					
	課長補佐	160							114	46				
	係長	460								111	286	63		
	主任	18									2	16		
	専門職	内 6 321						1	19	内 5 294		内 1 7		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	209						57	124	28				
	同専門官	内 24 541							2	117	173	内 24 249		
	運航労務監理官	内 2 102					14	26	7	34	内 2 21			
	一般職員	外 15 73										6	外 15 67	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	4	2	—	—	20,679
	専門行政職俸給表	内 4 317				—	—	7	23	93	120	39	内 4 35	1,110,828
	海事技術専門官	内 4 286						5	15	72	120	39	内 4 35	
	海技試験官	31						2	8	21				
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	2						—	1	1	—	—	—	7,530
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		内 5(6箇月) 229												907,895
	指定職俸給表													
	局長	2												18,768
	行政職俸給表(一)	内 2 170		—	2	6	—	25	15	内 2 47	37	32	6	655,806
	次長	2			2									
	部長	6				6								
	部次長	2						2						
	課長	21						19	2					
	課長補佐	21							11	10				
	係長	46								9	37			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	4										4		
	専門職	内 2 34						4	2	内 2 28				
	一般職員	34										28	6	
	専門行政職俸給表	内 3 57				—	—	—	5	内 1 20	11	11	内 2 10	233,321
	運航審査官	内 1 8							1	内 1 7				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 2 49							4	13	11	11	内 2 10	
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		内 1(6箇月) 103												415,827
	指定職俸給表	4												40,236
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 99		1	5	8	5	21	12	9	内 1 32	5	1	375,591
	課長	8		1	5	2								
	課長補佐	20					2	14	4					
	係長	内 1 41								9	内 1 32			
	主任	1										1		
	専門職	24				6	3	7	8					
	一般職員	5										4	1	
気象庁														
一般職		外 21(6箇月) 内 30(6箇月) 4,701												18,886,136
気象官署共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 21(6箇月) 内 30(6箇月) 4,527												18,066,724
	指定職俸給表	12												113,988
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	校長	1												
	管区台長	4												
	行政職俸給表(一)	外 21 内 30 4,347		5	30	52	外 2 内 2 92	外 1 内 1 659	外 8 内 7 484	外 6 内 11 1,113	外 4 内 5 1,131	内 4 650	131	17,203,553
	課長	21		3	15	3								
	室長	14				12	2							
	課長補佐	57					14	37	6					
	係長	内 1 217								86	内 1 131			
	主任	39									27	12		
	参事官	1		1										
	専門職	内 6 287				9	内 2 35	108	内 4 135					
	気象技術専門職	内 2 314					4	45	30	90	82	内 2 63		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	3				2	1							
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	4							2	2				
	同係長	23								5	18			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	109						14	17	54	12	12		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	7							3	2	2			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同主任	2									1	1		
	同専門職	2							1	1				
	管区台長、海洋台長、気象台長	6		1	5									
	管区台部長	10			3	6	1							
	同部次長	5					3	2						
	海洋台・気象台次長	5				1	1	3						
	管区台・海洋台・気象台課長	69					2	64	3					
	管区台・気象台課長補佐	18							13	5				
	管区台・海洋台・気象台係長	154								72	82			
	同主任	60									39	21		
	同専門職	内 1 269						内 1 109	77	83				
	同気象技術専門職	内 3 316						61	13	115	内 3 107	20		
	地方台長	47			5	19	23							
	地方台次長	46					5	41						
	同課長	143						115	26	2				
	同係長	243								57	186			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	地方台主任	2									2			
	同専門職	内 14 604						46	内 3 134	内 11 374	50			
	同気象技術専門職	420							17	156	198	49		
	測候所長	外 6 2					外 2 1	外 1 1	外 3					
	測候所課長	外 4 2							外 4 2					
	同係長	外 3 1									外 3 1			
	同主任	1									1			
	同専門職	外 6 4							外 1 3	外 4 1	外 1			
	同気象技術専門職	外 2 内 1 14								外 2 2	内 1 11	1		
	技術職員	内 2 333									172	内 2 161		
	一般職員	441										310	131	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	7,154
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	36					—	6	10	13	7	—	—	185,026
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	66						—	13	17	16	20	—	252,512
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	124,365
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	38						—	9	8	10	11	—	170,579
	部長等研究員	6							3	1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	3										3		
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	同研究員	2										2		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	15							4	5	6			
	同研究員	6										6		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,191
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,356
気象研究所														
一般職		174												819,412
	指定職俸給表													
	所長	1												9,384
	行政職俸給表(一)	33		—	—	1	1	1	5	8	10	6	1	130,822
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	6									4	2		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	5										4	1	
	研究職俸給表	140						—	62	26	20	32	—	679,206

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	部長等研究員	108							62	26	20			
	研究員	32										32		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		内 2(6箇月) 186												930,266
特別職		8												104,064
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		内 2(6箇月) 178												826,202
	指定職俸給表	2												18,792
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 71		—	2	5	6	9	内 2 9	5	32	3	—	327,046
	課長	2			2									
	室長	2				2								
	課長補佐	7					2	3	2					
	係長	13								4	9			
	主任	1									1			
	専門職	内 2 43				3	4	6	内 2 7	1	22			
	一般職員	3										3		
	専門行政職俸給表													
	調査官	105				—	7	12	16	28	42	—	—	480,364
海上保安庁														
一般職		外 4(6箇月) 外 3(9箇月) 内 50(9箇月) 内 94(6箇月) 内 25(3箇月) 12,636												51,681,340

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
海上保安官署共通費														
一般職		外 4(6箇月) 外 3(9箇月) 内 50(9箇月) 内 94(6箇月) 内 25(3箇月) 12,572												51,466,754
	指定職俸給表	18												174,372
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	7												
	行政職俸給表(一)	内 13 1,914		6	33	63	58	276	内 1 170	373	内 1 410	内 11 197	328	7,259,382
	課長	28		2	18	8								
	室長	10				9	1							
	課長補佐	44					13	28	3					
	係長	103								63	40			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	内 2 389				9	18	98	内 1 67	37	内 1 141	19		
	センター所長	2				2								
	試験研究センター課長	6						5	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	8								3	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	海上保安大学校専門職	13							2	4	6	1		
	海上保安学校長	1			1									
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	3						2	1					
	同係長	11								4	7			
	同専門職	5							1	1	3			
	管区本部長	4		2	2									
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	45				32	13							
	同課長	154					11	128	15					
	同課長補佐	21							14	7				
	同係長	203								127	76			
	同専門職	内 11 399						13	66	127	132	内 11 61		
	一般職員	444										116	328	
行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	44							3	7	30	4	—	161,780
公安職俸給表(二)		外 7 内 156 10,515		—	33	189	438	内 3 729	内 40 705	内 5 1,521	内 52 3,291	外 5 内 36 2,283	外 2 内 20 1,326	43,453,363
	室長	6				6								
	課長補佐	15					3	9	3					
	係長	43								16	27			
	専門職	163				1	6	47	17	26	58	8		
	海上保安学校副校長、分校長	3				3								
	同教諭	60					11	10	14	19	5	1		
	管区本部部長	10				10								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	管区本部部次長	11					11							
	同課長	67						57	10					
	同課長補佐	22							12	10				
	同係長	146								88	58			
	同専門職	内 64 2,063						11	内 40 261	内 4 560	内 14 798	内 6 433		
	保安（監）部長	69			14	48	7							
	保安（監）部次長	144					72	72						
	同課長	224						79	144	1				
	同係長	404								40	364			
	分室長	15							2	7	6			
	保安署長	60					18	31	11					
	保安署次長	60						9	14	30	7			
	センター所長	20				13	7							
	同次長、課長	78					10	37	26	5				
	同係長	35									35			
	基地長	18			3	13	2							
	基地次長、課長	20					9	6	5					
	同係長	23									23			
	航空要員	内 28 670					9	内 3 65	47	内 1 113	内 11 162	内 4 157	内 9 117	
	航路標識事務所長	2						1	1					
	航路標識事務所次長	2							1		1			
	大型船船員	2,188			16	95	191	175	64	239	527	415	466	
	中型船船員	外 7 内 9 1,074					82	92	21	98	内 5 401	外 5 内 4 254	外 2 126	
	小型船船員	347						28	21	17	136	88	57	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	大型艇船員	834							31	110	291	295	107	
	中小型艇船員	内 55 1,318								142	内 22 392	内 22 409	内 11 375	
	一般職員	301										223	78	
	教育職俸給表(一)	67							1	24	23	12	7	356,518
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	31								24	7			
	同准教授	28									16	12		
	同助教	7											7	
	研究職俸給表	9						—	1	4	3	1	—	39,719
	部長等研究員	8							1	4	3			
	研究員	1										1		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,736
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	15,884
航路標識整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	64		—	—	—	—	—	—	2	35	27	—	214,586
	管区本部専門職	43								2	35	6		
	一般職員	21										21		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度環境省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **環境省所管合計**	207,183,662	403,311,213	△ 196,127,551	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	24,228,467	23,187,034	1,041,433	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	69,852,000	91,773,000	△ 21,921,000	
63 エネルギー対策費	35,500,000	72,441,000	△ 36,941,000	
95 その他の事項経費	77,603,195	215,910,179	△ 138,306,984	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	10,365,312	10,019,311	346,001	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	124,552	124,997	△ 445	中央環境審議会等の運営
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	3,839,690	3,825,772	13,918	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	35,500,000	42,000,000	△ 6,500,000	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成22年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	3,380,610	3,341,254	39,356	1　地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策等に関する調査等 2　「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 3　地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,535,918	4,204,988	330,930	1　大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2　大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3　水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4　土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5　大気汚染測定網の整備運営等 6　自動車環境配慮推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						7 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 8 国連大学等に対する拠出金
	006 **廃棄物・リサイクル対策推進費**	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,888,422	8,785,654	△ 897,232	1 廃棄物処理処分基準の設定 2 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施 4 地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助 5 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 バーゼル条約事務局等に対する拠出金
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	59,128,368	74,149,000	△15,020,632	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
	008 **生物多様性保全等推進費**	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,804,442	4,638,365	2,166,077	1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業 3 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための （1）　重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 （2）　生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等 5　地方公共団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助 6　国際自然保護連合等に対する分担金等
	009　**環境保全施設整備費**	95　環境保全施設整備に必要な経費	202,652	707,835	△　505,183	国が施行する野生生物保護管理施設等の整備
	010　**自然公園等事業費**	45　自然公園等事業に必要な経費	10,223,173	17,072,310	△　6,849,137	1　国が施行する利尻礼文サロベツ国立公園ほか39箇所の国立公園、国民公園等の施設の整備 2　国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか35箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3　国が実施する自然公園等事業に関する調査 4　自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011　**化学物質対策推進費**	95　化学物質対策の推進に必要な経費	2,255,227	3,379,246	△　1,124,019	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2　化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3　毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4　経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金
	012　**環境保健対策推進費**	95　環境保健対策の推進に必要な経費	14,487,558	14,720,320	△　232,762	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （2）　制度実施のための調査等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）　都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （４）　独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （１）　制度実施のための調査等 （２）　独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3　水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	013　**自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95　自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	9,624,000	9,841,000	△　217,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014　**環境・経済・社会の統合的向上費**	95　環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,251,053	138,866,070	△　137,615,017	1　環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2　「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3　国連大学に対する拠出金
	015　**環境政策基盤整備費**	95　環境政策基盤整備等に必要な経費	5,313,388	5,743,292	△　429,904	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等 3　独立行政法人環境再生保全機構の行う債権管理回収業務の確実かつ円滑な実施に要する経費の同機構に対する補助

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,935,246	5,686,668	△ 1,751,422	1 環境保全に関する調査研究の推進 2 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用に関する試験研究費の民間団体等に対する補助等
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	628,994	621,474	7,520	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	565,452	596,230	△ 30,778	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	639,089	386,802	252,287	環境調査研修所の施設整備
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,989,869	2,113,736	△ 123,867	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 **独立行政法人国立環境研究所運営費**	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	12,127,614	9,292,205	2,835,409	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立環境研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	291,941	533,880	△ 241,939	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	022 **環境研究総合推進費**	13 環境研究総合推進に必要な経費	5,269,000	5,115,000	154,000	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	771,131	954,775	△ 183,644	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	87,791	62,599	25,192	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	5,632	6,000	△ 368	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	494,827	545,690	△ 50,863	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026 **エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入れに必要な経費	0	30,441,000	△30,441,000	前年度限りの経費
		環境本省計	201,730,951	397,775,473	△ 196,044,522	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	10,489,864	10,144,308	345,556	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	141,996	171,559	△ 29,563
95016-2111-02 職員基本給	3,558,088	3,431,058	127,030	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,470	19,369	101
95016-2111-03 職員諸手当	1,788,846	1,840,384	△ 51,538	95016-2151-05 公務災害補償費	25,385	25,523	△ 138
95016-2111-04 超過勤務手当	604,222	549,676	54,546	95016-2111-05 退職手当	751,124	820,407	△ 69,283
95016-2111-05 委員手当	55,210	55,651	△ 441	95089-2111-05 児童手当	3,055	17,760	△ 14,705
95016-2111-05 休職者給与	137,135	133,333	3,802	95089-2111-05 子ども手当	40,001	0	40,001

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	1,904	1,908	△ 4
95016-2122-08	職員旅費	14,614	15,392	△ 778
95016-2122-08	赴任旅費	46,597	49,258	△ 2,661
95016-2122-08	外国留学旅費	49,451	46,365	3,086
95016-2122-08	委員等旅費	39,381	39,486	△ 105
95016-2122-08	参考人等旅費	295	295	0
95016-2123-09	庁費	886,873	896,670	△ 9,797
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,427	1,427	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	42,322	42,344	△ 22
95016-2123-09	移転費	109,173	0	109,173
95016-2123-09	各所修繕	24,325	52,726	△ 28,401
95199-2133-09	自動車重量税	270	1,008	△ 738
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,574,340	1,417,140	157,200
95016-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	394,130	355,177	38,953
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	176,690	156,852	19,838
95016-2129-17	交際費	2,040	2,040	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	500	500	0
002	**地球温暖化対策推進費**	3,839,690	3,825,772	13,918
95016-2129-06	諸謝金	910	916	△ 6
95016-2122-08	委員等旅費	3,652	611	3,041
95016-2122-08	職員旅費	0	5,699	△ 5,699
95016-2123-09	環境保全調査費	1,267,942	1,247,409	20,533
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	129,168	15,999	113,169
95016-2125-14	認証排出削減量等取得委託費	2,355,328	2,382,732	△ 27,404
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	0	99,460	△ 99,460
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	82,690	72,946	9,744
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	35,500,000	42,000,000	△ 6,500,000
004	**地球環境保全費**	3,380,610	3,341,254	39,356
95016-2129-06	諸謝金	2,547	2,345	202
95016-2122-08	職員旅費	10,071	8,342	1,729
95016-2122-08	外国旅費	238,944	183,113	55,831
95016-2122-08	委員等旅費	6,300	3,346	2,954
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	0	382	△ 382
95016-2123-09	庁費	90,665	112,509	△ 21,844
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	391,493	220,221	171,272
95016-2123-09	環境保全調査費	734,614	694,626	39,988

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	245,692	403,378	△ 157,686
95016-2123-09	土地建物借料	1,424	1,597	△ 173
95016-2123-09	各所修繕	340	295	45
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	166,461	213,008	△ 46,547
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	124,771	124,336	435
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	57,373	57,752	△ 379
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,034,163	1,013,849	20,314
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	275,752	302,155	△ 26,403
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	4,535,918	4,204,988	330,930
95016-2111-05	委員手当	2,764	2,776	△ 12
95016-2129-06	諸謝金	2,184	3,386	△ 1,202
95016-2122-08	職員旅費	14,161	14,557	△ 396
95016-2122-08	外国旅費	6,408	4,579	1,829
95016-2122-08	委員等旅費	10,061	9,899	162
95016-2122-08	参考人等旅費	209	209	0
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	0	581	△ 581
95016-2123-09	庁費	151,395	151,395	0
95016-2123-09	環境保全調査費	3,653,432	3,335,705	317,727
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	88,094	112,023	△ 23,929

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	土地建物借料	3,775	3,522	253
95016-2123-09	各所修繕	237	237	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	126,771	188,463	△ 61,692
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	215,466	197,655	17,811
95051-2405-16	自動車環境配慮推進事業費補助金	120,961	130,000	△ 9,039
95051-2815-16	土壌汚染対策事業費補助金	10,000	10,000	0
95051-2815-16	局地的大気汚染対策事業費補助金	0	10,001	△ 10,001
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	130,000	30,000	100,000
006	**廃棄物・リサイクル対策推進費**	7,888,422	8,785,654	△ 897,232
95016-2129-06	諸謝金	1,210	1,217	△ 7
95016-2122-08	職員旅費	9,323	12,059	△ 2,736
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	254	243	11
95016-2122-08	廃棄物調査等外国旅費	1,317	1,358	△ 41
95016-2122-08	委員等旅費	2,903	2,993	△ 90
95016-2123-09	庁費	62,455	62,455	0
95016-2123-09	環境保全調査費	1,568,556	2,226,138	△ 657,582
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	152,026	152,973	△ 947
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,524	3,566	△ 42
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	104,962	333,533	△ 228,571

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	36,410	36,410	0
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	5,670,000	5,670,000	0
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	50,102	54,899	△ 4,797
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	25,380	27,810	△ 2,430
007	**廃棄物処理施設整備費**	59,128,368	74,149,000	△ 15,020,632
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	99,000	106,000	△ 7,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	12,216,368	19,747,000	△ 7,530,632
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	46,813,000	54,275,000	△ 7,462,000
45086-1825-00	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	0	21,000	△ 21,000
008	**生物多様性保全等推進費**	6,804,442	4,638,365	2,166,077
95016-2129-06	諸謝金	9,522	9,359	163
95016-2122-08	職員旅費	25,082	29,986	△ 4,904
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	21,248	0	21,248
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催外国旅費	10,246	0	10,246
95016-2122-08	委員等旅費	12,568	11,379	1,189
95016-2122-08	生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	3,314	0	3,314

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2123-09	庁費	147,637	151,173	△ 3,536
95016-2123-09	生物多様性条約締約国会議等開催庁費	1,339,229	0	1,339,229
95051-2123-09	自然環境保全調査費	1,999,690	2,440,261	△ 440,571
95051-2123-09	鳥獣等保護費	948,902	894,255	54,647
95016-2123-09	土地建物借料	19,298	19,298	0
95016-2123-09	各所修繕	3,572	3,572	0
95199-2133-09	自動車重量税	40	0	40
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	238,997	185,623	53,374
95051-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	38,353	38,345	8
95051-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	153,032	160,043	△ 7,011
95051-2944-15	不動産購入費	210,540	198,500	12,040
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	220,000	220,000	0
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	130,000	117,000	13,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	3,100	2,967	133
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	5,528	4,996	532
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	1,006,323	6,610	999,713
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	258,101	144,878	113,223
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	202,652	707,835	△ 505,183
95051-1202-08	施設施工旅費	1,156	2,356	△ 1,200
95051-1203-09	施設施工庁費	1,599	3,261	△ 1,662
95051-1204-15	施設整備費	199,897	582,518	△ 382,621
95051-1944-15	不動産購入費	0	119,700	△ 119,700
010	**自然公園等事業費**	10,223,173	17,072,310	△ 6,849,137
45052-1204-00	国立公園等整備費	7,341,731	14,034,873	△ 6,693,142
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,655,442	1,652,437	3,005
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	26,000	27,000	△ 1,000
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,200,000	1,358,000	△ 158,000
011	**化学物質対策推進費**	2,255,227	3,379,246	△ 1,124,019
95016-2129-06	諸謝金	5,106	5,707	△ 601
95016-2122-08	職員旅費	3,381	3,172	209
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	314	0	314
95016-2122-08	委員等旅費	5,191	5,986	△ 795
95016-2123-09	庁費	51,287	53,986	△ 2,699
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	39,853	0	39,853
95016-2123-09	環境保全調査費	1,676,269	2,844,860	△ 1,168,591

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	58,019	90,915	△ 32,896
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	388,482	345,515	42,967
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	10,788	11,264	△ 476
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	16,537	17,841	△ 1,304
012	**環境保健対策推進費**	14,487,558	14,720,320	△ 232,762
95016-2111-05	委員手当	15,348	13,771	1,577
95016-2129-06	諸謝金	15,233	12,640	2,593
95016-2122-08	職員旅費	17,528	13,646	3,882
95016-2122-08	委員等旅費	18,859	15,393	3,466
95016-2122-08	参考人等旅費	344	344	0
95016-2123-09	庁費	34,406	36,217	△ 1,811
95016-2123-09	環境保全調査費	533,968	642,084	△ 108,116
95016-2123-09	土地建物借料	53,889	65,445	△ 11,556
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	16,012	287,336	△ 271,324
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	418,617	246,024	172,593
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	59,545	59,479	66
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	205,000	△ 5,000
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	6,828,652	6,537,907	290,745

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	133,000	84,320	48,680
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	4,475,019	4,754,712	△ 279,693
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,177,116	1,171,886	5,230
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	490,022	574,116	△ 84,094
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	9,624,000	9,841,000	△ 217,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	1,251,053	138,866,070	△137,615,017
95016-2129-06	諸謝金	2,874	3,096	△ 222
95016-2122-08	職員旅費	5,551	10,623	△ 5,072
95016-2122-08	委員等旅費	4,655	4,832	△ 177
95016-2123-09	庁費	73,078	72,862	216
95016-2123-09	環境保全調査費	750,684	1,180,538	△ 429,854
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	139,768	138,385	1,383
95016-2123-09	土地建物借料	19,403	19,403	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	74,900	77,230	△ 2,330
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	25,140	715	24,425
95051-2405-16	グリーン家電普及促進対策費補助金	0	109,813,386	△109,813,386
95051-2405-16	環境格付調査等補助金	0	240,000	△ 240,000
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	0	27,150,000	△ 27,150,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	155,000	155,000	0
015	**環境政策基盤整備費**	9,248,634	11,429,960	△ 2,181,326
95016-2129-06	諸謝金	6,420	8,141	△ 1,721
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	2,985	1,903	1,082
95016-2122-08	職員旅費	5,358	5,664	△ 306
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	4,306	3,014	1,292
13054-2122-08	環境保全研究外国旅費	786	1,207	△ 421
95016-2122-08	委員等旅費	7,032	7,362	△ 330
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	3,222	1,907	1,315
95016-2123-09	庁費	96,626	97,340	△ 714
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,203,487	1,136,961	66,526
13087-2123-09	循環型社会形成推進科学研究業務庁費	12,989	0	12,989
95016-2123-09	環境保全調査費	760,747	723,149	37,598
13054-2123-09	公害調査費	1,645,790	1,595,100	50,690
95016-2123-09	通信専用料	33,718	34,675	△ 957
13054-2123-09	土地建物借料	1,283	1,283	0
13054-2125-14	公害調査等委託費	339,394	1,005,992	△ 666,598
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	199,844	169,648	30,196
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	0	30,000	△ 30,000

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2305-16	債権管理回収業務補助金	3,200,000	3,700,000	△ 500,000
13087-2715-16	循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,724,647	1,803,000	△ 78,353
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所設備整備費補助金	0	1,103,614	△ 1,103,614
016	**環境調査研修所**	1,194,446	1,217,704	△ 23,258
13054-2111-02	職員基本給	225,229	227,353	△ 2,124
13054-2111-03	職員諸手当	121,724	132,828	△ 11,104
13054-2111-04	超過勤務手当	9,265	9,359	△ 94
13089-2111-05	児童手当	230	1,320	△ 1,090
13089-2111-05	子ども手当	3,029	0	3,029
13054-2129-06	諸謝金	8,037	10,580	△ 2,543
13054-2122-08	職員旅費	2,759	3,492	△ 733
13054-2122-08	試験研究旅費	5,575	5,698	△ 123
13054-2122-08	研修旅費	10,414	13,673	△ 3,259
13054-2122-08	赴任旅費	3,213	3,213	0
13054-2122-08	委員等旅費	8,075	8,226	△ 151
13054-2122-08	外国人招へい旅費	5,088	5,844	△ 756
13054-2123-09	庁費	244,004	225,954	18,050
13054-2123-09	研修所庁費	89,170	97,910	△ 8,740
13054-2123-09	試験研究費	435,247	449,346	△ 14,099
13054-2123-09	土地建物借料	1,129	1,049	80
13054-2123-09	招へい外国人滞在費	4,384	4,015	369
13054-2123-09	各所修繕	17,784	17,806	△ 22
13199-2133-09	自動車重量税	90	38	52
017	**環境調査研修所施設費**	639,089	386,802	252,287
13054-1202-08	施設施工旅費	4,692	2,695	1,997
13054-1203-09	施設施工庁費	3,407	1,958	1,449
13054-1204-15	施設整備費	630,990	382,149	248,841
018	**独立行政法人環境再生保全機構運営費**	1,989,869	2,113,736	△ 123,867
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	441,029	456,435	△ 15,406
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	798,824	842,473	△ 43,649
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	750,016	814,828	△ 64,812
019	**独立行政法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	12,127,614	9,292,205	2,835,409
020	**独立行政法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	291,941	533,880	△ 241,939

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022 **環境研究総合推進費**（13054-2129-・・）	5,269,000	5,115,000	154,000
021 **地球環境保全等試験研究費**	771,131	954,775	△ 183,644
13054-2129-06 諸謝金	283	530	△ 247
13054-2122-08 職員旅費	1,044	1,379	△ 335
13054-2122-08 試験研究旅費	3,885	3,216	669
13054-2122-08 外国旅費	3,222	1,943	1,279
13054-2122-08 委員等旅費	347	685	△ 338
13054-2123-09 試験研究費	105,827	101,181	4,646
13054-2125-14 試験研究調査委託費	656,523	845,841	△ 189,318
023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	87,791	62,599	25,192
025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	5,632	6,000	△ 368
45086-1202-08 職員旅費	5,552	5,920	△ 368
45086-1202-08 委員等旅費	80	80	0
024 **自然公園等事業工事諸費**	494,827	545,690	△ 50,863
45052-1201-02 職員基本給	176,027	185,959	△ 9,932
45052-1201-03 職員諸手当	81,402	89,614	△ 8,212
45052-1201-04 超過勤務手当	17,330	18,987	△ 1,657
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	13,249	6,688	6,561
45052-1201-05 退職手当	36,659	68,949	△ 32,290
45089-1111-05 児童手当	100	600	△ 500
45089-1111-05 子ども手当	1,313	0	1,313
45052-1209-06 諸謝金	210	210	0
45052-1202-08 職員旅費	6,871	7,333	△ 462
45052-1202-08 工事施行旅費	4,490	4,770	△ 280
45052-1202-08 赴任旅費	750	750	0
45052-1203-09 庁費	2,328	1,694	634
45052-1203-09 車両費	344	202	142
45052-1203-09 広報費	12,465	15,894	△ 3,429
45052-1203-09 工事雑費	77,082	83,013	△ 5,931
45199-1133-09 自動車重量税	229	311	△ 82
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	63,968	60,706	3,262
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
026 **エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	30,441,000	△ 30,441,000
計	201,730,951	397,775,473	△ 196,044,522

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,605,544	3,831,012	△ 225,468	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	50,074	46,270	3,804	地方環境事務所庁舎等の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	2,718	27,074	△ 24,356	水環境等の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	49,082	49,202	△ 120	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,596,763	1,427,740	169,023	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	137,892	140,617	△ 2,725	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	10,638	13,825	△ 3,187	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	5,452,711	5,535,740	△ 83,029	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	3,605,544	3,831,012	△ 225,468	95059-2111-04 超過勤務手当	91,931	93,877	△ 1,946
95059-2111-02 職員基本給	1,645,342	1,703,354	△ 58,012	95059-2111-05 短時間勤務職員給与	87,652	118,590	△ 30,938
95059-2111-03 職員諸手当	805,809	881,697	△ 75,888	95089-2111-05 児童手当	2,770	16,080	△ 13,310

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 子ども手当	36,270	0	36,270
95059-2129-06 諸謝金	3,850	3,852	△ 2
95059-2122-08 職員旅費	68,755	69,288	△ 533
95059-2122-08 委員等旅費	2,472	2,472	0
95059-2123-09 庁費	574,214	645,785	△ 71,571
95016-2123-09 移転費	3,980	0	3,980
95059-2123-09 土地建物借料	253,693	263,766	△ 10,073
95059-2123-09 各所修繕	3,177	3,233	△ 56
95199-2133-09 自動車重量税	1,136	3,489	△ 2,353
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,493	25,529	△ 1,036
032 **地方環境事務所施設費**	50,074	46,270	3,804
95059-1202-08 施設施工旅費	329	299	30
95059-1203-09 施設施工庁費	395	358	37
95059-1204-15 施設整備費	49,350	45,613	3,737
033 **地方環境対策費**	1,797,093	1,658,458	138,635
95059-2129-06 諸謝金	5,503	6,226	△ 723
95059-2122-08 委員等旅費	11,139	10,258	881
95059-2123-09 環境保全調査費	196,035	226,327	△ 30,292
95059-2123-09 鳥獣等保護費	1,525,377	1,360,808	164,569
95059-2123-09 土地建物借料	13,287	13,263	24
95059-2123-09 各所修繕	11,372	6,649	4,723
95059-2125-14 国立公園等調査管理委託費	34,380	34,927	△ 547
計	5,452,711	5,535,740	△ 83,029

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
環境本省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち	
	環境保全調査等委託費(洋上風力発電実証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地球環境保全費のうち	
	不発弾廃棄処理業務庁費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大気・水・土壌環境等保全費のうち	
	土壌汚染対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物・リサイクル対策推進費のうち	

組織	事項	事由
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	災害等廃棄物処理事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	廃棄物処理施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	生物多様性保全等推進費のうち	
	環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	化学物質対策推進費のうち	
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。) 環境保全調査等地方公共団体委託費(有機ヒ素化合物高濃度汚染対策事業経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境保健対策推進費のうち	
	水俣病総合対策施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境・経済・社会の統合的向上費のうち	
	環境保全調査費(環境表示検証事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境政策基盤整備費のうち	
	公害調査費(温室効果ガス観測データ検証経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境調査研修所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	環境研究総合推進費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費	自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
環境本省	事務機器等借入れ	26,646	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）環境本省共通費 （目）庁費 （項）環境調査研修所 （目）庁費	9,899 5,010 4,889	16,747 2,923 13,824	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	不発弾陸上処理	1,065,469	平成22年度	平成24年度及び平成25年度	（項）地球環境保全費 （目）不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,065,469	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
	微小粒子状物質測定機器借入れ等	203,615	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）大気・水・土壌環境等保全費 （目）環境保全調査費	40,723	162,892	微小粒子状物質測定機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス国立公園施設維持管理業務	45,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等維持管理費	11,250	33,750	競争を導入した公共サービスとして行う大山隠岐国立公園の大山寺及び桝水原地区の施設の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	346,986	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）自然公園等事業費 （目）国立公園等維持管理費	84,566	262,420	競争を導入した公共サービスとして行う新宿御苑の施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	毒ガス弾等陸上処理	4,643,100	平成22年度	平成23年度	（項）化学物質対策推進費 （目）老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	0	4,643,100	毒ガス弾等の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
	電子申請システム開発等	160,276	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）環境政策基盤整備費 （目）情報処理業務庁費	105,883	54,393	電子申請システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	7,104	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）環境調査研修所 （目）庁費	2,368	4,736	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	6,995	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 環境調査研修所 (目) 庁費	1,399	5,596	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

環　境　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		10												59,485
一般職		外 22(6箇月) 内 43(6箇月) 1,244												4,651,320
	指定職俸給表	16												175,200
	行政職俸給表(一)	外 22(6箇月) 内 42(6箇月) 1,193		10	19	39	内 1 40	外 1 225	内 22 208	156	外 1 内 18 412	79	外 20 内 1 5	4,323,908
	行政職俸給表(二)	9							2	3	3	1	—	31,411
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	68,560
	医療職俸給表(一)	4							—	1	1	2	—	22,437
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,954
	医療職俸給表(三)	1					—	—	—	—	—	1	—	4,224
	専門スタッフ職俸給表	内 1(6箇月) 3									内 1 2	1	—	14,626
合計		1,254												4,710,805

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
環境本省		外 22(6箇月) 内 41(6箇月) 854												3,260,909
特別職		10												59,485

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 22(6箇月) 内 41(6箇月) 844												3,201,424
環境本省共通費		外 22(6箇月) 内 41(6箇月) 768												2,912,374
特別職		10												59,485
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 22(6箇月) 内 41(6箇月) 758												2,852,889
	指定職俸給表	14												156,432
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 22 内 40 738		10	15	32	内 1 35	外 1 151	内 20 119	36	外 1 内 18 307	29	外 20 内 1 4	2,670,636
	課長	26		10	15	1								
	室長	内 1 38				31	内 1 7							
	課長補佐	外 1 内 18 257					27	外 1 127	内 18 103					
	係長	内 18 292								27	内 18 265			
	主任	6									3	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	センター長	1					1							
	専門職	外 1 内 2 88						24	内 2 16	9	外 1 39			
	一般職員	外 20 内 1 30										26	外 20 内 1 4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	—	—	—	11,195
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 3									内 1 2	1	—	14,626
環境調査研修所														
一般職		48												202,872
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,384
	行政職俸給表(一)	23		—	—	1	1	4	5	2	8	1	1	83,509
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	7					1	2	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,804
	研究職俸給表	15						—	2	6	6	1	—	68,560
	部長等研究員	14							2	6	6			
	研究員	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(一)	4							—	1	1	2	—	22,437
	部長	1								1				
	室長	3									1	2		
	医療職俸給表(二)	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,954
	室長	2									2			
	医療技術職員	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,224
自然公園等事業工事諸費														
一般職		38												145,663
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	4	7	3	8	8	—	129,251
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	18							7	3	8			
	一般職員	8										8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	2	2	1	—	16,412
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		内 2(6箇月) 400												1,449,896
	指定職俸給表													
	所長	1												9,384
	行政職俸給表(一)	内 2 399		—	4	4	3	66	内 2 77	115	89	41	—	1,440,512
	所長	6			4	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	34					1	27	6					
	課長補佐	105							14	91				
	係長	41								2	39			
	保全統括官	4				2	2							
	専門職	内 2 206						39	内 2 57	22	50	38		
	一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度防衛省所管

甲号　予定経費要求書

区分	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **防衛省所管合計**	4,790,293,248	4,904,517,162	△ 114,223,914	
〔主要経費別内訳〕				
35 防衛関係費	4,790,293,248	4,904,517,162	△ 114,223,914	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	32,050,184	34,033,126	△ 1,982,942	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	124,515	124,627	△ 112	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	8,528	8,788	△ 260	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	52,463,124	52,947,486	△ 484,362	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,206,208	4,319,546	△ 113,338	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	460,377,818	446,210,733	14,167,085	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35　海上自衛隊の運営に必要な経費	190,999,647	203,772,077	△12,772,430	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35　航空自衛隊の運営に必要な経費	201,746,015	204,598,915	△ 2,852,900	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002　**自衛官給与費**	35　自衛官の給与に必要な経費	1,359,450,709	1,384,352,746	△24,902,037	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003　**武器車両等整備費**	35　武器車両等の購入に必要な経費	452,860,829	600,080,716	△ 147,219,887	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35　武器車両等の整備維持に必要な経費	385,843,265	399,405,624	△13,562,359	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地対空誘導弾等の武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
		35　補給システムの最適化実施に必要な経費	0	1,102,500	△ 1,102,500	前年度限りの経費
	004　**航空機整備費**	35　航空機の購入に必要な経費	168,155,044	156,091,705	12,063,339	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35　航空機の整備維持に必要な経費	300,865,646	284,749,695	16,115,951	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005　**艦船整備費**	35　艦船建造に必要な経費	13,416,357	18,298,311	△ 4,881,954	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造
		35　艦船の整備維持に必要な経費	79,074,148	81,739,557	△ 2,665,409	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
	009　**平成18年度甲III型警備艦建造費**	35　平成18年度甲III型警備艦建造に必要な経費	25,344,626	43,958,720	△18,614,094	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している甲III型警備艦の平成22年度年割額

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **平成18年度潜水艦建造費**	35 平成18年度潜水艦建造に必要な経費	16,020,727	9,886,387	6,134,340	平成18年度建造計画により平成18年度から平成22年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成22年度年割額
	011 **平成19年度甲型警備艦建造費**	35 平成19年度甲型警備艦建造に必要な経費	36,630,945	16,670,936	19,960,009	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成22年度年割額
	012 **平成19年度潜水艦建造費**	35 平成19年度潜水艦建造に必要な経費	13,836,999	20,375,057	△ 6,538,058	平成19年度建造計画により平成19年度から平成23年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成22年度年割額
	013 **平成20年度甲型警備艦建造費**	35 平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	18,611,375	2,317,688	16,293,687	平成20年度建造計画により平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成22年度年割額
	014 **平成20年度潜水艦建造費**	35 平成20年度潜水艦建造に必要な経費	24,644,718	3,450,606	21,194,112	平成20年度建造計画により平成20年度から平成24年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成22年度年割額
	015 **平成21年度甲型警備艦建造費**	35 平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	3,859,752	228,956	3,630,796	平成21年度建造計画により平成21年度から平成25年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成22年度年割額
	016 **平成22年度甲III型警備艦建造費**	35 平成22年度甲III型警備艦建造に必要な経費	336,706	0	336,706	平成22年度建造計画により新たに平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造を予定する甲III型警備艦の平成22年度年割額
	006 **平成22年度潜水艦建造費**	35 平成22年度潜水艦建造に必要な経費	66,161	0	66,161	平成22年度建造計画により新たに平成22年度から平成26年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成22年度年割額
	020 **施設整備費**	35 施設整備に必要な経費	126,236,130	134,550,606	△ 8,314,476	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設、公務員宿舎等の新設及び改修 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	651,962	640,975	10,987	民間資金等を活用した呉史料館及び公務員宿舎の整備
	021 **人材確保育成費**	35 教育・訓練の実施に必要な経費	55,673,156	62,427,419	△ 6,754,263	隊員等の教育及び訓練に必要な 1 器材の購入 2 国内外における演習費等
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,282,405	3,166,199	116,206	1 自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2 退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び財団法人自衛隊援護協会に対する補助
		35 予備自衛官等に必要な経費	8,126,859	8,179,030	△ 52,171	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	23,880,761	24,090,482	△ 209,721	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	158,814,168	119,754,066	39,060,102	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	023 **防衛施設安定運用関連諸費**	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	129,689,328	152,644,338	△22,955,010	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく （1） 騒音防止工事の助成 （2） 障害防止工事の助成 （3） 民生安定施設の助成 （4） 飛行場等周辺の移転の補償等 （5） 損失の補償 （6） 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等
		35　防衛施設の補償等に必要な経費	149,328,411	130,570,645	18,757,766	1　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等 2　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等 3　沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等 4　在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償
	024　**在日米軍等駐留関連諸費**	35　駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	140,591,753	143,934,897	△ 3,343,144	1　駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 2　駐留軍等労働者に係る社会保険料等 3　「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 提供施設の施設整備等に必要な経費	130,996,592	118,641,612	12,354,980	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備 （2） アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払 3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる （1） 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払 （2） 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等 （3） 株式会社日本政策金融公庫の行う駐留軍再編促進金融業務に要する費用に充てるための同公庫に対する交付金の交付
	025 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,488,140	3,656,578	△ 168,438	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **平成17年度潜水艦建造費**	35 平成17年度潜水艦建造に必要な経費	0	14,426,012	△14,426,012	前年度限りの経費
		防衛本省計	4,771,753,711	4,885,407,361	△ 113,653,650	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **防衛本省共通費**	941,976,039	946,015,298	△ 4,039,259	35030-2129-06 諸謝金	343,105	307,991	35,114
35030-2111-02 職員基本給	79,584,829	80,912,569	△ 1,327,740	35030-2119-06 自衛官候補生手当	533,912	0	533,912
35030-2111-03 職員諸手当	35,631,027	38,676,989	△ 3,045,962	35030-2119-06 学生手当	3,491,733	3,429,568	62,165
35030-2111-04 超過勤務手当	5,886,949	5,734,188	152,761	35030-2119-06 生徒手当	458,557	0	458,557
35030-2111-05 委員手当	5,307	5,270	37	35030-2959-06 自衛官任用一時金	188,672	0	188,672
35030-2111-05 非常勤職員手当	281,473	250,802	30,671	35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	70,951,825	78,428,237	△ 7,476,412
35030-2111-05 休職者給与	1,512,245	1,594,401	△ 82,156	35030-2959-07 報償費	54,400	27,200	27,200
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,726	22,109	△ 8,383	35030-2959-07 褒賞品費	22,390	22,390	0
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	16,932	16,453	479	35030-2122-08 職員旅費	1,212,996	1,202,321	10,675
35030-2151-05 公務災害補償費	4,309,375	4,349,682	△ 40,307	35030-2122-08 赴任旅費	5,100,118	5,098,342	1,776
35030-2111-05 退職手当	135,734,943	132,945,289	2,789,654	35030-2122-08 外国旅費	1,349,342	1,414,901	△ 65,559
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2122-08 外国留学旅費	38,397	30,029	8,368
35089-2111-05 児童手当	1,783,570	10,282,030	△ 8,498,460	35030-2122-08 委員等旅費	2,440	1,941	499
35089-2111-05 子ども手当	23,346,973	0	23,346,973	35030-2122-08 帰住招集等旅費	199,391	196,498	2,893

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	庁費	9,900,646	10,341,360	△ 440,714
35030-2123-09	国会図書館支部庁費	3,008	3,008	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	2,153,358	2,029,631	123,727
35030-2123-09	装備品等契約企業調査費	119,468	119,768	△ 300
35030-2123-09	営舎費	63,669,665	73,212,821	△ 9,543,156
35030-2113-09	被服費	8,573,688	13,685,147	△ 5,111,459
35030-2113-09	糧食費	32,117,943	32,435,603	△ 317,660
35030-2123-09	通信専用料	8,628,269	7,876,545	751,724
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	336,544	346,862	△ 10,318
35030-2123-09	油購入費	84,061,054	101,458,990	△ 17,397,936
35030-2123-09	運搬費	11,452,228	12,097,580	△ 645,352
35030-2953-09	宿舎特別借上費	13,909,196	14,131,792	△ 222,596
35030-2123-09	電子計算機等借料	17,057,687	17,718,609	△ 660,922
35030-2123-09	各所修繕	7,376,260	11,262,810	△ 3,886,550
35030-2123-09	情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35199-2133-09	自動車重量税	51,565	98,456	△ 46,891
35030-2115-16	国家公務員共済組合負担金	249,826,443	229,463,739	20,362,704
35030-2115-16	基礎年金国家公務員共済組合負担金	57,893,034	52,216,567	5,676,467
35029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,639,341	1,650,945	△ 11,604
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	124,515	124,627	△ 112
35030-2129-17	交際費	5,055	5,055	0
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	878,145	641,883	236,262
002	**自衛官給与費**	1,359,450,709	1,384,352,746	△ 24,902,037
35030-2111-02	職員基本給	928,691,612	925,582,095	3,109,517
35030-2111-03	職員諸手当	430,759,097	458,770,651	△ 28,011,554
003	**武器車両等整備費**	838,704,094	1,000,588,840	△ 161,884,746
35030-2123-09	武器購入費	136,292,367	201,949,020	△ 65,656,653
35030-2123-09	通信機器購入費	95,406,601	121,811,256	△ 26,404,655
35030-2123-09	車両購入費	15,847,339	38,588,791	△ 22,741,452
35030-2123-09	弾薬購入費	125,655,492	119,897,788	5,757,704
35030-2123-09	諸器材購入費	79,659,030	117,833,861	△ 38,174,831
35030-2123-09	武器修理費	89,739,191	98,774,408	△ 9,035,217
35030-2123-09	通信維持費	238,481,896	241,053,490	△ 2,571,594
35030-2123-09	車両修理費	5,288,038	6,381,847	△ 1,093,809
35030-2123-09	諸器材等維持費	52,334,140	54,298,379	△ 1,964,239
004	**航空機整備費**	469,020,690	440,841,400	28,179,290
35030-2123-09	航空機修理費	300,865,646	284,749,695	16,115,951
35030-2124-15	航空機購入費	168,155,044	156,091,705	12,063,339
005	**艦船整備費**	92,490,505	100,037,868	△ 7,547,363
35030-2122-08	艦船建造旅費	428,785	329,348	99,437

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09　艦船建造庁費	434,533	404,206	30,327
35030-2123-09　艦船修理費	79,074,148	81,739,557	△ 2,665,409
35030-2124-15　艦艇建造費	11,947,627	16,564,421	△ 4,616,794
35030-2124-15　支援船建造費	605,412	1,000,336	△ 394,924
009　**平成18年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	25,344,626	43,958,720	△ 18,614,094
010　**平成18年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	16,020,727	9,886,387	6,134,340
011　**平成19年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	36,630,945	16,670,936	19,960,009
012　**平成19年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	13,836,999	20,375,057	△ 6,538,058
013　**平成20年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	18,611,375	2,317,688	16,293,687
014　**平成20年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	24,644,718	3,450,606	21,194,112
015　**平成21年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	3,859,752	228,956	3,630,796
016　**平成22年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	336,706	0	336,706

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006　**平成22年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15　艦艇建造費	66,161	0	66,161
020　**施設整備費**	126,888,092	135,191,581	△ 8,303,489
35030-2122-08　施設施工旅費	331,690	569,568	△ 237,878
35030-2123-09　施設施工庁費	2,626,896	4,544,166	△ 1,917,270
35030-2204-15　施設整備費	107,227,035	110,214,961	△ 2,987,926
35030-2934-15　公務員宿舎施設費	13,617,329	12,078,105	1,539,224
35030-2944-15　不動産購入費	3,007,702	7,398,526	△ 4,390,824
35030-2959-20　移転等補償金	77,440	386,255	△ 308,815
021　**人材確保育成費**	90,963,181	97,863,130	△ 6,899,949
35030-2111-05　予備隊員手当	5,684,724	5,731,603	△ 46,879
35030-2959-06　即応予備自衛官勤続報奨金	229,560	238,440	△ 8,880
35030-2609-06　即応予備自衛官雇用企業給付金	1,737,953	1,747,133	△ 9,180
35030-2719-06　教育訓練履修給付金	108,739	107,963	776
35030-2122-08　入校講習旅費	1,862,949	1,956,561	△ 93,612
35030-2122-08　募集等旅費	557,156	552,300	4,856
35030-2122-08　講師旅費	21,409	21,355	54
35030-2122-08　予備隊員招集等旅費	319,786	328,403	△ 8,617
35030-2123-09　募集等庁費	2,207,171	2,079,934	127,237
35030-2123-09　予備隊員業務庁費	154,836	133,451	21,385

項目		平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09	医療費	13,160,629	13,871,901	△ 711,272
35030-2123-09	教育訓練費	53,680,059	60,341,540	△ 6,661,481
35030-2125-14	診療委託費	10,719,706	10,218,163	501,543
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	134,597	134,597	0
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	373,761	389,648	△ 15,887
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	426	418	8
35030-2959-23	貸費生貸与金	9,720	9,720	0
022	**研究開発費**	158,814,168	119,754,066	39,060,102
35030-2122-08	試験研究旅費	169,015	178,881	△ 9,866
35030-2122-08	装備品等共同開発外国旅費	94,000	94,143	△ 143
35030-2123-09	試験研究費	31,118,897	40,260,108	△ 9,141,211
35030-2123-09	試作品費	124,401,558	76,624,220	47,777,338
35030-2123-09	研究用機械器具費	1,801,059	1,372,281	428,778
35030-2123-09	電子計算機等借料	1,209,600	1,209,600	0
35030-2959-20	国有特許発明補償費	20,039	14,833	5,206
023	**防衛施設安定運用関連諸費**	279,017,739	283,214,983	△ 4,197,244
35030-2122-08	防衛施設周辺対策業務旅費	145,347	156,235	△ 10,888
35030-2122-08	防衛施設補償等業務旅費	183,519	162,032	21,487
35030-2123-09	防衛施設周辺対策業務庁費	1,168,116	1,078,431	89,685
35030-2123-09	防衛施設補償等業務庁費	759,299	648,229	111,070
35030-2913-09	提供施設等借料	119,010,940	118,871,428	139,512
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	65,905	68,406	△ 2,501
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,326,552	5,850,925	△ 524,373
35030-2944-15	不動産購入費	27,422,009	7,605,032	19,816,977
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	10,788,418	12,120,109	△ 1,331,691
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	51,653,053	72,119,901	△ 20,466,848
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	18,069,141	20,122,073	△ 2,052,932
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	7,396,445	8,032,599	△ 636,154
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	1,175,359	1,070,537	104,822
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	24,764,320	24,379,785	384,535
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	801,444	668,474	132,970
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	10,287,872	10,260,787	27,085
024	**在日米軍等駐留関連諸費**	271,588,345	262,576,509	9,011,836
35030-2111-05	駐留軍等労働者特別協定給与	114,004,921	116,015,468	△ 2,010,547
35030-2111-05	駐留軍等労働者地位協定給与	6,960,141	8,461,679	△ 1,501,538
35030-2609-06	特別給付金	43,501	41,299	2,202
35030-2129-06	在沖縄米海兵隊グアム移転業務謝金	819	351	468
35030-2122-08	労務管理業務旅費	10,514	10,559	△ 45

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08	提供施設整備業務旅費	164,690	211,982	△ 47,292
35030-2122-08	合衆国軍隊特別協定業務旅費	16,388	20,900	△ 4,512
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	1,079	3,341	△ 2,262
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務外国旅費	60,365	60,457	△ 92
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊グアム移転業務委員等旅費	2,730	1,999	731
35030-2123-09	情報処理業務庁費	21,112	19,603	1,509
35030-2123-09	労務管理業務庁費	49,199	38,396	10,803
35030-2123-09	提供施設整備業務庁費	320,123	421,831	△ 101,708
35030-2123-09	合衆国軍隊特別協定業務庁費	36,055	36,436	△ 381
35030-2123-09	在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	600,549	621,167	△ 20,618
35030-2123-09	駐留軍等労働者福利費	19,502,365	19,347,893	154,472

項	目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2204-15	提供施設等整備費	36,051,306	36,513,365	△ 462,059
35030-2204-15	提供施設移設整備費	19,366,603	18,946,504	420,099
35030-2405-16	株式会社日本政策金融公庫交付金	435,394	0	435,394
35030-2725-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	27,147,291	27,195,279	△ 47,988
35030-2725-16	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	46,793,200	34,608,000	12,185,200
025	**独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,488,140	3,656,578	△ 168,438
008	**平成17年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15	艦艇建造費	0	14,426,012	△ 14,426,012
計		4,771,753,711	4,885,407,361	△ 113,653,650

組織	項	事項	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,482,833	19,107,424	△ 624,591	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	2,087	2,377	△ 290	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	54,617	0	54,617	近畿中部防衛局金沢防衛事務所等の移転
		地方防衛局計	18,539,537	19,109,801	△ 570,264	

科目別内訳

項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	平成22年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方防衛局**	18,539,537	19,109,801	△ 570,264	35030-2123-09 庁費	1,111,013	1,141,459	△ 30,446
35030-2111-02 職員基本給	10,736,741	11,094,085	△ 357,344	35030-2123-09 情報処理業務庁費	248,922	41,228	207,694
35030-2111-03 職員諸手当	4,949,022	5,482,173	△ 533,151	35030-2123-09 通信専用料	27,083	28,286	△ 1,203
35030-2111-04 超過勤務手当	669,947	687,535	△ 17,588	35030-2123-09 移転費	54,617	0	54,617
35030-2111-05 委員手当	1,224	1,487	△ 263	35030-2123-09 土地建物借料	240,810	220,843	19,967
35030-2111-05 非常勤職員手当	16,848	22,464	△ 5,616	35030-2953-09 宿舎特別借上費	121,440	79,716	41,724
35089-2111-05 児童手当	10,560	57,070	△ 46,510	35030-2123-09 電子計算機等借料	75,009	0	75,009
35089-2111-05 子ども手当	138,242	0	138,242	35030-2123-09 各所修繕	65,305	122,262	△ 56,957
35030-2129-06 諸謝金	8,966	11,046	△ 2,080	35199-2133-09 自動車重量税	1,997	4,406	△ 2,409
35030-2122-08 職員旅費	45,633	99,723	△ 54,090	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,250	15,083	167
35030-2122-08 委員等旅費	348	375	△ 27	35030-2129-17 交際費	560	560	0

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額 (千円)	年割額 平成18年度 (千円)	平成19年度 (千円)	平成20年度 (千円)	平成21年度 (千円)	平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	事由
防衛本省	(項) 平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	97,502,319	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,641	―	
	改定	97,502,304	226,764	1,405,235	26,566,959	43,958,720	25,344,626	―	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成18年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	56,301,598	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,908	―	
	改定	56,301,417	125,818	1,593,820	28,674,665	9,886,387	16,020,727	―	平成18年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 平成19年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既定	74,666,179	―	209,572	2,624,913	16,670,936	38,438,088	16,722,670	
	改定	74,582,482	―	209,572	2,624,913	16,670,936	36,630,945	18,446,116	平成19年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成19年度（千円）	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	事由
	（項）平成19年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	53,344,702	95,708	3,886,190	20,375,057	15,681,884	13,305,863	—	
	改定	53,375,495	95,708	3,886,190	20,375,057	13,836,999	15,181,541	—	平成19年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成20年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	86,710,778	—	252,710	2,317,688	20,629,421	48,913,022	14,597,937	
	改定	86,548,335	—	252,710	2,317,688	18,611,375	50,767,104	14,599,458	平成20年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成20年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	55,018,204	—	81,519	3,450,606	25,787,782	12,408,023	13,290,274	
	改定	54,977,183	—	81,519	3,450,606	24,644,718	13,509,392	13,290,948	平成20年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 平成21年度（千円）	平成22年度（千円）	平成23年度（千円）	平成24年度（千円）	平成25年度（千円）	平成26年度（千円）	事由
	（項）平成21年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	145,557,288	228,956	4,285,442	38,339,119	71,592,738	31,111,033	—	
	改定	145,135,509	228,956	3,859,752	38,459,235	71,476,533	31,111,033	—	平成21年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費	120,763,684	—	336,706	2,872,909	29,794,648	54,240,859	33,518,562	甲Ⅲ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）平成22年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費	53,360,852	—	66,161	2,624,296	24,106,737	12,272,990	14,290,668	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
防衛本省	(項) 武器車両等整備費のうち	
	武器購入費 通信機器購入費 車両購入費 弾薬購入費 諸器材購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航空機整備費のうち	
	航空機購入費	
	艦船整備費のうち	
	艦船建造旅費 艦船建造庁費 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	

組織	事項	事由
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	防衛施設安定運用関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	在日米軍等駐留関連諸費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設整備業務旅費 提供施設整備業務庁費 提供施設等整備費 提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
防衛本省	事務機器等借入れ	13,389,222	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内		1,924,900	11,464,322	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 防衛本省共通費	1,902,418	11,412,836	
					(目) 情報処理業務庁費	942	44,955	
					(目) 電子計算機等借料	1,901,476	11,367,881	
					(項) 在日米軍等駐留関連諸費			
					(目) 労務管理業務庁費	22,482	51,486	
	武器購入	175,363,456	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 武器購入費	187,422	175,176,034	武器のうち戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成20年度)に係る限度額の増額	57,740	平成22年度	平成23年度	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 武器購入費	0	57,740	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成21年度)に係る限度額の増額	7,279	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	7,279	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地対空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	通信機器購入	82,787,134	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	98,126	82,689,008	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う通信機器購入に係る限度額の増額	39	平成22年度	平成23年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	0	39	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した航空警戒管制用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	車両購入	14,416,945	平成22年度	平成23年度	（項）武器車両等整備費 （目）車両購入費	0	14,416,945	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	131,157,044	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	276,030	130,881,014	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う弾薬購入(平成20年度)に係る限度額の増額	461	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	0	461	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う弾薬購入(平成21年度)に係る限度額の増額	1,534	平成22年度	平成23年度	（項）武器車両等整備費 （目）弾薬購入費	0	1,534	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した対戦車誘導訓練弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	諸器材購入	63,439,525	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材購入費	238,458	63,201,067	諸器材のうち戦闘機Ｆ－2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	武器車両等整備	318,009,924	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）武器車両等整備費	11,267,878	306,742,046	
					（目）武器修理費	712,177	79,604,106	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					（目）通信維持費	10,500,751	207,184,257	
					（目）車両修理費	0	867,075	
					（目）諸器材等維持費	54,950	19,086,608	
	補給システム開発	517,941	平成22年度	平成23年度	（項）武器車両等整備費			
					（目）諸器材等維持費	0	517,941	補給システムの開発には、多くの日数を要するため
	航空機購入	70,901,484	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）航空機整備費			
					（目）航空機購入費	97,413	70,804,071	哨戒機Ｐ－1等21機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成19年度)に係る限度額の増額	4,259	平成22年度	平成23年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	4,259	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機Ｆ－2等45機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成20年度)に係る限度額の増額	26,150	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	26,150	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した哨戒機Ｐ－1等26機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成21年度)に係る限度額の増額	332	平成22年度	平成23年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	332	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した輸送ヘリコプターＣＨ－47ＪＡ等19機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	航空機整備	297,878,193	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	1,334,329	296,543,864	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
	前金の支払方法の変更に伴う航空機整備に係る限度額の増額	3,382	平成22年度	平成23年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	3,382	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	艦船建造	986,964	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 艦船整備費 (目) 支援船建造費	79,406	907,558	えい船及び油船の建造には、多くの日数を要するため
	前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成20年度)に係る限度額の増額	6,582	平成22年度	平成23年度	(項) 艦船整備費 (目) 艦艇建造費	0	6,582	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成21年度)に係る限度額の増額	1,276	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	(項) 艦船整備費 (目) 艦艇建造費	0	1,276	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等5隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	艦船整備	60,446,193	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）艦船整備費 （目）艦船修理費	70,443	60,375,750	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
	施設整備	77,186,650	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費 （目）施設施工庁費 （目）施設整備費	2,361,968 46,758 2,315,210	74,824,682 116,894 74,707,788	祝園弾薬庫ほか122箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公務員宿舎建設及び改修	9,312,870	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費 （目）公務員宿舎施設費	594,320	8,718,550	北町公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の建設及び南目公務員宿舎ほか5箇所の公務員宿舎の改修には、多くの日数を要するものがあるため
	教育訓練用器材購入等	34,357,879	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）人材確保育成費 （目）教育訓練費	1,061,568	33,296,311	教育訓練用器材のうち哨戒機Ｐ－1搭乗員訓練装置等の購入等には、その生産又は輸入等に多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入等に係る限度額の増額	27	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	（項）人材確保育成費 （目）教育訓練費	0	27	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入等」に基づいて実行した哨戒ヘリコプターＳＨ－60Ｋ用統合訓練装置等の購入等に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	就職援護業務民間開放事業	166,101	平成22年度	平成23年度	（項）人材確保育成費 （目）募集等庁費	0	166,101	就職援護業務民間開放事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究開発	100,478,125	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）研究開発費 （目）試験研究費 （目）試作品費 （目）研究用機械器具費	30,623 30,623 0 0	100,447,502 15,113,064 85,051,295 283,143	研究開発のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策施設整備	2,863,293	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）提供施設等整備費	545,384	2,317,909	北海道大演習場ほか5箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	障害防止対策事業費補助	7,078,185	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）障害防止対策事業費補助金	1,348,208	5,729,977	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	10,056,104	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,915,426	8,140,678	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	施設周辺整備助成補助	10,437,952	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）施設周辺整備助成補助金	1,988,159	8,449,793	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	6,104,523	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）防衛施設安定運用関連諸費 （目）道路改修等事業費補助金	1,162,788	4,941,735	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	提供施設整備	64,112,929	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）防衛施設安定運用関連諸費	6,941,963	57,170,966	横瀬貯油所ほか16箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
					（目）提供施設等整備費	118,603	504,064	
					（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設等整備費	6,823,360	56,666,902	
	提供施設移設整備	8,790,795	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）在日米軍等駐留関連諸費			
					（目）提供施設移設整備費	309,890	8,480,905	相模総合補給廠ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
地方防衛局	事務機器等借入れ	187,058	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）地方防衛局	73,039	114,019	
					（目）情報処理業務庁費	12,993	96,672	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）電子計算機等借料	60,046	17,347	

防　衛　省　所　管

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外 41(11箇月) 内 263(6箇月) 内 41(1箇月) 269,957												935,391,138
一般職		31												127,653
	行政職俸給表(一)	30		—	1	2	2	5	4	6	7	3	—	121,823
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	5,830
合計		269,988												935,518,791

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外 41(11箇月) 内 244(6箇月) 内 41(1箇月) 267,533												926,042,511
特別職		外 41(11箇月) 内 244(6箇月) 内 41(1箇月) 267,502												925,914,858
一般職		31												127,653
防衛本省共通費		内 244(6箇月) 19,787												70,097,214
特別職		内 244(6箇月) 19,756												69,969,561
		6												15,229
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	政務調査官	1												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	内 6 70										1	内 6 69	250,796
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	内 6 67										1	内 6 66	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	46												481,540
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	4												
	衛生監	1												
	技術監	1												
	報道官	1												
	審議官	7												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	技術研究本部長	1												
	技術研究本部副本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1												
	装備施設本部長	1												
	装備施設本部副本部長	5												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	内 140 12,011		11	64	125	188	内 1 936	1,191	内 3 1,579	内 118 4,668	内 9 2,597	内 9 652	42,923,114
	〔本省〕	内 17 1,027		9	32	56	53	212	148	118	内 17 311	76	12	
	課長	44		9	32	3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	内 4 248								74	内 4 174			
	主任	26									19	7		
	部員	内 12 512				49	52	189	120	24	内 12 78			
	専門職	内 1 113				4	1	21	27	20	内 1 40			
	一般職員	81										69	12	
	〔施設等機関等〕	内 31 1,622		2	31	42	64	178	146	内 2 232	内 18 552	内 3 305	内 8 70	
	部長	10		1	8	1								
	副部長	2				2								
	課長	61		1	19	22	19							
	室長	1			1									
	課長補佐	119					5	108	6					
	班長	2					1	1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	副場長	4						4						
	係長	272								150	122			
	主任	201									130	71		
	専門職	内 20 646			3	17	39	65	140	内 2 82	内 18 300			
	一般職員	内 11 304										内 3 234	内 8 70	
	〔統合幕僚監部〕	内 7 74				2	1	1	8	内 1 13	内 5 45	内 1 2	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	内 2 14								6	内 2 8			
	主任	9									8	1		
	専門職	内 4 45				1	1		7	内 1 7	内 3 29			
	一般職員	内 1 3										内 1 1	2	
	〔陸上自衛隊〕	内 50 4,828			1	17	35	295	506	700	内 49 2,001	内 1 1,126	147	
	中央機関	内 2 237				1	3	39	37	52	内 2 83	20	2	
	室長	1				1								
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	22									16	6		
	専門職	内 2 188					1	39	37	44	内 2 67			
	一般職員	16										14	2	
	地方機関	内 48 4,591			1	16	32	256	469	648	内 47 1,918	内 1 1,106	145	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	センター長	1					1							
	課長	159					4	115	40					
	科長	202						81	70	51				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	569						9	209	222	129			
	係長	1,063								140	923			
	主任	内 1 1,062									436	内 1 626		
	専門職	内 47 840				3	2	20	150	235	内 47 430			
	一般職員	625										480	145	
	〔海上自衛隊〕	内 29 2,328				5	20	内 1 141	186	279	内 23 892	内 4 593	内 1 212	
	中央機関	内 1 196				1	9	内 1 28	32	31	61	30	4	
	室長	1				1								
	班長	内 1 8					7	内 1 1						
	係長	6								6				
	主任	15									13	2		
	専門職	134					2	27	32	25	48			
	一般職員	32										28	4	
	地方機関	内 28 2,132				4	11	113	154	248	内 23 831	内 4 563	内 1 208	
	部長	13				4	9							
	課長	46					2	44						
	科長	97						48	49					
	室長	5						5						
	班長	74							27	25	22			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	585								196	389			
	主任	内 4 431									201	内 4 230		
	専門職	内 23 340						16	78	27	内 23 219			
	一般職員	内 1 541										333	内 1 208	
	〔航空自衛隊〕	内 6 2,132				3	15	109	197	237	内 6 867	495	209	
	中央機関	内 1 177				1	6	28	30	35	内 1 63	10	4	
	室長	1				1								
	班長	4					4							
	係長	6								6				
	主任	23									18	5		
	専門職	内 1 134					2	28	30	29	内 1 45			
	一般職員	9										5	4	
	地方機関	内 5 1,955				2	9	81	167	202	内 5 804	485	205	
	部長	2				2								
	課長	48					7	41						
	科長	9						9						
	室長	10					2	8						
	班長	277						4	93	128	52			
	係長	314								3	311			
	主任	497									288	209		
	専門職	内 5 317						19	74	71	内 5 153			
	一般職員	481										276	205	
	行政職俸給表(二)	4,749							102	1,216	2,713	673	45	15,222,261
	〔本省〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	技能労務職員	89							4	29	55	1		
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	180							3	46	112	16	3	
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	2,992							58	715	1,629	548	42	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	619							18	225	333	43		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	867							19	199	584	65		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 2 578							1	内 1 184	156	内 1 87	150	2,988,799
	教授	内 1 185							1	内 1 184				
	准教授	内 1 243									156	内 1 87		
	助教	150											150	
	教育職俸給表(二)													
	〔施設等機関等〕													
	講師	12									—	12	—	56,429
	研究職俸給表	内 18 826						1	201	134	内 7 210	内 11 280	—	3,482,700
	〔本省〕													
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 17 631						1	175	112	内 7 148	内 10 195		
	部長等研究員	内 7 433						1	175	112	内 7 145			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	研究員	内 10 198									3	内 10 195		
	〔統合幕僚監部〕	12							2		9	1		
	部長等研究員	5							2		3			
	研究員	7									6	1		
	〔陸上自衛隊〕	26							2	4	11	9		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	24								4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	内 1 64							6	5	16	内 1 37		
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 1 58								5	16	内 1 37		
	〔航空自衛隊〕	86							13	12	23	38		
	部長等研究員	13							13					
	研究員	73								12	23	38		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	36,034
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 76 629				—	1	3	24	88	内 7 200	内 51 277	内 18 36	1,893,250
	〔施設等機関等〕	内 3 104					1	3	9	21	29	内 3 41		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	内 2 22						1	3	6	7	内 2 5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	栄養士	8							2	1	2	3		
	医療技術員	内 1 73						2	4	14	20	内 1 33		
	〔陸上自衛隊〕	内 45 312							15	45	内 7 115	内 38 127	10	
	薬剤師	23							6	3	5	9		
	栄養士	148							6	33	56	53		
	医療技術員	内 45 141							3	9	内 7 54	内 38 65	10	
	〔海上自衛隊〕	内 9 111								13	30	内 9 64	4	
	薬剤師	9									3	6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	内 9 60								1	15	内 9 40	4	
	〔航空自衛隊〕	内 19 102								9	26	内 1 45	内 18 22	
	栄養士	44								9	16	19		
	医療技術員	内 19 58									10	内 1 26	内 18 22	
	医療職俸給表(三)	内 2 808					―	1	11	52	内 2 101	641	2	2,534,632
	〔施設等機関等〕	426						1	3	21	38	363		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	3							3					
	看護師長	59								21	38			
	看護師	363										363		
	〔陸上自衛隊〕	74								9	26	39		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	39										39		
	〔海上自衛隊〕	内 2 144							5	11	内 2 16	112		
	総看護師長	5							5					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
	看護師長	内 2 27								11	内 2 16			
	看護師	112										112		
	〔航空自衛隊〕	164							3	11	21	127	2	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	129										127	2	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	14									14	—	—	84,777
一般職		31												127,653
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	30		—	1	2	2	5	4	6	7	3	—	121,823
	課長	1			1									
	課長補佐	8					1	5	2					
	係長	9								6	3			
	主任	4									3	1		
	専門職	6				2	1		2		1			
	一般職員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1									1	—	—	5,830

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
特別職	自衛官俸給表	外 41(11箇月) 内 41(1箇月) 247,746	151,641	外 32 45,518	外 7 内 2 47,123	内 39 1,198	359	外 2 1,907	855,945,297
	陸将 海将 空将	61	26	16	14		4	1	
	陸将補 海将補 空将補	201	98	46	49	1	6	1	
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2,130	1,036	487	458	12	78	59	
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	4,935	2,346	1,080	1,137	52	155	165	
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	内 7 10,254	5,256	2,183	2,349	内 7 168	90	208	
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	外 3 内 3 13,776	7,821	2,727	外 3 2,738	内 3 250	4	236	
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	外 2 内 8 8,618	4,885	1,821	外 2 1,762	内 8 97		53	
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,442	3,401	1,074	941			26	
	准陸尉 准海尉 准空尉	4,944	3,236	878	761	21		48	
	陸曹長 海曹長 空曹長	外 1 内 5 20,538	13,937	3,169	外 1 3,223	内 5 89	1	119	
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹	外 1 26,646	15,587	外 1 5,419	5,213	173	14	240	
	2等陸曹 2等海曹 2等空曹	外 5 内 16 46,399	28,209	外 2 8,416	外 1 内 2 9,206	内 14 268	4	外 2 296	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	外 8 内 2 46,623	29,266	外 8 8,794	8,223	内 2 67	3	270	
	陸士長	海士長	空士長	外 20 30,562	17,531	外 20 5,846	7,035			150	
	1等陸士 ～ 3等陸士	1等海士 ～ 3等海士	1等空士 ～ 3等空士	外 1 26,617	19,006	外 1 3,562	4,014			35	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額(千円)
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 19(6箇月) 2,455												9,476,280
	指定職俸給表													
	局長	8												75,072
	行政職俸給表(一)	内 19 2,416		1	25	25	69	206	376	内 8 437	内 10 770	383	内 1 124	9,293,461
	次長	6		1	5									
	部長	30			17	13								
	部次長	21				10	11							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	128					30	98						
	課長補佐	内 8 311						3	237	内 8 71				
	係長	内 2 704								200	内 2 504			
	専門職	内 8 279					8	62	73	77	内 8 59			
	支局長	4			3	1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局次長	3					2	1						
	同課長	20					2	18						
	同課長補佐	27						1	18	8				
	同係長	72								17	55			
	同専門職	26					1	3	7	10	5			
	事務所長、出張所長	26				1	12	11	2					
	事務所次長	23					1	7	10	5				
	同課長	18							18					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	105								25	80			
	事務所専門職	38						2	11	18	7			
	主任	171									60	111		
	一般職員	内 1 396										272	内 1 124	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28							—	22	6	—	—	95,835
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	2	1	—	11,912
	看護師長	2									2			
	看護師	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国土交通省	817
(安)	安全保障会議	内閣	249
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚生労働省	617
	医薬品安全対策等推進費	〃	587
	医薬品承認審査等推進費	〃	587
	医薬品適正使用推進費	〃	588
	医薬品等研究開発推進費	〃	589
	医療安全確保推進費	〃	584
	医療観察等実施費	〃	617
	医療従事者資質向上対策費	〃	583
	医療従事者等確保対策費	〃	583
	医療情報化等推進費	〃	584
	医療提供体制確保対策費	〃	583
	医療提供体制基盤整備費	〃	589
	医療費適正化推進費	〃	590
	医療保険給付諸費	〃	589
(移)	移植医療推進費	〃	586
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内閣府	275
	遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	598
(育)	育英事業費	文部科学省	523
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環境省	910
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総務省	361
う・(運)	運輸安全委員会	国土交通省	847
え・(エ)	エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	910
(栄)	栄典行政費	内閣府	280
お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	〃	290
	沖縄開発事業費	〃	279
	沖縄教育振興事業費	〃	278
	沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	282
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	291
	沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	282
	沖縄国営公園事業工事諸費	〃	292
	沖縄振興総合調査費	〃	278
	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	〃	293
	沖縄政策費	〃	277
	沖縄総合事務局	〃	290
	沖縄治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	282
	沖縄治水事業工事諸費	〃	290
	沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	282
	沖縄道路環境整備事業工事諸費	〃	292
	沖縄道路整備事業工事諸費	〃	291
	沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	282
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	282
	沖縄特別振興対策事業費	〃	278
	沖縄特別振興対策調整費	〃	278

区分	項	所管	ページ
	沖縄農業振興費	内閣府	278
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	293
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	281
	沖縄農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	283
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	277
	沖縄北部活性化特別振興事業費	〃	278
	沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	〃	279
	沖縄北部特別振興対策事業費	〃	282
	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	〃	282
	沖縄保健衛生施設整備費	〃	278
	沖縄保健衛生諸費	〃	278
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	599
	恩給費	総務省	361
(温)	温暖化対策費	経済産業省	745
か・(下)	下級裁判所	裁判所	229
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	593
	化学物質管理推進費	経済産業省	744
	化学物質対策推進費	環境省	907
(河)	河川管理施設整備費	国土交通省	809
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	822
	河川等災害関連事業費	〃	822
	河川等災害復旧事業費	〃	822
(科)	科学技術・学術政策推進費	文部科学省	524
	科学技術振興調整費	〃	525
	科学技術政策研究所	〃	533
	科学技術政策費	内閣府	276
	科学警察研究所	〃	302
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財務省	474
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	602
(会)	会計検査院	会計検査院	239
	会計検査院施設費	〃	241
(海)	海岸環境整備事業費	国土交通省	806
	海岸事業工事諸費	農林水産省	681
	海岸事業調査諸費	〃	672
	〃	〃	701
	〃	国土交通省	821
	海岸事業費	農林水産省	668
	〃	〃	700
	〃	国土交通省	810
	海事産業市場整備等推進費	〃	815
	海上保安官署共通費	〃	848
	海上保安官署施設費	〃	849
	海難審判所共通費	〃	828
	海難審判費	〃	828
	海洋環境対策費	〃	806
(外)	外務本省共通費	外務省	444
	外務本省施設費	〃	445
(株)	株式会社日本政策金融公庫助成費	農林水産省	669
(官)	官庁営繕費	国土交通省	821
	官庁施設保全等推進費	〃	821
	官民人材交流センター	内閣府	309
(感)	感染症対策費	厚生労働省	585
(管)	管区行政評価局共通費	総務省	363
(関)	関税制度等企画立案費	財務省	474
(環)	環境経営・競争力強化費	経済産業省	745

区分	項	所管	ページ
	環境・経済・社会の統合的向上費	環境省	908
	環境研究総合推進費	〃	910
	環境政策基盤整備費	〃	908
	環境調査研修所	〃	909
	環境調査研修所施設費	〃	909
	環境保健対策推進費	〃	907
	環境保全型農業生産対策費	農林水産省	665
	環境保全施設整備費	環境省	907
	環境本省共通費	〃	903
(観)	観光振興費	国土交通省	842
	観光庁共通費	〃	842
	観測予報等業務費	〃	845
(艦)	艦船整備費	防衛省	932
き・(企)	企業年金等普及促進費	厚生労働省	601
(気)	気象官署共通費	国土交通省	844
	気象官署施設費	〃	845
	気象研究所	〃	846
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚生労働省	601
	基本法制整備費	法務省	394
(技)	技術革新促進・環境整備費	経済産業省	739
	技術研究開発推進費	国土交通省	819
	〃	〃	825
	〃	〃	827
(義)	義務教育費国庫負担金	文部科学省	522
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業調査諸費	国土交通省	821
	急傾斜地崩壊対策等事業費	〃	809
(宮)	宮廷費	皇室費	203
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物競争力強化対策費	農林水産省	664
	牛肉等関税財源畜産振興バイオマス利用対策費	農林水産省	669
(漁)	漁港施設災害関連事業費	〃	701
	漁港施設災害復旧事業費	〃	701
(共)	共済掛金国庫負担金等農業共済再保険特別会計へ繰入	〃	667
	共生社会政策費	内閣府	279
(矯)	矯正官署共通費	法務省	402
	矯正管理業務費	〃	402
	矯正企画調整費	〃	395
	矯正施設民間開放推進費	〃	403
	矯正収容費	〃	402
(行)	行政管理実施費	総務省	356
	行政評価等実施費	〃	356
	〃	〃	364
(業)	業務取扱費船員保険特別会計へ繰入	厚生労働省	605
	業務取扱費年金特別会計へ繰入	〃	602
(金)	金融機能安定確保費	内閣府	305
	金融機能円滑化推進費	〃	306
	金融庁共通費	〃	304
く・(宮)	宮内庁	〃	295
(空)	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
け・(下)	下水道事業調査諸費	〃	822
	下水道事業費	〃	808
	下水道防災事業費	〃	809
(刑)	刑事警察費	内閣府	301
(経)	経営安定・取引適正化費	経済産業省	758
	経営革新・創業促進費	〃	757

区分	項	所管	ページ
	経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	604
	経済危機対応・地域活性化予備費	財務省	476
	経済協力費	外務省	448
	〃	〃	454
	〃	財務省	475
	〃	経済産業省	742
	経済緊急対応予備費	財務省	476
	経済財政政策費	内閣府	276
	経済産業局共通費	経済産業省	747
	経済産業局施設費	〃	748
	経済産業統計調査費	〃	741
	〃	〃	748
	経済産業本省共通費	〃	737
	経済産業本省施設費	〃	738
	経済社会総合研究所	内閣府	281
(景)	景観形成推進費	国土交通省	812
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	302
	警察庁共通費	〃	300
	警察庁施設費	〃	301
	警備警察費	〃	301
(迎)	迎賓施設運営費	〃	281
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	588
	血清等製造及検定費	〃	611
(決)	決算調整資金へ繰入	財務省	476
(研)	研究開発推進費	文部科学省	526
	研究開発費	防衛省	934
	研究振興費	文部科学省	525

区分	項	所管	ページ
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	815
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	592
	健康増進対策費	〃	591
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	〃	590
(検)	検疫業務等実施費	〃	606
	検疫所共通費	〃	606
	検察運営費	法務省	400
	検察官署共通費	〃	399
	検察企画調整費	〃	395
	検察審査費	裁判所	230
	検察費	法務省	399
(原)	原子力安全確保政策費	内閣府	280
	原子力安全対策費	文部科学省	525
	原子力安全・保安院共通費	経済産業省	753
	原子力試験研究費	文部科学省	528
	原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	586
こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経済産業省	744
(子)	子ども・子育て支援対策費	厚生労働省	605
(戸)	戸別所得補償制度実証等実施費	農林水産省	671
(個)	個別労働紛争対策費	厚生労働省	620
(工)	工業標準・知的基盤整備費	経済産業省	739
	工業用水道事業調査諸費	〃	746
	工業用水道事業費	〃	745
(公)	公安審査委員会	法務省	410
	公安調査庁共通費	〃	411
	公益法人制度改革推進費	内閣府	281
	公害等調整委員会	総務省	367
	公共交通等安全対策費	国土交通省	810

区分	項	所管	ページ
	公正取引委員会	内閣府	296
	公的年金制度運営諸費	厚生労働省	601
	公文書館関連政策費	内閣府	275
	公務員宿舎施設費	財務省	474
	公務員宿舎取得費特定国有財産整備特別会計へ繰入	〃	476
	公立文教施設整備費	文部科学省	529
(広)	広域ブロック自立施策等推進調査費	国土交通省	823
	広報文化交流及報道対策費	外務省	447
	〃	〃	453
(交)	交通警察費	内閣府	301
(更)	更生保護活動費	法務省	405
	更生保護官署共通費	〃	404
	更生保護企画調整推進費	〃	395
(皇)	皇宮警察本部	内閣府	301
	皇族費	皇室費	204
(厚)	厚生労働科学研究費	厚生労働省	603
	厚生労働本省共通費	〃	581
	厚生労働本省試験研究所共通費	〃	611
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	〃	612
	厚生労働本省試験研究所施設費	〃	611
	厚生労働本省施設費	〃	583
(航)	航空機整備費	防衛省	932
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	内閣府	282
	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	812
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
	航路標識整備事業工事諸費	〃	850
	航路標識整備事業費	〃	850
(高)	高等教育振興費	文部科学省	522
	高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	594
	〃	〃	620
	高齢者日常生活支援等推進費	〃	601
(港)	港湾事業費	国土交通省	811
	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	811
(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経済産業省	751
(国)	国営公園事業工事諸費	国土交通省	830
	国営公園等事業調査諸費	〃	822
	国営公園等事業費	〃	807
	国際機関活動推進費	厚生労働省	602
	国際協力推進費	法務省	398
	国際協力費	厚生労働省	603
	〃	国土交通省	821
	国際漁業協力推進費	農林水産省	700
	国際交流・協力推進費	文部科学省	530
	国債費	財務省	474
	国際文化交流推進費	文部科学省	539
	国際分担金其他諸費	外務省	448
	国際平和協力本部	内閣府	286
	国産農畜産物競争力強化対策費	農林水産省	663
	国税庁共通費	財務省	483
	国税庁施設費	〃	483
	国税不服審判所	〃	484

区分	項	所管	ページ
	国籍等事務処理費	法務省	407
	国土技術政策総合研究所共通費	国土交通省	824
	国土技術政策総合研究所施設費	〃	825
	国土・景観形成事業推進調整費	〃	823
	国土形成推進費	〃	816
	国土交通統計調査費	〃	815
	国土交通本省共通費	〃	804
	国土交通本省施設費	〃	805
	国土調査費	〃	815
	国土地理院共通費	〃	826
	国土地理院施設費	〃	827
	国民生活政策費	内閣府	282
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	362
	国立教育政策研究所	文部科学省	532
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	614
	国立更生援護機関施設費	〃	614
	国立更生援護所運営費	〃	614
	国立国会図書館	国会	212
	国立国会図書館施設費	〃	213
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	614
	国立大学法人運営費	文部科学省	526
	国立大学法人施設整備費	〃	526
	国立大学法人船舶建造費	〃	526
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	608
	国立ハンセン病療養所共通費	〃	608
	国立ハンセン病療養所施設費	〃	608
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	476
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	743
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	経済産業省	742
(災)	災害救助等諸費	厚生労働省	597
	災害情報整備推進費	国土交通省	808
	〃	〃	827
	災害対策総合推進調整費	内閣府	277
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	809
(最)	最高裁判所	裁判所	228
(裁)	裁判官訴追委員会	国会	214
	裁判官弾劾裁判所	〃	215
	裁判所施設費	裁判所	230
	裁判所予備経費	〃	230
	裁判費	〃	230
(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	395
(在)	在外公館共通費	外務省	452
	在外公館施設費	〃	453
	在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	934
(財)	財政健全化推進費	財務省	473
	財務局共通費	〃	477
	財務局業務費	〃	478
	財務局施設費	〃	478
	財務本省共通費	〃	472
	財務本省施設費	〃	473
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	692
	山林施設災害関連事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	692
	山林施設災害復旧事業費	〃	691
	山林施設災害復旧事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	692
(参)	参議院	国会	210

区分	項	所管	ページ
	参議院施設費	国会	211
	参議院予備経費	〃	211
(産)	産業人材育成費	経済産業省	739
	産業投資支出財政投融資特別会計へ繰入	財務省	476
	産業保安費	経済産業省	754
し・(市)	市街地防災事業費	国土交通省	808
	市民活動促進費	内閣府	275
(仕)	仕事生活調和推進費	厚生労働省	604
	〃	〃	620
(司)	司法制度改革推進費	法務省	394
(自)	自然公園等事業工事諸費	環境省	910
	自然公園等事業費	〃	907
(私)	私立学校振興費	文部科学省	523
(施)	施設整備費	防衛省	933
	施設等所在市町村調整交付金	総務省	362
	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	604
(資)	資源エネルギー庁共通費	経済産業省	751
	資源循環推進費	〃	745
	資産債務管理費	財務省	474
(自)	自衛官給与費	防衛省	932
	自動車運送業市場環境整備推進費	国土交通省	815
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	〃	822
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環境省	908
(児)	児童虐待等防止対策費	厚生労働省	596
	児童手当及子ども手当年金特別会計へ繰入	〃	596
	児童福祉施設整備費	〃	597
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	〃	595
	失業保険給付費船員保険特別会計へ繰入	厚生労働省	605
(疾)	疾病保険給付費等船員保険特別会計へ繰入	〃	604
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国土交通省	814
	社会資本総合整備事業費	〃	816
	社会福祉施設基盤強化推進費	厚生労働省	605
	社会福祉施設整備費	〃	601
	社会福祉諸費	〃	597
(若)	若年者等職業能力開発支援費	〃	595
(主)	主要食糧需給安定対策費	農林水産省	662
	主要食糧需給安定対策費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	662
(受)	受託工事費及換地清算金	〃	672
(衆)	衆議院	国会	208
	衆議院施設費	〃	209
	衆議院予備経費	〃	209
(住)	住宅建設事業調査諸費	国土交通省	822
	住宅・市街地防災対策費	〃	808
	住宅市場整備推進費	〃	805
	住宅対策事業費	〃	823
	住宅対策諸費	〃	805
	住宅防災事業費	〃	809
(重)	重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	588
(出)	出入国管理企画調整推進費	法務省	396
	出入国管理業務費	〃	409
(初)	初等中等教育等振興費	文部科学省	521
(生)	生涯学習振興費	〃	520
(消)	消費者行政推進費	経済産業省	741
	消費者政策費	内閣府	308

区分	項	所管	ページ
	消費者庁共通費	内閣府	307
	消防庁共通費	総務省	368
	消防庁施設費	〃	370
	消防防災体制等整備費	〃	369
(訟)	訟務費	法務省	395
(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	595
	障害保健福祉費	〃	599
(情)	情報化推進費	国土交通省	820
	情報技術犯罪対策費	内閣府	302
	情報技術利活用促進費	経済産業省	740
	〃	〃	758
	情報産業強化費	〃	743
	情報収集衛星業務費	内閣	249
	情報収集衛星施設費	〃	249
	情報セキュリティ対策推進費	経済産業省	740
	情報通信格差是正事業費	総務省	362
	情報通信技術研究開発推進費	〃	358
	情報通信技術高度利活用推進費	〃	358
	情報通信技術利用環境整備費	〃	359
	情報通信国際戦略推進費	〃	360
(食)	食育推進事業費	農林水産省	663
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	〃	662
	食品安全政策費	内閣府	280
	食品産業競争力強化対策費	農林水産省	662
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	592
(職)	職業紹介事業等実施費	〃	620
	職業能力開発強化費	〃	595
	職務上年金給付費船員保険特別会計へ繰入	〃	604
	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	厚生労働省	594
(森)	森林整備事業調査諸費	農林水産省	691
	森林整備事業費	〃	690
	森林整備事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	691
	森林整備・保全費	〃	689
	森林整備・保全費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	690
	森林整備・林業等振興対策費	〃	691
(新)	新事業創出促進対策費	経済産業省	746
(人)	人権擁護活動費	法務省	407
	人権擁護推進費	〃	395
	人材確保育成費	防衛省	933
	人事院	内閣	251
	人事管理推進費	総務省	355
す・(ス)	スポーツ振興施設費	文部科学省	529
	スポーツ振興費	〃	529
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	809
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	701
	水産基盤整備費	〃	700
	水産業強化対策費	〃	700
	水産業振興費	〃	699
	水産庁共通費	〃	698
	水産庁施設費	〃	698
	水産物安定供給対策費	〃	698
	水道安全対策費	厚生労働省	592
	水道施設整備事業調査諸費	〃	604
	水道施設整備費	〃	592
せ・(生)	生活安全警察費	内閣府	301
	生活衛生対策費	厚生労働省	593

区分	項	所管	ページ
	生活保護費	厚生労働省	597
	生物多様性保全等推進費	環境省	906
(政)	政策金融費	財務省	475
	政党助成費	総務省	362
	政府広報費	内閣府	275
(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	812
	整備新幹線整備事業費	〃	812
(税)	税関共通費	財務省	480
	税関業務費	〃	481
	税関施設費	〃	481
	税制企画立案費	〃	474
	税務業務費	〃	484
(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	904
	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	752
(船)	船舶建造費	内閣府	302
	〃	財務省	481
	〃	農林水産省	699
	〃	国土交通省	850
	船舶交通安全及海上治安対策費	〃	849
(戦)	戦没者慰霊事業費	厚生労働省	598
(選)	選挙制度等整備費	総務省	357
そ・(組)	組織犯罪対策費	内閣府	301
(総)	総合通信局共通費	総務省	365
	総合的バリアフリー推進費	国土交通省	806
	総合的物流体系整備推進費	〃	811
	総務本省共通費	総務省	354
	総務本省施設費	総務省	355
た・(大)	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	内閣府	278
	大気・水・土壌環境等保全費	環境省	905
(男)	男女共同参画社会形成促進費	内閣府	280
	男女均等雇用対策費	厚生労働省	595
	〃	〃	620
ち・(地)	地域活性化・経済危機対策推進費	内閣府	282
	地域活性化・公共投資推進費	〃	282
	地域活性化政策費	〃	276
	地域活力基盤整備事業費	国土交通省	823
	地域経済活性化対策費	経済産業省	744
	〃	〃	748
	地域公共交通維持・活性化推進費	国土交通省	813
	地域子育て支援対策費	厚生労働省	595
	地域再生推進費	内閣府	276
	地域自立・活性化事業費	国土交通省	823
	地域振興費	総務省	356
	地域福祉推進費	厚生労働省	597
	地域別外交費	外務省	445
	〃	〃	453
	地域保健対策費	厚生労働省	591
	地球温暖化対策推進費	環境省	904
	地球温暖化防止等対策費	国土交通省	808
	地球環境保全等試験研究費	環境省	910
	地球環境保全費	〃	904
	地方運輸行政推進費	国土交通省	840
	地方運輸局共通費	〃	839
	地方環境事務所共通費	環境省	911

区分	項	所管	ページ
	地方環境事務所施設費	環境省	912
	地方環境対策費	〃	912
	地方行政制度整備費	総務省	356
	地方元気再生推進調査費	内閣府	282
	地方航空行政推進費	国土交通省	841
	地方航空局共通費	〃	841
	地方厚生局共通費	厚生労働省	616
	地方交付税交付金	総務省	357
	地方財政制度整備費	〃	357
	地方税制度整備費	〃	357
	地方整備局共通費	国土交通省	829
	地方整備推進費	〃	830
	地方特例交付金	総務省	357
	地方入国管理官署共通費	法務省	408
	地方農政局	農林水産省	680
	地方農政局施設費	〃	681
	地方防衛局	防衛省	936
	地理空間情報整備・活用推進費	国土交通省	816
	地理空間情報整備・活用等推進費	〃	827
(治)	治山事業調査諸費	農林水産省	691
	治山事業費	〃	690
	治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	690
	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	809
(知)	知的財産保護費	経済産業省	746
(中)	中央労働委員会共通費	厚生労働省	621
	中国残留邦人等支援事業費	〃	598
	中小企業事業環境整備費	経済産業省	757
	中小企業庁共通費	〃	756
つ・(通)	通商政策推進費	経済産業省	741
て・(鉄)	鉄道安全対策事業費	国土交通省	811
	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	〃	806
	鉄道網整備事業費	〃	813
	鉄道網整備推進費	〃	813
(電)	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	文部科学省	528
	〃	経済産業省	752
	電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	〃	752
	電子政府・電子自治体推進費	総務省	358
	電波利用料財源電波監視等実施費	〃	359
	〃	〃	366
と・(都)	都市開発事業調査諸費	国土交通省	821
	都市開発資金貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	823
	都市公園防災事業費	〃	809
	都市再生・地域再生整備事業費	〃	813
	都市・地域交通整備事業費	〃	813
	都市・地域づくり推進費	〃	812
	都市水環境整備事業費	〃	807
	都道府県労働局共通費	厚生労働省	619
	都道府県労働局施設費	〃	619
(投)	投資者等保護費	内閣府	305
(登)	登記事務費登記特別会計へ繰入	法務省	396
	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経済産業省	739
(統)	統計調査費	総務省	361
(道)	道路環境等対策費	国土交通省	806
	道路交通安全対策費	〃	811

区分	項	所管	ページ
	道路交通円滑化推進費	国土交通省	813
	道路災害復旧事業工事諸費	〃	831
	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
(特)	特定疾患等対策費	厚生労働省	586
	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	〃	600
(独)	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	〃	603
	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	〃	603
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	〃	589
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文部科学省	529
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	〃	529
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	内閣府	278
	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	〃	278
	独立行政法人海技教育機構運営費	国土交通省	816
	独立行政法人海技教育機構施設整備費	〃	816
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	〃	820
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文部科学省	528
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	〃	528
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	〃	528
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	〃	527
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	〃	527
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農林水産省	665
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	〃	665
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環境省	909
	独立行政法人気象研究所運営費	国土交通省	846
	独立行政法人教員研修センター運営費	文部科学省	522
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	文部科学省	522
	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	厚生労働省	604
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経済産業省	740
	独立行政法人建築研究所運営費	国土交通省	819
	独立行政法人建築研究所施設整備費	〃	819
	独立行政法人航海訓練所運営費	〃	816
	独立行政法人航海訓練所施設整備費	〃	823
	独立行政法人航空大学校運営費	〃	810
	独立行政法人航空大学校施設整備費	〃	810
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	〃	820
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	595
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国土交通省	820
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	〃	843
	独立行政法人国際協力機構運営費	外務省	448
	独立行政法人国際協力機構施設整備費	〃	449
	独立行政法人国際交流基金運営費	〃	447
	独立行政法人国際交流基金施設整備費	〃	449
	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農林水産省	678
	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	〃	678
	独立行政法人国民生活センター運営費	内閣府	283
	〃	〃	308
	独立行政法人国立科学博物館運営費	文部科学省	521
	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	〃	531
	独立行政法人国立環境研究所運営費	環境省	909
	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	〃	909

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚生労働省	584
	独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	〃	584
	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	〃	603
	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文部科学省	523
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	〃	523
	独立行政法人国立公文書館運営費	内閣府	275
	独立行政法人国立公文書館施設整備費	〃	275
	独立行政法人国立国語研究所運営費	文部科学省	540
	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚生労働省	585
	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	〃	585
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	〃	600
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	〃	600
	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	〃	584
	独立行政法人国立女性教育会館運営費	文部科学省	521
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	〃	531
	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚生労働省	585
	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文部科学省	522
	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	〃	522
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省	585
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	〃	585
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文部科学省	523
	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省	585
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文部科学省	522
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	文部科学省	522
	独立行政法人国立美術館運営費	〃	538
	独立行政法人国立美術館施設整備費	〃	538
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	584
	独立行政法人国立病院機構施設整備費	〃	584
	独立行政法人国立病院機構出資	〃	604
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	539
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	〃	539
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	739
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	〃	739
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	665
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	〃	665
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	484
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	743
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	358
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	〃	358
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	746
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	691
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	〃	691
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	〃	701
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	〃	701
	独立行政法人水産総合研究センター船舶建造費	〃	701
	独立行政法人水産大学校運営費	〃	700
	独立行政法人水産大学校施設整備費	〃	700
	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	740
	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	〃	746

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	経済産業省	751
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	〃	751
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	〃	751
	独立行政法人大学入試センター運営費	文部科学省	523
	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	〃	523
	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	758
	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	〃	746
	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	935
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	820
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	〃	823
	独立行政法人電子航法研究所運営費	〃	820
	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	〃	820
	独立行政法人統計センター運営費	総務省	362
	独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	819
	独立行政法人土木研究所施設整備費	〃	819
	独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	526
	独立行政法人日本学生支援機構運営費	〃	531
	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	〃	538
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	〃	538
	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	〃	528
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	〃	529
	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	〃	530
	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	〃	530
	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	741

区　分	項	所　管	ページ
	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	677
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	〃	678
	独立行政法人農業者年金基金運営費	〃	667
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	〃	665
	〃	〃	677
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	〃	665
	〃	〃	677
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	〃	677
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	〃	677
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	〃	664
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	〃	690
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	〃	663
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	〃	663
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	601
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文部科学省	528
	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費	〃	528
	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費	総務省	361
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	文部科学省	529
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	〃	531
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	〃	528
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	〃	528
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内閣府	284
	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	〃	284
	独立行政法人理化学研究所運営費	文部科学省	529
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	〃	529
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚生労働省	594

区分	項	所管	ページ
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	厚生労働省	594
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	〃	604
な・(内)	内閣官房共通費	内閣	248
	内閣官房施設費	〃	248
	内閣法制局	〃	250
	内閣本府共通費	内閣府	274
	内閣本府施設費	〃	275
	内廷費	皇室費	203
(南)	南極地域観測事業費	文部科学省	527
	南極地域観測船建造費	〃	531
に・(日)	日本学士院	〃	534
	日本学術会議	内閣府	287
	日本芸術院	文部科学省	537
	日本芸術院施設費	〃	538
	日本司法支援センター運営費	法務省	395
(担)	担い手育成・確保対策費	農林水産省	665
ね・(燃)	燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	752
の・(農)	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	666
	農業経営支援対策費	〃	666
	農業施設災害関連事業費	〃	672
	農業施設災害復旧事業等工事諸費	〃	682
	農業施設災害復旧事業費	〃	672
	農業・食品産業強化対策費	〃	666
	農業生産基盤整備・保全事業工事諸費	〃	681
	農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	672
	農業生産基盤整備・保全事業費	〃	668
	農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	農林水産省	668
	農業等国際協力推進費	〃	669
	農山漁村活性化対策費	〃	669
	農山漁村地域整備事業費	〃	669
	農山漁村6次産業化対策費	〃	671
	農村振興費	〃	668
	農村整備事業費	〃	669
	農地等整備・保全推進費	〃	667
	農林水産技術会議共通費	〃	676
	農林水産技術会議施設費	〃	677
	農林水産業研究開発費	〃	671
	〃	〃	677
	農林水産行政監察・評価本部	〃	679
	農林水産政策研究所	〃	671
	農林水産統計調査費	〃	670
	農林水産物・食品輸出促進対策費	〃	670
	農林水産本省共通費	〃	661
	農林水産本省検査指導所	〃	673
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	674
	農林水産本省施設費	〃	662
は・(バ)	バイオマス利用等対策費	〃	669
(破)	破壊的団体等調査費	法務省	411
(廃)	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	環境省	910
	廃棄物処理施設整備費	〃	906
	廃棄物・リサイクル対策推進費	〃	905
(犯)	犯罪被害給付費	内閣府	302
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国土交通省	814

区分	項	所管	ページ
(武)	武器車両等整備費	防衛省	932
(風)	風水害等対策費	農林水産省	672
(文)	文化財保存事業費	文部科学省	538
	文化財保存施設整備費	〃	539
	文化振興基盤整備費	〃	539
	文化振興費	〃	530
	〃	〃	537
	文化庁共通費	〃	537
(分)	分野別外交費	外務省	446
	〃	〃	453
へ・(平)	平成17年度潜水艦建造費	防衛省	935
	平成18年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	933
	平成18年度潜水艦建造費	〃	933
	平成19年度甲型警備艦建造費	〃	933
	平成19年度潜水艦建造費	〃	933
	平成20年度甲型警備艦建造費	〃	933
	平成20年度潜水艦建造費	〃	933
	平成21年度甲型警備艦建造費	〃	933
	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	〃	933
	平成22年度潜水艦建造費	〃	933
ほ・(保)	保育所運営費	厚生労働省	596
	保険医療機関等指導監督等実施費	〃	617
	保健衛生施設整備費	〃	591
	保険料国庫負担金等漁船再保険及び漁業共済保険特別会計へ繰入	農林水産省	700
(母)	母子家庭等対策費	厚生労働省	596
	母子保健衛生対策費	〃	596
(放)	放射能調査研究費	文部科学省	525

区分	項	所管	ページ
(法)	法務行政情報化推進費	法務省	396
	法務局共通費	〃	406
	法務省施設費	〃	396
	法務総合研究所共通費	〃	397
	法務調査研究費	〃	397
	法務本省共通費	〃	393
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防衛省	934
	防衛本省共通費	〃	931
	防災政策費	内閣府	277
(貿)	貿易管理費	経済産業省	742
	貿易投資促進費	〃	742
(北)	北海道開発行政推進費	国土交通省	833
	北海道開発局共通費	〃	833
	北海道開発局施設費	〃	833
	北海道開発事業費	〃	818
	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	812
	北海道港湾空港整備事業工事諸費	〃	835
	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	811
	北海道国営公園事業工事諸費	〃	836
	北海道災害復旧事業等工事諸費	〃	837
	北海道総合開発推進費	〃	817
	北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	823
	北海道治水海岸事業工事諸費	〃	833
	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	809
	北海道道路整備事業工事諸費	〃	834
	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814

区分	項	所管	ページ
	北海道特定開発事業推進調査費	国土交通省	823
	北海道特定地域連携事業推進費	〃	819
	北海道特定特別総合開発事業推進費	〃	819
	北海道都市環境整備事業工事諸費	〃	835
	北海道農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	〃	822
	北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費	〃	836
	北海道農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	823
	北海道農政事務所	農林水産省	683
	北方対策本部	内閣府	284
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	744
	〃	〃	758
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	592
	〃	〃	617
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	807
	水資源開発事業調査諸費	〃	821
	水資源開発事業費	〃	807
	水資源対策費	〃	807
(民)	民間資金活用等経済政策推進費	内閣府	282
	民間人材登用・再就職適正化センター	〃	288
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	743
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	519
	文部科学本省施設費	〃	520
	文部科学本省所轄研究所施設費	〃	534
ゆ・(ユ)	ユビキタスネットワーク整備等推進費	総務省	366
	ユビキタスネットワーク整備費	総務省	359
(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	607
(郵)	郵政行政推進費	総務省	360
よ・(予)	予備費	財務省	476
り・(離)	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国土交通省	812
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	811
	離島振興事業費	〃	817
	離島振興費	〃	817
	離島治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	〃	823
	離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	810
	離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	〃	814
	離島農業生産基盤整備・保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	〃	823
(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	740
(領)	領事政策費	外務省	447
	〃	〃	453
(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	807
(林)	林業・木材産業等振興対策費	農林水産省	691
	林野庁共通費	〃	689
	林野庁施設費	〃	689
ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	621
	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	〃	594
	労働条件確保・改善対策費	〃	594
	〃	〃	620

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の（　）内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ)　項－所管別に001から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
35	防衛関係費	65	食料安定供給関係費
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	96	経済危機対応・地域活性化予備費
42	道路整備事業費	97	経済緊急対応予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	98	予備費
44	住宅都市環境整備事業費	99	平成20年度決算不足補てん繰戻

（ニ）　目的別分類

010	国家機関費	021	地方財政調整費
011	皇室費	029	その他
012	国会費	030	防衛関係費
013	選挙費	050	国土保全及び開発費
014	司法、警察及び消防費	051	国土保全費
015	外交費	052	国土開発費
016	一般行政費	053	災害対策費
017	徴税費	054	試験研究費
018	貨幣製造費	059	その他
020	地方財政費	060	産業経済費
061	農林水産業費	086	保健衛生費
062	商工鉱業費	087	試験研究費
063	運輸通信費	088	災害対策費
065	物資及び物価調整費	089	その他
070	教育文化費	090	恩給費
071	学校教育費	091	文官恩給費
072	社会教育及び文化費	092	旧軍人遺族等恩給費
073	科学振興費	099	その他
074	災害対策費	100	国債費
080	社会保障関係費	108	経済危機対応・地域活性化予備費
081	社会保険費	109	経済緊急対応予備費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

（ホ）　財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ）　経済性質別分類

10	経常支出	20	資本形成
11	雇用者報酬	30	会計間重複
12	中間投入	40	経常補助金
13	生産・輸入品に課される税	50	現金による社会保障給付
14	現物社会給付等	60	社会扶助給付
15	無基金雇用者社会給付	70	その他の経常移転

71	他に分類されない国内経常移転	85	経常補助金
72	経常国際協力	86	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	90	その他
80	対地方政府移転	91	財産所得支払
81	経常支出	92	資本移転
82	資本形成	93	公務員宿舎施設費
83	現金による社会保障給付	94	土地無形資産購入
84	社会扶助給付	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト）　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考）　予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
032 **海岸事業費**	18,522,247	64,877,692	△ 46,355,445
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	15,483,871	37,797,049	△ 22,313,178

41 051 －1 20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1)　主要経費別　→　治山治水対策事業費
(2)　目的別　→　国土保全費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　対象経費
(4)　経済性質別　→　資本形成
(5)　使途別　→　施設費
(6)　従来の目番号

〔設例２〕

項目	平成22年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	106,640,505	101,483,106	5,157,399
95016-2111-02 職員基本給	8,464,059	8,435,788	28,271

95 016 －2 11 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1)　主要経費別　→　その他の事項経費
(2)　目的別　→　一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別　→　非対象経費
(4)　経済性質別　→　雇用者報酬
(5)　使途別　→　人件費
(6)　従来の目番号